

文化財防災ネットワーク推進事業

活動報告書

2014 2019



独立行政法人国立文化財機構 文化財防災センター
Cultural Heritage Disaster Risk Management Center, Japan

文化財防災ネットワーク推進事業 活動報告書

文化財防災ネットワーク推進事業 活動報告書

目次

報告書の刊行にあたって	P.1
事業一覧表	P.2
①文化財防災ネットワーク推進事業について	
1. 設置の経緯	P.7
2. 事業がめざすもの	P.8
3. 組織体制	P.9
4. 文化財防災センターの設置	P.10
②これまでの活動報告	
1. 平成 26 年度	P.13
2. 平成 27 年度	P.49
3. 平成 28 年度	P.113
4. 平成 29 年度	P.199
5. 平成 30 年度	P.289
6. 令和元年度	P.381
③普及啓発・情報発信	
1. 文化財防災ネットワーク推進事業ウェブサイト「文化財防災ネットワーク」	P.471
2. 被災資料の応急処置等に関わる動画「文化財防災マニュアル」	P.472
3. 文化財防災に関する公開シンポジウム・講演会等	P.473
刊行物一覧	P.479
名簿	P.489

報告書の刊行にあたって

独立行政法人国立文化財機構は、文化庁の美術館・歴史博物館重点分野推進支援事業として、平成26年度から令和元年度までの約6年間にわたって「文化財防災ネットワーク推進事業」を実施してまいりました。その間、この事業に対しまして、文化財関係者のみならず、多くの関連団体の皆様から多大なるご協力をいただきましたこと、ここにあらためて御礼申し上げます。令和2年10月、常設の組織として「文化財防災センター」の設置に至りましたことは、この6年間の文化財防災ネットワーク推進事業の成果のひとつといえるものです。

本報告書は、「文化財防災ネットワーク推進事業」で取り組んでまいりました活動内容を本編と資料編の2冊にまとめ、刊行するものです。

報告書の内容は、本編を①文化財防災ネットワーク推進事業について、②これまでの活動報告、③普及啓発・情報発信、の3部構成とし、参考として、事業一覧表、刊行物一覧、名簿を付けさせていただきました。また、資料編には各事業で実施した調査や研究成果の報告書等をまとめています。6年にわたり実施してまいりました事業は多岐にわたっており、煩雑な面もございます。事業一覧表で年度にわたる事業の系譜を確認しつつ、活動報告と合わせてご覧いただけるように致しました。

文化財防災センターでは「文化財防災ネットワーク推進事業」で培われた成果を基盤として、「被害を出さない」、「被害が出てその度合いを最小限にとどめる」、「重篤な被害が出た場合の救援・支援を効果的に実現する」という3つのミッションを掲げさせていただいております。

本報告書が、文化財防災センター設置に至るまでの足跡としての「文化財防災ネットワーク推進事業」の活動内容に対するご理解の一助となりますれば幸いに存じます。

令和3年3月
文化財防災センター

① 文化財防災ネットワーク推進事業について

① 文化財防災ネットワーク推進事業について

1. 設置の経緯

平成23年3月に発生した東日本大震災では、地震及び津波によって大量の文化財が被災し、また原子力発電所の爆発事故によって住民の強制避難が実施され、その地域内に文化財が取り残されるという状況が生まれた。これらの文化財を救出するために、文化庁の要請により「東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会」が国立文化財機構をはじめとする14の文化財・美術関係等の団体によって組織され、文化財レスキュー事業が実施された。2年間に及ぶレスキュー事業では、文化庁に支援要請を出した宮城・岩手・茨城・福島の4県で、美術工芸品、民俗資料、考古資料、古文書等の歴史資料、自然史標本、公文書、図書など、地域の歴史と文化を物語る幅広い分野の資料を救出・保全した。

「東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会（以下、救援委員会）」は、平成25年3月に2年間の活動を終えて解散した。この事業を総括するためのシンポジウムが（「語ろう！文化財レスキュー-被災文化財等救援委員会公開討論会-」）、文化庁と救援委員会参画団体のメンバー、救援委員会に所属しないで各地で救援活動を展開した団体や専門家が出席し、3日間にわたって開催された。そして、今後発生が予想される大小の自然災害に備え、今回の救援委員会の枠組みを基盤とした「緩やかなネットワーク」を維持していこうという意見が出され、これがシンポジウムの重要な合意事項となった。

これを承け、文化庁と国立文化財機構が検討をおこない、平成25年には国立文化財機構に常設の文化財防災センター（仮称）の設置を目指して予算要求をおこなった。しかし予算化には至らず、文化庁が補助事業としての用意をした結果、平成26年7月から文化庁の文化芸術振興費補助金（美術館・歴史博物館重点分野推進支援事業）を活用して「文化財防災ネットワーク推進事業」が開始されたのである。

2. 事業がめざすもの

文化財防災の取組みは、事前の備えによって災害があっても文化財の被害を出さない、ということが理想であり、これを究極の目的とする。しかし、不幸にして文化財に被害が出た場合には、被害を最小限に止め、専門性を持った人材が被害状況を的確に把握して必要となる作業内容と体制を設計し、迅速な救出・救援活動を実施しなければならない。文化財防災ネットワーク推進事業は、これを実現するために、文化財防災のための技術的な課題についての調査研究を進め、有効な方法の啓発を広くおこない、有効なネットワークを構築してこれらを結合し、機能させることにより、国内文化財防災体制の確立を目指すものである。

事業が構築しようとするネットワークは、都道府県を基礎単位とした「地域内・地域間連携」と文化財等に関する様々な組織・団体によって構成される「組織間連携」の二つである。もちろん、わが国にはすでに文化財保護法を基盤とする国（文化庁）と都道府県・市区町村という保護行政の体系があり、これと密接に連動できるように、二つのネットワークを構築していくことが重要である。

以上の考えから、文化財防災ネットワーク推進事業は、「体制づくり」「調査研究」「人材育成と情報の公開・促進」の3つを主な項目として掲げ、6年間の活動をおこなった。その具体的な作業内容は以下の通りである。

体制づくり

- ・地域の文化財に関する人々の理解を高める。
- ・自然災害の発生に対して、迅速に文化財等についての被害情報の収集と調査を実施する。
- ・被災した文化財等を最善の方法によって救出・保全・保管するための連携・協力のあり方を考える。
- ・文化財の所有者、地域の人びと、関係する組織・団体・専門家、地方公共団体、国が相互に連携・協力する大きな体制の構築を推進する。

調査・研究

- ・文化財等の防災・救出・保全に関する各種の調査研究をおこない、その成果に関する情報の発信・普及をおこなう。
- ・被災文化財等の劣化診断、保存環境、安定化処置及び修理に関する研究を実施し、適宜現場の作業に反映させる。
- ・無形文化遺産の防災と被災後の継承等に関する研究を実施する。

人材育成と情報の公開・促進

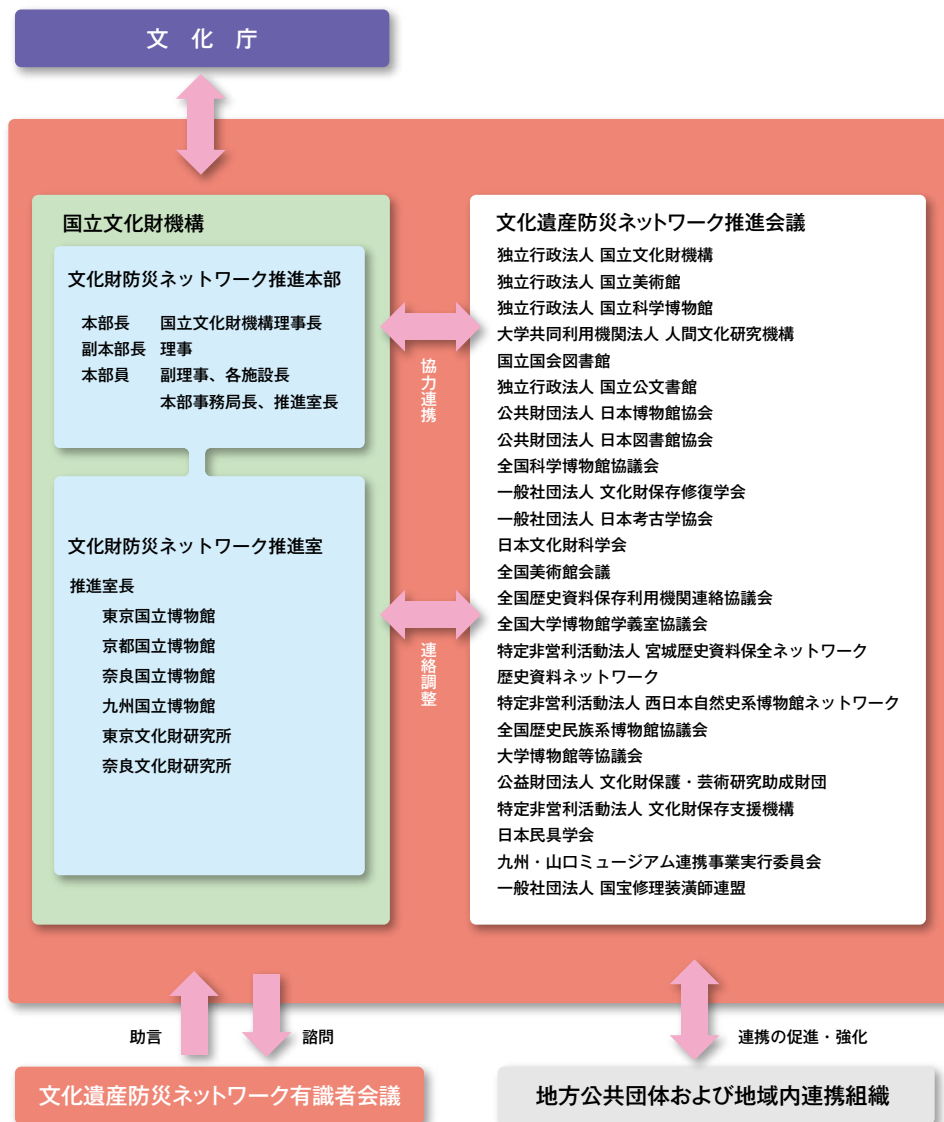
- ・調査研究の成果、関係団体や専門家の方法・技術を活用し、文化財等の防災・救援を実践する人材の育成を目指し、地方公共団体担当者等への研修をおこなう。
- ・地域の住民が文化財防災の理解を深め、地域の文化財として日常的に保全する意識を高めるため、講演会やシンポジウムを開催する。

3. 推進事業の組織体制

文化財防災ネットワーク推進事業を実施するために、国立文化財機構は「文化財防災ネットワーク推進本部」を設置した。「文化財防災ネットワーク推進本部」は、理事長を本部長、総務担当理事を副本部長、機構内7施設の長、本部事務局長、推進室長、その他に本部長が必要と認めた者を本部員とした。その下に「文化財防災ネットワーク推進室」を置き、機構全体の統括・連絡調整をおこなうとともに、機構内各施設の研究員約20名を併任の室員とし、他にアソシエイトフェロー約10名を採用し、合計30名の体制をもってネットワーク構築のための様々な活動を展開した。

文化財防災ネットワーク推進本部は、日本国内で文化財等に関する活動をおこなう組織・団体が参加する「文化財防災ネットワーク推進会議」を招集、開催した。これは、東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会の構成団体をはじめとする関係団体に呼びかけをおこない結成された会議であり、会議は文化庁からの出席も得て、各団体における防災体制構築の取り組みについて情報を交換しつつ、実際の自然災害発生時にネットワーク全体をどのように機能させ、その効果を発揮できるようにするか、という課題について検討をおこなうことを目的として年2回、6年間で全12回（推進会議11回+臨時会議1回）開催した。

そのほか、文化遺産や防災に関連する様々な分野で活動をしている学識・経験豊富な方々から意見を頂戴し、文化財防災ネットワーク構築のための提言をまとめることを目的として、「文化遺産防災ネットワーク有識者会議」を開催した。6年間で全11回（有識者会議10回+臨時会議1回）開催した。



(令和2年3月現在)

4. 文化財防災センターの設置

この補助事業は単年度予算によるものであり、結果的には6年間継続し、実施されたものの、毎年「来年度の話ができない」という状態であり、文化財防災に関する継続的な実施を実現するため、文化庁とも協議をおこない、令和元年度に改めて予算要求をおこなった結果、予算化が認められ、令和2年度から運営費交付金による常設的な経費執行が可能となり、令和2年10月1日に文化財防災センターの設置に至った。

文化財防災センターは、国立文化財機構本部に直属する組織であり、奈良文化財研究所にセンター本部事務局を置いている。本部事務局にはセンター長の他、課長級研究員・主任級研究員・研究員・総務担当係長を配置する他、機構内の4博物館・2研究所に約30名の研究員を併任として配置する。東京・奈良の両文化財研究所をそれぞれ東西の中核拠点と位置づけ、これにより全国を東日本ブロック（東京国立博物館・東京文化財研究所）・西日本ブロック（京都国立博物館・奈良国立博物館・九州国立博物館・奈良文化財研究所）に分け、地域連携体制の強化・促進を図るとともに、災害時の情報収集と関係地方公共団体・専門機関等との連絡を迅速におこなう体制を整えた。

文化財防災ネットワーク推進事業以来の文化財防災に関する考え方や方法を継続・発展させ、これまで補助事業の枠組みにおいて主に動産文化財を対象としていた活動を、さらに建造物や史跡・記念物にまで広げた広範な取組みとして、文化庁との一層緊密な連携のもと進めていこうとしている。

② これまでの活動報告

平成 26 年度

1. 平成26年度(2014年7月1日～2015年3月31日)

(1) 体制づくり(大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に係る全国的な体制整備)

- 活動①文化遺産防災ネットワーク推進会議の開催およびホームページの開設…………… P.17
 - ・第1回文化遺産防災ネットワーク推進会議の開催(推進室)
 - ・第2回文化遺産防災ネットワーク推進会議の開催(推進室)
 - ・文化財防災ネットワーク推進事業ウェブサイトの開設(推進室)
- 活動②文化遺産防災ネットワーク有識者会議の開催…………… P.18
 - ・第1回文化遺産防災ネットワーク有識者会議の開催(推進室)
- 活動③全国史料ネット研究交流集会の開催…………… P.19
 - ・全国史料ネット研究交流集会の合同開催(推進室)
- 活動④文化財防災ネットワーク推進本部および地区拠点の整備…………… P.19
 - ・文化財防災ネットワーク推進本部の設置と体制整備(推進室)
 - ・けいはんなオープンイノベーションセンター収蔵庫活用事業(京博)
- 活動⑤文化財防災等に関する国際シンポジウムの開催…………… P.21
 - ・文化財防災等に関する国際シンポジウムの開催(東博)

(2) 調査・研究(大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に必要な調査研究)

- 活動⑥国内外の事例現地調査およびデータベース化…………… P.22
 - ・文化財防災に関する現地調査と事例収集の実施(九博)
 - ・文化財保護のための動態記録作成に関する調査研究(東文研)
 - ・災害情報のデータベース化(東文研)
 - ・国内外の事例現地調査およびデータベース化(奈文研)
- 活動⑦保存科学等に基づく被災文化財等の保管環境、安定化処置および修復方法に関する研究…………… P.24
 - ・保存科学等に基づく被災文化財等の保管環境、安定化処置および修復方法に関する調査研究(東博)
 - ・保存科学等に基づく被災文化財の応急処置および修理等に関する研究並びに文化財防災・救出に関する指導、助言、研修(東文研)
 - ・保存科学等に基づく被災文化財の保管環境、安定化処置および修復方法に関する調査研究(奈文研)

(3) 人材育成と情報の公開・促進(大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に必要な人材育成)

- 活動⑧被災文化財の応急措置等に関する研修会の実施…………… P.28
 - ・被災文化財の応急措置等に関する研修会の実施(奈文研)

- 章末資料一覧…………… P.29

(1) 体制づくり（大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に係る全国的な体制整備）

活動①：文化遺産防災ネットワーク推進会議の開催およびホームページの開設

文化遺産防災ネットワーク推進会議の開催（推進室）

<概要>

旧「東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会」の構成団体を中心とする「文化遺産防災ネットワーク推進会議」を設立し、文化遺産防災ネットワーク推進会議を2回開催する。

<実施の内容と成果>

第1回文化遺産防災ネットワーク推進会議では15団体の参加を得た。第2回文化遺産防災ネットワーク推進会議では、さらに4団体（公益財団法人日本図書館協会、西日本自然史系博物館ネットワーク、全国歴史民俗系博物館協議会、大学博物館等協議会）が加わり19団体となった。

救援委員会の解散以来改めて文化財関係団体を集め、今後の取り組みについて共通理解を図り、継続的に情報交換と共通認識を深めることができる体制を作った。また、「文化財防災ネットワーク」ウェブサイトを開設し、推進会議参画団体へのリンクや活動内容の紹介等、情報発信をおこなう体制を作った。

文化遺産防災ネットワーク推進会議参画団体一覧（平成27年3月10日時点：19団体）

独立行政法人国立文化財機構	独立行政法人国立美術館	独立行政法人国立科学博物館
大学共同利用機関法人人間文化研究機構	国立国会図書館	公益財団法人日本博物館協会
一般社団法人文化財保存修復学会	全国科学博物館協議会	日本文化財科学会
全国美術館会議	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会	全国大学博物館学講座協議会
NPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク	歴史資料ネットワーク	公益財団法人文化財保護・芸術研究助成財団
公益財団法人日本図書館協会	西日本自然史系博物館ネットワーク	全国歴史民俗系博物館協議会
大学博物館等協議会		

○第1回文化遺産防災ネットワーク推進会議の開催 平成26年10月21日

東京国立博物館で第1回文化遺産防災ネットワーク推進会議を開催した。会議では、文化財防災ネットワーク推進事業についての紹介、東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援事業・福島県内被災文化財等救援事業の報告、フランスの文化財保護施設における防災対策の報告および各機関の文化財防災に関する活動報告をおこなった。※写真1※資料1,2

○第2回文化遺産防災ネットワーク推進会議の開催 平成27年3月10日

東京国立博物館で第2回文化遺産防災ネットワーク推進会議を開催した。会議では、文化財防災ネットワーク推進事業の平成26年度活動報告および平成27年度事業予定報告、イタリア文化財保存関連機関の調査報告、各機関の文化財防災に関する活動報告をおこなった。※写真2※資料3



写真1：第1回文化遺産防災ネットワーク推進会議（平成26年10月21日）



写真2：第2回文化遺産防災ネットワーク推進会議（平成27年3月10日）

<今後の課題>

文化遺産防災ネットワーク推進会議については、さらに加入する団体を増やすための呼びかけをおこなう。

文化財防災ネットワーク推進事業ウェブサイトの開設（推進室）

<概要>

「文化財防災ネットワーク」ウェブサイトを立ち上げ、公開する（日本語版）。

<実施の内容と成果>

平成 27 年 3 月に「文化財防災ネットワーク」ウェブサイト（<http://ch-drm.nich.go.jp/>）を立ち上げ公開し、関係団体へのリンクや事業内容および活動内容の紹介等をおこない、継続的に情報発信ができる体制を整備した（※詳細は③-1.「文化財防災ネットワーク推進事業ウェブサイト「文化財防災ネットワーク」による情報公開」を参照→P.471）。

<今後の課題>

「文化財防災ネットワーク」ウェブサイトの内容充実や英語版の作成等により、外国機関も含めた関係団体間での情報共有を図り、ネットワーク機能の拡大と強化に役立てる。

活動②：文化遺産防災ネットワーク有識者会議の開催

文化遺産防災ネットワーク有識者会議の開催（推進室）

<概要>

文化財等の救援・防災等に取り組んでいる有識者に対し、今後のネットワーク構築に向けた知見を得るため協力を依頼し、新たに文化遺産防災ネットワーク有識者会議を設立する。

<実施内容と成果>

各分野に亘る 19 名の有識者を委員として、第 1 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議を開催し、有識者よりネットワーク構築のための貴重な意見を得ることができた。また、有識者会議を定期的に開催する体制を整備することができた。

平成 26 年度 文化遺産防災ネットワーク有識者会議委員一覧（19 名）

青木 陸	国文学研究資料館准教授
阿部 浩一	福島大学行政政策学類教授、ふくしま歴史資料保存ネットワーク代表
内田 俊秀	京都造形芸術大学名誉教授
大窪 健之	立命館大学理工学部教授・歴史都市防災研究所所長
小林 直子	国立国会図書館収集書誌部主任司書
大橋 竜太	東京家政学院大学教授、一般社団法人日本建築学会建築歴史・意匠委員会文化遺産災害対策小委員会主査
奥村 弘	神戸大学大学院人文学研究科教授、歴史資料ネットワーク代表委員
加藤 幸治	東北学院大学文学部准教授
後藤 治	工学院大学教授、公益社団法人日本建築士会連合会・全国ヘリテージマネージャーネットワーク協議会運営委員長
佐久間大輔	大阪市立自然史博物館主任学芸員
眞野 節雄	日本図書館協会資料保存委員会委員長
浜田 拓志	和歌山県立近代美術館副館長、全国美術館会議東日本大震災救援・支援対策本部委員
半田 昌之	公益財団法人日本博物館協会専務理事
日高 真吾	国立民族学博物館文化資源研究センター准教授
平川 新	宮城学院女子大学学長、東北大学名誉教授、NPO 宮城歴史資料保全ネットワーク理事長
福島 幸宏	京都府立図書館総務課企画調整係
真鍋 真	国立科学博物館地学研究部生命進化史研究グループ長
村上 裕道	兵庫県教育委員会事務局参事兼文化財課長
村上 博哉	国立西洋美術館副館長兼学芸課長

○第 1 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議を開催（推進室）平成 27 年 3 月 10 日

東京国立博物館で第 1 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議を開催。※写真 3 ※資料 4

事務局より文化財防災ネットワーク推進事業の説明をおこない、有事における迅速な文化財等の救出活動をおこなうための体制や方策、文化財防災のあり方等について意見をいただいた。



写真3：第1回文化遺産防災ネットワーク
有識者会議（平成27年3月10日）

<今後の課題>

平成26年度は1回の開催に終わったが、平成27年度以降は複数回の開催をめざす。

活動③：全国史料ネット研究交流集会の開催

全国史料ネット研究交流集会の合同開催（推進室）

<概要>

全国史料ネット研究交流集会を神戸の歴史資料ネットワークと共に開催する。

<実施の内容と成果>

平成27年2月14日から15日にかけて、歴史資料ネットワーク設立20周年記念「全国史料ネット研究交流集会」を神戸歴史資料ネットワークと共に、全国の資料ネットワーク関係者のべ250人を集めて開催し、全国各地から16の資料ネットワークおよびその他の史料ネットと情報共有をおこなった。さらに、「『地域歴史遺産』の保全・継承に向けての神戸宣言」を採択し、今後の連携への基礎を築いた。集会では、1日目に基調講演を3つ実施し、各地からの報告をおこなった。2日目は各地からの報告の後、意見交換をおこなった。※写真4,5 ※資料5,6 ※刊行物



写真4：全国史料ネット研究交流集会場
（平成27年2月14日）



写真5：全国史料ネット研究交流集會講演
（平成27年2月14日）

<今後の課題>

文化遺産防災ネットワーク推進会議において情報提供をおこなう中で、各地で個別に活動している史料ネットワーク同士の連携の強化や情報共有を促進する。

活動④：文化財防災ネットワーク推進本部および地区拠点の整備

文化財防災ネットワーク推進本部の設置と体制整備（推進室）

<概要>

大規模災害が発生した際に被災地や関係機関間の連絡調整等のため、国立文化財機構に理事長を本部長、総務担当理事を副本部長、各施設の長を本部員とする「文化財防災ネットワーク推進本部」を設置する。さらに、機構全体の統括・連絡調整・庶務および海外交流実施のため、本部事務局を室長とする「文化財防災ネットワーク推進室」を推進本部内に設置する。また、救出の地区拠点として、東日本地区においては東京国立博物館・東京文化財研究所を、関西地区においては京都国立博物館・奈良国立博物館・奈良文化財研究所・アジア太平洋無形文化遺産研究センターを、九州・沖縄地区においては九州国立博物館を位置づけ、国立博物館は学芸部長、東京文化財研究所は保存科学研

究センター長、奈良文化財研究所は埋蔵文化財センター長を推進室の併任とし、専門知識を持ったアソシエイトフェロー等を各施設に配置する。また、関西文化学術研究都市に位置する、けいはんなオープンイノベーションセンター内にある収蔵庫を整備することにより、防災・レスキュー拠点等としての活用に着手する。

<実施の内容と成果>

「文化財防災ネットワーク推進本部」を設置することで、大規模災害が発生した際に被災地や関係機関間の連絡調整等をおこなうための体制を整備し、文化遺産防災ネットワーク推進会議や文化遺産防災ネットワーク有識者会議の実施、国際専門家会合等の、各種活動を実施することができた。※写真6



写真6：文化財防災ネットワーク推進本部
看板設置（平成26年8月27日）

<今後の課題>

ネットワークの将来的な常置をめざし、人員の質的・量的の充実や、各拠点の機能強化などを図る。

けいはんなオープンイノベーションセンター収蔵庫活用事業（京博）

<概要>

京都府と奈良県の県境に位置する旧厚生労働省所管の「私のしごと館」が国から京都府に無償譲渡され、「けいはんなオープンイノベーションセンター（以下、KICK）」として再整備が開始されたことを受け、「文化財防災ネットワークの推進を目的とした防災・救出に関する研究及び防災拠点の構築」という名称で事業申請をおこない、施設の使用と合わせて京都府より認定された。平成26年度は事業拠点の基盤整備に充てることとし、非常災害発生時の文化財防災および救出ならびにその研究活動に不可欠な収蔵庫機能の整備に重点を置く。

<実施の内容と成果>

KICK内に当初からある収蔵庫（2か所、各約100㎡）のうち天井高5.0mの1階収蔵庫には、卷子・軸物・資料等を大量に集積するための高層収納棚を設置した。天井高3.0mの2階収蔵庫には、台車によって前方への引き出しが可能な屏風収蔵棚、工芸作品等の小品用の収蔵棚を設置するとともに、仏像等の彫刻作品や不定形の文化財に対応するための平置用すのこを敷設した。また、KICKは長期間使用されていなかった施設のため、専門業者による除塵清掃をおこなった上で、貴重な文化財を収蔵するための環境基準に適合するか確認するための調査を実施した。結果、文化財の保管場所を確保と棚の整備によって、関西地区に非常災害が発生した際にはKICK収蔵庫内へ文化財を退避させることが物理的に可能となった。

●活動一覧

平成26年12月5日	KICK 収蔵庫内調査※写真7
平成27年3月25日	KICK1階収蔵庫に高層収蔵棚を設置、2階収蔵庫に収蔵庫屏風収蔵棚等を設置 ※写真8,9



写真7：KICK 収蔵庫調査（平成26年12月5日）



写真8：KICKの1階収蔵庫に設置の高層収蔵棚（平成27年3月25日）



写真9：KICKの2階収蔵庫に設置の屏風収蔵棚（平成27年3月25日）

<今後の課題>

今後万全を期すため、一定期間を設けて新設収蔵棚の枯らしと長期的な温湿度変化の把握を合わせた環境調査を継続する。また、実際に文化財を収蔵しての試験運用開始後は、活動の周知を図るためにこれらを活用したセミナー等の開催を検討する。一方で、防災拠点を活用するにあたって、有事の際の具体的な文化財の救出方法、地域との連携、被災状況に応じた保管・修復処置等は多角的に検討する必要がある。

活動⑤：文化財防災等に関する国際シンポジウムの開催

文化財防災等に関する国際シンポジウムの開催（東博）

<概要>

国際的な体制構築に向けて、平成27年3月14日から18日に開催された「第3回国連防災世界会議」の一部としてテーマ別会合を開催する。テーマ別会合開催のために、ユネスコ等の関係団体から国内外の専門家54名を招へいし、関連の会議・シンポジウム・被災地視察を実施、情報交換と共有をおこない、今後の国際的な協調連携に関する足掛かりを得る。

<実施の内容と成果>

国際専門家会合は54名の国内外の専門家を招聘し、下記の日程で開催した。第3回国連防災世界会議で最終日3月18日に全体結論文書「仙台防災枠組2015-2030」が採択された。この結論文書は、今後15年間の国際的な文化遺産防災政策を防災全体の政策の中で一定の重要分野として評価し、随所に文化の役割について触れており、平成17年の第2回国連防災世界会議の結論文書「兵庫行動枠組」よりも、国連国際防災戦略事務局UNISDRの指導の下、国際的な防災の取り組みの中での文化や文化遺産防災の位置づけを高めることができた。また、今後の国際的な協調連携に関する足掛かりを得た。※刊行物

●活動一覧

平成27年3月11日~13日	東京戦略会合（7つのセッションで構成）※写真10
平成27年3月13日	東京シンポジウム「文化遺産と災害に強い文化遺産」※写真11
平成27年3月14日	宮城県気仙沼市の視察
平成27年3月15日	第3回国連防災世界会議テーマ別会合「災害に強い文化遺産」※写真12
平成27年3月16日	仙台市内における現地視察
平成27年3月17日	オブショナルツアーへの参加



写真10：東京戦略会合会場（平成27年3月11日）



写真11：東京シンポジウム会場（平成27年3月13日）



写真12：第3回国連防災世界会議テーマ別会合会場（平成27年3月15日）

<今後の課題>

今後は、今回の会合に参加した国内外の専門家とさらに交流を進め、ネットワークの拡大と情報交換の継続をめざす。

(2) 調査・研究（大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に必要な調査研究）

活動⑥：国内外の事例現地調査およびデータベース化

文化財防災に関する現地調査と事例収集の実施（九博）

<概要>

先行する国内外の文化財防災の取り組みや被災文化財の救出活動について、現地調査、事例の収集等をおこなう。

<実施の内容と成果>

被災地域における文化財防災に関する取り組みの調査では、和歌山県で平成23年に大規模水害によって被災した被災文化財のレスキュー活動や平常時の文化財保全に関する取り組みに関する現地学習会「歴史から学ぶ防災」に参加し、被災地域での実地調査と意見交換をおこなった。また、文化財防災に関する研究成果の収集では、国内外の文化財防災に関する会議・シンポジウム・事例報告会に出席し、最新の学術成果を入手した。

●活動一覧

平成27年1月21日	「第2回宮崎県博物館等協議会研修会」への出席
平成27年2月21日~22日	国際シンポジウム「アジアにおける新しい博物館・博物館学の展望」への出席
平成27年2月25日~26日	和歌山県立博物館が主催する現地学習会「歴史から学ぶ防災」への出席
平成27年3月11日~13日	文化遺産と災害に強い地域社会「東京戦略会議」への出席
平成27年3月13日	文化遺産と災害に強い地域社会「東京シンポジウム」への出席
平成27年3月15日	第3回国連防災世界会議への出席
平成27年3月16日	文化遺産と災害に強い地域社会「仙台シンポジウム」への出席

<今後の課題>

収集した事例をもとに地域の博物館に試行可能な文化財防災に関する普及啓発活動のモデルを構築することを通じて、社会的関心を高める。

文化財保護のための動態記録作成に関する調査研究（東文研）

<概要>

文化財保護のための動態記録作成および、記録作成に関わる調査研究を実施する。東日本大震災被災地域での文化財の動態記録作成、その他地域における無形文化遺産の動態記録作成について調査するとともに、可能なものについては並行して記録作成をおこない、関連する研究会等、および各調査地域にて調査研究のための情報収集をおこなう。

<実施の内容と成果>

福島県の双葉高校（原発事故による帰宅困難地域）で実施された文化財レスキュー活動（考古資料類、自然史系資料類、絵画資料類ほかの搬出作業）に参加し、その実際について、動態記録を作成した。編集した動画は、東京文化財研究所で開催された研究会「これからの文化財防災―災害への備え」（平成26年12月4日、東文研の文化庁受託事業）での発表「記録に関する課題」において、双葉高校での動態記録映像の抜粋を資料として公開した。また、文化財の記録作成、およびアーカイブに関するシンポジウム等で情報収集をおこなうとともに、各地域へ調査に入り無形文化遺産の動態記録映像の撮影をおこなった。

●活動一覧

平成26年10月30日	福島県立双葉高校文化財レスキュー活動の動態記録作成（福島県双葉郡）
平成26年11月14日	平成26年度「日本のわざと美展」講演会参加および映像記録情報収集（堺市博物館）
平成27年1月1日~3日	東日本大震災被災地無形文化遺産調査（宮城県女川町「獅子振り」）※写真13
平成27年1月11日	東日本大震災アーカイブシンポジウム（東北大学）
平成27年2月4日~6日	無形文化遺産の記録作成に関する調査（沖縄県八重山郡竹富町「竹富島の種取り」）
平成27年3月15日~16日	無形文化遺産の伝承に関する映像記録作成（埼玉県熊谷市くまびあ 長板回転台移設記録：染織技術）
平成27年3月17日~19日	無形文化遺産の動態記録作成（埼玉県秩父市：染織技術記録作成）
平成27年3月26日	無形文化遺産の動態記録作成と調査（埼玉県川口市：長板中型・田中昭夫工房）
平成27年3月29日~30日	無形文化遺産の動態記録作成（埼玉県秩父市：染織技術記録作成）



写真 13：宮城県女川町竹浦地区の仮設集会所でおこなわれている獅子振り（平成27年1月3日）

<今後の課題>

文化財レスキュー活動の動態記録作成をおこなうことにより、今後のレスキュー活動のあり方とともに、動態記録作成の問題点が検討された。動態記録のあり方、これまでに蓄積されてきたような文化財の保護を目的とするもの、災害時における文化財を取り巻く状況とその変化を記録するためのもの、防災的な見地から作成されるべきものなど、多様な意義や目的によって、撮影手法の違いを検討（マニュアル化）する必要がある。

来年度も、文化財の保護・防災に向けた動態記録の作成とその活用について、引き続き調査研究を進めるとともに、現地での動態記録映像の撮影を実施する。

災害情報のデータベース化（東文研）

<概要>

東日本大震災被災文化財の記録画像は作品の経年変化と伝承の状況を伝える貴重な記録であり、被災してしまった文化財を修理する場合にこうした画像は不可欠な資料となる。また、東京文化財研究所には設立以来蓄積されてきた文化財の調査研究情報があり、現在は物故した作家へのインタビュー調書、すでに失われたり大きく姿を変えたりした文化財の写真など撮り直しの利かない情報も含まれている。

加えて、近年では1億画素ともいわれる高精細で撮影した文化財の画像を蓄積しており、容量は2PB（P：ペタ＝ギガの100万倍）に達している。調書や古写真などアナログデータはデジタル化を進めており、文化財に関する情報は日々、増加している。各データは個別に保管されており、特に高精細画像のデータはその容量が大きいためバックアップを取ることも困難で、災害発生時にはそれらが一度に失われる恐れがある。さらには、文化財レスキュー事業関連の画像データもNASサーバ1台に保管されており、ハードディスクは複数台内蔵されているものの、サーバ自体が破壊されればこのデータも失われる。

東北地方太平洋沖地震発生時に被災した文化財収蔵施設等で問題となったのは文化財そのものの喪失や破損だけでなく、収蔵資料データベースや画像その他のデジタル情報が失われたこともある。そうしたことを防ぐひとつの方法として、所蔵情報のリスト化と公開が指摘されている。それを踏まえて、本プロジェクトでは、当所所蔵の画像の所在を広く公開するため、所蔵する画像のリスト化と整理とおこなうとともに、公開用データを作成し、文化財情報および文化財そのものの保存におけるレジリエンス強化に寄与する。

<実施の内容と成果>

今年度は、東京文化財研究所がこれまでの調査研究の成果として所蔵している画像情報のうち、3件の文化財の修理前の画像3,300枚を、資料として活用する際の利便性を向上のための整理をおこない、また購入したPCを活用して、公開を前提とする画像の生成をおこなった。これによって、所蔵画像のリスト化の一部がなされ、また、画像リスト公開のための準備を進めることができた。

<今後の課題>

修復後の増大する情報を保存するストレージが不足しており、長期的な展望を見据えた情報管理をする必要がある。

国内外の事例現地調査およびデータベース化（奈文研）

<概要>

歴史自然災害について、全国規模の地理情報型データベース構築と公開を目的とする。そのために、発掘調査報告書や学術論文を中心として、過去の地震および火山噴火とそれにもなう災害痕跡の資料を収集・分析・整理し、その情報を共有するためのデータベースシステムの構築に取り組む。

また、考古学・地質学の発掘調査現場において発見される歴史災害痕跡に関して、現地での精査とデータ収集・土壌サンプル採取を実施し、より綿密な資料収集体制を整えると共に、それらの情報を共有するためのネットワークの形成をめざす。

<実施の内容と成果>

新潟県を中心に歴史災害痕跡のデータ収集・入力作業を進めた。具体的には、糸魚川-静岡構造線の北端点であり、日本列島の構造上最も歪みの集中する新潟県を中心に、約8千件の発掘調査事例について既刊の発掘調査報告書のめくり作業と事例検討をおこない、約350件の地震・火山噴火に関連する災害痕跡事例を抽出した。また、データベース構造の設計や必要なハードウェア・アプリケーションソフトの導入を実施した。加えて、各地方公共団体等のおこなう発掘現場での調査・データ収集・サンプル採取とともに、分析・整理に必要な機器類（粒度分布測定装置SALD-3100）を導入した。

奈良県では奈良文化財研究所が平城京跡で実施した平城第530次調査、明日香村教育委員会が実施した都塚古墳の調査、鳥取県埋蔵文化財センターのおこなった横木遺跡等の調査、公益財団法人鳥取県教育文化財団のおこなった下坂本清合遺跡等の調査、公益財団法人京都府埋蔵文化財調査研究センターの実施した木津川河床遺跡調査において、現地にて埋蔵文化財担当者と連携して発見された地割れ・液状化・斜面崩壊等の出土状況の精査と検証を実施し、土壌サンプルを採取した。また、それらの検出サンプルについては、災害痕跡として認定するための客観的な地質学的根拠を自然科学的手法に基づいて提示する必要性から、粒度分布測定装置を導入した。これにより、災害土壌を構成する粒子径組成を明らかにし、その形成過程を明確に示す指標を提示できることとなった。

<今後の課題>

データベースの充実を図るために、発掘調査報告書からの災害痕跡資料収集範囲を新潟県以外の地域に拡大し、さらなるデータ収集・分析・整理とデータ入力を進めることが第一に挙げられる。また、データベース公開に向けて、データベース画面や検索方法・検索結果表示方法等の検討とデータベースのプロトタイプ開発が必要となる。一方で、発掘調査現場で発見される災害痕跡についてこれまでの調査・精査成果を踏まえると、さらに多様な災害痕跡現象の検出が予想され、その現象を災害事実として検証し記録・保存する方策について検討を継続する必要がある。そのためには、導入済みの粒度分布測定装置に加えて他の理化学分析機器を導入して、分析機能の拡充強化をめざす。

活動⑦：保存科学等に基づく被災文化財等の保管環境、安定化処置および修復方法に関する研究

保存科学等に基づく被災文化財等の保管環境、安定化処置および修復方法に関する調査研究（東博）

<概要>

平成23年3月11日に発生した東日本太平洋沖地震によって被災した文化財の保全に関する約4年間の活動について、専門知識の共有のための事業および一般社会への広報、啓発事業に取り組む。

<実施の内容と成果>

専門知識の共有化については、津波により被災した文化財の保存修復技術の構築と専門機関の連携に関するプロジェクト（「平成26年度文化庁文化芸術振興費補助金（地域と共働した美術館・歴史博物館創造活動支援事業）」の助成を受けて実施するプロジェクト事業）が制作した『津波被災文化財の安定化処理』を購入し、今後の文化財防災ネットワーク推進事業を実施するうえでの基本テキストとして、国際博物館会議保存委員会（ICOM-CC）の会員（約2,200名）に配布する準備をおこなった。配布に関しては、国際博物館会議保存委員会（ICOM-CC）ウェブサイトにおいて、会員（約2,200名）に周知を図り、会員各自の送付先の情報提供を促している。

また、一般社会への広報・啓発事業として、上記プロジェクト事業実行委員会と共同で東京国立博物館本館特4展示室を会場として、東日本大震災被災文化財のレスキューおよび再生活動をパネルで紹介すると共に、日英併記のリーフレット「3.11 津波と文化財の再生」を配布した。

●活動一覧

平成 27 年 1 月 14 日~3 月 15 日	東京国立博物館開催の『3.11 大津波と文化財の再生』において、大震災被災文化財のレスキューおよび再生活動をパネルで紹介すると共に、日英併記のリーフレット「3.11 大津波と文化財の再生」を配布
---------------------------	---

<今後の課題>

このような普及啓発活動を全国に展開することと、首都圏で継続的かつ効果的に実施すること。いずれも次年度以降の課題としたい。

保存科学等に基づく被災文化財の応急処置および修理等に関する研究並びに文化財防災・救出に関する指導、助言、研修（東文研）

<概要>

10 月から 3 月までの 6 ヶ月間で、1) 情報収集、2) 指導・助言、3) 研修、4) 推進事業会議等、5) 被災文化財の応急処置および修理等の内容で活動を実施する。

<実施の内容と成果>

1) 情報収集

地方公共団体における連携体制構築の状況調査、各種団体における研究会・シンポジウムでの報告・討論からの情報収集、被災文化財の保管状態と体制に関する調査、被災文化財関係資料の調査を合計 17 カ所で実施した。

●活動一覧

平成 26 年 11 月 19 日~20 日	東北歴史博物館で開催された平成 26 年度宮城県被災文化財等保全連絡会議研修会に参加
平成 26 年 11 月 23 日~24 日	静岡県庁、南伊豆町で開催された静岡県文化財防災意見交換会（東北大学災害科学国際研究所特定研究プロジェクト）に参加
平成 26 年 12 月 4 日	東京文化財研究所で開催された研究会「これからの文化財防災—災害への備え」（文化庁受託研究）において、「放射能対策」・「記録に関する課題」・「国立文化財機構」の 3 タイトルを発表
平成 26 年 12 月 15 日	木更津市郷土博物館で開催された千葉歴史・自然資料救済ネットワーク勉強会「資料の被災に備えて」に参加
平成 26 年 12 月 17 日~18 日	岩手県立博物館、岩手県立美術館、宮古市市民文化会館で被災文化財の現状調査を実施
平成 26 年 12 月 19 日	埼玉県立文書館で開催された全国歴史資料保存利用機関連絡協議会関東部会定例研究会「地方公文書館実務の諸課題」に参加
平成 27 年 1 月 11 日	東北大学で開催された平成 26 年度東日本大震災アーカイブシンポジウム「4 年目の震災アーカイブの現状と今後の未来（世界）へ繋ぐために」に参加
平成 27 年 1 月 16 日	兵庫県立歴史博物館で開催された兵庫県立歴史博物館企画展「災害と歴史遺産」関連講座「東日本大震災における被災文化財等レスキュー活動」に参加
平成 27 年 1 月 17 日	兵庫県立考古博物館で開催された兵庫県立考古博物館講演会「災害と考古学」に参加
平成 27 年 1 月 29 日~30 日	兵庫県立歴史博物館で開催された日本博物館協会研究協議会「大規模災害と博物館」に出席
平成 27 年 2 月 9 日	大阪市立自然史博物館で開催された西日本自然史系博物館ネットワーク総会シンポジウム「自然史標本の保全を考える 日常から緊急時、復興まで」に参加
平成 27 年 2 月 12 日	仙台市青葉城跡、宮城県立美術館で被災文化財の現状調査を実施
平成 27 年 2 月 27 日~3 月 1 日	那智勝浦町体育文化会館、御坊市中央公民館で開催された和歌山県立博物館主催現地学習会「歴史から学ぶ防災」に参加
平成 27 年 3 月 5 日	神戸市立博物館で神戸市立博物館保管阪神・淡路大震災被災文化財等救援委員会関係資料調査を実施
平成 27 年 3 月 14 日	山形県生涯学習センターで開催された山形文化遺産防災ネットワーク 2014 年度報告会・研修会に参加

平成 27 年 3 月 20 日~21 日	神戸市立博物館で神戸市立博物館保管阪神・淡路大震災被災文化財等救援委員会関係資料調査を実施
平成 27 年 3 月 24 日~25 日	神戸大学で開催された第 3 回地域歴史資料学研究会「2014 年 8 月豪雨災害対応研究会」に参加

2) 指導・助言

宮城県被災文化財保全連絡会議、福島県被災文化財等救援本部等の活動に協力し、助言をおこなった。宮城県の会議 1 回、福島県の会議 3 回に出席したほか、福島県でのレスキュー活動 1 回に参加した。

●活動一覧

平成 26 年 10 月 30 日	福島県立双葉高等学校で福島県文化財レスキュー活動に協力
平成 26 年 12 月 2 日, 平成 27 年 1 月 27 日,3 月 3 日	福島県自治会館で開催された福島県被災文化財等救援本部幹事会に出席
平成 27 年 2 月 19 日	東北歴史博物館で開催された第 11 回宮城県被災文化財等保全連絡会議全体会に出席

3) 研修会の実施

奈良文化財研究所と共催で地方公共団体担当者・博物館資料館等担当者を対象として「文化財防災ネットワーク研修」を実施した（受講者 9 名、アソシエイトフェロー参加者 7 名、その他 3 名、講師 8 名）。

4) 推進事業会議等

推進事業が主体となって開催した会議・シンポジウム・研修会等に参加した。

●活動一覧

平成 26 年 12 月 5 日	けいはんなオープンイノベーションセンターの視察および京都国立博物館で開催された文化財防災ネットワーク推進事業連絡会に参加
平成 26 年 12 月 8 日~10 日	神戸大学で開催された文化財防災ネットワーク アソシエイトフェロー研修に参加
平成 27 年 2 月 14 日~15 日	野村證券神戸支店アネックスホールで開催された歴史資料ネットワーク設立 20 周年記念全国史料ネット研究交流集会に参加
平成 27 年 2 月 17 日	東京国立博物館で開催された文化財防災ネットワーク推進事業連絡会に参加
平成 27 年 3 月 10 日	東京国立博物館で開催された文化遺産防災ネットワーク推進会議、文化遺産防災ネットワーク有識者会議に参加
平成 27 年 3 月 11 日~13 日	品川プリンスホテルで開催された第 3 回国連防災世界会議の枠組みにおける国際専門家会合「文化遺産と災害に強い地域社会」東京戦略会議、および東京シンポジウムに参加
平成 27 年 3 月 15 日~16 日	仙台国際センター、仙台市情報・産業プラザで開催された第 3 回国連防災世界会議政府間会合「災害に強い文化遺産」および仙台シンポジウムに参加

5) 被災文化財の応急処置および修理等

宮城県石巻文化センターの仮設保管施設（旧市立湊第二小学校）と福島県埋蔵文化財保管施設（まほろん）での被災文化財保管状況に関して、それぞれ東北歴史博物館、福島県立博物館の保存担当芸員と連携し、データ解析等について助言をおこなった。さらに、本年度予算で購入した小型 FT-IR を被災文化財の状態調査に活用するべく、動作確認のため標準サンプルの測定をおこない、次年度以降の調査作業に備えた。

<実施の成果>

広範な文化財概念に基づく情報収集のため、東日本大震災における文化財レスキュー活動を通じて、救出する対象としての「文化財」概念の広がりが見られたことに即し、一般的な歴史資料をはじめ、自然資料に関する情報収集をおこなった。その結果、以下の認識を得た。

- ① 阪神・淡路大震災以降、全国に20以上組織されている「資料ネット」については、災害時の機動力の高さの反面、体制的な不安定性を持つなど、課題が多いことが明らかとなった。
- ② その一方で、各地においては、博物館・文書館・美術館等が災害時に資料保全のための相互協力をおこなうための協定を結ぶ事例が現れている。特に、小規模館同士のローカルな協定を結ぶ例があるなど、災害時の保全活動の拠点として、地域の博物館等の連携の役割が認識され、制度的に編成されつつある。
- ③ 関連して、地方公共団体の側が中心となって全県的な資料保全のためのネットワークを構築するケースも出てきている。
- ④ 救出した被災文化財の保全措置の妥当性を検討するため、東日本大震災から3年を経過した宮城県・岩手県・福島県の状況について調査を実施した。応急処置・安定化処理の技術的問題のみならず、保管場所確保のための経済的課題と将来これらの文化財を活用した地域の復興の問題まで、広範な調査を実現した。

<今後の課題>

全国の「資料ネット」は、各地域固有のネットワークに即しながら活動を続けていることから、それらが抱える課題もそれぞれに異なる。災害発生時の役割の大きさに鑑みた際、これら団体の活動基盤を何らかのかたちで支援することが必要となるが、そのための地域毎に抱える課題を精査することが課題となる。

また、資料所蔵機関や地方公共団体ごとに、どのような相互協力関係があるのかを明らかにするため、全国的なアンケート調査の実施が必要である。また、その結果をもとに特定の地域への聞き取りをおこなう必要があるほか、先行的に同様の全国調査をおこなっている機関への聞き取りも必要となる。

そのほか、東日本大震災被災地においては、全国的なネットワークで救出した文化財等の保全処置を進めているところもあるが、その後の経過がどのような体制のもとで進められるのかについて、追跡調査が必要となる。

このような全国的な文化財防災・危機管理体制の構築を考えるにあたって、阪神・淡路大震災や東日本大震災の際の被災文化財等の救出活動に関する記録の分析が課題である。加えて、資料保全の技術的問題の解決は全ての活動の根底を成すものであり、文化財研究所の特色を生かし、問題の抽出と解決方法を検討する必要がある。

保存科学等に基づく被災文化財等の保管環境、安定化処置および修復方法に関する調査研究（奈文研）

<概要>

被災文化財等の保存科学等に基づく保管環境、安定化処置および修復方法に関する調査研究をおこない、保存科学・修復技術的な課題と成果を整理し、指針を策定することを目的とする。

<実施の内容と成果>

奈良文化財研究所では、東日本大震災により水損した紙資料の真空凍結乾燥による応急処置をおこなった実績を有している。本活動は、紙資料に限らず、広く有機質被災文化財の応急処置法を確立する調査研究の一環として水損した有機質文化財等の真空凍結乾燥による応急処置に関する基礎研究に取り組んでいる。本年度は、これまでの経験に基づき、水損した有機質文化財の応急処置を効率よく実施することができる真空凍結乾燥機の仕様を定め、当該装置を導入した。

また、これまで有機質遺物の保存処理に用いられていた装置を被災文化財の応急処置に転用していたが、被災文化財専用の真空凍結乾燥機を導入したことにより、水損した文化財等の応急処置に迅速に対応できる体制が整っただけでなく、当該装置を用いた応急処置に関する基礎研究の推進を図ることが可能になった。さらに、国内外の水損紙資料の応急処置に関する報告書および論文を収集し、国内外における研究の状況と課題を整理することで各種処置法の課題を検討し、今後の研究の方向性を見出すことができた。

<今後の課題>

被災した有機質文化財等の劣化状況の把握とそれぞれに適した応急処置法の開発をめざす。

(3) 人材育成と情報の公開・促進（大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に必要な人材育成）

活動⑧：被災文化財の応急措置等に関する研修会の実施

被災文化財の応急措置等に関する研修会の実施（奈文研）

<概要>

都道府県および市町村の教育委員会等文化財担当者を対象として、阪神・淡路大震災や東日本大震災をはじめとする大災害により被災した文化財のレスキューと、これらの取り組みから得られた教訓を基に構築されつつある文化財救援活動等について、講義と実習を通して実践的な知識と技術を習得することを目的とする。

<実施の内容と成果>

様々な立場や専門領域で文化財防災に関わる講師の講義と実習（実演）を組み合わせた内容で実施した。講義参加者は10名（都道府県や市町村の教育委員会、県立博物館や資料館、埋蔵文化財センター、ほか）。

東日本大震災での被災文化財等のレスキュー活動を中心に、阪神・淡路大震災以降の文化財防災の取り組み、水損資料のカビ等の扱い、具体的なクリーニング方法のほか、文化財防災ネットワーク設立の背景や目的、全体像について学ぶ機会となった。また、受講者自身が所属する都道府県や市町村の防災体制や周辺の地方公共団体との連絡体制を見直すきっかけにもなった。

<今後の課題>

講義後、受講者からは、被災文化財の材質に応じたクリーニング方法や被災時の応急処置の研修などの希望があった。今回のような文化財防災をひろく網羅する研修以外に、実習中心の研修などの実施も検討したい。また、研修終了時のアンケートでは、「今回の研修の活用予定がある」という回答が複数あり、その活用方法は、「県内博物館や資料館関係者を対象に講義資料を基に研修を実施する」、「所属部署内での情報共有と意見交換」、「住民に対してクリーニングについてだけでも講座をおこないたい」、「広報誌等でまとめてみたい」、など多岐にわたる。

奈文研での研修を通して受講者同士のネットワークがひろがり、また研修で得られた知識や技術を、自身の所属のみでなく地域のネットワークにもひろげられるような研修となるよう考えていきたい。

章末資料一覧

資料番号	資料タイトル
資料1	第1回文化遺産防災ネットワーク推進会議__報道発表資料
資料2	第1回文化遺産防災ネットワーク推進会議__配布資料
資料3	第2回文化遺産防災ネットワーク推進会議__配布資料
資料4	第1回文化遺産防災ネットワーク有識者会議__配布資料
資料5	全国史料ネット研究交流集会__報道発表資料
資料6	「地域歴史遺産」の保全・継承に向けての神戸宣言（全文）

凡例：資料に掲載されている連絡先および担当者氏名等については当時のものであるため省略する

報道発表資料

平成26年10月9日
独立行政法人国立文化財機構

文化遺産防災ネットワーク推進会議（第1回）の開催について

独立行政法人国立文化財機構（所在地：東京都台東区）は、理事長を本部長とする「文化財防災ネットワーク推進本部」を発足させました。（主な事業内容は下記のとおり）

同本部は、東日本大震災等における文化財レスキュー事業等の経験を踏まえ、大規模災害に対応した文化財等の救出・救援体制を確保するため、文化財等の防災に関するネットワークを構築するとともに、人材の養成、情報の収集・分析・発信を行います。国立文化財機構では、東日本大震災の発生後に設置された「東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会」の事務局を、当機構の一機関である東京文化財研究所に立ち上げるなど、文化庁や地元自治体等との連携のもと、被災各県において継続的に文化財レスキュー活動に取り組んできました。

「文化財防災ネットワーク推進本部」はこの経験を踏まえて、今後起こり得る大規模災害にあたって当機構が果たすべき文化財の防災・救援業務にかかる研究等を行うために発足したものです。

このたび、旧「東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会」の構成団体を中心とする「文化遺産防災ネットワーク推進会議」を、下記のとおり開催することとなりましたので、お知らせいたします。

記

1. 日 時
平成26年10月21日（火） 13時00分～15時00分
2. 場 所
東京国立博物館 平成館3階第一会議室
3. 議 題（予定）
 - (1) あいさつ（佐々木丞平理事長、齊藤孝正文化庁文化財鑑査官）
 - (2) 文化財防災ネットワーク推進事業について
 - (3) 東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援事業・福島県内被災文化財等救援事業の報告
 - (4) その他（関係機関の文化財防災に関する活動報告等）
4. 傍聴について
本会議は、以下により、報道関係者に公開する形で開催します。
 - ・傍聴を希望される方は、会議の前日までに、氏名と所属機関及び撮影希望の有無について下記担当までご登録ください。
 - ・報道関係者は、入場の際は、社名入り腕章を携帯してください。

- 「文化財防災ネットワーク推進本部」の主な事業内容
- (1) 機構が果たすべき文化財の防災・救援業務のあり方に関する研究
 - (2) 文化財防災・救出に関する情報の収集
 - (3) 文化財防災・救出に関する指導、助言、研修
 - (4) 保存科学等に基づく被災文化財の保護環境、安定化処置及び修理等に関する研究
 - (5) 有事における文化財防災・救出ネットワークの構築
 - (6) 文化財防災・救出に関する国際連携

=====
<お問合せ先（担当）>

○文化財防災ネットワーク推進本部 文化財防災ネットワーク推進室
（独立行政法人国立文化財機構本部事務局総務企画課）

電話番号：*****

FAX：*****

第1回文化遺産防災ネットワーク推進会議議事次第

文化遺産防災ネットワーク推進会議(第1回)議事次第

平成26年10月21日(火)

13:00~15:00

東京国立博物館 平成館第1会議室

1. 開 会

2. あいさつ

3. 議 事

- 1) 文化財防災ネットワーク推進事業について
- 2) 東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援事業・福島県内被災文化財等救援事業の報告
- 3) その他
 - 3-1 フランスの文化財保護施設における防災対策について
 - 3-2 各機関の文化財防災に関する活動報告について

(配布資料)

- 資料1 文化財防災ネットワーク推進事業について
- 資料2 文化財防災ネットワーク推進本部設置要項
- 資料3 文化遺産防災ネットワーク推進会議設置要項
- 資料4 文化遺産防災ネットワーク推進会議参画機関一覧
- 資料5 東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会2年間の活動(概略)
- 資料6 福島県内被災文化財等救援事業(福島文化財レスキュー事業)について
- 資料7 フランスの文化財保護施設における防災対策 ーパリ・セーヌ川沿岸諸施設の調査速報ー

(参考配布)

- 参考1 文化遺産防災ネットワーク推進会議(第1回)出席者一覧
- 参考2 大津波被災文化財保存修復技術連携プロジェクトについて
- 参考3 特別展「3.11 大津波と文化財の再生」プレスリリース
- 参考4 第3回国連防災世界会議について
- 参考5 これからの文化財防災ー災害への備えー
- 参考6 提言 文化財の次世代への確かな継承
ー災害を前提とした保護対策の構築を目指してー
- 参考7 東日本大震災美術館・博物館総合調査報告(全国美術館会議)

5. その他実施体制等

本事業を円滑に実施するため、機構の職員を本務の一環として本事業に参画させることとする。また、推進室及び各施設の必要に応じアソシエイトフェロー、研究補佐員並びに事務補佐員を置くことができる。

6. 推進本部の設置場所

推進本部は、機構本部に置く。

7. 雑則

その他必要な事項は、本部長が別に定める。

附 則

この要項は、平成26年7月23日から施行する。

文化遺産防災ネットワーク推進会議要項

平成26年9月2日
推進本部長 決裁

(設置及び目的)

第1 非常災害時における迅速な文化遺産の救出活動を行うために、国内の関係機関間のネットワーク構築の必要性と今後の取り組みについて共通理解を得ることを目的として、文化財防災ネットワーク推進本部（以下「推進本部」という。）に文化遺産防災ネットワーク推進会議（以下「推進会議」という。）を設置する。

(事業)

第2 推進会議は、第1に掲げる目的を達成するため、推進本部が担う事業の具体的な方策等について協議する。

(構成員)

第3 推進会議は、推進本部長が委嘱する別紙に掲げる機関の代表者をもって構成する。

(議長)

第4 推進会議に議長を置き、推進本部長をもって充てる。

2 議長は、推進会議を招集する。

3 議長に事故あるときは、議長のあらかじめ指名する者が、その職務を代行する。

(構成員以外の者の出席)

第5 議長が必要と認めたときは、推進会議の構成員以外の者を会議に出席させることができる。

(事務)

第6 推進会議の事務は、関係者の協力を得て、文化財防災ネットワーク推進室において処理する。

(雑則)

第7 この要項に定めるもののほか、推進会議の運営等に関し必要な事項は、推進本部長が別に定める。

附則

この要項は、平成26年9月2日から実施する。

(別紙)

独立行政法人国立文化財機構

独立行政法人国立美術館

大学共同利用機関法人人間文化研究機構

独立行政法人国立科学博物館

全国科学博物館協議会

国立国会図書館

一般社団法人文化財保存修復学会

日本文化財科学会

公益財団法人日本博物館協会

全国美術館会議

全国歴史資料保存利用機関連絡協議会

全国大学博物館学講座協議会

NPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク

歴史資料ネットワーク

公益財団法人文化財保護・芸術研究助成財団

第2回文化遺産防災ネットワーク推進会議議事次第

第2回文化遺産防災ネットワーク推進会議議事次第

平成27年3月10日(火)

14:30~16:30

東京国立博物館 平成館第1会議室

1. あいさつ
2. 議 事
 - I) 26年度活動報告及び27年度事業予定報告
 - II) 各団体からの報告
 - 西日本自然史系博物館ネットワーク
 - 全国歴史民俗系博物館協議会
 - 大学博物館等協議会
 - 国立国会図書館
 - 文化庁
3. その他

(配布資料)

- | | |
|-------|--|
| 資料1-I | 平成26年度文化財防災ネットワーク推進事業実施状況について |
| -II | 第3回国連防災世界会議の枠組みにおける国際専門家会合
「文化遺産と災害に強い地域社会」プログラム案 |
| -III | イタリア文化財保存関連機関(トリノ、フィレンツェなど)の調査 |
| 資料2 | 平成27年度文化財防災ネットワーク推進事業実施予定について |
| 資料3 | 文化遺産防災ネットワーク推進会議参画団体一覧 |
| 資料4-I | 自然史標本も大事な文化財—西日本自然史系博物館ネットワーク |
| -II | 東日本大震災における大阪市立自然史博物館の活動報告と残された課題 |
| 資料5 | 全国歴史民俗系博物館協議会(歴民協) |

(参考配布)

- 参考1 文化遺産防災ネットワーク推進会議(第2回)出席者一覧

(机上配布) 連絡窓口担当者一覧

平成 27 年 3 月 10 日
文化財防災ネットワーク推進室

平成 26 年度文化財防災ネットワーク推進事業実施状況について

【主な事業等の実施状況】

- 「文化財防災ネットワーク推進事業」のホームページの開設
ホームページ上での活動内容の紹介や関連情報の掲載、関係団体へのリンク等を行う。
イメージは別紙のとおり。
- 「文化遺産防災ネットワーク推進会議」の開催
(第 1 回は 10 月 21 日開催。第 2 回は 3 月 10 日 14 : 30 ~ 16 : 30)
文化財の防災に関する関係団体等を集め、改めて文化財防災ネットワーク構築の必要性と、今後の取り組みについて共通理解を得る。
- 「文化遺産防災ネットワーク有識者会議」の開催 (3 月 10 日 10 : 30 ~ 12 : 30)
文化財等の救援・防災等に取り組んでいる有識者からなる会議を開催し、今後のネットワーク構築に向けた知見を得る。
- 全国資料ネット ネットワーク集会の開催 (2 月 14 日 ~ 15 日開催)
神戸の歴史資料ネットワークと共に、全国の資料ネット関係者を集めてネットワーク集会を開催した。なお、内容は記録し報告書を作成する (資料ネット負担)。
- 被災文化財の応急措置等に関する研修会の実施
全国の学芸員等を対象に、地震、津波及び豪雨等に伴う被災文化財の応急措置技術について、実習を含めた具体的な研修会を奈良文化財研究所において開催した。(3 月 3 日 ~ 5 日開催)
26 年 12 月 9 日に東京国立博物館において上野消防署員への講習会を実施した。
- 被災文化財展関連シンポジウムの開催 (3 月 11 日開催)
文化庁補助金による「津波により被災した文化財の保存修復技術の構築と専門機関の連携に関するプロジェクト」と合同で、東京国立博物館の特別展「3.11 大津波と文化財の再生」(会期 : 1 月 14 日 ~ 3 月 15 日) の関連シンポジウムを開催する。

- 第3回国連世界防災会議 文化遺産防災国際専門家会議の開催
3月に開催される第3回国連世界防災会議において、ユネスコ等の関係者及び海外専門家を招へいし、文化遺産防災国際専門家会議を開催し、今後の国際的な協調連携に関する足掛かりを得る。
3月10日～18日にかけて、東京及び仙台にて関連のセッション・シンポジウム・被災地視察を実施する。(資料1-II参照)
- 文化遺産防災ネットワークに関する英文パンフレットの作成
国際シンポジウムの開催を機に、文化遺産防災ネットワークに関する英文パンフレットを作成し、広く海外に発信する。
- 防災・レスキュー拠点等としての「旧私のしごと館」の活用方針の策定
「旧私のしごと館」の収蔵庫の整備を行うとともに、京都府と協議し、防災・レスキュー拠点等としての「旧私のしごと館」の活用方針を策定する。
26年11月28日に京都府によりKICK研究活用計画が認定された。
- 機構職員研修 (26年12月8日～10日)
阪神・淡路大震災への対応等について、神戸大学にて開催。21人が参加した。
- 福島レスキュー活動 (26年10月29日～30日)
機構の参加者6名(本部3名・東文研3名)。
福島県立博物館等と合同で福島県立双葉高校内に取り残された資料を歴史資料館の収蔵庫へ搬出した。

平成27年3月10日
文化財防災ネットワーク推進室

平成27年度文化財防災ネットワーク推進事業実施予定について

主な実施予定事業

【推進室】

- 「文化遺産防災ネットワーク推進会議」の開催
(年2回開催、第1回は10月頃。第2回は2月頃を予定)
文化財の防災に関する関係団体等を集め、改めて文化財防災ネットワーク構築の必要性と、今後の取り組みについて共通理解を得る。
- 「文化遺産防災ネットワーク有識者会議」の開催(年2回開催、時期未定)
文化財等の救援・防災等に取り組んでいる有識者からなる会議を開催し、今後のネットワーク構築に向けた知見を得る。
有識者は別紙1のとおり。
- 「文化財防災ネットワーク推進事業」の英語版ホームページの開設
26年度開設したホームページの英語版を作成する。
活動内容の紹介や関連情報の国際的な発信を行う。
- 文化遺産防災ネットワーク構築のための情報収集
国内外の文化遺産防災に関する学会や研修に積極的に参加し、ネットワークの構築と情報収集を図る。
- 「ブルーシールド研究会」の実施(京都で開催)
諸外国から専門家を招聘し、海外でブルーシールドが果たしている役割を学ぶとともに、ブルーシールド国内委員会設立に向けての機運を高める。
- 第3回国連世界防災会議 文化遺産防災国際専門家会議の報告書等の作成
27年3月に開催される文化遺産防災国際専門家会議の報告書(日・英)を作成する。
また、文化財レスキューの英語版パンフレットや26年度のAF研修の報告書を作成する。
- AF研修
国立文化財機構のAFを参加対象として、東北地方太平洋沖地震に対する文化財分野の対応状況とその後の災害対応について学び、地震と津波など今後予測される大規模自然災害への対策(予防、避難、救出、一時保管、修理、活用)についての演習などを行う。併せて、現地視察を行い、認識を深める。

【東博】

○防災に資する収蔵品データベースシステムの構築

全国の博物館・美術館が持つ既存のデータベースから、災害時の収蔵品搬出活動に必要なデータを抽出し、横断的に収蔵品の情報を収集できる閲覧システムを構築する。今年度は既存システムを改修しつつ検討を進める。

○災害記憶の公開と研修

現地ワークショップを開催して、知識経験の共有化を図る。日中韓連携災害地研修会の開催（平成27年度は中国）と陸前高田学校の開催（NPO-JCP と共催）を予定。また、文化財レスキューなど災害対策に関する活動を学会等でブースを出展し紹介。安定化処理技術と本格修理技術に関する指導書を作成して配布する。

○防災に関する先進的調査研究

津波や水害などで被災した美術工芸品に対する安定化処理技術の確立を目指し、平成27年度は油彩画を中心に調査研究を実施する。また、被災資料の保管施設として、学校などの家屋を利用するために、保管環境を簡易に確立するための調査研究を実施する。

【京博】

○防災・レスキュー拠点等としての「旧私のしごと館」の活用

文化財防災ネットワークにおける西日本の防災拠点として、けいはんなオープンイノベーションセンターの一部を京都府から借り受け活用する。非常災害発生時に被災した文化財の一時避難場所等に使用することができる収蔵庫を維持管理し、文化財の保管を行い、また、地域住民等向けセミナー等を実施する。

【奈良博】

○奈良県内及びその他の地域における文化財防災情報調査

①奈良県内の文化財防災情報調査

事業内容として、県内における文化財情報を基に、警察や消防等を含めた文化財救援体制の構築や、県内の各市町村との協力関係の構築等を構想する。事業実施にあたり、県内の状況について、奈良県との協力関係を構築し、県内の文化財防災状況の現状情報調査を行い事業展開を図りたい。

②その他の地域における文化財防災情報調査

西日本地区における防災ネットワーク形成の下準備として、奈良県外の文化財防災情報の調査として国内外を問わず広く情報収集を行う。

【九博】

○文化財防災に関する啓蒙・普及活動

非常災害時における文化財等の防災に関する必要な人材の育成、情報の収集・分析・発信を行うために、「みんなでまもるミュージアム」事業と合同で、シンポジウムを平成 28 年 1 月に 2 日間の日程で開催予定である。講演と文化財防災・地域歴史遺産保全活動の事例報告を行う。シンポジウムの内容は報告書としてまとめ、全国へ配布する。

○地域歴史遺産保全活動コーディネート

災害に備えた地域歴史遺産保全活動コーディネートのモデルを構築する。第一に、危険地帯に属する福岡県うきは市を対象として、歴史遺産保全に関する市民向けシンポジウムと公開講座を開催する（年 6 回）。第二に太宰府市を対象とした文化財防災マップの作成と、対馬市を対象とした文化財防災に関する調査・情報収集を行う。

【東文研】

○被災文化財の応急処置及び修理等に関する研究並びに指導、助言、研修

- (1) 多岐にわたる文化財の内容、構造、材質に対応した被災時の救出活動、応急処置、安定保管のための技術的研究を推進する。
- (2) 東日本大震災で被災し救出した文化財の処置作業や安定保管に取り組んでいる地方自治体や関係機関に対して指導、助言を行い、また研修を行う。
- (3) 国内各地で新たに発生した自然災害等で被災した文化財に対する救出活動が実施される場合、国立文化財機構の一員として技術的内容で指導、助言を行う。現地で実施される救出・保全活動に参加する。
- (4) 福島第一原子力発電所の爆発事故によって発生した福島県の特異な状況に対応し、特に放射能汚染に関連して必要とされる場合に対して、調査研究、及び指導、助言を行う。

○危機管理・文化財防災体制構築のための調査研究

危機管理の観点から、現在の我が国の社会システムの中で実働可能な文化財防災体制を構築するための研究を行う。被災文化財等資料の救出・保全活動の記録に関する調査を行い、人材・資金・技術・制度の各面から分析を行う。インドネシア等諸外国の自然災害時対応と防災体制や、イタリア等の GIS 文化財管理システムについて調査を行う。また、地域間防災体制構築に向けた研究交流会の開催（東北・関東）を予定。

○文化財保護のため動態記録作成に関する調査研究

有事における文化財防災・救出、無形文化遺産の消失に備えるために、動態記録作成に関する調査研究を行うとともに、東日本大震災により消失の危機にある無形文化遺産の動態記録を行う。

○地方指定等文化財情報に関する収集・整理・共有化事業

地方指定等文化財に関する基礎情報および関連する条例等の集約・整理を行う。これにより、文化財防災に向けた基礎を確立すると共に、情報の共有により関係者間のネットワーク形成を目指す。初年度は3県程度の自治体でモデルケース的に事業を進める。(宮城県、沖縄県、東京都などを検討)。なお、情報の整理・公開には、研究協定を結んでいる(独)防災科学技術研究所に協力を依頼する予定である。

【奈文研】

○被災文化財等の救出、応急措置等に関する調査研究

被災文化財等に対して保存科学等に基づく救出プロセスの構築、保管環境、安定化処置法ならびに修復方法に関する調査研究を行い、保存科学および修復技術的な課題と成果を整理し、指針を策定することを目的とする。

○文化財レスキュー活動のノウハウの継承・発展のための研修

地方公共団体等の文化財の防災等に携わる担当者に対し、研修を行う。阪神淡路大震災、東日本大震災等の文化財レスキューから得られた教訓を基に、防災、救援、復旧復興の各プロセスにおけるノウハウおよび体制の整備などを講義と実習を通して学ぶ機会とする。28年1月～2月ごろ開催予定。

○考古資料および文献史料からみた過去の地震・火山災害に関する情報の収集とデータベースの構築・公開

埋蔵文化財の発掘調査や文献史料から得られた過去の地震等の災害痕跡に関する資料を全国から収集・分析・整理し、そのデータに基づきデータベースを構築して広く一般に公開することで、災害やその防災の研究等に役立てようとするものである。

第1回文化遺産防災ネットワーク有識者会議議事次第

第1回文化遺産防災ネットワーク有識者会議議事次第

平成27年3月10日(火)

10:30~13:30

東京国立博物館 平成館第2会議室

1. 開 会
2. 座長選出
3. 議 事
 - 1) 文化財防災ネットワーク推進事業について
 - 2) ディスカッション

(配布資料)

- | | |
|-----|-----------------------|
| 資料1 | 文化遺産防災ネットワーク有識者会議設置要項 |
| 資料2 | 文化遺産防災ネットワーク有識者会議委員一覧 |
| 資料3 | 文化財防災ネットワーク推進事業について |

資料 1 文化遺産防災ネットワーク有識者会議設置要項

文化遺産防災ネットワーク有識者会議設置要項

平成 27 年 2 月 5 日
推進本部長 決 裁

(目的)

第 1. 文化遺産の救援・防災等に関する今後のネットワーク構築に向けた知見を得るため、文化遺産防災ネットワーク有識者会議（以下「有識者会議」）を設置する。

(検討事項)

第 2. 有識者会議は、次に掲げる事項に関する助言・提案を行う。

- ① 文化遺産の救援・防災等の現状と課題
- ② 今後の文化遺産防災ネットワークの在り方
- ③ 今後の文化遺産防災ネットワーク構築のための方策

(構成)

第 3. 有識者会議の委員は別紙のとおりとする。

2 座長は、委員の互選により選出する。

3 必要に応じて、別紙の委員に加えて、他の有識者を参画させることができる。

(任期)

第 4. 委員の任期は、1 年とする。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(庶務)

第 5. 有識者会議の庶務は、関係者の協力を得て、文化財防災ネットワーク推進室が行う。

(その他)

第 6. この要項に定めるもののほか必要な事項は、推進本部長が別に定める。

付 則

第 1. この要項は、平成 27 年 2 月 5 日から施行する。

第 2. この要項の施行の日以後最初に委嘱する委員の任期は、第 4 の規定にかかわらず、平成 28 年 3 月 31 日までとする。

文化遺産防災ネットワーク有識者会議 委員

青木 睦	国文学研究資料館准教授
阿部 浩一	福島大学行政政策学類教授(ふくしま歴史資料保存ネットワーク代表)
内田 俊秀	京都造形芸術大学名誉教授
大窪 健之	立命館大学理工学部教授(歴史都市防災研究所所長)
大橋 竜太	東京家政学院大学教授(一般社団法人日本建築学会 建築歴史・意匠委員会 文化遺産災害対策小委員会主査)
奥村 弘	神戸大学大学院人文学研究科教授(歴史資料ネットワーク代表委員)
加藤 幸治	東北学院大学文学部准教授
小林 直子	国立国会図書館収集書誌部主任司書 IFLA/PAC アジア地域センター長
後藤 治	工学院大学教授(公益社団法人日本建築士会連合会・全国ヘリテージマネー ジャーネットワーク協議会運営委員長)
佐久間大輔	大阪市立自然史博物館主任学芸員
眞野 節雄	日本図書館協会資料保存委員会委員長
浜田 拓志	和歌山県立近代美術館副館長(全国美術館会議 東日本大震災救援・支援対 策本部委員)
半田 昌之	日本博物館協会専務理事
日高 真吾	国立民族学博物館文化資源研究センター准教授
平川 新	宮城学院女子大学学長(東北大学名誉教授)
福島 幸宏	京都府総合資料館庶務課新館担当兼歴史資料課行政文書担当
真鍋 真	国立科学博物館地学研究部生命進化史研究グループ長
村上 裕道	兵庫県教育委員会事務局参事(文化財担当)
村上 博哉	国立西洋美術館副館長兼学芸課長(全国美術館会議事務局企画担当幹事)

(五十音順)

2015年1月28日

報道関係各位

プレスリリース

**歴史資料ネットワーク設立20周年記念
「全国史料ネット研究交流集会」を開催いたします**

2015年2月14日(土)・15日(日)の2日間、神戸市三宮・神戸国際会館におきまして、歴史資料ネットワークと独立行政法人国立文化財機構との共催により、下記の要領で「全国史料ネット研究交流集会」を開催いたします。

阪神・淡路大震災から東日本大震災に至るまで、災害時の歴史資料・文化財等のレスキュー活動に従事した、全国各地の資料保全ネットワークが集う機会となります。

当日はぜひご来場の上、ご取材いただきますようご案内申し上げます。



日時：2015年2月14日(土) 13:00～18:00 / 2月15日(日) 9:30～13:00

会場：野村證券神戸支店アネックスホール(神戸国際会館3階) 神戸市中央区御幸通8-1-6

主催：歴史資料ネットワーク、独立行政法人国立文化財機構

プログラム：

2月14日(土)

記念講演(13:00～14:30)

奥村 弘(歴史資料ネットワーク代表委員)

「史料ネットの20年と地域歴史文化」

栗原祐司(国立文化財機構本部事務局長)

「文化財防災ネットワークの構築について」

木下尚子(熊本大学教授)

「日本学術会議提言『文化財の次世代への確かな継承—災害を前提とした保護対策の構築をめざして—』によせて」

各地資料保全ネットワークからの報告・意見交流(15:00～18:00)

2月15日(日)

各地資料保全ネットワークからの報告・意見交流(9:30～12:45)

『地域歴史遺産』の保全・継承に向けての神戸宣言(案)の採択(12:45～13:00)

※詳細につきましては、下記の歴史資料ネットワークホームページをご参照ください。

http://siryo-net.jp/event/zenkoku_shukai/

「歴史資料ネットワーク」について

阪神・淡路大震災で被災した歴史資料や文化財を救出することを目的に、1995年2月4日、関西に拠点を置く歴史学会を中心に結成されました。その後の大規模災害の頻発の過程で同様のネットワークが結成され、現在では全国に20を超えるネットワークが設立されています。東日本大震災でも、全国のネットワークが相互に協力し、被災文化財等のレスキュー活動を実施しました。

本件のお問い合わせ先

歴史資料ネットワーク事務局

〒652-8504 神戸市灘区六甲台町1-1 神戸大学文学部内 歴史資料ネットワーク

Tel&Fax:*****

E-mail:*****

「地域歴史遺産」の保全・継承に向けての神戸宣言

大災害から歴史資料を守る取り組みは、1995年の阪神・淡路大震災以降、大規模地震・風水害が連続する状況の中で、全国各地で広範な展開を見せています。1995年2月、大震災で被災した歴史資料を滅失の危機から救うため、関西の歴史学会を中心に「歴史資料保全情報ネットワーク（略称：史料ネット）」が結成され、以来、全国の歴史研究者や大学院生、博物館、文書館、図書館関係者、郷土史研究者、そして地域の歴史文化に関心を持つ多くの市民との連携のもと、多数の被災資料を救出して参りました。1996年にはボランティア組織「歴史資料ネットワーク」へと改組・名称変更を行い、また2002年には組織を会員制へとあらため、会員やサポーターを中心とする多くの方々からの支援のもと活動を継続し、本日、20周年を迎えました。

2011年の東日本大震災に際しては、津波の被災地で瓦礫の中から個人やコミュニティの記憶を伝える資料が丁寧に拾い上げられるなど、大災害時に市民や地域の記憶を守ることが、日本全体で社会的通念として定着してきました。史料ネットの結成から20年がたった現在、全国にはそれぞれの地域の特質を生かしつつ、20を超える大規模自然災害に対応する歴史資料の保存についてのネットワーク組織が生まれており、東日本大震災では、相互に連携した活動を行いました。

この20年の間に、日本における災害時の歴史資料・文化財等の救済・保全に向けた体制は、大きな進歩を遂げています。阪神・淡路大震災に際して文化庁の呼びかけで結成された「被災文化財等救援委員会」による文化財レスキュー事業は、日本史上初めての全国規模の歴史資料・文化財等の救済・保全活動として大きな成果を挙げました。その経験をもとに東日本大震災後に再度実施された文化財レスキュー事業においては、阪神・淡路大震災以上の規模をもって、広範多岐にわたる歴史資料・文化財等の関係者の連携が行われ、「文化財」の枠に捉われない、未指定文化財や民間所在資料などの地域の歴史遺産の保全活動が行われたことは特筆すべきことです。このような経験は、災害からの復旧・復興において、地域の歴史文化が重要な役割を果たすこと、また、そのために歴史資料・文化財等に関する関係者が広く連携・協力して対応することの重要性を認識させるものでした。

21世紀に入り、日本列島の中で巨大地震や集中豪雨など大規模自然災害が常態化し、人口が減少する中で地域の歴史文化が消失する危機を迎えています。必ず起こる大規模自然災害から歴史資料・文化財等を守り、大災害の記憶を含め後世に伝えていくことは、現在を生きる私たちが次の世代に対して果たすべき重要な責務です。

私たちは、本日の「全国史料ネット研究交流会」の開催を機に、全国の関係者間の連携を強め、大規模自然災害に対応し得る歴史資料・文化財等の保存・継承に向けた取り組みを進めていくために、以下のことを宣言します。

一、基本的な考え方

歴史文化に関わる多様な分野の専門家と地域の歴史文化の多様な担い手が、ともに手を取りあって、文化財等の保存・継承活動を一層強めていきます。

一、専門家の役割

多様な分野の専門家は、その専門領域を超えて、地域の方々との持続的な連携を進め、相互につながりを強めていきます。

一、市民の役割

地域の歴史文化の担い手である市民は、文化遺産の保存・継承活動へ積極的に参加し、またその活動を支援します。

一、政府、地方公共団体および大学等の役割

政府、地方公共団体および大学等が、この活動を支援し、地域の歴史文化を豊かにするための基礎的な環境を、縦割りを超えて整備するよう求めます。

2015年2月15日

「全国史料ネット研究交流会」参加者一同

平成 27 年度

2. 平成27年度（2015年4月1日から2016年3月31日）

(1) 体制づくり（大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に係る全国的な体制整備）

- 活動ア：文化遺産防災ネットワーク推進会議の開催…………… P.53
- ・第3回文化遺産防災ネットワーク推進会議・第2回文化遺産防災ネットワーク有識者会議合同会議（推進室）
 - ・第4回文化遺産防災ネットワーク推進会議（推進室）
- 活動イ：文化遺産防災ネットワーク有識者会議の開催…………… P.54
- ・第3回文化遺産防災ネットワーク推進会議・第2回文化遺産防災ネットワーク有識者会議合同会議（推進室）
 - ・第3回文化遺産防災ネットワーク有識者会議（推進室）
 - ・文化遺産防災ネットワーク有識者会議委員によるけいはんなオープンイノベーションセンター視察・意見交換（推進室）
 - ・地域防災計画研究会の開催（推進室）
- 活動ウ：文化遺産防災ネットワークに関する国際発信…………… P.55
- ・文化遺産防災国際シンポジウムの開催（推進室）
 - ・諸外国のブルーシールド組織の実態等に関する研究会（推進室）
 - ・英語版ウェブサイトの開設（推進室）
- 活動エ：文化財防災ネットワーク推進本部および地区拠点としての各国立博物館、文化財研究所等の機能強化…………… P.56
- ・4館総合収藏品データベースの構築に向けた検討（東博）
 - ・けいはんなオープンイノベーションセンター収蔵庫活用事業（京博）
 - ・文化財防災情報機器整備事業（京博）
 - ・西日本地区における文化財防災ネットワーク推進のための予備調査（京博・奈良博・九博）
 - ・大規模災害時の動産文化財等の防災・救出に係る全国的な体制整備等（奈文研）
 - ・危機管理・文化財防災体制構築のための調査研究（東文研）

(2) 調査・研究（大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に必要な調査研究）

- 活動オ：国内外の事例現地調査および研究並びにデータベースの作成…………… P.64
- ・各地域の文化財防災体制の確立促進をめざした調査（東博）
 - ・地方指定等文化財情報に関する収集・整理・共有化事業（東文研）
 - ・文化財保護のための動態記録作成に関する調査研究（東文研）
 - ・土地の被災履歴調査法の開発、記録法の開発、「歴史的災害痕跡データベース」への情報登録を目的とした調査（奈文研）
 - ・被災した遺跡出土動物遺存体を含めた自然史標本に関する情報収集（奈文研）
- 活動カ：保存科学等に基づく被災文化財等の保管環境、安定化処置および修復方法に関する調査…………… P.68
- ・先進的安定化処理技術の開発（東博）
 - ・CTスキャナーを使用した被災資料の現状記録（東博）
 - ・防災に関する先進事例の調査（東博）
 - ・被災現場における保管環境の確立に関する研究（東博）
 - ・被災文化財の応急処置および修理等に関する研究並びに指導、助言、研修（東文研）
 - ・被災文化財等の救出、応急措置等に関する調査研究（奈文研）
- 活動キ：地域歴史遺産保全活動のコーディネートのモデル構築等…………… P.71
- ・地域歴史遺産保全活動モデル構築事業（九博）

(3) 人材育成と情報の公開・促進（大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に必要な人材育成）

活動ク：被災文化財の応急措置等に関する指導・研修等	P.73
・国立文化財機構アソシエイトフェロー研修の開催（推進室）	
・第2回全国史料ネット研究交流集会の開催（推進室）	
・常総市における行政文書水損に関する指導・研修等の実施（推進室）	
・文化財レスキュー活動のノウハウの継承・発展のための研修の実施（奈文研）	
活動ケ：文化財防災に関する啓発・普及活動	P.75
・災害記憶の公開と研修の実施（東博）	
・公開シンポジウムの開催（九博）	

章末資料一覧	P.77
--------	------

(1) 体制づくり（大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に係る全国的な体制整備）

活動ア：文化遺産防災ネットワーク推進会議の開催

文化遺産防災ネットワーク推進会議の開催（推進室）

<概要>

文化遺産防災ネットワーク推進会議を参画団体の情報交換と有事に対応するためのネットワークの維持を目的として2回開催する。

<実施の成果>

第4回文化遺産防災ネットワーク推進会議では新たに1団体（一般社団法人日本考古学協会）の加盟を得て、ネットワークを徐々に拡大させている。平成27年夏の常総市水害については、参画団体である公益財団法人日本図書館協会、NPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク、歴史資料ネットワークなどの普段は関わりの薄い団体間や有識者との情報交換ができ、今後の文化財防災への参考とした。

文化遺産防災ネットワーク推進会議参画団体一覧（平成28年3月11日時点：20団体）

独立行政法人国立文化財機構	独立行政法人国立美術館	独立行政法人国立科学博物館
大学共同利用機関法人人間文化研究機構	国立国会図書館	公益財団法人日本博物館協会
一般社団法人文化財保存修復学会	全国科学博物館協議会	日本文化財科学会
全国美術館会議	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会	全国大学博物館学講座協議会
NPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク	歴史資料ネットワーク	公益財団法人文化財保護・芸術研究助成財団
公益社団法人日本図書館協会	西日本自然史系博物館ネットワーク	全国歴史民俗系博物館協議会
大学博物館等協議会	一般社団法人日本考古学協会	

○第3回文化遺産防災ネットワーク推進会議・第2回文化遺産防災ネットワーク有識者会議

合同会議（推進室）平成27年11月5日

国立科学博物館で第3回文化遺産防災ネットワーク推進会議・第2回文化遺産防災ネットワーク有識者会議の合同会議を開催した。本事業の活動状況、常総市役所の行政文書レスキュー、地域防災計画の現状、参画機関の活動内容等について、情報交換と意見交換をおこなった。※写真14※資料7,8

○第4回文化遺産防災ネットワーク推進会議（推進室）平成28年3月11日

東京国立博物館で第4回文化遺産防災ネットワーク推進会議を開催した。本事業の活動状況、文化財所在情報調査、参画機関の活動内容等について、情報交換と意見交換をおこなった。また新たに一般社団法人日本考古学協会の加盟を得た。※写真15※資料9



写真14：推進会議・有識者会議合同会議
（平成27年11月5日）



写真15：第4回文化遺産防災ネットワーク
推進会議（平成28年3月11日）

<今後の課題>

平成28年度も新規団体の加盟を得ることをめざす。

活動イ：文化遺産防災ネットワーク有識者会議の開催

文化遺産防災ネットワーク有識者会議の開催（推進室）

<概要>

文化財防災に関する有識者からの助言や情報を得て、事業内容をより有意義にすることを目的として、下記文化遺産防災ネットワーク有識者会議等を開催する。

<実施の成果>

委員提供の地域防災計画の資料を、文化庁や都道府県教育委員会と共有し、資料をウェブサイトで公開した。

平成 27 年度 文化遺産防災ネットワーク有識者会議委員一覧（19 名）

青木 睦	国文学研究資料館准教授
阿部 浩一	福島大学行政政策学類教授、ふくしま歴史資料保存ネットワーク代表
内田 俊秀	京都造形芸術大学名誉教授
大窪 健之	立命館大学理工学部教授・歴史都市防災研究所所長
大瀧 薫	国立国会図書館収集書誌部主任司書
大橋 竜太	東京家政学院大学教授、一般社団法人日本建築学会建築歴史・意匠委員会文化遺産災害対策小委員会主査
奥村 弘	神戸大学大学院人文学研究科教授、歴史資料ネットワーク代表委員
加藤 幸治	東北学院大学文学部准教授
後藤 治	工学院大学教授、公益社団法人日本建築士会連合会・全国ヘリテージマネージャーネットワーク協議会運営委員長
佐久間 大輔	大阪市立自然史博物館主任学芸員
眞野 節雄	日本図書館協会資料保存委員会委員長
浜田 拓志	和歌山県立近代美術館副館長、全国美術館会議東日本大震災救援・支援対策本部委員
半田 昌之	公益財団法人日本博物館協会専務理事
日高 真吾	国立民族学博物館文化資源研究センター准教授
平川 新	宮城学院女子大学学長、東北大学名誉教授、NPO 宮城歴史資料保全ネットワーク理事長
福島 幸宏	京都府立図書館総務課企画調整係
真鍋 真	国立科学博物館地学研究部生命進化史研究グループ長
村上 裕道	兵庫県教育委員会事務局参事兼文化財課長
村上 博哉	国立西洋美術館副館長兼学芸課長

○文化遺産防災ネットワーク有識者会議委員によるけいはんなオープンイノベーションセンターの視察・意見交換

平成 27 年 8 月 3 日

文化遺産防災ネットワーク有識者会議委員によるけいはんなオープンイノベーションセンター視察および意見交換会を開催した。けいはんなオープンイノベーションセンターの活用について意見交換をおこなった。※写真 16, 17 ※資料 10, 11



写真 16: けいはんなオープンイノベーションセンター収蔵庫視察 (平成 27 年 8 月 3 日)



写真 17: 意見交換会 (平成 27 年 8 月 3 日)

○地域防災計画研究会の開催 平成 27 年 11 月 3 日

兵庫県民会館で、地域防災計画研究会を開催した。本研究会の成果を踏まえ、文化遺産防災ネットワーク推進会議・有識者会議合同会議において、浜田委員より報告があった。同報告は文化財防災ネット推進事業ウェブサイト「文化財防災ネットワーク」に公開している。（「都道府県地域防災計画における文化財等の保全に関する記載抜粋」）※資料 12, 13

○第2回文化遺産防災ネットワーク有識者会議の開催（文化遺産防災ネットワーク推進会議と同日開催）平成27年11月5日
 第3回文化遺産防災ネットワーク推進会議と合同開催のため省略する（※詳細は「第3回文化遺産防災ネットワーク推進会議・第2回有識者会議合同会議（推進室）」を参照→p.53）

○第3回文化遺産防災ネットワーク有識者会議の開催 平成28年3月10日
 第3回文化遺産防災ネットワーク有識者会議を開催した。本事業の活動や文化財所在情報調査およびそのデータベース等について、情報交換と意見交換をおこなった。※写真18 ※資料14 ※資料編1



写真18：第3回文化遺産防災ネットワーク有識者会議（平成28年3月10日）

<今後の課題>

文化遺産の所在情報の収集やデータベース、地域防災計画について検討すべき課題があることが明らかになり、平成28年度以降の事業展開に対する知見を得た。

活動ウ：文化遺産防災ネットワークに関する国際発信

文化遺産防災国際シンポジウムおよび研究会の開催（推進室）

<概要>

「文化遺産防災国際シンポジウム－文化遺産を大災害からどう守るか：ブルーシールドの可能性－」と研究会を開催し、国際的な取り組みから国内の文化財防災に対する知見を得る。

<実施の内容と成果>

国際シンポジウムの内容は一般になじみの無い「制度」を中心とした話題であったが、100名を超える参加者を集め、知見の向上と文化遺産防災に係る情報共有と啓発をおこなうことができた。研究会では、招聘者のピーター・ストーン氏から、国によって国家体制や文化財保護制度が異なることから、ブルーシールドの活動も国ごとに千差万別であるとの見解とともに、英国や米国、豪州等の活動の実態についての紹介があり、現状の課題を把握することができた。

●活動一覧

平成27年12月13日	京都国立博物館で「文化遺産防災国際シンポジウム－文化遺産を大災害からどう守るか：ブルーシールドの可能性－」を開催※写真19,20 ※刊行物
平成27年12月14日	京都国立博物館で「諸外国のブルーシールド組織の実態等に関する研究会」を開催※写真21



写真 19：国際シンポジウム
(平成 27 年 12 月 13 日)



写真 20：国際シンポジウムパネル展示
(平成 27 年 12 月 13 日)



写真 21：諸外国のブルーシールド組織の実態等に関する研究会（平成 27 年 12 月 14 日）

<今後の課題>

日本型のブルーシールドは自然災害に重点を置きつつ、行政機関と密接に連携した体制づくりが求められると考えられる。災害救助に携わる自衛隊・警察・消防などが人命救助を第一としつつも、文化遺産防災の認識を高めることも必要であると思われる。国立文化財機構では、ブルーシールド日本委員会の設立に向けて、引き続き検討を進める。

英語版ウェブサイトの開設（推進室）

<概要>

本事業の英語版ウェブサイトを開設し、情報発信の強化を図る（※詳細は③-1.「文化財防災ネットワーク推進事業ウェブサイト「文化財防災ネットワーク」による情報公開」を参照→p.471）。

<実施の内容と成果>

平成 28 年 3 月に英文ウェブサイトを開設し、日本版ウェブサイトの内容の充実化をおこなった。

<今後の課題>

刊行している報告書の情報の公開等について、ウェブサイト等で発信を強化する必要がある。

活動Ⅰ：文化財防災ネットワーク推進本部および地区拠点としての各国立博物館、文化財研究所等の機能強化

4 館総合収蔵品データベースの構築に向けた検討（東博）

<概要>

災害時に文化財の情報を円滑に利用できるよう、全国の博物館等の収蔵品データを相互運用できる環境構築に向けて、まず機構内 4 博物館の相互運用（総合データベース構築、データの相互保管）に関する検討をおこなう。

<実施の内容と成果>

機構内 4 博物館の相互運用（総合データベース構築、データの相互保管）に関する検討に加え、4 館総合収蔵品データベースの構築に向けて、東京国立博物館の Web サイトの改修およびデータ整備をおこなった。結果、4 博物館の収蔵品データおよび関連システムの現況について、各館担当者間で理解が進み、4 館総合データベースの枠組みを検討した。そのほか、収蔵品の基本的なデータについて相互にバックアップデータを保管することができた。

また、東京国立博物館 Web サイト改修では、Web サイトから所蔵品データを系統的に抽出し処理をおこなう基盤が整備された。またサーバ機器更新により可用性が向上した。データ整備ではディスクの移行により長期的な保管が可能となった。

●活動一覧

平成 27 年 7 月 31 日	東京国立博物館で 4 博物館の収藏品データ相互運用検討会を開催※資料 15
平成 27 年 10 月 26 日	奈良国立博物館で 4 博物館の収藏品データ相互運用検討会を開催※資料 16
平成 28 年 2 月 12 日	京都国立博物館で 4 博物館の収藏品データ相互運用検討会を開催※資料 17
平成 28 年 1 月	データ整備のため、画像データを CD-R 等から長期保存用 Blu-ray ディスクへ移行
平成 28 年 2 月 23 日	東京国立博物館 Web サイトについて、データ抽出機能を追加
平成 28 年 3 月 23 日	東京国立博物館 Web サイトについて、サーバ機器を更新

<今後の課題>

収藏品に関する非公開情報の取り扱いについて、暗号化等の技術面や手順等の運用面の課題が明らかとなった。機構外の博物館等においても同様の課題があると考えられる。

4 館総合データベースは、機構外の博物館等の参加に向けた検討事項や、データの高度な利活用にもつれた機能に関する調査研究の必要性が確認された。また、データ整備の実施では、保存メディアの劣化によるデータ消失の危険性が明らかとなった。

けいはんなオープンイノベーションセンター収蔵庫活用事業（京博）

<概要>

文化財防災ネットワーク推進事業における西日本の防災拠点として、けいはんなオープンイノベーションセンター収蔵庫を京都府から借り受け、非常災害発生時に被災した文化財の一時避難場所等に使用できる収蔵庫の整備・運用を実施するほか、文化財防災事業に関する普及・啓発活動をおこなう。

<実施の内容と成果>

非常災害発生時に被災した文化財の一時保管場所等に使用することができる収蔵庫を維持管理するため、京都府から借り受けた KICK 収蔵庫の環境整備を実施し、その活用方法について検討した。加えて、文化財を収蔵した状態での収蔵庫保存環境を調査するため、京都国立博物館収藏品のうち石造物を中心とした約 20 点を KICK2 階収蔵庫へと搬入した。また、文化財防災ネットワーク推進事業における KICK 活用の一環として、平成 27 年 12 月 6 日に KICK で講演会「文化財を災害から守る—文化財防災の過去・現在・未来—」および関連パネル展示を開催し、文化財防災事業に関する市民への普及・啓発をはかった。※写真 22, 23, 24（※詳細は③-3.「文化財防災に関する公開シンポジウム・講演会等」を参照→P.473）。



写真 22：講演会「文化財を災害から守る—文化財防災の過去・現在・未来—」（平成 27 年 12 月 6 日）



写真 23：講演会「文化財を災害から守る—文化財防災の過去・現在・未来—」座談会（平成 27 年 12 月 6 日）



写真 24：講演会「文化財を災害から守る—文化財防災の過去・現在・未来—」パネル展示（平成 27 年 12 月 6 日）

○収蔵庫環境整備に関する活動一覧

平成 27 年 9 月 9 日	2 階収蔵庫屏風棚の改修※写真 25
平成 27 年 10 月 1 日	収蔵庫の空調試験運転を実施
平成 27 年 11 月 1 日	KICK への正式入居を開始
平成 28 年 1 月 15 日	庫内の除塵清掃・真菌類調査の実施、前室扉下部に害虫侵入防止用のブラシ取り付け作業※写真 26
平成 28 年 3 月 8 日	2 階収蔵庫へ京博収藏品の一部（石造物等）を搬入※写真 27



写真 25：KICK の 2 階収蔵庫屏風棚の改修
(平成 27 年 9 月 9 日)



写真 26：KICK 収蔵庫内の前室扉下部に取り付けた害虫侵入防止用ブラシ (平成 28 年 1 月 15 日)



写真 27：KICK の 2 階収蔵庫へ京博収蔵品の一部を搬入 (平成 28 年 3 月 8 日)

<今後の課題>

非常時における文化財等の一時保管場所として KICK 収蔵庫を活用するために、被災文化財受け入れの制度面や、文化財を収蔵した状態での収蔵庫の保存環境維持等に関して、さらなる調査・研究をおこなう必要がある。

文化財防災用情報機器整備事業（京博）

<概要>

文化財防災業務における非常災害時の通信機能に関する調査・研究を目的として情報機器の整備をおこない、災害下の通信手段に関する検討をおこなう。

<実施の内容と成果>

災害下での通信機能として衛星携帯電話回線を契約。京都国立博物館総合防災訓練において、地震発生にともなう電柱倒壊による固定電話用光ファイバーの断線および携帯電話網の異常輻輳により、平常時における博物館の通信機能を断たれた場合を想定した運用デモンストレーションを実施した。衛星携帯電話回線による京都国立博物館から国立文化財機構本部事務局への被災報告第一報とその応答をおこなった。

静止衛星方式を使用し、回線の通信速度を調査した結果、通話時の通信遅延は 1 秒未満にとどまり、通話にはほとんど支障をきたさないことが確認された。

●活動一覧

平成 27 年 11 月	災害下の通信手段として衛星携帯電話回線を契約※写真 28
平成 28 年 1 月 25 日	京都国立博物館総合防災訓練において衛星携帯電話の運用デモンストレーションを実施※写真 29



写真 28：導入した衛星携帯電話



写真 29：衛星携帯電話の運用デモンストレーション (平成 28 年 1 月 25 日)

<今後の課題>

衛星携帯電話回線は、広域激甚災害の影響により携帯電話網が十分に回復していない僻地の利用においても支障のない利用が見込まれる。西日本地域における激震災害下での活動を想定した衛星携帯電話の運用訓練を継続するとともに、運用に関するマニュアル整備を進める。

西日本地区における文化財防災ネットワーク推進のための予備調査（京博）

<概要>

西日本地域等における文化財防災事業がどのような状況にあるのか、その実態を把握するため、各地での会議や研究会等への参加により文化財防災事業の現状を調査する。また、KICK 収蔵庫の活用を含めた関西地域等の文化財防災ネットワーク体制の推進に向けて、京都府文化財担当者や奈良国立博物館、奈良文化財研究所等との意見交換をおこなう。

<実施の内容と成果>

平成 27 年 8 月 4 日に京都国立博物館で開催された京都府文化財担当者との意見交換では、京都府における文化財保護行政の現状や、京都市との連携等について聞き取りをおこなった。また、博物館から京都府へ KICK 収蔵庫運用の基本方針について説明し、課題や要望等について意見を交わした。

実施の結果、関西地域における文化財防災ネットワーク体制の推進に向けて、京都府と博物館とが協力していくことが確認された。

●活動一覧

平成 27 年 7 月 22 日	東京文化財研究所保存修復科学センター長 岡田健氏との意見交換
平成 27 年 7 月 23 日	名古屋市博物館で開催された全国歴史民俗系博物館協議会第 4 回年次集会への参加
平成 27 年 8 月 4 日	京都府教育庁指導部文化財保護課との意見交換
平成 27 年 10 月 5 日	奈良国立博物館、奈良文化財研究所との意見交換
平成 27 年 10 月 22 日	神戸大学で開催された国際会議「文化財防災体制についての国際比較研究」への参加
平成 27 年 11 月 17 日	奈良文化財研究所で開催された文化財防災ネットワーク推進事業研究集会への参加
平成 27 年 12 月 6 日	東京文化財研究所で開催された防災ネット推進事業「無形文化遺産と防災」研究会への参加
平成 28 年 1 月 29 日	東京文化財研究所で開催された防災ネット推進事業「被災文化財等保全の記録に関する研究会」への参加
平成 28 年 2 月 23 日	東京文化財研究所企画情報部情報システム研究室 二神葉子室長と意見交換
平成 28 年 3 月 22 日	京都府文化財保護推進会議への参加

<今後の課題>

関西地域を中心とした他府県についても、まずは人的ネットワークの構築とともに、各地域の文化財防災体制の現状を把握する必要がある。また、調査の結果をもとに、KICK 収蔵庫の活用を含めた文化財防災ネットワークのあり方について研究を進める。

西日本地区における文化財防災ネットワーク推進のための予備調査（奈良博）

<概要>

奈良県ならびに近隣地域において、文化財防災体制の支援を目的に情報収集を実施し、各拠点施設の役割をとりまとめる。

<実施の内容と成果>

三重県や愛知県・静岡県など各地域の文化財防災の中心となる担当者と意見交換をおこない、その地域の防災ネットワーク事情を知ることができた。また、東京国立博物館、京都国立博物館、九州国立博物館や奈良文化財研究所などと意見交換をして得られた成果の共有を進めた。

●活動一覧

平成 27 年 5 月 29 日	三重県総合博物館で三重県内の文化財防災体制を調査
平成 27 年 9 月 16 日	国立民族学博物館で同館の文化財防災について調査
平成 27 年 10 月 5 日	奈良文化財研究所で防災ネットワーク会議に参加
平成 27 年 10 月 25 日,29 日	九州国立博物館で九博の文化財防災体制について調査
平成 27 年 11 月 2 日	九州国立博物館で防災ネットワークの打合せ
平成 27 年 11 月 26 日	愛知県美術館で愛知県内の文化財防災体制を調査
平成 28 年 2 月 1 日	京都国立博物館で防災ネットワークの打合せ
平成 28 年 2 月 8 日	静岡県立美術館で静岡県内の文化財防災体制を調査
平成 28 年 2 月 17 日	九州国立博物館で防災ネットワークの打合せ
平成 28 年 2 月 19 日	東京国立博物館で防災ネットワークの打合せ
平成 28 年 3 月 10 日~11 日	東京国立博物館で防災ネットワーク会議に参加

<今後の課題>

奈良国立博物館は京都国立博物館と東海・北陸・近畿圏を担当することとなった。

県立博物館があり情報の一元化が容易な県と、県の教育委員会と直接つながっていない県立美術館しかなく、情報の一元化が難しい県のあることがこれまでの調査で判明したため、平常時の窓口となる担当者とより密に意見交換するとともに、まだ調査をおこなっていない地域とは早急に意見交換を進める。

西日本地区における文化財防災ネットワーク推進のための予備調査（九博）

<概要>

西日本地区における文化財防災ネットワーク推進のため、参考になる各地でのシンポジウムや会議、研修会等に参加し、文化財防災の現状を調査する。

<実施の内容と成果>

研究会およびシンポジウムの参加を通して、文化財防災に関する最新の知見を得るとともに、西日本地区の文化財防災ネットワークを構築するための情報を得ることができた。

●活動一覧

平成 27 年 6 月 27 日	京都工芸繊維大学で開催された第 37 回文化財保存修復学会大会に参加
平成 27 年 7 月 7 日~8 日	東京文化財研究所、国文学研究所、宮内庁書陵部で関東地方の文化財防災取り組みに関する調査
平成 27 年 8 月 26 日	和歌山県立情報交流センター Big・U で開催された和歌山県博物館施設等災害対策連絡会議に出席
平成 27 年 11 月 17 日	奈良文化財研究所で開催された文化財防災ネットワーク研究集会に参加
平成 27 年 12 月 19 日	東北歴史博物館で開催された公開シンポジウム「文化財を伝える」に参加
平成 27 年 12 月 24 日	兵庫県三木市の事例に関する調査
平成 28 年 2 月 2 日	熊本県立図書館で熊本県の文化財防災状況の調査

<今後の課題>

今後は西日本に拠点をおく京都国立博物館、奈良国立博物館、奈良文化財研究所ともに連携しつつ調査情報収集をおこなう必要がある。

大規模災害時の動産文化財等の防災・救出に係る全国的な体制整備等（奈文研）

<概要>

文化財の地域防災体制を確立するため、地方公共団体等に対してヒアリング調査を実施する。我が国の文化財防災システムを構築するため、諸外国の防災行政に関する調査をおこなう。

<実施の内容と成果>

高知県と香川県における文化財の地域防災体制に関するヒアリング調査より、地方公共団体によってその取り組み

に大きな差があることが明らかとなった。また、地域防災計画への記述について、標準の策定が重要であることが確認された。アメリカにおける国立文化機関の文化財防災に関する調査より、災害時の初動と連絡体制、レスキュー体制など先進的事例の重要な情報を得ることができた。

●活動一覧

平成 27 年 7 月 23 日~24 日	高知県教育委員会文化財課、土佐山内家宝物資料館、高知県立美術館、こうちミュージアムネットワークを訪問し、高知県の文化財防災体制に関する情報収集をおこなった。※写真 30
平成 27 年 7 月 29 日~8 月 6 日	スミソニアン学術協会、アメリカ議会図書館、アメリカ国立公文書館を訪問し、アメリカ国立文化機関の文化財防災に関わる調査、情報収集をおこなった。※写真 31
平成 28 年 2 月 12 日	香川県立ミュージアムを訪問し、同ミュージアムと香川県教育委員会から香川県の文化財防災にかかわる取り組みについて聞き取りをおこなった。(東京文化財研究所と合同)
平成 28 年 3 月 8 日	高知ミュージアムネットワーク主催の研修会に参加し、文化財の防災に関する意見硬化と情報収集をおこなった。



写真 30：土佐山内家宝物資料館の防災対策（平成 27 年 7 月 23 日）



写真 31：スミソニアン協会への聞き取り調査（平成 27 年 7 月 31 日）

<今後の課題>

地域防災計画における文化財の防災に関する項目の記載に関する標準を策定する必要がある。また、災害時における文化財レスキューのシミュレーションの重要性が確認された。

危機管理・文化財防災体制構築のための調査研究（東文研）

<概要>

地方公共団体および各種団体における連携体制構築の状況を把握することを目的に、会議参加、研究会参加、文化財救出活動参加、聞き取り調査を実施し、情報を収集する。

<実施の内容と成果>

今年度は、当初は東京都における地方公共団体レベルの参加を得た震災対応シミュレーションを実施する計画を立て、東京都教育庁を皮切りに聞き取り調査をおこなった。しかし、首都東京の行政システムにおいては、国指定・都指定・市町村区指定の文化財に関しては各レベルでの災害時対応は想定されているが、レベルを縦断して、あるいは地域を横断するという協力体制を取ることは現状ではかなりの困難さがあり、大がかりなシミュレーションの実施については当面断念することになった。これを承けて、各地方公共団体における取り組みを個別に丹念に見ていく方向が定まり、今年度は積極的に各地での調査をおこなった。

調査の結果、史料ネット系の団体の活動も含め、その多様な事情と活動の方向性が明らかとなり、現状における防災ネットワーク推進のための多くの手がかりを得ることができた。同時に、積極的に各地で開催されるシンポジウム・研究会等に参加し、地域の防災に関する講演と発表をおこなった。また、地域および組織の連携体制構築に貢献するため、講演および成果の発表をおこなった。

○文化財防災体制に関する調査

東京都教育委員会、サントリー美術館、江戸東京博物館、東京都公文書館、板橋区公文書館、台東区教育委員会、足立区立郷土博物館、香川県教育委員会・香川県立ミュージアムに出向き、担当者・責任者から個々の危機管理・文化財防災体制についての聞き取りをおこなった。加えて、各地研究会・連絡会議等への参加、研究会の開催による情報収集をおこなった。

○各地研究会・連絡協議会への参加、研究会の開催による情報収集に関する活動一覧

平成 27 年 4 月 26 日	長野県白馬村における神城断層地震被災歴史資料の調査への参加
平成 27 年 6 月 11 日, 平成 28 年 3 月 1 日	福島県被災文化財等救援本部会議へのオブザーバー参加
平成 27 年 6 月 22 日,8 月 10 日	東京文化財研究所で被災文化財等救援活動記録に関する研究会の実施
平成 27 年 6 月 24 日,7 月 23 日	宮城県被災文化財等保全連絡会議へのオブザーバー参加
平成 27 年 7 月 5 日	歴史資料ネットワーク主催シンポジウム「被災史料保全活動の広がりを考える」への参加
平成 27 年 7 月 17 日	茨城県・福島県における東日本大震災被災歴史資料の調査への参加
平成 27 年 7 月 23 日~24 日	全国歴史民俗系博物館協議会年次集会への参加
平成 27 年 8 月 10 日	東京文化財研究所で阪神・淡路大震災被災文化財等救援委員会の記録資料に関する研究会の実施
平成 27 年 9 月 5 日	ふくしま歴史資料保存ネットワーク主催「懇話会 ふくしま再生と歴史・文化遺産」への参加
平成 27 年 9 月 23 日~25 日	和歌山県串本町における災害記録に関する調査への参加
平成 27 年 12 月 14 日	茨城県常総市で関東・東北地方豪雨被災資料保全に関する情報収集
平成 27 年 11 月 10 日	東文研総合研究会で危機管理・文化財防災体制構築に関する研究について報告
平成 27 年 11 月 17 日	奈良文化財研究所で開催された文化財等防災ネットワーク研究集会への参加
平成 27 年 12 月 5 日	茨城大学で開催された茨城大学人文学部地域史シンポジウムへの参加
平成 27 年 12 月 13 日	新潟大学で開催された新潟大学震災資料・資料保存・災害史研究シンポジウムへの参加
平成 27 年 12 月 16 日	根尾谷断層観察館で震災遺構の保存に関する調査
平成 27 年 12 月 19 日	大阪歴史科学協議会帝国主義研究部会での歴史資料ネットワーク事務局資料に関する報告に参加
平成 28 年 1 月 15 日	北淡震災記念公園、神戸港震災メモリアルパークほかで震災遺構の保存に関する調査
平成 28 年 1 月 16 日	土佐山内家宝物資料館で開催された高知県文化財防災意見交換会への参加
平成 28 年 2 月 27 日~28 日	和歌山県串本町、すさみ町で開催された現地学習会「歴史から学ぶ防災 2015」への参加
平成 28 年 3 月 6 日	神戸大学で東日本大震災被災歴史資料の調査

○資料の収集と分析に関する活動一覧

平成 27 年 4 月~	国および都道府県の防災対策計画をはじめとする各種資料の収集
平成 27 年 4 月~	阪神淡路大震災被災文化財等救援委員会事務局資料の分析作業
平成 28 年 1 月 29 日	東京文化財研究所で「被災文化財等保全活動の記録に関する研究会」を開催※刊行物

○情報発信に関する活動一覧

平成 27 年 8 月 26 日	和歌山県博物館施設等災害対策連絡会議研修に参加
平成 27 年 11 月 20 日	広島県行政文書・古文書保存管理講習会への講師派遣
平成 27 年 12 月 6 日	京都国立博物館主催防災ネットワーク推進事業講演会「文化財を災害から守る」で講演
平成 28 年 3 月 6 日	香川県立ミュージアムで開催された文化財防災に関する講演
平成 28 年 3 月 19 日	第 2 回全国史料ネット研究交流集会で講演※写真 32
平成 28 年 3 月 24 日	吉原大志「文化財等の災害対策をめぐる地域体制整備の現状について」(『保存科学』55 号、pp.151-160、東京文化財研究所)を发表
平成 28 年 3 月 22 日	和歌山県文化財保護指導委員後期研修会で講演(和歌山県民文化会館)
平成 28 年 3 月 25 日	香川県文化財保護管理指導事業巡視報告会で講演(香川県立ミュージアム)
平成 28 年 3 月 31 日	『危機管理・文化財防災体制構築のための調査研究平成 27 年度報告書』発行※刊行物



写真 32：第 2 回全国史料ネット研究交流
集会（平成 28 年 3 月 19 日）

<今後の課題>

平成 27 年 9 月の関東・東北地方豪雨による常総市役所公文書被災に関して、茨城史料ネットを中心とした活動が実施され、年度末も継続されている。この活動への当ネットワークの関わり方については、事前に十分な方向性が確立されないまま、ひたすらに人員派遣がおこなわれるような事態となった。

次年度は、今年度で蓄積した情報とその分析結果を基に、できるだけ早急に様々な規模と内容で発生する自然災害と文化財の被害に対応できる救援システムの方向付けをおこない、具体的なネットワーク体制の構築をすすめる。

(2) 調査・研究（大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に必要な調査研究）

活動オ：国内外の事例現地調査および研究並びにデータベースの作成

各地域の文化財防災体制の確立促進をめざした調査（東博）

<概要>

今後の被災文化財等救援活動の円滑化と平常時における防災・減災対策を図ることを目的として、従前の救援活動に関する聞き取り調査および文化財管理状況に関する現地調査を実施し、被災時の文化財管理に関して情報を収集し、問題点を調査して対策を検討する。

<実施の内容と成果>

聞き取り調査および現地調査により、被災時の文化財管理における問題点を、「依頼書・預証」、「保管場所」、「資料リスト・画像」、「所有者」などの観点から整理し、対策を検討した。

●活動一覧

平成 27 年 8 月 19 日	茨城文化財・歴史資料救済・保全ネットワーク（事務局：茨城大学人文学部添田仁研究室）へ聞き取り調査および現地調査を実施※写真 33
平成 27 年 9 月 29 日	宮城歴史資料保全ネットワーク（事務局：東北大学災害科学国際研究所歴史資料保存研究分野研究室）へ聞き取り調査を実施
平成 28 年 1 月 21 日	鎌田勉氏（元 岩手県教育委員会事務局生涯学習文化課、現 岩手県文化振興事業団埋蔵文化財センター調査課 所属）へ聞き取り調査を実施
平成 28 年 1 月 27 日~29 日	一時保管施設の現地調査会（津波により被災した文化財の保存修復技術の構築と専門機関の連携に関するプロジェクト実行委員会主催）に参加し、陸前高田市立博物館など岩手・宮城・福島県内 7 施設の被災文化財管理状況を調査※写真 34, 35
平成 28 年 3 月 1 日	宮城歴史資料保全ネットワーク（事務局：東北大学災害科学国際研究所歴史資料保存研究分野研究室）へ現地調査を実施



写真 33：現地調査（平成 27 年 8 月 19 日）



写真 34：陸前高田市立博物館での文化財管理状況調査（平成 28 年 1 月 27 日）



写真 35：旧月立中学校での文化財管理状況調査（平成 28 年 1 月 28 日）

<今後の課題>

救援活動の円滑化のためには、整理した問題点にある預証の発行や保管場所の確保といった事務的な手続きを含めた形で、救援活動の工程をより具体的に想定し、関連機関相互のネットワークを構築し、非常時でも速やかに対応できる体制を整備する必要がある。今年度整理した文化財管理上の問題点を含めて、地域の文化財担当部局、博物館美術館等の担当者と持続可能な防災ネットワークに関して今後討議して、各地域の文化財防災体制の確立促進をめざす。

地方指定等文化財情報に関する収集・整理・共有化事業（東文研）

<概要>

地方指定文化財等の情報収集・整理・共有化事業に着手した。今年度実施した打合せと調査作業を通じ、明確になった作業の方向性を報告書としてまとめる。

<実施の内容と成果>

文化庁文化財部伝統文化課と協議をおこない、文化庁が保有する各地方公共団体の指定文化財の情報を共有すること、情報を提供することについては、地方公共団体の了承を得ることを条件で合意を得た。また和歌山県・埼玉県と協議し、指定文化財情報の共有を実施する方向で合意を得た。

●活動一覧

平成 27 年 4 月 24 日, ほか	収集した情報の公開について、防災科学技術研究所と協議・検討、公開システムの構築を実施
平成 27 年 6 月 30 日, 1 月 8 日, 3 月 1 日	和歌山県文化遺産課との県指定等の無形の文化財および美術工芸品リストの共有化にかかる協議と当該情報の共有化にかかる作業を実施
平成 27 年 9 月 11 日, 平成 28 年 1 月 8 日	埼玉県生涯学習文化財課との県指定等の無形の文化財および美術工芸品リストの共有化にかかる協議と当該情報の共有化にかかる作業を実施
平成 28 年 3 月 15 日	文化庁が保有する地方指定等文化財情報の共有化にかかる協議および当該作業の検討※写真 36
平成 28 年 3 月 16 日	静岡県教育委員会文化財保護課と情報共有化にかかる打合せ
平成 28 年 3 月 22 日	和歌山県文化財保護指導委員後期研修会での講演※写真 37
平成 28 年 3 月 31 日	地方指定文化財等の情報収集・整理・共有化事業および動態記録事業報告書「地域の文化遺産と防災」を作成※刊行物
継続	地方公共団体における文化財関連条例・文化財関連報告書等に関する情報収集・整理 和歌山県・埼玉県文化財担当部局との県指定等の無形の文化財および美術工芸品リストの共有化、民間所在資料の情報把握にかかる協議と当該情報の共有化にかかる作業 文化庁が保有する地方指定等文化財情報の共有化にかかる作業の検討



写真 36：地方指定文化財情報の入力作業
(平成 28 年 3 月 15 日)



写真 37：和歌山県文化財保護指導委員後期研修会での講演 (平成 28 年 3 月 22 日)

<今後の課題>

今年度、文化庁と情報共有の合意ができたことにより、今後各地方公共団体との交渉がより速やかに実施できるものと考えられる。来年度以降は、情報収集のスピードを上げて和歌山県・埼玉県以外のいくつかの地方公共団体との間で運用実績をつくるのが課題となる。

文化財保護のための動態記録作成に関する調査研究（東文研）

<概要>

文化財保護のための動態記録作成および、記録作成に関わる調査研究を実施する。

<実施の内容と成果>

下記の通り活動をおこなった。

1. 東日本大震災被災地域での文化財の動態記録作成、その他地域における無形文化遺産の動態記録作成について調査するとともに、可能なものについては並行して記録作成
2. 関連する研究会等、および各調査地域に入り記録作成についての調査研究、情報収集をおこなった。福島県双葉町で実施された原発事故からの文化財等レスキュー活動の記録（仏像等）、および浪江町の帰宅困難区域内での無形文化遺産（民俗芸能）の調査および記録作成
3. 無形文化遺産（秩父地域における復刻銘仙）の映像記録では、成果の一部を展覧会へ提供し、会期中会場で来場者へ公開
4. 購入した映像編集 PC により、動態記録資料の整理、編集をおこなった。一眼レフカメラにより静止画像等多角的な記録作成

5. 研究会「無形文化遺産と防災—伝統技術における記録の意義」（事例報告：金沢美術工芸大学・山崎剛氏、福島県文化財センター・大山正孝氏、國井秀紀氏）を開催。東日本大震災で被災した福島県所在の無形文化遺産の大堀相馬焼（工芸技術）、南相馬小高箕（民俗技術）を取り上げ、無形文化遺産の防災における記録の意義について議論と検討
6. 研究会「無形の文化財映像記録作成研究会」を開催し、東北地方被災地域の映像記録作成をおこなっている東北映像文化財研究所の阿部武司氏を招へいして映像記録と防災の関わりについて議論

●活動一覧

平成 27 年 6 月 4 日	福島県双葉町阿弥陀堂文化財救出作業の動態記録
平成 27 年 6 月 18 日	福島県浪江町菟宿地区の無形文化遺産に関する動態記録
平成 27 年 6 月 26 日~28 日	ゆふいん文化・記録映画祭において文化財映像について情報収集
平成 27 年 7 月 15 日~17 日	工芸技術記録に関する情報収集（九州陶磁文化館等）
平成 27 年 7 月 24 日~26 日	東日本大震災被災地無形文化遺産の動態記録調査（宮城県女川町「獅子振り」）
平成 27 年 8 月 11 日	工芸技術記録に関する情報収集、打合せ（金沢美術工芸大学）
平成 27 年 8 月 21 日~24 日	映画の復元と保存に関するワークショップへの参加、情報収集
平成 27 年 9 月 5 日	千葉県匝瑳市木積地区藤箕製作技術の調査および記録作成（ほか、10 月 4 日~6 日、平成 28 年 1 月 23 日、3 月 5 日）※写真 38
平成 27 年 9 月 26 日~12 月 6 日	泉屋博古館分館特別展『きものモダニズム』の開催に際して、成果の一部を展覧会へ提供し、会期中会場で来場者へ公開をおこなった。
平成 27 年 10 月	宮城県石巻文化センター文化財レスキュー映像記録の検討（平成 13 年 4 月撮影）
平成 27 年 11 月 9 日~12 日	無形文化遺産の記録作成とその調査（沖縄県八重山郡竹富島「竹富島の種取祭」）
平成 27 年 11 月 18 日	東日本大震災被災民俗技術記録作成についての調査（福島県文化財センターまほろん）
平成 27 年 12 月 22 日	研究会「無形文化遺産と防災—伝統技術における記録の意義」開催※写真 39
平成 28 年 2 月 8 日~9 日	動態記録作成についての情報収集（山口情報芸術センター）
平成 28 年 2 月 19 日~4 月 13 日	須坂クラシック美術館『銘仙展—そしてこれからも—』の開催に際して、成果の一部を展覧会へ提供し、会期中会場で来場者へ公開
平成 28 年 2 月 22 日	研究会「無形の文化財映像記録作成研究会」開催※写真 40
平成 28 年 3 月 27 日~29 日	福島県被災工芸技術（大堀相馬焼）の記録作成についての調査



写真 38：千葉県匝瑳市木積の藤箕製作技術記録作成（平成 27 年 10 月 5 日）



写真 39：研究会「無形文化遺産と防災—伝統技術における記録の意義—」事例報告（平成 27 年 12 月 22 日）



写真 40：研究会「無形の文化財映像記録作成研究会」（平成 28 年 2 月 22 日）

<今後の課題>

文化財の保護・防災に向けた動態記録作成のあり方と、その活用について引き続き調査研究を進めるとともに、動態記録映像の撮影をおこない、記録によって文化遺産の予防・減災へと結び付けていくために、調査研究を継続して実施する。被災地域での文化財等レスキュー活動の動態記録作成、記録の検討を実施することで、今後のレスキュー活動のあり方や課題について議論を深めることができた。今後も動態記録作成・調査に入り課題について議論を継続する。また、動態記録・映像記録と防災に関する研究会を開催し記録対象ごとの手法の検討や作成目的の多様化についても検討を重ねる必要がある。

土地の被災履歴調査法の開発、記録法の開発、「歴史的災害痕跡データベース」への情報登録を目的とした調査（奈文研）

<概要>

土地の被災履歴調査法の開発、記録法の開発、「歴史的災害痕跡データベース」への情報登録を目的として、奈良文化財研究所および地方公共団体が実施した発掘調査にともなって発見された災害痕跡について調査をおこなう。

<実施の内容と成果>

データ入力件数は以下の通り。そのほか、マイクロフォーカス X 線 CT を用いた三次元地質構造解析法、軟 X 線システムによる地質構造解析法、粒度分布測定法を用いた地震動による地質変形構造解析法、成分分析型走査型電子顕微鏡を用いた地震動による地質変形構造解析法の開発を実施した。

○データ入力件数

新潟県	11,706 件（約 4,200 遺跡）【災害痕跡確認件数：415 件】
全国（北海道、新潟県、沖縄県を除く 44 都道府県）	402 件【災害痕跡確認件数：388 件】 GIS データベースの開発

●活動一覧

歴史的災害痕跡データベース	災害痕跡データの入力、GIS データベースの開発
災害痕跡調査法の開発	成分分析型走査型電子顕微鏡を導入し、地質構造解析法を開発※写真 41, 42



写真 41：導入した成分分析型走査型電子顕微鏡

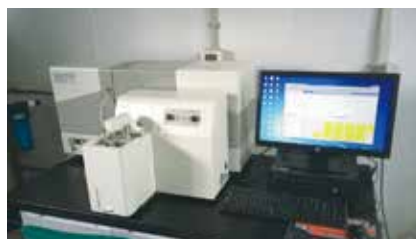


写真 42：導入した流津分布測定器

<今後の課題>

セキュリティー構造の改修（利用者登録・許認可システム）ならびに外部（地方公共団体等）データ入力システムの開発をおこなう必要がある。

被災した遺跡出土動物遺存体を含めた自然史標本に関する情報収集（奈文研）

<概要>

奈良文化財研究所が所蔵する貝類標本を事例として目録を作成・刊行し、所在情報の公開と災害発生時の被害を抑えるための保管・管理方法を検討する。

<実施の内容と成果>

標本の登録数は 1,029 点を数える。情報収集により、陸前高田市立博物館に保管されている被災した貝塚出土資料が経年劣化によってラベル情報の喪失が危惧されることが明らかになった。

●活動一覧

被災した遺跡出土動物遺存体を含めた自然史標本に関する情報収集
陸前高田市立博物館に仮保管されていた市内貝塚出土資料の現状確認
所蔵標本の所在情報の公開・活用および保管・管理方法を検討することを目的として、奈良文化財研究所が所蔵する貝類標本を事例として整理をおこない、目録を作成※写真 43
貝類標本の種同定および整理に関する意見や助言を得るため、陸前高田市立博物館と大阪市立自然史博物館を訪問※写真 44



写真 43：整理作業中の貝類標本



写真 44：貝類標本の整理に関する意見交換（平成 27 年 8 月 8 日）

<今後の課題>

貝塚出土資料は早急に対策をとる必要がある。来年度より本格的に整理作業を進めるとともに、整理作業や標本目録を作成する中で得られた知見を通して、将来にわたって所蔵標本を継承していくための保管・管理体制を検討し、実践することをめざす。

活動力：保存科学等に基づく被災文化財等の保管環境、安定化処置および修復方法に関する調査

先進的安定化処理技術の開発（東博）

<概要>

漆工芸品、油彩画、アクリル画、イラスト等に関する安定化処理技術の調査研究を実施し、それらに関する安定化処理方針を提案する。

<実施の内容と成果>

活動内容は下記の通り。

●活動一覧

～平成 27 年 10 月	漆、修理方法の実験が完了
平成 27 年 11 月 12 日	今後についての検討会を実施
その他	油彩画およびアクリル画、寒天シートによる脱塩後の検証と高吸収ポリマーシートを用いた脱塩実験を実施 イラスト、寒天シートを用いた実験を実施

<今後の課題>

他の形態や材質に関する安定化処理手法の研究が必要である。

CT スキャナーを使用した被災資料の現状記録（東博）

<概要>

X 線 CT スキャナーを用いた被災文化財の劣化診断に関する研究のための聞き取り調査等をおこなう。

<実施の内容と成果>

X 線 CT スキャナーを用いた被災文化財の劣化診断に関する研究のための聞き取り調査の実施、被災時の状況を再現した紙質試料の作製および撮影を実施し、CT スキャナーによる劣化診断の効果を発揮した。

●活動一覧

平成 28 年 3 月 1 日	東北大学で被災資料の安定化処理時の状況の聞き取り、未処理品の状態確認調査を実施
その他	CT スキャナーを用いた被災資料等の撮影記録、文化財の劣化診断等の研究を実施

<今後の課題>

CT スキャナーによる調査は、内部構造の把握と処置前の診断には非常に有効であることを確認した。しかしながら、装置の立地や取り扱いが特殊なため、数多くある被災資料を網羅的に調査することができない。また、撮影結果を最大級に生かすためには、実際の処置者が作業しながらデータを確認できる環境作りが必要である。

防災に関する先進事例の調査（東博）

<概要>

ジュネーブ市の文化財防災設備および体制について、日本への応用可能な知見を得るべく訪問調査をおこなった。

<実施の内容と成果>

諸外国における先進的な文化財防災体制に関し、スイス・ジュネーブ市で La BERCE（被災文化財救援設備）、国際赤十字博物館を訪問し、文化財防災委員（PBC）等から聞き取り調査を実施し、スイスにおける防災に関する先進事例を収集した。

●活動一覧

平成 28 年 3 月 6 日~9 日	スイス・ジュネーブ市で La BERCE（被災文化財救援設備）、国際赤十字博物館を訪問し、文化財防災委員（PBC）等から聞き取り調査を実施※資料編 2
---------------------	---

<今後の課題>

海外の先進事例を国内にどのような形で応用できるか。

被災現場における保管環境の確立に関する研究（東博）

<概要>

被災現場においては一時保管場所の選定と一時保管場所の保管環境の確立を迅速に実現しなければならない。今後起こりうる大規模災害の発生時に、どのような立地で、どのような機能を有する場所を確保すべきか、また確保した場所をどのように運用していくかという点について、理論構築をおこなう。

<実施の内容と成果>

災害時に使用される一時保管施設事例の収集および環境保全活動について重要となる項目を整理できた。

●活動一覧

平成 28 年 1 月 27 日~29 日	一時保管施設の現地調査への助言と協力
平成 28 年 3 月 5 日	「大規模災害時における被災資料の一時保管施設について考える」研究会を保存修復学会と共催で実施

<今後の課題>

一時保管施設の環境保全活動を持続可能な状態に昇華させるための理論が必要。

被災文化財の応急処置および修理等に関する研究並びに指導、助言、研修（東文研）

<概要>

各地で実施中の被災文化財等の救出活動・保全処置活動に参加し、保存修復的な観点から材質や保管・被災状況の異なる文化財の救出と保全に求められる技術的課題に関する情報を収集するとともに、具体的な改善方法について提案をおこなう。

<実施の内容と成果>

保存修復に関連する現場のニーズを把握することを目的に、会議参加、研究会参加、文化財救出活動参加、聞き取り調査を実施し、情報を収集した。また、実際の被災文化財等の安定化処置や保存管理作業に貢献するために、各地

の作業現場に対して、あるいは直接現地を訪れ、指導助言をおこなった。

○情報収集に関する活動一覧

平成 27 年 4 月 26 日	長野県白馬村における 神城断層地震被災歴史資料の調査への参加
平成 27 年 6 月 4 日	福島県双葉町阿弥陀堂文化財救出作業参加（福島県主催作業への協力）
平成 27 年 9 月 30 日～	常総市役所行政文書救出活動への参加
平成 27 年 12 月 14 日	関東・東北地方豪雨被災資料保全に関する情報収集（茨城県常総市）

○指導助言に関する活動一覧

平成 27 年 6 月	福島県浪江町請戸集会所から救出された金庫内資料の保全処置に関する助言
平成 27 年 7 月 17 日	福島県埋蔵文化財収蔵センター（まほろん）救出文化財仮設収蔵施設環境調査と助言
平成 27 年 10 月 15 日	福島県旧相馬女子高校臨時保管施設環境調査と助言
平成 27 年 11 月 4 日	福島県主催で開催された被災文化財等の取り扱いに関する講習会に講師として参加※写真 45
平成 28 年 1 月 28 日	福島県主催で開催された第 2 回被災文化財等の取り扱いに関する講習会に講師として参加※写真 46



写真 45：旧相馬女子高校での除塵清掃
(平成 27 年 11 月 4 日)



写真 46：福島県白河館まほろんでの研修
(平成 28 年 1 月 28 日)

<今後の課題>

平成 27 年 9 月上旬に発生した鬼怒川決壊による常総市役所行政文書水損については、これまでの各地での保全処置活動の成果が活かされ、有効な保全措置がとられているが、5 年前の東日本大震災で被災し救出され、保全措置後に保管されている文化財等資料については、担当者の交代や経費の問題によって、むしろ現在になって不安定な環境に置かれているものもあり、被災直後の保全措置とともに、長期的展望に立った管理体制を、場所、人材、経費の各面から考えていくべき状況が明らかになってきた。

被災文化財等の救出、応急措置等に関する調査研究（奈文研）

<概要>

災害発生後、被災した文化財等を可及的速やかに救出した後、応急処置を施して安定した状態に移行させることはきわめて重要な課題である。本事業では、奈良文化財研究所において、被災文化財等に対して保存科学等に基づく救出プロセスの構築、保管環境、安定化処置法ならびに修復方法に関する調査研究をおこない、保存科学および修復技術的な課題と成果を整理し、指針を策定することを目的とする。

<実施の内容と成果>

被災紙資料用真空凍結乾燥機を用いて、紙資料の真空凍結乾燥に関する実験を開始した。種々のタイプの紙サンプルを収集し、実験試料を調達した。吸水した塗工紙の真空凍結乾燥実験を開始した。塗工紙のタイプ、凍結温度や乾燥温度が乾燥状態に及ぼす影響について検討を開始している。※写真 47



写真 47: 真空凍結乾燥実験(平成 28 年 3 月)

<今後の課題>

水損紙資料の真空凍結乾燥法の基礎データの集積と技術開発を実施する。

活動キ：地域歴史遺産保全活動のコーディネートモデル構築等

地域歴史遺産保全活動モデル構築事業（九博）

<概要>

大規模災害発生時の文化財レスキューに資するために、平常時の段階での悉皆調査手法の開発と関係諸機関とのネットワークの形成をめざして、福岡県うきは市と登録有形文化財河北家住宅所蔵の動産文化財を対象に、市民と協働した地域歴史遺産保全活動モデル構築に取り組む。

<実施の内容と成果>

頻発する大規模災害を受け文化財防災への関心が高まる中、登録有形文化財（建造物）に動産文化財が保管されている場合、それらを保全・活用するための手法構築は喫緊の課題となっており、本事業には適時性があるといえる。また、本事業による調査および講座の実施によって、文化財の防災や被災した場合の救出を円滑にできる関係性を構築し、非常時の効率的な情報収集および被害把握、迅速な文化財救出をサポートする担い手の育成に取り組むことができた。さらに、本取り組みはNHK ニュースでも報道され、社会的関心の高さがうかがえた。

○河北家所蔵文化財調査に関する活動一覧

平成 27 年 7 月 24 日	調査対象の選定、調査対象の現状調査※写真 48
平成 27 年 9 月 16 日	河北家の環境調査、資料概要調査
平成 27 年 11 月 2 日	民俗資料の現状調査
平成 27 年 12 月 7 日	美術・工芸品の現状調査
平成 27 年 12 月 14 日	歴史資料の現状調査※写真 49
平成 28 年 2 月 22 日,23 日	河北家の蔵出し調査※写真 50



写真 48: 聞き取り調査(平成 27 年 7 月 24 日)



写真 49: 歴史資料の現状調査
(平成 27 年 12 月 14 日)



写真 50: 蔵出し調査(平成 28 年 2 月 22 日)

○うきは市文化財サポーター育成講座の日程

平成 27 年 11 月 2 日	「地域の文化財によりそう」森弘子（福岡県文化財保護審議会専門委員会）、「市民と協働した文化財調査」三角菜緒（九州国立博物館アソシエイトフェロー）※写真 51, 52
平成 27 年 12 月 7 日	「家の歴史を残すということ」植野かおり（立花家史料館）、「市民とともに歩む文書館」河野未央（尼崎市立地域研究史料館）

平成 28 年 2 月 1 日	「地域資料から日露戦争を見る」兒玉州平（九州産業大学）、「文化財に接する時に－材料について考える その1 導入－」本田光子（九州国立博物館）
平成 28 年 2 月 15 日	「河北倫明と河北家住宅について」植野健造（福岡大学）、「河北家所蔵の児童文学関連資料」狩野啓子（久留米大学）



写真 51：講演「地域の文化財によりそう」
(平成 27 年 11 月 2 日)



写真 52: 講演「市民と協働した文化財調査」
(平成 27 年 11 月 2 日)

<今後の課題>

全国の登録有形文化財内の動産文化財の防災体制構築に資するために、今後は研究をさらに深めた上で、地域の拠点館に本取り組みを啓発・普及する必要がある。また本事業は、将来的に建造物と動産文化財を一体的に保全・活用するためのモデル構築に発展させる必要がある。

(3) 人材育成と情報の公開・促進（大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に必要な人材育成）

活動ク：被災文化財の応急措置等に関する研修の実施

国立文化財機構アソシエイトフェロー研修の実施（推進室）

<概要>

文化財防災ネットワーク推進事業アソシエイトフェローを対象に東日本大震災の経験やその後の大学や地方公共団体等の取り組みについて研修をおこなう。

<実施の内容と成果>

平成27年9月28日から30日にかけて、福島大学、東北大学災害科学研究所ほかで国立文化財機構アソシエイトフェロー研修を開催した。アソシエイトフェローに対し、東日本大震災発生地である福島と仙台で研修と実地見学をおこなうことにより見識を深めた。現地で活動する専門家とのネットワークを形成することができた。

※写真 53, 54, 55 ※資料 18



写真 53：研修会（平成27年9月28日）



写真 54：講演（平成27年9月28日）



写真 55：実地見学（平成27年9月28日）

第2回全国史料ネット研究交流集会の開催（推進室）

<概要>

全国各地の史料ネットの取り組みと課題および東日本大震災被災地からの報告を受け、意見交換をおこなう。

<実施の内容と成果>

平成28年3月19日および20日にかけて、郡山市市民プラザで第2回全国史料ネット研究交流集會を開催した。全国史料ネット研究集會を実施することで、各地の史料ネットの活動状況の把握と情報交換を緊密におこない、ネットワークの強化に繋がった。さらに、災害復興は建物だけの復興でなく、歴史や文化の復興も必要である等の認識が共有され、「第2回全国史料ネット研究交流集會アピール文」が採択された。※写真 56, 57 ※資料 19, 20



写真 56：第2回全国史料ネット研究交流集會（平成28年3月19日）



写真 57：第2回全国史料ネット研究交流集會ポスター展示会場（平成28年3月20日）

<今後の課題>

人材の育成とネットワークの構築に関して継続的な取り組みの重要性が確認され、平成28年度も全国史料ネット研究交流集會の開催を計画している。

常総市における行政文書水損に関する指導・研修等の実施（推進室）

<概要>

平成 27 年 9 月関東・東北豪雨による河川の氾濫・決壊により被災した常総市役所において、水損した行政文書に係る復旧支援体制構築のための指導および被災資料のトリアージ等に関する研修をおこなう。

<実施の内容と成果>

災害発生時の応急対応や被災資料のトリアージ等について、常総市役所で現物を見ながら、指導・助言し、アソシエイトフェロー等への現場対応の研修をおこなった。また、復旧体制構築のための助言をおこない、それを受けて常総市が立ち上げた「常総市被災行政文書等保全連絡会議」に出席し、今後の行政文書等保全のあり方について助言した。また、常総市の行政文書の救援について、現地にて指導と研修をおこなうことにより、災害時の対応と体制に関する機構職員の見識の向上と、ボランティア等の技能向上を図ることができた。

●活動一覧

平成 27 年 9 月 30 日,10 月 1 日, 7 日~9 日,16 日	常総市役所で被災資料のトリアージに関する指導および助言、アソシエイトフェロー等への現場対応にかかる研修を実施
平成 27 年 10 月 16 日	常総市役所で復旧体制構築の助言をおこなった
平成 28 年 1 月 18 日	「常総市被災行政文書等保全連絡会議」に出席、助言をおこなった

<今後の課題>

常総市の災害対応に関わることで、今後の文化財等への災害発生時の連絡体制や協力体制、ネットワークについて更なる強化が必要との課題を得た。

文化財レスキュー活動のノウハウの継承・発展のための研修の実施（奈文研）

<概要>

被災した文化財等をレスキューするための様々な技術や体制などを広く普及・啓発するため、地方公共団体等の文化財の防災等に携わる担当者に対し、研修をおこなう。また、文化財の地域防災体制の確立を推進するため、研究会を開催し、情報交換と各種問題に関する議論をおこなう。

<実施の内容と成果>

文化財防災に関する研究集会および研修会を開催した。研究集会では文化財保護行政の中での文化財防災システムの構築について、平常時における防災、被災時におけるレスキュー、復旧復興のあり方など、様々な視点からの議論を深めることができた。研修では、被災した文化財のクリーニングというテーマに絞り込み、実習を主体として実施することにより、知識と技術の両方の習得を促すことができた。研修生から研修の成果を各地方公共団体に持ち帰って普及に努める等の意見を得ることができた。

○平成 27 年度「文化財等防災ネットワーク研修」の開催 平成 27 年 11 月 17 日から 20 日

17 日に開催した研究集会では、文化財保護行政の中での文化財防災システムの構築について、地方公共団体の取り組みを紹介しつつ、我が国の文化財危機管理体制について議論した。18 日から 20 日に開催した実習研修では、民俗資料および紙資料の実践的なレスキューと応急処置について実習を主として研修を開催した。民俗資料については国立民族学博物館において、紙資料については奈良文化財研究所で実施した。※写真 58, 59, 60 ※資料 21, 22 ※刊行物



写真 58：第 1 回文化財等防災ネットワーク研究集会（平成 27 年 11 月 17 日）



写真 59：文化財防災ネットワーク研修（平成 27 年 11 月 19 日）



写真 60：文化財防災ネットワーク研修（平成 27 年 11 月 20 日）

<今後の課題>

地方公共団体によってその体制は様々であることが再認識された。文化財リストの重要性とその作成の困難さが今後の課題として共有された。研修については、個別テーマを設定した技術研修が有効である。

活動ケ：文化財防災に関する啓発・普及活動

災害記憶の公開と研修の開催（東博）

<概要>

災害記憶の公開と研修を遂行するために以下の項目を実施する。

<実施の内容と成果>

NPO 法人文化財保存支援機構が主催する陸前高田学校の開催および安定化処理研修への参加によって、東北地方の博物館職員等および機構内の担当研究員と知識経験の共有化をおこなうことができた。また、日中韓文物防災学術検討会を開催したことで、各国の文化財防災に対する取り組みの実状を収集でき、国際的な文化財防災の人的ネットワークを構築することができた。被災文化財レスキューに関する展示では、一般の方々への情報公開となり、また取り組みに関しての理解を深めていただくことができた。

○現地ワークショップを開催して、知識経験の共有化を図るための活動一覧

平成 27 年 7 月 27 日~8 月 2 日	文化財保存支援機構と共催で陸前高田学校を開催
平成 27 年 8 月 18 日	陸前高田市立博物館でアソシエイトフェロー対象の安定化処理研修「ワークショップ陸前高田会場」を開催
平成 27 年 11 月 25 日~27 日	上海博物館、北川曲山鎮地震遺跡、四川大地震記念館で中日韓文物防災学術検討会を実施※刊行物

○文化財レスキューなど災害対策に関する活動の紹介活動一覧

平成 28 年 1 月~2 月 21 日	文科省エントランスで被災文化財レスキューに関する展示を開催
平成 28 年 2 月 22 日~3 月 13 日	東京国立博物館平成館ラウンジで被災文化財レスキューに関する展示を開催

<今後の課題>

研究成果を研修会等以外で共有化する手法も考えねばならない。物理的な移動をとまわず遠隔地へも同等の情報を伝達する手段について考える必要がある。また、機構全体を横断的に情報共有化し、今後は研究の方向性を迅速に修正できるような仕組みを取り入れたい。

公開シンポジウムの開催（九博）

<概要>

災害時における文化財等のレスキューについて普及・啓発をおこなうとともにその担い手となる人材を育成するために、文化財行政および博物館関係者、一般市民向けの公開シンポジウムを2回実施する。

<実施の内容と成果>

公開シンポジウム「地域と共に考える文化財の防災減災Ⅰ」では、東日本大震災時の文化財レスキューを最前線で担った平川新氏（宮城学院女子学大学学長）を基調講演に迎え、文化財防災・レスキューに関する全国の先進事例を5件紹介するとともに三輪嘉六氏（文化財保存支援機構理事長）、内田俊秀氏（京都造形芸術大学名誉教授）ら文化財防災の有識者8名でパネルディスカッションを実施した。公開シンポジウム「地域と共に考える文化財の防災減災Ⅱ」では、阪神・淡路大震災以降、文化財レスキューに携わってきた三輪嘉六氏を基調講演に迎え、動産文化財の悉皆調査と市民参加について事例を5件紹介するとともに、村田真宏氏（豊田市美術館館長）ら4名でパネルディスカッションを実施した。

文化財レスキューの担い手育成のためには、前提として文化財防災に関する認知度を高める必要がある。2回のシンポジウムの実施で、延べ347名、幅広い世代の市民・文化財関係者の参加を得ただけでなく、アンケート評価では9割の回答者がとても良い・良いと回答したことから、文化財防災の啓発・普及に資することができたといえる。

●活動一覧

平成 27 年 6 月 14 日	公開シンポジウム「地域と共に考える文化財の防災減災Ⅰ」を開催※写真 61
平成 28 年 1 月 24 日	公開シンポジウム「地域と共に考える文化財の防災減災Ⅱ」を開催※写真 62



写真 61：公開シンポジウム「地域と共に考える文化財の防災減災Ⅰ」（平成 27 年 6 月 14 日）



写真 62：公開シンポジウム「地域と共に考える文化財の防災減災Ⅱ」パネルディスカッション（平成 28 年 1 月 24 日）

<今後の課題>

今年度事業の実施によって、市民参加型の悉皆調査や日本の歴史において災害・戦災から文化財がいかに守り伝えられてきたか等、文化財防災の啓発・普及という観点でさらに深めるべきテーマが明らかになってきた。引き続き、文化財防災に対する関心を高めるようなシンポジウムを継続して開催する必要がある。

章末資料一覧

資料番号	資料タイトル
資料 7	第 3 回文化遺産防災ネットワーク推進会議・第 2 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議合同会議__報道発表資料
資料 8	第 3 回文化遺産防災ネットワーク推進会議・第 2 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議合同会議__配布資料
資料 9	第 4 回文化遺産防災ネットワーク推進会議__配布資料
資料 10	文化遺産防災ネットワーク有識者会議委員けいはんなオープンイノベーションセンターの活用に関する意見交換会次第
資料 11	文化遺産防災ネットワーク有識者会議委員けいはんなオープンイノベーションセンターの活用に関する意見交換会メモ
資料 12	地域防災計画研究会__開催案内
資料 13	文化財防災に関する地域防災計画研究会の概要
資料 14	第 3 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議__配布資料
資料 15	4 博物館の収蔵品データの相互運用検討会（平成 27 年 7 月 31 日）__次第
資料 16	4 博物館の収蔵品データの相互運用検討会（平成 27 年 10 月 26 日）__次第
資料 17	4 博物館の収蔵品データの相互運用検討会（平成 28 年 2 月 12 日）__次第
資料 18	国立文化財機構アソシエイトフェロー研修__開催趣意書
資料 19	第 2 回全国史料ネット研究交流集会__チラシ
資料 20	第 2 回全国史料ネット研究交流集会アピール文「ふくしまアピール」（全文）
資料 21	平成 27 年度 文化財等防災ネットワーク研究集会__開催案内
資料 22	平成 27 年度 文化財等防災ネットワーク研究集会__実施要項

凡例：資料に掲載されている連絡先および担当者氏名等については当時のものであるため省略する

報道発表資料

平成27年11月2日
独立行政法人国立文化財機構

文化遺産防災ネットワーク推進会議・文化遺産防災ネットワーク有識者会議合同会議の開催について

独立行政法人国立文化財機構（所在地：東京都台東区）は、理事長を本部長とする「文化財防災ネットワーク推進本部」を昨年度に立ち上げました。

「文化財防災ネットワーク推進本部」は東日本大震災の「東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会」の経験を踏まえて、今後起こり得る大規模災害にあたって当機構が果たすべき文化財の防災・救援業務にかかる研究等を行うために発足したものです。

このたび、「津波防災の日」（詳細下記）である11月5日にあわせ、文化遺産の防災に取り組む諸機関からなる「文化遺産防災ネットワーク推進会議」と、文化遺産の防災に関する有識者を集めた「文化遺産防災ネットワーク有識者会議合同会議」の合同会議を、下記のとおり開催することとなりましたので、お知らせいたします。（会議構成団体は別紙参照）

※「津波防災の日」：東北地方太平洋沖地震による甚大な津波被害を踏まえ2011年6月に制定された「津波対策の推進に関する法律」において、広く津波対策についての理解と関心を深めることを目的として、1854年に安政南海地震が発生した日（11月5日）に因み定められた。

記

1. 日 時
平成27年11月5日（木） 14時00分～17時00分
2. 場 所
国立科学博物館日本館講堂（別紙案内図参照）
3. 議 題（予定）
 - （1）あいさつ（佐々木丞平理事長、村田善則文化庁文化財部長）
 - （2）平成27年度文化財防災ネットワーク推進事業及び各機関の事業の推進状況について
 - （3）常総市行政文書レスキューについて
 - （4）地域における文化財防災計画について
4. 傍聴について
本会議は、以下により、報道関係者に公開する形で開催します。
 - ・傍聴を希望される方は、会議の前日までに、氏名と所属機関及び撮影希望の有無について下記担当までご登録ください。
 - ・報道関係者は、入場の際には、社名入り腕章を携帯してください。

=====
<お問合せ先（担当）>

○文化財防災ネットワーク推進本部 文化財防災ネットワーク推進室
（独立行政法人国立文化財機構本部事務局総務企画課）

電話番号：***** FAX：*****

文化遺産防災ネットワーク推進会議・文化遺産防災ネットワーク有識者会議
合同会議議事次第

平成 27 年 11 月 5 日 (木)

14:00~17:00

国立科学博物館日本館講堂

1. 開 会

2. あいさつ

3. 議 事

I) 平成 27 年度の各機関の事業の推進状況について

1) 文化財防災ネットワーク推進事業の活動について

- ・バヌアツ文化遺産サイクロン被害調査 (PDNA) 報告
- ・アメリカ国立文化機関への文化財防災に関わる調査報告
- ・シンポジウム「地域と共に考える文化財の防災減災」等報告

2) 各機関の活動について

- ・文化財防災体制についての国際比較研究会報告
- ・その他

II) 常総市行政文書レスキューについて

III) 地域における文化財防災計画について

IV) その他

(配布資料)

- 資料 1 平成 27 年度文化財防災ネットワーク推進事業の主な実施状況について
- 資料 2 ICOM-DRTF (Disaster Relief Task Force) 概要について
- 資料 3 ICOMOS-ICORP (International Scientific Committee on Risk Preparedness) 概要について
- 資料 4 バヌアツ文化遺産サイクロン被害調査 (PDNA) 報告
- 資料 5 アメリカ国立文化機関の文化財防災に関わる調査報告
- 資料 6 シンポジウム「地域と共に考える文化財の防災減災」等報告
- 資料 7 文化財防災体制についての国際比較研究報告
- 資料 8 水損した行政資料の復元に係る技術的指導について
- 資料 9 水損した行政史料の復元に係る技術的支援について
常総市役所水損行政文書等復元計画書
- 資料 10 常総市役所水損行政文書の復元について
- 資料 11 地域防災計画関係法令等について

- 資料 12 都道府県地域防災計画における文化財等の保全に関する記載一覧及び抜粋について（凡例）、同記載一覧について（2015年）
- 資料 13 都道府県地域防災計画における文化財等の保全に関する記載抜粋（2015年）
- 資料 14 大規模地震防災・減災対策大綱（平成26年3月）からみる都道府県地域防災計画の課題 ―文化財等の保全をめぐって―
- 資料 15 全国美術館会議の取り組み
- 資料 16 宮城歴史資料保全ネットワーク事業進捗状況
- 資料 17 2015 東日本大震災復興に伴う発掘調査の成果報告会開催要項
- 資料 18 全国歴史資料保存利用機関連絡協議会東日本大震災臨時委員会活動報告書（抜粋）
- 資料 19 被災文化財を守る―陸前高田からの視点― 冊子

（参考配布）

- 参考 1 文化遺産防災ネットワーク推進会議・文化遺産防災ネットワーク有識者会議合同会議出席者一覧
- 参考 2 文化遺産防災ネットワーク推進会議構成団体一覧
- 参考 3 文化遺産防災ネットワーク有識者会議委員一覧

資料 1 平成 27 年度文化財防災ネットワーク推進事業の主な実施状況について

平成 27 年 11 月 5 日
文化財防災ネットワーク推進室

平成 27 年度文化財防災ネットワーク推進事業の主な実施状況について

- 「文化遺産防災ネットワーク推進会議」の開催
(11 月 5 日に有識者会議と合同開催。次回は 3 月頃予定)
文化財の防災に関する関係団体等を集め、改めて文化財防災ネットワーク構築の必要性と、今後の取り組みについて共通理解を得る。
- 「文化遺産防災ネットワーク有識者会議」の開催
(11 月 5 日に推進会議と合同開催。次回は 3 月頃予定) 文化財等の救援・防災等に取り組んでいる有識者からなる会議を開催し、今後のネットワーク構築に向けた知見を得る。
委員による、けいはんなオープンイノベーションセンター (K I C K) の視察を実施。(8 月 3 日)
- 全国史料ネット 研究交流集会の開催 (3 月中旬開催予定)
神戸の歴史資料ネットワークと共に、全国の史料ネット関係者を集めて研究交流集会を開催予定。
- 文化遺産防災国際シンポジウムー文化遺産を大災害からどう守るか：ブルーシールドの可能性ーの開催
ブルーシールドについて、外国から専門家を招き議論する。また、京都の文化遺産防災についても議論する。
京都国立博物館で開催予定。(12 月 13 日) (詳細はチラシ参照)
- 日中韓文物防災学術検討会の開催予定 (11 月 24 日～28 日)
被災した動産文化財の安定化処理および防災に関する講義、討論会、視察。
上海、四川にて開催。上海博物館と韓国国立中央博物館等が参加。
- 講演会・シンポジウムの等の実施
 - ・シンポジウム「地域と共に考える文化財の防災減災」を実施 (於：九州国立博物館、6 月 14 日)。(報告あり)
 - ・うきは市における文化財サポーター講座 (第 1 回 11 月 2 日、第 2 回 12 月 7 日予定)
 - ・講演会予定 (於：K I C K 2 階ミュージアムホール、12 月 6 日) (詳細はチラシ参照)
 - ・シンポジウム「地域と共に考える文化財の防災減災」を実施予定 (於：九州国立博物館、1 月 24 日)。
- 海外における防災についての情報収集
 - ・バヌアツ共和国文化遺産サイクロン被害調査 (PDNA) に参加 (4 月 9 日～22 日)

(報告あり)

- ・ スミソニアン学術協会、アメリカ議会図書館、アメリカ国立公文書館を訪問し、アメリカ国立文化機関の文化財防災に関わる調査、情報収集を行った。(7月30日～8月6日) (報告あり)
- ・ ICOM (国際博物館会議) の国際委員会等に参加、発表

○ 研修の実施

- ・ 東日本大震災への地元の対応等についての研修
(於：福島大学・東北大学、9月28日～30日)
- ・ 安定化処理研修 (於：陸前高田市立博物館、8月18日)
- ・ 陸前高田学校 (於：陸前高田市、7月27日～8月2日) 文化財保存支援機構と共催
- ・ 文化財防災に関する研究会を開催 (11月17日)。また、これに連続する形で文化財防災研修を実施 (11月18日～20日) する予定。(於：奈良文化財研究所)

○ 調査研究の実施

- ・ 被災文化財の応急処置及び修理等に関する研究並びに指導、助言、研修
- ・ 危機管理・文化財防災体制構築のための調査研究
- ・ 文化財保護のため動態記録作成に関する調査研究
- ・ 地方指定等文化財情報に関する収集・整理・共有化事業
- ・ 安定化処理の研究
- ・ 紙資料の真空凍結乾燥に関する実験
- ・ 災害痕跡等についての研究
- ・ 被災した標本資料及び基準資料の情報収集及びデータベース化
- ・ 会議への参加、防災体制の調査等の実施

資料 4 バヌアツ文化遺産サイクロン被害調査 (PDNA) 報告

[報告] バヌアツにおけるサイクロンの被害状況について

国連「災害後ニーズ評価」PDNA (Post Disaster Needs Assessment) 文化分野報告

(国立文化財機構文化財防災ネットワーク推進室研究員 益田兼房)

1. 災害と国連・世銀による PDNA 実施の決定

- 1) 2015年3月13-14日に、瞬間風速85m中心気圧896hpを記録する最大級の熱帯サイクロン・パムがバヌアツ共和国の島々を襲った。ちょうど、仙台で国連防災世界会議の開会時にあたり、出席中のバヌアツ大統領への国際社会の同情が集まった。
- 2) 10日後には、国連人道問題調整事務所 (UN-OCHA) がフラッシュ・アピールで、死者11人、全人口の半分以上が被災し、病院・学校・地域インフラ等が大被害を受けたとして、水・食料・シェルターで当面6月までに必要な約30億円の人道支援を要請した。
- 3) 4月初めには、バヌアツ政府は国連・世銀と協議連携して、PDNA実施を決定した。その目的は、(1)道路空港等・水電気通信等インフラ、(2)住宅病院学校等社会関係、(3)商工業観光農林漁業等の生産、(4)環境等のその他分野、の4部門について、全体被害額概算とこれによる経済的損失額概算を行い、復旧戦略と再建順位を定めることにあるとした。

2. 文化分野の PDNA でのステータスと作業分野

- 1) 国連のPDNA指針では文化 Culture は独立した分野として作業することとなっているが、今回の最初の世銀側 PDNA 計画には、文化分野の作業は災害対応復旧上で重要でないとして含まれて無かった。しかし、ユネスコと相談したバヌアツ政府の文化担当部局である内務省文化センター (VCC) が政府災害管理事務局と協議して、文化分野の調査が承認され、ユネスコはイコモス専門家 (豪1、日1) の参加を得て現地調査に入った。最終的に、4月21日までに調査報告書を出した文化分野は、環境分野と共に、その他部門に独立して位置づけられた。PDNA 全体報告書は5月15日に印刷刊行の予定である。
- 2) 文化分野の調査は、4月8日から21日まで、木造議会建築 (28%)、世界遺産、博物館・図書館施設、歴史的建造物、伝統的木造集会所建物、教会建築 (64%) に及び、政府算定で総額約1億1千万円の被害額となり、全体被害総額約500億円の0.2%に当たる。

3. バヌアツ PDNA の取組体制と今後の活用等

- 1) 5月9日のバヌアツ政府閣議決定により、このPDNA報告は人道支援行動計画とともに、24ヶ月以内に達成すべき政府主導の復興行動計画の数値的基礎として承認され、国際的支援機関・団体等との交渉が5月中旬から始まる。
- 2) 今回の国連世銀PDNAの実施体制は、バヌアツ政府首相事務所の災害管理事務局が中心となり、作業事務局は世銀が担当して、25の国際機関等から160名が参加した。注目

されたのは、全体を仕切った世銀専門家の中で中心的な活動をしていたのが東京事務所の日本人女性であり、またユネスコ太平洋事務所文化企画官も日本人女性であって、首相事務所での毎日の会合でも、多数を占める豪米専門家に負けない存在感を示していた。

3) 日本政府は、バヌアツ国との友好関係から、3月14日に専門家1名派遣とJICAから2千万円相当の緊急援助物資提供を決定、16日に6名、17日に8名の医療巡回活動チームを派遣、27日には無償資金協力1.5億円供与等が行われ、外務省政務官が現地政府との協議を行った。

4) 文化遺産分野については、3月の国連防災世界会議関連文化財防災専門家会議の結論文書での文化遺産分野の国際的PDNA推進の趣旨に鑑み、(独法)国立文化財機構文化財防災ネットワーク推進室は、ユネスコ太平洋事務所とバヌアツ政府内務大臣からの要請に基づき、4月9日から22日までICOMOS-ICORP専門家1名(益田)を派遣した。

4. PDNA : 今後の課題

1) PDNAは、災害後の復旧復興経費の早期積算として各国とも必要であり、文化や文化遺産の分野がこの活動に参加しないことは、政府全体計画からの脱落を意味するので、あり得ない。しかし、国連PDNA指針が、Social Sectorの一分野として文化分野の指針を示しているにもかかわらず、今回のバヌアツPDNA担当事務局となった世銀が最初の段階で、世界遺産が存在するにもかかわらず、文化分野の参加は不要としたことは、遺憾であった。もし、バヌアツ政府文化担当部門やユネスコがここで引き下がっていれば、今後の活動に支障を生じた恐れもある。国連PDNA自体が始まったばかりの段階であるため、ここしばらくは参加実績を積み上げていくことが不可欠となっている。

2) 一方で、PDNAの緊急活動では、平常時から各分野の文化遺産目録整備(位置情報GISも含む)や、災害復旧経費算出のため修理管理経費の積算根拠等を整理して置く必要があり、価値に主眼を置く文化遺産の保存修理の観点からは、概算の手法自体に慣れていないため、抵抗感があるのも事実である。被害程度のカテゴリ設定も含めて、国際的な標準的な考え方を整備しておくことが、国際的国内的に必要となっている。日本国内での大震災の経験からも、文化遺産各分野での保存修理経費等の客観的数値的なデータの整理を行うことが、急がれる。

3) 引き続き4月25日に発生したネパール・カトマンズ世界文化遺産でも、総合管理計画の中での防災計画は不可欠となりつつある。世界各地で大災害が頻発する近年の傾向の中で、災害大国日本としては、その文化遺産施策において、国内の世界遺産等の総合的防災対策と共に、国際的なPDNA参加のための担当部門設置や活動経費の確保が必要になっている。(以上)

資料 5 アメリカ国立文化機関の文化財防災に関わる調査報告

2015年11月5日(木)

アメリカ国立文化機関の文化財防災に関わる調査報告

奈良文化財研究所 保存修復科学研究室
アソシエイトフェロー 中島志保

【日程】2015年7月30日(木)～8月6日(木)

【主な調査先】Smithsonian Institution (スミソニアン協会)、
National Archives and Records Administration (国立公文書館)、
Library of Congress (議会図書館) ※いずれもワシントン D.C.

【参加者】奈良文化財研究所 埋蔵文化財センター長 難波洋三
京都国立博物館 アソシエイトフェロー リンネ マリサ
奈良文化財研究所 アソシエイトフェロー 中島志保

Smithsonian Institution : Corine Wegener 氏

- ・2010年のハイチの地震が、スミソニアンが文化遺産防災に取り組むことになったきっかけである。アメリカにおいては、施設や警備の部署が防災の担当になり、研究者は排除されることがあるため、対話ができるようなスミソニアン全体の体制づくりを進めている。
- ・アメリカには文化省・庁がなく、ゆえに文化遺産の防災関係の担当と言えるものがない。政府機関である FEMA (Federal Emergency Management Agency : 連邦緊急事態管理庁) に文化遺産のことがわかる人はいるが、大統領による災害宣言がないと、支援はできない。
- ・The Heritage Emergency National Task Force は、1995年に FEMA と Heritage Preservation が中心となって設立された。文化遺産を自然災害や非常事態から守る手助けをすることを目的とし、スミソニアンを含む42団体で構成されていた。現在 FEMA と Heritage Preservation が中心となっていたタスクフォースは終了し、新たにスミソニアンと FEMA を中心とするタスクフォースとなった。

Smithsonian Institution Office of Facilities, Engineering and Operations (OFEO) :

**Walter Ennaco 氏、Douglas Hall 氏、Eric L. Gentry 氏
(Corine Wegener 氏、Stacy D. Bowe 氏)**

- ・OFEOは施設や警備に関わる部署なので、博物館の人々 (museum people) のニーズを理解するのが一番難しい。施設や警備に関わる人は、事前にリスクマネジメントを考えるが、研究者はふだんはこのようなことを考えていない。研究者側にも危機管理の意識を持ってもらうのが一つの課題である。
- ・ICS (Incident Command System : 現場指揮システム) は日常的な危機管理の中で、同じ用語を用いることにより、いろいろな機関の人の知識・認識を共通化・共有化できるようにするものである。また、緊急対応時の指揮命令者を決めておくためのものでもある。これにより、スムーズに対応にあたることができる。ICSは一番よく知っている担当者で対応することを基本とするボトムアップの仕組みである。
- ・他分野とのコミュニケーションも大切。このことと言えば、Alliance for Responseは消防などと文化遺産に関わる人が事前に話をして体制を決めておく仕組みである。
- ・自分たちは館の危機管理マニュアルのチェックや、マニュアル自体がなければそれを作成するよう指導をする役割を担う。日本においても、文化庁や機構本部がこれを担えるのではないだろうか。
- ・個人的なつながりだけでなく、事前に正式な仕組みがあつて、それに基づいて行動できる必要がある。本部がネットワークを作り、いろいろなプログラムを動かすようにしてゆきたい。

National Archives and Records Administration (NARA) : Doris A. Hamburg 氏

- ・災害が発生すると大統領が災害宣言を出し、国内のいろいろな仕組みが動き出す。文化遺産に影響があると判断された場合は、ESF (Emergency Support Function : 緊急事態支援機能) #11 が動き出す。これは、cultural heritage (文化遺産) と natural resources (天然資源) の両方が入っており、すべての文化が対象と言える。Documents (文書) や records (記録) の重要性は 2005 年のハリケーンカトリーナの後に注目されはじめた。
- ・現在、国のレベルでは、何が国の必須機能かの分析がおこなわれている。COOP (Continuity of Operations : 業務継続) は各連邦行政機関による必須機能及び主要必須機能の維持確保を指す。非常時には必須機能が重視されがちである。事前に文化遺産の重要性を理解してもらうことが大切である。
- ・NARA の人間は、24 時間週 7 日、いつでも修理担当と連絡が取れるようなシステムになっている。通常は国の機関であれば、外注の会社との契約は毎回入札などをしなければならないが、NARA は事前に全体的な契約を結んで、非常時の凍結乾燥やカビの処理など、外注の会社と常に連絡を取れるような体制にしている。NARA の非常時に予想されるニーズに対し、入札したい会社が提案を出す。広く入札してもらい、信用できる会社を複数受け入れておく。ここまでの手続きができていますので、非常時には直接連絡して対応してもらうことができる。非常時に実際に処置が必要になった場合だけ、それに対してお金を払う。金額など煩雑なことは事前に済ませているので、非常時に細々考えることなく対応できている。数年ごとのスパンで金額は見直している。役に立つ仕組みであると思う。

Library of Congress (LC) : Andrew Robb 氏

- ・(書庫の見学において) この書庫の消火設備はスプリンクラーで、やはり水漏れはある。どのような量でも水漏れに気づけば、ポリスオフィスに電話することになっており、そこから施設・コレクション担当・Robb さんに電話が来るようになっている。常に持ち歩いている表には、全員の連絡先、スケジュール、その週の保存の防災担当や施設の防災担当などが記載されている。実際に何か起こった時にマニュアルを読むのではなく、誰に連絡すればよいかを事前に知っていることが大切である。
- ・1966 年のフィレンツェ大洪水の response に貢献した人たちの中には LC の修理と保存部門の職員もいた。ここから得られたことが今の LC の資料保存の災害対策の基本となっている。
- ・日々の小さな災害 (水漏れなど) への対処が積み重ねられ、大きな災害があった時にその経験が生かされる。
- ・アメリカの緊急時の危機管理モデル (The US model for emergency management) は、Preparedness (準備) ,Response (対応) ,Recovery (復旧) ,Mitigation (予防、緩和) の 4 つの要素で構成されている。Preparedness は災害対策のための設備および組織体制の整備、Response は災害時の応急的処置、Recovery は対応の後に長期間かけて行う原状回復的処置、Mitigation は被害を最小限に留めるための予防的処置である。
- ・Emergency Management Plan を作ることにより、いろいろな人と話すようになり、人間のネットワーク、関係ができてくる。できあがった計画書自体はそれほど重要ではなく、そのプロセス、すなわちみんな考えて組織を作り、その組織が存在することが重要である。緊急時は誰が何の役割をするかを定めることはできないので、このプロセスを通して誰が何をすることを事前に考えておくことが大切である。人は常に入れ替わっていることもあり、プランはできあがったものをそのままにしておくのではなく、改善やアップデートし、生きているプランにしておくことが重要である。はじめからいろんな人を巻き込んで、プランを作るべきである。
- ・LC には経験のある人間はたくさんいるが、災害対策に費やすことのできる予算は少ない。そのため、被災地に手伝いに行くのは難しい。政府の他の機関には予算があるところもあるので、積極的に政府の関わる Response や Preparedness や Recovery のプランの会議に出て、LC には予算はないが専門性、経験があり、アドバイスができると、常にその存在を宣伝し、知ってもらうようにしている。

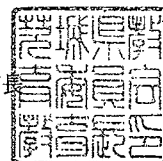
資料 8 水損した行政資料の復元に係る技術的指導について



文 第 1849 号
平成 27 年 10 月 28 日

独立行政法人国立文化財機構
文化財防災ネットワーク推進本部長 殿

茨城県教育委員会教育長



水損した行政史料の復元に係る技術的指導について（依頼）

このことについて、別添写しのとおり平成 27 年 10 月 21 日付けで常総市長から支援要請がありました。

つきましては、下記のとおり実施しますので、貴機関の御協力・御支援について御高配くださるようお願いいたします。

なお、旅費につきましては、貴機関において御負担願います。

記

- 1 日時 平成 27 年 11 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの間で、随時ホームページ等において公表する日時
- 2 場所 常総市役所第一分庁舎

問い合わせ先

〒310-8588 茨城県水戸市笠原町978番6

茨城県教育庁総務企画部文化課

第4回文化遺産防災ネットワーク推進会議議事次第

第4回文化遺産防災ネットワーク推進会議議事次第

平成28年3月11日(金)

10:00~12:00

東京国立博物館平成館第1会議室

1. 開 会

2. あいさつ

3. 議 事

I) 日中韓文物防災学術検討会に関する報告について

II) 文化財防災ネットワーク推進事業について

・平成27年度活動報告

・平成28年度事業予定報告

III) 防災基本計画について

IV) 各団体からの報告

4. その他

(配布資料)

資料1-1 平成27年度文化財防災ネットワーク推進事業の主な実施状況について

-2 平成28年度文化財防災ネットワーク推進事業の主な実施予定事業について

資料2 防災基本計画修正新旧対照表[平成28年2月16日中央防災会議決定](抜粋)

資料3 全史料協近畿部会月報123号

(参考配布)

参考1 第4回文化遺産防災ネットワーク推進会議出席者一覧

参考2 文化遺産防災ネットワーク推進会議構成団体一覧

(机上配布) 連絡窓口担当者一覧

平成 28 年 3 月 11 日
文化財防災ネットワーク推進室

平成 27 年度文化財防災ネットワーク推進事業の主な実施状況について

- 「文化遺産防災ネットワーク推進会議」の開催
(11 月 5 日に有識者会議と合同開催。3 月 11 日開催)
文化財の防災に関する関係団体等を集め、改めて文化財防災ネットワーク構築の必要性と、今後の取り組みについて共通理解を得る。
- 「文化遺産防災ネットワーク有識者会議」の開催
(11 月 5 日に推進会議と合同開催。3 月 10 日開催)
文化財等の救援・防災等に取り組んでいる有識者からなる会議を開催し、今後のネットワーク構築に向けた知見を得る。
委員による、けいはんなオープンイノベーションセンター (K I C K) の視察を実施。(8 月 3 日)
- 全国史料ネット 研究交流集会の開催 (3 月 19 日～20 日開催)
史料ネットと共同で、全国の史料ネット関係者を集めて研究交流集会を開催予定。
- 文化遺産防災国際シンポジウムー文化遺産を大災害からどう守るか：ブルーシールドの可能性ーの開催 (12 月 13 日)
ブルーシールドについて外国から専門家を招き議論し、京都の文化遺産防災についても議論した。京都国立博物館で開催。
- 日中韓文物防災学術検討会の開催 (11 月 24 日～28 日)
被災した動産文化財の安定化処理および防災に関する講義、討論会、視察。
上海、四川にて開催。上海博物館と韓国国立中央博物館等が参加。
- 講演会・シンポジウムの等の実施
 - ・シンポジウム「地域と共に考える文化財の防災減災」(於：九州国立博物館、6 月 14 日、1 月 24 日)
 - ・うきは市における文化財サポーター講座 (11 月 2 日、12 月 7 日、2 月 1 日、2 月 15 日)
 - ・文化財防災に関する講演会 (於：K I C K 2 階ミュージアムホール、12 月 6 日)
- 海外における防災についての情報収集
 - ・バヌアツ共和国文化遺産サイクロン被害調査 (PDNA) に参加 (4 月 9 日～22 日)
 - ・スミソニアン学術協会、アメリカ議会図書館、アメリカ国立公文書館を訪問し、アメリカ国立文化機関の文化財防災に関わる調査、情報収集を行った。(7 月 30 日～8 月 6 日)
 - ・I COM (国際博物館会議) の国際委員会等に参加、発表

○ 研修等の実施

- ・東日本大震災への地元の対応等についての研修
（於：福島大学・東北大学、9月28日～30日）
- ・安定化処理研修（於：陸前高田市立博物館、8月18日）
- ・陸前高田学校（於：陸前高田市、7月27日～8月2日）文化財保存支援機構と共催
- ・文化財防災に関する研究会を開催（11月17日）。また、これに連続する形で文化財防災研修を実施（11月18日～20日）。（於：奈良文化財研究所）

○ 調査研究の実施

- ・被災文化財の応急処置及び修理等に関する研究並びに指導、助言、研修
- ・危機管理・文化財防災体制構築のための調査研究
- ・文化財保護のため動態記録作成に関する調査研究
- ・地方指定等文化財情報に関する収集・整理・共有化事業
- ・安定化処理、劣化診断、一時保管施設の研究
- ・紙資料の真空凍結乾燥に関する実験
- ・災害痕跡等についての研究
- ・被災した標本資料及び基準資料の情報収集及びデータベース化
- ・聞き取り調査、会議への参加、防災体制の調査等の実施

○ その他

- ・文部科学省情報ひろば（エントランス・ロビー）において被災文化財レスキューに関する展示を1月～2月21日まで開催。引き続き、同展示を2月22～3月13日まで、東京国立博物館平成館ラウンジにて開催。

平成 28 年 3 月 11 日
文化財防災ネットワーク推進室

平成 28 年度文化財防災ネットワーク推進事業の主な実施予定事業について

- 「文化遺産防災ネットワーク推進会議」の開催（年 2 回予定）
文化財の防災に関する関係団体等を集め、改めて文化財防災ネットワーク構築の必要性と、今後の取り組みについて共通理解を得る。
- 「文化遺産防災ネットワーク有識者会議」の開催（年 2 回予定）
文化財等の救援・防災等に取り組んでいる有識者からなる会議を開催し、今後のネットワーク構築に向けた知見を得る。
- 全国史料ネット 研究交流集会の開催（年 1 回予定）
各地の史料ネットと共に、全国の史料ネット関係者を集めて研究交流集会を開催予定。
- けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）の活用
主として西日本において非常災害が発生した際に被災した文化財の一時保管先として使用することができるよう実地試験等を行いつつ、関西地区における文化財防災の拠点としての活用を目指す。
- 文化財防災体制の構築への取り組み
全国知事会のブロック割に準じて機構各施設で分担して、全国の自治体や博物館等施設、史料ネット等へのヒアリング、情報交換会の開催、調査の実施及び会議への参加等を通じて、地域の文化財防災ネットワーク構築に努める。また、地域防災計画 について、大規模地震防災・減災対策大綱に対応した防災計画の検討を行う。
- 文化遺産防災総合シミュレーションの実施
和歌山県湯浅町と広川町にて、現地の各種文化財の位置・管理状況などの災害脆弱性情報収集を行ない、各種文化財の総合的なレスキュー活動と、被災状況調査・復旧経費概算等の、総合シミュレーションの実施を目指す。
- ブルーシールド日本委員会設立についての検討
ICOM 日本委員会、日本 ICOMOS 国内委員会等と連携して、ブルーシールド国内委員会準備委員会を発足させる予定。また、そのための情報収集を国内外で行う。

○ 講演会・シンポジウムの等の実施

- ・災害の記憶と被災経験の共有についての国際シンポジウム（於：東京国立博物館）
- ・シンポジウム「地域と共に考える文化財の防災減災」
27年度に2回実施したシンポジウムからの継続。28年度は、第3回として「歴史上の災害と文化財防災」、第4回は「東日本大震災までの文化財防災およびレスキュー活動の総括と今後について」をテーマとする予定（於：九州国立博物館）
- ・関西地域等の文化財関連施設における文化財防災に関する公開シンポジウム「博物館等における文化財防災」をテーマとする予定（於：KICK）
- ・地域市民向けの文化財防災に関する普及・啓発活動（於：京都国立博物館）
- ・うきは市における文化財サポーター講座（27年度からの継続）

○ 研修等の実施

- ・文化財防災、被災文化財等の救出に関する指導、助言、研修
- ・阪神淡路大震災、東日本大震災等の文化財レスキューから得られた教訓を基に、防災、救援、復旧復興の各プロセスにおけるノウハウおよび体制の整備などを講義と実習を行う。また、研究集会を開催する（於：奈良文化財研究所）

○ 調査研究の実施

- ・被災文化財の応急処置及び修理等に関する研究並びに指導、助言、研修
- ・危機管理・文化財防災体制構築のための調査研究
- ・文化財保護のため動態記録作成に関する調査研究
- ・地方指定等文化財情報に関する収集・整理・共有化事業
- ・安定化処理、劣化診断、保管環境の調査研究
- ・PDNA（Post Disaster Needs Assessments）に関する調査
- ・災害痕跡等についての調査研究、データベースの構築
- ・被災した標本資料及び基準資料の情報収集及びデータベース化

資料 10 文化遺産防災ネットワーク有識者会議委員けいはんなオープンイノベーションセンターの活用に関する意見交換会次第

文化遺産防災ネットワーク有識者会議委員
けいはんなオープンイノベーションセンターの活用に関する意見交換会次第

平成27年8月3日(月)

15:00~17:00

京都国立博物館

平成館知新館会議室

1. 開 会

2. 館長あいさつ

3. 意見交換

KICKの活用について

(配布資料)

資料1 けいはんなオープンイノベーションセンター位置関係図

資料2 けいはんなオープンイノベーションセンター図面

資料3 けいはんなオープンイノベーション拠点研究活用計画の第2回認定等について

資料4 日本文化財保存修復国際センター構想の実現について

資料5 新聞記事

資料6 文化遺産防災ネットワーク有識者会議委員出席者一覧

※13:00~14:00

けいはんなオープンイノベーションセンター視察

資料 11 文化遺産防災ネットワーク有識者会議委員けいはんなオープンイノベーションセンターの活用に関する意見交換会メモ

文化遺産防災ネットワーク有識者会議委員けいはんなオープンイノベーションセンターの活用に関する意見交換会メモ

1. 日 時 平成 27 年 8 月 3 日 (月) 15:00～17:00
2. 場 所 京都国立博物館平成館知新館 4 階会議室
3. 出席者 16 名
 - ・有識者委員 4 名
内田委員 (座長)、加藤委員、浜田委員、福島委員、
(当日欠席：日高委員)
 - ・機構側 12 名
京博 佐々木館長、伊藤副館長、宮川列品室長、大原保存修理指導室長、
羽田保存修理室主任研究員、田島財務係長、田坂 A F
本部 栗原事務局長、林係員、益田研究補佐員
奈良博 鳥越保存修理指導室長、大江 A F
4. 概要
 - ・中庭や駐車場も一時処理場所や仮置き場として活用できる。(複数委員)
 - ・収蔵庫等はいいものだと思う。(複数委員)
 - ・どう K I C K を位置づけるかは災害規模の想定が必要 (複数委員)
 - ・広い展示室も、大規模災害時に活用できる (複数委員)
 - ・京都では大学が占めるスペースが大きいので、大学との連携が必要 (福島委員)
 - ・一時預かり分が、相手方の収蔵庫ができないため返却できない事例が東北にある (加藤委員)
 - ・分野を横断して動くべき (内田座長)
 - ・セキュリティや空調管理のレベルについて懸念がある (鳥越室長)
 - ・京博の活用計画案の紹介があった。(資料机上配布) (伊藤副館長)
 - ・府や市とも打合せし、奈文研や奈良博と連携していく予定である。(伊藤副館長)
 - ・防災拠点として活用できれば。(佐々木館長)

地域防災計画研究会

- ・日時：平成27年11月3日（火）13：00～17：00
- ・場所：兵庫県民会館 7階 会議室 ぼたん
- ・主催：独立行政法人国立文化財機構
- ・趣旨：全国どこでいつ起きるか予測できない大災害時において、文化財等救援活動を効果的に行う上では、自治体・広域での連携の制度枠組みが重要ですが、その基本となるべき地域防災計画での文化財防災に関する規定状況は全国的に多様で、課題は多いことが指摘されています。
11月5日に国立文化財機構が開催する文化遺産防災ネットワーク推進会議・有識者合同会議でも、この課題は取り上げます。その直前の時期ではありますが、阪神大震災以降の経験を蓄積されている関西の専門家の皆様を中心に、関係情報の交換と認識の共有の機会といたし、是非ともご参加・ご協力をいただけますよう、どうぞよろしく御願ひ申し上げます。
- ・研究会報告プログラム（敬称略）
 - 1) 内田俊秀（京都造形芸術大学名誉教授）
「最近の地域防災計画をめぐる状況と課題」
 - 2) 村上裕道（兵庫県教育委員会事務局参事兼文化財課長）
「阪神大震災以降の地域防災計画の現状と課題」
 - 3) 浜田拓志（和歌山県立近代美術館副館長）
「全国都道府県の地域防災計画の文化財関係事項記載制定状況」
 - 4) 益田兼房（文化財防災ネットワーク推進室）
「文化財防災ネットワークと地域防災計画」
 - 5) 意見交換

2015/11/03

国立文化財機構 文化財防災ネットワーク推進事業

文化財防災に関する地域防災計画研究会の概要

1. 目的

大災害時のレスキュー活動も含め、全国の文化財防災の基礎となる、災害対策基本法による各自治体の地域防災計画での文化財防災に関する記述内容の相違や実情を把握し、その改善を図ろうと、まず研究会を行うものである。

2. 時期・場所・参加者

日 時：平成 27 年 11 月 3 日（火）午後 1 時～5 時
場 所：兵庫県民会館会議室
参加者：11 名（資料 1）

3. 研究会の概要と成果

各出席者が、資料・パワーポイント等に基づきながら、現状と課題について論点を提出し意見交換を行った結果、下記のような議論のポイントが指摘された。この結果を反映して、平成 27 年 11 月 5 日（木）の東京・国立科学博物館での「文化遺産防災ネットワーク推進会議・文化遺産防災ネットワーク有識者会議」合同会議で、有識者委員である浜田拓志和歌山県立近代美術館副館長から、現状と課題が報告された。

4. 議論のポイント

- ・主に、大災害時への対応として、応急対応、復旧、さらに制度対応という 3 点で議論。
- ・特に重要視されたのは、地域防災計画での文化財等に関する記載内容、文化財所在情報の収集、文化財等の災害リスクマップの作成に関する内容であった。

①応急対応

- ・所在情報の不足→レスキュー関係者間でコンセンサスが確立していない（指定・未指定・私有・公有などに対する意識の相違が存在）
- ・所在情報（資料目録）は初動で役立つものでなければならない

②復旧

- 災害時の調査・復旧予算に関する問題
- ・予算獲得の苦勞。予算がつくまでの数か月間の対処についてモデルを示すことが今後の課題
- ・予算確保のための事前の被害調査（ヘリテージマネージャーの協力による調査用紙の作成）

③制度対応

1) 制度

- 文化財防災に対する対応について、国から指針が示される
「大規模地震防災・減災対策大綱」（H26.3.28 中央防災会議）で文化財の防災対策特記。→（資料 2）
- ・文化財の防災対策は、地域的課題への対応の中で扱うという考え方
- ・文化庁の防災業務計画に、地域防災計画で書き込むべき事項（作成の基準となるべき事項）が示されていない現状があり、県レベル・市町村レベルでの地域防災計画が多様な状況となっている。地域による多様性は尊重されるべきだが、文化財を記述する場所も多様。→事例：（資料 3）
- ・各自治体の文化財担当者は自分の置かれている状況を理解し、地域防災計画に盛り込む必要がある

- ・対応できない大規模災害が発生した場合、「国へ救援委員会の設置を要請」するための文言を地域防災計画の中に記載することが重要（兵庫、静岡では記載している）
- 文化庁の防災業務計画では、必要があると認めた場合に救援委員会を設置する
- 文化財レスキューおよび文化財ドクター事業等がスムーズに進められるよう、防災業務計画を改定していく必要もある
- 未指定の文化財に対する防災、保護のあり方
- 地域防災計画において、大半の都道府県は指定文化財に関する内容だが、未指定の扱いに関する記述が見られる自治体も出始めている

2) 応急対応等の可能な専門的な人員の確保

- ヘリテージマネージャーの養成
 - ・大災害発生時には、少数の都道府県の担当者だけでは対処しきれない
 - 地元住民の協力を仰ぐ必要＝平時から文化財等の扱いについて知識を持ったヘリテージマネージャー（地域の民間リーダー）の養成が必要。→（資料4 都道府県文化財レスキュー体制構築状況）
- ・災害に備えた、共通書式に基づく調査用紙の作成
 - 専門家でなくとも、災害が起こった際の被害の予想や必要な予算の算定などができるように点数化して示す→（資料5 兵庫県歴史的建造物防災取組 人材養成 パワーポイント）
- ・地区防災計画→一定地区内における地域住民との連携および自発的な活動を促し、防災力の向上を図る

3) 文化財等の所在地調査

- 文化財等の災害リスクマップ（文化財等防災地図）の作成
 - ・建造物に関してはリスクマップと建造物の所在地を重ねて表示できている。これを手本にして、動産文化財等も防災地図を作成することが必要。イタリアのリスクマップの調査研究はされているが、東文研・奈文研等の GIS データ活用が連携できて居らず、大災害時の安全確保からも改善が必要。
- 自治体ごとに所在情報を収集する必要性
 - ・とくに動産文化財等ではデータ不足が深刻であり、所在確認できていない資料が多量に存在。
 - ・文化庁の歴史文化基本構想調査事業は、各分野横断的に総合的な未指定文化財分布調査が可能。

4) 広域連携の重要性

- ・広域連携協定に基づき、災害発生時における相互応援体制の構築が、全分野で全国的に必要。
 - ・建造物分野では、近畿圏危機発生時の府県間での相互応援に関する基本協定が結ばれている
 - 相互保管データの所有、近畿圏では毎年情報更新している
 - 動産文化財等でも作成しなければならない
 - 文化財全体の総合的イメージとして、文化財等救援事業の総合名称が必要
 - 社会的なインパクトを与え、地域防災計画への文化財等に関する記述を促進することにつながる。
- (以上)

第3回文化遺産防災ネットワーク有識者会議議事次第

第3回文化遺産防災ネットワーク有識者会議議事次第

平成28年3月10日(木)

15:00~17:00

東京国立博物館平成館第2会議室

1. 開 会

2. 議 事

1) 文化財防災ネットワーク推進事業について

- ・平成27年度活動報告
- ・平成28年度事業予定報告

2) 意見交換

(配布資料)

- 資料1-1 平成27年度文化財防災ネットワーク推進事業の主な実施状況について
- 資料1-2 平成28年度文化財防災ネットワーク推進事業の主な実施予定事業について
- 資料2 平成27年度防災ネットワーク推進事業進捗状況表
- 資料3 文化財防災ネットワーク推進事業見直し案
- 資料4 アソシエイトフェロー研究成果発表会について
- 資料5 文化財建造物のレスキュー活動について
- 資料6 防災基本計画修正新旧対照表〔平成28年2月16日中央防災会議決定〕(抜粋)
- 資料7 近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定に基づく文化財建造物の被災調査に関する要領

(参考配布)

- 参考1 第3回文化遺産防災ネットワーク有識者会議出席者一覧
- 参考2 文化財防災ネットワーク有識者会議委員名簿

資料 3 文化財防災ネットワーク推進事業見直し案

文化財防災ネットワーク推進事業見直し案

平成 28 年 3 月 10 日

事業見直し案
1. 大規模災害時の動産文化財等の防災・救出に係る全国的な体制整備等
事業Ⅰ 大規模災害等に備えた文化財防災・救出ネットワークの構築及び文化財防災センター・地区拠点の整備
活動① 文化財防災ネットワーク推進会議の開催
活動② 文化財防災ネットワーク有識者会議の開催
活動③ 全国史料ネット合同会議の開催
活動④ 機構が果たすべき文化財の防災・救援業務のあり方に関する研究（有事における文化財防災・救出ネットワークの構築含む）
1) 防災ネットワークの構築と本部機能の充実
ア) 地域防災体制の確立促進
※ワーキンググループを作り、上記の課題に対して全施設で取り組む。各施設がブロック知事会単位の地域を担当し、情報収集を実施する。
※情報収集方法に関して、標準化・フォーマット化を図る。
※各ブロック内の都道府県の文化財等主幹課長会議に参加・陪席するなど、文化財防災に関するネットワークの構築を図る。
イ) 災害発生時の本部機能を策定
※有事の時の本部機能システムを策定、提案する。
※構築した本部機能システムを下記シミュレーションにかけて検証し、修正する。
ウ) 救出文化財用一時保管先の確保
※民間業者と一時保管冷凍庫に関する協定を進める。
※一時保管先に必要な要件を、東文研と東博の研究蓄積を元に検討する。
エ) 資金・物資の確保・備蓄
※寄付金を募ることや、緊急時に必要となる物品や備蓄場所の選定、備蓄
2) 大規模災害時の文化財レスキューシミュレーション
※災害が予想され、文化財の種類が多く、アピール度のある場所をワーキングで選定し、シミュレーションを行う。
※救出、保管、安定化処理および復旧修復に要する人員、予算の積算方法の検討に重点的に取り組む。
2. 大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に必要な調査研究
事業Ⅱ 文化財防災・救出に関する国内外の事例データベースの構築
活動⑤ 文化財防災・救出に関する情報の収集と公開
1) データベース拠点整備
2) 文化財所在データベースの構築
3) 文化財災害情報データベースの構築
※データベース拠点整備は、情報化委員会の状況も見ながら、検討する。
※データベースは、大きく文化財所在データベースの構築と文化財災害情報データベースで整理する。
※HPでの情報公開をする。文化財防災情報が集約されたHPの実現を目指す。
事業Ⅲ 被災文化財等の救出、応急措置等に関する調査研究
活動⑥ 保存科学等に基づく被災文化財等の保管環境、安定化処置及び修復方法に関する調査研究
1) 保管環境に関する研究
2) 安定化処置及び修理等に関する研究
※「保管環境に関する研究」と「安定化処置及び修理等に関する研究」の2本柱で整理する。
※5年間の大きなテーマを見据えながらも、1年間で成果の出るテーマでやっていく。
※28年11月頃に機構内部で研究会を開催し、次年度に学会等で発表する。また、HPで情報公開をする。
3. 大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に必要な人材育成
事業Ⅳ 文化財レスキュー活動のノウハウの継承・発展のための研修
活動⑦ 文化財防災・救出に関する指導、助言、研修、および普及・啓発
1) 文化財防災に関する研修の企画、情報収集と広報
2) 文化財防災に関する講演会の企画、情報収集と広報
※専門家や地方自治体文化財担当者をメインターゲットとする。一般市民やボランティア向けは、基本的に史料ネット等の活動を、機構はHPでの告知等で情報提供するなどの協力で行うなど、棲み分けを図る。
※同じ研修等をブロック知事会の数箇所へ巡回するのも検討する。
※将来的には（3年後を目途に）、テキストやパンフの作成を目指す。
4. 文化財防災に関する国際連携
事業Ⅴ 文化財防災に関する国際連携体制の構築
活動⑧ 国際機関等との連携による文化財防災に関する国際連携の在り方の検討
※ブルーシールド国内委員会の検討をはじめ、広く情報を整理共有し、内外の関連機関等との意見交換、情報収集をおこなう。
※平成26年度国連防災会議、平成27年度国際シンポジウム等の成果を広く活用する。

4 博物館 所蔵品・寄託品データベースの相互運用 検討会

日時：平成 27 年 7 月 31 日（金） 13:30～16:30

場所：東京国立博物館 資料館会議室

出席者：

田良島哲、村田良二（東博）、澁谷完滋（京博）、宮崎幹子（奈良博）、竹内俊貴（九博）

陪席：小林徹（本部）

議事

1 相互運用に向けた作業骨子とスケジュール

1.1 目標と期間

文化財防災対策として、次の 2 つを実現する。

(1) 所蔵品・寄託品データの相互保管

(2) 所蔵品総合データベースの公開

また、これらの実現のために必要なシステム改修等を各館で行う。

(1) は今年度から可能な範囲で実施し、平成 29 年度中には体制・手順等を整備する。(2) はリリース目標を平成 31 年度中とする。

1.2 位置づけ

4 博物館による共同事業

1.3 今後の会合について

会合の頻度、場所、事務、旅費等について

2 所蔵品・寄託品データの相互保管

2.1 運用イメージについて

2.2 直近で実施可能な対応について

2.3 技術的な課題

2.4 手続き上の課題

- 3 所蔵品・寄託品総合データベースの公開
- 3.1 基本的なイメージについて
各館の公開データベースからデータを抽出し、横断検索する
- 3.2 総合データベースに求められる機能・性格について
先進的な機能やコンセプトを盛り込み、プロジェクトに研究的性格を持たせたい
- 3.3 予算と人員について
- 3.4 作業計画
- 基本的な要件の洗い出し
 - 実現のために必要な調査研究
 - 各館データからのマッピング検討
 - 各館システムの調整
 - システム開発（仕様策定、調達）
 - 試験運用・公開

以上

4 博物館 所蔵品・寄託品データベースの相互運用 検討会

日時：平成 27 年 10 月 26 日（月） 13:30～16:30

場所：奈良国立博物館 会議室

出席者：

田良島哲、村田良二（東博）、澁谷完滋（京博）、宮崎幹子（奈良博）、竹内俊貴（九博）

議事

- 1 平成 28 年度以降の予算について
 - 1.1 平成 28 年度の予算要求
 - 1.2 平成 29 年度以降の予算

- 2 所蔵品・寄託品データの相互保管について
 - 2.1 各館のデータ概況
 - 2.2 相互保管の技術的手段
 - 2.3 レスキュー時の運用

- 3 所蔵品・寄託品総合データベースの公開
 - 3.1 各館データのサンプル
 - 3.2 典拠、分類等について
 - 3.3 文化財防災の観点、機構外への拡張

以上

4 博物館 所蔵品・寄託品データベースの相互運用 検討会
(平成 27 年度第 3 回)

日時：平成 28 年 2 月 12 日（金） 13:30～16:30

場所：京都国立博物館 学芸部打合室

出席者：

田良島哲、村田良二（東博）、澁谷完滋（京博）、宮崎幹子（奈良博）、竹内俊貴（九博）

議事

- 1 平成 28 年度の予算要求について
- 2 所蔵品・寄託品データの相互保管について
 - 2.1 各館の最大データ量と 5 年間の増加予測
 - 2.2 各館データの交換
- 3 所蔵品・寄託品総合データベースの公開
 - 3.1 来年度の開発について
 - 3.2 付加的機能の検討・開発の計画

以上

国立文化財機構アソシエイトフェロー研修 開催趣意書

2015.8.8

1. 趣旨

国立文化財機構に設置された「文化財防災ネットワーク推進本部」は、本推進事業の一環として、国立博物館 4 館、および文化財研究所 2 か所にアソシエイトフェローを採用することにいたしました。文化財防災の取り組みは、1995 年の阪神・淡路大震災時に本格的に開始され、2011 年に発災した東日本大震災では大きな成果を残しています。

新たに採用されるアソシエイトフェローは、これらの意義と各種災害への対応方法などについて深い知識を持ち、また、これから発生するであろう大規模自然災害に対して十分な対応能力を備えることが求められています。

本研修では、このような要望に応えるべく、2014 年度には神戸大学にて、阪神・淡路大震災から新潟中越沖地震までの被災文化財への対応と、発生が確実視される南海道、東南海道地震、津波などへの備えを進める各自治体や組織から報告を受け、その意味を検討しました。2015 年度は福島と宮城において、東日本大震災における国立文化財機構の対応、ならびに県・自治体・大学の取り組みなどを学んでもらいます。

2. 日程

2015 年 9 月 28 日（月）～9 月 30 日（水） 3 日間

3. 研修会場

福島大学うつくしまふくしま未来支援センター（福島市金谷川 1 番地）
東北大学災害科学国際研究所（仙台市青葉区荒巻字青葉 468-1）

4. 研修内容・スケジュール

別紙「開催概要案」参照

5. 主催等

主催：独立行政法人国立文化財機構

共催：福島大学うつくしまふくしま未来支援センター、東北大学災害科学国際研究所

協力：科学研究費補助金基盤研究 S「災害文化形成を担う地域歴史資料学の確立—東日本大震災を踏まえて」研究グループ、ふくしま歴史資料保存ネットワーク、NPO 法人宮城歴史資料保全ネットワーク

第2回 全国史料ネット研究交流集会

入場無料
事前申し込み
不要

1995年の阪神・淡路大震災を機に設立された歴史資料ネットワークを皮切りに、全国各地で20以上の史料ネットが立ち上がり、災害から歴史資料を保全し、災害の記録を保存する活動に取り組んでいます。2011年3月の東日本大震災では、国の被災文化財等救援本部の活動とともに、史料ネット同士の連携と協力によって、地域に伝えられた多くの歴史・文化遺産が救出されました。2014年10月には国立文化財機構内に「文化財防災ネットワーク推進本部」が設置され、歴史・文化遺産の防災に向けた全国的な連携体制づくりの強化が望まれています。

2015年2月、阪神・淡路大震災と歴史資料ネットワークの活動開始20年の節目を迎え、神戸市内で初めての全国史料ネット研究交流集会在開催されました。全国各地の史料ネットが一堂に会し、「『地域歴史遺産』の保全・継承に向けての神戸宣言」を採択して、盛会のうちに幕を閉じました。

続く第2回は、東日本大震災5年の節目にあたる2016年3月に、被災地の一つである福島県内で開催するはこびとなりました。この5年間に東日本大震災後の被災地で取り組まれてきた諸活動から得られた経験を共有し、大規模災害に対する日常的な備えのあり方を展望するとともに、先の「神戸宣言」の趣旨を踏まえ、独自の活動を進める各地域のネットワーク同士の「つながり」を大切し、実践に向けての連携を発展させる場にしたいと考えています。

ご多用中恐縮ではありますが、ぜひ全国から多くの関係者にお集まりいただき、議論と交流を深めていただきますよう、お願いいたします。

開催日時 | 2016年 **3月19日(土)** 13:00 ~ 17:30
20日(日) 9:00 ~ 13:00

会場 | 福島県郡山市 **郡山市民プラザ 大会議室 (ビッグアイ7階)**

〒963-8002 福島県郡山市駅前二丁目11-1

※JR郡山駅北口を出てすぐ、郡山モルティ店のエレベーターをご利用ください。

- 主催** 第2回全国史料ネット研究交流集会実行委員会、独立行政法人国立文化財機構
- 共催** 科学研究費補助金基盤研究(S)「災害文化形成を担う地域歴史資料科学の確立—東日本大震災を踏まえて—」(研究代表者・奥村弘)研究グループ
- 後援** 岩手歴史民俗ネットワーク/NPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク/山形文化遺産防災ネットワーク/ふくしま歴史資料保存ネットワーク/茨城文化財・歴史資料救済・保全ネットワーク/千葉歴史・自然資料救済ネットワーク/NPO法人歴史資料継承機構じゃんびん/神奈川地域資料保全ネットワーク/新潟歴史資料救済ネットワーク/福井史料ネット/長野被災建物・史料救援ネットワーク/地域史料保全有志の会/静岡県文化財等救済ネットワーク/歴史資料ネットワーク/歴史資料保全ネット・わかやま/岡山史料ネット/山形歴史資料ネットワーク/愛媛資料ネット/歴史資料保全ネットワーク・徳島/宮崎歴史資料ネットワーク/鹿児島歴史資料防災ネットワーク(準備会)/福島県教育委員会/郡山市教育委員会/公益財団法人福島県文化振興財団/福島大学うつくしまふくしま未来支援センター/福島民報社/福島民友新聞社/河北新報社

※開場前参加費



平成27年度美術館・歴史博物館
重点分野推進支援事業

【問い合わせ先】

第2回全国史料ネット研究交流集会実行委員会事務局

阿部 浩一 (福島大学、ふくしま歴史資料保存ネットワーク)

e-mail shiry-net@ipc.fukushima-u.ac.jp

facebook <https://www.facebook.com/NationalConventionShiryNet/>

報告団体

NPO 法人宮城歴史資料保全ネットワーク／山形文化遺産防災ネットワーク／ふくしま歴史資料保存ネットワーク／茨城文化財・歴史資料救済・保全ネットワーク／千葉歴史・自然資料救済ネットワーク／NPO 法人歴史資料継承機構じゃんびん／神奈川地域歴史資料保全ネットワーク／新潟歴史資料救済ネットワーク／長野被災建物・史料救済ネットワーク／地域史料保全有志の会／静岡文化財等救済ネットワーク／三重県歴史的・文化的資産保存活用連携ネットワーク／歴史資料ネットワーク／歴史資料保全ネット・わかやま／愛媛資料ネット／鹿児島歴史資料防災ネットワーク（準備会）

1日目(3月19日)

- 13:00-13:10 開会
- 13:10-13:40 講演：岡田健氏（東京文化財研究所保存修復科学センター長）
- 13:40-15:05 各地からの報告その1（各報告時間 15分）5本
- 15:05-15:35 休憩
- 15:35-17:05 各地からの報告その2（各報告時間 15分）6本
- 17:05-17:30 意見交流
- 18:00～ 懇親会※

2日目(3月20日)

- 9:00 - 9:30 講演：斎藤善之氏
（東北学院大学経営学部教授／NPO 法人宮城歴史資料保全ネットワーク副理事長）
- 9:30-10:15 東日本大震災の被災地からの報告その1（栄村、茨城×2）
- 10:15-10:30 休憩
- 10:30-11:30 東日本大震災の被災地からの報告その2
（宮城、山形、福島×2）
- 11:30-11:40 休憩
- 11:40-12:50 意見交流
- 12:50-13:00 閉会挨拶
- 13:00 閉会

※懇親会参加お申し込み方法

懇親会は事前申し込み制となります。懇親会参加をご希望の方は、下記のページよりお申し込みください。
<http://kokucheese.com/event/index/375088/>

ふくしまアピール

**被災した地域の歴史が消えてしまうことはつらすぎます
後世に残すべき資料を保全するのは、現代の生きる我々の責務でもある
災害復興は建物だけの復興でなく、歴史や文化の復興も必要**

東日本大震災をもたらした地震と津波から5年、被災された史料所蔵者の、私たちの活動に対する評価です。この声を、改めて心に刻む必要があります。

被災した地域は、被災した歴史遺産が証する、それぞれに個性ある歴史文化的な営みを積み重ねて、今に至っています。確かに大きな災害です。しかし、そこに人々の歩みがあったこと、それを証する歴史遺産を、災害を理由に、私たちの代で途切れさせるわけにはいきません。

歴史文化を通じた回復と再生は、むしろこれからが始まりであることも、最初の声は訴えています。しかし、この取り組みには、気の遠くなるような長い時間、活動を支えるための資金、そして、日々の生活の中で無理なく持続していくための意志と、人々のつながりが不可欠です。

阪神・淡路大震災から続く日本列島各地での取り組みは、その道のりの険しさを私たちに教えてくれています。東日本大震災から5年、私たち自身も、本当にこの活動を続けていけるのか、大きな不安を感じる日々が続いています。

一方、災害を経験した各地では、歴史遺産の救出、修復、さらには活用を通じて、新しい人々のつながりが生まれつつあります。そのことに、大きな希望も感じます。

歴史遺産は、「誰かが守ってくれる」ではありません。地元で受け継ぐ人々、現場で支える人々、外から支援する人々、しくみを作る立場の人々が、それぞれの場で出来ることに、ひたむきに取り組み、力を合わせて行くことが重要です。

このようなつながりは、歴史遺産それ自体を守るという目的を超え、歴史文化を通じた21世紀の新しい社会作りにつながるものと確信しています。

私たちは、これからも、少しずつではあっても、被災地の内で、外で、歩みを進めていきたいと思います。

多くの方の、ご支援とご協力を、引き続きよろしくお願い申し上げます。

2016年3月20日
第2回全国史料ネット研究交流集会
参加者一同

平成 27 年 9 月 11 日

関係各位

独立行政法人国立文化財機構
文化財防災ネットワーク推進本部

「平成 27 年度 文化財等防災ネットワーク研修」の開催について

平素は、国立文化財機構の事業にご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。
当機構では昨年度より、我が国における文化財等の防災体制を確立することを目的に、「文化財防災ネットワーク推進事業」に取り組んでおります。文化財等を災害から守るため、多様な分野、諸機関とのネットワークを構築し、文化財等の危機管理体制を構築するための事業を展開しております。この度、この事業の一環といたしまして、本機構の奈良文化財研究所において、昨年度に引き続き、都道府県および市町村の教育委員会等の文化財等担当者の皆さんを対象とした「文化財等防災ネットワーク研修」を開催することといたしました。

今年度の研修は、二部構成にしております。初日は研究集会を兼ねており、様々な分野、立場で文化財等に関わる皆さんに、文化財等の危機管理体制を構築するための取り組みや問題点、分野を越えた連携の必要性等について、事例も踏まえてお話しいたします。二日目からは、主として被災した民俗文化財や紙資料の処置についての実習を中心とした実践的な内容です。

ご多忙の折、誠に恐れ入りますが、当研修の趣旨をご理解いただき、貴機関ならびに関係市町村教育委員会等の文化財等担当者の皆さまにご周知いただければ幸いに存じます。何卒よろしくお願い申し上げます。

■担当者連絡先

独立行政法人国立文化財機構 奈良文化財研究所
埋蔵文化財センター保存修復科学研究室

TEL : * * * * * FAX : * * * * *

e-mail : * * * * * * * * *

平成 27 年度 「文化財等防災ネットワーク研修」 実施要項

1. 期間
平成 27 年 11 月 17 日 (火) ~20 日 (金)
(11 月 17 日 (火) は研究集会、11 月 18 日 (水) ~20 日 (金) は実習研修)
2. 場所
11 月 17 日 (火) : 奈良文化財研究所 平城宮跡資料館講堂
11 月 18 日 (水) ~20 日 (金) : 奈良文化財研究所 仮設庁舎北棟 2 階 多目的利用室
3. 募集人数
20 名 (実習研修のみ定員あり。研究集会については、定員は設けません。)
4. スケジュール
別紙のとおり
5. 申し込み方法
別紙「研修申込書」に必要事項を入力または記入し、**平成 27 年 10 月 8 日 (木) 16 時まで**に e-mail または FAX にて奈良文化財研究所 保存修復科学研究室宛てにお申し込みください。研究集会のみ申し込まれる場合は、10 月 15 日 (木) まで受け付けいたします。
11 月 18 日 (水) ~20 日 (金) の実習研修は定員を設けていますので、受講の可否につきましては、実習研修にお申し込みいただいたすべての方へ 10 月 9 日 (金) 中に e-mail にてご連絡いたします。
6. 受講費用
受講費用は無料です。
ただし、交通費・宿泊費などにつきましては、ご自身での手配、負担となりますので、あらかじめご了承ください。
7. 持参物等
・筆記用具
・11 月 18 日 (水) ~20 日 (金) については、作業着等の汚れてもよい服装で来てください。
(安全靴、長靴は不要)
8. その他
・本研修においては、修了証等の発行はありませんので、あらかじめご了承ください。
・11 月 17 日 (火) の研究集会終了後、引き続き奈良文化財研究所にて、情報交換会を行います。会費は 3,000 円 (予定) です。出欠につきましては、「研修申込書」にてお知らせください。
・ご不明な点がありましたら、下記担当者までご連絡ください。

【担当者連絡先】

奈良文化財研究所 保存修復科学研究室

TEL : ***** FAX : *****

e-mail : *****

平成 27 年度 「文化財等防災ネットワーク研修」 スケジュール

11 月 17 日 (火) : 研究集会

9:30~	受付開始
10:00~10:10	開会挨拶
10:10~10:40	講演① 松下久子 (長崎県文化振興課) 「地域とともに取り組む文化財の防災・危機管理～九州・山口地方の活動事例～」
10:40~11:10	講演② 田井東浩平 (こうちミュージアムネットワーク) 「こうちミュージアムネットワークの活動—地域資料保存に向けた取り組みと課題—」
11:10~11:40	講演③ 樋口尚樹 (萩博物館) 「市民参加の文化財レスキュー」
11:40~12:10	意見交換
12:10~13:30	昼食休憩
13:30~14:00	講演④ 浜田拓志 (和歌山県立近代美術館) 「和歌山県博物館施設等災害対策連絡会議—設立までのプロセスと現在の取り組み・課題」
14:00~14:30	講演⑤ 村上裕道 (兵庫県教育委員会) 「阪神淡路大震災から学んだ文化財防災～人材育成を基礎とした防災体制の構築～」
14:30~15:00	講演⑥ 建石徹 (文化庁) 「文化財等防災・救出体制の構築における文化庁の役割と国立文化財機構の防災ネットワーク体制に期待すること」
15:00~15:30	休憩
15:30~16:20	総合討議
16:20~16:30	閉会挨拶
17:15~19:15	情報交換会

11 月 18 日 (水) : 実習研修

9:30~10:20	開講式、オリエンテーション等	
10:20~11:20	文化財防災ネットワーク事業について (講義)	高妻洋成 (奈良文化財研究所)
11:20~12:20	被災文化財等のレスキュー活動について (講義)	日高真吾 (国立民族学博物館)
12:20~13:20	昼食休憩	
13:20~17:00	翌日の実習に向けて	日高真吾 (国立民族学博物館)

11 月 19 日 (木) : 実習研修

9:00~17:00	被災民俗文化財の応急処置 (実習) 奈良文化財研究所外で実施 9:00 奈文研出発、17:00 奈文研帰着予定	日高真吾 (国立民族学博物館)
------------	---	-----------------

11 月 20 日 (金) : 実習研修

9:00~12:00	水損紙資料のレスキュー (講義と実習)	長友馨 (NPO 法人書物研究会※) 上村浩美 (NPO 法人書物研究会※)
12:00~13:00	昼食休憩	
13:00~15:00	水損紙資料のレスキュー (実習)	長友馨 (NPO 法人書物研究会※) 上村浩美 (NPO 法人書物研究会※)
15:10~16:00	ディスカッション	
16:00~16:10	閉講式	

※NPO 法人書物の歴史と保存修復に関する研究会

平成 28 年度

3. 平成28年度(2016年4月1日～2017年3月31日)

(1) 体制づくり(大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に係る全国的な体制整備)

- 活動ア:文化遺産防災ネットワーク推進会議の開催…………… P.117
- ・文化遺産防災ネットワーク推進会議臨時連絡会の開催(推進室)
 - ・第5回文化遺産防災ネットワーク推進会議の開催(推進室)
- 活動イ:文化遺産防災ネットワーク有識者会議の開催…………… P.118
- ・第4回文化遺産防災ネットワーク有識者会議の開催(推進室)
 - ・第5回文化遺産防災ネットワーク有識者会議の開催(推進室)
- 活動ウ:防災ネットワークの構築と地域防災体制の確立促進…………… P.119
- ・文化財防災体制構築のための調査研究(推進室)
 - ・文化財防災ネットワークウェブサイト改修(推進室)
 - ・文化遺産防災国際シンポジウムおよび研究会の開催(推進室研)
 - ・地域防災計画文化財関連項目標準の検討(推進室)
 - ・けいはんなオープンイノベーションセンター収蔵庫活用事業(京博)
 - ・被災文化財の仮収蔵場所における環境調査(奈良博)
 - ・地域防災ネットワークの確立促進(東博・京博・奈良博・九博・東文研・奈文研)

(2) 調査・研究(大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に必要な調査研究)

- 活動エ:文化財防災に関する情報の収集と公開…………… P.129
- ・4博物館の収蔵品データベース「国立博物館収蔵品統合検索システム(ColBase)」の開発に向けた検討会(東博)
 - ・文化財防災アーカイブスの整備に係る予備調査(京博)
 - ・九州・山口地域の過去の災害研究および全国の文化財の防災に関する事例の収集(九博)
 - ・アジア諸国の文化財防災に関する国際連携の構築(九博)
 - ・地方指定等文化財情報に関する収集・整理・共有化事業(東文研)
 - ・文化財保護のための動態記録作成に関する調査研究(東文研)
 - ・考古資料および文献史料からみた過去の地震・火山災害に関する情報の収集とデータベースの構築・公開(奈文研)
 - ・文化遺産防災総合シミュレーション調査【和歌山県湯浅町・広川町等】(奈文研)
- 活動オ:安定化処理技術確立のための調査研究…………… P.136
- ・先進的安定化処理技術の開発(東博)
- 活動カ:保存科学等に基づく被災文化財等の保管環境、安定化処理および修復方法に関する研究…………… P.137
- ・地域歴史遺産保全活動モデルの構築(九博)
 - ・水濡れした文化財の処置法の評価に関する研究(九博)
 - ・水濡れした文化財の処置法の評価に関する研究【熊本】(九博)
 - ・保存科学等に基づく被災文化財等の保管環境に関する調査研究(東文研)
 - ・水損紙資料の安定化処置および修復方法に関する研究(奈文研)
- 活動キ:文化財等の防災に関する研修の企画等…………… P.140
- ・文化財防災・救出に関する指導、助言、研修および普及啓発(東文研)

(3) 人材育成と情報の公開・促進（大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に必要な人材育成）

活動ク：文化財等の防災に関する講演会の企画等……………	P.141
・第3回全国史料ネット研究交流集会の開催（推進室）	
・文化財防災に関する普及・啓発活動（東博・京博・奈良博・九博・奈文研）	
活動ケ：文化財等の防災に関する研修の企画等……………	P.143
・文化財防災に関する研修・講演会の企画、情報収集と広報（奈文研）	
章末資料一覧……………	P.145

(1) 体制づくり（大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に係る全国的な体制整備）

活動ア：文化遺産防災ネットワーク推進会議の開催

文化遺産防災ネットワーク推進会議の開催（推進室）

<概要>

文化遺産防災ネットワーク推進会議を参画団体の情報交換と有事に対応するためのネットワークの維持を目的として開催する。

<実施の内容と成果>

第5回文化遺産防災ネットワーク推進会議では、新たに1団体（独立行政法人国立公文書館）の加盟を得て21団体となった。また、会議成果の広い情報共有ができた。事例としては、熊本地震による被害および対応状況および被災文化財レスキュー事業等について、積極的な情報交換や意見交換をおこなった。

文化遺産防災ネットワーク推進会議参画団体一覧（平成28年11月29日時点：21団体）

独立行政法人国立文化財機構	独立行政法人国立美術館	独立行政法人国立科学博物館
大学共同利用機関法人人間文化研究機構	国立国会図書館	公益財団法人日本博物館協会
一般社団法人文化財保存修復学会	全国科学博物館協議会	日本文化財科学会
全国美術館会議	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会	全国大学博物館学講座協議会
NPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク	歴史資料ネットワーク	公益財団法人文化財保護・芸術研究助成財団
公益社団法人日本図書館協会	西日本自然史系博物館ネットワーク	全国歴史民俗系博物館協議会
大学博物館等協議会	一般社団法人日本考古学協会	独立行政法人国立公文書館

○文化遺産防災ネットワーク推進会議臨時連絡会（推進室）平成28年6月30日

東京国立博物館で文化遺産防災ネットワーク推進会議臨時連絡会を開催した。熊本地震被災文化財レスキュー事業、熊本地震による被害および対応状況等について、情報交換と意見交換をおこなった。※写真63 ※資料23,24

○第5回文化遺産防災ネットワーク推進会議（推進室）平成28年11月29日

東京国立博物館で第5回文化遺産防災ネットワーク推進会議を開催した。本事業の活動状況、文化遺産防災ネットワーク有識者会議からの提言、各地での地震等に伴う文化財等の被害・レスキュー活動の状況、参画機関の活動内容等について、情報交換と意見交換をおこなった。※写真64 ※資料25



写真63：文化遺産防災ネットワーク推進会議臨時連絡会（平成28年6月30日）



写真64：第5回文化遺産防災ネットワーク推進会議（平成28年11月29日）

<今後の課題>

参画団体間で情報交換の密度の強化し、さらなるネットワーク強化をめざす。

活動イ：文化遺産防災ネットワーク有識者会議の開催

文化遺産防災ネットワーク有識者会議の開催（推進室）

<概要>

文化財防災に関する有識者からの助言や情報を得て、事業内容をより有意義にすることを目的として、下記文化遺産防災ネットワーク有識者会議等を開催する。

<実施の内容と成果>

委員からの意見により事業の活性化につながった。これまでの議論踏まえて、今後の我が国の文化財防災・減災体制のさらなる充実に向けた、文化庁、国立文化財機構および文化遺産防災ネットワーク推進会議を構成する各機関・団体に対する提言が出された。

平成 28 年度文化遺産防災ネットワーク有識者会議委員一覧（19 名）

青木 陸	国文学研究資料館准教授
阿部 浩一	福島大学行政政策学類教授（ふくしま歴史資料保存ネットワーク代表）
内田 俊秀	京都造形芸術大学名誉教授
大窪 健之	立命館大学理工学部教授（歴史都市防災研究所所長）
大瀧 薫	国立国会図書館収集書誌部司書監
大橋 竜太	東京家政学院大学教授
奥村 弘	神戸大学大学院人文学研究科教授（歴史資料ネットワーク代表委員）
加藤 幸治	東北学院大学文学部教授
後藤 治	工学院大学教授（公益社団法人日本建築士会連合会・全国ヘリテージマネージャーネットワーク協議会運営委員長）
佐久間 大輔	大阪市立自然史博物館主任学芸員
眞野 節雄	日本図書館協会資料保存委員会委員長
浜田 拓志	奈良文化財研究所客員研究員（前和歌山県立近代美術館副館長 / 前全国美術館会議 東日本大震災救援・支援対策本部委員）
半田 昌之	日本博物館協会専務理事
日高 真吾	国立民族学博物館文化資源研究センター准教授
平川 新	宮城学院女子大学長（東北大学名誉教授 / NPO 宮城歴史資料保全ネットワーク理事長）
福島 幸宏	京都府立図書館総務課企画調整係
真鍋 真	国立科学博物館標本資料センターディレクター
村上 裕道	兵庫県教育委員会事務局参事兼文化財課長
村上 博哉	国立西洋美術館副館長兼学芸課長

○第 4 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議（推進室）平成 28 年 6 月 30 日

東京国立博物館で第 4 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議を開催した。本事業の活動状況、熊本地震による文化財被災状況および文化財レスキュー事業等について、委員より資料提出やご意見をいただいた。※写真 65 ※資料 26

○第 5 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議（推進室）平成 28 年 11 月 29 日

東京国立博物館で第 5 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議を開催した。熊本地震、台風 10 号、鳥取県・福島県で発生した地震など各地における地震等ともなう文化財等の被害・レスキュー活動の状況等について、情報交換と意見交換をおこなった。また、有識者会議として「文化遺産防災ネットワークの充実に向けて」とした提言をおこなった。※写真 66 ※資料 27



写真 65：第 4 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議（平成 28 年 6 月 30 日）



写真 66：第 5 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議（平成 28 年 11 月 29 日）

<今後の課題>

レスキュー事業の進め方、平常時における相互連携のあり方などをより具体化するにあたって検討すべき課題を共有でき、平成 29 年度以降の事業展開に対する知見を得た。

活動ウ：防災ネットワークの構築と地域防災体制の確立促進

文化財防災体制構築のための調査研究（推進室）

<概要>

平成 28 年は、4 月に発生した熊本地震をはじめとして、8 月の台風 10 号による岩手県地方の水害、11 月の鳥取地震、福島沖地震と自然災害が続いた。

本事業では、平成 23 年の東日本大震災によって被害を受けた文化財や平成 27 年 9 月の鬼怒川決壊による常総市役所水損公文書などの保全処置作業が継続されている状況において、文化財の被災を最小限に止める、被災した文化財を極力迅速に救出する、そしてこれらを実現するために技術的連携と緊急の連絡システムを構築する、という観点から平成 28 年度に発生した自然災害の事例を検証し、考察をおこなう。

<実施の内容と成果>

地域内における技術連携と緊急時の情報収集のための連絡システムについての考察の成果を報告としてまとめ、発表した。また、考察の進展とともに、年度の後半に文化財防災ネットワーク推進事業に関連して各地で開催された講演会・研修会・シンポジウム等でこの 2 点を強調して述べることに努めた。

●活動一覧

平成 28 年 12 月 13 日	中部・近畿文化財関係者による文化財防災連絡会議で講演
平成 28 年 12 月 14 日	第 3 回全国史料ネット研究交流集会以閉会あいさつ
平成 29 年 3 月 20 日	東北歴史博物館で開催された公開シンポジウム「被災した文化財を次世代に伝えるために」に参加
その他	岡田健〔報告〕文化財災害対策における地域体制整備に向けた重要な課題—技術連携と緊急連絡システム—、『保存科学』56 号、pp.189-198、東京文化財研究所

<今後の課題>

異なる状況で発生する自然災害とそれにとまなう文化財の被災に対して、想定される文化財の被害内容に応じた技術連携の構築のためには、地域内における文化財関係機関や専門家がどのような設備と技術を有しているかを事前に把握し、連携体制による迅速な対応がその後の処置作業における負担を劇的に軽減するものであることを理解してもらい、その上で実際の災害発生時に相当の負担を背負うことまでを了解したネットワークの構築が重要である。そのためには、地域内における関係機関に関する調査を徹底することと、文化財の被災の種類とその対処方法についての保存科学・修復技術的な知識を十分に持っている必要がある。これらの作業を、国立文化財機構の各施設だけが担うのではなく、防災ネットワーク推進事業に参画している各団体にも理解を求め、それぞれのネットワークにおいて推進してもらう必要がある。

文化財防災ネットワークウェブサイトの改修（推進室）

<概要>

ウェブサイトを一部リニューアルし、情報収集能力等の強化を図る。

<実施の内容と成果>

平成 28 年 3 月に従来のウェブサイトのトップページを改修し、タイトル横に「文化財等防災ネットワーク推進事業ロゴマーク」をつけ、ロゴマークを印象づけるよう工夫した。加えて、コンテンツを「事業案内」・「活動内容」・「文化財レスキュー関連リンク集」・「参画団体」の 4 つに分けて表示した。

更新ページである「文化財防災関連ニュース」は目につきやすいよう中央に配置し、下部に「本部からのお知らせ」・「講演会・シンポジウム等」を配置することによって、利用者が必要とする内容がすぐに得られるようにした。また、平成 28 年度は記事更新を 26 回おこなった。（※詳細は項目③-1.「文化遺産防災ネットワーク推進事業ウェブサイト「文化財防災ネットワーク」による情報発信」を参照→ p.471）

<今後の課題>

今後さらに内容の充実化を進める必要がある。

文化遺産防災国際シンポジウムおよび研究会の開催（推進室）

<概要>

「文化遺産防災国際シンポジウム－文化遺産を大災害からどう守るか：ブルーシールドの可能性Ⅱ－」と研究会を開催し、国際的な取り組みから国内の文化財防災に対する知見を得ることを目的とする。

<実施の内容と成果>

シンポジウムでは50名の参加者を集め、知見の向上と文化遺産防災に係る情報共有と啓発をおこなうことができた。研究会では、招へい者のロナルド・ボルチェリ氏より、ブルーシールド設立に向けたガイドラインや申請書、申告用紙などの資料の提供を受け、今後ブルーシールド国内委員会を立ち上げるうえでの具体的な課題を把握できた。そのほか、シンポジウムと研究会の実施結果を踏まえ、文化遺産の集積地である京都に場所を移し、防災設備等の状況を見ながら意見交換等をおこなった。

●活動一覧

平成 29 年 3 月 17 日	東京国立博物館でブルーシールドに関する研究会を開催
平成 29 年 3 月 18 日	東京文化財研究所で文化遺産防災国際シンポジウム「－文化遺産を大災害からどう守るか：ブルーシールドの可能性Ⅱ－」を開催※写真 67 ※刊行物
平成 29 年 3 月 19 日～20 日	京都市内で文化遺産および周辺防災設備視察を実施※写真 68



写真 67：文化遺産防災国際シンポジウム「－文化遺産を大災害からどう守るか：ブルーシールドの可能性Ⅱ－」（平成 29 年 3 月 18 日）



写真 68：京都市内での文化遺産および周辺防災設備視察（平成 29 年 3 月）

<今後の課題>

日本型のブルーシールドは、自然災害に重点を置きつつ、行政機関と密接に連携した体制づくりが求められると考えられる。災害救助に携わる自衛隊、警察、消防などが、人命救助を第一としつつも、文化遺産防災の認識を高めることも必要であると思われる。ブルーシールド日本委員会の設立に向けて、引き続き検討を進めていきたい。

地域防災計画文化財関連項目標準の検討（推進室）

<概要>

平成 26 年 3 月に改正された大規模地震防災・減災対策大綱は「4. 様々な地域的課題への対応」の中で「(8) 文化財の防災対策」の項目を追加している。この改正を受け、地方公共団体においては地域防災計画の中で「文化財の防災対策」を盛り込むことが検討されている。しかし、地方公共団体によっては具体的な防災対策が十分に検討されていない場合もある。そのような状況にあって、地方公共団体からは「文化財の防災対策」に関する「標準」の必要性とその「標準」を基本として「地域特有の問題に対する対策」の構築をめざしたいという要望がある。本プロジェクトでは「文化財の防災」に対する「地域防災計画文化財関連項目標準」の検討と提言をおこない、地域防災における文化財防災を推進することをめざす。

<実施の内容と成果>

47 都道府県の地域防災計画を閲覧し、文化財所有者・市町村・県という各階層における役割を明記している秋田県、新潟県に焦点を当て、その文言の成り立ち、防災対策の実施状況について調査をおこなった。

また、平成 29 年 3 月 23 日に文化財防災ネットワーク推進室と共同で東京文化財研究所において研究会「地域防災計画文化財関連項目標準の検討に関する研究会」を開催した。※資料 28

研究会には、新潟県教育庁文化行政課清水秀樹氏を招いた。新潟県では平成 16 年の中部地震に際して、県の文化財担当課長名で未指定を含む文化財の保全を呼びかけ、県立歴史博物館が率先して山古志村等での文化財救出活動に出たことなどがあり、その後防災計画に文化財項目を記述する際に未指定を含む内容となったものと思われる。県の文化財保護指導員による定期的な巡回、年 1 回の文化財指導者講習の実施、県立文書館による計画的な地域文書の調査活動などがおこなわれ、文化財の所在情報が更新されるシステムができています。

<今後の課題>

都道府県教育委員会の文化財担当は定期的に人が変わることもあり、優れた文言を持つ防災計画があったとしても、そのことを理解している担当者があまりいないのではないかと、との懸念がある。

聞き取り調査をおこなった秋田県では、防災計画は教育委員会ではなく総務部の所管であるため、文化財防災に関する記述についても作成に関与していない、ということであった。防災計画の文言とそれを実施するための具体的な体制が有効なつながりになっているかどうかを検証する必要がある。

けいはんなオープンイノベーションセンター収蔵庫活用事業（京博）

<概要>

主として西日本において非常災害が発生した際に、被災した文化財の一時保管先として使用することができるよう、京都府から借り受けたいけいはんなオープンイノベーションセンター（以下「KICK」）収蔵庫の維持管理をおこなう。また、災害時等に第三者の所有する文化財を収蔵庫へ移動することを念頭に置き、京都国立博物館防災対応受託規則を策定する。

<実施の内容と成果>

KICK 設備管理業者と収蔵庫環境管理契約を締結したことにより、現地中央監視による温湿度管理、設備点検等についての共有が実現し、現地との日常的な連携体制が整えられた。また収蔵庫としての本格的な運用に備え、2 階収蔵庫の一部に限定して文化財を収蔵し環境調査を継続してきた。

結果、年間を通じて、温湿度環境を安定的に維持することができ、顕著な虫菌害も発見されなかった。さらに、京都国立博物館防災対応受託規則の策定により、非常時等における防災対応としての受託が可能となる（平成 29 年 4 月 1 日施行）。

●活動一覧

収蔵庫内環境調査	
平成 28 年 11 月 16 日	真菌類調査（浮遊菌・付着菌）
2 か月ごと	虫害調査（6 回）
通年	温湿度モニタリング等（データ回収および目視点検 11 回）
収蔵庫維持管理	
平成 28 年 7 月 1 日	収蔵庫環境管理に関する外部委託契約を開始
平成 29 年 2 月 27 日	KICK 1 階収蔵庫へ京博収蔵品の一部（紙資料、段ボール 4 箱分）を搬入※写真 69
平成 29 年 3 月 8 日	収蔵庫内清掃※写真 70
活用制度の検討	
通年	KICK 収蔵品の台帳管理に関する検討
平成 29 年 4 月 1 日施行	京都国立博物館防災対応受託規則を策定



写真 69: KICK の 1 階収蔵庫へ京博収蔵品の一部 (紙資料) 搬入 (平成 29 年 2 月 27 日)



写真 70: KICK の 1 階収蔵庫の除塵清掃 (平成 29 年 3 月 8 日)

<今後の課題>

被災文化財の一時保管においては各地の現状に応じた対策を講じる必要があるため、他機関とも連携し、KICK 収蔵庫活用事業をモデルケースとしてさらに調査研究を進める。あわせて、汚損した文化財を避難させることに備えて、KICK が所有する燻蒸設備の活用方法を検討する。

被災文化財の仮収蔵場所における環境調査 (奈良博)

<概要>

被災文化財の仮収蔵場所における環境調査を目的にデータロガー等を購入し、施設を借りている京都国立博物館ならびに管理する京都府と意見交換をおこなう。

<実施の内容と成果>

京都国立博物館は KICK 収蔵庫について環境調査をおこなっているが、その他については環境が不明である。被災文化財を KICK で仮収蔵することが可能な旧展示室にデータロガーを設置し、環境調査を目的に購入。京都国立博物館と環境調査に向け意見交換をおこなった。

●活動一覧

平成 28 年 7 月 20 日	奈良国立博物館で京都国立博物館と KICK 収蔵庫における被災文化財の仮保管のための環境調査に関する意見交換
平成 28 年 9 月 15 日	KICK で京都国立博物館と環境調査に関する打合せ
平成 28 年 11 月 12 日	KICK で文化財防災に関するシンポジウムへの参加と意見交換
平成 29 年 2 月 18 日,19 日	佐賀県立博物館で被災文化財に関する事例調査
平成 29 年 3 月 16 日	東京国立博物館で文化財防災ネットワークに関する打合せおよび被災文化財の仮保管のための環境調査に関する打合せ

<今後の課題>

KICK における被災文化財の仮保管に向けた環境調査に関して京都国立博物館と連携がうまくいかず、また KICK を管理する京都府とも連携がうまくできなかった。京都国立博物館と連携し KICK における被災文化財の仮保管に必要な環境調査を今後進展させる必要がある。

地域防災ネットワークの確立促進 (東博・京博・奈良博・九博・東文研・奈文研)

関東圏地域 (東博)

<概要>

関東圏を主とする地域の文化財防災体制の確立を促進することを目的として、各県の博物館協会事務局や教育委員会文化財所管課等の担当者、県内の文化財防災体制の現状等について聞き取り調査、協議を実施し、文化財防災ネットワーク推進室との関係構築を図りつつ、情報提供、意見交換をおこなう。

<実施の内容と成果>

群馬、茨城、埼玉、千葉、神奈川、山梨、長野、新潟の 8 県について、博物館協会事務局、県教育委員会文化財所管課等の担当者と面談し、県内の文化財防災に関する取り組みおよび体制の概要を把握することができた。また、当該機関等に対して、文化財防災ネットワーク推進室との関係を、担当者間レベルで築くことができた。

●活動一覧

平成 28 年 5 月 19 日	千葉県立中央博物館で千葉県博物館協会集会に参加 ※写真 71
平成 28 年 6 月 16 日	山梨県立博物館でミュージアム甲斐ネットワーク事務局と面談
平成 28 年 7 月 1 日	神奈川県立歴史博物館で神奈川県博物館協会防災委員会と面談
平成 28 年 8 月 4 日	茨城県陶芸美術館で茨城県博物館協会事務局と面談
平成 28 年 8 月 5 日	埼玉県立歴史と民俗の博物館で埼玉県博物館連絡協議会事務局と面談
平成 28 年 9 月 27 日	群馬県立歴史博物館で群馬県博物館連絡協議会事務局と面談、および群馬県教育委員会文化財保護課への訪問
平成 28 年 9 月 28 日	山梨県立博物館でミュージアム甲斐ネットワーク会議に参加
平成 28 年 12 月 9 日	長野県立歴史博物館で長野県博物館協議会事務局と面談、および長野県教育委員会文化財・生涯学習課への訪問
平成 29 年 1 月 18 日	神奈川県立生命の星・地球博物館で神奈川県博物館協会防災訓練に参加
平成 29 年 2 月 3 日	新潟県立歴史博物館および新潟県教育庁文化行政課への訪問
平成 29 年 2 月 7 日	埼玉県立歴史と民俗の博物館で埼玉県文化財保護協会文化財レスキュー・防災研修会に参加 ※写真 72



写真 71：千葉県博物館協会集会での講演（平成 28 年 5 月 19 日）



写真 72：埼玉県文化財保護協会文化財レスキュー・防災研修会での講演（平成 29 年 2 月 7 日）

<今後の課題>

今年度、対象としなかった東京および栃木の関係機関等と、茨城、埼玉、千葉、神奈川、山梨の 5 県の教育委員会文化財所管課との協議の実施を次年度の課題とする。また、今年度、担当者間で関係を構築できた機関等に対しても、その関係の維持および強化を図ることに努める。

中部圏・近畿地域（京博）

<概要>

中部圏・近畿ブロックにおける文化財防災体制の現状を把握し、地域の文化財関係者との人的ネットワークを構築するため、現地の教育委員会や博物館施設等を訪問し調査を実施した。また、文化財防災業務における災害下での通信機能として、衛星携帯電話の回線契約維持、および西日本地域における激甚災害下での活動を想定した運用訓練、マニュアル整備等をおこなう。

<実施の内容と成果>

岐阜県、京都府、福井県、兵庫県の文化財所管課や博物館協会への聞き取り調査および関係者との協議を通じ、関西広域や各府県における文化財保護行政や、非常時の文化財対応への課題、展望について知見を得た。

●活動一覧

平成 28 年 6 月 24 日	岐阜県博物館協会への聞き取り調査
平成 28 年 8 月 1 日	京都市消防局への聞き取り調査
平成 28 年 8 月 3 日	岐阜県社会教育文化課への聞き取り調査
平成 28 年 8 月 26 日	京都市文化財保護課との協議、京都府文化財保護課との協議
平成 28 年 9 月 21 日	岐阜県社会教育文化課、県博協担当者との協議
平成 28 年 11 月 24 日	福井県生涯学習・文化財課への聞き取り調査
平成 28 年 12 月 9 日	岐阜県社会教育文化課との協議
平成 28 年 12 月 13 日	近畿・中部文化財関係者による文化財防災連絡会議の開催
平成 29 年 1 月 23 日	総合防災訓練で衛星携帯電話の運用訓練

平成 29 年 2 月 22 日	兵庫県文化財課への聞き取り調査
平成 29 年 3 月 15 日	岐阜県社会教育文化課、県博協担当者との協議

<今後の課題>

非常時における文化財救援活動を円滑におこなうためには、国立文化財機構をはじめとする文化財専門家を有する機関が、地方公共団体の動きとどのように連携を取るのか、制度的な根拠も含めて検討する必要がある。現状の行政体系を鑑み、さらなる調査・研究を進める。

奈良県および近隣地域（奈良博）

<概要>

奈良県および近隣地域で文化財防災体制の支援を目的に情報収集を継続し、各拠点施設との連携強化を図った。

<実施の内容と成果>

奈良県や愛知県・三重県など各地域の文化財防災の中心となる担当者と意見交換を重ね、機構と連携を進める方向で一致した。また、東京国立博物館、京都国立博物館、九州国立博物館などと意見交換をおこない、担当者と得られた成果の共有を進めた。他地域の担当者から機構の動きについて質問があり、意見交換を継続し意思疎通を図った。

●活動一覧

平成 28 年 4 月 18 日	東京国立博物館で防災ネットワーク会議に参加
平成 28 年 4 月 21 日,22 日	九州国立博物館で文化財防災に関する打合せ
平成 28 年 6 月 23 日,8 月 5 日, 6 日,10 月 25 日,26 日	京都国立博物館で文化財防災ネットワークに関する打合せ
平成 28 年 6 月 30 日,7 月 25 日, 8 月 31 日	九州国立博物館で文化財防災ネットワークに関する打合せ
平成 28 年 9 月 15 日	奈良大学で文化財防災に関する打合せ
平成 28 年 10 月 25 日	九州国立博物館で文化財防災に関する打合せと施設の視察
平成 28 年 11 月 29 日,30 日, 12 月 6 日,7 日	愛知県美術館で文化財防災に関する意見交換
平成 28 年 12 月 13 日	京都国立博物館での文化財防災会議に参加
平成 28 年 12 月 21 日	東京国立博物館で文化財防災ネットワークに関する打合せ
平成 29 年 1 月 5 日	京都国立博物館で文化財防災ネットワークに関する打合せ
平成 29 年 2 月 15 日,3 月 15 日	九州国立博物館で文化財防災ネットワークに関する打合せ
平成 29 年 2 月 27 日	三重県総合博物館で三重県の文化財防災ネットワークに関する打合せ

<今後の課題>

奈良県とは行政担当者と意見交換しているが、関係者を集めた会議を開催できていないため、早急に会を開くことが必要である。今年度から担当となった大阪府とはまだ話ができていないため、早急に連携を図る。

九州・山口地域（九博）

<概要>

九州・山口地域において、有事における文化財の防災・救出体制の構築促進を目的とする。今年度は、平成 28 年 4 月に発生した熊本地震で被災した文化財の初動救出体制の構築を重点目標として、情報収集を実施する。

<実施の内容と成果>

文化財の救出体制構築のためには、迅速な初動が必要である。本事業によって、熊本地震による文化財の被害状況や、熊本で文化財レスキューの拠点となる熊本県庁をはじめとした各種施設・機関・団体の状況が速やかに把握できた。

●活動一覧

平成 28 年 4 月 18 日~20 日	東京国立博物館、京都国立博物館、神戸大学で熊本地震にかかる文化財救援体制構築のための情報収集
平成 28 年 5 月 11 日	熊本県立美術館・熊本現代美術館・熊本県庁で熊本地震にかかる文化財救援体制構築のための情報収集
平成 28 年 5 月 14 日	熊本県内寺院で熊本地震にかかる文化財救援体制構築のための情報収集※写真 73, 74
平成 28 年 5 月 23 日	熊本県立図書館、熊本大学文学部附属永青文庫研究センターで熊本地震にかかる文化財救援体制構築のための情報収集
平成 28 年 6 月 22 日	熊本県庁で熊本地震にかかる文化財救援体制構築のための情報収集



写真 73：熊本地震にかかる文化財救援体制構築のための調査(平成 28 年 5 月 14 日)



写真 74：熊本地震にかかる文化財救援体制構築のための調査(平成 28 年 5 月 14 日)

<今後の課題>

九州・山口地域では、熊本地震で被災した文化財の救出活動に、「みんなでももる文化財みんなをまもるミュージアム事業」の枠組みを通じて、九州・山口各地からの人員派遣が実現した。次年度は、この成果を踏まえて、災害発生時における各県の連携体制や、連絡網の構築に向けた会議の開催等が必要と考える。

熊本地震対応（九博）

<概要>

平成 28 年 4 月に発生した熊本地震を受け、熊本での非常災害時における文化財被害の救出体制に資するネットワークを構築することを目的に、情報収集を実施する。

<実施の内容と成果>

本事業の実施によって、九州国立博物館研究員および九州・山口地域の文化財行政関係者や学芸員が派遣されたことで、現地における文化財救出体制が速やかに構築された。結果として、文化財レスキュー事業において、平成 29 年 3 月現在で実施件数 28 件、文化財約 6,200 点の救出につながった。

●活動一覧

(※熊本県博物館 NWC = 熊本県博物館ネットワークセンター)

平成 28 年 7 月 6 日	熊本県博物館 NWC で熊本県被災文化財にかかる協議
平成 28 年 7 月 11 日	熊本県博物館 NWC ほかで被災文化財にかかる調査
平成 28 年 7 月 19 日~22 日	熊本県博物館 NWC、松橋支援学校氷川分教室ほかで熊本地震にかかる被災文化財の情報収集※写真 75
平成 28 年 7 月 26 日~29	熊本県博物館 NWC ほかで熊本地震にかかる被災文化財の情報収集
平成 28 年 10 月 27 日	熊本地震にかかる被災文化財についての協議（東京文化財研究所）

●熊本地震にかかる被災文化財の情報収集のための訪問先一覧

平成 28 年 7 月 13 日~15 日	熊本県博物館 NWC ほか
平成 28 年 8 月 1 日~3 日	熊本県博物館 NWC ほか
平成 28 年 8 月 5 日	熊本県庁、熊本城
平成 28 年 8 月 9 日~10 日	現地本部、熊本県立美術館
平成 28 年 8 月 17 日,19 日	個人宅
平成 28 年 8 月 24 日~26 日	熊本県博物館 NWC ほか

平成 28 年 8 月 29 日~9 月 2 日	熊本県博物館 NWC ほか
平成 28 年 9 月 8 日~9 日	熊本県博物館 NWC、益城保管庫
平成 28 年 9 月 12 日~16 日	熊本県博物館 NWC ほか※写真 76
平成 28 年 9 月 19 日~21 日	熊本県博物館 NWC、益城保管庫
平成 28 年 9 月 27 日~30 日	熊本県博物館 NWC、氷川保管庫、益城保管庫ほか
平成 28 年 10 月 10 日~14 日	熊本県博物館 NWC、氷川保管庫、益城保管庫ほか
平成 28 年 10 月 17 日~21 日	熊本県博物館 NWC、氷川保管庫、益城保管庫ほか
平成 28 年 10 月 25 日~27 日	熊本県博物館 NWC、益城保管庫ほか
平成 28 年 11 月 3 日~11 日	熊本県博物館 NWC、氷川保管庫、益城保管庫、熊本大学、熊本県庁ほか
平成 28 年 11 月 13 日~15 日	氷川保管庫、益城保管庫、熊本県立美術館ほか
平成 28 年 11 月 20 日~25 日	熊本県博物館 NWC、益城保管庫、熊本県立美術館ほか
平成 28 年 11 月 27 日~29 日	熊本県博物館 NWC ほか
平成 28 年 12 月 2 日~3 日	熊本大学
平成 28 年 12 月 6 日~9 日	熊本県博物館 NWC、熊本大学、竜北歴史資料館ほか
平成 28 年 12 月 13 日	益城保管庫
平成 28 年 12 月 20 日~22 日	熊本県博物館 NWC、氷川保管庫、益城保管庫ほか
平成 29 年 1 月 5 日~6 日	熊本県博物館 NWC、氷川保管庫、益城保管庫ほか
平成 29 年 1 月 11 日~13 日	熊本県博物館 NWC、熊本大学ほか
平成 29 年 1 月 18 日~20 日	熊本県博物館 NWC、益城保管庫、氷川保管庫、熊本大学ほか
平成 29 年 1 月 23 日~27 日	熊本県博物館 NWC、益城保管庫、氷川保管庫、熊本大学ほか※写真 77
平成 29 年 2 月 1 日~3 日	熊本県博物館 NWC、益城保管庫ほか
平成 29 年 2 月 6 日~7 日	熊本県博物館 NWC、氷川保管庫ほか
平成 29 年 2 月 9 日~10 日	熊本県博物館 NWC、熊本大学
平成 29 年 2 月 12 日~17 日	熊本県博物館 NWC、益城保管庫、氷川保管庫、熊本大学
平成 29 年 2 月 21 日~22 日	熊本県博物館 NWC、益城保管庫、氷川保管庫
平成 29 年 2 月 27 日~28 日	熊本県博物館 NWC、益城保管庫、氷川保管庫
平成 29 年 3 月 2 日~3 日	熊本県博物館 NWC、益城保管庫、熊本大学
平成 29 年 3 月 7 日~10 日	熊本県博物館 NWC、氷川保管庫
平成 29 年 3 月 23 日~24 日	熊本県博物館 NWC、熊本大学



写真 75：熊本市内神社における熊本地震にかかると被災文化財の被害調査（平成 28 年 7 月 22 日）



写真 76：八代郡氷川町旧家における被害調査（平成 28 年 9 月 15 日）



写真 77：益城町旧家における被害調査（平成 29 年 1 月 25 日）

<今後の課題>

熊本地震で被災した文化財救出活動への支援は、本年度末においてなお文化財救出・応急処置・一時保管の需要が減らない状況から、継続して実施する必要がある。

北海道・東北地域（東文研）

<概要>

平成 28 年度から東京文化財研究所が担当することになった北海道・東北地区について、各道県の地域内連携体制の構築を目的として調査研究を実施する。

<実施の内容と成果>

東日本大震災において救援活動を実施した岩手・宮城・福島 の 3 県は、いずれも文化庁による被災ミュージアム再興事業を活用して、救出文化財の保全作業を実施してきた。しかし、それぞれに震災後の県内体制が異なり、震災の年の秋に被災文化財等保全連絡会議を設立させ、参加団体の協議によって活動方針を定め、県教委がサポートする形

態によってミュージアム再興事業の実施基盤を確立した宮城県に対して、震災2年目によく被災文化財等救援対策本部を設立させ県教委の主導で警戒区域内資料館からの文化財資料救出を実施してきた福島県では、県教委文化財課の人事異動とともに連携維持についての意識が低下したように見受けられた。

1) 県内体制促進のための活動

下記の通り、協議や会議への参加、情報収集をおこなった。

●活動一覧

平成 28 年 7 月 7 日	福島県教育委員会訪問、県内連携体制について協議
平成 28 年 10 月 26 日	宮城県被災文化財等保全連絡会議幹事会へ出席
平成 29 年 2 月 9 日	第 17 回宮城県被災文化財等保全連絡会議全体会議へ出席
平成 29 年 3 月 20 日	宮城県被災文化財等保全連絡会議公開シンポジウムに参加
その他	秋田県・山形県・岩手県各教委へ県内体制に関して電話で聞き取り

2) 北海道および東北 6 県の地域防災計画に関する資料の収集をおこなった。

3) 北海道、岩手県、青森県について、教育委員会文化財所管課・道県立博物館・道県立美術館・道県立図書館・道県立公文書館・道県立埋蔵文化財センター・地域史料ネット等に関する情報の収集をおこなった。

<今後の課題>

東日本大震災において文化庁の文化財レスキュー事業を実施した岩手・宮城・福島は、状況は異なるとはいえ、ある程度その様子を把握することはできる。当時、いずれの県もかなりの震度を記録しながら文化財の救出に関して文化庁へ支援要請を出さなかった。他の東北各県については、現状は県教委文化財担当へのメール等での問い合わせに止まっている。その大きな原因は、各県ともそれほど大きな自然災害による文化財被害はない、という認識があり、県内文化財防災体制の構築をあまり急いでいない、ということがあると思われる。

しかし実際には、被害があったにもかかわらず「文化庁へ支援要請を出すほどでもない」という判断から我慢をしている可能性があり、これにより文化財の滅失が発生しているとも考えられる。小規模の災害と文化財の被害に対して、あるいは未指定文化財の小規模被害に対して、この文化財防災ネットワーク推進事業が如何にピンポイントの活動を実施できる体制にするか、ということが課題として考えられる。

四国地域（奈文研）

<概要>

文化財に関する地域防災ネットワークの確立を促進するため、四国地方を中心に、文化財の防災にかかわる取り組みや連携の現状といった文化財防災体制についての聞き取り調査と、47 都道府県の地域防災計画における文化財に関する記述の調査をおこなう。

<実施の内容と成果>

愛媛県と徳島県における文化財防災体制についての聞き取り調査から、昨年度実施した高知県と香川県も含め、四国地方は県ごとにその体制や取り組み内容に大きな違いがあることが明らかとなった。また、地域防災計画における文化財に関する記述については、数県で改定が見られた。

●活動一覧

平成 28 年 9 月 9 日	愛媛県歴史文化博物館を訪問し、愛媛県における文化財防災体制についての聞き取り調査をおこなった。
平成 28 年 12 月 22 日	徳島県立博物館を訪問し、徳島県における文化財防災体制についての聞き取り調査をおこなった。
平成 29 年 2 月 28 日	和歌山県博物館施設等災害対策連絡会議の研修会に参加し、和歌山県および三重県の文化財防災に関わる取り組みについての情報を得るとともに意見交換をおこなった。
その他	総務省消防庁の地域防災計画データベースにアップされている 47 都道府県の地域防災計画をもとに文化財に関する記述を抜粋、一覧にまとめた。

<今後の課題>

引き続き中国・四国の地方公共団体や博物館等連絡協議会などに、文化財防災体制の聞き取り調査をおこない、地域の実情に即したネットワークのあり方を検討するとともに、中国・四国地方各県で実際に文化財防災に関わる担当者間の情報共有・意見交換の機会を持つことが必要である。

(2) 調査・研究（大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に必要な調査研究）

活動Ⅰ：文化財防災に関する情報の収集と公開

4 博物館の所蔵品データベース「国立博物館所蔵品統合検索システム（ColBase）」の開発に向けた検討会（東博）

<概要>

平成 27 年度に引き続き、各館の所蔵品データを相互に保管する。また、寄託品を含む非公開情報の相互保管の方法について具体的に検討する。文化財に関するデータを災害に備えて各館相互に保管する方法の検討、および博物館等の所蔵品情報の共有データベースの基盤となる機構内 4 博物館の所蔵品データベースの開発を目的に「4 博物館収蔵品・寄託品データベースの相互運用検討会」を実施する。さらに、博物館等の所蔵品の共有データベースの基盤となる「国立博物館所蔵品統合検索システム（ColBase）」を開発し、一般公開する。

<実施の内容と成果>

以下の通り、活動をおこなった。

●活動一覧

平成 28 年 7 月 11 日	九州国立博物館で第 1 回検討会を開催※資料 29
平成 28 年 9 月 1 日	システム開発（外部委託）仕様策定委員会
平成 28 年 9 月 7 日	システム開発（外部委託）公告
平成 28 年 11 月 2 日	システム開発（外部委託）開札
平成 28 年 12 月 14 日	東京国立博物館で第 2 回検討会を開催※資料 30
平成 29 年 3 月 17 日	システム開発（外部委託）納品
平成 29 年 3 月 27 日	システム開発（外部委託）一般公開※資料 31

<今後の課題>

非公開情報を含むデータの相互保管を継続するため、データの復号化等の演習の実施や、受け渡しルールの策定が今後必要である。また博物館等の所蔵品の共有データベースでは、外部機関のデータ保管に関する検討がさらに必要と考えられる。

文化財防災アーカイブスの整備に係る予備調査（京博）

<概要>

文化財の防災・減災に資する情報収集・運用のあり方を検討するため、文化財防災ネットワーク推進事業における研究情報等の整理・共有・発信に関する現状を調査、分析する。

<実施の内容と成果>

5 回にわたる検討会では、国立文化財機構の各施設が独自に公開、発信する文化財防災関連情報を収集し、文化財防災ネットワーク推進事業における研究情報等の整理・共有・発信に関する現状を分析した。さらに他機関の情報公開・発信方法とも比較検討することで、現行の体制における課題を整理した。※資料 32

●活動一覧

平成 28 年 6 月 22 日	第 1 回文化財防災アーカイブスの整備にかかる検討会を京都国立博物館で開催
平成 28 年 7 月 11 日	九州国立博物館で開催された 4 博物館収蔵品共有データベースシステム検討会への参加
平成 28 年 7 月 26 日	第 2 回文化財防災アーカイブスの整備にかかる検討会を京都国立博物館で開催 4 博物館収蔵品共有データベースシステム事業の進捗状況聴取
平成 29 年 1 月 20 日	第 3 回文化財防災アーカイブスの整備にかかる検討会を東京文化財研究所で開催 4 博物館収蔵品共有データベースシステム事業の進捗状況聴取
平成 29 年 3 月 9 日	第 4 回文化財防災アーカイブスの整備にかかる検討会を東京文化財研究所で開催
平成 29 年 3 月 24 日	第 5 回文化財防災アーカイブスの整備にかかる検討会を東京文化財研究所で開催

<今後の課題>

文化財関係者のみならず地域市民へ向けた普及・啓発の観点からも、文化財防災ネットワーク推進事業における調査・研究情報の一元的な公開・発信が望まれる。また将来的には、各機関から関連情報を集約したポータルサイト的な情報運用制度も有用と考えられるため、実現に向けてさらに調査研究をすすめる。

九州・山口地域の過去の災害研究および全国の文化財の防災に関する事例の収集（九博）

<概要>

九州・山口地域の過去の災害研究および全国の文化財の防災に関する事例の収集をおこなう。

<実施の内容と成果>

研究会・大会の参加および全国各地への情報収集を通して、九州・山口地域の文化財防災ネットワーク構築に資する最新の知見を得ることができた。

●活動一覧

平成 28 年 4 月 21 日~22 日	文化庁で「文化財防災ネットワーク推進事業」実施にかかる打合せ
平成 28 年 4 月 26 日	熊本現代美術館、ほか 5 ヶ所で熊本地震についての調査・情報収集
平成 28 年 5 月 17 日	熊本県庁で熊本地震についての調査・情報収集
平成 28 年 5 月 19 日~20 日	鹿児島県歴史資料センター黎明館で第 56 回平成 28 年度九州博物館協議会への出席
平成 28 年 6 月 8 日~10 日	宮内庁書陵部他 3 ヶ所で関東・中越地方の文化財の防災にかかる事例の収集※写真 78
平成 28 年 7 月 3 日	神戸大学梅田インテリジェントラボラトリで 2016 年度歴史資料ネットワークシンポジウムへの出席
平成 28 年 9 月 1 日~3 日	東北大学災害科学国際研究所他 6 ヶ所で東北地方の文化財の防災にかかる事例の収集※写真 79
平成 28 年 11 月 12 日	けいはんなオープンイノベーションセンターでシンポジウム「関西地域の災害と文化財」への出席
平成 28 年 11 月 12 日~13 日	神戸大学で地域歴史文化大学フォーラムへの出席
平成 28 年 11 月 16 日~17 日	群馬音楽センターで第 64 回全国博物館大会への出席
平成 28 年 11 月 23 日~25 日	神戸大学震災文庫他 2 ヶ所で関西地方（兵庫）の文化財防災にかかる事例の収集※写真 80
平成 28 年 11 月 29 日~30 日	愛知県美術館他 1 ヶ所で東海・関西地方の文化財防災にかかる事例の収集
平成 28 年 12 月 2 日~3 日	熊本大学他 4 ヶ所で熊本地震にかかる被災文化財の調査および情報収集
平成 28 年 12 月 13 日~14 日	正倉院他 2 ヶ所で京都・奈良地方の文化財防災にかかる事例の収集
平成 29 年 2 月 3 日~4 日	その他 3 ヶ所で関東地方の文化財の防災にかかる事例の収集



写真 78：津南町農と縄文の体験実習館「なじょもん」での関東・中越地方の文化財の防災にかかる事例の収集（平成 28 年 6 月 9 日）



写真 79：富岡町文化交流センターでの東北地方の文化財の防災にかかる事例収集（平成 28 年 9 月 2 日）



写真 80：人と未来防災センターでの関西地方（兵庫）の文化財防災にかかる事例収集（平成 28 年 11 月 23 日）

<今後の課題>

今後も西日本に拠点をおく京都国立博物館、奈良国立博物館、奈良文化財研究所とともに連携し、調査情報収集を継続する必要がある。

アジア諸国の文化財防災に関する国際連携の構築（九博）

<概要>

アジア諸国における文化財防災対策の現状を把握する。

<実施の内容と成果>

アジア諸国における文化財防災対策の現状を把握するため、平成28年9月に慶州地震が発生した韓国を訪れ、文化財防災に関する聞き取り調査を実施した（3ヶ所）。また、地震被害の状況や展示品への対策調査を実施した（5ヶ所）。慶州地震発生直後より、国立慶州博物館を中心に展示品・収蔵品のテグスがけ、大型展示物への支柱の設置、ガラス飛散防止フィルムや免震台の導入、施設の耐震補強工事などの対策が急ぎょ進められていたことが調査によって明らかになった。

また、地震対策に関して、すでに経験・蓄積のある日本から情報提供を望んでいることが判明した。

●活動一覧

平成29年2月21日	国立慶州博物館で聞き取り調査※写真81
平成29年2月22日	国立慶州文化財研究所・慶州地域における文化財被害調査（仏国寺、石窟庵、瞻星台）※写真82
平成29年2月23日	国立中央科学館・国立中央博物館で聞き取り調査※写真83
平成29年2月24日	サムスン美術館リウムで聞き取り調査



写真81：国立慶州博物館での聞き取り調査（平成29年2月21日）



写真82：国立慶州文化財研究所での聞き取り調査（平成29年2月22日）



写真83：国立中央博物館での聞き取り調査（平成29年2月23日）

<今後の課題>

アジア諸国と比較した場合、日本は文化財防災に関して豊富な経験・蓄積を有している。この知見をアジア諸国の文化財防災に役立てるべく、例えば日本の展示台・展示手法の事例をまとめて英語版パンフレットを作成するなどの取り組みが必要であると考えられる。

地方指定等文化財情報に関する収集・整理・共有化事業（東文研）

<概要>

地方指定等文化財の情報は文化財防災の基礎的情報でありながら、国指定文化財のように集約・共有されてこなかった。そのため、災害発生時にその存在そのものが不明で、レスキュー活動に困難をきたした。本事業では地方指定等文化財に関する基礎情報および関連する条例等の集約・整理をおこなう。これにより、文化財防災に向けた基礎を確立すると共に、情報の共有により関係者間のネットワーク形成をめざす。

<実施の内容と成果>

下記の通り、活動を実施した。

1. データベースの構築、データ整備

平成27年度からの継続で、都道府県から文化庁に提出された都道府県・市町村指定文化財のリストを文化庁から提供を受け、地方公共団体から直接提供されたデータとあわせて、データベースへの入力をおこなった。

また、無形・有形文化財それぞれに作成していたデータベースの統合をめざし、データ項目を分析・整理した。また、平成27年度からの継続で、文化財保護に関連する条例を収集し、データベース化をおこなった。また、公開に向けての画面設計をおこなった。加えて、データ収集・整理のモデルケースとして、京都府が所蔵する文化財建造物写真原板（ガラス乾板）からのデジタル化をおこなった。

そのほか、文化財に関する情報取得のため、平成 27 年度から継続して、都道府県史・市町村史を収集した。地方指定等文化財のデータについて、統一的に利用可能なデータ項目を確定し、データベースへの入力をおこなうことができた。また、文化財保護関連条例については網羅的に収集を実施し、来年度のウェブ上での公開に向けてデータベースを整備することができた。

京都府所蔵ガラス乾板のデジタル化によって、修理などを経て現在では状態が異なる、あるいは現存しない京都の文化財の画像を利用可能な形式に変換することができた。ガラス乾板は想定される乳剤の耐用年数をすでに超えており、記録された情報自体も消滅の危機にあることから、情報保持の意味も大きい。

2. 連絡会議の開催

平成 27 年度からの継続で、地方公共団体関係者への本事業に対する理解の促進と関係者とのネットワーク構築を目的に、都道府県の文化財担当者を東京文化財研究所に招いて「無形文化遺産の防災」連絡会議を実施した。東京文化財研究所の本事業担当者から事業の趣旨と事業内容について説明をおこなうとともに、地方公共団体関係者からは文化財防災および文化財情報の集約に関する現状を報告いただいた。当該連絡会議は下記活動一覧の通り、計 7 回開催した（平成 29 年 2 月 10 日と 20 日の連絡会議は、過去 5 回の会議に参加できなかった地方公共団体を対象にして開催）。

昨年度に引き続き実施した 7 回の連絡会議により、すべての都道府県の文化財担当の職員から文化財防災に関する現状についての情報を得るとともに、文化財担当者・担当部局との人的・組織的なネットワークを構築することができた。

●活動一覧

平成 28 年 8 月 22 日	東京文化財研究所で「無形文化遺産の防災」連絡会議を開催※写真 84
平成 28 年 8 月 23 日	東京文化財研究所で「無形文化遺産の防災」連絡会議を開催
平成 28 年 12 月 5 日	東京文化財研究所で「無形文化遺産の防災」連絡会議を開催※写真 85
平成 29 年 1 月 20 日	東京文化財研究所で「無形文化遺産の防災」連絡会議を開催
平成 29 年 1 月 23 日	東京文化財研究所で「無形文化遺産の防災」連絡会議を開催
平成 29 年 2 月 10 日	東京文化財研究所で「無形文化遺産の防災」連絡会議を開催
平成 29 年 2 月 20 日	東京文化財研究所で「無形文化遺産の防災」連絡会議を開催



写真 84：「無形文化遺産の防災」連絡会議
(平成 28 年 8 月 22 日)



写真 85：「無形文化遺産の防災」連絡会議
(平成 28 年 12 月 5 日)

3. 現地調査

データベース項目策定のモデルケースとして調査を実施している和歌山県において、無形民俗文化財に関する調査を実施した。調査により、防災に資するデータベース項目策定のためのデータを収集できた。

<今後の課題>

地方指定等文化財のデータ共有に関しては、文化庁以外への情報提供を可能とする法的根拠などの制度的な部分が未整備であり、判断基準が存在しないことから、地方公共団体によって提供可能とされるデータの範囲が大きく異なることとなった。そのため、地方公共団体が依拠可能な情報提供のガイドラインが必要であると考えられた。また無形文化遺産分野に関しては、未指定までを対象としており、そのデータ収集については地方公共団体関係者との継続的な協議が必要とされる。

文化財および条例に関するデータベースの構築については、データ量が膨大であるために次年度も継続的な収集・整理作業が必要とされるとともに、データ更新の方法の確立も必須とされる。

文化財保護のための動態記録作成に関する調査研究（東文研）

<概要>

文化財保護のための動態記録作成、および記録作成に関わる調査研究をおこなう。

<実施の内容と成果>

震災被災地域での文化財レスキューの動態記録作成、その他地域における無形文化遺産の動態記録作成について調査するとともに、可能なものについては並行して記録作成をおこなった。また、関連する研究会等および各調査地域に入り映像記録作成についての調査研究、情報収集をおこなった。また、平成28年4月に発生した熊本地震で被災した熊本市 善教寺からの文化財等レスキュー活動の動態記録をおこない、その映像を検討し動画編集した。また福島県二葉町阿弥陀堂の文化財救出作業動態記録（福島県被災文化財等救援本部による活動 平成27年6月撮影）の映像を検討し動画編集をおこなった。

そのほか、木積の藤箕制作技術（民俗技術）をモデルケースとし、無形文化遺産の防災のための報告書を作成した（『木積の箕をつくる 千葉県匝瑳市木積』映像によるDVD5枚組み詳細記録集を含む）。※刊行物

無形文化遺産の防災映像記録では、成果の一部（昨年度成果である秩父地域における「復刻銘仙の工程記録」）を海外・国内の展覧会に提供し、会期中の来場者への公開をおこなった。

●活動一覧

平成28年4月2日ほか	千葉県匝瑳市木積地区で木積の藤箕製作技術（民俗技術）記録調査（民俗技術における防災モデルケースとしての映像記録作成調査）（調査日：平成28年4月2日、5月7日、7月2日、8月6日、9月3日、10月1日、10月26日～27日、11月5日、12月17日、平成29年1月28日、2月4日、3月4日～5日、3月28日）
平成28年4月22日～6月4日	イタリア ローマ日本文化会館『VIVID MEISEN—la sfavillante moda kimono moderna—』展覧会に「復刻銘仙の工程記録」を提供し、会期中の来場者への公開をおこなった。※写真86
平成28年6月24日～26日	ゆふいん文化・記録映画祭で民俗文化記録映像について情報収集（熊本城の石垣に関する映像記録、鬼来迎の映像記録ほか）、湯布院地域の被災状況の聞き取り調査
平成28年7月13日	熊本県熊本市 善教寺で熊本地震文化財等救出作業の動態記録※写真87
平成28年9月18日	埼玉県熊谷市 宝乗院で東日本大震災被災復興落慶式の調査
平成28年10月18日	和歌山県湯浅町で南海トラフ地震文化財防災項目の調査と動態記録
平成28年10月22日～12月25日	足利市立美術館『VIVID 銘仙—きらめきのモダンきもの—』展覧会に「復刻銘仙の工程記録」を提供し、会期中の来場者への公開をおこなった。
平成28年12月11日	神戸映画資料館で公開講座「映画関連資料の現在」情報収集
平成28年12月13日	中部・近畿文化財関係者による文化財防災連絡会議への参加
平成29年2月16日	足利市立美術館で防災関連提供映像（『復刻銘仙の工程記録』）の確認
平成29年2月8日	被災した伝統的工芸品（工芸技術）に関する行政支援（経産省）調査
平成29年2月24日、3月27日～28日	福島県被災工芸技術（大堀相馬焼）の記録作成についての調査
平成29年2月27日	文化財等修復素材用蚕糸技術（絹織製作研究所）についての調査
平成29年3月6日	映像・映画のオープンイノベーションシンポジウムへの参加と情報収集
平成29年3月	福島県双葉町阿弥陀堂文化財救出記録（平成27年6月撮影）の検討と映像編集 無形文化財（埼玉県秩父地域における復刻銘仙）の映像記録における防災項目の検討と映像編集



写真86: 展覧会場で「復刻銘仙の工程記録」を上映（平成28年）



写真87: 熊本市善教寺での文化財等救出作業（平成28年7月13日）

<今後の課題>

文化財レスキュー事業（熊本地震）の映像記録を作成することにより、当時の混乱の中でおこなわれていた現場での手続きや選択など、映像記録からも状況確認が可能となった。文化財レスキュー事業でおこなわれた救出活動についての分析・検討としても有効な方法であることが確認できた。今後、よりよい動態記録のあり方や、記録内容の分析・検討について、さらに議論を重ねていく必要がある。

一方、文化財の防災・予防にむけた動態記録作成のあり方と活用について、無形文化遺産（民俗技術、工芸技術）を対象とし、消失への予防・防災の検討材料となる映像を作成した。無形の文化遺産を対象とした映像による動態記録の有効性は明白であるが、無形文化遺産の防災という概念はまだ新しいものであり、記録対象によって記録手法・方法論が異なることや、予防・防災を目的とした動態記録作成の有効性・活用についてどのように進めていくのか、検討すべき新しい課題が多い。加えて、進歩するデジタル撮影機器は著しく変化しており、記録機材の変化とともに動態記録のあり方そのものが画期的な変化をしている途上であり、その手法や方法論についても柔軟に更新を重ねて検討していく必要がある。

考古資料および文献史料からみた過去の地震・火山災害に関する情報の収集とデータベースの構築・公開（奈文研）

<概要>

災害痕跡データベースの構築・公開を目的とした本事業を実施するべく、全国の発掘調査報告書ならびに発掘調査現場での情報収集をおこない、GISデータベースシステム構築を進める。

<実施の内容と成果>

これまで蓄積した1万件以上の発掘調査地点データと800件以上の災害痕跡データを基に、GISデータベースの構築と動作確認とを進めるとともに、他機関データベースシステムとの連携を図り統合検索システム開発に着手した結果、平成29年度の早い段階に災害痕跡データベースを一部公開可能などところまでシステムを構築することができた。

また、各地の発掘調査現場での災害痕跡調査を通じて、地方公共団体等の埋蔵文化財担当者との間で、歴史災害痕跡情報共有に関するネットワーク構築を進めることができた。

●活動一覧

①発掘調査報告書の該当データ抽出作業、資料収集・整理	新潟県の9,000件余りの発掘地点に加え、熊本地震を踏まえ、熊本県・福岡県・大分県の計537地点（災害痕跡91箇所）の情報を収集整理した。また南海トラフ起源地震への対応として和歌山県・香川県の計329地点（同139箇所）の情報収集整理を進めた。
②データベース入力	データ量の増加に伴い各項目の再定義をおこない、これまでのデータを更新し、加えて10,000件余のデータを新たにエクセルに入力した。
③災害痕跡データベース構築とGISシステムの開発	大容量データを搭載したGISシステムの動作確認を進め、国土地理院情報検索システム等との連動性確保などを進めた。また、東京大学史料編纂所の歴史地震史料データベースとの統合検索システム開発に着手した。
④発掘調査現場における災害痕跡の調査、試料採取・分析	奈良県（新村柳原遺跡等）、鳥取県（青谷横木遺跡等）、山口県（武久川下流条里遺跡）で現地調査および検出された地震痕跡等の試料採取・分析をおこなった。
⑤学会・シンポジウムでの情報発信	The Eighth World Archaeological Congress (WAC8)（平成28年8月28日から9月2日）や、災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画成果報告シンポジウム（平成29年3月14から16日）で成果を発表した。（「The Japan GIS database of the Historical Natural Disaster and Hazards using research data of Archaeological excavation, Geological survey and Historical documents.」村田泰輔／The Eighth World Archaeological Congress. 343-345 平成28年8月）

<今後の課題>

大容量のデータをGISデータベースシステムに搭載し、他機関システムとの連動を図った場合、システムの動作が不安定になる現象等が認められるため、安定した動作のためのシステム改良やシステム開発が必要である。また、災害痕跡情報収集では、新潟県・九州地方・中国四国地方を先行して進めてきたが、今後、より広範にデータ収集・整理をおこなう必要があり、そのための全国ネットワークや収集体制を整備しなければならない。

文化遺産防災総合シミュレーション調査【和歌山県湯浅町・広川町等】(奈文研)

<概要>

地域の文化遺産を自然災害等による消滅から守るためには、文化遺産基礎情報の集約と共有が必要である。各種の既存リストは有機的に結びつけられてはじめて、防災や減災そしてレスキューに有効なものとなる。本活動では、和歌山県有田郡湯浅町および広川町等の協力を得て、町誌等の既存資料をもとに文化遺産の分野横断的な総合的リストを作成するとともに文化遺産保全地図の作成を進める。

<実施の内容と成果>

湯浅町・広川町をはじめとする関係地方公共団体への協力依頼、地域の文化遺産に係る既存資料の収集と読み込み・整理・総合的リストへの統合、文化遺産各種データベースの比較、現地補足調査による文化遺産の所在情報（GIS情報）の取得と写真撮影、ミーティング、勉強会を実施した。

調査の結果、湯浅町については指定 64 件、未指定約 150 件、広川町については指定 35 件、未指定約 120 件をリストアップが終了した。リストの作成や、写真撮影、GIS 情報の取得等の過程で、文化遺産の防災や減災、そしてレスキューに有効につながる事例を多く見出すことができた。

●活動一覧

平成 28 年 5 月 30 日,6 月 14 日,7 月 21 日,平成 29 年 2 月 6 日,2 月 14 日,2 月 22 日	国立文化財機構内での主なミーティング
平成 28 年 6 月 15 日,6 月 21 日,6 月 29 日,7 月 12 日,12 月 16 日,12 月 18 日,12 月 19 日 平成 29 年 2 月 15 日,3 月 24 日	湯浅町・広川町をはじめとする関係地方公共団体の文化財所管課、県関係機関、所蔵者、地元の研究者に協力依頼（一部経過報告含む）、文化遺産基礎情報の入手
平成 28 年 7 月 13 日,8 月 21 日,9 月 30 日,11 月 11 日,12 月 7 日	所蔵者宅などでの調査（悉皆調査ないしおおよそ調査）
平成 28 年 6 月 15 日,6 月 21 日,6 月 25 日,8 月 7 日,8 月 21 日,9 月 29 日,11 月 12 日 平成 29 年 1 月 4 日,1 月 8 日,1 月 17 日,1 月 27 日,1 月 28 日,3 月 12 日,3 月 24 日	現地補足調査（写真撮影、GPS 位置情報取得など）※写真 87,88,89
平成 28 年 9 月 30 日	講師を招き勉強会を開催 ・「地域の文化財をいかに守るか - 盗難被害対策を中心に -」 講師／大河内智之氏（同館主査学芸員） 会場／和歌山県立博物館
平成 29 年 3 月 13 日	講師を招き勉強会を開催 ・「GIS を活用した文化遺産防災システムの利点と諸課題についての勉強会」 講師／高尾曜氏（国立能楽堂調査資料係、元文化庁伝統文化課文化財保護調整室専門職） 会場／東京国立博物館
平成 28 年 5 月～	総合的文化遺産リストを作成するための作業 ①資料の所在場所の探索、所有する組織への依頼 ②資料の受入・整理（入手、コピー、ファイリング、パソコン上でのデータ整理など） ③資料の読み込みと掲載すべき情報のリストアップ ④文化遺産の GPS 位置情報の取得 ⑤画像など不足しているデータの追加収集（既存資料の画像をスキャンし PDF 加工など。場合によっては現地で撮影） ⑥画像データの整理 ⑦表計算ソフトへの入力 ⑧リストの全体的編集（重複したデータの比較や統合・削除）
平成 28 年 8 月	文化遺産保全地図システム 試作版を作成するための作業



写真 88：湯浅町内所蔵者宅での現地補足調査（平成 28 年 8 月 21 日）



写真 89：広川町内神社での現地補足調査（平成 28 年 9 月 29 日）



写真 90：湯浅町内での現地補足調査（平成 28 年 11 月 12 日）

<今後の課題>

引き続き文化遺産にかかる既存資料の読み込みと総合的リストへの統合、現地補足調査を実施するとともに、文化遺産保全地図の具体化に向けて、文化遺産保全地図試作版におけるプログラムの作成、識者の専門的意見を聴取しつつ試作版地図を修正、試作版地図とハザードマップの重ね合わせ、ウェブサイト上で関係者が共有する、文化遺産秘匿情報に関するセキュリティ強化の研究をおこなう。

活動オ：安定化処理技術確立のための調査研究

先進的安定化処理技術の開発（東博）

<概要>

津波や水害などで被災した美術工芸品に対する安定化処理技術の確立をめざす。

<実施の内容と成果>

津波や水害などで被災した美術工芸品に対する安定化処理技術を確立するため、油彩画および漆器を対象に研究をおこなった。結果、アクリル画（うち、キャンバス画）は実験の結果を得て、一定の処置が可能となった。

●活動一覧

①漆工芸品	平成 27 年度までの研究で使用した試料が一材から成る椀型の資料であったため、本年度は異なる形状の資料、特に組み木の膳、大型の一材から成る盆について脱塩方法を開発することを試みた。初めに X 線 CT スキャナーで分析し構造や状態を把握した上で、岩手県内から提供を受けた古い漆器等を用い被災状況を再現したサンプルを作製して処理方法の異なる雛形を複数制作し、それを元に基礎的なデータを収集、検討をおこなった。蛍光 X 線分析装置による断面の塩化ナトリウム分布などのデータを新たに採取し、安定化処理の有効性を検証した。結果、複数材で構成された漆工芸資料の脱塩は、濡らす時・乾燥する時に収縮率が異なるため、特に破損するリスクが大きい。CT 分析による内部構造の把握、サンプルを用いた実験をおこなった結果、湿布法の有効性が確認された。
②アクリル画・油彩画	前年度までに得た実験結果をもとに、濡らした吸い取り紙で湿布をおこなう「プロットイング法」によって、吸い取り紙に溶け出た塩素を水分と共に吸水ポリマーで吸い上げる作業を繰り返すことにより塩分を除去する方法を試みた。油彩画については、安定化処置のためのサンプル作りやそのための情報収集などをおこない、平行して時間が経過した塩害を受けた作品についての実際の状態調査（経過観察）中心に活動を進めた。

<今後の課題>

漆工芸品はテストピースを用いた木材内部への海水浸透の仕方、脱塩後の内部塩分残留具合、古い漆器でも同様の結果が得られるかを確認するための基礎研究を進めるとともに、資料の形状、状態によって選択する脱塩方法を浸漬法、湿布法、またその他の方法を含めて検討し、指標づくりを進めたい。

油彩画は依然として安全な処置方法が確立されていない。キャンバスの性質によって、水に対する挙動が大きく異なることから、岩手県立美術館に仮収蔵されている油彩画のキャンバスの画布の繊維や地塗りの種類などを再調査することが急務である。また、水による処置が困難な作品について、水を用いた安定化処置をしなかった場合、残留塩素や汚れの成分がどのような影響を作品に与え、劣化がどのように進むかを把握することが必要である。

活動力：保存科学等に基づく被災文化財等の保管環境、安定化処置および修復方法に関する研究

地域歴史遺産保全活動モデルの構築（九博）

<概要>

大規模災害発生時の文化財レスキューに資するために、平常時における悉皆調査手法の開発と関係諸機関とのネットワークの形成をめざす。

<実施の内容と成果>

昨年度に引き続き、福岡県うきは市と登録有形文化財河北家住宅所蔵の動産文化財を対象に、市民と協働した地域歴史遺産保全活動モデルの構築に取り組み、「うきは市文化財サポーター育成講座」を8回開講した。地震発生時に、登録有形文化財（建造物）に収められた動産文化財の保全・活用するための手法構築は喫緊の課題となっており、本事業には適時性があるといえる。また講座の受講を通して、市民の文化財に対する知識や調書作成スキルも高まっており、非常時の効率的な情報収集および被害把握、迅速な文化財救出をサポートする担い手の育成も進んでいる。

●活動一覧

平成 28 年 6 月 3 日	第 1 回うきは市文化財サポーター育成講座を開講
平成 28 年 6 月 17 日	第 2 回うきは市文化財サポーター育成講座を開講※写真 91
平成 28 年 8 月 19 日	第 3 回うきは市文化財サポーター育成講座を開講
平成 28 年 11 月 28 日	第 4 回うきは市文化財サポーター育成講座を開講
平成 28 年 12 月 19 日	第 5 回うきは市文化財サポーター育成講座を開講※写真 92
平成 29 年 1 月 23 日	第 6 回うきは市文化財サポーター育成講座を開講
平成 29 年 2 月 27 日	第 7 回うきは市文化財サポーター育成講座を開講※写真 93
平成 29 年 3 月 21 日	第 8 回うきは市文化財サポーター育成講座を開講



写真 91：講座「蔵出し実習」（平成 28 年 6 月 17 日）



写真 92：講座「文化財の整理実習②」（平成 28 年 12 月 19 日）



写真 93：講座「陶磁器の整理実習②」（平成 29 年 2 月 27 日）

<今後の課題>

全国の登録有形文化財内の動産文化財の防災体制構築に資するために、今後は地域の拠点館に本取り組みについて周知するとともに、啓発・普及する必要がある。また本事業は、将来的に、建造物と動産文化財を一体的に保全・活用するためのモデル構築にまで発展させる必要がある。

水濡れした文化財の処置法の評価に関する研究（九博）

<概要>

熊本地震による災害時に救出した被災文化財の保管方法・環境整備に関して、空調の無い一時保管場所でのどのような保管方法が適切か、様々な保管容器を使って検討する。

<実施の内容と成果>

熊本地震の一時保管庫の現状調査および使用方法検討では、空調設備を設置することができるかどうか、様々な条件を検討した結果、益城保管庫は、空調を利用し、氷川保管庫は、建物の自然換気を生かして、空調設備を導入せず使用することとした。また、空調の無い一時保管庫での保管方法の実験では、ブリキケース・木箱・木箱+ダンボール・ダンボール・プラスチックケースを準備し、それぞれシート状の調湿材の有無による「環境」もしくは「温湿度」変化もあわせて検証した。さらに、夏から冬にかけ、外気の温湿度の季節変化を受けやすい空間で、それぞれの保管容器内はどのような影響を受けるのか、温湿度変化を計測した。

被災した文化財の一時保管場所において、様々な保管容器を設置し、温度・湿度の変化を検証した結果、基本的にはどのケースも室内の温度・湿度の変化を緩和するのに効果的であったが、調湿材の有無でかなり大きな違いがあることが分かった。特に密閉度の高いプラスチックケースやブリキケースでは、調湿材によって適正な湿度に保持する効果の高いことが顕著であった。

●活動一覧

平成 28 年 7 月 19 日	一時保管庫の現状調査および使用方法検討
平成 28 年 8 月 1 日	空調の無い一時保管庫での保管方法の実験開始※写真 94, 95
平成 28 年 8 月～平成 29 年 3 月	環境測定
平成 28 年 10 月 12 日	熊本県博物館ネットワークセンターで「国立文化財機構防災ネットワーク推進事業研修会」講義、実習補助



写真 94：熊本県氷川保管庫での空調の無い一時保管庫での保管方法の実験（平成 28 年 8 月 1 日）



写真 95：熊本県氷川保管庫での空調の無い一時保管庫での保管方法の実験（平成 28 年 8 月 1 日）

<今後の課題>

本研究の成果は、自然換気が可能で、また風通しの際には適切な網戸を利用することなどができる構造の空調のない一時保管場所において、安定した保管環境の確保に役立つものと考えられる。今後は、被災文化財を安定した環境で保管するため、1年を通じた温湿度変化を検証したい。また、実際の被災文化財を保管している保管容器内の温湿度変化に対しても計測を進め、検討したい。

水濡れした文化財の処置法の評価に関する研究【熊本】（九博）

<概要>

平成 28 年 4 月に発生した熊本地震を受け、被災地から救出された水濡れした文化財に対し、材質やカビの状態に合わせたカビ対処法を検討する。

<実施の内容と成果>

平成 28 年 9 月から実施した、カビが発生した文化財に対する処置法の検討では、救出された文化財の多くは雨水に濡れた状態で長く放置されていたため、文書・布製品・漆工品などにカビの発生が見られた。主に文書類、襖等については、まず陰干しにより乾燥させた。また、それらの被災文化財に対し、カビ除去方法を検討した。

平成 29 年 1 月から実施した、カビの状態を理解するための方法を策定および保管方法の検討では、カビの状態は文化財の材質や置かれていた状況によって様々であることがわかった。カビの発生が確認されたものに関しては拡散させないことが重要であるため、蒸れないように薄葉紙にくるみ、他のものと分けて管理しつつ、屋外に場所を確保して風乾による応急処置をおこなった。また、RP システムを使ってカビの拡散とカビの進行を防ぐための保管方法を検証した。

そのほか、少ない人数で効率よくカビ対策を講じる方法を検証した。被災文化財に対して、他の資料へのカビの拡散被害を防ぐためには、まずは陰干しで乾燥させられるものは乾燥させたのち、落ち着いたものは薄葉紙などに包んで別置き、必要に応じて RP システムなどを利用した低酸素状態での保管も実施した。ただし、多数にカビが発生していたため、クリーニング作業の前に殺菌・燻蒸処理を実施した。

●活動一覧

平成 28 年 8 月	被災文化財受け入れ場所のカビ対策
平成 28 年 9 月～12 月	カビが発生した文化財に対する処置法の検討※写真 96, 97
平成 29 年 1 月～3 月	カビの状態を理解するための方法を策定・保管方法の検討



写真 96：カビが発生した文化財に対する処置法の検討（平成 28 年 7 月 19 日）



写真 97：カビが発生した文化財に対する処置法の検討（平成 28 年 7 月 19 日）

<今後の課題>

一度水に濡れた文化財はカビが生える場合が多いため、素早く的確な対処が求められる。現段階では、被災文化財の一部のみが処置されている状況である。今後一連のカビ対策の流れを明確にし、被災地で活用できる方法をまとめる必要がある。

保存科学等に基づく被災文化財等の保管環境に関する調査研究（東文研）

<概要>

被災文化財の保管環境等に関する現地調査と助言をおこなう。

<実施の内容と成果>

各地の一時保管施設において環境モニタリングを継続し、環境安定のための設備等に制約がある中で、より良い状態実現に努めた。津波被災資料からの臭気について、精密分析によって、原因物質として酪酸、プロピオン酸などが検出され、それぞれの化学的特徴から、その軽減のための方策をたてることができた。

●活動一覧

平成 28 年 7 月 20 日	福島県旧相馬女子高校臨時保管施設の空気環境調査と評価、改善案の提示。
平成 28 年 8 月 25 日, 26 日	岩手県立博物館において、臭気を発する処置済み水損資料の原因物質調査、再処置の可否、保管方法についての検討をおこなった。（同館との共同調査。本件に関する記事が読売新聞全国版平成 29 年 3 月 2 日夕刊に掲載された。）
平成 28 年 11 月 18 日	陸前高田市博物館において、被災資料一時保管庫の状況確認、環境モニタリング手法、資料の種類ごとの収納方法、手順等に関する助言、市関係者との協議をおこなった。資料からの臭気対策については、平成 29 年度に市と共同調査をおこなう。

※旧相馬女子高校および岩手県立博物館の活動については、経費の一部を科学研究費（研究代表者：佐野）から支出している。

<今後の課題>

臭気については、引き続き調査を進め、発生資料の種類や保管施設の状況に応じた対策を検討しなくてはならない。また、人員体制に限りがある中での安定した保管を効率よくおこなうための、環境モニタリングや資料収納についても現地調査と関係者との協議を通じて、現実的かつ実効性のある方向性を見出す必要がある。

水損紙資料の安定化処置および修復方法に関する研究（奈文研）

<概要>

災害発生後、被災した文化財等を可及的速やかに救出した後、応急処置を施して安定した状態に移行させることはきわめて重要な課題である。本活動では、奈良文化財研究所において、被災文化財等に対して保存科学等に基づく救出プロセスの構築、保管環境、安定化処置法ならびに修復方法に関する調査研究の実施を目的とする。

<実施の内容と成果>

真空凍結乾燥機を用いた水損紙資料の乾燥実験では、長期間、倉庫に置かれ雨に濡れた近代の資料について、真空凍結乾燥した後、NPO 法人書物研究会の協力の下、処理方法の検討をおこなった。※写真 98, 99

結果、水損紙資料のうち、乾燥後の固着が著しいノート類については、半密閉で湿り気を与えることで展開できる可能性があることを確認した。また、基礎データの収集として、水濡れした塗工紙の乾燥方法による状態の違いを知るための基礎データとして、塗工紙・微塗工紙サンプルの塗工層を、X線回折装置で測定した。製紙会社2社より調達した計40点の塗工紙・微塗工紙サンプルの塗工層のX線回折データを集積した。



写真98：真空凍結乾燥作業（平成28年4月6日）



写真99：真空凍結乾燥後の状態確認、処理方法の検討（平成28年8月12日）

<今後の課題>

エタノール消毒され、大量のエタノールを含んだ水損資料は、真空凍結乾燥時に凍結しなくなることから、レスキューの作業工程において、冷凍保管をする場合には、水濡れの状態で可及的速やかに冷凍庫に搬入する必要があることが明らかとなった。レスキュー・冷凍保管・真空凍結乾燥の流れに則したマニュアル化をおこなう必要がある。引き続き塗工紙の基礎データの集積と、修復方法等の調査研究をおこなう予定である。

活動キ：文化財等の防災に関する研修の企画等

文化財防災・救出に関する指導、助言、研修および普及啓発（東文研）

<概要>

平成28年10月11日から12日にかけて「水損資料の応急処置に関する研修会（防災ネットワーク推進室と熊本県教育委員会の共催）」を、熊本県博物館ネットワークセンター（宇城市）において実施する。

<実施の内容と成果>

本部推進室・東博・奈文研・九博との共同によって企画・運営をおこなった。研修会は講義と実習があり、県内の博物館、県史料ネット、県内自治体等からの参加者らが、水損資料の生物被害を抑制し、安定化させるための処置技術を学ぶ場となった。※資料33

平成28年10月15日、コラッセふくしま（福島市）において開催された日本文化財科学会公開講演会『文化遺産と科学』“文化財科学と自然災害 ふくしまの被災文化遺産の継承”では、佐野千絵が「文化財防災と放射化学」の題目で講演をおこなった。講演会では、放射性物質に汚染された資料への対応、福島県でのレスキュー活動について取り上げることによって、被災文化財に対する我々の取り組みを周知することができた。

<今後の課題>

被災資料の応急処置は時間との勝負でもあり、そのためには「備え」として基礎知識や技術を文化財に関わる多くの者が身につける必要がある、そのための研修等のあり方を考えなければならない。また、一時保管場所の環境管理には平常時の保存環境に対する理解と実践が必要との観点での研修会等も考える必要がある。

(3) 人材育成と情報の公開・促進（大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に必要な人材育成）

活動ク：文化財等の防災に関する講演会の企画等

第3回全国史料ネット研究交流集会の開催（推進室）

<概要>

全国各地の史料ネットの取り組みや課題の報告を受け、意見交換をおこなう。

<実施の成果と課題>

平成28年12月17日から18日にかけて、愛媛大学南加記念ホールで第3回全国史料ネット研究交流を開催した。全国史料ネット研究交流集会を開催することで、各地の史料ネットの活動状況の把握と情報交換をおこない、ネットワークの強化に繋げた。※資料34

<今後の課題>

人材の育成とネットワークの構築に関して継続的な取り組みが必要である。

文化財防災に関する普及・啓発活動（東博・京博・奈良博・九博・奈文研）

<概要>

文化財防災に関する普及・啓発活動として、講演会等を開催する。

<実施の内容と成果>

下記の通り活動を実施した。

○研究会「安定化処理に関する課題」の開催（東博）平成28年6月27日

東京国立博物館で研究会「安定化処理に関する課題」を開催した。被災文化財の脱塩技術に関する専門家同士の研究会を開催することで、紙・油彩・アクリル・染織・漆といった素材ごとに抱える技術開発に関する課題を共有することができた。※写真100 ※資料35



写真100：研究会「安定化処理に関する課題」（平成28年6月27日）

○特別講演会「歴史と共に考える文化財の防災・減災」（九博）平成28年7月18日

九州国立博物館で特別講演会「歴史と共に考える文化財の防災・減災」を開催した。正倉院の管理を担ってきた杉本一樹氏を基調講演者に迎え、正倉院・東京国立博物館・京都国立博物館・奈良国立博物館の研究員による過去の災害と文化財防災に関する講演をおこなった（※詳細は③-3.「文化財防災に関する公開シンポジウム・講演会等」→p.475を参照）。

※写真101



写真 101：特別講演会「歴史と共に考える文化財の防災・減災」講演（平成 28 年 7 月 18 日）

○講演会「文化財を災害から守る 2 今、そこにある危機 関西地域の災害と文化財」（京博）平成 28 年 11 月 12 日

京都国立博物館で講演会「文化財を災害から守る 2 今、そこにある危機 関西地域の災害と文化財」を開催した。講演会では、関西地域で起こりうる身近な災害として直下型地震、豪雨等による水害を取り上げ、災害から文化財を守る活動について地域市民に広く普及を図った（※詳細は③-3.「文化財防災に関する公開シンポジウム・講演会等」を参照 → p.474）。※写真 102, 103, 104



写真 102：講演会「文化財を災害から守る 2 今、そこにある危機 関西地域の災害と文化財」での大窪健之氏による講演（平成 28 年 11 月 12 日）



写真 103：講演会「文化財を災害から守る 2 今、そこにある危機 関西地域の災害と文化財」での講演者らによる座談会（平成 28 年 11 月 12 日）



写真 104：パネル展示「熊本県文化財レスキュー活動報告」会場（平成 28 年 11 月 12 日）

○公開シンポジウム「地域と共に考える文化財の防災・減災Ⅲ 熊本地震と文化財レスキュー」（九博）

平成 28 年 12 月 4 日

九州国立博物館で公開シンポジウム「地域と共に考える文化財の防災・減災Ⅲ 熊本地震と文化財レスキュー」を開催した。阪神・淡路大震災、東日本大震災の文化財レスキューを一線で担った三輪嘉六氏・平川新氏による対談をおこない、文化財レスキュー事業に関する報告を 2 件、熊本におけるレスキュー実践事例を 5 件紹介した（※詳細は③-3.「文化財防災に関する公開シンポジウム・講演会等」→ p.476 を参照）。※写真 105, 106



写真 105：公開シンポジウム「地域と共に考える文化財の防災・減災Ⅲ 熊本地震と文化財レスキュー」討論（平成 28 年 6 月 27 日）



写真 106：公開シンポジウム「地域と共に考える文化財の防災・減災Ⅲ 熊本地震と文化財レスキュー」パネル展示会場（平成 28 年 6 月 27 日）

○「中部・近畿文化財関係者による文化財防災連絡会議」（京博・奈良博・奈文研）平成 28 年 12 月 13 日

京都国立博物館で「中部・近畿文化財関係者による文化財防災連絡会議」を開催した。関西 3 施設の主催により開催した文化財防災連絡会議では、中部・近畿の文化財関係者による情報交換を通じて人的ネットワークの活性化を図ることを目的とし、地方公共団体・博物館等施設・文化財修理工房等から 74 名の参加を得た。※写真 107, 108 ※資料 36



写真 107：中野慎之氏（京都府教育庁指導部文化財保護課）による報告（平成 28 年 12 月 13 日）



写真 108：パネルディスカッション（平成 28 年 12 月 13 日）

<今後の課題>

各施設で実施した事業を推進室へ集約し、ウェブサイト等を通じて一般に迅速に公開する仕組みや、事業毎に得られた人脈と知見を、具体的な文化財防災研修の取り組みに活かす落とし込み作業が必要である。

活動ケ：文化財等の防災に関する研修の企画等

文化財防災に関する研修・講演会の企画、情報収集と広報（奈文研）

<概要>

被災した文化財等をレスキューするための様々な技術や体制などを広く普及・啓発するため、地方公共団体等の文化財担当者、博物館・美術館の学芸員を対象に研修を実施する。また、地域防災計画文化財関連項目の標準化を検討するため、研究会を実施する。

<実施の内容と成果>

防災・減災やレスキューという複数の視点から研修をおこない、様々な体制の構築にかかわる知識と資料のレスキュー技術、両方の習得を促すことができた。受講生からは、「大変有意義であった」「研修の成果を所属機関内外で共有し普及に努める」といったコメントを得ることができた。

研究会では、地域防災計画における文化財関連項目の記述について、標準化も含めた具体的内容の検討に向けての手がかりを得ることができた。

○水損紙資料の応急措置研修 平成 28 年 10 月 11 日（火）から 10 月 12 日（水）

熊本地震により水損した資料について、状態に応じて生物被害を防ぎ保全するための応急処置技術、処置後の安全な保管条件について講義と実習を通して学ぶ研修「水損紙資料の応急措置研修」を熊本県博物館ネットワークセンターにおいて熊本県教育委員会および国立文化財機構文化財防災ネットワーク推進室と共同で実施した（参加者 44 名）。※写真 109, 110, 111 ※資料 37



写真 109：講義（平成 28 年 10 月 11 日）

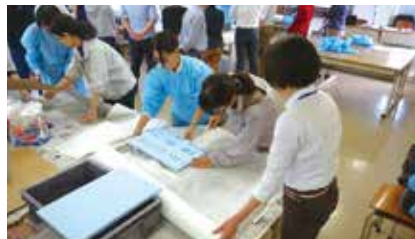


写真 110：実習（平成 28 年 10 月 12 日）



写真 111：実習（平成 28 年 10 月 12 日）

○文化財等防災ネットワーク研修 平成 29 年 1 月 24 日（火）から 1 月 25 日（水）

平常時のネットワーク構築や発災時の文化財等レスキュー体制の構築、水損紙資料の微生物被害と応急処置、水損紙資料の実践的な取り扱いを講義と実習を通して学ぶ研修「文化財等防災ネットワーク研修」を、奈良文化財研究所において実施した（参加者 15 名）。※写真 112, 113, 114



写真 112：講義（平成 29 年 1 月 24 日）



写真 113：実習（平成 29 年 1 月 25 日）



写真 114：実習（平成 29 年 1 月 25 日）

○地域防災計画文化財関連項目標準の検討に関する研究会 平成 29 年 3 月 23 日（木）

地域防災計画において文化財に関し特色ある記述をしている新潟県教育庁から講師を招へいし、文化財防災ネットワーク推進室と共同で東京文化財研究所において研究会「地域防災計画文化財関連項目標準の検討に関する研究会」を実施した。※資料 28

<今後の課題>

平常時のネットワーク構築や発災時のレスキュー体制の構築、被災した資料のレスキュー技術を広く普及させるためには研修が有効であり、引き続き実施する予定である。地域防災計画については、近年記述を改定している都道府県からも話を聞く必要がある。

章末資料一覧

資料番号	資料タイトル
資料 23	文化遺産防災ネットワーク推進会議臨時連絡会__配布資料
資料 24	文化遺産防災ネットワーク推進会議臨時連絡会__議事メモ
資料 25	第 5 回文化遺産防災ネットワーク推進会議__配布資料
資料 26	第 4 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議__配布資料
資料 27	第 5 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議__配布資料
資料 28	「地域防災計画文化財関連項目標準の検討」に関する研究会__開催概要
資料 29	4 博物館 収蔵品・寄託品データベースの相互運用第 1 回検討会__次第
資料 30	4 博物館 収蔵品・寄託品データベースの相互運用第 2 回検討会__次第
資料 31	ColBase トップページ
資料 32	文化財防災アーカイブスの整備に係る検討会__出席者および議題
資料 33	研修会「水損紙資料の応急処置」__開催概要
資料 34	第 3 回全国史料ネット研究交流集会__チラシ・概要
資料 35	シンポジウム「安定化処理に関する課題」__開催概要
資料 36	近畿・中部文化財関係者による文化財防災連絡会議__開催案内
資料 37	水損紙資料の応急措置研修__開催概要

凡例：資料に掲載されている連絡先および担当者氏名等については当時のものであるため省略する

文化遺産防災ネットワーク推進会議臨時連絡会議事次第

文化遺産防災ネットワーク推進会議臨時連絡会議事次第

平成28年6月30日(木)

14:00～16:00

東京国立博物館平成館第1会議室

1. 開 会

2. あいさつ

3. 議 事

- I) 熊本地震被災文化財レスキュー事業について
- II) 熊本地震による被害及び対応状況等について(報告)
- III) 各団体からの報告

4. その他

(配布資料)

- 資料1 熊本地震被災文化財レスキュー事業について
 - 2 熊本地震による文化財の被災状況調査に係る専門家の派遣について(依頼)【文化庁】
 - 3 熊本地震によって被災した文化財の救援について(依頼)【文化庁】
 - 4 熊本県文化財救援事業(熊本文化財レスキュー)実施要項【文化庁】
 - 5 「市町村指定・未指定文化財の事前調査終了」【熊本県】
 - 6 報道発表資料:熊本地震による被災文化財に対する取り組みについて【文化庁】
- 資料2 平成28年熊本地震に関する経過報告
 - 2 日報様式
- 資料3 熊本地震文化財被害報告
- 資料4 近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定に基づく文化財建造物の被災調査に関する要領の改正について
- 資料5 平成28年熊本地震被災地における公文書等の保全・保存に関するお願い

(参考配布)

- 参考1 第4回文化遺産防災ネットワーク推進会議出席者一覧
- 参考2 文化遺産防災ネットワーク推進会議構成団体一覧

(机上配布) 連絡窓口担当者一覧

資料 1-1 熊本地震被災文化財レスキュー事業について

平成 28 年 6 月 28 日
国立文化財機構
文化財防災ネットワーク推進室

熊本地震被災文化財レスキュー事業について

1. 熊本地震被災文化財レスキュー事業開始までの経緯

- 4 月 15 日 熊本県から最初の被災状況報告
- 4 月 20 日 文化庁文化財部保護調整室主催の情報共有のための会合
- 4 月 22 日 文化庁現地調査（初回）
- 4 月 26 日 国立文化財機構（推進室・九博・奈文研）熊本県教委他を訪問。状況の聞き取りと文化財レスキュー事業実施に関する情報提供
- 5 月 18 日 熊本県教育長から文化庁次長宛、被災文化財の状況調査を旨とする「被災文化財にかかる文化財の専門員の派遣について」を提出
- 5 月 19 日 文化庁防災対策委員会開催（委員長：村田文化財部長）。各担当からの報告に基づき、前日の熊本県教育長から支援要請提出を承け、文化財ドクター事業開始を決定。文化財レスキューはしばらく開始せず状況調査に努めることを確認
- 5 月 30 日 文化庁・推進室が熊本におけるレスキュー事業のスキーム、実施要項などについて協議
- 6 月 3 日 文化庁次長から機構理事長宛「熊本地震による文化財の被害状況調査に係る専門家の派遣について」依頼文
- 6 月 16 日 文化庁次長から機構理事長宛「熊本地震によって被災した文化財の救援について」依頼文
- 6 月 20 日 文化庁による報道発表。宮田文化庁長官による被災文化財救出のための寄付金・義援金に関するメッセージ
- 6 月 22 日 文化庁、九博、推進室の 3 者、文化財レスキュー発動に向けた熊本県庁の調整会議に出席

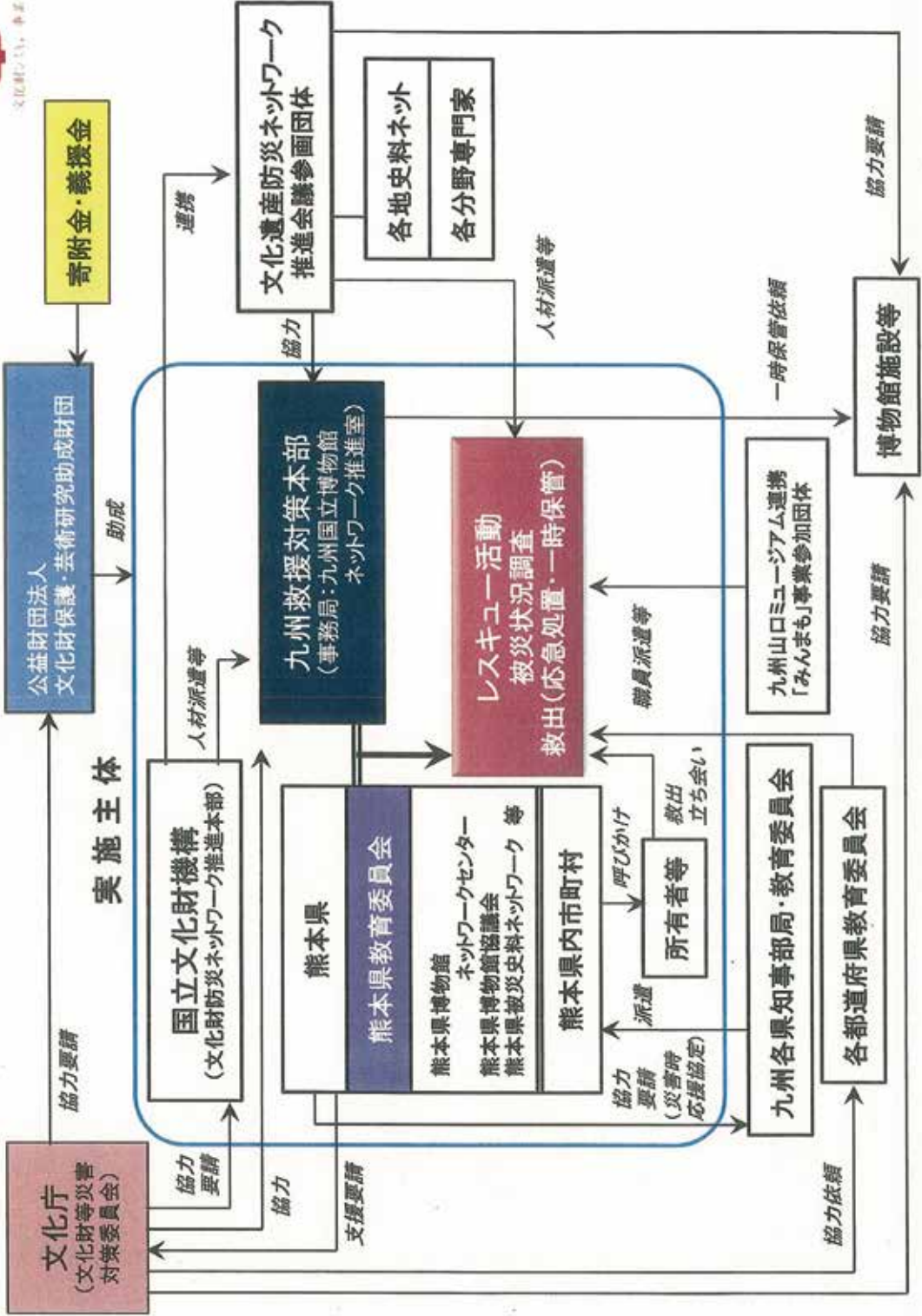
2. レスキュー事業の体制

- 1) 国立文化財機構は九州国立博物館に九州救援対策本部を設置する（本部長：島谷弘幸館長、事務局長：小泉恵英学芸部長）。
- 2) 文化財防災ネットワーク推進室は九博とともに事務局を担当し、九博を補佐して関係各団体及び文化財専門家等との連絡調整役を担う。
- 3) 九州救援対策本部は熊本県（担当：教育委員会文化課）とともに（連絡協議会を構成し）、文化財レスキュー事業実施の主体となる。
- 4) 国立文化財機構は文化遺産防災ネットワーク推進会議参画団体に協力を求め、ネットワーク推進室が連絡調整を行ってレスキュー活動のための人員派遣のための作業を行う。
- 5) 文化財レスキュー事業の経費は、文化庁長官の呼びかけによって集められる寄付金・義援金を公益財団法人文化財保護・芸術研究助成財団に対して助成申請をして受ける資金を充てる。
- 6) 国立文化財機構は文化財防災ネットワーク推進事業として受領している補助金から、特に地域連携の構築・促進のためのプロジェクトの重点を熊本地域に置く。
- 7) 熊本地震被災文化財レスキュー事業の期間は平成 29 年 3 月 31 日の終了を目処とする。



文化財庁長官 事務

熊本県被災文化財救援事業（文化財レスキュー事業）



28庁財第134号
平成28年6月3日

独立行政法人国立文化財機構
理事長 佐々木 丞 平 殿

文化庁次長
中 岡 司



熊本地震による文化財の被災状況調査に係る専門家の
派遣について（依頼）

このたびの熊本地震に関し、熊本県教育委員会から別添のとおり平成28年5月18日付け教文第230号にて被災した文化財の調査等に対する支援の要請がありました。

既に熊本県では動産文化財の被災状況の調査が進められていますが、調査対象となる文化財が多数にのぼるため、外部の専門家の協力が不可欠であります。

については、調査の趣旨を御理解いただき、関係団体とも連携しつつ、被災状況の調査について、御支援・御協力をいただきますようお願いします。

（本件照会先）

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

文化庁文化財部美術学芸課

28庁財第159号
平成28年6月16日

独立行政法人国立文化財機構
理事長 佐々木 丞平 殿

文化庁次長
中岡 司



熊本地震によって被災した文化財の救援について（依頼）

貴機構におかれては、これまでも熊本地震による文化財の被災状況調査に係る専門家の派遣について、多大なるご尽力を賜り御礼を申し上げます。

先に熊本県教育委員会から依頼のあった熊本地震により文化財の被災状況調査等に関し、平成28年6月8日付けで市町村指定・未指定文化財の事前調査が終了した旨の連絡があり、当該文化財につき救援要請がありました。

このため、文化庁では別紙の通り要項を定め、熊本県被災文化財救援事業（熊本文化財レスキュー事業）を行うこととしました。

ついては、貴機構におかれては本事業の趣旨を御理解いただき、関係団体とも連携しつつ、被災文化財の救援に必要な専門家の派遣、応急措置及び一時保管等のレスキュー活動を実施するようお願いいたします。

（本件照会先）

〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2

文化庁文化財部美術学芸課

平成28年6月16日
文化庁次長決定

熊本県被災文化財救援事業（熊本文化財レスキュー事業）実施要項

1 目的

熊本地震被災文化財救援事業（以下「救援事業」という。）は、熊本県教育委員会からの要請に基づき熊本地震によって被災した熊本県内の文化財等を緊急に保全するとともに、損壊建物の撤去等に伴う我が国の貴重な文化財等の廃棄・散逸を防止することを目的とする。

2 内容

熊本地震による直接の被災や、熊本県内の社寺及び博物館・美術館・資料館等の保存・展示施設の倒壊又は倒壊等の恐れ等により、緊急に保全措置を必要とする文化財等について、救出（救出に必要な被災状況調査を含む。）し、応急措置をし、熊本県内又は周辺県の博物館等保存機能のある施設での一時保管等（以下「レスキュー活動」という。）を行う。

3 対象

レスキュー活動の対象は、国・地方の指定等の有無を問わず、当面、絵画、彫刻、工芸品、書跡、典籍、古文書、考古資料、歴史資料、有形民俗文化財等の動産文化財等を中心とする。

4 実施体制

- 1) 文化庁は、救援事業の実施に当たって、熊本県教育委員会と基本方針を協議する。
- 2) 文化庁は、独立行政法人国立文化財機構（以下「国立文化財機構」という。）に対し関係団体との連携によるレスキュー活動の実施を要請する。
- 3) 文化庁は、熊本県教育委員会又は国立文化財機構の要請に応じて、文化庁職員を派遣し、被災した文化財等に関し被災状況の調査、応急措置、一時保管等の活動に当たらせる。
- 4) 文化庁は、必要に応じて、各都道府県教育委員会及び文化財・美術関係団体等に対し学芸員等の専門職員の派遣、被災文化財等の一時保管その他必要な協力を要請する。

5 実施期間

事業の実施期間は、この要項を施行した日から平成29年3月31日までとする。

6 その他

文化庁における救援事業の事務は、文化庁各課の協力を得て、文化財部美術学芸課が行う。

附則

この要項は、平成28年6月16日から施行する。

平成 28 年 6 月 28 日
国立文化財機構
文化財防災ネットワーク推進室

平成 28 年熊本地震に関する経過報告

1 地震の状況

- (1) 前震 平成 28 年 4 月 14 日 21 時 26 分発生
震源地 熊本地方 最大震度 7 M6.5
- (2) 本震 平成 28 年 4 月 16 日 1 時 25 分発生
震源地 熊本地方 最大震度 7 M7.3
- ※震度 1 以上を観測した地震の回数 1,812 回（うち震度 6 以上 7 回）

2 熊本県における文化財被害の状況

- (1) 国指定文化財（文化庁提供資料による） 116 件
- | | |
|--------------|------|
| 建造物（重要文化財） | 31 件 |
| 建造物（登録有形文化財） | 55 件 |
| 美術工芸品（重要文化財） | 2 件 |
| 特別史跡 | 1 件 |
| 史跡 | 20 件 |
| 名勝 | 5 件 |
| 天然記念物 | 1 件 |
| その他 | 1 件 |
- (2) 県指定文化財（熊本県提供資料による） 54 件
- | | |
|-------|------|
| 建造物 | 20 件 |
| 美術工芸品 | 8 件 |
| 民俗文化財 | 3 件 |
| 史跡 | 22 件 |
| 名勝 | 1 件 |

(3) 市町村指定および未指定文化財のうち、レスキュー対象候補（県提供資料による）

市町村指定 23 件

未指定 11 件

※未確認分（危険地域あるいはアクセス困難）

市町村指定 72 件

未指定 531 件

3 時系列の経過（本資料末尾参照）

4 救援事業の体制と各組織の関係

(1) 救援事業フロー（資料 1—1 を参照）

(2) 熊本県に設置予定の現地本部について

所在地：熊本県文化課を予定

構成団体：熊本県教育庁文化課（代表者）

熊本県博物館ネットワークセンター

熊本県博物館連絡協議会（会長館：熊本市立熊本博物館）

熊本被災史料レスキューネットワーク

九州救援対策本部

5 文化財の一時保管場所

(1) 熊本県内（熊本県側で検討中）

(2) 熊本県外（救援本部が必要に応じて調査、検討）

6 経費

(1) 寄付金・義捐金（（公財）文化財保護・芸術研究助成財団からの助成金として）

(2) 文化財防災ネットワーク推進事業補助金の熊本重点化

(3) 九州各県および参加団体

時系列の経過

1. 熊本地震発災直後2週間の動き（4月14日～28日）

(1) 熊本県

- (4/15) 県文化課、市町村への被災状況報告依頼（4/15～）
県文化課、国庫補助申請に向け国指定文化財被災状況の集約及び文化庁へ報告（4/15～）
- (4/19) 熊本市博、「民間所在資料保全のお願い」に関する文書を発信
（熊本市 facebook／博物館 HP）
- (4/20) 熊本市博、県博協加盟館への被害状況調査（電話）
- (4/21) 熊本NW、県博協加盟館以外への被害状況調査（電話）
- (4/22) 文化庁による現地調査（4/22～熊本城他）
※熊本市博、熊本県美、熊本城調査教育センターによるレスキュー
- (4/23) 熊本被災史料レスキューネットワーク設立
（代表：稲葉継陽 熊本大学文学部附属永青文庫研究センター長）
- (4/28) 県文化課、文化財保護審議会委員等による現地調査（4/28～）

(2) 国立文化財機構（文化財防災ネットワーク推進室）

- (4/14) 九州国立博物館へ連絡。熊本市立現代美術館へ連絡
- (4/15) 文化庁と情報共有開始。九州各県博物館・美術館等へ状況確認の連絡開始
- (4/16) 中国・四国地区の博物館・美術館等への状況確認開始
- (4/18) ネットワーク推進室機構併任者全体会議（情報の共有と方針の確認）
- (4/20) 文化庁文化財部保護調整室主催の情報共有のための会合に出席
- (4/25) 九州国立博物館で島谷館長、小泉学芸部長他と打ち合わせ
- (4/26) 九博、奈良文化財研究所とともに熊本入り。熊本市現代美術館訪問
熊本県教育庁文化課で状況説明を聞いた後、文化課とともに県立図書館、熊本市立熊本博物館、県立美術館を訪れ状況聞き取り
熊本大学で、熊本被災史料レスキューネット稲葉代表他と会合。神戸史料ネット他が参加

(3) 九州国立博物館

*みんなをまもるミュージアム事業（以下、「みんなも」）実行委員会事務局としての活動部分

- (4/14) 熊本県文化課へ連絡
- (4/15) みんなも関係機関（熊本県立美術館・装飾古墳館・県立図書館・熊本市博物館・熊本市立現代美術館）へ連絡
みんなも実行委員会委員長、九州山口ミュージアム連携（以下、「九山連携」）

実行委員会委員長、独立行政法人国立文化財機構文化財防災ネットワーク推進事業室長の連名で、九州山口のミュージアム所管課に対し情報収集に関する文書を発信

推進会議構成団体に対し情報収集を依頼する文書を発信

- (4/23) みんなも・防災ネット通信を発信
- (4/26) 機構推進室・神戸史料ネットと共に熊本を訪問し、県内施設の被災状況を視察。熊本県と意見交換
- (4/29) 推進会議構成団体に対し、現状と今後の対応に関する依頼文書を発信

2. 熊本地震発生2週間後から本日までの動き（4月29日～6月30日）

(1) 熊本県

- (5/6) 職員派遣要請に係る全国知事会及び九州知事会との協議
- (5/13) 熊本博物館協議会臨時理事総会（文化財レスキューについて協議）
- (5/17) 熊本県文化課、県内文化財（指定・未指定）の被災状況調査を開始
- (5/18) 熊本県教育委員会教育長より文化庁次長へ
「被災文化財にかかる文化財の専門員の派遣について」を提出
- (5/25) 熊本県文化課、九州山口各県への専門職員派遣要請について説明（九山連携／みんなも）
- (5/31) 熊本県知事から各県知事へ学芸員の派遣依頼を发出
熊本県教育委員会教育長よりみんなも実行委員会委員長へ職員派遣に関する協力要請を发出
- (6/6) 熊本県文化課、被災状況の調査終了
- (6/8) 熊本県教育委員会より文化庁に事前調査結果を報告。文化財の救援を要請
- (6/10) 九州各県へ被害状況調査のスケジュールを提示、職員派遣を要請
- (6/22) 文化庁・九博・推進室と県内関係団体を集めた調整会議を開催

(2) 国立文化財機構（文化財防災ネットワーク推進室）

- (5/11) 九博とともに熊本入り。現代美術館、県立美術館を訪れその後の状況と見通しを聞く。熊本県文化課で打ち合わせ。（不動産文化財を優先的に調査。動産文化財に関しては5月20日以降に着手の予定）
- (5/12) 県文化課担当者とともに大津町訪問。大津町伝承館で町の担当者から聞き取り。
同町江藤家住宅、岡本家住宅を視察
- (5/19) 文化庁防災対策委員会開催。前日の熊本県教育長から文化庁次長宛の支援要請提出に基づき、文化財ドクター事業開始を決定。文化財レスキューはしばらく状況調査に努める

- (5/25) 「みんなも」総会に出席
- (5/26) 奈文研で推進室併任地域連携の確立・促進プロジェクトチームの会合開催。
熊本をはじめとする九州地区に経費の重点を置くことの確認
- (5/30) 文化庁で熊本における文化財救援事業のスキーム、実施要項などを協議
- (6/3) 文化庁から機構理事長宛文化庁次長「熊本地震による文化財の被害状況調査に係る専門家の派遣について」依頼文を受領
- (6/16) 文化庁から機構理事長宛文化庁次長「熊本地震によって被災した文化財の救援について」依頼文を受領
- (6/22) 文化庁、九博、推進室の3者で文化財レスキュー発動に向けた熊本県庁の調整会議に出席

(3) 九州国立博物館（みんなも事務局・九州救援対策本部）

- (5/11) 県文化課と県職員派遣関係協議（みんなも）
- (5/17) 県文化課と県職員派遣関係協議（九・山口実行委員会、みんなも）
- (5/25) 九山連携／みんなも全体会議を開催。みんなも連携体制、九州山口各県への専門職員派遣要請について説明
- (5/31) 熊本県知事から各県知事宛の学芸員派遣依頼、熊本県教育委員会長からみんなも委員長宛の職員派遣協力要請に基づいて、派遣人員、スケジュールを調整（6/15以降派遣を開始）

資料 2-2 日報様式

文化財レスキュー作業日報—情報共有と災害時の記録を後世に活かすために

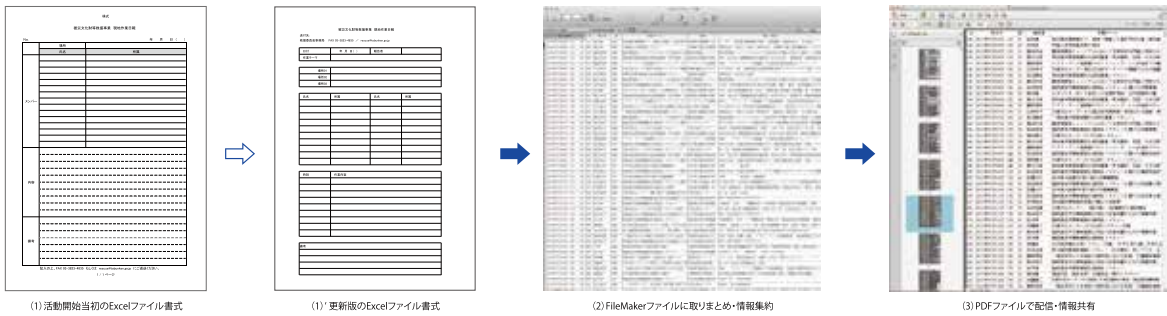
今石みぎわ*、江村知子*、岡田健、菊池理予*、久保田裕道、皿井舞*、内藤百合子、二神葉子*、森井順之、山梨絵美子 (東京文化財研究所)
田良島哲 (東京国立博物館)、村井源 (東京工業大学)

1.はじめに

東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会は平成23年3月11日に発生した大地震により被災した文化財の救出活動を実施してきました。救出活動は多数の構成団体、参加者によって行われ、その作業の記録(作業日報)が日々、救援委員会事務局に報告されてきました。平成24年度末までに届いた日報の数は900件を越え、多い時は1日に10件の作業日報が寄せられました。これらの作業日報は、その日に行った作業の情報を把握・共有するだけでなく、一連の作業がどのように始まり、どのように終息したかということ进行分析する際にも有用です。これまでの作業の経験をこれからの災害時の対応に活かしていくために、よりよい情報の蓄積、共有、活用が求められています。

2.作業日報の情報集約と共有の経緯

平成23年4月からの活動開始当初は、携帯メール、テキストファイル、手書き文書のファックスなど、内容も書式もさまざまな状態で、各地から作業日報が届いていました。情報を整理して共有するために、各作業の報告者には、必要事項をまとめたExcelファイルの書式(下図1)で日報を提出することをお願いし、救援委員会事務局記録班(上記*)でFileMakerファイルに取りまとめ(下図2)、さらにそれを書き出したPDFファイル(下図3)を週に2回(のちに週1回)、関係者にメール添付で送信し、情報共有を進めてきました。Excelファイルの書式は、途中、報告者、作業テーマ、時間などを加えた更新版に変更し(下図1)、情報の集約を行ってきました。



3.作業日報の情報活用と課題点

救援活動の作業日報の情報を分析すると、それぞれの被災状況とその対応についての具体的な経緯や必要な人員・物資などの情報が明らかになってきます。災害時に迅速正確に情報把握を進め、かつその後の分析にも活用するには、平時に情報集約のルールや方針をより多くの人々によって共有していく必要があります。留意点として以下があげられます。

- 1) 各報告者および記録担当者による入力情報の不統一や表記のゆれをできるだけ少なくできるようなシステムにすること。
- 2) 現場での作業負担が大きいとは言え、その時の作業の情報は、その文化財の履歴になっていくことや、未来の災害時にも活かされていく可能性が高いことを報告者に理解して頂くこと。
- 3) 作業内容や作業対象物については、個別の情報に加えておおよその分類を複数選択可能なチェックボックス方式で入力しておくこと、その後の情報活用や分析に有益。ただし入力者が迷わないで済むような分類項目を整備すること、情報の確認・管理体制が必要。

4. 日報の理想型と今後の課題

記録班の2ヶ年の経験と反省をふまえ、必要入力項目の整理、入力作業の簡便化と正確性の確保を意図して、日報の理想型を試作しています。ここでは助産文化財のレスキュー活動を想定して作成しています。FileMakerの【インスタントWeb公開】機能を利用したデータ共有により、Webブラウザ上から認証したユーザーが入力・編集することが可能です。ただし、以下の課題があります。

- 1) 大規模災害時には、平時に使える情報伝達手段や機材が全て問題なく使えるとは限らない。より汎用性の高い情報集約・共有のためのシステムを今後さらに模索することが必要。
- 2) いかにか情報入力環境の整備を行っても、入力ミスや表記のゆれを完全に防ぐことはできない。担当者を決めてデータベースを常に管理し、臨機応変に対応していく体制づくりが必要。
- 3) 作業で撮影された記録画像に日報IDの情報をタグ付けすることにより、日報のデータと画像をリンクさせていくことが可能。テキストと画像によって情報を結びつけていくことは、進行中の作業の情報把握、過去の記録の整理・蓄積だけではなく、今後の災害時への備えとしても、活用していくことが期待される。

【文化財レスキュー-日報 試作案】 日報1件をA4・2ページで構成

【日付】は年月日8桁+2桁の校番号(XX)を自動入力。適及入力できるように編集も可能にする。

【日報ID】は作成順に自動入力。管理者のみが編集可能。

【記入者ID・参加者ID】
複数の組織から多数の人間が出勤するような大規模な活動になる場合は、参加する人員全員IDをふり、記入者・作業者の順にIDナンバーを入力すると自動的に氏名・所属が入力されるようにする。IDは最初の2桁を組織番号などにすると、後々活用できる。記入者は、参加者の順にも入力してもらおう。

【作業場所】は継続して作業する場合、ドロップダウンリストにする。都道府県名・市区町村名も自動入力化する。

【作業テーマ】は継続して作業する場合、ドロップダウンリストにする。編集も可能にする。

【時間】は24時間、半角数字で表記する。

【参加者】
参加者は、30名分の記入権を用意。10名分を表示し、スクロールバーをつける。ID番号を入力すると、氏名・所属を自動入力されるようにする。

【作業環境】は複数選択可。

【作業内容】はおおよその分類をチェックボックスで入力。複数選択可。詳細は自由記述とする。

【搬出先】は作業対象物を移動・搬出する場合に記述。

【日報ID】ページ番号を自動入力。

【作業対象物】は継続して作業する場合、ドロップダウンリストにする。編集も可能にする。名称・所蔵・数量・大きさ・作業上注意すべき特徴(特に重いなど)を記入。状況や分類もわかる範囲でチェックする。複数選択可。
チェックボックスによって作業内容・対象物の状況を分類しておくこと、その後の情報活用や分析に有益。ただし、入力者によって分類の基準が異なったり、データの不一致が生じる可能性があるため、複数の担当者による確認と管理が必要。

【物資】これまでの反省として、物資を運んだ記録はあっても受け取り、使用の記録は残っていないため、どの程度の物資がどれくらいどの期間に必要かという具体的なデータが不明。手袋・段ボール箱などの消耗品は可能な範囲で記入してもらおうと、物資調達を計画的に進められる。

【車輪・距離・給油】車輪を使用した場合は、最初と最後のメーターを記録。給油した場合は給油量と金額を記入する。

【連絡事項・問題点】には、必要物資・運搬車や作業員数確定のための情報、連絡先確定のための情報、人員要請(どのような人員が何人くらいなど)の情報を記載する。

文化財レスキュー 日報

日時・場所	年月日(8桁)	<input type="text"/>	日報ID	<input type="text"/>
	記入者ID	<input type="text"/>	記入者	<input type="text"/>
	都道府県名	<input type="text"/>	記入者所属	<input type="text"/>
	市区町村名	<input type="text"/>	作業場所	<input type="text"/>
	作業テーマ	<input type="text"/>		
	集合時刻	<input type="text"/>	作業開始時刻	<input type="text"/>
	終了時刻	<input type="text"/>	休憩時間	<input type="text"/>
集合場所	<input type="text"/>			

参加者	作業者ID	<input type="text"/>	作業者	<input type="text"/>	所属	<input type="text"/>
	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	

作業内容	作業環境	<input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 要注意 <input type="checkbox"/> 危険 <input type="checkbox"/> 電源なし <input type="checkbox"/> 水道なし <input type="checkbox"/> 安全靴必要 <input type="checkbox"/> 防カビ防塵装備必要
	作業内容 分類	<input type="checkbox"/> 会議 <input type="checkbox"/> 紹介 <input type="checkbox"/> 情報交換 <input type="checkbox"/> 検討 <input type="checkbox"/> 指導 <input type="checkbox"/> 協力 <input type="checkbox"/> 連絡調整
	コミュニケーション	<input type="checkbox"/> 準備 <input type="checkbox"/> 検索 <input type="checkbox"/> 確認 <input type="checkbox"/> 調査 <input type="checkbox"/> 計測 <input type="checkbox"/> 放射線計測
	確認	<input type="checkbox"/> 洗濯 <input type="checkbox"/> 除去 <input type="checkbox"/> 清掃 <input type="checkbox"/> 密封 <input type="checkbox"/> 換気 <input type="checkbox"/> 乾燥 <input type="checkbox"/> 脱塩 <input type="checkbox"/> 燻蒸 <input type="checkbox"/> 補修 <input type="checkbox"/> 保管
	処置	<input type="checkbox"/> 情報入力 <input type="checkbox"/> 撮影 <input type="checkbox"/> 整理
	記録	<input type="checkbox"/> 梱包 <input type="checkbox"/> 積載 <input type="checkbox"/> 送付
	輸送	<input type="checkbox"/> 報道対応 <input type="checkbox"/> 防犯 <input type="checkbox"/> その他
	管理	
	作業内容詳細	<input type="text"/>
	搬出先	<input type="text"/>

文化財レスキュー 日報

作業対象物・分類	作業対象物	<input type="text"/>
	被害状況	<input type="checkbox"/> 破壊 <input type="checkbox"/> 剥落 <input type="checkbox"/> 水損 <input type="checkbox"/> 汚損 <input type="checkbox"/> カビ <input type="checkbox"/> 散逸 <input type="checkbox"/> 流出
	材質	<input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> 木 <input type="checkbox"/> 石膏 <input type="checkbox"/> 陶磁 <input type="checkbox"/> 皮革製品 <input type="checkbox"/> 石器・石製品 <input type="checkbox"/> 鉱石 <input type="checkbox"/> 植物 <input type="checkbox"/> 絹・布 <input type="checkbox"/> 金属 <input type="checkbox"/> 漆 <input type="checkbox"/> ガラス <input type="checkbox"/> 骨角牙製品 <input type="checkbox"/> 土器・土製品 <input type="checkbox"/> 動物
	美術品	<input type="checkbox"/> 絵画 <input type="checkbox"/> 版画 <input type="checkbox"/> 書 <input type="checkbox"/> 拓本 <input type="checkbox"/> 彫刻 <input type="checkbox"/> 工芸品 <input type="checkbox"/> その他
	考古資料	<input type="checkbox"/> 石器・石製品 <input type="checkbox"/> 土器・土製品 <input type="checkbox"/> 金属製品 <input type="checkbox"/> 木製品 <input type="checkbox"/> 骨角・牙・貝製品 <input type="checkbox"/> その他
	民俗資料	<input type="checkbox"/> 衣 <input type="checkbox"/> 住 <input type="checkbox"/> 交通・交易 <input type="checkbox"/> 教育・娯楽 <input type="checkbox"/> 機械 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 食 <input type="checkbox"/> 生産・生業 <input type="checkbox"/> 信仰・芸能 <input type="checkbox"/> 武具・戦争 <input type="checkbox"/> 記録
	歴史資料	<input type="checkbox"/> 文献資料 <input type="checkbox"/> 絵図 <input type="checkbox"/> 地図 <input type="checkbox"/> その他
	自然史資料	<input type="checkbox"/> 地質 <input type="checkbox"/> 鉱物 <input type="checkbox"/> 動物 <input type="checkbox"/> 植物 <input type="checkbox"/> その他
	文書・図書	<input type="checkbox"/> 古文書 <input type="checkbox"/> 行政文書 <input type="checkbox"/> 典籍 <input type="checkbox"/> 図書 <input type="checkbox"/> 雑誌 <input type="checkbox"/> その他
	記録	<input type="checkbox"/> 写真 <input type="checkbox"/> フィルム <input type="checkbox"/> デジタル記録媒体 <input type="checkbox"/> パソコン <input type="checkbox"/> 台帳

物資・車輛	受領物資名・個数	<input type="text"/>
	使用物資名・個数	<input type="text"/>
	現地購入物資名・個数	<input type="text"/>
	使用車輛	<input type="text"/>
	走行距離 自 <input type="text"/> Km 至 <input type="text"/> Km	
	給油	<input type="text"/>

連絡事項	連絡事項・問題点	<div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
------	----------	--

資料 4 近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定に基づく文化財建造物の被災調査に関する要領の改正について

平成 28 年 6 月 30 日

近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定に基づく文化財建造物の被災調査に関する要領の改正について

(経緯)

平成 28 年 3 月 5 日の関西広域連合議会定例会一般質問において長坂議員（和歌山県）から、文化財の防災体制として、文化財データの蓄積など防災面からの広域かつ先進的に取り組むよう要望提案があり、井戸連合長（兵庫県）から文化財の種類に応じたガイドライン作成を検討する旨を回答した。

関西広域連合における文化財等の大規模災害対応については、近畿 2 府 7 県と関西広域連合により締結された「近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定」に基づき、平成 25 年に「文化財建造物の被災調査に関する要領」（以下「要領」という。）をまとめており、文化財建造物のデータ交換、被災文化財建造物の調査フォーマットを既に作成している。

そこで、美術工芸品等、現行で対応できない分野を加え、文化財全種類に対応できるよう要領を改正し、ガイドラインを作成することを検討するために関係府県と協議する検討会を開催することとする。

(スケジュール)

(1) 協議事前準備（平成 28 年 4 月～5 月）

- 4 月 11 日 近畿 2 府 4 県文化財主管課長会議で提案・同意
- 4 月 18 日 基本協定構成府県に要領改正検討会の開催について依頼
- 5 月 25 日 要領改正検討会（第 1 回）

※基本協定構成府県（福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県及び関西広域連合（鳥取県を含む）。下線は関西広域連合構成団体。
鳥取県は次回から参加することで合意・了解済み。

(2) 協議（平成 28 年 5 月～平成 29 年 8 月）

- 6 月～2 月 要領改正検討会の下部にコアメンバー会（3 分野）を設け考え方を整理

コアメンバー会（案）（敬称略）

【美術工芸品】滋賀県（井上）、京都府（岸岡）、奈良県（神田）、兵庫県（村上）

【建造物】奈良県（田中）、京都府（鶴岡）、兵庫県（田中）

【史跡名勝天然記念物】和歌山県（黒石）、大阪府（中西）、三重県、兵庫県（山下）

- 11 月（予定） 検討会（第 2 回） 中間まとめ

（協議内容（案））

改正原案の検討、ガイドラインの考え方整理、国の動向等整理・すり合わせ

- 2 月（予定） 検討会（第 3 回） 素案作成

→素案を 2 月の近畿 2 府 4 県文化財主幹課長会議に報告

平成 29 年度

H 28 年度中に作成した素案を国や文化遺産防災ネットワークと協議・調整して、年度内の完成を目指す。

(3) 要領の一部改正及びガイドラインの作成（平成 29 年 8 月～9 月）

平成 29 年 8 月 広域連合広域防災局へ報告 → 広域連合委員会へ報告

(依頼事項)

東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援事業（文化財レスキュー事業）で使用した被害状況調査書について提供いただきたい。

平成 28 年 6 月 30 日

文化遺産防災ネットワーク推進会議臨時連絡会（議事メモ）

日 時：平成 28 年 6 月 30 日（木）14:00~16:00

場 所：東京国立博物館第 2 会議室

出席者：

（参画団体）

独立行政法人国立美術館本部事務局総務企画課長	洪沢志穂
大学共同利用機関法人人間文化研究機構理事	平川南
国立国会図書館収集書誌部資料保存課課長補佐	林直樹
公益財団法人日本博物館協会主任研究員	守井典子
一般社団法人文化財保存修復学会災害対策調査部会特別委員	内田俊秀
全国科学博物館協議会事務局主任	久保晃一
日本文化財科学会文化財防災特別委員長	富岡直人
全国美術館会議企画担当幹事	前山裕司
全国歴史資料保存利用機関連絡協議会会長事務局 埼玉県立文書館学芸主幹	新井浩文
全国大学博物館学講座協議会東北学院大学文学部教授	加藤幸治
全国大学博物館学講座協議会委員長大学代表	辻秀人
NPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク事務局長	佐藤大介
歴史資料ネットワーク代表委員	奥村弘
日本自然史系博物館ネットワーク 大阪市立自然史博物館主任学芸員	佐久間大輔
全国歴史民俗系博物館協議会 国立歴史民俗博物館副館長	青山宏夫
公益財団法人文化財保護・芸術研究助成財団専務理事	小宮浩
一般社団法人日本考古学協会副会長	近藤英夫

（文化庁）

文化財鑑査官 齊藤孝正

（国立文化財機構）

文化財防災ネットワーク推進本部長（国立文化財機構理事長／京都国立博物館長）	佐々木丞平
文化財防災ネットワーク推進副本部長（国立文化財機構理事）	池原充洋
文化財防災ネットワーク推進本部員（東京国立博物館）	銭谷眞美
文化財防災ネットワーク推進本部員（代理）（九州国立博物館副館長）	大西浩二
文化財防災ネットワーク推進本部員（東京文化財研究所長）	亀井伸雄
文化財防災ネットワーク推進本部員（国立文化財機構本部事務局長）	栗原祐司
文化財防災ネットワーク推進室長（東京文化財研究所保存科学研究センター長）	岡田健
九州国立博物館学芸部長	小泉恵英
九州国立博物館特任研究員	本田光子

（外部参加団体）

独立行政法人国立公文書館業務課修復係長 阿久津智広

- 議 事： I) 熊本地震被災文化財レスキュー事業について
 II) 熊本地震による被害及び対応状況等について（報告）
 III) 各団体からの報告

議事概要

冒頭に、佐々木丞平文化財防災ネットワーク推進本部長（独立行政法人国立文化財機構理事長）、文化庁・齊藤孝正文化財鑑査官よりそれぞれ挨拶があった。

議事Ⅰ）熊本地震被災文化財レスキュー事業について

岡田健文化財防災ネットワーク推進室長（東京文化財研究所保存科学修復センター長）より、熊本地震被災文化財レスキュー事業について事業開始までの経緯と、今回のレスキュー事業の体制について配布資料に基づいて説明を行った。また、文化財防災ネットワーク事業としてのレスキュー事業へのかかわり方についての考えを示した。

【質疑事項】

文化財保存修復学会・内田氏：

熊本地震の特徴として大きな地震が立て続けに発生し、建造物に大きな被害が出ていることがある。損壊した建造物の中には動産文化財が存在するケースも多くあると聞いている。不動産文化財と動産文化財の救出が同時進む場合もあるのではないかと思うが、文化財レスキュー事業と文化財ドクター事業の連携はどのようにしていくことになっているのか。

岡田文化財防災ネットワーク推進室長：

歴史的建造物については、診断、修復の設計、実作業というプロセスになるが、これについてもかなり速いテンポで進んでいるものと思う。作業の担当と連携し、建物が動く際に動産文化財の調査も同時に入るという形を実現していきたい。これについては地震発生後すぐの会合から、文化庁や熊本県で建造物の担当と話をしている。

齊藤文化財鑑査官：

4/20に文化庁で情報共有の会合を行っており、これには建築学会の方にも参加していただいている。東日本大震災時にドクターとレスキューの連携がうまくいかなかったという、ご指摘もいただいているところであり、熊本に関しては始めから可能な範囲で、きちんと連携をとっていきたいと考え、当初から協議、調整をさせていただいている。

議事Ⅱ）熊本地震による被害及び対応状況等について（報告）

小泉恵英九州国立博物館学芸部長より、熊本地震による被害及び対応状況について配布資料に基づいて報告を行った。

【質疑事項】

亀井本部長：

熊本県から出されている都道府県向けの救援要請の範囲はどのようにになっているか？大分県はレスキューの要請はないがおそらく大きな被害が出ており、他県へ援助できる状況ではないのではないか、九州だけでどこまで対応が可能か、という点を危惧している。

小泉九州国立博物館学芸部長：

全国ではなく、九州・山口に限定をされていると認識している。

本田九州国立博物館特任研究員：

大分県に関しては救援要請を準備している段階で、支援をする側に回る、という回答をいただいたうえで、熊本県知事から九州・山口の各県に対して要請を行っている。

宮城歴史資料保全ネットワーク・佐藤氏：

レスキューの対象物件は震度の大きいところから選んでいるのか。また、雨が強く降っており、倒壊した建物の内部で文化財の水損が懸念されるが、たとえばブルーシートをかけるなどの呼びかけは行われているのか。

小泉九州国立博物館学芸部長：

6/21に熊本県でお話を聞いたところでは、被害は報道にあるような震度の強かった場所に集中していると伺った。雨に対する対策については、県から具体的な指示が出ているということは聞いていない。

西日本自然史系博物館ネットワーク・佐久間氏：

御舟町の恐竜博物館の展示恐竜骨格が破損していたり、阿蘇火山博物館がかなりの被害を受けていたり、自然史系の博物館も大きな被害を受けているが、そのような資料についてはレスキュー対象候補としては「未指定」の区分に入ってくるのか。「文化遺産防災ネットワーク」という形でレスキュー対象を広く取っていた経緯からすると、上がってきている報告が文化財保護法に準拠したスタイルになっていることに懸念がある。たとえば、みんなまでの協力要請について、調査対象はどのようになっていたかをお伺いしたい。

小泉九州国立博物館学芸部長：

熊本県の調査としては、文化財保護法上の文化財を対象としている。ただしレスキュー対象としては、それに限られるものではないということは東日本大震災時の経験からも明らかであり、現場の判断で捨選択、価値判断をしないということで共通認識を持っている。

阿蘇火山博物館については、熊本側からは容易に近づくことができないので、被害が大きいことは認識しているが正確にそれを説明できない状況だと聞いている。

西日本自然史系博物館ネットワーク・佐久間氏：

今後のレスキュー活動に関わる部分であり、情報把握を広げにし、積極的に収集していただきたい。

岡田文化財防災ネットワーク推進室長：

熊本県が行った調査は、県による文化財指定の際の基礎資料を確認したものとなっており、熊本県側の現状の認識はこの範囲での作業ということに考えていると思われる。専門家集団として文化財防災ネットワークというつながりを持つ我々の側が、文化財保護法の対象に含まれないものについても情報を得た段階で、熊本県との協議に持ち込んでいくという形になっていくと思われる。皆様方からの情報もお寄せいただきたい。

歴史資料ネットワーク・奥村氏：

資料を見ると、未指定の部分で、かなりの数の個人所有の十分な状況把握ができていない文化財があるということで考えてよいか。

岡田文化財防災ネットワーク推進室長：

ご指摘のとおりで、県からの説明によると、連絡が通じない、直接訪問したが更地になっていたなどを含め、現状が把握できていないものの件数だということであった。これについては調査していかなければならないというものになると思われ、東日本大震災時のリストとは様子が違うので、活動を始めてみないとわからない部分がある。

文化財科学会・塚本氏：

群発地震という性格上、被害状況を無理に把握しようとすることは危険を伴う。ドクター事業とレスキュー事業を共に立ち上げたということは画期的なことで、きちんと診断をしたうえで、建物内に入れるのかどうかを判断せずにレスキュー事業を早急に進めることは危険なことではないかと思う。

今回、不動産文化財に大きく被害が出ているが、実は過去に修理をした部分に大きな被害が出ている防災ネットワークを構築するうえで、今後最小限に被害をとどめるためにはどのようにしたらよいか、という部分もこのような会議の場で検討していってもらいたい。きちんと修復を行う、診断をする、記録

を取る（アーカイブする）という点も考えていければと思う。

議事Ⅲ）各団体からの報告

各団体の活動状況について、下記のとおり報告があった。

全国歴史資料保存利用機関連絡協議会・新井氏：

全資料協では公文書等の被災について積極的に取り組んできているが、被災後も九州熊本地域の機関について直接確認し、HP等で公開するというを行ってきており、その後、資料5のような要望書を作成した。今回の熊本地震では、自治体の庁舎そのものが被災しており、その現状調査を行いながら、東日本大震災時の経験を踏まえた協力を呼びかけている。

とくに公文書の場合は復旧作業の過程の中ですぐに必要となる文書が多く含まれているが、被災した自治体だけでは復旧作業ができないという状況があるので、可能な限り援助をしていくことが重要。

被災した資料の中で今後残していかなければならない資料を保存する必要もある一方、復興過程の中で作られる新しい文書を将来にわたって残していかなければならないということも要望書の中には盛り込まれている。

文化遺産防災ネットワークの活動の中でも、公文書の保存・レスキュー活動にも引き続きご支援をいただきたい。

兵庫県教育委員会事務局・村上氏：

近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定が、近畿（2府7県）と関西広域連合の間の10府県で締結されている。その前段階として近畿2府7県で文化財の相互支援協定が結ばれており、その中で文化財建造物の被災調査の要領という形で、相互応援の際の取り決めを作っていた。これまでは一部分野に限られていたが、今年3月の関西広域連合の定例会の中で、文化財防災体制の強化について広域的かつ先進的に取り組むよう要望提案があり、連合長のほうから文化財の種類に応じたガイドライン作成を検討する旨を回答している。これを受けて、近畿2府7県の文化財主管課長会議等で調整し、作業に入れる段階まできている。ついてはこの会議の中で得られた知見もこの相互支援協定の中に取り込みつつ、全国の広域支援体制のモデルとなるように、と考えているので、協力をお願いしたい。

歴史資料ネットワーク・奥村氏：

被災後に立ち上がった熊本被災史料ネットワークとどのように活動していったらよいかを神戸史料ネットとの間で議論を行った。その前に熊本市博が民間史料保全に関するお願いを発信したこともあり、宮城資料ネットなども連携しながら、3つのことを行ってきた。ひとつは現地へのカンパ。もうひとつは後方支援として県外の国立大学等へ一時保管場所のお願いをし、鹿児島大学等を含めいくつか確保している。3つ目は史料ネット側でもっている情報を熊本側に戻すということで、歴博の調査や国文学資料館の史料などを渡している。5月に入って以降、史料ネットの後方支援体制をどのような形で進めるかを九大とも連携しながら検討を進めている。

今回の震災は阪神淡路大震災とよく似た直下型地震であり、中世以来の史料を多く抱えた古い建物が多くあり、これは東日本にはなかった状況である。おそらく文書だけではなくさまざまな文化財が付帯してそこに存在しているはずである。板碑などが割れている、捨てられているという状況もあるようだ。建物自体には大きく被害がなくても、屋根が傷んでおり雨漏りによる被害が出ている。震災後に大雨が続いており、水損ということへの対処も考えなければならぬと思っている。

史料ネット内でも年次総会で情報共有と対応についても協議していく。

国文学研究資料館・青木氏：

熊本県下の庁舎の被災状況を調査したところ、報道されている5市町村よりも多くの市庁舎で、かなり時間をかけないと庁舎内に入れないという状況になっており、庁舎内にある文化財の所在確認に必要な行政文書等が取り出せない。天草市役所のアーカイブズについては移転の話が出ている。熊本市内はある程度スムーズに進行がなされるのかと思うが、今後他の地域の民間所在資料のことを考えると、それぞれの市庁舎の行政機能の低下が足かせになるのではないかと思われる。

九州各県は建物の耐震強度が東京の8割となっており、一時保管場所として想定されているような体育館や学校という施設の使用が難しいという状況も想定される。

日本文化財科学会・富岡氏：

日本文化財科学会では会員館への聞き取りによって把握した被害状況を現地調査のうえ資料3のようにまとめ、大会開催時にポスターセッションで公開し、情報交換を図るとともに、文化財防災に関するワーキンググループ会議を公開で行い情報交換を行った。また、運営会議でも募金に対する協力について承認されている。

10/15に公開講演会を福島で実施予定。別途ご案内を差し上げたい。

全国歴史民俗系博物館協議会・青山氏：

全国歴史民俗系博物館協議会としては、事務局・九州ブロックの幹事館、地震のネットワークを通して情報提供・共有を図ってきた。

また、昭和40年代に歴博が全国的に文化財資料の調査を行っていたが、近年それをデジタル化しており、それが資料救出に役に立つのではないかとということで、熊本史料ネットに提供している。

7月に年次大会があるので、そこで情報共有・今後の方針などが検討されることになっている。

宮城歴史資料保全ネットワーク・佐藤氏：

1998年に熊本県が発行した古文書の所在調査リストが出版されておりそれをテキストベースにして提供したが、所在情報が外部にあつて確認できることの有効性を感じた。

建物の専門家といっしょに航空写真等で確認すれば、現場に近づかなくてもある程度状況がわかるのではないかとすることも考えた。

一時保管場所については災害前から決めていることは難しいと感じているが、災害ボランティアとの連携の部分で誤廃棄の防止を呼びかけたとしても、いつ回収できるかという問題が出てくるので、対処していく必要がある。

西日本自然史系博物館ネットワーク・佐久間氏：

西日本自然史系博物館ネットワークでは、まず博物館等の拠点での被害状況の収集にあたった。科学系自然系の施設の被害状況の集約というのをどこがオフィシャルラインでやるのかというところが、はっきりしていない。我々は個人的な情報の積み重ねということで情報収集をしていたというところもある。今回は熊本県博物館協議会が一定の地域の情報のとりまとめをされていたが、今後自然系の情報をどのように集約していくのが効率的なのかというのは今後の課題。それをやらないかぎり、自然科学系の史料の保全というのは出来ない。

東日本大震災時に比べれば各博物館が機能しているが、被害を受けており疲弊している。観光ベースの博物館等では一部人員の整理も始まっており、復興の道筋が見えづらい。これをどう支援していくかは関係者で注視していく必要がある。阿蘇火山博物館などは全国のジオパークの支援というのも考えられるので、そのようなかたちでの連携も検討していかなければならないと思われる。

銭谷眞美・東京国立博物館長が、今回の会議議事に関して、公文書や自然史系史料に関するレスキューについても重要だという思いを新たにしたい旨の所感を述べた。

岡田文化財防災ネットワーク推進室長より下記の事項について協力をお願いした。

- ・保管場所などについて、それぞれの組織の中でご提供いただける施設がないかをご紹介いただきたい。
- ・今後、他の地域で震災が発生した場合にも、国立文化財機構は各知事会ブロックで担当としている施設において、速やかに今回のスキーム図に準じたレスキュー体制、対策本部を構築できるように各地域と連携をとっていきたいと考えている。

熊本の場合は少々時間がかかってしまったが、そのように事前の連携を行っておくことによって、レスキュー体制や調査時の連携がもっとスピーディに行えるものと思われる。

文化財防災ネットワークは現在、補助金事業だが常設の組織を目指していきたい。

佐々木文化財防災ネットワーク推進本部長が、本会議参加への謝意を述べると共に、今後の防災ネットワークおよび熊本文化財レスキュー活動への協力を重ねて呼びかけた。

以上

第 5 回文化遺産防災ネットワーク推進会議議事次第

第 5 回文化遺産防災ネットワーク推進会議議事次第

平成 28 年 1 月 29 日 (火)

13:30～15:30

東京国立博物館平成館第 1 会議室

1. 開 会

2. あいさつ

3. 議 事

- I) 国立公文書館の新規加盟について
- II) 文化財防災ネットワーク推進事業の活動状況について
- III) 各地における地震等に伴う文化財等の被害・レスキュー活動の状況等について
 - ・熊本地震被災文化財レスキュー事業について
 - ・台風 10 号に伴う遠野市立図書館博物館水損資料の緊急搬送について
 - ・鳥取県および福島県における地震による文化財の被害状況について
- IV) 文化遺産防災ネットワーク有識者会議からの提言について
- V) 各団体からの報告

(配布資料)

- 資料 1 - 1 被災公文書救援チームの活動概要図
- 2 国立公文書館被災公文書救援チームの設置について
- 資料 2 平成 28 年度文化財防災ネットワーク推進事業実施状況について
- 資料 3 - 1 熊本地震被災文化財のレスキュー事業 (報告)
- 2 台風 10 号に伴う遠野市立図書館博物館水損資料の緊急搬送について
- 3 鳥取県および福島県における地震による文化財の被害状況について
- 資料 4 文化遺産防災ネットワークの充実に向けて

(参考配布)

- 参考 1 第 4 回文化遺産防災ネットワーク推進会議出席者一覧
- 参考 2 文化遺産防災ネットワーク推進会議構成団体一覧
- 参考 3 鳥取中部地震被災文化財建造物の災害復旧について
- 参考 4 熊本地震被災文化財再生のための提言
(日本建築士会連合会・日本建築学会・日本建築家協会・熊本地震被災文化財建造物復旧支援委員会 発出)
- 参考 5 H28 熊本地震県内自治体アンケート集計
- 参考 6 歴史文化資料 大学・共同利用機関ネットワーク (仮称) 事業について

(机上配布) 連絡窓口担当者一覧

平成 28 年 11 月 29 日
国立文化財機構
文化財防災ネットワーク推進室

平成 28 年度文化財防災ネットワーク推進事業の主な実施状況について

- 「文化遺産防災ネットワーク推進会議」の開催
(6 月 30 日に臨時連絡会、11 月 29 日に第 5 回会議を開催。次回は平成 29 年 4 月予定)
文化財の防災に関する関係団体等を集め、改めて文化財防災ネットワーク構築の必要性と、今後の取り組みについて共通理解を得る。
- 「文化遺産防災ネットワーク有識者会議」の開催
(6 月 30 日に第 4 回、11 月 29 日に第 5 回会議を開催。次回は平成 29 年 4 月予定)
文化財等の救援・防災等に取り組んでいる有識者からなる会議を開催し、今後のネットワーク構築に向けた知見を得る。
委員による提言をとりまとめ文化遺産防災ネットワーク推進会議に上程。
- 全国史料ネット 研究交流集会の開催 (12 月 17・18 日開催)
愛媛資料ネット、愛媛大学法文学部、科学研究費補助金基盤研究 (S)「災害文化形成を担う地域歴史資料学の確立—東日本大震災を踏まえて—」(研究代表者・奥村弘) 研究グループとの共催により、全国の史料ネット関係者を集めて研究交流集会を愛媛大学南加記念ホールにて開催。
- 地域防災ネットワークの確立促進
知事会ブロックごとに国立文化財機構の 4 館・2 研究所を割り当て、地域の中での防災ネットワークづくりを行う。
- 文化遺産防災総合シミュレーション調査
和歌山県有田郡湯浅町、広川町、和歌山県の協力のもと、文化遺産の各種のリストを有機的に結びつけた町に関する文化遺産保全地図 試作版 (以下「試作版保全地図」) を作成する準備を進めている。
- 講演会・シンポジウムの等の実施
 - ・特別講演会「歴史と共に考える文化財の防災・減災」(於：九州国立博物館、7 月 18 日)。
 - ・講演会「今、そこにある危機：関西地域の災害と文化財」(於：けいはんなオープンノベーションセンター (KICK)、11 月 12 日)
 - ・公開シンポジウム「地域と共に考える文化財の防災・減災 III 熊本地震と文化財レスキュー」実施予定 (於：九州国立博物館、12 月 4 日)

・海外からの有識者を招いたシンポジウムを実施予定（於：東京国立博物館、3月18日）

○ 海外における防災についての情報収集

・ブルーシールド太平洋委員会設立準備会合に参加（於：フィジー諸島共和国 国立公文書館、4月2日～8日）

○ 研修の実施

・平成28年度「文化財等防災ネットワーク研修」を実施予定（於：奈良文化財研究所、平成29年1月24日～25日）

○ 調査研究の実施

- ・被災文化財の応急処置及び修理、保管環境等に関する研究
- ・危機管理・文化財防災体制構築のための調査研究
- ・文化財保護のため動態記録作成に関する調査研究
- ・地方指定等文化財情報に関する収集・整理・共有化事業
- ・先進的安定化処理技術の研究
- ・考古資料及び文献資料からみた過去の地震・火山災害に関する情報の収集とデータベースの公開
- ・被災した標本資料及び基準資料の情報収集及びデータベース化
- ・会議への参加、防災体制の調査等の実施
- ・PDNAに関する調査

平成 28 年 11 月 29 日
国立文化財機構
文化財防災ネットワーク推進室

台風 10 号に伴う遠野市立図書館博物館水損資料の緊急搬送について（報告）

東北地方太平洋沿岸部に上陸した台風 10 号の影響により、遠野市立図書館博物館の収蔵していた図書資料の一部が水損した。

国立文化財機構では、水損資料へのカビの発生を未然に防ぐための処置を調査する目的から、岩手県立博物館、陸前高田市博物館への受け入れがあった資料以外の 93 箱 (1644 点) について、仮預かりのうえ凍結処置を行った。

今後は、東北大学などと協力し凍結乾燥処理についても協力を行っていく予定である。

1. 被災状況

平成 28 年 8 月 30 日(火)に台風 10 号の影響により、遠野市立図書館博物館の館外収蔵庫（遠野みらい創りカレッジ：旧土淵中学校半地下階コンピュータ室）に浸水があり、収蔵していた図書資料の一部が水損した。

<被災資料>

- ・ 関敬吾（柳田国男の弟子で日本昔話研究の第一人者）蔵書コレクション
- ・ 遠野市内小学校等で収集された明治時代の和本教科書
(計 2,000 冊超)

2. 搬送までの経緯

○被災時の現地での動き

8 月 31 日(水)15 時半ごろ：遠野市立図書館博物館に書庫が浸水しているとの通報あり。

館長他職員が現地を確認。職員の手でビニール袋に入れ、別の館外収蔵庫へ運搬。

同日 20 時ごろ：個人のフェイスブックと学芸員ネットワークいわてのメーリングリストを使い、館外で引き取り安定化処理ができる組織等を募ったところ、山形文化遺産防災ネットワーク事務局から全国史料ネットワークへの情報発信をする旨連絡あり。

同日 20 時 42 分：国文学研究資料館からメッセージ発信。

同日 20 時 47 分：岩手県立博物館から冷凍庫 10 箱分提供できる旨の連絡あり。

○国立文化財機構側の対応

8月31日(水)20時40分:宮城資料ネットから岡田文化財防災ネットワーク推進室長へ連絡あり。

同日深夜0時すぎ:国立科学博物館・真鍋真氏から推進室へ、学芸員ネットワーク宛の前川氏の情報がメールで入る。

9月1日7時ごろ:奈文研・高妻保存修復科学研究室長と連絡、水損資料の量からみて、「カビの発生を極力未然に防ぐ」という目標を設定し、作業を迅速に進めるとの考えから、東文研・奈文研として真空凍結乾燥への流れを想定した準備を始める。

同日10時すぎ:岡田から前川氏へ電話。岩手県立博物館、陸前高田市博物館からの冷凍庫スペース提供の申し出を確認。

9月2日午後:岡田・高妻の2名が遠野を訪問、状況を確認後、遠野市立図書館博物館長と相談の上、岩手県立博物館と陸前高田市博物館の受け入れ分以外の被災図書を、(株)奈良市場冷蔵での保管を行う方向で提案、了解を頂いた。

遠野みらい創りカレッジの現場と、遠野文化研究センター・図書館・遠野市文化財係・博物館実習生によって応急処置を実施している博物館館外収蔵庫(JA新町収蔵庫下屋)を視察した。

国立国会図書館、日本図書館協会へも電話連絡のうえ、状況説明。

9月6日(火)午後:(株)奈良市場冷蔵に被災資料が到着。

10月:東北地域内における冷凍～真空凍結乾燥の技術連携を構築するため、岩手県立博物館、東北歴史博物館、東北大学と協議。

11月:東文研、東北大学と連携のための契約を行う。

3. 今回の作業について

災害の規模に応じ、被災地との直接の連絡によって実施するレスキュー作業の可能性とその方法と、水損した紙資料の保全(カビの発生を未然に防ぐ)のための迅速な方法の検討のために上記対応を試験的に行ったが下記のような課題があると思われる。

(今後に向けた課題)

- ・被災地から国立文化財機構の文化財防災ネットワーク推進室への連絡ルートの確保
- ・関係団体(今回の場合は図書館系団体)間および県教委への連絡ルートの整備
- ・時間経過に伴うカビの発生などのリスクに対し、行動可能な団体が速やかに動き始めるための準備

4. 岩手県のその他の地域の状況について

推進室として宮城県教育委員会、岩手資料ネットと連絡を取ったが、文化財資料に関する大きな被害は報告されていないとの連絡を受けている。

平成 28 年 1 月 29 日

文化遺産防災ネットワークの充実に向けて（提言）

文化遺産防災ネットワーク有識者会議
座長 内田俊秀

東日本大震災における文化財レスキュー活動を契機に、平成 26 年に発足した文化遺産防災ネットワーク推進会議は、博物館・美術館、図書館、公文書館をはじめ様々な機関・団体から構成されており、拡充されつつある。これらの構成機関・団体が疎遠になることなく、およそ半年に一度、一堂に会して様々な意見を交換することは、相互の信頼を高め共通の認識を得る観点から誠に有意義であり、そのような場所は本推進会議以外にはない。

しかしながら一方で、本推進会議の事務局を務める独立行政法人国立文化財機構が実施している文化財防災ネットワーク推進事業の財源は文化庁補助金であり、本推進会議もまた未だ安定的・継続的に活動を展開できる体制となっていないなどの課題があるのも事実である。

このため、本有識者会議では、今後の我が国の文化財防災・減災体制のさらなる充実に向けて、文化庁、国立文化財機構及び文化遺産防災ネットワーク推進会議を構成する各機関・団体に対し、下記の提言を行うこととした。関係各位のより一層のご努力を期待したい。

記

1. 参加各機関・団体が協力できる接点を見つけ実現化していくこと。

今後とも継続的に、時宜に適った分野横断的なシンポジウムやワークショップ等を開催することが求められる。これは、国立文化財機構が主催するものだけでなく、各構成機関・団体においても積極的に大都市のみならず各地方都市で開催し、相互の参加を呼びかけることが必要である。また、全国各地に設置されている史料ネットの強化と、相互の連携・協力もますます求められる。

そのためにも、国立文化財機構が運営する本推進会議のホームページのさらなる充実を図ることが不可欠であり、メーリング・リストや SNS を活用した情報共有の体制作りが必要である。

2. 推進会議として今までの実績を評価・検討し、今後の制度設計や各組織の設計に役立つための具体的な活動を準備すること。

文化遺産防災ネットワーク推進事業は 3 年目に入り、年々その活動を整理・拡充させてきているが、これまでの活動実績を評価・検討し、今後の制度設計や各組織の設計に役立てていくことが求められる。とりわけ、平時における活動として、体系的な研修を行うとともに、防災訓練・減災活動も共有できる方策を検討することが必要である。

将来的には、動産・不動産文化財を網羅した全国文化遺産危険度地図（仮称）のよう

なデータベースを作成し、文化遺産の所在地を把握し、地域別の地震や水害対策の立案を助け、さらに隣接する地域間での情報共有を進める取り組みも必要である。

3. 文化遺産の集積地である京都・奈良について、特に、未指定文化財に対して予想される大震災への具体的対応策を講じること。

文化遺産防災ネットワーク推進会議は、様々な機関・団体から構成されており、その対象も美術品や自然史系資料、図書、公文書等多岐にわたる。そのため、必然的に文化財保護法の対象とならない被災品も数多く扱うこととなることから、指定文化財を前提とした活動では限界がある。このため、未指定文化財に対して予想される大震災への具体的対応策を講じることが必要不可欠である。

とりわけ、文化遺産の集積地である京都・奈良においては不動産文化財と共に動産文化財も被災することから、これら被災品の一時避難所や修復スペースの確保は急務であり、昨年本有識者会議が提言した「けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)」の活用を含め、早急に検討することが求められる。このことは、数年後に文化庁が京都に移転する計画もあることから、喫緊の課題であると考えられる。

4. 国際的なネットワークを視野に入れた活動を行うこと。

自然災害は、いまや我が国だけでなく世界各地で頻発しており、文化財防災もまた、昨年仙台で開催された国連防災世界会議の例を挙げるまでもなく、国際的な枠組みで議論し、連携・協力することが求められるようになってきている。国内だけの文化財防災・減災を考えるのではなく、ICOM（国際博物館会議）や IFLA（国際図書館連盟）、ICA（国際公文書館会議）、ICOMOS（国際記念物遺跡会議）等が主催する国際会議における議論にも積極的に参画し、情報収集と発信を行う必要がある。また、ブルーシールド国内委員会の設置に向け、引き続き機関・団体と検討を進めることが必要である。

5. 提言を実現に導き、全体を統括する文化庁の防災に関する機能を強化すること。

本年の熊本地震で被災した未指定文化財や街並みに対して、復旧には多大な費用が予想されるが、関連する法律などの柔軟かつ適切な運用と復旧支援がなされることが求められている。これは被災地の景観の保持と同時に、経済復興の後ろ盾にもなることから、国（文化庁）によるイニシアチブが必要である。

同様に、文化遺産防災ネットワーク推進事業に関しても、補助金ではなく文化庁自らが実施すべき分野も含まれており、国立文化財機構と適切な役割分担を行いつつ、今後の文化財防災・減災体制を考える必要がある。例えば、災害対策基本法に基づく中央防災会議や地域防災計画における文化財防災の重要性の喚起に関しては、文化庁が国として取り組むべきことであると考えられる。国際的な動向も視野に入れ、分野横断的に文化財防災を担当する調査官の配置を検討することが求められる。

以上

第 4 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議議事次第

平成 28 年 6 月 30 日 (木)

16:30～17:30

東京国立博物館平成館第 2 会議室

1. 開 会

2. 議 事

1) 熊本地震による文化財被災状況および文化財レスキュー事業について

2) 意見交換

(配布資料)

- 資料 1 熊本地震被災文化財レスキュー事業について
- － 2 熊本地震による文化財の被災状況調査に係る専門家の派遣について (依頼) 【文化庁】
 - － 3 熊本地震によって被災した文化財の救援について (依頼) 【文化庁】
 - － 4 熊本県文化財救援事業 (熊本文化財レスキュー) 実施要項 【文化庁】
 - － 5 「市町村指定・未指定文化財の事前調査終了」【熊本県】
 - － 6 報道発表資料：熊本地震による被災文化財に対する取り組みについて 【文化庁】
- 資料 2 熊本地震にかかる対応状況等について
- － 2 日報様式

(参考配布)

- 参考 1 第 4 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議出席者一覧
- 参考 2 文化財防災ネットワーク有識者会議委員名簿
- 参考 3 熊本地震文化財被害報告
- 参考 4 近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定に基づく文化財建造物の被災調査に関する要領の改正について
- 参考 5 平成 28 年熊本地震被災地における公文書等の保全・保存に関するお願い
- 参考 6 熊本県庁舎被災状況

第 5 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議議事次第

第 5 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議議事次第

平成 28 年 11 月 29 日 (火)

16:00～17:00

東京国立博物館平成館第 2 会議室

1. 開 会

2. 議 事

- 1) 各地における地震等に伴う文化財等の被害・レスキュー活動の状況等について
 - ・熊本地震被災文化財レスキュー事業について (報告)
 - ・台風 10 号に伴う遠野市立図書館博物館水損資料の緊急搬送について
 - ・鳥取県・福島県で発生した地震に伴う文化財等の被害状況について
- 2) 文化遺産防災ネットワークの充実に向けて (提言)
- 3) 意見交換

(配布資料)

- 資料 1 - 1 熊本地震被災文化財のレスキュー事業 (報告)
- 2 台風 10 号に伴う遠野市立図書館博物館水損資料の緊急搬送について (報告)
 - 3 鳥取県・福島県で発生した地震に伴う文化財等の被害状況について
- 資料 2 - 1 文化遺産防災ネットワークの充実に向けて (提言)
- 2 委員から提出された意見の要約

(参考配布)

- 参考 1 第 4 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議出席者一覧
- 参考 2 文化財防災ネットワーク有識者会議委員名簿
- 参考 3 鳥取中部地震被災文化財建造物の災害復旧について (村上委員提供)
- 参考 4 熊本地震被災文化財再生のための提言
(日本建築士会連合会・日本建築学会・日本建築家協会・熊本地震被災文化財建造物復旧支援委員会 発出)
- 参考 5 H28 熊本地震県内自治体アンケート集計

2016 年 11 月 29 日

委員から提出された意見の要約

有識者会議
座長 内田俊秀

ご意見を頂いた委員のお名前（10 名、順不同）

大窪委員（立命館大学理工学部教授（歴史都市防災研究所所長））

奥村委員（神戸大学大学院人文学研究科教授（歴史資料ネットワーク代表委員））

浜田委員（奈良文化財研究所客員研究員（前和歌山県立近代美術館副館長/前全国美術館
会議 東日本大震災救援・支援対策本部委員））

日高委員（国立民族学博物館文化資源研究センター准教授）

大島委員（国立国会図書館 収集書誌部司書監）

後藤委員（工学院大学教授（公益社団法人日本建築士会連合会・全国ヘリテージマネー
ジャーネットワーク協議会運営委員長））

阿部委員（福島大学行政政策学類教授（ふくしま歴史資料保存ネットワーク代表））

佐久間委員（大阪市立自然史博物館主任学芸員）

半田委員（公益財団法人日本博物館協会専務理事）

福島委員（京都府立図書館）

大窪委員

京都の未指定品集積度の高さは日本有数であり、大震災への具体的対策を講じることは喫
緊の事柄。

標準化したフォーマットで対象ごとにその正確な所在や、災害ごとの脆弱性、守るべき価値
に対応した対策について、GIS データベース上に整理する。

美術工芸品などの動産の場合は、災害後に一時保管して緊急修復することが必要となるが、
そのための十分なスペース確保が必要。

奥村委員

歴史文化に関わる多様な分野の専門家と地域の歴史文化の多様な担い手が、ともに手を取
りあって、文化財等の保存・継承活動を一層強めていく必要がある。

災害時の歴史文化遺産の保全は、なにより様々な機関、団体、市民が目に見える形で連携し
あうことが重要で、推進会議は共通の認識と相互の信頼を深める場として機能している。

市民レベルの方々も参加する、分野を串刺しにしたようなシンポジウムなど開く。

大規模な地震が起きた場合を想定した対応を考える必要あるのですが、現在のところ推進
会議以外には中々対応しにくい。

大規模災害への対応は、なるべく早く、行えるところから保全を展開することが重要である。
これまでの災害対応を十分分析して、災害時に相応しい対応を考える。体系的な研修を行い、

文化遺産保全の担い手を拡大する。

浜田委員

文化財防災ネットワーク事業は、下記の6つの柱から成り立っている。

国立文化財機構の取り組みを通じて（1）から（5）についての実績、経験は以前にも増して蓄積されている。今後はその実績や経験について評価を行い、これからの組織設計・制度設計に生かす必要がある。

「有事における文化財防災・救出ネットワークの構築」が、状況や事情の異なる各エリアにおいて実際どうであったか、という観点での評価である。

東日本大震災文化財レスキュー後、救援委員会の構成団体として活動を共にした各団体が疎遠になることなく、半年ごとに推進会議に集うことには大きな意義がある。

各団体・機関が日頃取り組んでいる防災・減災関係の活動を会議前に本部にメールで報告してもらい、機構本部で編集して会議当日配布するとともに、文化財防災ネットワークのホームページに掲載することを提案したい。これを積み重ねることで有事における文化財防災・救出ネットワーク構築だけでなく、平時の防災・減災活動を共有できたらと考えるのである。

文化財防災ネットワーク事業ホームページのコンテンツはまだ充実しているとはいえない状態にある。掲載すべき情報の収集、掲載の許諾に係る交渉や関連組織との連絡調整、編集には多大な労力を要するので、体制作りが必要ではないかと考える。

日高委員

災害時における対応について、既存の団体＜文化遺産防災ネットワーク推進事業の構成団体＞の活動がどのようにおこなわれていて被災地とつながっていているのかについて一度整理する。

文化遺産防災ネットワーク推進事業は、災害が発生した場合に諸団体をまとめ、必要な文化財レスキューの支援体制やネットワーク構築をする団体であろうが、災害の規模により異なるので、連絡体制なども含めて整理する必要がある。

大島委員

さまざまな機関の方々が参加されていますがそれらの活動を一つの方向性にまとめるのはなかなか難しいのでは、しかしこういう点で協力できるのでは、という接点を見つけていくことは可能。推進会議では、各組織がそれぞれ持っているネットワークを引き続き活用し、それらを必要に応じて協働させていくことが重要。

図書館界では、都道府県内や隣接する地域では、図書館同志の協力ネットワークが構築されています。災害が起こったときは、県立図書館が県内市町村立図書館の被災状況を把握するということが、ほとんどの都道府県で行われています。

国立国会図書館（以下、当館。）の任務の一つに、国内の図書館を支援するという役割があります。国内の被災地支援は、岩手県指定有形文化財吉田家文書を平成 25、26 年度の 2 年間、当館でお預かりし、修復作業を終了し返却。常総市立図書館では支援の依頼がありましたので、当館では、合計で 31 冊の資料を受入れ、洗浄・修復し、返却。熊本県立図書館被災資料の修復では、資料被災状況の確認、当館又は現地で修復する被災資料の仕分けや修復の実技指導。

以上のように当館では図書館界でのネットワークを生かし、被災地支援を行っております。

後藤委員

熊本地震によって発生した文化財建造物の被害は、国指定以外の文化財建造物にも甚大な被害が発生しています。国指定以外のものは公的な助成措置がないものも多く滅失の危機に瀕しています。それらを失うことは、文化財を失うというだけでなく、地域の歴史ある風景を失うこととなります。これらの被害を防止するための措置として、復興基金を活用した事業支援を行う、文化財建造物が集中する地区を重要伝統的建造物群保存地区に選定して支援を行う、「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律」（以下、歴史まちづくり法という）を用いた支援を行う、文化財建造物の再生にヘリテージマネージャーを活用する、これは、地域の新たな雇用を生み、経済の再生にも寄与する。

阿部委員

福島県の現状を踏まえて検討すべき事項は、①行政・市民の文化遺産に対する意識向上。②文化遺産に対する防災意識の向上にむけて、各地の地域防災計画を検討する。③技術指導と人材育成、とりわけ、文化遺産の「除染」も含め、新たな技術の創造と普及が不可欠である。④歴史資料の所在情報のデータベース化。

佐久間委員

基礎的条件の検討：博物館法・文化財保護法の改正も含め、「文化遺産保全基本法」のようなものを構想し、各地の博物館資料として蓄積された豊かで多様な資料群の保全を図る。文化財保護法上の文化財だけでなく、自然史資料など全ての博物館資料が対象であるべきだ。地域が共有する資料、すなわち図書館、公文書館、公民館、大学・高校及び小中学校などが保有する資料も同様である。

博物館など公的機能を持たない民間個人・法人が所蔵する資料の保全・レスキューを支援する枠組みも欲しい。

大型科研など共同研究と、国民の理解と支援を喚起する運動の両面が必要である。

常設ヘッドクォーター組織の検討：どのような組織体制が必要かは真剣に検討すべき時期にある。国際協調としてのブルーシールドの議論が必要。

その他、地域の行政担当者向けのセミナーを総務省などと共同で行う。この会議での交流は

有用で、これを広げる機会を持ちたい。

半田委員

・これまでに構築した基本的枠組みの維持；東日本大震災の後に構築された文化庁内の連携体制を基盤とする本会議の組織・構成団体間の連携を維持することで、今後の会議の発展的展開に欠かせない組織基礎を再確認し、さらに必要な構成団体について組織への参加を要請する。

・安定的運用体制の充実；現在、補助金事業として成り立っている同会議について、予算措置による常置組織として整備する必要性を強く求め、必要人員の確保をはじめ、組織が安定的・継続的に運用されるための基盤を充実・強化する。

・災害発生時の構成団体の対応の確認と共有；災害発生後の初動から安定的保管に至るそれぞれのステージごとに、各構成団体として可能な対応内容を整理し、実態に即した対応内容を把握・共有し、災害発生後の対応を円滑に実施する体制を強化する。

・情報発信の強化；ホームページを含め、本会議の存在・役割・活動を、より積極的に情報発信し、関係者だけでなく広く社会への周知をはかり、組織の認知度を上げ、活動内容を的確に社会に伝える機能を強化する。

国際組織との連携強化；2019年のICOM京都大会の開催も視野に、ICOMとの連携を含め、日本の災害対応、文化財の保存修復技術を積極的に発信するとともに、ブルーシールド国内委員会の設置に向けた準備を進める。

福島委員

関係者や市民が作成した大量のデータをより容易に継承・活用できるコンピュータシステムの構築

以上

文化財防災ネットワーク推進事業

「地域防災計画文化財関連項目標準の検討」に関する研究会

本研究会は、文化財防災ネットワーク推進事業の平成 28 年度事業項目活動④－9 「地域防災計画文化財関連項目標準の検討」の一環として開催する。

【趣旨】

県の地域防災計画（震災対策編）の文化財応急対策の項目に県の役割・市町村の役割として「未指定文化財への対策」を明記するなど、他県に比べて特色ある記述をしている新潟県について、県教育庁文化行政課清水秀樹主任調査員から文化財行政としての具体的な取り組みについてお話しいただき、意見交換を行い、今後の標準検討に向けての手がかりとする。

【日時】

平成 29 年 3 月 23 日（木） 13:30～15:50

【場所】

東京文化財研究所地下会議室

【プログラム】

13:30 開会あいさつと趣旨説明 岡田健（推進室長）

13:40－14:00 地域防災計画の改善に係る資料（2015 年 11 月 5 日付）について
浜田拓志（奈良文化財研究所客員研究員）

14:00－14:30 新潟県の地域防災計画と文化財関連項目について（報告）
清水秀樹（新潟県教育庁文化行政課）

14:30 休憩

14:40－15:40 質疑応答・討論

15:40 閉会挨拶 岡田健

4 博物館 収蔵品・寄託品データベースの相互運用 検討会
(平成 28 年度第 1 回)

日時：平成 28 年 7 月 11 日（月） 13:30～16:30

場所：九州国立博物館

出席者：

田良島哲、村田良二（東博）

澁谷完滋、近藤無滴（京博）

宮崎幹子（奈良博）

竹内俊貴（九博）

小林徹（陪席、本部事務局）

議事

- 1 所蔵品総合データベースについて
 - 1.1 調達と仕様案について
 - 1.2 データの集約について

- 2 所蔵品・寄託品データの相互保管について
 - 2.1 非公開情報の相互保管について

- 3 次年度以降について
 - 3.1 防災ネット事業での位置づけについて
 - 3.2 システムの運用について

以上

4 博物館 所蔵品・寄託品データベースの相互運用 検討会
(平成 28 年度第 2 回)

日時：平成 28 年 12 月 14 日（水） 13:30～16:30

場所：東京国立博物館

出席者：

田良島哲、村田良二（東博）

澁谷完滋（京博）

宮崎幹子（奈良博）

竹内俊貴（九博）

小林徹（陪席、本部事務局）

議事

- 1 所蔵品総合データベースについて
 - 1.1 開発の進捗について
 - 1.2 データの集約について
- 2 所蔵品・寄託品データの相互保管について
 - 2.1 非公開情報の相互保管について
- 3 次年度以降について
 - 3.1 科研について

以上

資料 31 ColBase トップページ

ColBase 国立博物館所蔵品データベース

博物館名選択: Japan

キーワード (検索名・所在地)

検索

「結果あり」

詳細検索

Pick Up

特別ワンダリング

ColBaseより

本編紹介より

The screenshot shows the ColBase website homepage. At the top, there is a header with the logo 'ColBase 国立博物館所蔵品データベース' and a language selector set to 'Japan'. Below the header is a search bar with the placeholder text 'キーワード (検索名・所在地)' and a search button labeled '検索'. A secondary search bar below it contains the text '詳細検索'. The main content area is a grid of featured items. The first item is a large Buddha statue on a lotus pedestal, labeled 'Pick Up'. To its right is a section titled '特別ワンダリング' with three numbered thumbnails. Below that are two boxes: 'ColBaseより' containing a brief introduction and the date '2017年10月21日', and '本編紹介より'. The rest of the page is a grid of 28 smaller item thumbnails, each with a title and a museum name. At the bottom, there is a footer with the text 'ColBase 国立博物館所蔵品データベース' on the left and 'ColBaseについて お問い合わせはこちら' on the right.

ColBase 国立博物館所蔵品データベース

ColBaseについて お問い合わせはこちら

資料 32 文化財防災アーカイブスの整備に係る検討会 出席者および議題

活動⑤-3 添付資料 文化財防災アーカイブスの整備に係る検討会出席者

○文化財防災アーカイブスの整備に係る検討会（第1回）

日 時：平成28年6月22日（水）

場 所：京都国立博物館

出席者：京都国立博物館 学芸部上席研究員 宮川 禎一
東京文化財研究所 文化財情報資料部 文化財情報研究室室長 二神 葉子
京都国立博物館 学芸部列品管理室員 落合 広倫
京都国立博物館 総務課事業推進係主任 澁谷 完滋
京都国立博物館 総務課事業推進係 アソシエイトフェロー 松沼 穂積
同 近藤 無滴

議題1. 防災ネットワーク事業全体における情報の集約・公開について

2. 活動④において必要な情報の整理について
3. 4館収蔵品横断検索について
4. 予防としての文化財防災について

○文化財防災アーカイブスの整備に係る検討会（第2回）

日 時：平成28年7月26日（火）

場 所：京都国立博物館

出席者：文化財防災ネットワーク室長 岡田 健
京都国立博物館 学芸部上席研究員 宮川 禎一
東京文化財研究所 文化財情報資料部 文化財情報研究室室長 二神 葉子
東京国立博物館 学芸企画部 博物館情報課 村田良二
京都国立博物館 学芸部列品管理室員 落合 広倫
京都国立博物館 総務課事業推進係主任 澁谷 完滋
京都国立博物館 総務課事業推進係 アソシエイトフェロー 松沼 穂積
同 近藤 無滴

議題. 4 博物館収蔵品共有データベースシステム事業の進捗状況聴取

○文化財防災アーカイブスの整備に係る検討会（第3回）

日 時：平成29年1月20日（金）

場 所：東京文化財研究所

出席者：文化財防災ネットワーク室長 岡田 健
京都国立博物館 学芸部上席研究員 宮川 禎一
東京文化財研究所 文化財情報資料部 文化財情報研究室室長 二神 葉子
東京国立博物館 学芸企画部 博物館情報課 村田良二
京都国立博物館 総務課事業推進係主任 澁谷 完滋

活動⑤-3 添付資料 文化財防災アーカイブスの整備に係る検討会出席者

京都国立博物館 総務課事業推進係 アソシエイトフェロー 近藤 無滴

議題. 4 博物館収蔵品共有データベースシステム事業の進捗状況聴取

○文化財防災アーカイブスの整備に係る検討会（第4回）

日 時 : 平成 29 年 3 月 9 日 (木)

場 所 : 東京文化財研究所

出 席 者 : 東京文化財研究所 文化財情報資料部 文化財情報研究室室長 二神 葉子

京都国立博物館 総務課事業推進係主任 澁谷 完滋

京都国立博物館 アソシエイトフェロー 近藤 無滴

議題. 文化財防災ネットワーク推進事業における、研究情報等の整理、共有、発信について

○文化財防災アーカイブスの整備に係る検討会（第5回）

日 時 : 平成 28 年 3 月 24 日 (金)

場 所 : 東京文化財研究所

出 席 者 : 東京文化財研究所 文化財情報資料部 文化財情報研究室室長 二神 葉子

京都国立博物館 学芸部上席研究員 宮川 禎一

京都国立博物館 総務課事業推進係主任 澁谷 完滋

議題. 平成 28 年度文化財防災ネットワーク推進事業活動⑤-3 まとめ

国立文化財機構防災ネットワーク推進事業研修会

水損紙資料の応急処置

趣旨：災害等によって水損を起こした資料はカビ発生等のリスクが高まるため、早急な対処が必要である。しかし、急激な乾燥は特に紙や木材等有機物が材質である資料では収縮や変形の原因となるため避けなければならない。本研修は、このような資料の状態に応じた、生物被害を防ぎ、かつ資料としての状態を最大限保全するための応急処置技術、さらにその後の安全な保管条件について講義と実習を通じて学んでいただくことを目的とするものである。

主催：熊本県教育委員会、国立文化財機構防災ネットワーク推進室

場所：熊本県博物館ネットワークセンター広場管理棟（熊本県宇城市）

日時：平成 28 年 10 月 11 日（火）・12 日（水）

対象者：熊本県内市町村文化財担当者、熊本県内博物館美術館学芸員、熊本被災史料救援ネットワーク、大学生、防災ネットワーク推進事業アソシエイトフェロー

プログラム

10/11

- 09:50～10:00 あいさつ・講師紹介
10:00～10:30 [報告]熊本震災被災文化財等のレスキュー
10:30～12:00 [講義]生物被害のリスク
12:00～13:00 (昼食)
13:00～13:30 [実習]一時保管場所の管理 I
13:30～14:00 [講義]状態判断と処置法の選択
14:00～16:00 [実習]湿式クリーニングと風乾

10/12

- 09:30～10:00 [実習]一時保管場所の管理 II
10:00～12:00 [実習]湿式クリーニングと風乾
12:00～13:00 (昼食)
13:00～15:00 [実習]乾式クリーニング
15:00～16:00 [講義・実習]乾燥後の資料の一時保管

※受講希望者は、別紙の受講申込書に必要事項を記入の上、ファックスまたは e-mail にて、9 月 30 日までに熊本県教育庁文化課までお申し込みください。

1995年の阪神・淡路大震災を機に設立された歴史資料ネットワークを皮切りに、全国各地で20以上の史料ネットが立ち上がり、災害から歴史資料を保全し、災害の記録を保存する活動に取り組んでいます。2011年3月の東日本大震災では、国の被災文化財等救援本部の活動とともに、史料ネット同士の連携と協力によって、地域に伝えられた多くの歴史・文化遺産が救出されました。2014年10月には国立文化財機構内に「文化財防災ネットワーク推進本部」が設置され、本年4月に発生した熊本地震を経て、歴史・文化遺産の防災に向けた全国的な連携体制づくりの強化が望まれています。

2015年2月、阪神・淡路大震災と歴史資料ネットワークの活動開始20年の節目に、神戸市で開催された第1回集會では「地域歴史遺産」の保全・継承に向けての神戸宣言が採択されました。東日本大震災5年の節目にあたる2016年3月には、被災地の一つである福島県内で第2回集會が開催され、被災地で取り組まれてきた活動から得られた経験を共有し、大規模災害に対する日常的な備えのあり方を展望しました。

昭和南海地震70周年の本年12月、愛媛県松山市において第3回集會が開催されるはこびとなりました。本会では「神戸宣言」をふまえ、地域の歴史資料を保全する実践に向けての連携を発展させるとともに、保全した資料を活用して、災害に強い地域社会をどのように創っていくかについても考えてみたいと思います。

ご多用中恐縮ではありますが、ぜひ全国から多くの関係者にお集まりいただき、議論と交流を深めていただきますよう、お願いいたします。

開催日時

2016年

12月17日(土) 13:00~18:00
12月18日(日) 9:00~13:00

入場無料
事前申し込み不要

会場

愛媛大学南加記念ホール 〒790-8577 愛媛県松山市文京町3

- * JR松山駅から市内電車環状線(古町方面行き)赤十字病院前下車
- * 松山市駅から市内電車環状線(大街道方面行き)赤十字病院前下車

主催 愛媛資料ネット/独立行政法人国立文化財機構

共 催 愛媛大学法文学部/科学研究費補助金基盤研究(BS)
「災害文化形成を初め地域歴史資料学の確立—東日本大震災を踏まえて—」
(研究代表者・奥村弘) 研究グループ

後 援 歴史資料ネットワーク/若手歴史民俗ネットワーク/茨城文化財・歴史資料救済・保全ネットワーク/岡山史料ネット/香川県史料創設協議会/鹿児島歴史資料防災ネットワーク/神奈川県地域資料保全ネットワーク/熊本被災史料レスキューネットワーク/こうちミュージアムネットワーク/西国ミュージアム研究会/地域史料保存有志の会/千葉歴史・自然資料救済ネットワーク/長野被災建物・史料救援ネットワーク/新潟歴史資料救済ネットワーク/福井史料ネットワーク/ふくしま歴史資料保存ネットワーク/NPO法人宮崎歴史資料保全ネットワーク/宮崎歴史資料ネットワーク/山形文化遺産防災ネットワーク/NPO法人歴史資料継承機構じゅんぶん/歴史資料保全ネットワーク/徳島/歴史資料保全ネット・わかやま/伊予史談会/愛媛ミュージアム研究会/愛媛県教育委員会/愛媛県歴史文化博物館/愛媛大学法文学部国際関係学・世界の文化研究センター

問い合わせ

愛媛資料ネット事務局 胡 光(えへす つかる/愛媛大学法文学部)
Tel: [REDACTED]
E-mail: [REDACTED]



平成28年度事業計画、歴史博物館
重点分野推進支援事業



報告団体

歴史資料ネットワーク/岩手歴史民俗ネットワーク/茨城文化財・歴史資料救済・保全ネットワーク/岡山史料ネット/鹿児島歴史資料防災ネットワーク/神奈川地域資料保全ネットワーク/熊本被災史料レスキューネットワーク/こうちミュージアムネットワーク/小豆島史料調査団/地域史料保全有志の会/千葉歴史・自然資料救済ネットワーク/長野被災建物・史料救援ネットワーク/新潟歴史資料救済ネットワーク/ふくしま歴史資料保存ネットワーク/NPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク/宮崎歴史資料ネットワーク/山形文化遺産防災ネットワーク/NPO法人歴史資料継承機構じゃんびん/歴史資料保全ネットワーク・徳島/歴史資料保全ネット・わかやま/愛媛資料ネット

1日目(12月17日)

13:00~13:15	開会
13:15~14:15	基調講演 高妻 洋成 氏(奈良文化財研究所保存修復科学研究室長) 「文化財防災ネットワークの構築について」 森 伸一郎 氏(愛媛大学防災情報研究センター准教授) 「南海地震に備える史科学と防災減災学の連携」
14:15~14:30	休憩
14:30~16:30	各地からの報告(1) 報告時間15分×8本 「特集 南海地震を伝え、備える」
16:30~16:45	休憩
16:45~17:15	各地からの報告(2) 報告時間15分×2本
17:15~18:00	意見交流
18:15~20:00	懇親会※

2日目(12月18日)

9:00~11:00	各地からの報告(3) 報告時間15分×8本
11:00~11:15	休憩
11:15~12:00	各地からの報告(4) 報告時間15分×3本
12:00~12:45	意見交流
12:45~13:00	閉会

※懇親会参加申し込み方法

懇親会は事前申し込みが必要です。参加希望の方は、下記のページよりお申込みください。

<http://kokucheese.com/event/index/433489/>

第 2 回 全国史料ネット研究交流集会
(平成 28 年 3 月 19 日 (土) ・ 3 月 20 日 (日))
プログラム概要

平成 28 年 3 月 9 日現在

第 1 日

【講演】

文化財の防災とは何か—各地域史料ネットワークの活動への期待—

岡田 健 (東京文化財研究所)

【各地史料ネットからの報告その 1】

NPO 法人歴史資料継承機構じゃんぴんのミッションと東日本大震災

西村 慎太郎 (NPO 法人歴史資料継承機構じゃんぴん代表理事)

歴史資料の保存・調査には所蔵者・地域との「共有」が不可欠である。本報告では当
会が目指し、実践している「共有」の方法を提示しつつ、茨城史料ネットに協力して当
該地域で行った「共有」の一例を紹介する。

神城断層地震と救援ネットの取り組み

福嶋 紀子 (長野被災建物・史料救援ネット)

長野県内は歴史的にも地震災害が繰り返されてきましたが、私たちの活動は限られた
地域を対象として始まったばかりです。史資料保存の今後を考えれば、取り組むべき課
題は山積しています。今後の取り組みについては、地元の組織との連携を模索してゆき
たいと思います。

静岡県文化財等救済ネットワークについて

菊池 吉修 (静岡県文化財等救済ネットワーク事務局)

静岡県では、災害時の文化財等救済を目的に、文化財関係団体による連絡調整機関と
して「静岡県文化財等救済ネットワーク」を平成 24 年に立ち上げました。

平成 28 年 3 月現在、ネットワークには、大学研究室をはじめ博物館関係団体、N P
O、学会、関係業者、民間企業、県・市町文化財主管課等の 52 団体が加盟しています。

三重県歴史的・文化的資産保存活用連携ネットワーク (みえ歴史ネット) の取り組み

瀧川 和也 (三重県総合博物館)

三重県歴史的・文化的資産保存活用連携ネットワーク (みえ歴史ネット) は、自治体
史の編さん部局が中心になって、博物館や教育委員会等と協力する形で誕生した。その
経緯や、近年三重県南部で起こった風水害時のレスキュー活動等について報告する。

ここ1年の和歌山県内の歴史資料保存を巡る状況と歴史資料保全ネット・わかやま

藤 隆宏（歴史資料保全ネット・わかやま世話人）

昨年の研究交流集会以降の和歌山県における歴史資料保存関連の動向を報告する。

歴史資料保全ネット・わかやまが協力・加入する「災害の記憶」調査事業及び和歌山県博物館施設等災害対策連絡会議の活動が活発化しており、歴史資料保存について公・民協力する体制が動き出した1年であった。

【各地史料ネットからの報告その2】

神奈川歴史資料保全ネットワークの方向性について

多和田 雅保（神奈川地域資料保全ネットワーク運営委員）

地域資料を後の世代に受け継いでいくためには、資料を地域と人びとを支えるものとして位置づけたうえで、関係者・関係諸機関のネットワークを構築することが必要だと認識をもとに、神奈川資料ネットは活動を進めてきた。報告ではその取り組みの一端を紹介する。

千葉歴史・自然資料ネットワークの活動を通して

新田 裕二郎（千葉資料救済ネット運営委員）

昨年度に引き続き、君津市の T 家と茂原市の W 家の活動を通して見えてきた、地域に残る資料の現状とそれに対するこれからの取り組みについて検討し、資料を保全することの必要性を改めて考えたい。今回は学生の立場から、①救済対象資料の内容、②救済・保全活動の実施と参加者・連携体制等を考えていきたい。

愛媛資料ネットの活動と防災への活用

胡 光（愛媛資料ネット事務局長）

2001年の芸予地震を機に設立された愛媛資料ネットは、2004年の土石流災害の際にも被災資料を救出し、現在も活動を継続している。保全資料の中から、愛媛の災害に関わる資料を抽出して紹介する。

島嶼地域の資料保全

佐藤 宏之（鹿児島歴史資料防災ネットワーク（準備会））

鹿児島県は、南北600kmに広がる地域に有人離島28を有する全国でも有数の離島県である。その離島は、毎年のように集中豪雨、台風などの自然災害や、ときに火山の噴火に見舞われる。島の歴史や文化の流出・消滅を防ぐため、地域の特性をふまえたネットワークのあり方について考えてみたい。

【東日本大震災の被災地からの報告その1】

関東・東北豪雨水害 水損した文化遺産の救出と保全

添田 仁（茨城史料ネット事務局長）

2015年9月に発生した関東・東北豪雨による水害では、文化遺産も大きな被害を受けた。茨城史料ネットが、茨城県常総市を中心に救い出したものの洗浄・乾燥処理作業は、現在も続いている。個人蔵の文化遺産の被災状況と、活動を通して見えてきた文化遺産をめぐる地域社会の現状と課題について報告する。

関東・東北豪雨水害 水損した常総市役所行政文書の救出、保全、復旧活動

白井 哲哉（茨城史料ネット副代表）

関東・東北豪雨水害で行われた茨城史料ネットのレスキュー活動のうち、常総市役所の被災公文書に対する活動について、着手に至る経緯、関係機関との連携、初期のレスキュー活動を中心に報告する。

救出文化財の活用段階に入った栄村保全活動

白水 智（地域史料保全有志の会代表）

栄村では、新たな文化拠点施設が完成し、文化財を本格的に生かし、文化を復興、継承していく環境が整ってきた。レスキュー活動を象徴する土蔵再現スペースも完成間近。新施設が地域の皆さんにとって敷居の低い、日常の延長の場になるよう、文化を生かした村づくりの真価が問われる段階に来ている。

第2日

【講演】

南東北における歴史資料調査のあゆみと東日本大震災

斎藤 善之（NPO 法人宮城歴史資料保全ネットワーク副理事長）

【各地史料ネットからの報告その3】

歴史資料ネットワークの活動の成果と課題—30周年へ向けて—

川内 淳史（歴史資料ネットワーク事務局長）

本報告では、昨年の第1回「全国史料ネット全国研究交流集会」での成果を受けて、大震災から20年以上が経過した被災地の中での活動のあり方や、また今後活動を継続していくにあたっての組織のあり方など、設立20周年以降の本会が抱える課題について報告する。

新潟歴史資料救済ネットワークの2015年度の活動について

中村 元（新潟歴史資料救済ネットワーク事務局）

本報告では、新潟歴史資料救済ネットワーク（以下、新潟資料ネット）のこれまでの活動を、「1. 新潟資料ネットの設立とこれまでの活動」としてごく簡単に振り返った上で、新潟資料ネットの前回研究交流集会以降の活動について、「2. 新潟資料ネット2015年の活動」で紹介する。

【東日本大震災の被災地からの報告その2】

宮城歴史資料保全ネットワークにおいて美術資料を保全すること

安田 容子（NPO 法人宮城歴史資料保全ネットワーク事務局）

歴史資料保全のなかで、美術資料を保全することについて考える。特に東日本大震災以降に行った、被災した美術資料の保全活動について取り上げる。

山形県内における地域史料をめぐる最近の新たな動向

佐藤 正三郎（山形文化遺産防災ネットワーク世話人）

本報告では、山形県内における地域史料をめぐる最近2、3年の新たな動向について、県、市町村、大学など、山形ネット以外の活動にも視野を広げつつ紹介する。

東日本大震災から丸5年経った福島と史料ネット

阿部 浩一（ふくしま歴史資料保存ネットワーク代表）

第1回全国史料ネット研究交流集会での報告以降、この1年間に取り組んできたさまざまな活動の紹介を通じて、福島県の現状を広く発信するとともに、現場での活動の中で報告者の感じている問題点や課題を浮き彫りにしていきたい。

原子力災害被災地と地域資料保全—富岡町の試み

門馬 健（富岡町歴史・文化等保存プロジェクトチーム）

放射性物質による汚染に伴う面的な建物解体が進み、住民のアイデンティティの担保・確認に最も重要な地域性の滅失が大きな懸念となっている原子力災害被災地。小さな行政ならではの機動力で取り組む民有地域資料保全の実態と課題、展望について報告する

※時間等はチラシをご覧ください

別添資料 1

平成 28 年 6 月 20 日

シンポジウム「安定化処理に関する課題」

1 主催

東京国立博物館

津波により被災した文化財の保存修復技術の構築と専門機関の連携に関するプロジェクト実行委員会

2 目的

東日本大震災発災後、被災文化財再生のため今日まで様々な素材を対象に構築されてきた安定化処理の現状と課題を確認し、被災文化財再生の円滑な実施に寄与することを目的とする。

3 日時

平成 28 年 6 月 27 日(月)13 時 30 分～16 時 30 分

4 開催場所

文部科学省情報ひろばラウンジ

5 シンポジウム

13:30～13:45 主催者挨拶

東京国立博物館特任研究員

神庭 信幸

岩手県立博物館長

高橋 廣至

公益財団法人日本博物館協会専務理事

半田 昌之

13:45～13:55 シンポジウム趣旨説明及び出席者紹介

東京国立博物館特任研究員

神庭 信幸

(安定化処理実践報告)

13:55～14:15 布を素材とする資料の安定化処理方法における現状と課題

女子美術大学 大崎綾子

14:15～14:35 絵画関係資料の安定化処理方法における現状と課題

絵画修復家 土師 広

別添資料 1

14:35～14:55 漆工品の安定化処理方法における現状と課題

漆芸文化財修復 松本 達弥

14:55～15:15 紙を素材とする資料の安定化処理方法における現状と課題

NPO-JCP 会員 鈴木 晴彦

15:15～15:35 安定化処理の始点と終点

一紙を素材とする資料に視点を当てて一

岩手県立博物館 赤沼 英男

(休憩 15:35～15:45)

15:45～16:20 質疑応答

東京国立博物館

神庭 信幸

16:20～16:25 資料管理者の感想と希望

陸前高田市教育委員会

熊谷 賢

16:25～16:30 今後の予定確認及び閉会

公益財団法人日本博物館協会 半田 昌之

平成28年11月 1日

地方公共団体文化財行政担当者
博物館・美術館等施設関係者 各位

京都国立博物館

中部・近畿文化財関係者による
文化財防災連絡会議 ご案内

独立行政法人国立文化財機構は、文化財等の防災・減災のための全国的なネットワーク構築を進めるため、平成26年度より文化庁の委託を受け、「文化財防災ネットワーク推進事業」に取り組んでいます。同事業の趣旨のもと、中部・近畿地方における関係者間のネットワークをさらに活性化させるため、下記の通り文化財防災連絡会議を開催する運びとなりましたのでご案内いたします。

第一回目の開催となる今回は、「みんなでまもる文化財みんなをまもるミュージアム事業」および関西博物館連盟のご協力のもと、「文化財防災と地域ネットワーク」をテーマに、各地の事例報告および参加者による意見交換を行います。関西・中部地域における動産文化財の防災に関する取り組みや課題について情報を交換・共有する機会となれば幸いです。多くの皆様のご参加をお待ち申し上げます。

記

1 開催概要

日時：平成28年12月13日（火） 14：00～17：30（開場は13：30）

会場：京都国立博物館 平成知新館 地下1階講堂（京都市東山区茶屋町527）

主催：京都国立博物館・奈良国立博物館・奈良文化財研究所

対象：関西・中部地方の地方公共団体文化財行政担当者および博物館・美術館等施設関係者

2 内容 別紙参照

3 参加申込

別紙参加申込票により、メールまたはファックスにてお申し込み下さい（旅費滞在費は参加者負担）。

参加申込締切：平成28年12月2日（金）

以上

「国立文化財機構防災ネットワーク推進事業研修会」

～水損紙資料の応急処置～

プログラム

【10/11(火) 1日目】

- 9:45～9:50 国立文化財機構理事あいさつ
 9:50～9:55 熊本県教育庁文化課長あいさつ
 9:55～10:00 研修会趣旨説明

- 10:00～10:30 [報告]熊本震災被災文化財等のレスキュー
 10:30～12:00 [講義]生物被害のリスク
 12:00～13:00 <昼食>
 13:00～13:30 [実習]一時保管場所の管理Ⅰ
 13:30～14:00 [講義]状態判断と処置法の選択
 14:00～16:00 [実習]乾式クリーニング

【10/12(水) 2日目】

- 9:30～10:00 [実習]一時保管場所の管理Ⅱ
 10:00～12:00 [講義・実習]湿式クリーニングと風乾
 12:00～13:00 <昼食>
 13:00～15:00 [実習]湿式クリーニングと風乾
 15:00～16:00 [講義・実習]乾燥後の資料の一時保管

司会・進行：中島志保(奈良文化財研究所)

佐々木丞平
平井貴
岡田健(国立文化財機構)溝辺浩司(熊本県教育庁文化課)
佐藤嘉則(東京文化財研究所)和田浩(東京国立博物館)
吉原大志(神戸史料ネット)
吉原大志・永野弘明・加藤明恵(神戸史料ネット)和田浩(東京国立博物館)/木川りか(九州国立博物館)
天野真志(東北大学災害国際研究所)天野真志(東北大学災害国際研究所)/神戸史料ネット
和田浩(東京国立博物館)

(別紙)

「国立文化財機構防災ネットワーク推進事業研修会」開催要項

～水損紙資料の応急処置～

- 1 趣 旨 災害等によって水損を起こした文化財等の資料は、カビ発生等のリスクが高まるため、早急な対処が必要である。今回の熊本地震においても、雨水等により多くの資料に水損が生じ、各市町村や研究施設等において応急処置が施されている。その際、難点となるのは、急激な乾燥が、特に紙や木材等の有機物を材質とする資料にとっては収縮や変形の原因となってしまうという点である。
本研修は、このような資料の状態に応じて生物被害を防ぎ、かつ資料としての状態を最大限保全するための応急処置技術、さらにその後の安全な保管条件について、関係者の方々に講義と実習を通じて学んでいただくことを目的とする。
- 2 主 催 熊本県教育委員会、国立文化財機構防災ネットワーク推進室
- 3 場 所 熊本県博物館ネットワークセンター広場管理棟
(〒869-0524 熊本県宇城市松橋町豊福 1695 TEL)
- 4 日 時 平成28年10月11日(火)・12日(水)
- 5 対象者 県内市町村文化財担当者、県内博物館・美術館学芸員、熊本被災史料救援ネットワーク、大学生、防災ネットワーク推進事業アソシエイトフェロー

※受講希望者は、別紙の受講申込書に必要事項を記入の上、ファックスまたはE-mailにて、9月30日(金)までに熊本県教育庁文化課までお申し込みください。

平成 29 年度

4. 平成29年度（2017年4月1日から2018年3月31日）

(1) 体制づくり（大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に係る全国的な体制整備）

- 活動ア：文化遺産防災ネットワーク推進会議の開催…………… P.203
- ・第6回文化遺産防災ネットワーク推進会議の開催（推進室）
 - ・第7回文化遺産防災ネットワーク推進会議の開催（推進室）
- 活動イ：文化遺産防災ネットワーク有識者会議の開催…………… P.204
- ・第6回文化遺産防災ネットワーク有識者会議の開催（推進室）
 - ・文化遺産防災ネットワーク有識者会議幹事会の開催（推進室）
 - ・第7回文化遺産防災ネットワーク有識者会議の開催（推進室）
- 活動ウ：防災ネットワークの構築と地域防災体制の確立促進等…………… P.205
- ・第4回全国史料ネット研究交流集会の開催（推進室）
 - ・けいはんなオープンイノベーションセンター収蔵庫活用事業（京博）
 - ・地域防災ネットワークの確立促進（東博・京博・奈良博・九博・東文研・奈文研）

(2) 調査・研究（大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に必要な調査研究）

- 活動エ：文化財防災・救出に関する情報の収集と公開…………… P.214
- ・地域防災計画文化財関連項目標準の検討（推進室）
 - ・文化財防災体制構築のための調査研究（推進室）
 - ・災害発生時における緊急支援体制に関する調査研究（推進室）
 - ・無形文化遺産の防災のための動態記録作成に関する調査研究（東文研）
 - ・地方指定等文化財情報に関する収集・整理・共有化事業（東文研）
 - ・考古資料および文献史料からみた過去の地震・火山災害に関する情報の収集とデータベースの構築・公開（奈文研）
 - ・文化遺産防災総合シミュレーション調査【和歌山県有田郡湯浅町・広川町等】（奈文研）
- 活動オ：保存科学等に基づく被災文化財等の保管環境、安定化処置および修復方法に関する調査研究…………… P.220
- ・油彩画・漆器の安定化処理方法に関する研究（東博）
 - ・X線CTを用いた文化財の劣化診断と処置済み資料の経過観察（奈良博）
 - ・IoTを活用した文化財の管理手法に関する研究（奈良博）
 - ・被災状況に即した被災文化財の処置・保管に関する研究【熊本】（九博）
 - ・被災状況に即した被災文化財の処置・保管に関する研究【全国】（東文研）
 - ・水損紙資料の安定化処置および修復方法に関する研究（奈文研）
 - ・出土自然遺物の所在情報の収集に関する調査研究（奈文研）

(3) 人材育成と情報の公開・促進（大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に必要な人材育成）

活動カ：文化財等の防災等に関する講演会の企画等……………	P.225
・ウェブサイトによる情報公開（推進室）	
・被災資料の応急処置等に関わる動画の作成・公開（推進室）	
・文化財防災に関する普及・啓発活動（推進室・京博）	
活動キ：文化財等の防災等に関する研修の企画等……………	P.227
・文化遺産危機管理国際研修・シンポジウム等（京博）	
・地域の文化財等防災体制構築のためのモデル策定事業（九博）	
・文化財防災に関する研修（東文研・奈文研）	
章末資料一覧……………	P.231

(1) 体制づくり（大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に係る全国的な体制整備）

活動ア：文化遺産防災ネットワーク推進会議の開催

文化遺産防災ネットワーク推進会議の開催（推進室）

<概要>

文化遺産防災ネットワーク推進会議を、参画団体の情報交換と有事に対応するための体制的・技術的課題についての議論をおこないネットワークの維持強化に努めることを目的として開催する。

<実施の内容と成果>

平成 29 年度には新規の 3 団体の加盟（特定非営利活動法人文化財保存支援機構、日本民具学会、九州・山口ミュージアム連携事業実行委員会）を得て、ネットワークを徐々に拡大させている。また、九州北部豪雨災害、長野県千曲市松田家住宅火災、熊本地震等による文化財被害とその対応状況など、主に災害発生時における各地方公共団体・文化財関連団体の対応状況について、情報提供と将来に向けての意見交換をおこなった。

文化遺産防災ネットワーク推進会議参画団体一覧（平成 29 年 11 月 22 日時点：24 団体）

独立行政法人国立文化財機構	独立行政法人国立美術館	独立行政法人国立科学博物館
大学共同利用機関法人人間文化研究機構	国立国会図書館	公益財団法人日本博物館協会
一般社団法人文化財保存修復学会	全国科学博物館協議会	日本文化財科学会
全国美術館会議	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会	全国大学博物館学講座協議会
NPO 法人宮城歴史資料保全ネットワーク	歴史資料ネットワーク	公益財団法人文化財保護・芸術研究助成財団
公益財団法人日本図書館協会	西日本自然史系博物館ネットワーク	全国歴史民俗系博物館協議会
大学博物館等協議会	一般社団法人日本考古学協会	独立行政法人国立公文書館
特定非営利活動法人文化財保存支援機構	日本民具学会	九州・山口ミュージアム連携事業実行委員会

○第 6 回文化遺産防災ネットワーク推進会議（推進室）平成 29 年 5 月 24 日

東京国立博物館で第 6 回文化遺産防災ネットワーク推進会議を開催した。特定非営利活動法人文化財保存支援機構の新規加盟の報告、本事業の活動状況、熊本県被災文化財レスキュー事業の状況報告、各機関からの活動報告、意見交換をおこなった。※写真 115 ※資料 38

○第 7 回文化遺産防災ネットワーク推進会議（推進室）平成 29 年 11 月 22 日

東京国立博物館で第 7 回文化遺産防災ネットワーク推進会議を開催した。日本民具学会および九州・山口ミュージアム連携事業実行委員会の新規加盟報告、本事業の活動状況、各地における地震等にもなう文化財等の被害・レスキュー活動の状況等報告、各機関からの活動報告、意見交換をおこなった。※写真 116 ※資料 39



写真 115：第 6 回文化遺産防災ネットワーク推進会議（平成 29 年 5 月 24 日）



写真 116：第 7 回文化遺産防災ネットワーク推進会議（平成 29 年 11 月 22 日）

<今後の課題>

参画団体間で情報交換の密度を強化し、さらなるネットワーク強化をめざしたい。実際の自然災害発生時に対応するために、「推進本部」を中心とした連絡体制をもとに情報を収集し、文化庁と連携しつつ具体的な対応策を講じることを示した「ネットワーク活動ガイドライン」の作成について、ワーキンググループを組織して検討するなど、参画団体を中核として関連機関等が一体となって形成する組織間連携による文化財防災体制の構築をめざす。

活動イ：文化遺産防災ネットワーク有識者会議の開催

文化遺産防災ネットワーク有識者会議の開催（推進室）

<概要>

文化財防災に関する有識者からの助言や情報を得て、事業内容をより有意義にすることを目的として、下記文化遺産防災ネットワーク有識者会議等を開催する。

<実施の内容と成果>

有識者会議委員からの意見により事業の活性化につながった。文化財保護法の改正や歴史的建造物下の文化財救出といった喫緊の課題について、他分野からの情報や意見を活発にいただくことができ、知見を活動の充実につなげることができた。

平成 29 年度文化遺産防災ネットワーク有識者会議委員一覧（19 名）

青木 睦	国文学研究資料館准教授
阿部 浩一	福島大学行政政策学類教授、ふくしま歴史資料保存ネットワーク代表
内田 俊秀	京都造形芸術大学名誉教授
大窪 健之	立命館大学理工学部教授・歴史都市防災研究所所長
大寫 薫	国立国会図書館収集書誌部司書監
大橋 竜太	東京家政学院大学教授
奥村 弘	神戸大学大学院人文学研究科教授、歴史資料ネットワーク代表委員
加藤 幸治	東北学院大学文学部教授
後藤 治	工学院大学教授、公益社団法人日本建築士会連合会・全国ヘリテージマネージャーネットワーク協議会運営委員長
佐久間大輔	大阪市立自然史博物館学芸課長代理
眞野 節雄	日本図書館協会資料保存委員会委員長
浜田 拓志	奈良文化財研究所客員研究員
半田 昌之	日本博物館協会専務理事
日高 真吾	国立民族学博物館文化資源研究センター准教授
平川 新	宮城学院女子大学長、東北大学名誉教授、NPO 宮城歴史資料保全ネットワーク理事長
福島 幸宏	京都府立図書館総務課企画調整係
真鍋 真	国立科学博物館標本資料センターディレクター
村上 裕道	兵庫県教育委員会参与
村上 博哉	国立西洋美術館副館長兼学芸課長

○第 6 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議（推進室）平成 29 年 5 月 24 日

東京国立博物館で第 6 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議を開催した。本事業の活動状況、熊本地震による文化財被災状況および文化財レスキュー事業体制等について、委員より資料提出やご意見をいただいた。また、近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定に基づく文化財建造物の被災調査に関する要領の改正と文化財被災対応ガイドライン（案）の策定について討論した。※写真 117 ※資料 40

○文化遺産防災ネットワーク有識者会議幹事会（推進室）平成 29 年 8 月 15 日

キャンパスプラザ京都で文化遺産防災ネットワーク有識者会議幹事会を開催した。熊本地震への対応、大規模地震防災・減災大綱と「文化財の防災対策」、巨大地震、津波、首都直下型地震への対応について議論した。※資料 41, 42

○第 7 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議（推進室）平成 29 年 11 月 22 日

東京国立博物館で第 7 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議を開催した。日本民具学会および九州・山口ミュージアム連携事業実行委員会の新規加盟の報告、本事業の活動状況などについて委員より資料提出やご意見をいただいた。※写真 118 ※資料 43



写真 117：第 6 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議（平成 29 年 5 月 24 日）



写真 118：第 7 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議（平成 29 年 11 月 22 日）

<今後の課題>

組織の規模が堅調に拡大していることにともない、半期に一度の会合では議論と意思決定の鈍化が見込まれる。今年度は有識者会議幹事会を立ち上げ、実質的な議論を進めることとなった。次年度以降も、政策提言を視野に推進室が積極的に意見を聴取し、文化財防災ネットワークの将来像に関する検討と提言に関して、幅広い有識者の知見を得る努力が必要である。

活動ウ：防災ネットワークの構築と地域防災体制の確立促進等

第 4 回全国史料ネット研究交流集会の開催（推進室）

<概要>

地域の文化財関係者との人的ネットワークを構築するため、各地で開催される講演会・研修等に参加し、文化財防災に関する講演と情報収集をおこなう。こうしたネットワーク構築および情報共有活動の一環として、国立文化財機構は全国史料ネット研究交流集会を主催しており、平成 29 年度は岡山史料ネットおよび歴史資料ネットワークを中心とした実行委員会とともに、人間文化研究機構の共催も得て、第 4 回大会を岡山で開催する。

<実施の内容と成果>

全国各地の史料ネットの取り組みと課題および、東日本大震災被災地からの報告を受け、意見交換およびポスターセッションをおこなった。※写真 119, 120 ※資料 44 ※刊行物



写真 119：研究交流集會会場（平成 30 年 1 月 20 日）

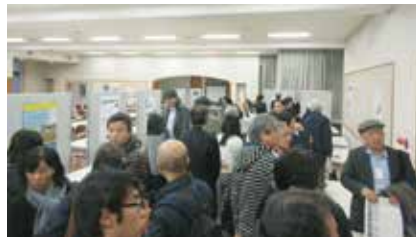


写真 120：ポスターセッション会場（平成 30 年 1 月 20 日）

けいはんなオープンイノベーションセンター収蔵庫活用事業（京博）

<概要>

被災文化財等の一時保管における体制整備に関する調査・研究を目的として、京都府内に位置するけいはんなオープンイノベーションセンター（以下、「KICK」）内の二つの収蔵庫を京都府より借り受け、非常災害時に活用できる防災対応収蔵庫の整備・維持管理および試験運用を実施する。

<実施の内容と成果>

3 年間にわたる試験運用の実績をもとに、「文化財防災体制構築に関する研究会」を開催した。

また、建仁寺塔頭両足院（京都市）が所有する収蔵庫の緊急改修にともない、内部に収蔵される文化財を安全な場所へ一時的に移動する必要が生じたため、試験運用の一環として、京都国立博物館防災対応受託規則を適用し文化財の一部を試験的に受託、KICK 収蔵庫に搬入した（30 年度中に返却予定）。

●活動一覧

平成 29 年 4 月 1 日	京都国立博物館防災対応受託規則施行
平成 29 年 7 月 19 日	両足院文化財の防災対応受託（両足院より搬出し京都国立博物館へ搬入）※写真 121
平成 29 年 7 月 24 日	京都国立博物館で両足院文化財の燻蒸
平成 29 年 8 月 1 日	両足院文化財を KICK 収蔵庫へ搬入
平成 29 年 10 月 25 日	KICK 収蔵庫空調フィルターの点検
平成 30 年 1 月 17 日	KICK 収蔵庫内設置棚の落下・飛び出し防止対策（ネット、ベルト等）試行
平成 30 年 1 月 30 日	京都国立博物館で「文化財防災体制構築に関する研究会—被災文化財受け入れに関する諸課題—」を開催※写真 122
通年	KICK 収蔵庫内の虫害調査、浮遊菌調査
通年	外部委託による KICK 収蔵庫の環境管理（温湿度管理、空調機の点検等）



写真 121：KICK 収蔵庫へ両足院所蔵文化財の一部搬入後（平成 29 年 8 月）



写真 122：「文化財防災体制構築に関する研究会—被災文化財受け入れに関する諸課題—」討論（平成 30 年 1 月 30 日）

<今後の課題>

試験的受託をおこなった文化財の一時保管および作品返却を通し、防災対応受託に関する課題等の抽出をおこなうとともに、引き続き安定した保管環境を維持しながら、非常時における被災文化財等の一時保管場所としての機能強化を図る。さらに、災害発生時における文化財の救援体制に関して、初動・救出・一時保管といった一連の流れを念頭に置きつつ、より包括的に研究を進める。

地域防災ネットワークの確立促進

地域防災ネットワークの確立促進（東博）

<概要>

関東甲信越 10 都県（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、新潟）における地域の文化財防災体制の確立を促進することを目的として、各県の博物館・図書館・文書館の協会事務局や教育委員会文化財所管課等の担当者と、県内の文化財防災体制の現状等について聞き取り調査、協議を実施し、文化財防災ネットワーク推進室との関係構築を図りつつ、情報共有、意見交換をおこなう。

<実施の内容と成果>

A) 訪問調査：関係機関、会合に往訪、出席のうえ文化財防災ネットワーク推進事業の紹介および県内防災体制の確立に向けた意見交換をおこなった。結果、関東甲信越 10 都県について、博物館・図書館・文書館の協会事務局や県教育委員会文化財所管課等の担当者と面談し、県内の文化財防災に関する取り組みおよび体制の概要を把握することができた。また、当該機関等と文化財防災ネットワーク推進室との関係を、担当者間レベルで築くこと、維持することができた。

●活動一覧（訪問先一覧）

平成 29 年 5 月	群馬県博物館連絡協議会講演会※写真 123、千葉歴史・自然資料救済ネットワーク事務局（千葉大学教育学部小関研究室）、千葉県博物館協会事務局（千葉県立中央博物館）※写真 124
-------------	---

平成 29 年 6 月	千葉県公共図書館協会事務局（千葉県立中央図書館）、千葉県史料保存活用連絡協議会事務局（千葉県文書館）、山梨県教育委員会学術文化財課／ミュージアム甲斐ネットワーク事務局（山梨県立博物館）、長野県教育委員会文化財・生涯学習課／長野県博物館協議会事務局（長野県立歴史館）／長野県史料保存活用連絡協議会事務局（長野県立歴史館）／長野県図書館協会事務局（県立長野図書館）※写真 125
平成 29 年 7 月	栃木県県民生活部県民文化課、栃木県教育委員会文化財課※写真 126、栃木県立文書館、台東区文化振興課、台東区芸術文化財団、東京都博物館協議会事務局（船の科学館）※写真 127、茨城県教育庁文化課／茨城県博物館協会事務局（茨城県立歴史館）／茨城文化財・歴史資料救済・保全ネットワーク事務局（茨城大学人文社会科学部添田仁研究室）、埼玉県教育局生涯学習文化財課
平成 29 年 8 月	東京都公文書館、東京都図書館協会事務局（東京都立中央図書館）、埼玉県教育局生涯学習文化財課、神奈川県歴史資料取扱機関連絡協議会事務局（神奈川県立公文書館）、神奈川県図書館協会事務局（神奈川県立図書館）、新潟県教育庁文化行政課、新潟県博物館協議会事務局（北方文化博物館）、新潟県歴史資料保存活用連絡協議会事務局（新潟県立文書館）、新潟県図書館協会事務局（新潟県立図書館）、新潟歴史資料救済ネットワーク事務局（新潟大学人文学部矢田研究室）
平成 29 年 10 月	神奈川県博物館協会防災訓練、東京都教育庁管理課、長野県史料保存活用連絡協議会講習会※写真 128、長野県教育委員会文化財・生涯学習課
平成 29 年 11 月	茨城文化財・歴史資料救済・保全ネットワーク事務局（茨城大学人文社会科学部添田仁研究室）、茨城県博物館協会研修会
平成 30 年 3 月	群馬県 MLAC 会議



写真 123：群馬県博物館連絡協議会講演会での講演（平成 29 年 5 月 12 日）



写真 124：千葉県博物館協会事務局への聞き取り調査（平成 29 年 5 月 25 日）



写真 125：長野県内における文化財関係団体への聞き取り調査（平成 29 年 6 月 23 日）



写真 126：栃木県教育委員会文化財課への聞き取り調査（平成 29 年 7 月 6 日）



写真 127：東京都博物館協議会事務局（船の科学館）への聞き取り調査（平成 29 年 7 月 14 日）



写真 128：長野県史料保存活用連絡協議会講習会での講演（平成 29 年 10 月 26 日）

B) 協議会：関係機関の担当者を招聘して「地域の文化財防災体制の確立に向けた協議会」を開催し、各機関の活動に関する情報共有と連携のための協議をおこなった。結果、関東甲信越 10 都県の関係機関が横断的に情報共有できる場を設定し、各機関の防災体制の構築ならびに関係機関相互の連携の構築に向けた契機をつくることのできた。

●活動一覧

平成 29 年 5 月 31 日	東京国立博物館で第 1 回協議会を開催※写真 129
平成 29 年 7 月 6 日	栃木県立博物館で第 2 回協議会を開催
平成 29 年 9 月 15 日	東京国立博物館で第 3 回協議会を開催※写真 130
平成 29 年 12 月 20 日	新潟・北方文化博物館で第 4 回協議会を開催
平成 30 年 1 月 25 日	東京国立博物館で第 5 回協議会を開催※写真 131



写真129：第1回協議会（平成29年5月31日）



写真130：第3回協議会（平成29年9月15日）



写真131：第5回協議会（平成30年1月25日）

<今後の課題>

A) 今年度、対象とはしなかった建築士会や建築学会等の建造物分野の専門機関との協議の実施、ならびに東京都の区市町との協議の実施を次年度の課題とする。また、今年度、担当者間で関係を構築できた機関等に対しても、その関係の維持および強化を図ることに努める。

B) 今年度、対象とはしなかった建築士会や建築学会等の建造物分野の専門機関に対して、協議会への参加を呼びかける。また、県内における連携の促進強化を目的として、関東甲信越10県の関係機関を対象としておこなう全体会合に加えて、県内の関係機関のみを対象としておこなう県内会合を開催する。

地域防災ネットワークの確立促進（京博）

<概要>

昨年度に引き続き、中部圏・近畿ブロックの各府県における文化財防災体制の現状を把握し、地域の文化財関係者との人的ネットワークを構築するため、現地の教育委員会等を訪問して調査を実施するとともに、各地で開催される講演会・研修等に参加し文化財防災に関する情報収集をおこなう。また、災害下での通信機能について検討するため、衛星携帯電話の回線契約を維持し、西日本地域において激甚災害が発生した場合を想定した衛星携帯電話の運用訓練および取扱い講習をおこなう。

さらに、文化財防災対策に関する先行事例の基礎的研究として、UNESCO・ICCROMが2016年に発行した文化財救出マニュアル（原題：Endangered heritage, Emergency Evacuation of Heritage Collections. UNESCO, ICCROM, PARIS, 2016）の日本語訳を作成・発行する。

<実施の内容と成果>

石川県、富山県の文化財所管課への聞き取り調査や、その他の担当地域の文化財関係者との協議等を通じ、各地の文化財保護行政や、非常時における文化財の緊急対応への課題・展望について知見を得た。また、国際的な指針として広く用いられている文化財救出マニュアルの日本語訳を作成することで、文化遺産の国際機関が推奨する緊急対応の手法を理解するとともに、国内における文化財防災対策と国際的指針との比較検討への端緒を開いた。

●活動一覧

平成29年11月11日	神戸大・国際シンポジウム「災害文化形成を担う地域歴史資料額の確立を目指して」への参加、情報収集
平成29年11月15日	石川県教育委員会事務局文化財課への聞き取り調査
平成29年11月21日	岐阜県環境生活部県民文化局文化伝承課との協議
平成30年2月5日	総合防災訓練の一環として衛星携帯電話の運用訓練・取扱い講習を実施※写真132
平成30年2月19日	日本博物館協会・研究協議会「博物館と防災」への参加、情報収集
平成30年3月5日	富山県教育委員会生涯学習・文化財室への聞き取り調査
平成30年3月31日	『UNESCO・ICCROMによる非常時における文化財の救出と保全の手引き』を発行※刊行物



写真 132：総合防災訓練の一環として衛星携帯電話の運用訓練・取扱い講習を実施(平成 30 年 2 月 5 日)

<今後の課題>

行政機関をはじめとする他機関との連携のあり方について、現行の体制に鑑みつつ、制度的な根拠も含めてさらなる調査・検討を進め、地域内の連携体制を強化・促進する。

地域防災ネットワークの確立促進（奈良博）

<概要>

地域防災体制の確立を目的として、中部圏・近畿ブロック各地域の文化財担当部局、博物館・美術館の担当者を往訪し聞き取り調査を実施し、人的ネットワークの構築をおこなう。併せて、担当地域の内外でおこなわれた研修会やシンポジウムに参加し、文化財防災に関する知見を広げるとともに広域的な人的ネットワークの構築をおこなう。

<実施の内容と成果>

静岡県・愛知県・三重県・奈良県・大阪府への聞き取り調査を通して、地域防災体制と文化財防災に対する各地域の現状と要望を把握することができた。また、各地域の文化財担当部局、博物館・美術館の担当者との関係構築が進み、災害発生時における文化財防災ネットワーク推進室本部への情報共有とそれによるメリットを周知できた。

●活動一覧

平成 29 年 5 月 26 日	愛知県美術館での聞き取り調査
平成 29 年 7 月 9 日	歴史資料ネットワーク総会シンポジウムへの参加
平成 29 年 7 月 31 日	奈良県文化財防犯・防火・防災関係者連絡会議への参加
平成 30 年 1 月 23 日	奈良県立橿原考古学研究所・奈良県教育委員会への聞き取り調査
平成 30 年 2 月 8 日~9 日	静岡県立美術館での聞き取り調査
平成 30 年 2 月 14 日~15 日	九州歴史資料館でおこなわれた水損資料ワークショップへの参加
平成 30 年 2 月 19 日	国立民族学博物館（大阪府）での聞き取り調査
平成 30 年 2 月 21 日	国宝修理装填師連盟での聞き取り調査
平成 30 年 2 月 27 日	三重県総合博物館・三重県教育委員会での聞き取り調査
平成 30 年 3 月 4 日	九州国立博物館でおこなわれた文化財と CT のシンポジウムへの参加
平成 30 年 3 月 7 日	愛知県美術館・愛知県教育委員会での聞き取り調査

<今後の課題>

聞き取り調査によって、被災時の初期対応に関する研修会やワークショップ開催のニーズが各地域の担当者間に潜在していることが分かった。奈良文化財研究所や九州歴史資料館での取り組み例を参考にしつつ、地方公共団体担当者間の連携強化を目的とした連絡会や上記の研修会を開催する必要がある。

地域防災ネットワークの確立促進（九博）

<概要>

九州・山口地域において、文化財の防災・救出体制の構築促進を目的に、情報収集を実施する。平成 29 年 7 月の九州北部豪雨などの災害発生に際しては、九州・山口ミュージアム連携事業実行委員会と連携して情報収集をおこない、各県の文化財関係者を対象とした水損資料応急処置ワークショップを開催する。

<実施の内容と成果>

研究会・大会の参加および全国各地への情報収集を通して、九州・山口地域の文化財防災ネットワーク構築に資する最新の知見を得ることができた。また、平成29年7月の九州北部豪雨を受けて実施した水損資料応急処置ワークショップでは、実際の作業を通しての積極的な交流に寄与することができた。

●活動一覧

平成29年5月11日~12日	第57回平成29年度九州博物館協議会出席（熊本県立美術館）
平成29年5月19日~20日	愛知県美術館に博物館における防災訓練について聞き取り調査
平成29年6月19日	水損資料の保全処置・保管に関する研究会参加（文化財防災ネットワーク推進室）
平成29年6月30日~	【緊急対応】長崎県壱岐市集中豪雨による被災文化財の情報収集を開始
平成29年7月1日~2日	文化財保存修復学会第39回大会参加（金沢歌劇場）
平成29年7月6日~	【緊急対応】九州北部豪雨による被災文化財の情報収集を開始
平成29年7月10日	図書館総合展2017フォーラムIN熊本出席（くまもと森都心プラザ）
平成29年7月11日~	【緊急対応】鹿児島湾地震による被災文化財の情報収集を開始
平成29年10月31日~11月1日	「文化財防災ネットワーク研修」受講（奈良文化財研究所）
平成30年2月14日~15日	水損資料応急処置ワークショップの開催（九州歴史資料館）※写真133 ※資料45
平成30年3月19日	地域の文化財防災体制に関する協議会（東京国立博物館）



写真133：水損資料応急措置ワークショップ（平成30年2月14日から15日）

<今後の課題>

九州・山口各県が具体的に文化財防災についてどのような取り組みをしているか、現場を視察し意見交換をすることで、さらに洗練されたネットワークの構築をめざす。

被災地【熊本】におけるネットワークの確立促進（九博）

<概要>

平成28年4月に発生した熊本地震を受け、熊本での非常災害時における文化財被害の救出体制に資するネットワークを構築することを目的に、情報収集を実施する。

<実施の内容と成果>

本年度、熊本県は平成28年度に引き続いて、熊本地震被災文化財の救援事業を継続しており、熊本県独自の取り組みにより、平成30年3月現在で救出活動は17件実施され、約8,000点の被災文化財が救出された。九州国立博物館では、本事業によって救出活動への指導・助言をおこない、救出後の文化財の整理手法について、マニュアルの作成や取り扱い方法の講習を実施し、関係者のスキルアップができた。

●活動一覧

平成29年4月14日	熊本県被災文化財にかかる協議（熊本県庁）
平成29年4月21日	熊本県被災文化財にかかる協議（熊本大学永青文庫研究センター）
平成29年5月9日	熊本県被災文化財にかかる協議（熊本大学）
平成29年5月18日	被災文化財の整理作業、対応方針についての協議（熊本県博物館ネットワークセンター、氷川保管庫、益城保管庫）
平成29年5月29日~31日	被災文化財の整理作業（熊本県博物館ネットワークセンター）※写真134
平成29年6月9日	熊本県被災文化財にかかる協議（熊本県庁）
平成29年6月13日	熊本地震にかかる被災文化財の調査・情報収集（個人宅）

平成 29 年 6 月 15 日	熊本地震にかかる被災文化財の調査・情報収集（個人宅）
平成 29 年 6 月 16 日	熊本県被災文化財にかかる協議（熊本県庁）
平成 29 年 6 月 20 日	熊本地震にかかる被災文化財の調査・情報収集（個人宅）
平成 29 年 6 月 23 日	熊本市内で被災文化財の輸送立会い（熊本市内神社）
平成 29 年 6 月 28 日	熊本地震にかかる被災文化財の調査・情報収集（熊本市内寺院）
平成 29 年 6 月 30 日	熊本県被災文化財にかかる協議（熊本県庁）
平成 29 年 7 月 5 日	シンポジウム「大規模災害時における博物館の役割」参加（くまもと県民交流館パレア）
平成 29 年 7 月 11 日	熊本地震にかかる被災文化財の調査・情報収集（個人宅）
平成 29 年 7 月 12 日	熊本地震にかかる被災文化財の調査・情報収集（個人宅）
平成 29 年 7 月 13 日	全国歴史民俗博物館協議会第 6 回年次集会上において、被災文化財救出活動の事例報告（九州国立博物館）
平成 29 年 7 月 14 日	熊本県被災文化財にかかる協議（熊本県庁）
平成 29 年 7 月 19 日~20 日	熊本地震にかかる被災文化財の調査・情報収集（氷川保管庫・益城保管庫）
平成 29 年 8 月 1 日~2 日	熊本地震にかかる被災文化財の調査・情報収集（氷川保管庫・益城保管庫）
平成 29 年 8 月 4 日	熊本県被災文化財にかかる協議（熊本県庁）
平成 29 年 8 月 14 日	熊本地震にかかる被災文化財の調査・情報収集（熊本市内神社）
平成 29 年 8 月 18 日	熊本県被災文化財にかかる協議（熊本県庁）
平成 29 年 8 月 21 日	熊本地震にかかる被災文化財の調査・情報収集（個人宅）
平成 29 年 8 月 30 日	熊本地震にかかる被災文化財の調査・情報収集（熊本市内寺院）※写真 135
平成 29 年 9 月 1 日	熊本県被災文化財にかかる協議（熊本県庁）
平成 29 年 9 月 8 日	熊本県被災文化財にかかる協議（熊本県庁）
平成 29 年 9 月 11 日	熊本地震にかかる被災文化財の調査・情報収集（益城保管庫）
平成 29 年 9 月 21 日	熊本地震にかかる被災文化財の調査・情報収集（個人宅）
平成 29 年 9 月 22 日	熊本県被災文化財にかかる協議（熊本県庁）
平成 29 年 9 月 29 日	熊本県被災文化財にかかる協議（熊本県庁）
平成 29 年 10 月 6 日	熊本県被災文化財にかかる協議（熊本県庁）
平成 29 年 10 月 13 日	熊本県被災文化財にかかる協議（熊本県庁）
平成 29 年 10 月 19 日	第 1 回平成 28 年熊本地震被災文化財等復旧復興基金活用検討委員会出席（熊本県庁）
平成 29 年 10 月 20 日	熊本県被災文化財にかかる協議（熊本県庁）
平成 29 年 10 月 26 日	被災甲冑整理講習会の実施（氷川保管庫）※写真 136
平成 29 年 10 月 27 日	熊本地震にかかる被災文化財の調査・情報収集（新氷川保管庫）
平成 29 年 11 月 21 日~22 日	熊本地震にかかる被災文化財の調査・情報収集（氷川保管庫）
平成 29 年 11 月 24 日	熊本県被災文化財にかかる協議（熊本県庁）
平成 29 年 11 月 29 日	熊本地震にかかる被災文化財の調査・情報収集（個人宅）
平成 29 年 12 月 1 日	熊本県被災文化財にかかる協議（熊本県庁）
平成 29 年 12 月 15 日	熊本県被災文化財にかかる協議（熊本県庁）
平成 29 年 12 月 20 日	第 2 回平成 28 年熊本地震被災文化財等復旧復興基金活用検討委員会出席（熊本県庁）
平成 29 年 12 月 22 日,25 日	熊本県被災文化財にかかる協議（熊本県庁）
平成 30 年 1 月 16 日	熊本地震にかかる被災文化財の調査・情報収集（新氷川保管庫）
平成 30 年 1 月 19 日	熊本県被災文化財にかかる協議（熊本県庁）
平成 30 年 1 月 26 日	熊本地震にかかる被災文化財の調査・情報収集（氷川保管庫）
平成 30 年 2 月 9 日	熊本県被災文化財にかかる協議（熊本県庁）
平成 30 年 3 月 2 日	熊本地震にかかる被災文化財の調査・情報収集（現地本部、熊本県庁）
平成 30 年 3 月 9 日	第 3 回平成 28 年熊本地震被災文化財等復旧復興基金活用検討委員会出席（熊本県庁）
平成 30 年 3 月 16 日	熊本県被災文化財にかかる協議（熊本県庁）
平成 30 年 3 月 21 日~23 日	新保管庫への被災文化財輸送作業（熊本県博物館ネットワークセンター、氷川保管庫、新氷川保管庫）



写真 134：熊本県博物館ネットワークセンターでの被災文化財の整理作業（平成 29 年 5 月 30 日）



写真 135：熊本市内寺院での被災文化財の調査・情報収集（平成 29 年 8 月 30 日）



写真 136：氷川保管庫での被災甲冑整理講習会（平成 29 年 10 月 26 日）

<今後の課題>

熊本地震においては、多数の未指定動産文化財が被災し、現在も救出活動が続けられている。しかし、活動にともなう文化財防災の取り組みが一般に普及するには、なお課題が残っている。したがって、今後は一般向けに被災資料の整理についての講座をおこなうなど、熊本地震被災文化財を含めた文化財防災事業について、さらに啓発活動を実施する必要がある。

地域防災ネットワークの確立促進（東文研）

<概要>

有事の際の地域内の連絡体制、また隣接地域との協力体制の構築状況を把握することを目的に博物館・美術館、県庁等にヒアリングを実施する。

<実施の内容と成果>

各県内には博物館協議会のようなネットワークが存在し、県立博物館などが中心となって県内の情報収集や研修などを実施していること、有事の際の情報発信の窓口となりえることがわかった。一方、県庁内の博物館施設の管轄部署は県ごとに大きな差があり、そのルートに沿って情報が流れるため、指定品とその他で別の所轄部署に報告を上げる必要があるなど、有事の緊急時に情報が流れにくい構造が読み取れた。また、県庁内の連絡調整が円滑な場合と、未熟なところもあることを把握した。

文書館等は公文書を扱っている館も多く、知事部局に配属しているところが多く、教育委員会系から情報を発信しても情報が届きにくい状況も見えた。

●活動一覧

平成 29 年 9 月 6 日	東北歴史博物館での東日本大震災にかかる初動や体制に関する聞き取り調査
平成 29 年 9 月 15 日	東北芸術工科大学での陸前高田市被災資料安定化処理スキームの聞き取り調査※写真 137
平成 29 年 9 月 26 日	福島県文化財センターでの東日本大震災から現在までの施設間の協力関係に関する聞き取り調査
平成 29 年 9 月 28 日	米沢市上杉博物館での災害時の体制に関する聞き取り調査
平成 29 年 10 月 11 日	アイヌ民族博物館設立準備室と北海道博物館での災害時の体制に関する聞き取り調査※写真 138
平成 29 年 10 月 19 日	岩手県庁での東日本大震災から現在までの災害時の体制に関する聞き取り調査、岩手県立博物館での自然史標本や体制に関する聞き取り調査
平成 29 年 10 月 26 日	秋田県立博物館での災害時のネットワークに関する聞き取り調査
平成 29 年 10 月 27 日	秋田県立近代美術館での災害時のネットワークに関する聞き取り調査
平成 29 年 11 月 29 日	青森郷土博物館での災害時のネットワークに関する聞き取り調査
平成 29 年 11 月 30 日	青森県庁での災害時の体制等について聞き取り調査、弘前大学での災害時のネットワークに関する聞き取り調査
平成 29 年 12 月 19 日	秋田県立美術館のネットワークに関する聞き取り調査、秋田県庁での災害時の体制に関するヒアリング調査
平成 30 年 2 月 14 日	福島県立博物館での東日本大震災にかかる初動や体制に関する聞き取り調査
平成 30 年 3 月 6 日	福島県庁での東日本大震災にかかる体制や課題の聞き取り調査
平成 30 年 3 月 8 日	特別史跡三内丸山遺跡での災害時のネットワークに関する聞き取り調査
平成 30 年 3 月 22 日	はこだて未来大学での災害時のネットワークに関する聞き取り調査

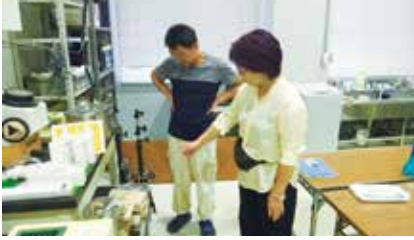


写真 137：東北芸術工科大学における陸前高田市被災資料安定化処置スキームの聞き取り（平成 29 年 9 月 15 日）



写真 138：北海道博物館におけるヒアリング（平成 29 年 10 月 11 日）

<今後の課題>

ヒアリングの成果を事例集としてまとめ、防災ネットワークづくりに適した組織体制モデルを構築し、各県に提供できることが必要な時期にある。

県庁内の博物館所管部署については、平成 30 年の文化財保護法改正の影響を受け、変化する可能性もあることから、来年度は県庁の組織体制を中心に情報収集が必要である。また、有事の際の拠点となる県立博物館には、ガス燻蒸設備が必要となる可能性が高いものの、経費不足から修理ができず、使用できない状況になっている施設もあった。今後、何らかの補助などが期待される。

地域防災ネットワークの確立促進（奈文研）

<概要>

文化財に関する地域防災ネットワークの確立を促進するため、各県の文化財保護部局を中心に訪問し、県内の文化財防災体制や具体的な取り組み等についての聞き取り調査をおこなう。

<実施の内容と成果>

聞き取り調査から、文化財防災体制や取り組み内容、進捗状況には県ごとに大きな違いがあるが、岡山県においては岡山県文化財等救済ネットワークが立ち上がり、鳥取県においては平成 28 年 10 月に発生した鳥取県中部地震を経て、県内の体制等を見直している等、それぞれの状況に応じた積極的な文化財防災の取り組みが進められている県があることも明らかとなった。

●活動一覧

平成 29 年 4 月 28 日	愛媛県文化財保護行政担当者会議に参加し、県内の文化財防災に関わる活動についての情報を得た。
平成 29 年 8 月 4 日	岡山県教育庁で事業説明と、文化財防災に関する取り組み、「中国・四国地方における被災文化財等の保護に向けた相互支援計画」（以下、中四国申し合わせ）、地域防災計画等について聞き取り調査をおこなった。
平成 29 年 8 月 17 日	徳島県教育委員会では事業説明と、文化財防災に関する取り組み、中四国申し合わせ、地域防災計画等について聞き取り調査をおこなった。
平成 29 年 11 月 15 日	倉吉博物館で事業説明と、鳥取県中部地震の際の対応について聞き取り調査をおこなった。
平成 29 年 11 月 16 日	鳥取県教育委員会では事業説明と、鳥取県中部地震の際の対応とその後の動き、文化財防災に関する取り組み、中四国申し合わせ、地域防災計画等について聞き取り調査をおこなった。
平成 29 年 12 月 7 日	広島県教育委員会では事業説明と、文化財防災に関する取り組み、中四国申し合わせ、地域防災計画等について聞き取り調査をおこなった。
平成 29 年 12 月 20 日	岡山県文化財等救済ネットワーク研修会に参加し、県内の文化財防災に関わる活動についての情報を得た。
平成 30 年 3 月 22 日	島根県教育委員会では事業説明と、文化財防災に関する取り組み、中四国申し合わせ、地域防災計画等について聞き取り調査をおこなった。

<今後の課題>

引き続き、中国・四国地方の地方公共団体や博物館協議会などに文化財防災体制についての聞き取り調査をおこない、県内体制と県を超えた広域体制も含め、地域の実情に即したネットワークのあり方を検討するとともに、中国・四国地方には特徴のある取り組みを進めている県があることから、中国・四国地方各県の文化財担当者間でこれらの情報を共有し、意見交換する機会を持つ必要がある。

(2) 調査・研究（大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に必要な調査研究）

活動工：文化財防災・救出に関する情報の収集と公開

地域防災計画文化財関連項目標準の検討（推進室）

<概要>

現在、地方公共団体では平成26年の中央防災会議による地震対策大綱の改正を受け、地域の防災対策の見直しがおこなわれている。当事業では平成28年度までに各地方公共団体が定めている地域防災計画における文化財関連項目の条文の精査や地方公共団体の文化財担当者への聞き取り調査をおこない、大規模災害に備えた法的な状況の把握に努めてきた。その結果、地域防災計画における文化財関連項目の「標準」となる例が不足しているという課題が明らかになった。

そこで本年度は、この状況の克服をめざし、地域防災計画文化財関連項目標準の検討を進めた。推進室長が東北、関西、九州それぞれの地域の文化財担当者と個別に面会し、先進的に地域防災計画へ「文化財の防災」を導入している地方公共団体の担当者や有識者等に意見を聴取する。また、地域ブロックごとに収集した課題等の情報と突き合わせ検討を進め、年度末には全国の地方公共団体文化財担当者を集めて現場の課題を論じる総括的な協議会を開催する。

<実施の内容と成果>

調査の結果、各地方公共団体における地域防災計画は条文としてはそれぞれに整備されているものの、実際の運用上の訓練や相互理解は発展途上にあり、近接する地方公共団体がどのような運用を行っているかの情報共有の場は十分ではないことが明らかになってきた。

今回の協議会は、文化財保護法に依拠しつつ現実の災害発生時における公務員としての職務の中で行われる文化財防災の取り組みが持つ限界性と課題について、報告と意見交換をおこなった。同会では、地域間、組織間、分野間の連携を強化することが、個々の地域の文化財を災害から守ることに結実する等の意見が寄せられた。

●活動一覧

平成29年4月26日	東京国立博物館で推進事業全体会議を開催※写真139
平成29年5月23日	東京国立博物館で地域防災計画情報共有ミーティングを開催
平成30年3月19日	東京国立博物館で地域の文化財防災体制に関する協議会を開催※写真140 ※資料46



写真139：文化財防災ネットワーク推進事業全体会議（平成29年4月26日）



写真140：地域の文化財防災体制に関する協議会会場（平成30年3月19日）

<今後の課題>

地方公共団体間で文化財防災に関する情報を交換する協議会のような場を積極的に設ける必要がある。

標準項目を策定するにあたっては、あくまでも地域ごとに異なる個別の事情が優先されることから、次年度は引き続き「地域防災ネットワークの確立促進」の取り組みと相補的に情報を集約しつつ、推進事業が強い方針を打ち出すことよりも、情報共有の場を提供する方向が、文化財防災に関する地域間連携を促進する上でも望ましい。

文化財防災体制構築のための調査研究（推進室）

<概要>

自然災害時における文化財救出・保全活動とその後の防災体制構築の状況について情報収集と分析をおこなう。参画団体に「文化財防災体制に関するアンケート調査」をおこない、災害発生時に相互の連携による迅速な活動の実施を図るために必要なことについて検討する。

また、機構内で個々のテーマを持って研究・事業を推進している文化財防災ネットワーク推進室併任者が互いの活動を把握し、文化財防災体制を一体的なものとして構築していくため、「文化財防災体制に関する研究会」をおこない情報の共有を図る。国内の事例は随時文献を渉猟する。海外の文化財防災体制の実情については、ユネスコチュエア国際研修等に参加して情報を収集しする。他方、日本の事例を海外へ情報発信するための準備として、東日本大震災で被災した文化財を対象として実施された被災文化財等救援活動の報告書『これからの文化財防災（平成27年、東文研）』の英訳を進める。

<実施の内容と成果>

アンケート調査の結果、参画団体からは各組織内の防災体制の紹介と共に、当事業に対して財政支援・人的支援・技術者派遣・情報提供といった希望が寄せられた。研究会ではアソシエイトフェローの研究結果が発表され、4か年の事業で文化財防災に関する専門の人材育成が進んでいることが窺われた。また、イタリアで発生したアマトリーチェ地震で得られた地震工学の最新知見および同国の文化財防災制度について知見を得た。

●活動一覧

平成29年6月27日	関西広域連合ガイドラインへの提言
平成29年10月	文化財防災体制に関するアンケート調査※資料39
平成30年1月30日	文化財防災体制構築に関する研究会を開催※写真141, 142 ※刊行物



写真141：文化財防災体制構築に関する研究会（平成30年1月30日）



写真142：文化財防災体制構築に関する研究会（平成30年1月30日）

<今後の課題>

広域連携に基づく活動については、関西広域連合ガイドラインに見られるように、先行している地域は当事業の活動を意識しつつ進んでいる。中核となる当事業が必要な情報を適時提供できるよう、全国の地方公共団体文化財担当者とは緊密に連携を図る。

また、人材育成の計画として、今後は文化財防災の研究に関する情報発信の機会を増やし、政策提言を視野に活動を進めることが提案された。文化財防災に関する文献は未だ全容が詳らかでないが、今年度までに収集できた基礎的な文献による調査を端緒として、継続的に情報を集積させ、東日本大震災の救援委員会で保管されている文献リストと合わせて広く後学に活用を図っていくことも検討する。

災害発生時における緊急支援体制に関する調査研究（推進室）

<概要>

本年度は、東日本大震災文化財レスキュー事業において重要な貢献を果たした民間輸送業者や外部法人に対し、輸送・保管上、財政上の課題等を聞き取り調査する。加えて、歴史的建造物の中に取り残された被災文化財の救出活動の実現は長期的な懸案となっており、これについて有識者と検討を進める。夏季には、文化庁との連携のもと、複数の災害において文化財の被災状況について情報収集と必要に応じた専門家の紹介などをおこなう。

<実施の内容と成果>

相次ぐ災害を受け、推進会議参画団体および有識者委員幹事会と検討を重ね、現状の体制下での「災害発生時行動マニュアル作成」を策定した。熊本地震や常総市水害を受けて推進室で準備した文化財レスキューのための資料を整理し、「文化財防災マニュアル」制作の過程で得られた知見を基に、動画の監修者である東北大学災害科学国際研究所に意見を聴取し、緊急時に必要な資料の内容について検証をおこなった。災害時の情報収集を加速させるためモバイルテレビチューナーを設置し、地上波を受信できる環境を整えた。

大規模自然災害が発生した際の輸送・保管には民間事業者の協力が必要であるが、被災文化財の取り扱いに関する情報を求める意見が聞かれた。研修の提供や、保管方法についての共同研究等が想定される。被災文化財を保管する冷凍庫の確保については、立地が海沿いに集中し津波リスクを抱えていることや、物流拠点であることから常に収容率が高く、恒常的に空き収蔵庫として確保することが困難であることが分かった。

●活動一覧

平成 29 年 4 月 25 日,9 月 26 日	日本通運への聞き取り調査
平成 29 年 6 月~9 月	災害対応として、九州北部豪雨による文化財被害に関する情報収集
平成 29 年 7 月	災害対応として、災害発生時行動マニュアル作成※資料 46
平成 29 年 7 月 11 日	文化財保護芸術研究助成財団への聞き取り調査、日本建築士会連合会・全国ヘリテージマネージャーネットワーク協議会運営委員長後藤氏への聞き取り調査
平成 29 年 8 月 15 日	立命館大学歴史都市防災研究所大窪氏への聞き取り調査
平成 29 年 9 月	災害対応として、長野県千曲市「松田館」焼失被害に関連する情報収集と連絡、大分県津久見市行政文書水損に関連する情報収集と連絡
平成 29 年 9 月 22 日	朝日文化財団への聞き取り調査
平成 29 年 9 月 28 日	日本建築学会大橋氏への聞き取り調査
平成 29 年 9 月 29 日	ヤマトロジスティクス社への聞き取り調査
平成 29 年 11 月 27 日	カトーレック社への聞き取り調査
平成 29 年 12 月 26 日	資材整備として、文化財レスキュー資材の整備

<今後の課題>

今年発生した北九州豪雨災害の例でも、歴史的建造物の中に取り残された文化財の救出活動をおこなうために建築分野との協働の方途を模索したが、実現には至っていない。今後ヘリテージマネージャー研修に講師を派遣するなどしていく方向で継続的に検討を進める。

無形文化遺産の防災のための動態記録作成に関する調査研究（東文研）

<概要>

無形文化遺産の防災に資する動態記録作成の方法論構築を目的として、地域における無形文化遺産動態記録作成についての調査を実施し、並行して記録作成をおこなう。

<実施の内容と成果>

東日本大震災で被災し、現在も工房が帰還困難区域にある大堀相馬焼についての動態記録の補足調査をおこなった。また、消滅の危機にある岐阜県長良川の鶺鴒造船技術について、岐阜県立森林文化アカデミーと共同で詳細に調査・記録し、防災に資する映像記録作成のあり方を実証的に検討した。また映像記録および報告書の刊行に向けて準備をおこなった。さらに、消滅の危機にある琵琶製作技術について一軒のみ残る工房で映像記録をおこない、災害に資する動態記録の検証をおこなった。

そのほか、太棹三味線製作・修理技術について映像記録をおこない、災害に資する動態記録の検証をおこなった。映像記録および報告書『無形文化遺産の防災のための動態記録作成に関する調査研究事業』の刊行に向けて準備をおこなった。

●活動一覧

平成 29 年 4 月 12 日ほか	鶺鴒造船技術の調査と動態記録作成のための調査（ほか調査日：5 月 8 日,21~24 日,5 月 28 日~6 月 2 日,6 月 6~10 日,13~17 日,19~23 日,7 月 3~6 日,12~14 日,21~22 日）※写真 143
平成 29 年 5 月 16 日~17 日	太平箏製作技術の調査と動態記録作成のための調査
平成 29 年 7 月 31 日ほか	琵琶製作技術の調査と動態記録（ほか調査日：9 月 12 日,9 月 26 日,10 月 17 日,11 月 2 日,11 月 14 日,11 月 20 日,11 月 27 日）※写真 144
平成 29 年 10 月 17 日~18 日	東日本大震災で被災した大堀相馬焼の動態記録に関わる補足調査の実施※写真 145
平成 29 年 12 月 13 日,14 日	太棹三味線製作技術の調査と動態記録



写真 143：鵜飼船造船技術の調査と動態記録作成（平成 29 年 6 月 6 日）



写真 144：琵琶製作技術の調査と動態記録作成（平成 29 年 11 月 27 日）



写真 145：大堀相馬焼きの動態記録に関わる補足調査（平成 29 年 10 月 18 日）

<今後の課題>

民俗技術、工芸技術を中心とした動態記録作成をおこない、消失への予防・防災の検討材料となる映像製作を継続している。無形文化遺産の防災に資する動態記録のあり方について、対象ごとに異なる方法論や、記録内容の分析・検討について、また新しい技術の応用など検討すべき課題は多く、さらに議論を重ねていく必要がある。

地方指定等文化財情報に関する収集・整理・共有化事業（東文研）

<概要>

文化財防災のためのネットワーク構築を目的とし、地方公共団体関係者のネットワークを形成。また文化財防災の基礎情報把握を目的として文化財情報および保護関連条例のデータベース・アーカイブスを作成する。あわせて、文化財情報の収集およびデジタル化をおこなう。

<実施の内容と成果>

1. ネットワーク構築と連絡会議の実施

全都道府県の民俗文化財担当者を中心としたネットワークを形成し、メーリングリスト等による情報共有を図った。またその担当者を招き「無形文化遺産の防災」連絡会議を開催した。東京文化財研究所の本事業担当者から無形文化遺産の防災について説明するとともに、地方公共団体担当者からは文化財防災および文化財保護の現状を報告いただいた。当該連絡会議は、計 2 回開催し、45 道府県からの参加があった。結果、各都道府県の担当者とのネットワークが構築でき、情報共有を可能とした。※資料 47 ※刊行物

●活動一覧

平成 30 年 2 月 6 日	東京文化財研究所で平成 29 年度第 1 回「無形文化遺産の防災」連絡会議を開催 ※写真 146
平成 30 年 2 月 21 日	東京文化財研究所で平成 29 年度第 2 回「無形文化遺産の防災」連絡会議を開催 ※写真 147



写真 146：平成 29 年度第 1 回「無形文化遺産の防災」連絡会議（平成 30 年 2 月 6 日）



写真 147：平成 29 年度第 2 回「無形文化遺産の防災」連絡会議（平成 30 年 2 月 21 日）

2. データベースの構築およびデータ整備

平成 27 年度から継続する都道府県・市町村指定等文化財全ジャンルのデータベース化について、文化庁および都道府県からの情報提供を得つつ進めた。あわせて都道府県・市町村の文化財保護条例データベースを作成し、東日本分を公開。また無形文化遺産分野に関しても情報収集を継続し、公開可能なデータベースおよびアーカイブスを作成。

試験的に和歌山県のデータを公開した。

さらに、情報発信・収集を目的としたウェブサイト構築し、公開を開始。データ収集・整理のモデルケースとして京都府所蔵の文化財資料のデジタル化をおこなった。また、「全国文化財等データベース」「無形文化遺産総合データベース」「全国文化財保護条例データベース」を作成。後者2点については部分的な公開を開始。また情報発信・収集のためのウェブサイト「いんたんじぶる」を公開。そのほか京都府所蔵のガラス乾板等のデジタル化も継続的におこない、情報の共有化を可能とした。※資料編3

<今後の課題>

都道府県が所有する文化財データは限られたものであり、防災を目的としたデータベース構築にはさらなる情報が必要とされる。その情報収集方法については、今後も文化庁や地方公共団体と協議をしつつ進めていく必要がある。またデータベース構築には、次年度も継続的な収集・整理作業が必要とされるとともに、データ更新の方法の確立も必須とされる。

考古資料および文献史料から見た過去の地震・火山災害に関する情報の収集とデータベースの構築・公開（奈文研）

<概要>

科学技術・学術審議会の建議「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画」と連動しつつ、大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に資する調査研究として、考古資料、史料を中心とした悉皆調査とデータベース化をおこなっている。本年度の主たる実施内容は以下の通りである。

<実施の内容と成果>

- ①発掘調査報告書のデータ抽出、分析、整理作業：前年度に引き続き発掘調査データから災害痕跡データの抽出に取り組み、それらの場所、時期、災害類別を進め、データベースの構築を進めた。熊本地震でのデータベースの有効性の検証と共に、南海トラフ起源地震への対応として、全国での事例を進めた。精査到達件数は、47都道府県で新たに20,955調査地点を加え、このうち災害痕跡が確認されたものは7,699地点となり、データの累計件数は37,740地点となった。
- ②データベース入力：データ量の増加と共に入力項目の整理が前年度に引き続き必要となり、各項目の再定義（文字情報、画像情報、ID化情報等）をおこなった。これまでのデータを新たな定義づけに従い更新し、データベース化を進めている。
- ③災害痕跡データベース構築とGISシステムの開発：膨大化するデータに対応するデータベース構造や検索システムの更新を進めると共に、東京大学史料編纂所の開発する文字情報型の歴史史料データベースとの統合情報検索システムのためのAPI開発を進めた。今後も国土地理院情報検索システム、産業総合研究所地質情報システムとの連動のためのAPI開発や地質データの入力および表示方法の開発を継続的に進める。
- ④発掘調査現場における災害痕跡の調査、試料採取・分析：平城宮・京、藤原宮（以上、奈良県）、纏向遺跡（奈良市）、黒丸遺跡（長崎県大村市）で現地調査をおこない、検出された地震痕跡等について現地指導をおこなった。また前年度おこなった遺跡群（平城宮・京、藤原宮、大柵遺跡、高住牛輪谷遺跡、高住宮ノ谷遺跡、下坂本清合遺跡、武久川下流条里遺跡）については報告書執筆をおこなった。
- ⑤学会・シンポジウムでの情報発信：平成29年7月30日から8月4日に開催されたIAG-IASPEI（国際学会）で「The Japan GIS Database of the Historical Disaster using research data of Archeological excavation, Geological survey and Historical documents」を発表。また、平成30年3月14日から16日に開催された災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画成果報告シンポジウムで「考古資料および文献資料から見た過去の地震・火山災害に関する情報の収集とデータベースの構築・公開」を事業成果として報告。

<今後の課題>

今後、国土地理院情報検索システム、産業総合研究所地質情報システムとの連動のためのAPI開発や地質データ

の入力および表示方法の開発を継続的に進める。

文化遺産防災総合シミュレーション調査【和歌山県有田郡湯浅町・広川町等】（奈文研）

<概要>

地域の文化遺産を散逸や消滅から守るためには、未指定も含めた文化遺産基礎情報を事前に集約・共有することが必要である。これにより、発災時のレスキューや防災・減災、日常的な文化財の保全に役立てることができる。本調査では、和歌山県有田郡湯浅町、広川町等の協力を得て、主として既存資料をもとにした両町の総合的な文化遺産リスト（非公開）と、リストにある情報を検索・表示するための文化遺産保全地図システム（非公開試作版）を作成する。

<実施の内容と成果>

湯浅町、広川町の総合的な文化遺産リスト（非公開）、文化遺産保全地図システム（非公開試作版）を作成した。

●活動一覧

1) 国立文化財機構内での主なミーティング	平成 29 年 6 月 26 日,7 月 10 日,8 月 29 日,9 月 27 日,10 月 13 日,11 月 21 日,12 月 1 日,平成 30 年 1 月 25 日
2) 湯浅町・広川町をはじめとする関係自治体の文化財所管課、県関係機関、所蔵者、地元の研究者に協力依頼（一部経過報告も含む）、文化遺産基礎情報の入手	平成 29 年 5 月 15 日,6 月 12 日,6 月 13 日,8 月 9 日,8 月 21 日
3) 所蔵者宅などでの調査（悉皆調査ないしおおよそ調査）	平成 29 年 5 月 11 日,6 月 13 日,7 月 4 日,10 月 19 日
4) 現地補足調査（写真撮影、GPS 位置情報取得等）	平成 29 年 5 月 3 日,5 月 4 日,5 月 5 日,7 月 29 日,8 月 9 日,10 月 5 日,平成 30 年 1 月 27 日

5) 講師を招き勉強会を開催

平成 29 年 11 月 22 日	東京国立博物館で「歴史的建築総目録データベースのセキュリティ対策についての勉強会」を開催
-------------------	--

6) 総合的文化遺産リストを作成するための作業（平成 29 年 4 月～平成 30 年 2 月）

①資料の所在場所の探索、所有する組織への依頼 ②資料の受入・整理 ③資料の読み込みと掲載すべき情報のリストアップ ④文化遺産の GPS 位置情報の取得 ⑤画像など不足しているデータの追加収集 ⑥画像データの整理 ⑦表計算ソフトへの入力 ⑧リストの全体的編集

7) 文化遺産保全地図システム 試作版を作成するための作業（平成 29 年 4 月～平成 30 年 2 月）

8) その他

有識者から助言を得るとともに、他府県の文化財所管課などと地図作成について情報交換

<今後の課題>

総合的な文化遺産リストおよび文化遺産保全地図について、都道府県と連携し、湯浅町、広川町以外の地域への展開を検討するにあたっては、次のような課題がある。

- 文化遺産基礎情報の集約の主体と支える組織に関する課題
- 所蔵者の個人情報や所在情報等、既存資料の共有および地図システムでの情報共有にともなう課題
- サーバの確保や管理、地図システムプログラムの管理、セキュリティ対策に関する課題

活動オ：保存科学等に基づく被災文化財等の保管環境、安定化処置および修復方法に関する調査研究

油彩画・漆器の安定化処理方法に関する研究（東博）

<概要>

油彩画・漆器の安定化処理に関する研究をおこなう。

<実施の内容と成果>

油彩画（カンバス画）の脱塩方法について、今年度はカンバスのサンプルの製作と既製カンバスの成分分析を進め、並行して岩手県立高田高校に保管されている被災絵画の経過観察をおこなった。また、漆資料（漆工品）の脱塩方法について、石膏法と湿布法を同形状の資料に実施し、それらを比較することで処置方法のメリット、デメリットを整理した。

<今後の課題>

油彩画（カンバス画）の脱塩方法については、今年度作成したサンプルをもとに、平成30年度に劣化実験などを試みる予定である。また、引き続き、処置をしたもの、しないものについて経過観察をおこない、それぞれのメリット・デメリットを考えていく必要がある。

漆資料（漆工品）の脱塩方法についても、それぞれの処置法にメリットとデメリットがあるため、それを踏まえて適した資料に用いることが望ましい。石膏法は、変形の少ない形状で、塗膜の浮きや剥離が少ない資料を一度に処置する場合に適すると考えられる。湿布法は、塗膜の傷みが激しく、様子を見ながらより慎重に作業をおこなう必要性のある資料に適する。ただし、これまでの処置検討は、柿渋と炭粉による下地で、かつ一材で製作された椀、皿等の小品に限られているため、脱塩処置が必要とされるものへの見極めは、専門家の判断が必要となる。

X線CTを用いた文化財の劣化診断と処置済み資料の経過観察（奈良博）

<概要>

各国立博物館に導入されたX線CTの修理への活用を目的に奈良博で研究会を実施し、水浸資料の経時変化やCT調査と修理への応用などについて意見交換をおこなう。

<実施の内容と成果>

奈良博で研究会を開催し、本年4月に導入したCTを機構の関係者が視察し測定に関して意見交換をおこなった。また、九州国立博物館でおこなっている漆工品修理とCT調査の連携について紹介があった。さらに、水浸資料の経時変化をCTで観察し、劣化状況の変化に関する情報を共有した。

●活動一覧

平成29年6月~9月	水損資料の劣化試験とX線CTを用いた内部の経時変化観察
平成30年3月5日	奈良国立博物館でCTの修理への活用に関する研究会を開催※資料48

<今後の課題>

各館のCT装置に関して視察と意見交換をおこなうと共に、修理への応用に関して各館が取り組みを継続しその成果を公開する必要性を改めて認識した。水浸資料の実験については、調査資料の種類や経過観察時間の延長など技術的な課題が明らかとなった。

IoTを活用した文化財の管理手法に関する研究（奈良博）

<概要>

遠隔地での温湿度環境管理を目的に、無線通信機能を有するデータロガーと携帯電話網を用いる通信機器を組み合わせクラウドに送信する試験を実施する。

<実施の内容と成果>

無線通信機能を有する温湿度データロガーを収蔵施設に設置し、プリペイドSIM（期間や通信容量に制限あり）

を用いる携帯電話網の無線通信によりクラウドにデータ転送をおこなうことに成功した。遠隔での温湿度環境管理の手法として活用できる目処が立った。

●活動一覧

平成 29 年 9 月	機器選定
平成 30 年 1 月	収蔵施設にデータロガー設置
平成 30 年 2 月	無線通信機器とロガーとの通信テスト
平成 30 年 3 月	クラウドへのデータ転送と遠隔からのモニタリングテスト

<今後の課題>

収蔵施設の状況により無線通信環境が左右されること、無線通信に用いるルーターの機種やプリペイド SIM の種類、器機の入手性、通信の準備や設定、通信するデータ量や送信回数など、最適な環境構築に向け複数の課題が明らかとなった。

被災状況に即した被災文化財の処置・保管に関する研究【熊本】（九博）

<概要>

熊本地震において救出した被災文化財について、電力供給が無いなどの限られた条件の中で、最大限適切な状況で保管することができるよう、状況に即した形で殺虫や応急的なカビの除去など、保管に至る流れを検討する。

<実施の内容と成果>

各事業の実施に当たっては熊本県側の関係者と協議を重ね、実施場所や安全性の確保に努めた。その結果、実施した全ての事業において、安全かつ確実に生物処理や適正な温湿度の管理下で文化財を保管できていることが分かった。

●活動一覧

平成 29 年 7 月 19 日~8 月 2 日	熊本地震における被災文化財のエキヒューム S 燻蒸を実施（氷川保管庫・益城保管庫）。※写真 148, 149
平成 29 年 8 月 30 日~9 月 14 日	熊本地震における被災文化財の炭酸ガス殺虫を実施（氷川保管庫）。※写真 150
その他	熊本地震被災文化財の一時保管庫内の温湿度データ収集、熊本地震被災文化財の一時保管庫において捕獲された虫体の同定分析を環境創造文化研究所に依頼、被災文化財の処置・保管に必要な物品の調達と適切な輸送業務の調整。



写真 148：氷川保管庫で熊本地震における被災文化財のエキヒューム S 燻蒸を実施（平成 29 年 7 月 19 日）



写真 149：氷川保管庫で熊本地震における被災文化財のエキヒューム S 燻蒸を実施（平成 29 年 7 月 20 日）



写真 150：氷川保管庫で熊本地震における被災文化財の炭酸ガス殺虫を実施（平成 29 年 8 月 30 日）

<今後の課題>

被災文化財に対する生物処理は、カビや文化財害虫の殺処理までが主要な作業で、その後のクリーニングや、適正な温湿度の管理は人力で実施しなければならない。救出文化財の所有者への返却にはある程度の期間を要することが見込まれるため、今後も周到な準備のもと、継続的管理を続けていく必要がある。

被災状況に即した被災文化財の処置・保管に関する研究【全国】（東文研）

<概要>

津波被災紙資料の処置法の改善、特に安定化処置に必要な日数を最適化することを目的に、岩手県立博物館仮設陸

前高田市立博物館被災文化財等保存修復施設において、安定化処置の全工程の処置水のサンプリング、水温計測を実施する。また、福島県文化財センター「まほろん」において、仮保管庫C・D棟の化学物質汚染が改善しないことについて、これまでの空気環境計測データを元に解析した結果を説明し、今後の対策や必要な調査について助言をおこなう。

<実施の内容と成果>

岩手県立博物館仮設陸前高田市立博物館被災文化財等保存修復施設で採取した処置水を分析し、微生物数は24時間浸漬中に増加すること、塩化物イオンは3時間の浸漬2～3回で脱塩できることが明確になった。比較対照として、陸前高田市博物館において同様の検討をおこなっており、陸前高田市博物館では真夏に民俗資料の処置時に問題が生じること、一時保管が長期にわたっているが校庭の排水設備に問題があり高湿度が続いていることがわかった。また、東京国立博物館から陸前高田市博物館の昆虫トラップ捕獲状況データの提供を受け、高湿度指標虫のチャタテムシ、シミ、ダニなどの捕獲が多く、問題であることがわかった。※資料編4

●活動一覧

平成29年5月16日～17日	岩手県立博物館で打合せ
平成29年6月21日～28日	岩手県立博物館で処置水サンプリング
平成29年7月11日～13日	岩手県立博物館で処置水サンプリング
平成30年3月2日	岩手県立博物館で今後の協力体制の打合せ
平成30年3月6日	まほろんにおいて、仮保管庫の改善方法について打合せ

<今後の課題>

被災紙資料の処置については、安定化処置に必要な日数を低減する方向が見えてきた。この7年間、岩手県で被災した24万点の処置を終えたとのことであるが、残り26万点をこれまでと同じ方法ではこれから約10年かかると見積もられる。復興を加速するためにも、安定化処置法の見直しは必須であり、最適化するための基礎研究を続ける必要があると考える。

水損紙資料の安定化処置および修復方法に関する研究（奈文研）

<概要>

災害発生後、被災した文化財等を救出した後、応急処置を施して安定した状態に移行させることは重要な課題である。本事業では、被災文化財等に対して保存科学等に基づく救出プロセスの構築、保管環境、安定化処置法ならびに修復方法に関する調査研究をおこなうことを目的とする。

<実施の内容と成果>

真空凍結乾燥機を用いた水損紙資料の乾燥のため、平成28年8月に岩手県に襲来した台風10号により水損した遠野市立図書館所蔵の貴重本について、奈良文化財研究所で真空凍結乾燥をおこなった。（一部は遠野市でスクウェルチ法により乾燥した。）結果、遠野市立図書館所蔵の貴重本は発災後1週間以内に冷凍できていたため、カビの発生を抑え、良好な状態で乾燥を終えることができた。

固着した資料の処置方法に関する情報収集として、固着した紙資料を剥がす方法について、中国国家図書館で情報収集をおこなった。結果、中国国家図書館での固着した資料の処置方法に関する情報収集では、かつては蒸して剥がす「蒸掲」という方法が用いられたこともあったが、資料への影響が大きく危険を伴うことから、現在は乾燥状態でピンセットなどの道具で剥がす「乾掲」という方法、「乾掲」で剥がせない場合は少量の水（場合によっては60℃くらいのお湯）で湿らせて剥がす「湿掲」という方法が使われていることがわかった。「湿掲」では、湿らせたい面積等により水筆や霧吹きが用いられるが、「使用する水は最小限に」というのが原則である。

●活動一覧

平成29年7月6日	奈良文化財研究所での水損した遠野市立図書館所蔵貴重本の真空凍結乾燥作業 ※写真151
平成30年2月27日～3月2日	中国国家図書館視察※写真152, 153



写真 151：遠野市立図書館資料の乾燥作業
(平成 29 年 7 月 6 日)



写真 152：中国国家図書館本館視察（平成
30 年 2 月 28 日）



写真 153：中国国家図書館古籍館視察（平
成 30 年 3 月 1 日）

<今後の課題>

水損した紙資料は、速やかに冷凍することが最善である。あらかじめ協定を結んでおく等、発災時にスムーズに冷凍倉庫が確保できるような仕組みを考えておくことも重要な課題である。また、紙資料は水損に限らず、長期間蔵などで放置されたことによる固着もあり、これをどのようにして剥がすのかは、紙や筆記具の種類や状態にもよることから、大きな課題である。

出土自然遺物の所在情報の収集に関する調査研究（奈文研）

<概要>

出土自然遺物を含めた自然史標本の所在および管理状況に関する情報収集を目的として、地方公共団体等の文化財関連施設における標本の現状調査ならびに被災資料の整理・目録作成を通じて防災・減災に資する保管・管理体制の検討を実施する。

<実施の内容と成果>

地方公共団体等における現生標本の所在調査として、下記 16 施設において標本の所在調査を実施した。

また、陸前高田市立博物館所蔵の被災した貝塚出土資料の調査・整理・目録作成のため、陸前高田市立博物館に仮保管されている津波により被災した貝塚出土資料を調査・整理し、出土情報等が記載されたラベルの記録をデータ化して目録の作成を実施した。平成 29 年度は 212 袋分の被災資料を実施した。※写真 154, 155

これまでに実施した計 22 ヶ所における標本の所在調査により、文化財関連施設には多数の現生標本が所蔵されていることを改めて確認することができた。これらの標本は、地域の動物遺存体研究だけでなく、古生物学や比較骨学にも有用な貴重な標本群である。また、調査成果を学会で発表した（「現生標本の現状と課題—文化財防災の観点から—」日本動物考古学会、平成 30 年 3 月）。

●訪問先一覧

鳥取県教育文化財団、パレオ・ラボ、土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアム、広島大学総合博物館埋蔵文化財調査部門、崎山貝塚縄文の森ミュージアム、北海道埋蔵文化財センター、北海道大学総合博物館、伊達市噴火湾文化研究所、弘前大学人文社会学部、青森県埋蔵文化財センター、富山市埋蔵文化財センター、港区立港郷土資料館、岡山理科大学生物地球学部、明治大学黒曜石研究センター、慶應義塾大学文学部民族学考古学専攻、いわき短期大学、総合研究大学院大学先端科学研究科



写真 154：標本調査



写真 155：奈良文化財研究所における標本
の保管状況

<今後の課題>

文化財関連分野においては標本の価値や管理、公開に関する認識が不足しているという問題点が残されており、所蔵施設内でも標本の存在が知られていないという現状が見られた。また、個人が所有する貴重な標本も少なからずあ

り、様々な事情から所属施設に寄贈したくてもできないという場合も認められた。今後標本を将来へ継承していくには標本に関する情報共有を積極的に進めるとともにその重要性を外部に発信し、認識の改善を図る必要がある。

被災資料に関しては、未だ膨大な量が手つかずの状態に残されているため、現地の方々と連携して継続的に進める必要がある。

(3) 人材育成と情報の公開・促進（大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に必要な人材育成）

活動力：文化財等の防災等に関する講演会の企画等

ウェブサイトによる情報公開（推進室）

<概要>

文化財防災ネットワーク推進事業の活動について随時情報を発信するため、ウェブサイトを活用する。

<実施の内容と成果>

66回の情報更新と5つのコンテンツ（「お問い合わせ」フォーム、「文化財レスキュー関連リンク集」、「文化財ネットワークブログ」、「動画で学ぶ」、「都道府県地域防災計画文化財関連記述抜粋」）を新規追加した。また、ホームページの統計データを分析し、1月の文化財防災体制構築研究会で「文化財防災に関する人材育成・情報発信の成果と課題」と題し発表した。※刊行物

さらに、ウェブサイトを経由した外部からの問い合わせが可能になったことに伴い、セキュリティ対策としてホームページ暗号化の改修をおこなった（<https://ch-drm.nich.go.jp/>）。現在は日本語・英語二か国語のみの対応だが、今後の漢字圏での交流や多言語化に備え、事業紹介の一部を中国語訳し、将来的に英語版サイトに準じた情報を公開できるよう準備を進めた。お問い合わせフォームから刊行物に関する問い合わせ等が来るようになり、コンテンツへの情報提供も参画団体から定期的に寄せられるようになるなど、認知度は向上しつつある（※詳細は③-1.「文化財防災ネットワーク推進事業ウェブサイト「文化財防災ネットワーク」による情報公開」を参照→p.471）。

<今後の課題>

統計データの解析結果から、大規模自然災害が発生した翌月はアクセス数が急上昇するという傾向が読み取れた。社会から、当事業の動向が注視されていることの証左と推測される。災害時の対応は文化財の防犯上の秘匿情報を含むため安易に公開することはできないが、災害時の動向を発信していくことは社会からの要請からも重要と思われる。

また、事業で得られた研究成果を社会に還元する仕組みはまだ不足している。各施設が進めている研究から得られた知見を掲載し、専門家の議論を喚起する取り組みを推進する必要がある。

被災資料の応急処置等に関わる動画の作成・公開（推進室）

<概要>

自然災害等によって被災した文化財の救出・保全活動等の動画による記録方法を確立し、今後の防災対策に活用するため、汚損した紙資料の応急処置方法についてのマニュアル動画を作成する。

さらに、制作した動画を冊子形態のものに編集し、簡便に持ち運び参照することができる媒体を制作する。冊子版は、災害が発生した現場や、処置作業室で使用することができるように耐水加工を施すものとする。作業に当たっては国立文化財機構をはじめとする各団体、および専門家と協議を重ね、それぞれに確立されている被災文化財の保全処置作業の手順をすべて網羅することは適切ではないと判断し、今回はひとつの方法をシナリオ化する。

<実施の内容と成果>

汚損した紙資料のクリーニング処置について、これまで作業者の目線から撮影した動画はこれまでに求める声が多く聞かれたが、実際に公開されたものは無かった。当事業で制作した動画はDVDとして頒布する他、ウェブサイト上で公開（日本語/英語二か国語対応）し、国民が簡便に利用できるものとなった。これにより、今後、地方公共団体の文化財担当者らを対象とした研修や、啓発活動で活用できるようになった（※詳細は③-2.「被災資料の応急処置等に関わる動画の作成・公開」を参照→p.472）。

<今後の課題>

文化財は素材により取り扱いの方法が大きく異なるため、紙を対象とする今回の動画は他に適用することができない。ただ、外部専門家に監修を受け、機構内の専門家との調整を図りつつ著作権をクリアにし、動画にまとめていく手法は、今後も十分に活用できるものである。次年度以降は、民具製品などの被災資料を応急処置する方法について巻を重ねていくことが望ましい。

文化財防災に関する普及・啓発活動（推進室・京博）

文化財防災に関する普及・啓発活動（推進室）

<概要>

推進事業の活動を広く社会に啓発するため、事業紹介パンフレットを大幅に改訂し刊行する。年度当初、まずは必要な情報が盛り込まれた簡易版を制作し、続けて写真の掲載許諾が取得できた段階で、改訂版となる冊子を制作する（日本語／英語 二か国語対応）。これまでの事業で実施したネットワーク形成、研究、人材育成と情報発信について概観できるものとする。

<実施の内容と成果>

日本語の事業パンフレットは約 1000 冊を制作し、文化遺産防災ネットワーク推進会議参画団体の会合や、地域連携事業（「地域防災ネットワークの確立促進」）での施設への訪問、自治体の文化財担当者に対する研修、博物館協会の研究協議会など 77 件に頒布・活用した。印刷物は事業への信頼性を高め、連携促進の活動にも大きな貢献を果たしている。

●活動一覧

平成 29 年 6 月～7 月	文化財防災ネットワーク推進事業パンフレット改訂版の簡易版編集・作成
平成 29 年 7 月～9 月	文化財防災ネットワーク推進事業パンフレット日本語改訂版の編集
平成 29 年 10 月	文化財防災ネットワーク推進事業パンフレット日本語初版発行※刊行物
平成 29 年 11 月	文化財防災ネットワーク推進事業パンフレット日本語第 2 版発行
平成 30 年 1 月～2 月	文化財防災ネットワーク推進事業パンフレット英語版翻訳・編集
平成 30 年 3 月 29 日	文化財防災ネットワーク推進事業パンフレット英語版発行※刊行物

<今後の課題>

事業パンフレットは随時更新が必要なものである。今年度は改訂版の初版を刊行した後で参画団体が増加したため、増刷第 2 版発行と併せて軽微な修正を加えた。次年度以降も大きな変更があった際には、修正のうえで第 3 版を発行する必要がある。英語版は日本語を直訳したものであるため、海外への訴求力という点では改善の余地がある。英語版を改訂する際は縮刷でも良いので、日本の個別事情に関する情報を補う等といった対応が望まれる。

文化財防災に関する普及・啓発活動（京博）

<概要>

「文化財の記録と継承」をテーマとしたシンポジウムを開催し、文化財を未来へと継承するための取り組みについて地域市民へ広く普及を図る。

<実施の内容と成果>

第 1 部では東京文化財研究所の二神氏より文化財情報のデータベース化と防災、減災への活用に関する基調講演をおこない、当館の淺湫より京都国立博物館における文化財保護の取り組みについて報告した。第 2 部では熊本県立美術館山田氏・宮川氏より平成 28 年熊本地震後の対応と震災史展の企画についてご報告いただいた。また、シンポジウムの開催に合わせ、会場入口で阪神淡路大震災、東日本大震災における文化財等のレスキュー活動に関するパネル展示を実施した。

過去 2 回の開催では集客が課題として挙げられていたため、今年度はチラシ等の送付先拡大や新聞への広告掲載等、集客につながるよう広報手段の改善を試みた結果、昨年度に比べ参加者数が増加した。さらに、来場者アンケートでは、シンポジウムの内容・パネル展示に関して半数以上の参加者から「とても良い／良い」の評価を得た。また、来年度以降も継続してシンポジウムの開催を希望する意見も見られた（※詳細は③- 3. 「文化財防災に関するシンポジウム・講演会等」を参照→ p.473）。※写真 156,157,158 ※刊行物



写真 156：二神葉子氏（東京文化財研究所）による基調講演（平成 29 年 10 月 28 日）



写真 157：浅湫毅氏（京都国立博物館）による報告（平成 29 年 10 月 28 日）



写真 158：パネル展示会場（平成 29 年 10 月 28 日）

<今後の課題>

地域社会において文化財防災への意識を高めるためには、文化遺産の専門家のみならず、市民に対しても広く文化財防災の取り組みを周知し理解を得る必要があり、継続的な事業の実施が望まれる。広報面では、より効果的な手段についてさらなる検討をおこなう。

活動キ：文化財等の防災等に関する研修の企画等

文化遺産危機管理国際研修・シンポジウム等（京博）

<概要>

文化遺産の危機管理に関する総合的な防災手法のモデルケース策定をめざし、国立文化財機構と立命館大学歴史都市防災研究所との共催により、国際シンポジウム「日本と世界が共にめざす文化遺産防災」を開催する。また、立命館大学ユネスコ・チェア「文化遺産と危機管理」国際研修への講師派遣と会場提供をおこなう。建造物や町並み等の不動産文化財を中心とした従来の研修内容に加えて、国立文化財機構が長年にわたって培ってきた動産文化財や無形文化遺産の予防・緊急対応・復興に関するプログラムを実施する。

<実施の内容と成果>

国立文化財機構と立命館大学歴史都市防災研究所との共催により実現した国際シンポジウムでは、世界と日本の文化遺産・危機管理分野の専門家が、過去の災害等を通じて得た経験をもとに、これからの文化遺産防災のあり方に関して議論を深めることができた。また、国際研修への参画により、動産・不動産文化財、さらに無形文化遺産の危機管理に関して総合的に取り扱う研修として内容の充実に貢献することができた。※写真 159,160 ※資料 49



写真 159：国際シンポジウム開催あいさつ（平成 29 年 9 月 16 日）



写真 160：国際シンポジウムディスカッション（平成 29 年 9 月 16 日）

<今後の課題>

本シンポジウムの実施により文化遺産の危機管理に関する総合的な防災手法のモデルケース策定が期待できるため、さらなる内容の充実を図る。また、文化財防災に係る国際交流の促進と貢献という点でも有意義である。継続的な実施により、文化遺産の危機管理に関する国際的手法への理解を深めるとともに、日本における文化財防災の経験・手法を国内外へ発信していく必要がある。

地域の文化財等防災体制構築のためのモデル策定事業（九博）

<概要>

大規模災害発生時の文化財レスキューに資するために、平常時における悉皆調査手法の開発と関係諸機関とのネットワークの形成をめざす。今年度は、昨年度に引き続き、福岡県うきは市と登録有形文化財河北家住宅所蔵の動産文化財を対象に、市民と協働した地域歴史遺産保全活動モデルの構築に取り組み、「うきは市文化財サポーター育成講座」を6回開講する。

<実施の内容と成果>

地震発生時に、登録有形文化財（建造物）に保管されている動産文化財の安全を確保するための手法構築は喫緊の課題となっている。講座を通して、市民の文化財に対する知識や調書作成スキルも高まっており、非常時の効率的な情報収集および被害把握、迅速な文化財救出をサポートする担い手の育成も進んでいる。

●活動一覧

平成 29 年 7 月 24 日~25 日	うきは市立浮羽歴史民俗資料館で講座で使用する河北家勘定間資料の目録作成
平成 29 年 10 月 16 日	うきは市民センターで第 1 回講座を開催※写真 161
平成 29 年 11 月 20 日	うきは市民ホールで第 2 回講座を開催
平成 29 年 12 月 18 日	うきは市民ホールで第 3 回講座を開催※写真 162
平成 30 年 1 月 15 日	うきは市民ホールで第 4 回講座を開催
平成 30 年 2 月 19 日	うきは市民ホールで第 5 回講座を開催
平成 30 年 3 月 5 日	うきは市民ホールで第 6 回講座を開催※写真 163



写真 161：第 1 回講座（平成 29 年 10 月 16 日）



写真 162：第 3 回講座（平成 29 年 12 月 18 日）



写真 163：第 6 回講座（平成 30 年 3 月 5 日）

<今後の課題>

平成 30 年は事業の開始以来 4 年目となる。本事業の記録として調査の成果をまとめ、今後の活動を検討する上での総括報告書とする。また、全国の登録有形文化財の建造物に保管されている動産文化財の防災体制構築に資するために、今後は地域の拠点館に本取り組みについて周知するとともに、啓発・普及する必要がある。

文化財防災に関する研修（東文研・奈文研）

文化財防災に関する研修【博物館・美術館学芸員等】（東文研）

<概要>

博物館等文化財保存施設において、災害発生時、またその後の資料保全に必要な環境管理等に関する事項の習得を目的に研修会を開催する。

<実施の内容と成果>

災害によって通常の設備による環境管理が不十分となった場合に備えるための、平時の環境モニタリングによるリスクの顕在化について、理解を深めることができた。また、研修の参加者はすべて、都道府県立施設の学芸員であり、地域の中核的存在として防災への意識向上に資することができた。

●活動一覧

平成 29 年 10 月 10 日	国立アイヌ博物館設立準備室、北海道博物館で研修内容検討のための博物館等における防災体制の聞き取り調査
平成 29 年 10 月 26 日	秋田県立博物館で研修内容検討のための博物館等における防災体制の聞き取り調査

平成 29 年 10 月 27 日	秋田県立近代美術館で研修内容検討のための博物館等における防災体制の聞き取り調査
平成 30 年 2 月 19 日	東京文化財研究所で平成 29 年度文化財防災ネットワーク事業研修会「災害時への備えとしての環境モニタリング」を開催※写真 164 ※資料 50



写真 164：平成 29 年度文化財防災ネットワーク研修会（平成 30 年 2 月 19 日）

<今後の課題>

今回の研修によって得られた知見は、博物館等のみならず環境管理設備の整わない一時保管施設の整備にも応用すべく、次年度以降の研修内容を検討したい。

文化財防災に関する研修【地方公共団体担当者等】（奈文研）

<概要>

被災した文化財等をレスキューするための体制や技術、そしてそれらの前提となる平常時における防災・減災の取り組みなどを広く普及・啓発するため、地方公共団体の文化財等担当者や、博物館・美術館等の学芸員を対象とした研修を開催する。

<実施の内容と成果>

文化財等防災ネットワーク研修は、奈良文化財研究所で 1 日目は「これからの文化財防災」「水損紙資料の微生物被害と応急処置」等の講義、2 日目は水損紙資料の応急処置についての実習を中心とした実践的な内容と全体ディスカッションで構成した研修を実施した。

水損資料応急措置ワークショップでは、九州歴史資料館で九州北部豪雨災害により生じた水損資料の安定化処置を進めていくにあたっての、水損資料の応急処置、安定化処置についてのワークショップを、九州歴史資料館、九州国立博物館と共同で実施した。

研修の結果、防災・減災とレスキューという二つの視点から研修をおこない、様々な体制の構築にかかわる知識と水損紙資料の応急処置技術、両方の習得を促すことができた。受講生からは、「コンパクトな日程で参加し易く、充実度もあり、大変勉強になった。」「今後へ繋げてゆきたい。」「実習があることで理解が進んだ。」といったコメントを得ることができた。

●活動一覧

平成 29 年 10 月 31 日~11 月 1 日	奈良文化財研究所で文化財等防災ネットワーク研修※写真 165, 166
平成 30 年 2 月 14 日~2 月 15 日	九州歴史資料館で水損資料応急措置ワークショップ※写真 167 ※資料 45



写真 165：奈良文化財研究所での文化財等防災ネットワーク研修講習（平成 29 年 10 月 31 日）



写真 166：文化財等防災ネットワーク研修実習（平成 29 年 11 月 1 日）



写真 167：水損資料応急措置ワークショップ（平成 30 年 2 月 15 日）

<今後の課題>

平常時における防災・減災の取り組みやネットワーク構築、発災時のレスキュー体制の構築、被災した資料の応急処置技術を広く普及させるためには研修が有効である。また研修は、他機関や他地域の情報を得る場にもなる。継続して実施したい。

章末資料一覧

資料番号	タイトル
資料 38	第 6 回文化遺産防災ネットワーク推進会議__配布資料
資料 39	第 7 回文化遺産防災ネットワーク推進会議__配布資料
資料 40	第 6 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議__配布資料
資料 41	幹事会を開催するにあたって
資料 42	文化遺産防災ネットワーク有識者会議 第 1 回幹事会会議録
資料 43	第 7 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議__配布資料
資料 44	第 4 回全国史料ネット研究交流集会チラシ
資料 45	水損資料応急処置ワークショップ__開催概要
資料 46	地域の文化財防災体制に関する協議会__プログラム
資料 47	「無形文化遺産の防災」連絡会議__開催概要
資料 48	CT の修理への活用に関する研究会__開催概要
資料 49	平成 29 年度 立命館大学ユネスコ・チェア「文化遺産と危機管理」国際研修チラシ
資料 50	平成 29 年度文化財防災ネットワーク事業研修会「災害時への備えとしての環境モニタリング」 _開催案内

凡例：資料に掲載されている連絡先および担当者氏名等については当時のものであるため省略する

第 6 回文化遺産防災ネットワーク推進会議議事次第

第 6 回文化遺産防災ネットワーク推進会議議事次第

平成 29 年 5 月 24 日 (水)

13:30~15:40

東京国立博物館平成館第 1 会議室

1. 開 会
2. あいさつ
3. 議 事

- I) 特定非営利活動法人 (NPO 法人) 文化財保存支援機構 (JCP) の新規加盟について
- II) 文化財防災ネットワーク推進事業の活動状況について
- III) 各地における地震等に伴う文化財等の被害・レスキュー活動の状況等について
 - ・熊本地震被災文化財レスキュー事業について (報告)
 - ・平成 29 年度熊本地震被災文化財レスキュー事業の体制について
 - ・熊本県立図書館の被災図書資料への支援活動について
 - ・台風 10 号に伴う遠野市立図書館水損図書資料のレスキューの経緯について
 - ・釜石市行政文書・常総市行政文書・熊本県内行政文書の被災と保全処置について
- IV) 各団体からの報告
- V) 今後の推進事業の進め方について

(配布資料)

- 資料 1 - 1 NPO 法人文化財保存支援機構 概要 (附: ニュースレター)
- 2 NPO 法人文化財保存支援機構 被災文化財保存修復支援活動について
- 資料 2 平成 26-28 年度文化財防災ネットワーク推進事業活動実績
- 資料 3 - 1 熊本地震被災文化財のレスキュー事業 (報告)
- 2 熊本県被災文化財救援事業 (熊本県文化財レスキュー事業) 実施要項 他
- 3 「被災図書館の支援」(国立国会図書館月報 671 号掲載)
- 4 台風 10 号に伴う遠野市立図書館水損図書資料のレスキューの経緯について
- 5 釜石市行政文書・常総市行政文書・熊本県内行政文書の被災と保全処置について
- 資料 4 「文化遺産防災ネットワーク」構築のための課題抽出 他

(参考配布)

- 参考 1 第 6 回文化遺産防災ネットワーク推進会議出席者一覧
- 参考 2 文化遺産防災ネットワーク推進会議構成団体一覧
- 参考 3 近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定に基づく文化財建造物の被災調査に関する要領の改正と文化財被災対応ガイドライン (案) の策定について (報告)
- 参考 4 「ふくしまの未来へつなぐ、伝える」シンポジウム チラシ
「ふるさとを想う まもる つなぐ」ブックレット
- 参考 5 文化遺産防災ネットワークの充実に向けて (第 5 回配布資料_有識者会議提言)

(机上配布) 連絡窓口担当者一覧

資料 2 平成 26 - 28 年度 文化財防災ネットワーク推進事業活動実績

平成 26-28 年度 文化財防災ネットワーク推進事業活動実績

組織

文化財防災ネットワーク推進会議	22 団体	
文化財防災ネットワーク推進本部	7 施設	
文化財防災ネットワーク有識者会議	19 名	(H29. 5. 24 現在)

予算

平成 29 年度 ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ 円
 (H26-29 累計 ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ 円)

事業

1. 体制づくり

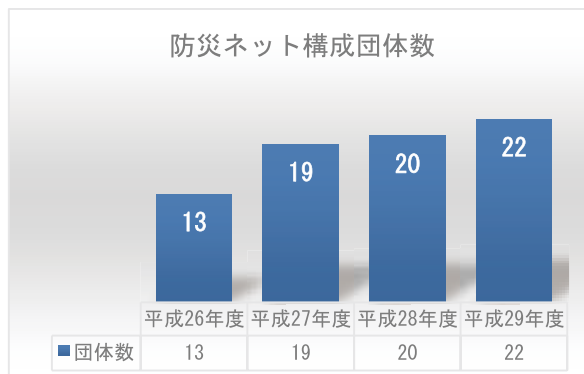
有事における文化財等の防災・救援のための連携・協力体制づくりに向けた検討を行う。

2. 調査研究

- ①文化財等の防災・救援に関する調査研究を行い、情報の収集と発信を行う。
- ②保存科学等に基づく被災文化財等の劣化診断、安定化処置及び修理、保存環境等に関する研究を実施し、指針の策定を目指す。
- ③無形文化遺産の防災と被災後の継承等に関する研究を実施する。

3. 人材育成

文化財等の防災・救援に関する指導・助言、研修、啓発・普及活動として、シンポジウム、講演会、研究集会、地方公共団体担当者等への研修会、地域の防災体制構築のための人材育成等を実施する。



事業	内容	
1. 体制づくり		<p>文化財防災ネットワーク推進本部会議</p> <p>大規模災害の際の文化財防災や被災文化財の救出活動を行うための体制構築を目的とする。理事長を本部長、各施設長を本部員として国立文化財機構に設置。年1回開催。</p> <p>文化財防災ネットワーク推進会議</p> <p>東北地方太平洋沖地震文化財等救援委員会の参画団体を中心に、22団体で構成。ネットワーク構築の必要性と今度の取り組みについて共通理解を得ることを目的とし、年2回開催。臨時推進会議（熊本地震対応）含む。（最近の動向：平成28年国立公文書館参加、平成29年NPO法人文化財保存支援機構参加）</p> <p>文化財防災ネットワーク有識者会議</p> <p>文化財等の救援・防災等に取り組んでいる有識者19名で構成。今後のネットワーク構築に向け、組織の縦割りを超えた様々な提言、知見を得ることを目的とする。年2回開催。（平成28年11月『文化遺産防災ネットワークの充実に向けて（提言）』）</p> <p>全国史料ネット合同会議</p> <p>各地の史料ネットと共催により史料ネット全国集会を開催し、防災と救援活動の充実・推進を図る。</p> <p>平成26年度「全国史料ネット研究交流集會」神戸「『地域歴史遺産』の保全・継承に向けた神戸宣言」採択</p> <p>平成27年度「第2回全国史料ネット研究交流集會」郡山「ふくしまアピール」採択</p> <p>平成28年度「第3回全国史料ネット研究交流集會」愛媛</p>
		<p>地域防災ネットワークの確立促進</p> <p>各地域で災害が発生した際、救援活動を円滑に進められるよう、被災状況等の情報交換が効果的に執り行えるような人的ネットワークの構築を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体文化財担当者、博物館等施設、博物館協会、史料ネット等へのヒアリング、情報交換会の開催、調査の実施及び会議への参加等。 推進室員中心に20/47県を訪問（H28年度）



- ・ 平成 28 年度 中部・近畿文化財関係者による文化財防災連絡会議（京博・奈良博・奈文研）。

地域防災計画文化財関連項目標準の検討

「文化財の防災」に対する「地域防災計画文化財関連項目標準」の検討・提言を行い、地域防災における文化財防災を推進する。

- ・ 災害対策基本法に基づき全国地方自治体が定める地域防災計画について、大規模地震防災・減災対策大綱に対応した防災計画を比較検討し、実現可能な防災計画策定のための標準を作る。
- ・ 総務省消防庁の地域防災計画データベースにアップされている 47 都道府県の地域防災計画をもとに、文化財に関する記述を抜粋し、一覧化。地域防災計画文化財関連項目標準の検討に関する研究会を実施。



文化財防災と被災文化財収容の拠点形成に向けた調査研究

主として西日本において非常災害が発生した際に被災した文化財の一時保管先として使用することもできるよう維持管理を行い、被災文化財の一時保管について各地の現状に応じた対策を策定する調査研究を行う。

- ・ 平成 26 年度 KICK 収蔵庫の機能整備に着手。
- ・ 平成 27 年度 収蔵施設の機能に関する検証。
KICK を所管する公益財団法人京都産業 21 と賃貸借契約を締結。
- ・ 平成 28 年度 収蔵環境に関する調査。KICK の設備管理請負業者と収蔵庫環境管理契約を締結。京都国立博物館防災対応受託規則を策定。

事業	内容	
2. 調査研究 ↓ ① 情報の収集と公開		<p>文化財所在情報のデータベース共有化</p> <p>減災・防災に資するデータベースのモデル作成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災に資する収蔵品DBシステムの構築（国立4館所蔵品統合検索システム公開） ・ 歴史自然災害の考古学的痕跡DBの構築。1万件超の発掘調査地点データと800件超の災害痕跡データを基に、GISデータベースを構築。
		<p>地方指定等文化財に関する収集・整理・共有化</p> <p>地域所在の文化財に関して災害時に状況を把握し、平時の防災対策をも可能にする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成26～28年度 文化庁・地方自治体と協議を進め都道府県・市町村指定文化財リストの収集・システム開発を行い、これまで存在しなかった全国版の文化財データベースの構築中。データベースに連携する画像・動画等のアーカイブの構築も合わせて行っている。 ・ 平成27年度、28年度 地方指定等文化財情報の収集として都道府県史・市町村史を収集。 ・ 平成28年度 全国47都道府県の文化財担当者との「無形文化遺産の防災連絡会議」を7回にわたって開催し、無形文化遺産の防災を中心としたネットワーク構築を推進。 文化財保護に関する条例を収集し、条例データベースを構築中。 データ収集・整理のモデルケースとして京都府所蔵の文化財建造物写真原版のデジタル化を推進。 無形文化遺産の防災に関するデータベース項目策定のモデルケースとして、和歌山県における無形民俗文化財の調査を敢行。 無形文化遺産を中心とした文化財防災に貢献する普及用ウェブサイトを開発中。



出土自然遺物の所在情報に関する調査

被災した自然遺物や自然標本について情報を収集し、災害発生時の被害を軽減する。

- ・ 被災した遺跡出土動植物遺存体に関する情報を収集するとともに、陸前高田市立博物館に仮保管されている被災資料の調査をおこない、防災・減災に向けた保管・管理体制を検討。平成 28 年度末までに 213 袋を調査。
- ・ 地方自治体等における自然史標本の所在情報を収集。所蔵標本の所在情報の共有・公開方法を検討するため、奈良文化財研究所が所蔵する貝類標本を事例としてリストを作成、2,847 点を登録し、リスト作成および公開の意義や災害発生時の被害軽減のための保管方法を検討。



無形文化遺産の防災のため動態記録作成等を通じて、被災後の継承等に関する研究を実施


無形文化遺産が災害により失われることを防ぎ、被災時の無形文化遺産への対応を検討する。

- ・ 平成 26 年度 宮城県「獅子振り」、沖縄県「竹富島の種取り」埼玉県「染織技術」
- ・ 平成 27 年度 研究会「無形文化遺産と防災—伝統技術における記録の意義」開催。
研究会「無形文化遺産の防災と映像記録」開催。
無形文化遺産(埼玉県・染色技術)の映像記録の一部として「復刻銘仙の工程記録」を作成。
- ・ 平成 28 年度 和歌山県「湯浅町 顕國神社祭礼」
無形文化遺産(埼玉県・染織技術)の映像記録の予防防災項目の検討として「復刻銘仙の工程記録」記録編の作成。
- ・ 平成 27・28 年度 千葉県の藤箕製作技術(民俗技術)をモデルケースとし、技術復元に資する映像記録の在り方を検証。
報告書「木積の箕をつくる」と映像 DVD(5 枚組)を刊行(H28.3)

	<p>文化財レスキュー活動に関する動態記録作成</p> <p>レスキュー活動がどのように行われたか動態記録として残すことにより、活動の普及啓発、技術の研鑽と継承に資する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年度 福島県立双葉高校文化財レスキュー活動の動態記録。 平成 27 年度 福島県双葉町阿弥陀堂文化財救出作業の動態記録。常総市水損資料救出作業の動態記録。 平成 28 年度 熊本県 善教寺での熊本地震文化財等救出作業の動態記録。熊本県博物館ネットワークセンターにて水損資料の応急処置研修の動態記録。
	<p>文化遺産防災総合シミュレーション調査（和歌山県湯浅町・広川町等）</p> <p>地域の文化遺産を消滅から守るため、分野横断的な総合的リストと、既存資料を有機的に結びつける文化遺産保全地図をモデル的に作成する。</p> <p>平成 28 年度（開始年度）は両町をはじめとする関係自治体や所蔵者への協力依頼、地域の文化遺産に係る既存資料の収集と読み込み・整理・入力、現地補足調査（GIS 情報、写真撮影）、関係者の協議を実施。指定 99 件、未指定約 270 件をリストアップ。</p>
	<p>地域住民との協働による文化財調査の実施と文化遺産保護に関する研究会開催</p> <p>特定の建造物の中に集中している文化財の調査手法について、モデルを策定し、有事の際の文化財調査に応用する。</p> <p>福岡県うきは市における文化財調査：市民と協働した地域歴史遺産保全活動モデル構築。地域の特色に応じた調査手法の確立。調査手法の確立。</p>

事業	内容
<p style="text-align: center;">2. 調査研究 ②被災文化財に関する調査研究</p>	<p><u>被災文化財等の劣化診断、脱塩及び修理、保存環境等に関する研究・指針の策定</u></p> <p style="color: green;">災害時の迅速な対応の技術的な課題について研究する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度 真空凍結乾燥機等の被災文化財修復機材導入。 ・平成 27 年度 津波被災資料の保全処置方法についての脱塩技術の開発研究を開始。 <p>X線CTを用いた被災文化財の劣化診断、真空凍結乾燥に関する実験、福島県の被災文化財の処置方法等について研究。</p> <p>地震発生時における衛星携帯電話の運用デモンストレーションを実施。</p> <p>研究会「無形の文化財映像記録作成研究会」開催。</p> <p>災害痕跡調査法の開発。成分分析型走査型電子顕微鏡を導入し、地質構造解析法を開発。</p> <p>水損資料の脱酸素処理による保管に関する研究。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度 水損・津波被災美術工芸品に対する安定化処理技術の研究。 <p>福島県旧相馬女子高校臨時保管施設の空気環境調査と評価、改善案の提示。</p> <p>岩手県立博物館で臭気を発する処置済み水損資料の原因物質調査、再処置の要否、保管方法についての検討。</p> <p>陸前高田市博物館において助言、市関係者との協議。</p> <p>保管容器に関する検討。</p>

事業	内容	
2. 調査研究 ③文化財防災体制構築のための調査研究		<p><u>各所で発生する自然災害による文化財の被災への対応を通じた様々な検証</u></p> <p>災害が発生した場合の対応について実際的な検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年度 9 月鬼怒川決壊により常総市役所行政文書が被災。水損資料保全に関して指導助言。 平成 28 年度 4 月熊本地震、8 月台風 10 号による遠野市立図書館博物館図書資料被害、11 月鳥取西部地震での連絡、福島県沖地震での連絡等の事例についての検証・評価。

事業	内容	
3. 情報の公開・共有、啓発、人材育成		<p><u>国際シンポジウム、諸外国の文化財防災調査</u></p> <p>国際社会における文化財防災に関する動向を把握し、国内の活動に生かす。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際シンポジウムや調査を通じブルーシールド日本委員会についての検討。国内体制構築の知見を得、専門家間で共有化する。 平成 26 年度 第 3 回国連世界防災会議 文化財防災関連シンポジウム 平成 27 年度 日中韓文化財防災学術研究会、文化遺産防災国際シンポジウム、アメリカ、スイス、中国、韓国を訪問し、各国文化機関の文化財防災に関し調査、情報収集。 平成 28 年度 文化遺産防災国際シンポジウム、ブルーシールド研究会。

 	<p>被災文化財に関する市民講座・シンポジウム開催</p> <p>国民及び地域住民への普及啓発を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年度 KICK 講演会「文化財を災害から守る」・パネル展示。文科省および東博エントランスで被災文化財レスキューに関するパネル展示。九博で公開シンポジウム「地域と共に考える文化財の防災減災Ⅰ・Ⅱ」開催。「うきは市文化財サポーター育成講座」実施（計 4 回）。 平成 28 年度 特別講演会「歴史と共に考える文化財の防災・減災Ⅰ・Ⅱ」。KICK 講演会「文化財を災害から守る 2」パネル展示「熊本県文化財レスキュー活動報告」。うきは市文化財サポーター講座（計 7 回） 平成 27 年度、28 年度 無形文化遺産の防災映像記録（秩父地域における「復刻銘仙の工程記録」）海外・国内の展覧会に提供し、来場者への公開（泉屋博古館分館、須坂クラシック美術館、ローマ日本文化会館、足利市立美術館）
 	<p>文化財防災に関する専門的研修と指導助言</p> <p>災害時の文化財関連の対応について専門的な知識に基づいた行動が取れる人材を増やす。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年度 東博で上野消防署員を対象とした研修会開催。地方自治体文化財担当者等を対象とした「文化財の防災に関する研修」を開催（奈文研）。 平成 27 年度 地方自治体文化財担当者等を対象とした「文化財等防災ネットワーク研究集会・研修」を開催（奈文研）。一時保管場所に関する研究会を文化財保存修復学会と共催（東博）。 平成 28 年度 熊本県博物館ネットワークセンターでの現地文化財担当者研修会実施。地方自治体文化財担当者等を対象とした「文化財等防災ネットワーク研修」を開催（奈文研）。研究会「安定化処理に関する課題」開催（文科省）。 <p>平成 26 年度神戸大学、27 年度東北・福島大学、28 年度熊本県博物館 NC において文化財防災 AF 研修会。</p>



ウェブサイトでの情報公開（日英）

本事業の活動について、随時情報の発信公開を行い、普及啓発に努める。 <http://ch-drm.nich.go.jp/>

2015年3月ホームページ開設。

2016年3月英語版公開。

アクセス件数（pv/月）

2015年4月 70

2016年4月 3,000

2017年4月 7,000

資料 3-1 熊本地震被災文化財のレスキュー事業（報告）

平成 29 年 5 月 24 日

九州国立博物館

熊本地震被災文化財のレスキュー事業（報告）

A. 文化財レスキューが立ち上がるまで

1. 文化財の被災

- ・ 県民の誇りであり観光のシンボルであった「熊本城」や「阿蘇神社」等が壊滅的被害。
- ・ 地域で守られてきた市町村指定や未指定の文化財も同様に被災、県内全域に拡大。

熊本地震の文化財の被災割合

	指定等件数	被災件数	割合
国指定	150	42	28.0%
国登録	151	56	37.1%
県指定	384	59	15.4%
計	685	157	22.9%

2. 被害状況の把握

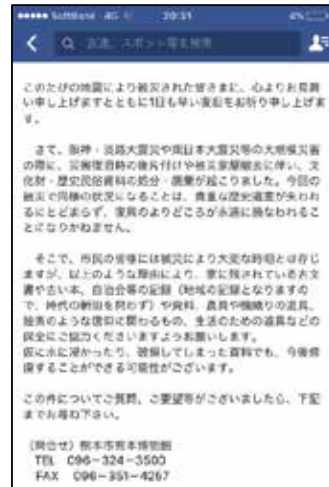
① 情報収集

- ・ 熊本県教育委員会文化課は県内所在の国指定文化財についての情報収集と文化庁への報告を開始。
- ・ 熊本市立熊本博物館（熊博）は、熊本県博物館連絡協議会（以下「熊博協」）の会長館として、発災直後から加盟館 44 館の安否確認と被害状況調査。
- ・ 熊本県博物館ネットワークセンター（以下「県 NWC」）は熊博協加盟館以外の施設へ電話連絡、情報整理。
→ 4 月 22 日に熊本県内 77 施設の被害状況把握。23 日には「みんなでももる文化財 みんなをまもるミュージアム事業（以下「みんなも（別紙資料参照）」）事務局」をとおして、九州山口各県の博物館ネットワークや関係機関へ報告。
- ・ 県 NWC は引き続き調査を続け、大半の施設が自館の活動の範囲内で復旧の見通しが立つことが判明。
- ・ 4 月 15 日にはみんなも（別紙資料参照）実行委員会委員長、九州・山口ミュージアム連携実行委員会委員長、独立行政法人国立文化財機構文化財防災ネットワーク推進室長名で情報提供の依頼。
- ・ 4 月 22 日、文化庁記念物課・美術学芸課・参事官室（建造物）担当調査官が熊本へ入り、被害状況を視察。
- ・ 4 月 23 日には熊本大学・稲葉継陽教授を代表とする熊本県被災史料レスキューネットワーク（以下、「熊本史料ネット」）が発足。
- ・ 4 月 26 日、国立文化財機構が熊本に入り、県教育委員会文化課を訪問。県文化課長

の先導で県立図書館・熊本市立熊本博物館・県立美術館を訪問し、現地視察と情報収集、熊本大学で熊本史料ネットのメンバーと面談した。これとは別に熊本市現代美術館の被災状況を視察した。

② 資料保全の呼びかけ

- ・ 4月18日に大分県先哲資料館、19日に熊博、25日に大分県立歴史博物館が自館HPやfacebookに、民間所在資料等保全のお願い文書を掲載。
- ・ 4月18日に歴史資料ネットワーク(代表:奥村弘 神戸大学教授)より熊本県文化課へ申し入れ。文化課より関係機関へ発出。



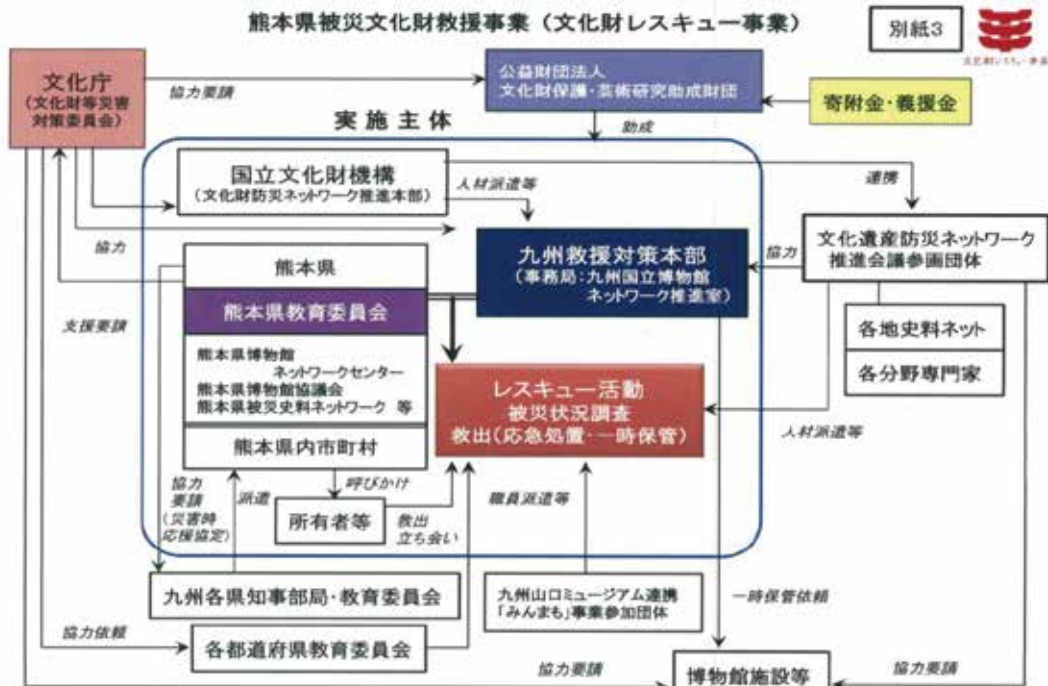
資料保全のよびかけ(熊博)

③ 先行レスキュー

- ・ 熊博、県NWC、熊本県立美術館職員等多くの県内博物館美術館職員が、発災直後から、レスキュー活動。
- ・ 熊本史料ネットと共に多くの民間所在資料等を救出・一時保管。
- ・ 5月13日に、熊博協が臨時理事会を開催し、被災情報を共有、被災文化財等救援への参加決定、熊博協加盟館のレスキューへの参加協力。

B. 文化財レスキュー事業

1. 平成28年度の文化財レスキュー事業の体制



・東京(文化庁)に「文化財等災害対策委員会」を設置、九博に「九州救援対策本部」を設置、熊本に「現地本部」を設置。

2. 文化財レスキューにいたるまでの経過と経緯

- 5月17日～6月6日 熊本県文化財保護指導委員による事前調査（聞き取り、現地巡回を実施、被災リスト作成）

→調査対象：2771件、うち被災文化財数110件
- 5月18日 熊本県教育長から文化庁次長宛、被災文化財の状況調査を旨とする「被災文化財にかかる文化財の専門員の派遣について」提出、文化財ドクター事業の実施決定。
- 5月31日 熊本県知事から九州山口各県知事および教育長宛、「熊本地震により被災した文化財調査への職員派遣について」を发出。熊本県教育委員長よりみんなも（別紙資料参照）委員長宛に職員派遣に関する協力要請を发出。
- 6月8日 熊本県文化課、被災状況取りまとめ完了。文化庁へ報告。市町村教育委員会に協力依頼。
- 6月16日 文化庁次長から国立文化財機構理事長宛「熊本地震によって被災した文化財の救援について」依頼文发出。
- 6月20日 報道発表

 - ① 寄付金、義援金の協力要請
 - ② 文化財レスキュー事業開始（7月11日から）
- 6月22日以降 文化財レスキュー発動に向けて調整会議（熊本県庁）。
- 7月12日 文化財レスキュー事業実施決定の通知
- 7月13日 第1回目レスキュー



文化庁次長から文化財機構への救援依頼



被災文化財の救援・修復募金のよびかけ

3. レスキュー作業の工程

1) 被害有無の確認

(熊本県が実施。公費解体に伴い情報更新)

2) 2次調査 (搬出前の事前調査)



2次調査の調書

3) レスキュー (文化財の搬出作業)

4) 応急処置 (風乾、カビ・ホコリの除去、燻蒸など)

5) 調書作成 (資料整理)

6) 一時保管庫への搬出

7) 修理設計書の作成

8) 作品の返却 (予定)

4. 資材の調達、現地作業

通信環境の整備 (電話、インターネット、コピーなど)

レスキュー用各種資材の配備

生物処理 (二酸化炭素燻蒸)

作品の輸送 (業者委託)

5. 平成28年度の文化財レスキューの実績

- ・総レスキュー実施件数 28件
- ・総救出資料点数 約6,300点
- ・活動人員延べ人数 944名



2次調査



レスキュー



応急処置



生物処理



現地本部 (県NWC内)

平成 28 年度レスキュー事業人員派遣状況

延べ人数 総計 944 人

	熊本県 *	九博 (アジ文/独法)	国立文化財機構 (九博除く)	九州山口 各県**	その他 (民博・レスキューサ ポート)	計
7月	69	33 (3./30)	0	16	0	118
8月	35	54 (8/46)	36	9	7	141
9月	37	31 (4/27)	48	24	0	140
10月	49	27 (0/27)	10	17	3	106
11月	74	31 (1/30)	6	22	4	137
12月	43	20 (1/19)	9	10	9	91
1月	60	28 (0/28)	0	0	3	91
2月	48	22 (0/22)	0	0	8	78
3月	30	11 (0/11)	0	0	1	42
総計	445	257 (17/240)	109	98	35	944

*熊本県文化課・熊本県博物館ネットワークセンター・熊本博物館・熊本県立美術館・熊本被災史料レスキューネットワーク、熊本県文化財保護審議会、現地市町村教育委員会

**みんなでまもる文化財みんなをまもるミュージアム事業関係機関推薦者

※12月4日に「熊本地震と文化財レスキュー」（九博ミュージアムホール）を開催した。



文化財等一時預り証

6. 一時預り証の発行

- ・ 熊本県教育委員会および九州救援対策本部が発行。
- ・ 平成 28 年度中に 21 件の預かり証を発行。
- ・ 日付は平成 29 年 3 月 31 日に統一。

7. 今後の展望

- ・ 文化財レスキュー事業については、熊本県を中心とした新しい体制で行う。県で予算化、情報集約。
- ・ 新体制の役割分担。
- ・ 2 週間に 1 回、熊本大学永青文庫研究センターで定例会議（熊本県文化課・県NW C・熊博・九博・熊本史料ネット）。レスキュー要請の確認、連絡調整等。
- ・ レスキューを円滑に推進するため、文化財種類別にマニュアル作成。
- ・ レスキュー資料のくん蒸（5月18日設計、7月に施工予定。）

C. 文化財防災ネットワーク推進会議参画団体によるご協力

【大学共同利用機関法人 人間文化研究機構】

8月2日 国立民族学博物館日高真吾准教授による吉田松家堂救出資料の現地指導。



水損資料に対する指導

【歴史資料ネットワーク、NPO 法人宮城歴史資料保全ネットワーク】

10月11・12日 熊本県教育委員会・国立文化財機構防災ネットワーク推進室主催で、研修会「水損紙資料の応急処置」を開催。県内文化財担当者、学芸員、熊本史料ネットほかを対象として、講義と実習。



屏風の修理設計

→地域と共に考える文化財の防災・減災（Ⅰ：27年6月14日、Ⅱ：28年1月24日）で、歴史資料ネットワーク（神戸史料ネット）、NPO 法人宮城歴史資料保全ネットワークと交流→救援に大きな力。

【一般社団法人 文化財保存修復学会】

2月13・16日 文化財保存修復学会による益城・氷川庫保管の被災文化財の修理設計協力。



【公益財団法人 文化財保護芸術研究助成財団】

財団に集まった寄付金から助成を受けて、以下の目的に充当した。

- ・ 被災した文化財の搬出・応急処置作業及び燻蒸・殺虫処理の実施。
- ・ 益城町文化財資料室及び旧氷川高校武道場における一時保管のための環境整備。
- ・ 熊本県博物館ネットワークセンター内に設置した現地本部事務所の整備。



レスキュー資料一時保管用の整理棚

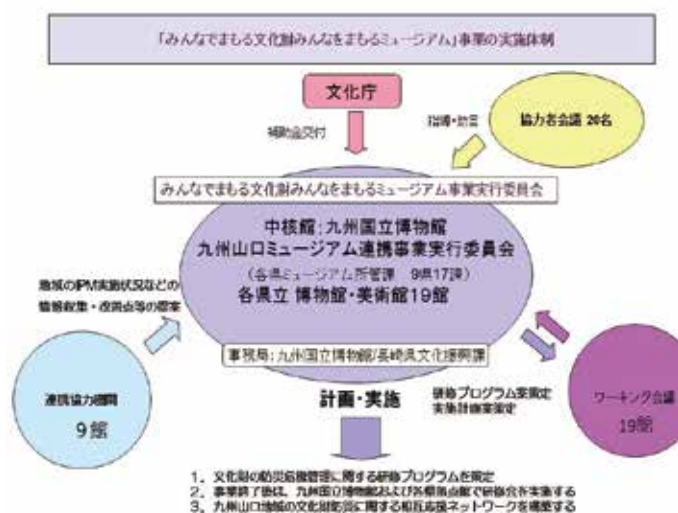
(上：益城庫、下：氷川庫)

【参考資料】

みんなでももる文化財みんなをまもるミュージアム事業について

1. 「みんなでももる文化財みんなをまもるミュージアム」(以下「みんなも」)とは？

- 九州山口地域では、九博と九州山口ミュージアム連携事業実行委員会(以下「九山」と九州各県の拠点館が協力し、文化庁の補助金を受け、平成26年度より3年間の計画で、「みんなでももる文化財みんなをまもるミュージアム」(以下「みんなも」という事業名称により、文化財の防災減災の



みんなも事業の体制

- ための取り組みを行った。
- ミュージアムの防災危機管理能力をハードソフト両面から高め、ミュージアムを拠点に、共に学ぶ研修やネットワーク構築を目的に計画された事業。
- 九山は、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄、山口の各県の知事により構成される九州地方知事会の政策連合の一つで、各県のミュージアム所管課長により構成。

2. 成果と課題

- 現地のみんなも事業参画館が、速やかな情報収集やレスキュー活動が行えた。九州各県の事業関係機関に顔の見える関係が築かれつつあったことが奏効し、他のライフラインの分野同様、迅速な応援派遣体制に繋がった。
- 九山は、各自自治体でミュージアムを分掌する組織が教育委員会だけではなく、首長部局にも置かれており、多方面の考え方による協議検討協力が可能。
- 今後の課題としては、終了したみんなも事業に代わって九山が、こうした事務局機能による応援体制をどのような枠組みでいかに維持していくかが課題。広域の博物館や所管課が災害時応援協定等を前提に互いに顔の見える関係を築き繋がり、有事に活かすしくみ作りが必要。

平成 29 年 4 月 1 日
熊本県教育総務局文化課

熊本県被災文化財救援事業（熊本文化財レスキュー事業）実施要項

1 目的

熊本県被災文化財救援事業（以下「熊本文化財レスキュー事業」という。）は、熊本地震によって被災した熊本県内の文化財等を緊急に保全するとともに、損壊建物の撤去等に伴う貴重な文化財等の廃棄・散逸を防止することを目的とする。

2 内容

熊本地震で倒壊、又は倒壊の恐れがある寺社・民家等が保管・管理していた文化財の中で、文化財的価値があり保全措置が必要なものについて、緊急的に救出（救出に必要な被災状況調査を含む。）し、応急措置及び県内の保管機能のある施設での一時保管等（以下「レスキュー活動」という。）を行う。

3 対象

レスキュー活動の対象は、国・地方自治体の指定等の有無を問わず、絵画、彫刻、工芸品、書跡、典籍、古文書、考古資料、歴史資料、有形民俗文化財等の動産文化財等を中心とする。

4 実施体制

- (1) 熊本県は、文化庁、国立文化財機構（文化財防災ネットワーク推進本部）、県内関係機関及び市町村と連携したレスキュー活動を実施する。
- (2) 熊本県は、文化財レスキューの実施に伴う全体運営、関係機関との調整を実施する。
- (3) 熊本県は、文化庁、国立文化財機構（文化財防災ネットワーク推進本部）、県内関係機関及び市町村、九州・山口ミュージアム連携事業実行委員会に対して、レスキュー活動に必要な協力を要請する。

5 実施期間

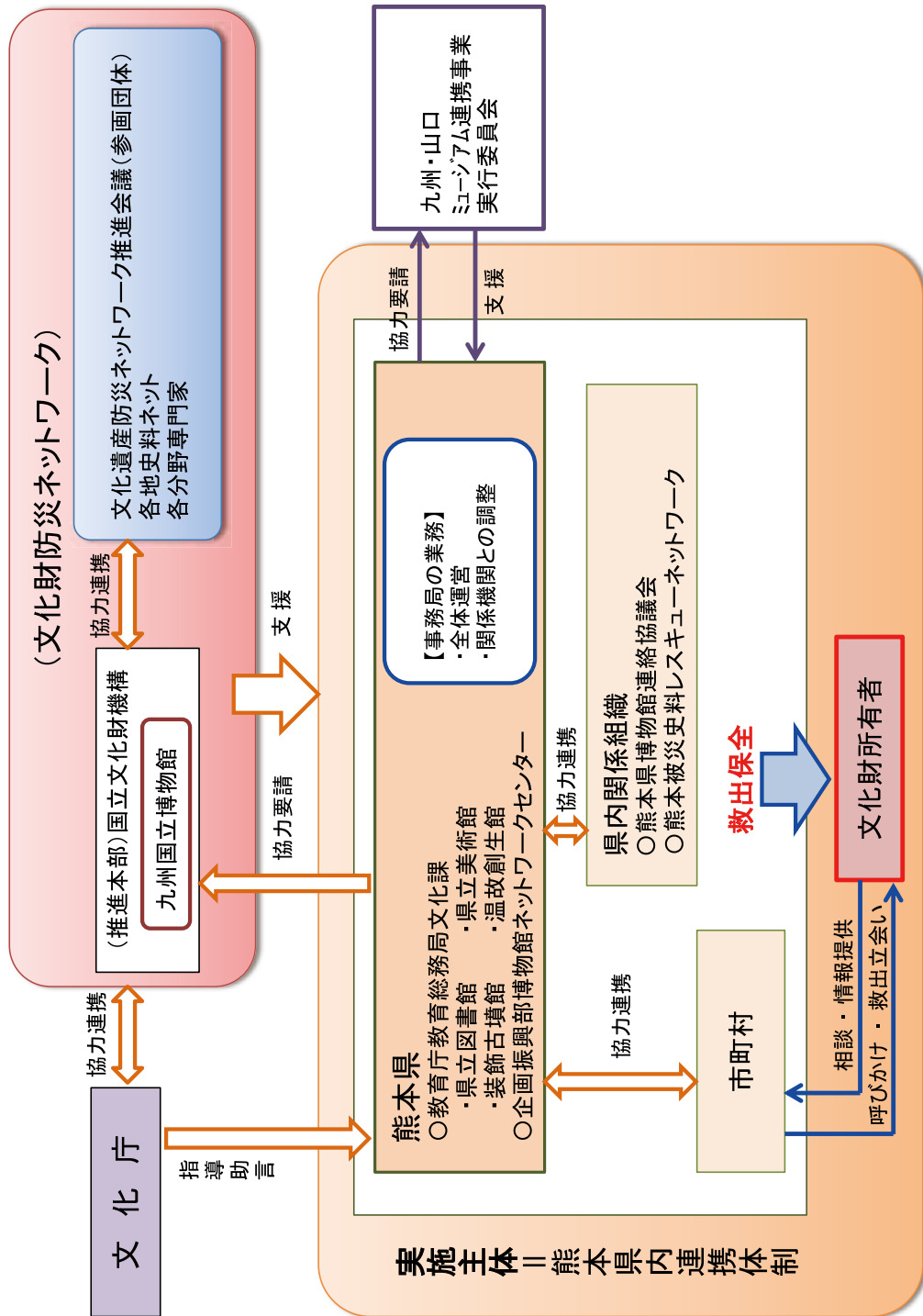
事業の実施機関は、この要項を施行した日から平成 30 年度 3 月 31 日までとする。

6 その他

熊本県における文化財レスキュー事業は、教育庁教育総務局文化課が、企画振興部博物館ネットワークセンター、県立図書館、県立美術館、県立装飾古墳館、県立温故創生館、熊本県博物館連絡協議会、熊本被災史料ネット、市町村等の協力を得て行う。

附則 この要項は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

熊本県被災文化財救援事業（熊本県文化財レスキュー事業）体制図



熊本県被災文化財救援事業（熊本県文化財レスキュー事業）業務分担

各 機 関		業 務 内 容	関 係 機 関
国	文化庁	<ul style="list-style-type: none"> ・レスキューへの支援 ・国立文化財機構（文化財防災ネットワーク推進本部）との連携、県〔文化課〕への指導助言 	
	(文化財防災ネットワーク)	<ul style="list-style-type: none"> ・レスキューへの支援（技術指導等） ・文化遺産防災ネットワーク推進会議参画団体等との調整 	各地史料ネット、各分野専門家等
熊本県	文化課（業務委託）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全体運営 ・ 関係機関との調整（技術支援） 	県内市町村、九州・山口各県（九州・山口ミュージアム連携事業実行委員会）
	県立図書館、県立美術館 装飾古墳館、温故創生館 博物館ネットワークセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・ レスキュー実施のロジスティック ・ 情報収集、レスキュー実施、一時保管等 	
	熊本被災史料ネット	<ul style="list-style-type: none"> ・ レスキュー実施 ・ 人員確保、情報収集 	全国史料ネット等
関係機関 (県内)	県博物館連絡協議会 (会長館：熊本市博)		県博物館連絡協議会加盟館
	市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文化財所有者との調整 ・ 救出立ち会い 	

※レスキュー：被災した動産文化財(美術工芸品、出土品等)が瓦礫とともに廃棄される前に救出、応急処置、施設での一時保管を行うこと。

資料 4 「文化遺産防災ネットワーク」構築のための課題抽出他

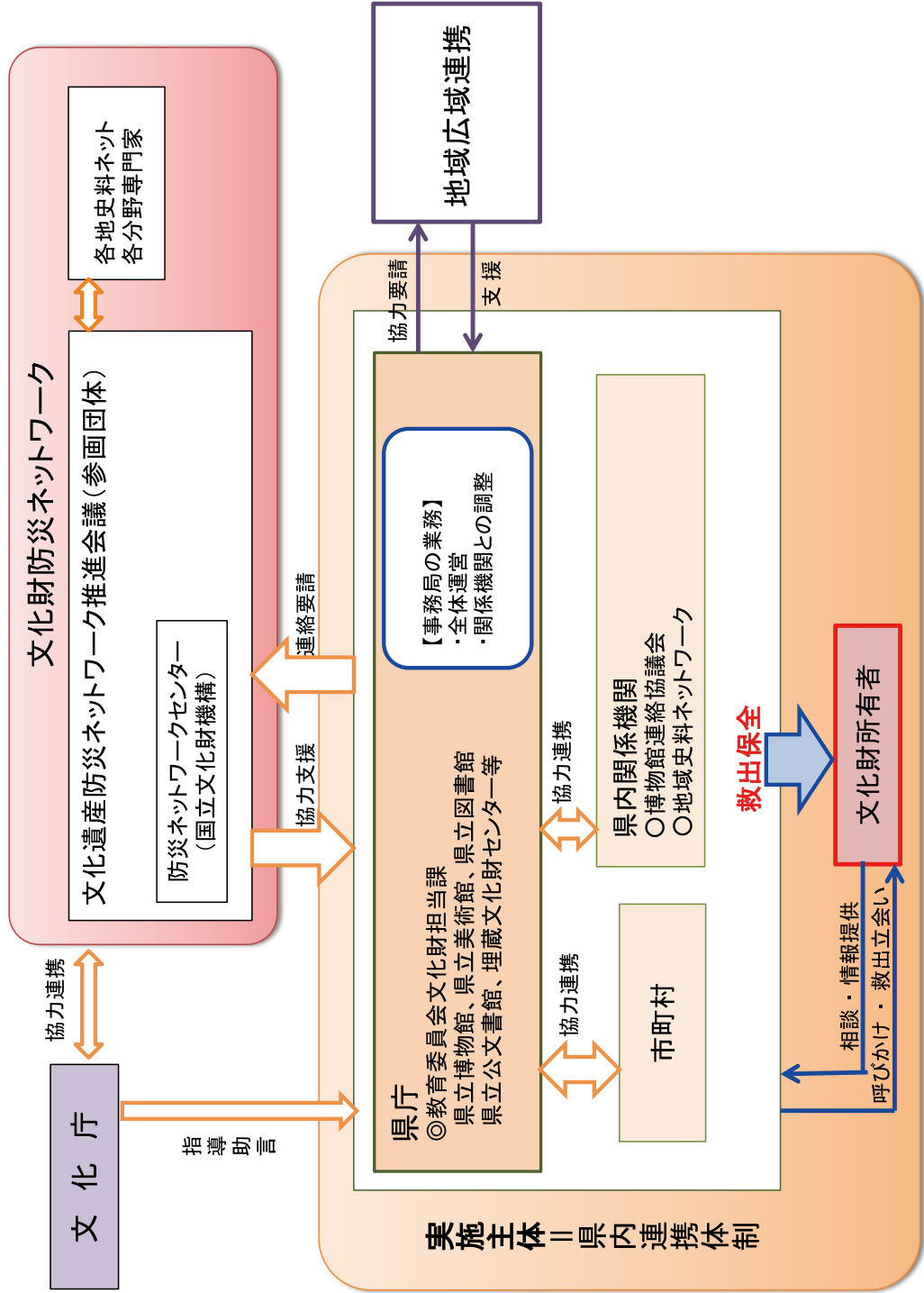
平成 29 年 5 月 24 日

「文化遺産防災ネットワーク」構築のための課題抽出

文化財防災ネットワーク推進室長 岡田健

「文化遺産」の枠組み	<p>1. 「文化遺産」を構成する様々なジャンル 文化財保護法に規定される「文化財」（動産・不動産・無形）（指定・未指定） 美術作品、自然科学資料、公文書、図書資料 ＝どのようにして情報共有と連携体制の実現を図るか</p>	地域の連携による文化遺産防災の実現に向けて
	<p>2. 参画団体の体制と活動の仕方 博物館、美術館、図書館、公文書館、研究所、学会、地域史料ネット、助成財団 ＝組織体制・設立の目標と経緯・活動の仕方などがさまざまに異なる</p>	
技術的課題	<p>3. 事前の備えとしての防災（被害を出さないための備え・被害が出たときの行動準備） いかに被害を最小に留めるか。 災害発生時の判断力を持っているか。</p>	
	<p>4. 救出活動としての防災（組織を越えた活動・地域を越えた活動） 迅速な情報収集と分析 救援活動実施のための手順と連絡体制 人員・資材・資金の準備、あるいは調達</p>	
制度的課題	<p>5. 「文化遺産防災ネットワーク」のあるべき体制とは さまざまに異なる自然災害の内容と規模に対応して被害を未然に防ぐことができる、あるいは救出活動を実現できる体制とは。 1～4の課題を克服するための体制とは。</p>	
	<p>6. 文化財保護法と「ネットワーク」の関係 現行の法制度が持つ課題は何か。 それを克服する方法は何か。</p>	
活用の課題	<p>7. 地域の復興、あるいは文化の復興に果たす文化財の役割 地域の人々が如何に文化遺産を認識し、保護についての関心を持つか。 ※自然災害という非常事態においても救出活動の意味が理解されるための基盤として。 ※災害により傷ついた文化遺産を守り続けることの意味。</p>	

被災文化財救援体制(地域連携バージョン)



第 7 回文化遺産防災ネットワーク推進会議議事次第

第 7 回文化遺産防災ネットワーク推進会議議事次第

平成 29 年 11 月 22 日 (水)
13:30~15:30
東京国立博物館平成館第 1 会議室

1. 開 会
2. あいさつ
3. 議 事

- I) 日本民具学会及び九州・山口ミュージアム連携事業実行委員会の新規加盟について
- II) 文化財防災ネットワーク推進事業の活動状況について
- III) 各地における地震等に伴う文化財等の被害・レスキュー活動の状況等について
 - ・平成 29 年 7 月九州北部豪雨への対応について
 - ・熊本県被災文化財救援事業（熊本県文化財レスキュー事業）活動状況について
 - ・熊本地震からの復興に伴う埋蔵文化財調査・保存について
 - ・長野県指定文化財「松田家住宅」全焼に伴う千曲市を中心とする対応について
 - ・台風 18 号に伴う浸水被害による大分県津久見市庁舎水損文書の救援について
- IV) 今後の文化財防災ネットワーク推進事業について
- V) 各団体からの報告

(配布資料)

- 資料 1-1 日本民具学会の概要
 - 2 九州・山口ミュージアム連携事業実行委員会について（概要・規約・名簿）
- 資料 2-1 文化財防災ネットワーク推進事業の活動状況について
 - 2 文化遺産防災ネットワーク推進会議参画団体の文化財防災体制に関するアンケートについて
 - 3 【参考】国立文化財機構の自然災害発生時における情報収集と文化庁との協議までの手順（暫定版）
 - 4 第 4 回全国史料ネット研究交流集会チラシ
- 資料 3-1 平成 29 年 7 月九州北部豪雨への対応について
 - 2 平成 29 年度熊本地震被災文化財レスキュー事業の進捗状況について
 - 3 宇城市大塚台地遺跡現地見学会資料及び復興と埋蔵文化財の関係を伝える新聞掲載記事
 - 4 松田館火災にともなう長野県の被災文化財にかかる対応
 - 5 台風 18 号に伴う津久見市支援報告書
- 資料 4 今後の文化財防災ネットワーク推進事業について

(参考配布)

- 参考 1 第 7 回文化遺産防災ネットワーク推進会議出席者一覧
- 参考 2 文化遺産防災ネットワーク推進会議構成団体一覧
- 参考 3 「文化財防災ネットワーク推進事業」新パンフレット
- 参考 4 J C P 新パンフレット

(机上配布) 連絡窓口担当者一覧

資料 2-1 文化財防災ネットワーク推進事業の活動状況について

平成 29 年 11 月 22 日
文化財防災ネットワーク推進室

文化財防災ネットワーク推進事業の活動状況について

(平成 29 年度 4 月～11 月)

- 4 月～ 熊本地震被災文化財等救援活動への支援 (九博担当)
- 4 月～ 地域防災ネットワークの確立促進 (東文研：北海道・東北、東博：関東・甲信越、京博：近畿・中部・北陸、奈良博：東海・近畿、奈文研：中国・四国、九博：九州・山口)
- 4 月～ 各県の市町村文化財担当者研修会、博物館連絡協議会等での講演。団体主催の研修会等での講演 (推進室担当)
- 4 月～ 地域文化財の防災に関する調査 (九博、奈文研)
- 4 月～ 地域文化財データベースの構築に関する調査 (東文研担当)
- 4 月～ 考古資料および文献史料からみた過去の地震・火山災害に関する情報の収集とデータベースの構築・公開 (奈文研担当)
- 4 月～ 出土自然遺物の所在情報の収集に関する調査研究 (奈文研担当)
- 4 月～ 無形文化遺産動態記録作成 (東文研担当)
- 4 月～ 被災した文化財の保全・安定化処理に関する研究 (東博、東文研、京博、奈良博、奈文研、九博)
- 4 月 14 日 推進本部会議 3 年間の活動状況、平成 29 年度活動計画、他
- 5 月 24 日 第 6 回推進会議開催、有識者会議開催
- 6 月～9 月 九州北部豪雨による文化財被害に関する情報収集 (九博、推進室)
- 7 月 5 日 シンポジウム「大規模災害時における博物館の役割」(熊本県と共催)
- 7 月 19 日 推進本部会議 災害発生時行動マニュアル作成、他
- 8 月 15 日 有識者会議幹事会 (京都)
- 8 月 28 日 立命館ユネスコ・チェア国際研修「文化遺産と危機管理」
- ～9 月 15 日 (立命館大学歴史都市防災研究所と共催) (京博担当)
- 9 月 16 日 国際シンポジウム「日本と世界が共に目指す文化遺産防災」
- (立命館大学歴史都市防災研究所と共催) (京博担当)
- 9 月 長野県千曲市「松田館」焼失被害に関連する情報収集と連絡 (東博、推進室)
- 9 月 大分県津久見市行政文書水損に関連する情報収集と連絡
- 10 月 28 日 シンポジウム 文化財を災害から守る 3「文化財の記録と継承～文化財を守り、伝えるために～」(京博担当)
- 10 月 31 日 都道府県および市町村教育委員会等の文化財等担当者、博物館・美術館等の学
- ～11 月 1 日 芸員を対象とする研修 (奈文研担当)

資料 2-2 文化遺産防災ネットワーク推進会議参画団体の文化財防災体制に関するアンケートについて

文化防災体制に関するアンケート調査結果報告

平成 29 年 11 月 22 日

文化財防災ネットワーク推進室

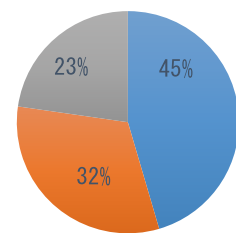
1. 目的

各団体の情報収集の方法、組織内での連絡体制、救出活動実施の手順を調査し、それを共有することにより、災害発生時、ネットワークが効率よく機能して、相互の連携による迅速な活動の実施を図るためのイメージを持つこと。

2. 設問と回答

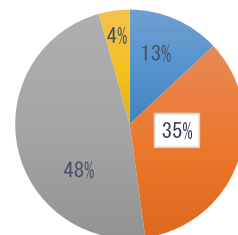
質問 1. 貴団体、もしくはその所属機関が被災した場合の、情報収集方法はなっていますか

- 1. 取りまとめ機関が被災機関と連絡を取って情報集約し、必要に応じ他機関に共有する
- 2. 被災機関と直接に連絡を取り合い、情報は個々で集めている
- 3. その他



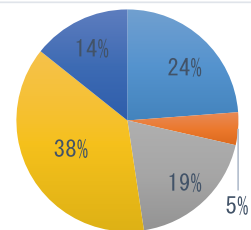
質問 2. 貴団体、もしくはその所属機関が被災した場合の、連絡体制はどうなっていますか

- 1. 上位組織の指示を仰ぐ
- 2. 全体のとりまとめ機関などに連絡を入れつつ被災機関が独自に判断
- 3. 取り決めは無い
- 4. その他



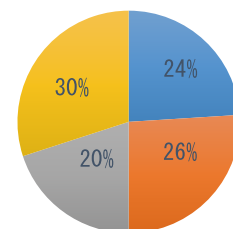
質問 3. 貴団体、もしくはその所属機関が被災した場合の、緊急対応はどうなっていますか。

- 1. 常設の緊急対応組織があり、そこが対応
- 2. 臨時の文化財防災担当部門を設置し、そこが対応
- 3. マニュアルがあり、それに従い行動
- 4. 担当部門、マニュアルは無く、臨機応変に対応する
- 5. その他



質問 4. 所属機関が被災した場合に、防災ネットワークに期待することは何ですか

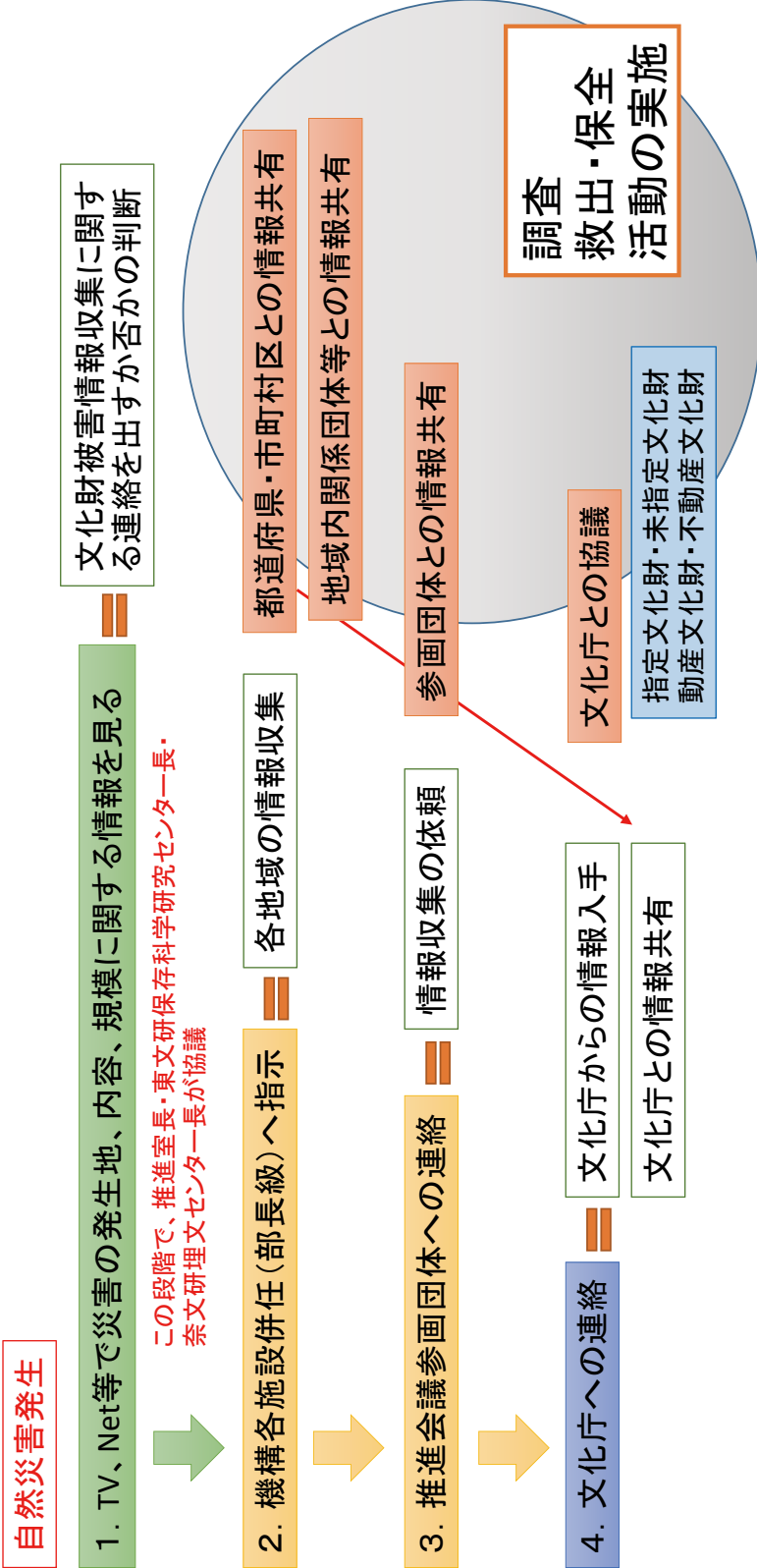
- 1. 財政支援
- 2. 人的支援
- 3. 技術者の派遣
- 4. 連絡調整



回答数 20/23 団体 (87%)

【参考】 国立文化財機構（防災ネットワーク推進室）の災害発生時マニュアル（暫定版）】

自然災害発生時における情報収集と文化庁との協議までの手順（暫定版） 2017.8.15



留意点:

1. 自然災害の発生時間に応じた判断が必要
2. 機構各施設の被災状況に注意
3. 問い合わせ先が被災している場合の配慮
4. 被災自治体及び地域内関係団体が独自に動く場合がある
5. 推進会議参画団体が独自に動く場合がある
6. 指定・未指定を問わず、推進室としては文化庁への連絡を基本とする
7. 推進室長・東文研保存科学研究所センター長・奈文研埋文センター長の連携を緊密に保つ
8. 3者がすべて不在の場合の対策を講じておく

平成 29 年 11 月 22 日

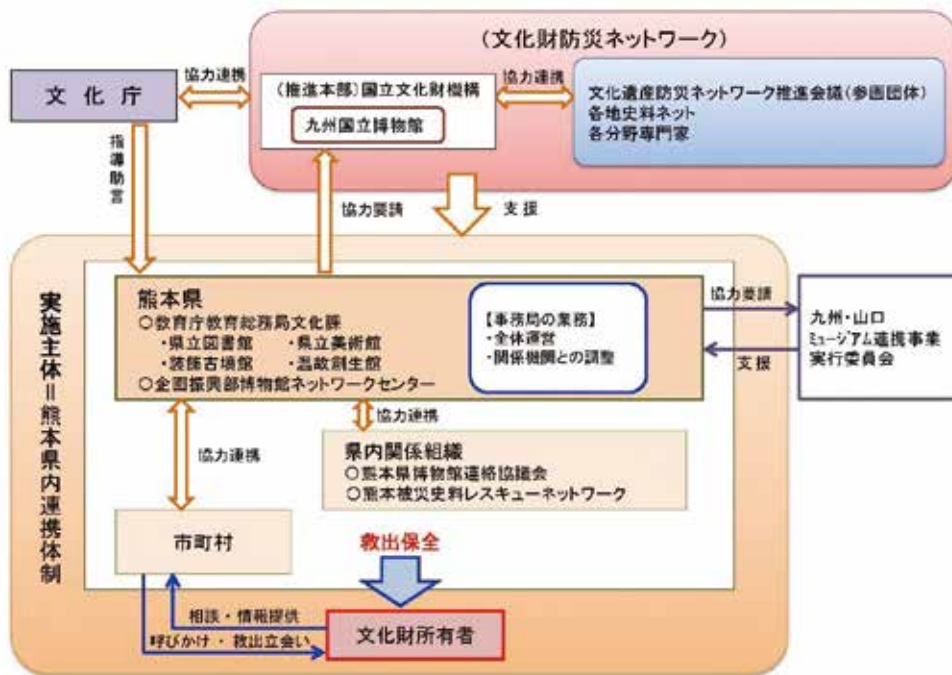
平成 29 年度
熊本地震被災文化財レスキュー事業の進捗状況について

九州国立博物館

1、平成 29 年度の実施体制と活動状況

実施体制

熊本県被災文化財救援事業(熊本県文化財レスキュー事業)体制図



平成 29 年 3 月 31 日、文化庁所管での熊本県被災文化財救援事業（熊本文化財レスキュー事業）終了。以降は熊本県教育庁教育総務局文化課を中心とし、引き続きレスキュー事業を実施。上図の体制により、現在も継続中。

活動状況

- ・ 定例打合せ会の実施…ほぼ週 1 回熊本県庁において実施。出席者は熊本県関係者と九博職員。
- ・ 5 月 29～31 日 被災資料のエキヒューム S 燻蒸に向け燻蒸対象資料の選定を実施。九博

から九州山口各県に支援を要請し、のべ18名の応援を得た。

・7月5日 シンポジウム「大規模災害時における博物館の役割」開催（くまもと県民交流館パレア）

基調講演 島谷弘幸（九州国立博物館長）

活動報告 小泉恵英（九州国立博物館学芸部長）

竹原明里（熊本市立熊本博物館学芸員）

パネルディスカッション

司会：岡田健（文化財防災ネットワーク推進室長）

パネリスト：半田昌之（日本博物館協会専務理事）

稲葉継陽（熊本被災資料レスキューネット

ワーク代表・熊本大学永青文庫

研究センター長）

岡村郷司（熊本県教育長文化課長）

岩崎千夏（熊本市現代美術館事務局次長）

・7月19日～8月2日 昨年度レスキュー資料のエキヒュームSによる燻蒸を実施。

・8月30日～9月14日 被災資料の炭酸ガス殺虫を実施。

・9月～ 整理担当の臨時職員（熊本県雇用）や益城町文化財レスキュー（ボランティア団体）によって継続的に整理を実施している。

・9月19日～9月20日 臨時職員と益城町文化財レスキューへの資料整理方法の講習をかねた整理会を実施。

・10月19日 第1回平成28年熊本地震被災文化財等復旧復興基金活用検討委員会

地震直後より、地元経済界を中心に、文化財復旧に向けた募金活動が本格化しており、これを財源に平成28年10月「平成28年熊本地震被災文化財等復旧復興基金」を設置。平成29年8月31日の配分委員会において、文化財レスキュー事業においてレスキューされた未指定動産文化財の復旧

も補助の対象に入れることになった。文化財的価値や工法等について審議する有識者検討委員会を設置し、平成29年度中に合計3度の委員会を実施、補助対象文化財の選定、応急修理に対する補助を行なう。

委員会メンバー：稲葉継陽（熊本大学教授・永青文庫研究センター長）



被災資料の燻蒸



甲冑の整理

山崎撰（八代市立博物館・未来の森ミュージアム上席学芸員）

小泉恵英（九州国立博物館学芸部長）

オブザーバー：文化庁

- ・10月26日 被災甲冑整理会。扱いの難しい甲冑について九博の専門研究員のレクチャーを受け、整理を実施。
- ・10月27日 新保管庫環境調査。

2、平成 29 年度レスキューの実施状況（10 月末現在）

	活動対象箇所 (実施日)	被災文化財の内容	実 施 者
1	熊本市 I 家 (4 月 20 日)	甲冑、指物 (計 4 点)	熊本博物館、熊本県立美術館、熊本被災史料レスキューネットワーク
2	熊本市 J 家 (5 月 15 日)	レリーフ (北村西望作)、書、陶磁器、茶道具、軸、台座など (計 20 点)	熊本被災史料レスキューネットワーク
3	熊本市 K 家 (5 月 23 日)	地図 (1 点)	熊本被災史料レスキューネットワーク
4	益城町 C 家 (5 月 25 日)	書籍 (16 点)・古文書 (28 点)・雛人形 (4 点) ※1 箱=1 点も含む。	熊本県文化課、熊本県博物館ネットワークセンター、益城町ふるさと学芸員
5	益城町 D 家 (6 月 15 日)	古文書 2 箱、書画 (徳富蘇峰筆) 1 点、甲冑 1 領、日の丸 1 枚 (徳富蘇峰書あり)	熊本県文化課、博物館ネットワークセンター、熊本史料ネット益城町生涯学習課、益城町文化財保護指導委員、九博
6	熊本市 L 家 (6 月 20 日)	衝立、屏風、額装、掛軸、陶器皿、陶人形、漆塗鏡台、和鏡 (計 30 点)	熊本県文化課、熊本県立美術館、熊本被災史料レスキューネットワーク、熊本市文化振興課
7	御船町 金剛院 (6 月 23 日)	仏像 (1 点)	熊本県文化課、熊本県立美術館、御船町社会教育課、九博
8	益城町 E 家 (7 月 11 日)	古文書、書籍、金工品 (刀装具)、漁労絵図 (計 16 点) ※1 箱=1 点)	熊本県文化課、熊本県博物館ネットワークセンター、熊本被災資料レスキューネットワーク、益城町生涯学習課、益城町文化財保護指導委員、九博
9	氷川町 B 家 (7 月 12 日)	陶器、漆器、民具など (約 103 点) ※1 箱=1 点を含む。	熊本県文化課、熊本県博物館ネットワークセンター、熊本県立図書館、氷川町教育委員会、九博
10	熊本市 笛田神社	随神像 (2 点)	熊本県文化課、熊本市文化振興課、

	(8月16日)		九博
11	熊本市 M家 (8月21日)	看板、書額、掛軸、古写真、稚児冠(計7点)※ 1箱=1点を含む	熊本県文化課、熊本県博物館ネットワークセンター、熊本市文化振興課、九博
12	熊本市 清水万石 薬師堂 (8月30日)	厨子、仏像、掛軸(計10点)	熊本県文化課熊本県立美術館、熊本市熊本博物館、熊本市文化振興課、九博、

合計 レスキュー実施件数 12件 総救出資料点数 約247点

※参考：平成28年度レスキュー実績

- ・レスキュー実施件数 28件
- ・救出資料点数 約6,300点
- ・活動人員延べ人数 944名

2、平成29年度活動人員延べ人数(10月末現在)

	熊本県 *	九博 (アジ文/独法)	国立文化財機構 (九博除く)	九州山口 各県	その他 (民博・レスキューサポート)	計
4月	30	9(0/9)	0	0	0	39
5月	42	15(0/15)	0	16	2	75
6月	50	16(2/14)	0	0	0	66
7月	78	18(0/18)	0	0	0	96
8月	64	17(0/17)	0	0	0	81
9月	63	13(0/13)	0	0	0	76
10月	48	7(0/7)	0	0	1	56
総計	375	95(2/93)	0	16	2	489

*熊本県文化課・熊本県博物館ネットワークセンター・熊本博物館・熊本県立美術館・熊本被災史料レスキューネットワーク、熊本県文化財保護審議会、各市町村

3、今後のレスキュー予定

- ①熊本市 N 家…漆器・陶磁器など約 400 点。
- ②熊本市 O 家…軍服、漆器、陶磁器、文書など。
- ③熊本市 P 家…古文書、刀剣、長持など。

4、文化財防災ネットワーク推進会議参画団体に関連した取り組み

【全国歴史民俗博物館協議会】

7月13日 全国歴史民俗博物館協議会第6回年次集会（九州国立博物館）

研究集会第1部「熊本地震と文化財レスキュー」

報告者：松下久子（九州国立博物館）

溝辺浩司（熊本県文化課）

今村直樹（熊本被災史料レスキューネットワーク）

【文化財保存修復学会】

7月19日～8月2日に実施したレスキュー資料のエキヒューム S による燻蒸について、実施後に施工業者から殺虫・殺菌処理効果の判定を依頼。

資料 3-4 松田館火災にともなう長野県の被災文化財にかかる対応

松田館火災にともなう長野県の被災文化財にかかる対応

文化財防災ネットワーク推進室

1 文化財の概要及び被害状況

- 長野県宝「松田家住宅主屋」及び同「松田家齋館」（千曲市八幡）は、武水別神社の神主を代々務めてきた松田家の屋敷。主屋、齋館ともに江戸時代の建築。平成16年、主屋など11棟（齋館など一部を除く）が松田家から千曲市に寄贈される。
- 平成17年度から千曲市で「松田家資料保存整備事業」を継続。整備完了後、平成31年度には博物館として公開活用を予定。平成29年3月21-26日に一部公開。
- 平成29年9月6日（水）午後6時40分、松田家住宅主屋から出火し、隣接する松田家齋館などに延焼。同日午後10時25分に鎮火。

区分	名称	指定年月日	被害状況
県宝	松田家住宅主屋 1棟	H16.11.22	全焼
県宝	松田家齋館 1棟	H26.2.20	全焼
千曲市有形文化財	武水別神社神官松田邸 13棟	H15.2.28	新座敷 1棟 全焼 料理の間 1棟 全焼 味噌蔵 1棟 半焼
県史跡	武水別神社神主松田家館跡	H18.4.20	
未指定	松田家齋館増築棟		一部焼損
未指定	味噌蔵保管の書籍類 (典籍、書簡、写真等)		一部炭化、水損

2 関係団体の対応

9/6	千曲市教育委員会・歴史文化財センター(以下、市教委)火災発生後、消防とともに、味噌蔵保管の被災した書籍類を、「おたや」および前庭に搬出。
9/7	市教委仮置の資料をセンターへ搬入、長野県史料保存活用連絡協議会事務局(長野県立歴史館。以下、史料協)へ文献史料の処置につき被害状況を報告、初期対応について相談。 史料協水損資料の吸水を指示。保存対策について指導。長野被災建物・史料救援ネット会員に現状共有。
9/8	長野県教育委員会事務局文化財・生涯学習課(以下、県教委)県指定有形文化財の所有者及び市町村教育委員会に対して、防火対策について文書で通知。 市教委被災資料の搬出完了。史料協へ現状報告。

	<p>史料協火災について史料協会員へ現状報告及び救出作業ボランティア参加の依頼をメール送信。被災した古写真の対応について、文化財防災ネットワーク推進室へ指導依頼。保存対策等について市教委へ助言、外部機関からの助言を伝達。</p> <p>推進室被災写真資料の取扱について、東京都写真美術館の協力を得て史料協へ助言。</p> <p>その他松本氏(福島大)、青木氏(国文研)、被災資料の取扱について助言。</p>
9/11	<p>市教委被災資料の確認、乾燥済み写真の仮収納</p> <p>その他国立公文書館、史料協へメール。</p>
9/12	<p>県教委千曲市からの依頼を受けて、教育長名で市町村教育委員会、県博物館協議会加盟館、史料協会員に対して、被災資料等の搬出や水洗いの作業への協力を依頼。(発災後、被害にあった県宝の取扱いについて、消防、警察による火災原因の調査結果も踏まえ、千曲市や所有者の意向も確認しながら検討)</p>
9/20	<p>市教委県内の市町村教育委員会・博物館等へ、松田家資料救出作業の計画及び歴史系専門職員派遣の依頼を通知。</p>
9/25	<p>市教委松田家資料救出作業(第1回、参加者33名/市教委職員を除く)</p>
10/2	<p>市教委松田家資料救出作業(第2回、参加者62名/市教委職員を除く)</p>
10/20	<p>市教委等県立歴史館にて、松田館火災にともなう松田家資料救出作業反省会を開き、作業に関する反省と今後の活動方針を協議。(参加者:市教委、県立歴史館 ※歴史館は救出作業に際して、市教委から事前に運営の相談を受け、救出ボランティア班長を担当)</p>

3 長野県の今後の防災対策

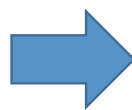
- 松田館火災を受けて、9月に文化財防災対策等検討委員会を設置。第1回会議(10/13)、第2回会議(12/13予定)を開催。委員会は年内に中間報告、今年度末に報告書を提出予定。
 - *主な検討項目案/文化財の防火・防犯対策。防災、災害発生後の対策。学芸員等の協力体制。
- 県教委文化財・生涯学習課は、検討委員会の調査報告をもとに、平成29-30年度にかけて、レスキューマニュアルの策定及び長野県文化財防災マニュアル(現行版:平成20年作成)の改訂を予定。
 - *レスキューマニュアルの策定は当初より平成29-30年度計画としてあり。松田館火災により策定の重要性が増す。

文化財防災ネットワーク推進事業の方向性： 地域文化資源の保全に資する防災基盤確立と連携促進

目標：

- 災害による地域文化資源の被害を最小限に止めるための事前の備えを行なう。
- 災害発生後の迅速な救出・保全活動を実施できるネットワークを確立する。

- 地域の文化資源に関する所在情報の把握
- 所有者及び地域住民の理解促進
- 地域内連携の確立・促進
- 関連する機関・組織・団体・専門家の連携
- 多様な技術的・制度的課題の解決



恒常的な文化財防災体制の構築

減災・防災の取り組み

文化財・文化資源情報の共有

所有者及び地域住民の理解促進



- 基本情報(所在・名称・内容・数量等)の収集・管理
- 多様な文化資源データベースの統合的活用
- 地域文化財に関する認識と防災意識の啓発

収蔵・展示・保管方法の安全対策

被害を出さない、最小限のものとするための備え

- 博物館・美術館・資料館・埋文センター・図書館・公文書館等の施設、及び歴史的建造物・社寺・個人住宅等における保管方法などの安全対策
- 地域防災計画・緊急時行動マニュアル・設備・技術に関する啓発

文化財・文化資源防災の基盤となる地域内連携の確立

災害発生時の対応

迅速な救援・支援の実現のために

即時の被災情報収集と方針決定のプロセス



ネットワークの機能 = 地域内連携と組織・専門家連携

- 救援活動の実施
- = 小規模活動から文化庁レスキュー事業まで
- = 地域内連携とネットワーク推進会議参加団体連携
- ジャンルを横断する活動の実現
- = 動産・不動産、有形・無形
- 応急保全処置における技術的課題の研究と解決
- = 多様な手法についての情報共有と利用

救出後のあり方—長期的展望と視野を持った活動

- 応急処置から安定化・本格修理
- 長期的保管体制
- 地域文化財・文化資源としての再生

第 6 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議議事次第

第 6 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議議事次第

平成 29 年 5 月 24 日 (水)

16:00～17:00

東京国立博物館平成館第 1 会議室

1. 開 会

2. 議 事

- 1) 文化財防災ネットワーク推進事業の活動状況について
- 2) 各地における地震等に伴う文化財等の被害・レスキュー活動の状況等について
 - ・熊本地震被災文化財レスキュー事業について (報告)
 - ・平成 29 年度熊本地震被災文化財レスキュー事業の体制について
 - ・その他の活動について
- 3) 近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定に基づく文化財建造物の被災調査に関する要領の改正と文化財被災対応ガイドライン (案) の策定について
- 4) 今後の推進事業の進め方について
- 5) 意見交換

(配布資料)

- 資料 1 平成 26-28 年度文化財防災ネットワーク推進事業活動実績
- 資料 2-1 熊本地震被災文化財のレスキュー事業 (報告)
- 2 熊本県被災文化財救援事業 (熊本県文化財レスキュー事業) 実施要項 他
 - 3 「被災図書館の支援」(国立国会図書館月報 671 号掲載)
 - 4 台風 10 号に伴う遠野市立図書館水損図書資料のレスキューの経緯について
 - 5 釜石市行政文書・常総市行政文書・熊本県内行政文書の被災と保全処置について
- 資料 3 近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定に基づく文化財建造物の被災調査に関する要領の改正と文化財被災対応ガイドライン (案) の策定について (報告)
- 資料 4 「文化遺産防災ネットワーク」構築のための課題抽出 他

(参考配布)

- 参考 1 第 6 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議出席者一覧
- 参考 2 文化財防災ネットワーク有識者会議委員名簿
- 参考 3 文化遺産防災ネットワーク推進会議構成団体一覧
- 参考 4 文化遺産防災ネットワークの充実に向けて (第 5 回配布資料_有識者委員会提言)

資料 3 近畿圏危機発生時の相互支援に関する基本策定に基づく文化財建造物の被災調査に関する要領の改正と文化財被災対応ガイドラインの策定について（報告）[一部のみ掲載]

近畿圏危機発生時の相互支援に関する基本協定に基づく文化財建造物の被災調査に関する要領の改正と文化財被災対応ガイドラインの策定について

（経緯）

- 1 平成 28 年 3 月 5 日の関西広域連合議会定例会一般質問において和歌山県代表委員から、文化財の防災体制として、文化財データの蓄積など防災面からの広域的かつ先進的な取り組みを進めるよう要望提案があり、井戸連合長から文化財の種類に応じたガイドライン作成を検討する旨を回答した。
- 2 関西広域連合における文化財等の大規模災害対応については、近畿 2 府 7 県と関西広域連合により締結された「近畿圏危機発生時の相互支援に関する基本協定」に基づき、平成 25 年に「文化財建造物の被災調査に関する要領」（以下「要領」という。）をまとめており、文化財建造物のデータ交換、被災文化財建造物の調査フォーマットを既に作成している。
- 3 近畿 2 府 4 県文化財主管課長会議において、既存の要領を文化財全種類の被災調査に関する要領に改正するとともに、よりスムーズな実施に向け、「文化財被災対応ガイドライン」を新たに作成することとし、検討会を設けて要領改正案とガイドライン案を作成することになった。

（スケジュール）

[平成 28 年度]

- | | |
|-----------|--|
| 4 月 1 1 日 | 近畿 2 府 4 県文化財主管課長会議で要領改正とガイドライン策定について提案・同意 |
| 4 月 1 8 日 | 基本協定構成府県に要領改正検討会の開催について依頼（2 府 7 県） |
| 5 月 2 5 日 | 要領改正検討会（第 1 回） |
| 6 月～1 1 月 | 分野ごとの担当者会議（各 1～2 回） |
| 1 2 月 1 日 | 要領改正検討会（第 2 回）（2 府 8 県） |
| 1 月 2 3 日 | 要領改正検討会（第 3 回） |
| 2 月 6 日 | 近畿 2 府 4 県文化財主管課長会議で要領改正案とガイドライン案の報告・検討 |
| 3 月 3 0 日 | 基本協定構成府県（2 府 8 県）文化財主管課で要領改正案とガイドライン案を作成 |

[平成 29 年度]

文化庁、国機関等と調整

広域連合広域防災局へ報告 → 広域連合委員会（又は参与会議）に報告

※基本協定構成府県（福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県及び関西広域連合（鳥取県を含む））。下線は関西広域連合構成団体。

2017年9月6日

幹事会を開催するにあたって

文化遺産防災ネットワーク有識者会議 座長 内田俊秀

3名の委員の方に幹事として幹事会に参加していただきました。このような幹事会を開く必要を感じましたのは、第一にこのネットワーク推進会議も、予算などから推測しますと、残すところ1年と少しということも可能性として考えられ、今後の展開をどのようにするか、有識者会議での検討が必要と思われました。しかし、仮に年に2回の会議に加えて、何度かの会議を開くとしても、委員の数は19名にのぼり、皆様全員の日程調整は非常に困難であると思われました。従って、年に2回開かれる有識者会議の前に、あらかじめ論点を幾つかに絞り込み、委員の皆様にご提示し、それぞれのお考えを、会議の席で述べていただく方式が、内容の深いものとなるのではないかと考えた次第です。以上の経緯は、前回の有識者会議で、幹事会の開催について、委員の皆様にお諮りし、ご了承いただいたとおりであります。

目の前に提起されているいくつかの大きな課題として、平成26年の中央防災会議の決定事項にもありますように、太平洋沿岸の海溝型大規模地震や首都直下型地震への対応があります。ここには、文化財分野の対応も必要であることが明記されています。また昨年の熊本地震や今年の各地での豪雨被害への対応など、加えて文化財保護法の改定も、課題として挙がっております。南海道関連の大規模地震と津波被害は、東海から関西、四国、九州にかけて想定されており、とりわけ文化財などの集中する関西地区への備えは急ぐ必要があることは、論を待ちません。そこで、第1回の幹事会は、関西地域に詳しい方々を中心にお集まりいただき、ご意見をお聞きすることといたしました。

今後は、次回の有識者会議に向けて、論点の絞り込みをすべく、図書館や公文書館など、文化財以外の分野の方々のご意見も、お聞かせいただかなくてはならないと思っております。皆様には、次回以降の幹事会にご参加いただくようお願いすることもあると思っております。その節はよろしく願いいたします。

第 1 回幹事会会議録（文化遺産防災ネットワーク有識者会議）

開催日：2017 年 8 月 15 日 場所：京都市内 キャンパスプラザ

出席者：大窪委員、浜田委員、半田委員、内田委員、岡田文化財防災ネットワーク推進室長

『会議録概要』を作成するにあたって

この会議では、内田委員がいくつかの話題提供を行い、自由討論の形で開始された。しかし、話題は必ずしも提供されたものに沿ったものとはならず、会議の進行は自然な流れに任せられた。以下に●印で発言順に、内容を整理したものを記した。なお、自由討論であることから発言者の名前は明記しないこととした。（内田記す）

●補助金が残すところ、あと一年半なので、5 年間の成果などについて明記し、一応の区切りをつける必要がある。大分県の今年の水害などでは、建造物担当者と一緒に被災地に入る働きかけをしている。

<熊本地震への対応>

●立命館大学の都市災害研究所の活動を紹介したい。被災地には、発災後 1 ヶ月して入った。被災した石積アーチの通水橋の応急調査を手伝った。熊本市内で町屋が良く残る古町・新町地区の被災調査を行った。なお、熊本城などの注目されている対象は、地元の大学が担当しているので任せた。建築士会の間では、熊本から京都への支援要請がないので公式には京都のヘリテージマネージャー（ヘリマネ）は動いてない。

熊本市内被災建造物への対応をみると、発災直後の緊急対応である現場の片づけ等はなされたが、これ以降の動きは止まっている例もある、という印象だ。この場合は被災現場から部材を安全な場所に移動するなどの措置は執られていないようだ。木材の腐朽が進んでいるのではないかという懸念もある。

動産文化財については、土蔵などの内部の調査は進んでいないと思われる。

●日本博物館協会（日博協）には、構成団体の博物館や美術館などから、SNS 等を通じて、情報は入ってきていた。自然史系の博物館などからも入ってきていたが、拡散しないという条件付きが多かった。熊本・大分県内の日博協会員館については、発災直後の開館状態は、当面閉館が 3 割以上であったが、深刻な被害を受けたところは、それほどなかった、という印象。

発災後の対応として、文化遺産防災ネットワーク推進事業の構成団体として、動きを開始

すべきかの判断、協力要請の有無も含めて、明確でなく、ストレスを感じるころであった。被害調査には行くが、レスキュー活動はしないという状態。九州国立博物館（九博）を中心とした九州知事部会を構成する各県の地元のネットワークの動きと、文化財機構の動きにずれがあるように感じた。一方、日博協の会員からは、協力の申し出があるも、指示が出せない状態が続いた。御船町教育委員から日博協にレスキュー要請が文書で届いたが、対応できる状況ではなかった。地元の熊本県立美術館の収蔵庫や展示場の詳細な被害状況が解ったのは、6月中旬に日博協の会議で県美術館長が報告して初めて解った。全体的に熊本の内部の情報が外部に出てこず、共有が難しい状況が続いた印象がある。

一方、1年経った時点では、公費での民家の解体に伴い家屋から外に出されたものについて、一時保管場所をどこにしてよいか解らないという現地の悩みも聞こえてきた。これらの対応は、地元の博物館ネットワークが行っているのだろう。そのような動きやレスキュー作業もある程度進んでいると思われ、地元の方からの「外部からの支援は、今のところ足りていますので間に合っています」との対応が多かったと思うが、必ずしも足りていたとは思われない。被災状況調査からレスキュー作業への動きについて、今回は、課題を外部と共有し連携するという点で問題を残した。

●熊本県立美術館は、平成28年5月に全国美術館会議（全美）に加盟する予定だった。しかし4月に地震が発生したため果たすことができなかった [平成29年度入会]。したがって全美の規約上、熊本県立美術館や地域周辺は当時全美の支援対象とはなりえなかった。美術品については御船町でレスキュー活動がおこなわれていたようで、御船町の教育委員会から、どこも経由せずに直接全美に公文書で支援要請が来たので、熊本県なり九州国立博物館に相談してほしいと全美は伝えたそうだ。

●発災後、急に対応しようとしても困難が多い。特に水害は困難で、事前予防には公共事業との連携が欠かせない。また、未指定物件についてはリスト作りが欠かせないが、京都府下ではヘリマネが3人一組で市内を巡回し、グーグルでのマッピング作業を始めている。これは、公費解体の前に保存対象の場所の特定や確保が、やりやすくなる。このマッピング作業は、国などが補助金を出して、基準を設けての調査とは異なり、基準の緩いものであるが、未指定文化遺産の事前把握にも有効と思われる。

●熊本県は、最初は熊本城と阿蘇神社に象徴される建造物への対応で、手がいっぱいになったと思われる。動産文化財の被災状況を確認する必要がある、となったときに、1998年の古文書に関する悉皆調査で作られたリストがある、ということで約3000件の対象について、現状調査をかけた。この調査に、発災後3ヶ月を費やし、その間、結果として「文化庁の文化財レスキュー」が始まるので待て、という雰囲気ができてしまい、せっかく4月から始動していたレスキュー活動は中断され、このため6月以降の雨で被災文化財が濡れ

てしまった。事前レスキューと本格レスキューを分けているが、このブランクができてしまったことが悔やまれる。市町村は被災者への対応に手を割かれ、被災品の救出などの手当は、どうしても遅れることが見て取れた。

今年の台風や九州北部水害の被害状況については、博物館・美術館・図書館・公文書館などの被害は確認されてない。福岡県が、積極的に情報収集と救出活動を実施しているようだ。

●九州地方知事部会の九州・山口ミュージアム連携事業実行委員会と熊本県、福岡県、それに国立文化財機構、地元のいくつかのレスキュー組織など、これらのどの組織が合意形成でリーダーシップを発揮するか、はっきりとしない状態が最後まで続いたのではないかと。情報を集め、伝えるだけではなく、レスキュー活動などの次段階の行動を呼びかける組織が必要なのではないかと。今の状態も、関係組織に広く呼びかけ提案しながら行動する組織が見あたらない感がある。もし外部からの支援が必要でないならば、そのことをアナウンスすることも必要ではないだろうか。救援に出る用意をしている外部の機関は多かったと記憶している。

●文化遺産防災ネットワーク推進会議に集まる団体で、独自に動く組織があるが、これについては、ある程度の取り決めをしておきその上で動きを展開する、ということが必要であろう。なお、この取り決めとは、動きを規制するものであってはならないが、関西で大きな被害が発生する災害が起こった場合、様々な団体が現地に入ってきて、混乱が生じることも予想される。

現在の 5 年間の事業は補助金で動いているが、補助金である限り、使途についての縛りは必ずある。

<文化財保護法の改正の動きについての考え--文化庁のホームページで公開されている資料をもとに-->

●文化遺産は、被災地の復興過程で人々のいるアイデンティティの支えとなる重要な要素。観光地は人が多数集まる場所であり、防災を確実に行わないと、災害に巻き込まれる。観光地で、観光対象の建物なども、避難所となるような強化が必要。

●大規模地震防災・減災大綱（平成 26 年 3 月）では、「文化財の防災対策」が謳われている。文化財保護法の改正にもこの趣旨を反映すべきではないか。実際、文化財法改正の委員会の議事録を読むと、文化財の防災対策に言及している委員が複数名いる。「文化財所在地のリスト作りを、防災という観点から事業化する必要がある」という委員の意見も読んだが同感である。中間まとめに是非入れていただきたい。

文化遺産の保存がなくては、活用もできない。活用の前提が保存であろう。

●これまでの大規模災害への対応を踏まえても、文化遺産を動産と不動産に分けて扱うことには不都合が多く、防災という観点からは、両者を一体のものとして扱うことができるシステムの検討が必要である。今後、文化財の活用を視野に検討が進む文化財行政の審議において、企画調査会委員から、防災も無縁ではなく、キチッと位置付けるべきだという意見も出されている。

<保存活用センター構想について--文化庁のホームページで公開されている資料をもとに-->

●救出した文化財を被災地域の復興に向けて活用するという視点が必要。

●文化財コーディネーターの作業範囲は文化財の活用、あるいは保存と記されているが、このコーディネーターが防災・減災に関わらないということは想像しにくい。文化財レスキューもこの中に入れ込んでいったほうが良いのではないか。保存活用センターに防災機能を入れることも必要。

●文化財の活用が進むにつれ、消費されていくものも出てくる。これを防ぐためには修復もさることながら、面的に広く文化財の掘起こしを進める必要があり、新たな文化財の発見のためには、不断の調査・研究作業が必要である。この作業は悉皆調査となる。

●防災・防犯・保存という機能が、文化財の維持活用に求められるが、これら 3 つの機能を含んだものとして、「保全」という言葉が適当ではないだろうか。

●文化財コーディネーターの任務の中に、危機管理も入れる必要がある。
熊本の被災文化財レスキュー事業の報告などを聞いても、各分野、各組織をつなぐコーディネーションが、うまく働いていないのではないだろうか。多くの人が救援作業に参加希望の手を挙げているのは事実なので、コーディネーションを十分に機能させる必要があった。観光資源として活用がはかれる文化財について、全国的に広げて行く必要があるが、ここに防災機能も入れる。

<巨大地震、津波、首都直下型地震への対応について>

●現在必要なことは、文化財のリスト化を重点的に行うことである。動産・不動産をセットで、可能な限り把握することである。

文化遺産の活用が進めば多くの観光客が特定の場所に集まることになり、これらの人命の安全確保が求められる。

未指定品の調査、掘り起こしは、地方創生にもなる。

●そうした方向のなかで、学芸員は、観光マインドを強くせよ、ということではなく、新たな価値を持つ文化財の掘り起こしに力を発揮できるような体制づくりが大切だ。

●和歌山県内の2つの町で未指定品も含めたモデル的所在地調査を進めている。防災に重点を置く調査であり、1点ずつ細かく記録していくという歴史資料調査とは異なり、「一括、一群」等のおおよそな情報の記録も重視している。防災・レスキューには有効な手段だと考えている。

●東京首都直下型地震への対応は、2020年東京オリンピックへの対応が優先され、不活発である。都立の博物館などの施設が共有できる共通収蔵庫的なものを構想し、一時保管所としての機能も持たせられたらよいだろう。

●関西広域連合などは、広域の被害に対して全域を一カ所、あるいは一組織で仕切るのは困難であるから、各県毎に進められる共通のフォーマットが有効であろう。これらの成果を公表するのは、ある程度成果がまとまった時点で行う用意がある。不動産についてだが、奈良県や京都府、兵庫県では所在地調査が進められている。これらと動産の重ね合わせを、データの管理の問題もあるので当面は公開とはしないが、どなたか有識者会議の委員を中心に、検討を進めたらどうか。

活用という点でのニュースであるが、白川郷や兵庫県篠山市内では、ひな祭りを空き家を借りて開催し、外部から来た人たちも主催者に混じって、同時に家屋のメンテナンスも行っている。

データベース作りは、すべての活動の前提となるので、総論の部分で、まず入れる必要があるだろう。

●今年発生した岩手県の岩泉の水害では、学芸員や文化財担当職員が避難所の対応に当たっている間に、被災家屋から大量の民具が廃棄対象物として道路際に積み上げられていたと聞く。発災の時期的問題もあるが、片づけを急ぎたい被災者と、文化財レスキューに手が回らない現地の担当者の状況から、文化財の保全という視点からは切迫した状態であったことが窺えた。各地には、膨大な量の文化財が、まだまだ未調査で、埋もれているという実態に対して、学芸員の人数そのものが縮小しており、防災という視点からも連携の在り方についての検討が必要である。

救出活動には予算が必要だが、あらかじめ災害の規模が解らないから、予算が建てられないという意見があるが、過去の災害を学び、災害は起こるものとして計画や予算を立てる必要がある。他の例で示せば、消防局などは、前年の実績を元にきちんと予算を確保できている。文化財の分野も、このような根拠を準備しておくべきである。

●文化財の救出活動には予算が必要だが、あらかじめ災害の規模がわからないから、予算が立てられないという意見がある。しかしこの意見は、現実を踏まえていない。たとえば消防局などは、前年度の実績を元にきちんと予算を確保できている。文化財の分野も、このような根拠を準備しておくべきである。災害は起こるものとして計画や予算を立てる必要がある。

●本格修理は黙っていても50年周期で巡ってくるが、これは修理と活用の基本であり前提である。防災の予算も、周期は異なるだろうが、これと同じような考えかたで組んでいく必要が生じている。

以上

第 7 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議議事次第

第 7 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議議事次第

平成 29 年 11 月 22 日 (水)

16:00～17:00

東京国立博物館平成館第 2 会議室

1. 開 会

2. 議 事

- 1) 日本民具学会及び九州・山口ミュージアム連携事業実行委員会の新規加盟について
- 2) 文化財防災ネットワーク推進事業の活動状況について
- 3) 今後の文化財防災ネットワーク推進事業について
- 4) 意見交換

(配布資料)

- 資料 1 - 1 日本民具学会の概要
- 2 九州・山口ミュージアム連携事業実行委員会について (概要・規約・名簿)
- 資料 2 - 1 文化財防災ネットワーク推進事業の活動状況について
- 2 文化遺産防災ネットワーク推進会議参画団体の文化財防災体制に関するアンケートについて
- 資料 3 今後の文化財防災ネットワーク推進事業について

(参考配布)

- 参考 1 第 7 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議出席者一覧
- 参考 2 文化財防災ネットワーク有識者会議委員名簿
- 参考 3 文化遺産防災ネットワーク推進会議構成団体一覧
- 参考 4 「文化財防災ネットワーク推進事業」新パンフレット

第 4 回

全国史料ネット
研究交流集会

一九九五年の阪神・淡路大震災以降、全国各地で二〇以上の資料ネットが立ち上がり、災害から歴史資料を保全し、災害の記録を保存する活動に取り組んでいます。また、二〇一四年には国立文化財機構内に文化財防災ネットワーキング推進本部が設置され、歴史・文化遺産の防災に向けた全国的な連携体制づくりの強化が進められています。

二〇一五年に始まったこの集會も四回目をむかえ、今年度は岡山で開催することとなりました。これまでの集會においては災害「後」の取り組みだけでなく、災害「前」の日常的な取り組みの

大切さが繰り返し説き指摘されてきました。近年、災害前から活動を立ち上げる「予防ネット」が多く展開するなか、岡山は早くから「予防ネット」という考え方のもと、活動が積み重ねられていく地です。その岡山において今回は、日常時の多様な豊かな実践を共有し、自然史や考古学など他分野との協力のあり方を考え、地域歴史遺産の「滅失」を展覧することを目的にしたいと考えます。

ぜひ全国から多くの皆様にお集まりいただき、議論し交流を深めていきたいと思います。

【日時】二〇一八年一月二〇日(土) 一三時～一七時三〇分
一月二一日(日) 九時三〇分～一三時

【会場】ノートルダム清心女子大学・カリタスホール
(岡山市北区伊福町一丁目一六・一九)

▼入場無料 ▼申込不要



主催：第4回全国史料ネット研究交流集会実行委員会
独立行政法人国立文化財機構

共催：人間文化研究機構(国立歴史民俗博物館)・科学技術振興機構(災害文化形成研究)・地域歴史資料センター
独立行政法人国立文化財機構(歴史文化資料センター)・研究代表者・権利広(研究アワード)
共催：奈良文化財研究所(歴史文化資料センター)・近畿歴史資料センター・NPO法人宮城歴史資料保存センター・NPO法人歴史資料継承機構(ふくしま)・愛媛資料センター・岡山史料ネット・鹿児島歴史資料センター(資料保存部)・熊本県歴史資料センター(資料保存部)・山形歴史資料センター・地域史料保存有志の会(七尾歴史・自然資料保存センター)・長野県歴史資料センター(資料保存部)・新潟県歴史資料センター(資料保存部)・歴史資料保存センター(三重県歴史資料保存センター)・三重県歴史資料保存センター(資料保存部)・宮崎歴史資料センター・山形文化遺産局(資料保存部)・歴史資料センター・歴史資料保存センター(資料保存部)・歴史資料保存センター(資料保存部)・岡山近代史研究会・岡山県歴史研究会・岡山県古史研究会・岡山県民俗学会(岡山県民俗学会)

●問い合わせ先
第4回全国史料ネット研究交流集会実行委員会事務局
今津勝紀(岡山史料ネット、岡山大学)
E-mail: kimazu@cc.okayama-u.ac.jp



平成29年度 公益財団法人 国立文化財機構
独立行政法人 国立文化財機構

全国史料ネット研究交流集会

スケジュール

▶1日目(1月20日㊥)

●13:00～13:10 開会挨拶

●13:10～13:55 講演

久留島 浩

国立歴史民俗博物館館長／千葉歴史・自然資料救済ネットワーク共同代表

「地域社会の歴史・文化・
自然資源を自分たちのものに」

●14:00～14:45 講演

久保田 裕道

東京文化財研究所無形民俗文化財研究室長

「無形文化遺産の災害復興と防災」

●14:45～15:00 休憩

●15:00～16:40 各地からの報告(6団体)

●16:45～17:30 ポスターセッション・交流

●18:00～ 懇親会*

* 懇親会

▶会場：オルガホール
(岡山市北区奉選町1丁目7-7、オルガビル地下1階)

▶会費：5,000円程度

▶懇親会参加申し込み方法

懇親会は事前申し込み制となります。
参加をご希望の方は、下記ページよりお申し込みください。

<http://kokucheese.com/event/index/491354/>

▶2日目(1月21日㊦)

●9:30～11:30 各地からの報告(7団体)

●11:30～12:00 ポスターセッション・交流

●12:00～12:50 意見交流(全体討論)

●12:50～13:00 閉会挨拶

会場アクセス

ノートルダム清心女子大学 **カリタスホール**

カリタスホールへは東門から入り直進

JR…JR岡山駅(西口)から北へ徒歩約10分

バス…岡電バス又は中鉄バスのいずれかで「済生会病院前」下車すぐ



報告団体(口頭報告・ポスター報告)

岡山史料ネット／茨城文化財・歴史資料救済・保全ネットワーク／岩手歴史民俗ネットワーク／NPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク／NPO法人歴史資料継承機構じゃんぴん／愛媛資料ネット／香川県立ミュージアム／鹿児島歴史資料防災ネットワーク(準備会)／熊本被災史料レスキューネットワーク／倉吉博物館／地域史料保全有志の会／千葉歴史・自然資料救済ネットワーク／長野被災建物・史料救援ネットワーク／新潟歴史資料救済ネットワーク／広島県立文書館／ふくしま歴史資料保存ネットワーク／三重県歴史的・文化的資産保存活用連携ネットワーク／宮崎歴史資料ネットワーク／山形文化遺産防災ネットワーク／歴史資料ネットワーク／歴史資料保全ネットワーク・徳島／歴史資料保全ネット・わかやま (追加・変更の場合あり)

水損資料応急処置ワークショップ 開催概要

九州歴史資料館

1. 開催趣旨

近年、全国各地で多くの自然災害が起きており、なかでも水害は文化財に甚大な被害をもたらしています。本県でも、本年 7 月に起きた九州北部豪雨災害により、文書等が水損する被害が発生していますが、これまでも数年おきに県内各地で水害が発生しており、その対応の事前準備は急務ともいえます。

このような水損資料の処置は迅速に処置を行えるかどうかが鍵となり、有事の際の処置の流れや、具体的な対処法について事前に知識をもっておくことがきわめて大切となります。

今後、災害により生じた水損資料の安定化処置を進めていくにあたり、九州歴史資料館、国立文化財機構が協力して水損資料の応急処置、安定化処置について、下記のとおり水損資料ワークショップを開催します。

2. 開催日等

主 催：九州歴史資料館・国立文化財機構

開催日時：平成 30 年 2 月 14 日(水)～15 日(木)

会 場：九州歴史資料館 研修室（福岡県小郡市三沢 5208-3）

対 象：福岡県内の博物館・美術館等の学芸員、文化財担当職員

募集人数：30 名 ※申込者が定員を超えた場合、申込み順にて参加を決定します。

経 費：実習に係る経費は無料。参加に係る旅費は、参加者の負担とする

3. プログラム

1 日目：2 月 14 日(水)

13:30～13:40 開会挨拶

杉光 誠（九州歴史資料館長）

岡田 健（国立文化財機構文化財防災ネットワーク推進室長）

■講義

13:40～14:40「水損資料の救出から安定化処置概論」(仮題)

奈良文化財研究所 高妻 洋成

14:40～15:40「カビを中心とする生物被害への対応」(仮題)

九州国立博物館 木川 りか

15:40～15:50 休憩

■報告

15:50～16:20 「九州北部豪雨に際しての被災文化財への対応」

福岡県教育庁総務部文化財保護課 國生 知子

16:20～16:50 「九州北部豪雨により被災した資料の応急処置」

九州歴史資料館 加藤 和歳

18:30～ 情報交換会

2日目:2月15日(木)

9:00 実習の趣旨についての説明

小泉恵英 (九州国立博物館)

高妻洋成 (奈良文化財研究所)

■講義

9:10-10:10 水損資料の応急処置の実際 NPO 法人 書物研究会

■実習 講師:NPO 法人 書物研究会

10:10~12:10 水損資料の応急処置

12:10~13:10 休憩

13:10~15:30 水損資料の応急処置

15:30~16:00 実習の総括

16:00 終了

※1日目の講義、報告には、九州・山口ミュージアム連携事業実行委員会からの参加者も共に聴講します。

資料 46 地域の文化財防災体制に関する協議会 プログラム

地域の文化財防災体制に関する協議会 プログラム

日時：平成 30 年 3 月 19 日（月） 13:30～17:00（受付開始 13:00）

場所：東京国立博物館 平成館大講堂（〒110-8712 東京都台東区上野公園 13-9）

主催：独立行政法人国立文化財機構 文化財防災ネットワーク推進室

13:30 挨拶 独立行政法人国立文化財機構本部事務局長 山下登

13:40 文化財防災ネットワーク推進事業について 推進室長 岡田健

14:00 講演

1) 三宅島噴火と東日本大震災における東京都の活動

東京都教育庁地域教育支援部管理課 課長代理 原眞麻子氏

2) 関西広域連合の取り組みと兵庫県における市町村担当者研修

兵庫県教育委員会文化財課 主幹 柏原正民氏

3) 平成 29 年九州北部豪雨に際しての福岡県の取り組み

福岡県教育庁総務部文化財保護課 文化財保護係長 杉原敏之氏

15:30 休憩

15:40 各自治体からの発言と意見交換

「自治体の責務としての文化財防災—課題と今後の取り組みについて」

1) 指定文化財の防災と未指定文化財の防災

2) 動産・不動産・無形文化財及び自然史資料などの多様な文化資源の防災

3) 緊急時対応のための体制づくりと行動マニュアルの作成

4) 地域住民の理解による保護基盤の構築と防災

5) 地域間連携の可能性と方法 など

17:00 終了

出席対象者：全国都道府県の文化財所管課ご担当者

文化遺産防災ネットワーク推進会議参画団体

国立文化財機構文化財防災ネットワーク推進事業担当者

その他文化財関係者

「無形文化遺産の防災」連絡会議

日時：①2月6日（火）、②2月21日（水） 会場：東京文化財研究所会議室

開場 13:00

1. 開会 13:30

2. 本年度の「無形文化遺産の防災事業」について 13:35～14:00

- ・事業の現状
- ・文化財情報の収集に関する現状
- ・データベース等の構築状況

3. 無形文化遺産の各分野における現状と課題 14:00～14:40

- ①民俗芸能・風俗慣習
- ②民俗技術
- ③工芸技術
- ④古典芸能

休憩 14:40～15:00

- ・ロビー展示見学

4. 討議 15:00～17:20

- (1) 伝承の保護・活性化事業について
- (2) 調査事業について
- (3) 教育普及事業について
- (4) 観光振興・「文化財の活用」について
- (5) 市町村との連携について
- (6) その他

5. その他 17:20～

6. 連絡事項

7. 閉会 17:30

懇親会 17:45～19:00

資料 48 CT の修理への活用に関する研究会 開催概要

文化財防災ネットワーク：CT の修理への活用に関する研究会

日時 平成 30 年 3 月 5 日 15 時半～19 時頃、希望者は翌 6 日 9 時～装置見学

場所 奈良国立博物館

参加者 機構の CT に関わる関係者と修理技術者（別紙）

目的 国立博物館が有する CT 装置を被災文化財の調査と修理に役立てることを目的とする

- 内容
1. 奈良博の CT の見学（説明者－奈良博・鳥越俊行）
 2. CT 調査と修理の連携に関する発表
 - ①文化財の保存と修理に役立つ X 線 CT データの活用
国立アイヌ民族博物館設立準備室・赤田昌倫
 - ②修理者の立場からみた CT の修理への活用
大西漆芸修復スタジオ・大西智洋
 - ③水損紙資料の保存処理に関する X 線 CT 調査の有効性
国立アイヌ民族博物館設立準備室・大江克己
 3. 意見交換

立命館大学歴史都市防災研究所／独立行政法人国立文化財機構 共催



ユネスコ・チェア「文化遺産と危機管理」 国際シンポジウム 「日本と世界が共に目指す文化遺産防災」

2006年にユネスコ・チェアに認定されて以来、立命館大学歴史都市防災研究所ではユネスコ・チェア「文化遺産と危機管理」国際研修を継続実施しています。本年度は、文化財防災ネットワーク推進事業に取り組んでいる独立行政法人国立文化財機構との共催により、動産・不動産文化財を含めた文化遺産の総合的な防災をテーマにした国際研修ならびに国際シンポジウムを開催することとなりました。本国際シンポジウムでは、国際研修期間中に得られた成果である研修者による防災計画を公開発表します。また、集中的な研修指導のために集まった海外からの専門家と共に国際的に直面している文化遺産防災における課題と必要性に基づき、研究・教育機関を含む日本国内の各機関や国際機関が今後目指すべき方向性や役割について検討します。

プログラム（予定）

- 開会挨拶・主旨説明
 渡辺 公三 (立命館大学 副学長)
 佐々木 丞平 (京都国立博物館 館長)
- 基調講演
 Rohit JIGYASU (立命館大学 教授)
- 国際研修・研修者による成果報告
- 過年度研修者による活動報告
- パネルディスカッション
 Joseph KING (ICCROM)
 Elke SELTER (UNESCO)
 Corine WEGENER (ICOM/Smithsonian Institution)
 村上 祐道 (兵庫県教育委員会 参与)
 岡田 健 (国立文化財機構 文化財防災ネットワーク推進室 室長)
 大塚 健之 (歴史都市防災研究所 所長)
- 総括および閉会挨拶
 土岐 憲三 (前歴史都市防災研究センター長)

※同時通訳を行います。



2016年 パリ洪水 [フランス]



2016年 熊本地震 [日本]

2017.9.16 (Sat.)
13:00~17:00

会場 立命館大学 衣笠キャンパス
創思館 カンファレンスルーム
京都市北区等持院北町56-1

参加費無料

事前申込不要

お問合せ先

立命館大学 歴史都市防災研究所 事務局

〒603-8341 京都市北区小松原北町58番地

TEL: 075-467-8801 (平日9:30~17:00) FAX: 075-467-8825

E-mail: dmuchitc@st.ritsumeai.ac.jp HP: http://www.r-dmuch.jp/



平成29年度美術館・歴史博物館重点分野推進支援事業

資料 50 平成 29 年度文化財防災ネットワーク事業研修会「災害時への備えとしての環境モニタリング」開催案内

関係各位

独立行政法人国立文化財機構
文化財防災ネットワーク推進室

平成 29 年度文化財防災ネットワーク事業研修会

「災害時への備えとしての環境モニタリング」開催のご案内

平素より、国立文化財機構の事業にご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。本機構では、文化庁の「美術館・歴史博物館重点分野推進支援事業」の一環として、文化財の防災対策と被災時の救援体制構築のためのネットワークづくりを目的に、平成 26 年 7 月より「文化財防災ネットワーク推進事業」を実施しております。東京文化財研究所では今年度の取り組みとして、博物館・美術館における日常の保存のための諸活動と、災害時の文化財の保存環境構築との関係に焦点をあて、標記のテーマの下、研修会を開催し、参加者相互による討議を深め、防災対策の強化を目指します。

展示・収蔵資料を良好な状態で保存するために実施してきた温湿度や虫、カビのモニタリングは、災害時の停電などにより通常の管理ができない事態では、許容できる変化の範囲の把握やそれに伴うリスクを予測するために活かすことができます。本研修では、平時における環境モニタリングとデータ解析方法を学ぶとともに、熊本地震後の館内資料保全に平時のモニタリングデータを活用した事例を紹介いたします。皆様からのご参加申し込みをお待ちしております。

日時：平成 30 年 2 月 19 日（月）13：30 より（受付 13 時開始）

場所：東京文化財研究所 地階会議室（東京都台東区上野公園 13-43）

対象者：博物館等文化財保存施設の学芸員（定員 35 名、先着順）

プログラム 13：30-13：35 開会挨拶（佐野千絵・保存科学研究センター長）

14：35-13：40 趣旨説明（吉田直人・東京文化財研究所保存科学研究センター 保存環境研究室長）

13：40-14：25 資料保存の観点からの施設設計の基本

（宇田川滋正・文化庁文化財部美術学芸課調査官・文化財管理指導官）

14：25-15：10 温湿度モニタリングデータから読み取る展示・収蔵空間の特性（吉田直人）

休憩

15：15-16：00 害虫モニタリングの方法と解析（小峰幸夫・東京文化財研究所保存科学研究センター アソシエイトフェロー）

16：00-16：50 モニタリングデータを活用した熊本地震発生後の資料保全への対応

（富澤治子・熊本市現代美術館学芸員）

16：55-17：20 質疑応答、討論、閉会

平成 30 年度

5. 平成30年度（2018年4月1日から2019年3月31日）

(1) 体制づくり（大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に係る全国的な体制整備）

- 活動ア：「文化遺産防災ネットワーク推進会議」参画団体を中核として関連機関等が一体となって
形成する組織間連携による文化財防災体制の構築…………… P.293
- ・第8回文化遺産防災ネットワーク推進会議（推進室）
 - ・第9回文化遺産防災ネットワーク推進会議（推進室）
 - ・災害時の文化遺産防災ネットワーク推進会議活動ガイドラインの作成（推進室）
- 活動イ：都道府県を基本単位として行政機関および各種団体、専門家等が一体となった
地域内連携による文化財防災体制の構築…………… P.295
- ・各地で開催される研究集会における情報収集（推進室）
 - ・地域防災ネットワークの確立促進（東博・京博・奈良博・九博・東文研・奈文研）
- 活動ウ：「文化遺産防災ネットワーク有識者会議」によるネットワークの将来像に関する検討と提言 …… P.305
- ・第8回文化遺産防災ネットワーク有識者会議（推進室）
 - ・第9回文化遺産防災ネットワーク有識者会議（推進室）
 - ・地域防災のための活動ガイドライン作成（推進室）

(2) 調査・研究（大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に必要な調査研究）

- 活動エ：文化財防災の基盤となる地域文化財に関する情報の収集と公開…………… P.307
- ・地域の文化財等防災体制構築のためのモデル策定事業【うきは市】（九博）
 - ・無形文化遺産の防災のための動態記録作成に関する調査研究（東文研）
 - ・文化財総合データベースの構築とネットワークの確立（東文研）
 - ・災害痕跡データベース（奈文研）
 - ・都道府県との連携による文化遺産保全リスト・地図作成事業（奈文研）
 - ・自然史標本リストの共有システムの確立（奈文研）
- 活動オ：自然災害による文化財の防災・救出に関する情報の収集と公開…………… P.312
- ・文化財が被災した災害に関する事例集の作成【自然史資料】（奈文研）
 - ・文化財が被災した災害に関する事例集の作成【歴史資料】（奈良博）
- 活動カ：防災体制のあり方に関する調査研究…………… P.313
- ・文化財防災体制のあり方に関する調査研究（推進室）
 - ・歴史的建造物と動産文化財の一体的な防災・救援体制の構築に関する研究（推進室）
 - ・阪神淡路・東日本両震災の救援委員会記録の整理・分析研究（東文研）
- 活動キ：保存科学等に基づく被災文化財等の保管方法、安定化処置・修復方法に関する調査研究…………… P.316
- ・カンバス画・漆器の安定化処置方法に関する研究（東博）
 - ・けいはんなオープンイノベーションセンター収蔵庫活用に関する調査研究（京博）
 - ・水損資料の処置方法と臭気発生の関係に関する研究（東文研）
 - ・水損資料の安定化処置および修復方法に関する研究（奈文研）
- 活動ク：文化財の展示・収蔵の安全対策に関する調査研究…………… P.319
- ・博物館・美術館における展示・収蔵の安全対策に関する研究（東博）
 - ・社寺等における収蔵文化財の安全対策に関する研究（京博）

(3) 人材育成と情報の公開・促進（大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に必要な人材育成）

- 活動ケ：文化財防災ネットワーク推進事業の活動に関する情報発信のための出版および
シンポジウム等の開催…………… P.323
- ・ウェブサイト、パンフレット等情報公開（推進室）
 - ・被災資料の応急処置などに関わる動画の作成・公開（推進室）
 - ・文化財防災ネットワーク推進事業を報告するシンポジウム（推進室）
 - ・文化財防災に関する公開シンポジウム・研究会の開催（京博）
- 活動コ：文化財の防災に関する研修棟の企画実施…………… P.325

- ・博物館・美術館における展示・収蔵の安全対策に関する普及・啓発（東博）
 - ・文化財レスキュー市民サポーター養成講座【熊本】（九博）
 - ・文化財防災に関する研修【博物館・美術館学芸員等】（東文研）
 - ・文化財防災に関する研修【地方公共団体担当者等】（奈文研）
- 活動サ：我が国の文化財防災に関する経験を活用した国際貢献…………… P.328
- ・国際シンポジウム・研修等（推進室）

章末資料一覧…………… P.330

(1) 体制づくり（大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に係る全国的な体制整備）

活動ア：「文化遺産防災ネットワーク推進会議」参画団体を中核として関連機関等が一体となって形成する組織間連携による文化財防災体制の構築

文化遺産防災ネットワーク推進会議等の開催（推進室）

<概要>

文化遺産防災ネットワークに参加する24団体が集まり、情報共有を図り、ネットワーク推進の課題を協議するために、下記の会議等を開催する。

<実施の内容と成果>

今年度は予定の通り、文化遺産防災ネットワーク推進会議を2回開催した。第9回文化遺産防災ネットワーク推進会議では、平成29年度有識者会議での提言を受け、第8回文化遺産防災ネットワーク推進会議での承認を得て、推進会議参画団体のための自然災害発生時活動ガイドライン策定作業に着手したことに関して、参画団体に対し「文化遺産防災ネットワーク推進会議活動ガイドライン策定のための要項案」を報告した。これによってネットワークが救出・保全の対象とする災害のレベルについて推進会議参画団体の共通の認識を形成することができた。また、活動の範囲を指定・未指定の区別、動産・不動産文化財の区別を問わないものとする、という点について出席した文化財鑑査官からその考え方が明瞭に示されたことは画期的であった。

文化遺産防災ネットワーク推進会議参画団体一覧（平成30年11月15日時点：24団体）

独立行政法人国立文化財機構	独立行政法人国立美術館	独立行政法人国立科学博物館
大学共同利用機関法人人間文化研究機構	国立国会図書館	公益財団法人日本博物館協会
一般社団法人文化財保存修復学会	全国科学博物館協議会	日本文化財科学会
全国美術館会議	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会	全国大学博物館学講座協議会
NPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク	歴史資料ネットワーク	公益財団法人文化財保護・芸術研究助成財団
公益社団法人日本図書館協会	西日本自然史系博物館ネットワーク	全国歴史民俗系博物館協議会
大学博物館等協議会	一般社団法人日本考古学協会	独立行政法人国立公文書館
特定非営利活動法人文化財保存支援機構	日本民具学会	九州・山口ミュージアム連携事業実行委員会

○文化遺産防災ネットワーク推進事業全体会議（推進室）平成30年4月25日

京都国立博物館で文化遺産防災ネットワーク推進事業全体会議を開催した。各施設が実施する本年度事業内容の共有をおこなった。※写真168 ※資料51

○第8回文化遺産防災ネットワーク推進会議（推進室）平成30年5月23日

東京国立博物館で第8回文化遺産防災ネットワーク推進会議を開催した。文化財防災ネットワーク推進事業の活動状況について（平成29年度）、今後の文化財防災ネットワーク推進事業について、大規模災害時連携・支援・救援ガイドライン（仮称）策定要項（案）について推進室から報告をおこない、各団体からの報告、意見交換をおこなった。※写真169 ※資料52

○文化財防災ネットワークフォローアップ会議（推進室）平成30年10月10日

東京国立博物館で文化財防災ネットワークフォローアップ会議を開催した。推進事業を実施する国立文化財機構6施設に配置した推進室併任者が事業の内容と方針を明確に理解し、円滑な作業実施を実現するために会議を開催した。年度初めに文化遺産防災ネットワーク推進事業全体会議を開催し、各施設における本年度の事業計画を共有した。文化財防災ネットワークフォローアップ会議は中間期にあたり、推進室および6施設の作業実施状況を報告し、後半の作業内容を確認した。

○第9回文化遺産防災ネットワーク推進会議（推進室）平成30年11月15日

東京国立博物館で第9回文化遺産防災ネットワーク推進会議を開催した。推進事業の活動状況について、推進会議活動ガイドライン策定作業について（中間報告）、今後の推進事業について、推進事業シンポジウムの開催について推進室から報告をおこない、各団体からの報告の他、平成30年7月豪雨による愛媛県西予市行政文書レスキュー、第5回全国史料ネット研究交流集会についての情報提供と、意見交換をおこなった。※写真170 ※資料53

○災害時の文化遺産防災ネットワーク推進会議活動ガイドラインの作成（推進室）

上記ガイドライン策定のため、ワーキンググループの委員を5名委嘱し、機構側から4名が加わって、通算6回の会議を開催した。第4回文化遺産防災ネットワーク推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループまでに策定要項案を作成し、事前に文化庁へ照会し、内容の確認を得た後、第9回文化遺産防災ネットワーク推進会議に上程し内容に関する意見を集約。第5回、6回でいよいよガイドライン案の策定に入った。※資料54

●文化遺産防災ネットワーク推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ会議一覧

平成30年6月27日	京都国立博物館で第1回文化遺産防災ネットワーク推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ会議を開催
平成30年7月10日	東京国立博物館で第2回文化遺産防災ネットワーク推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ会議を開催
平成30年8月27日	推進室で文化遺産防災ネットワーク推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ打合せ
平成30年10月2日	京都国立博物館で第3回文化遺産防災ネットワーク推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ会議を開催
平成30年10月22日	京都国立博物館で第4回文化遺産防災ネットワーク推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ会議を開催
平成31年1月29日	京都国立博物館で第5回文化遺産防災ネットワーク推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ会議を開催
平成31年3月1日	京都国立博物館で第6回文化遺産防災ネットワーク推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ会議を開催

文化遺産防災ネットワーク推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ委員一覧（5名）

佐久間 大輔	大阪市立自然史博物館学芸課長代理
佐藤 大介	東北大学災害科学国際研究所准教授
田中 善明	三重県立美術館学芸普及課長
日高 真吾	国立民族学博物館人類基礎理論研究部准教授
浜田 拓志	奈良文化財研究所客員研究員

○文化遺産防災ネットワーク推進室アソシエイトフェロー研究報告会（推進室）平成31年2月19日

奈良文化財研究所で推進室アソシエイトフェロー研究報告会を開催した。推進室および6施設のアソシエイトフェローの調査研究の成果と作業実績の報告をおこなった。



写真168：文化遺産防災ネットワーク推進事業全体会議（平成30年4月25日）



写真169：第8回文化遺産防災ネットワーク推進会議（平成30年5月23日）



写真170：第9回文化遺産防災ネットワーク推進会議（平成30年11月15日）

<今後の課題>

来年度においてガイドラインを策定するにあたり、多様な系統に属する参画団体のネットワークへの関わり方を明確にしていく必要がある。同時に、このネットワークを牽引する国立文化財機構の立ち位置についても自ら明確にする必要がある。

また、第9回文化遺産防災ネットワーク推進会議で策定要項案を示したところ、文科省・文化庁とは系統の異なる機関も参加する推進会議としてそれらの機関への配慮が必要であることが明らかになった。実効性のあるガイドラインを策定するためにワーキンググループによる検討を重ねていく。

活動イ：都道府県を基本単位として行政機関および各種団体、専門家等が一体となった地域内連携による文化財防災体制の構築

各地で開催される研究集会における情報収集（推進室）

<概要>

都道府県を基本単位として行政機関および各種団体、専門家等が一体となった地域内連携による文化財防災体制の構築をめざす。

<実施の内容と成果>

文化財・文化遺産の保護や文化財防災に関わる多くの団体が、各地で公開講座や研修会を開催している。これらに積極的に参加し、情報収集をおこなうとともに、より多くの組織・機関の専門家との面識を広げ、推進事業の宣伝に努め、今後の事業展開に役立てることをめざした。また、各地で開催される公開講座や研修会に関する情報は、一元的に推進室に集められ、「文化財防災ネットワーク」ウェブサイトで紹介するとともに、推進室員が自ら積極的にこれらに参加できるようにした。この結果、他団体のイベント開催に関する情報収集も積極的におこなわれるようになった。

●活動一覧

平成 30 年 10 月 2 日	アクロス福岡で開催された京都大学防災研究所公開講座（第 29 回）「災害を知り、災害に備える—九州の近年の災害とこれから—」への参加
平成 30 年 11 月 16 日~17 日	新潟大学中央図書館ライブラリーホールで開催された第 5 回全国史料ネット研究交流集会への参加
平成 30 年 12 月 1 日~2 日	九州国立博物館で開催された ICOM-ASPAC 日本会議への参加

<今後の課題>

文化財防災の取り組みにおいては、文化財・文化遺産の保護に関するテーマや災害そのものに関するテーマなど、広範な知識が必要であり、今後さらに積極的に情報収集を進める必要がある。

地域防災ネットワークの確立促進

地域防災ネットワークの確立促進【北海道・東北ブロック】（東文研）

<概要>

発災の際の地域内の連絡体制、また隣接地域との協力体制の構築状況を把握することを目的に道県庁、県立美術館、博物館を中心にヒアリングを実施、情報を収集する。また、その他の地域においても関連の情報収集を実施する。

<実施の内容と成果>

以下の各施設を訪問し、ヒアリングや情報収集を実施した。結果、文化財部局への文化財を専門とする職員の配置状況は地方公共団体ごとに異なり、そのような職員の有無により、緊急時の情報収集や対応状況が異なった。たとえば、発災時の行動指針もしくは対処方法が詳細に示されたマニュアルについて、専門の職員がいる場合は前者やマニュアル作成指針、不在の場合は後者を要望する傾向があった。また、本庁と県立博物館・美術館間の人事交流の状況も地方公共団体ごとに異なり、人事交流がある場合は発災時の情報伝達がより円滑であった。さらに、発災が設備や体制見直しの契機になったとする地方公共団体や館もあった。

●活動一覧

平成 30 年 4 月 19 日	岩手県立博物館でネットワーク体制と安定化処理に関する聞き取り調査
平成 30 年 4 月 23 日	熊本県通潤橋で災害時の体制に関する情報収集
平成 30 年 5 月 24 日	陸前高田市立博物館でネットワーク体制と安定化処理に関する聞き取り調査
平成 30 年 6 月 15 日~17 日	高知市文化プラザ（文化財保存修復学会大会）で文化財防災に関する情報収集
平成 30 年 9 月 11 日	青森県立美術館でネットワーク体制に関する聞き取り調査
平成 30 年 10 月 10 日	山形県教育庁文化財・生涯学習課で災害時で体制に関する聞き取り調査
平成 30 年 10 月 17 日	宮城県教育庁文化財課で東日本大震災にかかる初動や体制に関する聞き取り調査
平成 30 年 10 月 30 日	秋田県立近代美術館でネットワーク体制に関する聞き取り調査

平成 30 年 11 月 15 日	福島県庁企画調整部文化スポーツ局生涯学習課で東日本大震災にかかる被災資料についての聞き取り調査
平成 31 年 1 月 18 日~19 日	福島県双葉町で被災文化財についての情報収集
平成 31 年 2 月 6 日	北海道立旭川美術館でネットワーク体制に関する聞き取り調査
平成 31 年 2 月 7 日	北海道教育庁生涯学習推進局文化財・博物館課文化財保護グループで災害時の体制に関する聞き取り調査

<今後の課題>

各地方公共団体の文化財の保護と活用については、従来の教育委員会文化財（保護）課による対応から、知事部局、生涯学習課などへの移管や複数の部局による関与など、文化財行政の複線化が進んでいることから、各地方公共団体の状況や特徴を正確に把握する必要がある。その上でヒアリングおよび情報収集の成果の事例を、各地方公共団体に還元しなければならない。地方公共団体の側からも、他の地方公共団体の体制や取り組み、課題についての情報共有、情報交換の要望があった。来年度も引き続き道県庁や美術館・博物館を中心に防災に関するネットワーク体制を中心に情報収集し、あわせて他の地方公共団体等の事例も紹介することで、実効性のある防災ネットワーク構築を実現する必要がある。

また、文化財防災に関する研修会の必要性を認識しながらも、経費や人手不足から参加や開催が難しい地方公共団体もある。さらに、発災時だけでなく、平常時における減災・防災のための財政支援（補助金制度）の要望があり、国による補助や制度への期待を感じた。ヒアリングで得られた地方公共団体の生の声を国に伝え、施策としての実現を働きかける必要がある。

地域防災ネットワークの確立促進【関東甲信越ブロック】（東博）

<概要>

関東・甲信越ブロックにおいて、各地域の文化財防災体制の確立を促進することを目的として、関係機関・団体との合同協議（県内会合・協議会）、聞き取り調査、普及活動を実施する。さらに、関東・甲信越ブロック内外において、文化財防災体制に関する情報収集を実施する。

<実施の内容と成果>

A) 県内会合：昨年度の活動において、県内における連携の促進強化が課題として挙げられていたことを踏まえて、今年度は関東・甲信越ブロックの各都県（東京、神奈川、埼玉、千葉、群馬、栃木、茨城、山梨、長野、新潟）で「県内会合」を開催し、各関係機関・団体の担当者間で文化財防災に関する協議を実施することにより、地域内における連携体制の構築や課題の共有化を図ることができた（開催回数：18回、参加団体数：延べ88団体）。昨年度までに関係を構築した各都県の文化財保護事務所の所管部局、博物館・図書館・文書館を中心とした協会事務局、ボランティア団体のみならず、新たに建造物分野の専門家である建築士会担当者も参加することで、文化財防災体制について多角的に検討することができた。

●活動一覧

平成 30 年 4 月 20 日	新潟県立文書館で新潟県第 1 回県内会合を開催
平成 30 年 5 月 16 日	群馬県立文書館で群馬県第 1 回県内会合を開催
平成 30 年 5 月 22 日	東京国立博物館で東京都第 1 回県内会合を開催※写真 171
平成 30 年 5 月 23 日	神奈川県立歴史博物館で神奈川県第 1 回県内会合を開催※写真 172
平成 30 年 5 月 29 日	埼玉県立歴史と民俗の博物館で埼玉県第 1 回県内会合を開催
平成 30 年 5 月 31 日	千葉県庁で千葉県第 1 回県内会合を開催
平成 30 年 6 月 5 日	長野県立歴史館で長野県第 1 回県内会合を開催※写真 173
平成 30 年 6 月 12 日	山梨県庁で山梨県第 1 回県内会合を開催
平成 30 年 6 月 14 日	栃木県庁で栃木県第 1 回県内会合を開催
平成 30 年 6 月 22 日	茨城県立歴史館で茨城県第 1 回県内会合を開催
平成 30 年 9 月 7 日	長野県立歴史館で長野県第 2 回県内会合を開催
平成 30 年 11 月 1 日	埼玉県立歴史と民俗の博物館で埼玉県第 2 回県内会合を開催
平成 30 年 11 月 2 日	群馬県立図書館で群馬県第 2 回県内会合を開催※写真 174
平成 30 年 11 月 6 日	茨城県立歴史館で茨城県第 2 回県内会合を開催※写真 175
平成 30 年 11 月 9 日	神奈川県立歴史博物館で神奈川県第 2 回県内会合を開催
平成 30 年 11 月 13 日	山梨県庁で山梨県第 2 回県内会合を開催
平成 30 年 11 月 14 日	千葉県文書館で千葉県第 2 回県内会合を開催※写真 176

平成 30 年 11 月 16 日

新潟県立文書館で新潟県第 2 回県内会合を開催



写真 171：東京都第 1 回県内会合（平成 30 年 5 月 22 日）



写真 172：神奈川県第 1 回県内会合（平成 30 年 5 月 23 日）



写真 173：長野県第 1 回県内会合（平成 30 年 6 月 5 日）



写真 174：群馬県第 2 回県内会合（平成 30 年 11 月 2 日）



写真 175：茨城県第 2 回県内会合（平成 30 年 11 月 6 日）



写真 176：千葉県第 2 回県内会合（平成 30 年 11 月 14 日）

B) 協議会：昨年度に引き続き、各地域の関係機関・団体の担当者が県境を越えて一堂に会する「協議会」を開催し、各地の活動紹介や意見交換を通じて参加者が相互理解を深め、将来的な広域連携体制の構築に向けた布石となった（開催回数：2 回、参加団体数：延べ 35 団体）。さらに、当該機関・団体間で連絡先の共有化を進め、平常時からの連携強化を促進している。

●活動一覧

平成 30 年 6 月 18 日	東京国立博物館で第 1 回協議会を開催
平成 30 年 8 月 21 日	東京国立博物館で第 2 回協議会を開催※写真 177



写真 177：第 2 回協議会（平成 30 年 8 月 21 日）

C) 都内訪問調査：東京都内の基礎自治体（区市町村）を順次訪問し、文化財保護事務の所管部局等に文化財防災ネットワーク推進事業の活動紹介をおこなった。あわせて、文化財の被災履歴、組織体制、文化財保護事務の現況等について聞き取り調査を実施し、文化財防災体制の確立に向けた協議・意見交換をおこなった（都内 23 区・22 市・4 町・1 村へ訪問し、計 61 団体と協議）。結果、聞き取り調査によって各地の現状を把握することができ、また当事業が広く認知・理解され、文化財防災体制の確立に向けた気運が高まった。

●活動一覧

平成 30 年 5 月 21 日	千代田区地域振興部文化振興課文化財係（日比谷図書文化館）を訪問
平成 30 年 5 月 25 日	文京区教育総務課文化財保護係（文京区役所）を訪問
平成 30 年 5 月 28 日	墨田区地域教育支援課文化財担当（墨田区役所）を訪問
平成 30 年 6 月 1 日	目黒区生涯学習課文化財係（めぐろ歴史資料館）を訪問
平成 30 年 6 月 7 日	世田谷区生涯学習・地域学校連携課文化財係（世田谷区役所）を訪問
平成 30 年 6 月 27 日	江東区文化観光課文化財係（江東区役所）を訪問

平成 30 年 6 月 29 日	渋谷区生涯学習・スポーツ振興部生涯学習振興課文化財係（白根記念渋谷区郷土博物館・文学館）を訪問
平成 30 年 6 月 1 日	目黒区美術館を訪問
平成 30 年 6 月 8 日	文京区アカデミー推進課文化事業係（文京区役所）を訪問 全国文学館協議会事務局（日本近代文学館）を訪問 日本民藝館を訪問
平成 30 年 7 月 2 日	港区教育推進部図書文化財課文化財係（港区立郷土歴史館）を訪問
平成 30 年 7 月 17 日	大田区太田図書館文化財担当（大田区立郷土博物館）を訪問
平成 30 年 7 月 23 日	豊島区庶務課文化財グループ（豊島区役所）を訪問
平成 30 年 7 月 24 日	北区飛鳥山博物館事業係を訪問
平成 30 年 7 月 7 日	台東区生涯学習課文化財担当（台東区生涯学習センター）を訪問
平成 30 年 7 月 22 日	公益財団法人台東区芸術文化財団を訪問
平成 30 年 8 月 9 日	中央区図書文化財課郷土天文館（タイムドーム明石）を訪問
平成 30 年 8 月 10 日	品川区庶務課文化財担当（品川区役所）を訪問
平成 30 年 8 月 24 日	板橋区生涯学習課文化財係（板橋区役所）を訪問
平成 30 年 8 月 29 日	荒川区生涯学習課荒川ふるさと文化館を訪問
平成 30 年 8 月 1 日	北区立中央図書館を訪問
平成 30 年 8 月 2 日	台東区文化産業観光部文化振興課（台東区役所）を訪問
平成 30 年 8 月 22 日	渋沢史料館を訪問
平成 30 年 9 月 3 日	練馬区文化・生涯学習課伝統文化係（練馬区役所）を訪問
平成 30 年 9 月 4 日	杉並区生涯学習推進課文化財係（杉並区役所）を訪問
平成 30 年 9 月 5 日	葛飾区生涯学習課郷土と天文の博物館を訪問
平成 30 年 9 月 6 日	新宿区文化観光課文化資源係（新宿区役所）を訪問
平成 30 年 9 月 20 日	日の出町文化スポーツ課文化財係（日の出町文化財係事務所）を訪問
平成 30 年 9 月 21 日	足立区地域文化課文化財係（足立区役所）を訪問
平成 30 年 9 月 28 日	江戸川区教育推進課文化財係（グリーンパレス）を訪問
平成 30 年 9 月 14 日	板橋区公文書館を訪問
平成 30 年 10 月 17 日	大島町教育文化課社会教育係（大島町役場）を訪問※写真 178
平成 30 年 10 月 22 日	小金井市生涯学習課文化財係（小金井市役所）を訪問
平成 30 年 10 月 30 日	立川市生涯学習推進センター文化財係（立川市歴史民俗資料館）を訪問
平成 30 年 10 月 31 日	東大和市社会教育課郷土博物館係（東大和市立郷土博物館）を訪問
平成 30 年 11 月 7 日	小平市文化スポーツ課文化財担当（小平市役所）を訪問 武蔵野市生涯学習スポーツ課武蔵野ふるさと歴史館係（武蔵野ふるさと歴史館）を訪問
平成 30 年 11 月 8 日	青梅市文化課郷土博物館管理係（青梅市郷土博物館）を訪問
平成 30 年 11 月 15 日	三宅村教育課社会教育係（三宅村役場）を訪問
平成 30 年 11 月 16 日	東京都教育庁三宅出張所（東京都三宅支庁）を訪問
平成 30 年 11 月 20 日	三鷹市生涯学習課（三鷹市役所）を訪問
平成 30 年 11 月 22 日	八丈町教育課生涯学習係（八丈町役場）を訪問※写真 179 東京都教育庁八丈出張所（東京都八丈支庁）を訪問※写真 180
平成 30 年 11 月 28 日	八王子市文化財課（八王子市役所）を訪問
平成 30 年 12 月 4 日	調布市郷土博物館事業文化財係を訪問
平成 30 年 12 月 12 日	あきる野市生涯学習推進課文化財係（あきる野市役所）を訪問 町田市生涯学習総務課文化財係（町田市役所）を訪問
平成 30 年 12 月 20 日	東村山市ふるさと歴史館文化財係（東村山ふるさと歴史館）を訪問 清瀬市郷土博物館事業係（清瀬市郷土博物館）を訪問 東久留米市生涯学習課文化財係（東久留米市役所）を訪問
平成 31 年 1 月 10 日	福生市生涯学習課文化財係（福生市郷土資料室）を訪問
平成 31 年 1 月 25 日	国分寺市ふるさと文化財課文化財保護係（武蔵国分寺跡資料館）を訪問
平成 31 年 2 月 5 日	多摩市教育振興課文化財係（多摩市役所）を訪問
平成 31 年 2 月 12 日	国立市生涯学習課社会教育・文化財担当（国立市役所）を訪問 稲城市生涯学習課（稲城市中央文化センター）を訪問
平成 31 年 2 月 20 日	瑞穂町図書館文化財担当（瑞穂町郷土資料館けやき館）を訪問
平成 31 年 2 月 21 日	武蔵村山市文化振興課資料館係（武蔵村山市立歴史民俗資料館）を訪問
平成 31 年 3 月 4 日	昭島市社会教育課文化財担当係（昭島市郷土資料室）を訪問
平成 31 年 3 月 6 日	中野区文化・スポーツ分野文化財担当（中野区役所）を訪問 日野市生涯学習課文化財係（日野市役所）を訪問



写真 178：大島町教育文化課社会教育係訪問 (平成 30 年 10 月 17 日)



写真 179：八丈町教育課文化財担当訪問 (平成 30 年 11 月 22 日)



写真 180：東京都教育庁八丈出張所訪問 (平成 30 年 11 月 22 日)

D) 講演等：関係機関・団体からの要請に応じて、文化財防災ネットワーク推進事業に関する講演等を実施した。結果、予てより連携をとっていた関係機関・団体の担当者だけでなく、多くの会員・関係者にまで当事業の活動について普及する機会となった。

●活動一覧

平成 30 年 5 月 24 日	千葉県立中央博物館で開催された千葉県博物館協会総会に参加※写真 181
平成 30 年 7 月 20 日	新潟県立文書館で開催された新潟県歴史資料保存活用連絡協議会平成 30 年度 第 1 回歴史資料保存活用研修会に参加
平成 31 年 3 月 1 日	都立多摩図書館で開催された平成 30 年度区市町村教育委員会埋蔵文化財担当者会議および研修会 (主催：東京都教育委員会) に参加※写真 182



写真 181：「千葉県博物館協会総会」での講演 (平成 30 年 5 月 24 日)



写真 182：「平成 30 年度区市町村教育委員会埋蔵文化財担当者会議及び研修会」での講演 (平成 31 年 3 月 1 日)

E) 情報収集：関東・甲信越ブロック内外において、文化財防災ネットワーク推進事業の普及活動、文化財防災体制に関する情報収集を実施した。結果、関東・甲信越ブロックにおける最新の文化財防災の取り組み状況を把握するだけでなく、今年度災害が多発した西日本地域における災害時対応、先進的な他県の事例を積極的に情報収集することができた。また、災害・防災分野の専門家とも協議を実施し、文化財防災の発展に資する情報を得ることができた。

●活動一覧

平成 30 年 4 月 19 日	(一社) 新潟県建築士会を訪問
平成 30 年 6 月 13 日	日本近代文学館で開催された全国文学館協議会 2018 年度総会に参加
平成 31 年 1 月 18 日	奈良国立博物館で開催された第二回 中部・近畿文化財防災連絡会議に参加
平成 31 年 2 月 13 日	埼玉県立歴史と民俗の博物館で開催された平成 30 年度文化財レスキュー・防災研修会 (主催：埼玉県文化財保護協会など) に参加
平成 31 年 2 月 14 日	九州国立博物館で開催された平成 30 年度国立文化財機構 文化財防災ネットワーク推進事業セミナー「大分県における文化財と地域防災計画」に参加
平成 31 年 2 月 15 日	神奈川県立歴史博物館で開催された全国歴史民俗系博物館協議会平成 30 年度関東ブロック集会に参加
平成 31 年 2 月 27 日	京都国立博物館で開催された平成 30 年度防災ネットワーク推進事業研修会「水害に備える」に参加
平成 31 年 3 月 5 日	国土交通省関東地方整備局荒川下流河川事務所を訪問
平成 31 年 3 月 14 日	東京国立博物館で公益社団法人日本技術士会 防災支援委員会と面会

<今後の課題>

- A) 現時点では、文化財防災ネットワーク推進室（東京国立博物館）が中心となり、各関係機関・団体の協力を得ながら県内会合を開催し、連携を図っている。今後は、各地域に最適化された文化財防災体制の確立に向け、関係機関・団体が各地の実情に即して主体的に協議をおこなう形式へ移行しなければならない。
- B) 関東・甲信越ブロックの関係機関・団体担当者が、北海道や西日本地域の災害時対応から学ぶべき点は多いと思われるが、現在そのような情報を得る機会が不足しているという課題がある。他ブロックの先進的な取り組み事例に触れ、情報交換ができるような機会が望まれる。
- C) 東京都においては、他県で見られるような文化財防災体制が未だ構築されておらず、平常時における地方公共団体間連携も十分に進んでいない。特別区・多摩地域・島しょ部における気候風土や社会条件の違いにも着目しながら、次年度は東京都における文化財防災体制の確立に向けた地域協議会を開催する必要がある。
- D) 引き続き、各関係機関・団体からの依頼に応じて、講演等の普及活動を継続する。
- E) 文化財分野以外の行政機関や研究機関の災害時対応・防災事業・研究成果等について、今後も積極的に情報収集をおこない、関東・甲信越ブロックにおいて文化財防災体制を確立する中で効果的に反映させる必要がある。

地域防災ネットワークの確立促進【中部圏・近畿ブロック】（京博）

<概要>

昨年度に引き続き、中部圏・近畿ブロックの各府県における文化財防災体制の現状を把握し、地域の文化財関係者との人的ネットワークを構築するため、現地の教育委員会や博物館協会等を訪問して聞き取り調査や協議を実施する。さらに、奈良国立博物館、京都国立博物館、奈良文化財研究所の主催により文化財防災連絡会議を奈良国立博物館で開催する。中部圏・近畿ブロックを中心とした府県・指定都市の文化財関係者を対象とする。参加者相互の情報共有と交流の場を通して、地域防災ネットワークの確立促進と強化を図る。

<実施の内容と成果>

岐阜県、石川県等の文化財関係者との協議を通じ、各地の文化財保護行政や、非常時における文化財の緊急対応への課題・展望について知見を得た。また、関西3施設の主催により開催した第二回中部・近畿文化財防災連絡会議では、中部圏・近畿の文化財関係者による報告および情報交換を通じて人的ネットワークの活性化を図り、地方公共団体・博物館等施設・文化財修理工房等から105名の参加を得た。さらに、参加者を対象に実施したアンケートでは、80%以上から連絡会議に関して「とても良かった／良かった」の評価を得た。参加者から次回の開催を望む意見もあった。

●活動一覧

平成30年5月26日,27日	日本考古学協会第84回研究会に参加、情報収集
平成30年6月21日	国宝・重要文化財（美術工芸品）防災・防犯対策研修会に参加
平成30年8月7日,8日	静岡県文化財保護課、静岡市文化財課、静岡県博物館協会と協議
平成30年8月31日	岐阜県文化伝承課、岐阜県博物館協会と協議
平成30年9月9日,10日	関市教育委員会文化財課、関市協働推進部文化財課、岐阜県博物館協会と協議ならびに写真洗浄作業に参加
平成30年11月29,30日	石川県教育委員会事務局文化財課、金沢学院大学と協議
平成31年1月18日	奈良国立博物館で第二回中部・近畿文化財防災連絡会議を開催※写真183,184※資料55



写真 183：第二回中部・近畿文化財防災連絡会議開会挨拶（平成 31 年 1 月 18 日）

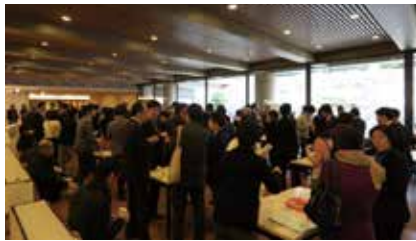


写真 184：第二回中部・近畿文化財防災連絡会議情報交換会（平成 31 年 1 月 18 日）

<今後の課題>

行政機関をはじめとする他機関との連携のあり方について、現行の体制に注意を払いつつ、制度的な根拠も含めてさらなる調査・検討を進め、地域内の連携体制を強化・促進する。引き続き、聞き取り調査や協議を実施する。

地域防災ネットワークの確立促進【中部圏・近畿ブロック】（奈良博）

<概要>

地域防災体制の確立を目的として、中部圏・近畿ブロック各地域の文化財担当部局、博物館・美術館の歴史・美術・自然・保存系の担当者を対象に往訪と聞き取り調査を実施し、人的ネットワークの構築をおこなう。また、京都国立博物館・奈良文化財研究所とともに第二回中部・近畿文化財防災連絡会議を開催するとともに、静岡県教育委員会文化財保護課と静岡県文化財等救済ネットワーク会議を開催し、広域的なネットワークの構築を促進する。

<実施の内容と成果>

奈良国立博物館が担当する静岡県・愛知県・三重県・奈良県・大阪府への聞き取り調査を継続することで、文化財防災体制に関する各地域の現状把握を進めるとともに、文化財防災連絡会議等の開催に繋げることができた。連絡会議等においては、本事業の研究員を交えつつ中部・近畿圏に所在する行政機関や博物館・美術館等の文化財担当者相互の情報共有をおこなうことで、本事業の取り組みを広く周知するとともに、県域を越えた連携体制の確立促進をおこなうことができた。

●活動一覧

平成 30 年 6 月 21 日	文化財防災に関する研修会「国宝・重要文化財（美術工芸品）防災・防犯対策研修会」に出席
平成 30 年 8 月 8 日	静岡県立美術館、静岡県教育委員会、静岡市観光交流文化局の聞き取り調査※写真 185
平成 30 年 9 月 13 日	浜松市市民部、愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会の聞き取り調査
平成 30 年 9 月 21 日	奈良県教育委員会の聞き取り調査
平成 30 年 9 月 28 日	三重県教育委員会社会教育・文化財保護課、三重県総合博物館の聞き取り調査
平成 30 年 10 月 2 日	国立民族学博物館の聞き取り調査
平成 30 年 10 月 9 日、11 日	大阪府教育庁、大阪府教育委員会の聞き取り調査※写真 186
平成 31 年 1 月 18 日	第二回中部・近畿文化財防災連絡会議の開催※資料 55
平成 31 年 1 月 25 日、26 日	九州国立博物館で古文書保存基礎講座に参加
平成 31 年 3 月 15 日	静岡県文化財等救済ネットワーク会議の開催※写真 187 ※資料 56



写真 185：静岡市観光交流文化局文化財課・NPO 文化財を守る会と意見交換（平成 30 年 8 月 8 日）



写真 186：大阪府教育庁文化財保護課・堺市文化観光局文化財課と意見交換（平成 30 年 10 月 9 日）



写真 187：静岡県文化財等救済ネットワーク会議での岡田推進室長による報告（平成 31 年 3 月 15 日）

<今後の課題>

上記の活動を通して、被災時の初期対応に関する研修会やワークショップの需要が担当者間に潜在している点を確認したため、各地域の担当者とともに情報共有にとどまらない多様な活動の展開が課題である。また、文化財保護法の改正にともない、地域防災計画と併せて、各自治体が作成する文化財保存活用大綱・文化財保存活用地域計画の文中に当事業との連携を明記されるよう各地方公共団体へ積極的に働きかける必要がある。

地域防災ネットワークの確立促進【中国・四国ブロック】(奈文研)

<概要>

文化財に関する中国・四国地方のネットワークの確立を促進するため、県の文化財保護部局を中心に訪問し、県内の文化財防災体制や文化財防災に関わる具体的な取り組み等についての聞き取り調査をおこなうとともに、研究協議会を開催する。また、平成30年7月豪雨の際には中四国各県の文化財保護部局と情報共有するとともに、先方からの要望に応じてアドバイス等をおこなう。

<実施の内容と成果>

中四国9県の文化財保護部局から12名の担当者へ出席いただき、岡山県立博物館において「中国・四国地方の文化財防災に関わる研究協議会」を開催した。文化財防災に関わる各県の体制や取り組み、災害対応事例、課題等を報告いただくとともに、奈良文化財研究所からは今後の地域防災計画についての報告をおこない、文化財防災のあり方について協議した。

また、平成30年7月豪雨対応として、中四国各県に協力の申し出をおこなった。被害の大きい岡山県、広島県、愛媛県を中心に冷凍倉庫の手配要否を確認し、要望のあった岡山県について、奈良市場冷蔵株式会社と連携し、岡山県内での冷凍倉庫の手配をおこなった。

●活動一覧

平成30年6月5日~6日	九州国立博物館で山口県における文化財防災体制調査の打合せをした。山口県教育庁社会教育・文化財課で九博担当者とともに、山口県の文化財防災に関する取り組みについての聞き取り調査、推進事業の説明、情報共有と意見交換をおこなった。山口県文書館で地方調査員制度について聞き取り調査をおこなった。
平成30年8月3日	岡山県教育庁文化財課で担当者と岡山県内の文化財等の被災状況と対応状況、県内の文化財に関わる諸団体の動きや課題等、相互連携のための情報共有をおこなった後、岡山県立記録資料館と倉敷市総務課歴史資料整備室を訪問した。記録資料館では水損紙資料の乾燥法等をアドバイスした。歴史資料整備室ではレスキューした水損紙資料について、冷凍保管とそれに向けての準備等をアドバイスした。
平成30年9月5日	広島県立文書館で文書館がレスキューした資料の乾燥についてアドバイスした。
平成30年10月18日~19日	高知県教育委員会文化財課で高知県の文化財防災に関わる取り組みについての聞き取り調査と意見交換をおこなった。高知城歴史博物館で博物館の地域連携活動およびこうちミュージアムネットワークの平成30年7月豪雨への対応を中心に聞き取り調査、文化財防災に関する取り組みについて意見交換をおこなった。
平成30年12月7日	香川県立ミュージアムで香川県教育委員会生涯学習・文化財課の担当者と香川県の文化財防災に関する取り組みや課題について、聞き取り調査と意見交換をおこなった。
平成31年1月12日	広島歴史資料ネットワーク総会に参加し、平成30年7月豪雨後の広島県内での取り組みについての情報を得るとともに、広島県立文書館の担当者と水損紙資料の自然乾燥について意見交換をおこなった。
平成31年1月31日	えひめ文化財防災フォーラムに出席し、愛媛県と市町との共同による文化財防災の取り組みの具体的内容、関係機関それぞれの文化財防災に関わる課題についての情報を得た。また、香川県の担当者および西予市の担当者と平成30年7月豪雨災害時の対応とその後の取り組みについて意見交換をおこなった。
平成31年2月13日	「中国・四国地方の文化財防災に関わる研究協議会」を開催※写真188



写真 188：中国・四国地方の文化財防災に関わる研究協議会（平成 31 年 2 月 13 日）

<実施の成果>

聞き取り調査や意見交換等を重ねる中で、文化財防災に関しては中四国の文化財保護部局担当者間でも具体的な取り組みや対応事例を知る機会がほとんどないようだという認識を持った。また、各県内の文化財防災体制や取り組み内容、進捗状況は様々だが、一方で共通する課題もあると考えたため、「中国・四国地方の文化財防災に関わる研究協議会」を開催した。出席者からは「今後、何をしないといけないか、他県の取組を知ることができて、勉強になった。特に実際の被災対応の経験。」「マニュアル作成等、今後の対策の方向について確認できた。市町村や地域住民からつみ上げながら作成し、実行性を担保することが大切だと感じた。」「こうして中四国の担当者が顔をそろえて意見交換をする場はとても大事だと思います。」「平常時からの連携・情報交換は不可欠です。奈良文化財研究所の皆さんと連携するのはもちろんですが、カウンターパートナーだけでなく、近隣の担当者と、ざっくばらんに連絡できる状況にしたいと考えています。」「防災への取組は大変重要であるが、日々の業務に追われ、つつい後回しになりがちである。今回の様な機会を定期的に持っていていただくことで、刺激となり、考えることができる。」「次も参加したい。」といったコメントを得た。この研究協議会を通じ、文化財防災に関わる各県の体制や取り組み、災害対応事例、課題等を共有することができた。これらを各県に持ち帰り検討してもらうことで、それぞれの県内の文化財防災に関わる取り組みの発展、深化に寄与できると考えている。

また、平成 30 年 7 月豪雨や台風の際には、中四国各県に協力の申し出をおこない、先方からの要望に応じて冷凍倉庫の手配やアドバイス等をおこなった。

<今後の課題>

引き続き中四国各県との情報共有や意見交換に努めるとともに、各県と協働して県内体制および県を超えた広域体制について、地域の実情に即したネットワークのあり方を検討することが必要である。これには、奈良文化財研究所（国立文化財機構）との平常時および災害発生時の具体的な連携方法の検討も含む。

「中国・四国地方の文化財防災に関わる研究協議会」も引き続き開催する予定だが、情報共有のみに終始しないよう、①各県での体制づくりを進めていくための情報共有とそれに関わる課題への対応、②広域的な相互支援のための具体的な取り組み、③中四国と奈良文化財研究所（国立文化財機構）との平常時および災害発生時の連携、という 3 つの大きな課題から具体的なテーマをたてて研究協議会で検討し、具体的な取り組みにつなげてゆくことが必要であると考えている。

また、文化財保護法改正により都道府県は文化財保存活用大綱を策定することになるが、大綱には防災・災害発生時の対応についても基本的な事項として定めることになっており、聞き取り調査時や研究協議会でも話題に上がるなど、文化財防災に対する地方公共団体文化財保護部局担当者への関心も高まっている。文化財保存活用大綱で定める対応と、都道府県地域防災計画における文化財等の保全に関する記載および業務継続計画には相関性があるため、引き続き地域防災計画、業務継続計画のあり方を研究する必要があると考えている。

水損した紙資料は速やかに冷凍することが最善である。平成 30 年度 7 月豪雨に関わる対応を通じ、あらかじめ地域内・地域間で冷凍倉庫会社と協定を結んでおく等、発災時にスムーズに冷凍倉庫が確保できるような仕組みを考えておくことは重要な課題であることを再確認した。実現に向け、次年度は具体的に動く必要がある。

地域防災ネットワークの確立促進【九州ブロック】（九博）

<概要>

九州・山口地域において、文化財の防災・救出体制の構築促進を目的に、情報収集を実施する。各県の文化財関係者を対象とした水損紙資料真空凍結乾燥処理ワークショップや、大分県が取り組む文化財の地域防災計画をテーマとしたセミナーを開催する。

<実施の内容と成果>

九州ブロックでは福岡・大分・山口・宮崎・鹿児島県の5県の文化財所管課へヒアリングを実施し、各地における文化財防災の取り組みについて情報収集・意見交換をおこなうことができた。また7月にワークショップ、2月にセミナーを開催し、当地において文化財防災についての普及・啓発に寄与することができた。

●活動一覧

平成30年4月23日	熊本県博物館ネットワークセンターで九州救援対策本部（熊本現地本部）の残置品撤収作業
平成30年5月24日	長崎県庁で九州・山口ミュージアム連携事業第22回検討委員会に出席
平成30年6月1日	熊本県庁で熊本文化財レスキュー定例打合せに出席
平成30年6月6日	山口県庁、山口県文書館で山口県教育庁社会教育・文化財課に文化財防災に関する取り組みについてヒアリング（奈良文化財研究所と共同事業）※写真189
平成30年6月21日	文化庁で国宝・重要文化財（美術工芸品）防災・防犯対策研修会に出席
平成30年7月4日	熊本県熊本市個人宅で熊本地震にかかる被災文化財の搬出作業に参加
平成30年7月12日	奈良文化財研究所で水損紙資料真空凍結乾燥処理ワークショップを開催（奈良文化財研究所と共同事業）※写真190※資料57
平成30年7月20日	熊本県熊本市個人宅で熊本地震にかかる被災文化財の搬出作業に参加
平成30年8月7日	福岡県立図書館で九州・山口ミュージアム連携事業第18回ワーキング会議に参加
平成30年8月24日	熊本県庁で熊本県文化財レスキュー定例打合せに出席 熊本県博物館ネットワークセンターで九州救援対策本部の残置品撤収作業
平成30年10月5日	奈良文化財研究所で熊本地震被災水損紙資料の真空凍結乾燥処理後の返却作業
平成30年10月10日	熊本県立図書館で九州・山口ミュージアム連携事業第19回ワーキング会議に参加
平成30年10月19日	熊本県庁で熊本県文化財レスキュー定例打合せに出席
平成30年10月29日	福岡県庁で福岡県教育庁文化財保護課へのヒアリング※写真191
平成30年10月31日	大分県庁で大分県教育庁文化課へのヒアリング※写真192
平成30年11月7日	鹿児島県庁で鹿児島県教育庁文化財課へヒアリング
平成30年12月14日	熊本県庁で熊本県文化財レスキュー定例打合せに出席
平成30年12月21日	宮崎県庁で宮崎県教育庁文化財課へヒアリング※写真193
平成31年1月31日	福岡県庁で九州・山口ミュージアム連携事業第23回検討会議に出席
平成31年2月13日	岡山県立博物館で中国・四国地方の文化財防災に関わる研究協議会に参加
平成31年2月14日	文化財防災ネットワーク推進事業セミナー「大分県が取り組む文化財の地域防災計画」を開催※写真194※資料58
平成31年3月9日	（公社）福岡県建築士会ヘリテージマネージャースキルアップ講習会（第1回）への講師協力（ただし、福岡県建築士会の招聘による）
平成31年3月29日	事業報告書『平成30年度文化財防災ネットワーク推進事業 九州国立博物館の取り組み』刊行※刊行物



写真189：山口県教育庁社会教育・文化財課へのヒアリング（平成30年6月6日）



写真190：水損紙資料真空凍結乾燥処理ワークショップ（平成30年7月12日）



写真191：福岡県教育庁文化財保護課へのヒアリング（平成30年10月29日）



写真 192：大分県教育庁文化課へのヒアリング（平成 30 年 10 月 31 日）



写真 193：宮崎県教育庁文化財課へのヒアリング（平成 30 年 12 月 21 日）



写真 194：文化財防災ネットワーク推進事業セミナー（平成 31 年 2 月 14 日）

<今後の課題>

九州ブロック内の文化財担当者と密に情報交換をおこない、当地の文化財防災事業の発展のために必要なテーマの研修活動を実行するとともに、各地の状況を現場レベルで細かく把握し、洗練されたネットワークを構築するための事例調査等を実施する必要がある。

活動ウ：「文化遺産防災ネットワーク有識者会議」によるネットワークの将来像に関する検討と提言

文化遺産防災ネットワーク有識者会議の開催（推進室）

<概要>

文化財防災に関する有識者からの助言や情報を得て、事業内容をより有意義なものとするを目的として、文化遺産防災ネットワーク有識者会議等を開催する。

<実施の成果>

文化遺産防災ネットワーク推進事業開始以来、文化遺産防災ネットワーク有識者会議は委員の多くが推進会議参画団体を母体とするため、推進会議の議論を延長したものとなる傾向があり、これを改善するために大きくメンバーを入れ替え、年度内に会議を 2 回開催し、事業推進のための意見を頂戴した。文化遺産に関連して、多方面から取り組んでいる専門家たちによって、国の防災体制の中で文化遺産をどのように位置づけるか、過疎化する地域の文化遺産と防災の問題をどのようにリンクさせるかなど、より大きな観点からの議論が進められ、画期的な効果があげられた。

平成 30 年度文化遺産防災ネットワーク有識者会議委員一覧（11 名）

内田 俊秀	京都造形芸術大学名誉教授（専門分野：考古学、文化財学）
大石 泰夫	盛岡大学文学部教授（専門分野：日本古代文学、民俗学）
梶浦 秀樹	株式会社庵プロデュース代表取締役社長（専門分野：地域資源を活用したまちづくり支援事業）
木下 尚子	熊本大学文学部教授（専門分野：考古学）
河野 俊行	九州大学大学院法学研究院教授、ICOMOS 会長（専門分野：国際関係法学、国際文化遺産法）
高野 明彦	国立情報学研究所コンテンツ科学研究系教授（専門分野：連想情報学、デジタルアーカイブ）
真鍋 真	国立科学博物館標本資料センター・コレクションディレクター（専門分野：古脊椎動物学）
宗田 好史	京都府立大学副学長、和食文化研究センター長（専門分野：都市・建築計画学）
三村 衛	京都大学大学院工学研究科教授（専門分野：地盤工学、自然災害科学）
村上 博哉	国立西洋美術館副館長兼学芸課長（専門分野：美術史）
村上 裕道	京都橋大学文学部歴史遺産学専攻教授（専門分野：地方行政、建造物保護）

○第 8 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議 平成 30 年 6 月 14 日

東京国立博物館で第 8 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議を開催した。※写真 195 ※資料 59

○第 9 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議 平成 30 年 12 月 19 日

東京国立博物館で第 9 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議を開催した。※写真 196 ※資料 60



写真 195：第8回文化遺産防災ネットワーク有識者会議（平成30年6月14日）



写真 196：第9回文化遺産防災ネットワーク有識者会議（平成30年12月19日）

<今後の課題>

文化遺産防災のための体制作りが国レベルの議論として取り上げられるよう、有識者からのアドバイスを得ながら進め、事業の取り組みをさらに発展させるヒントを得たい。

地域防災のための活動ガイドライン作成（推進室）

<概要>

都道府県を基本単位として行政機関および各種団体、専門家等が一体となった地域内連携による文化財防災体制の構築をめざす。

<実施の内容と成果>

都道府県では、災害対策基本法がもとめる地域防災計画が策定され、その中に文化財の防災に関する項目も設けられているが、災害発生時に地域の文化財を救出・保全を実現するための具体的なマニュアルがない、という声を各施設の調査の際に聞くという報告があり、その支援をすることをめざして、情報収集をおこなった。

実施の結果、地域連携の強化・促進は、これまで各地の連携体制に関する聞き取り調査と連携促進のための連絡会議の開催に重点を置いてきたが、ネットワークを構築したとき我々に何ができるのか、という答えを持たずに出かけていたところがあった。今年度、あらたに推進会議活動ガイドラインの策定と地域活動ガイドラインの策定の2本を立てたが、推進会議活動ガイドライン策定作業を先行させた結果、ようやく地域体制との具体的な連携を図ることができるようになった。

●活動一覧

平成31年2月10日	京都国立博物館で地域防災のための活動ガイドラインに関する調査
平成31年3月4日,5日	福島大学、岩手県庁、岩手県立博物館で地域防災のための活動ガイドラインに関する打合せ
平成31年3月15日	静岡県男女共同参画センター「あざれあ」で開催された静岡県における地域防災講習会への参加

<今後の課題>

今後は、推進会議活動ガイドラインを示しつつ、それぞれの地域の状況に合った地域連携の構築とそのためガイドライン作成を進めることができる。他方、文化財保護法の改正に伴い都道府県には文化財の保存活用のための大綱づくり、市町村には地域活動計画の策定が求められるが、文化財防災ネットワーク推進会議との連携を念頭においた活動ガイドラインの策定を推奨していくことになる。

(2) 調査・研究（大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に必要な調査研究）

活動工：文化財防災の基盤となる地域文化財に関する情報の収集と公開

地域の文化財等防災体制構築のためのモデル策定事業【うきは市】（九博）

<概要>

大規模災害発生時の文化財レスキューに資するために、平常時における悉皆調査手法の開発と関係諸機関とのネットワークの形成をめざす。

今年度は、昨年度に引き続き、福岡県うきは市と登録有形文化財河北家住宅所蔵の動産文化財を対象に、市民と協働した地域歴史遺産保全活動モデルの構築に取り組み、「うきは市文化財サポーター育成講座」を8回開講する。事業最終年度であるため、これまでに作成してきた資料調書類の整理、資料の返却作業をおこない、総括報告書を刊行し関係団体に配布する。

<実施の内容と成果>

災害発生時に、登録有形文化財（建造物）に所在する動産文化財を速やかに保全するための手法構築は喫緊の課題となっている。加えて、未指定文化財を含めた保存・活用計画の策定を求める文化財保護法が改正された今、民間に所在する文化財の内容等の把握を目的とした本事業は社会的に適時性があるといえる。参加者は講座の受講を通して、文化財および文化財防災に対する知識や悉皆調査のスキルが高まり、本事業はサポーターの育成だけでなく、普及活動としても成果を上げることができた。

また、今年度は事業の最終年度であり、講座で使用した資料720件を所有者へ返却し、4年間の総括報告書を刊行して外部機関へ活動状況の周知をおこなうことができた。

●活動一覧

平成30年4月26日	今年度事業実施のための協議（うきは市立生涯学習センター）
平成30年5月28日	第1回講座「文化財の整理実習①」の開催※写真197
平成30年6月20日	整理対象資料に含まれる美術工芸品（刀剣）の実態調査を実施
平成30年6月25日	第2回講座「文化財の整理実習②」の開催
平成30年7月17日	第3回講座「文化財の整理実習③」の開催※写真198
平成30年7月30日	講座使用不可資料の整理と確認
平成30年8月20日	第4回講座「刀剣類の鑑賞と保管、取扱い方法について」の開催
平成30年9月18日	第5回講座「歴史資料の干渉と保管、取り扱い方法について」の開催
平成30年10月9日	第6回講座「文化財の整理実習④」の開催
平成30年11月8日	返却のための打合せ
平成30年11月26日	第7回講座「絵画（掛軸）の取扱いについて」の開催※写真199
平成30年12月17日	第8回講座「文化財の整理実習⑤」の開催
平成31年1月7日,8日,11日	職員のみ集中整理作業
平成31年2月7日	返却のための打合せ
平成31年3月6日,7日,8日	資料返却作業
平成31年3月29日	総括報告書『文化財防災のための市民と協働する文化財調査モデル事業報告書』刊行※刊行物



写真197: 第1回講座(平成30年5月28日)

写真198: 第3回講座(平成30年7月17日)

写真199: 第7回講座(平成30年11月26日)

<今後の課題>

調書作成作業に専門的な技能を要する資料についての具体的な調査方法を検討するなど、市民による文化財悉皆調査モデルとしての汎用性を高める必要がある。また、本事業が文化財防災の普及活動としても有効であったように、市民レベルに対して引き続き文化財防災の考え方を広め、連携を深めていくことが今後の課題である。

無形文化遺産の防災のための動態記録作成に関する調査研究（東文研）

<概要>

無形文化遺産の防災・減災のための動態記録作成の方法論構築を目的に、各調査地域においてモデル検討をおこない、防災・減災のための映像記録作成について調査研究・情報収集を実施する。

<実施の内容と成果>

無形文化遺産の防災に資する調査映像記録のうち、成果の一部を国内の展覧会に提供し、会期中来場者への公開をおこなった。（島根県立岩見美術館 企画展「ゆかた 浴衣 YUKATA」（平成30年7月14日から9月3日）に『長板中形—松原伸生の技』として公開）また、消滅の危機にある岐阜県長良川の鵜飼造船技術について、船大工道具および実測図の測定と調査・記録をおこない、防災に資する記録作成のあり方を実証的に検討し、公開に向けて準備をおこなった。加えて、消滅の危機にある琵琶製作技術について現在では一軒のみとなった専門工房の記録映像編集をおこない、防災に資する動態記録の検証をおこなった。さらに、太棹三味線製作・修理技術について記録映像編集をおこない、防災に資する動態記録の検証をおこなった。

●活動一覧

平成30年4月~7月	無形文化財（千葉県指定無形文化財保持者：松原伸生 長板中形）の映像記録における防災項目の検討と記録した映像の編集
平成30年5月7日~11日	鵜飼造船技術に関する予防・減災のための船大工道具調査および実測図測定
平成30年5月22日	防災事業調査で借り受けた福島県東日本大震災被災工芸技術（大堀相馬焼：大堀相馬焼協同組合二本松工房）の資料返却
平成30年6月	楽器製作技術記録（琵琶）の防災項目の検討と記録した映像の編集
平成30年7月11日~13日、 7月25日~27日	「四国山地の発酵茶の製造技術」（平成30年国記録選択 徳島県「阿波晩茶製造技術」）をモデルにした調査と映像記録撮影※写真200
平成30年7月14日~9月3日	防災のための動態記録作成に関する調査事業から、調査の一部を提供し、展覧会で公開（島根県立岩見美術館企画展「ゆかた 浴衣 YUKATA」※写真201
平成30年7月19日~20日	石州半紙（島根県）の被災情報収集および調査
平成30年7月~8月	無形文化財（太棹三味線）の製作・修理技術に関する予防・減災項目の検討と映像編集
平成30年8月24日~26日	第13回「映画の保存と復元に関するワークショップ」への参加・情報収集
平成30年9月~	防災に資する無形文化遺産の記録検討（鵜飼船製作技術の記録映像編集）
平成30年10月~	無形文化財とその原材料製作技術（線糸、手挽き、煮繭）の実演をもとに防災項目の検討と記録した映像の編集
平成30年12月7日~9日	アジア太平洋無形文化遺産研究センター「アジア太平洋の無形文化遺産と自然災害に関する地域ワークショップ」（仙台）への参加・情報収集
平成31年3月20日	「無形文化遺産の防災のための動態記録作成に関する調査研究事業-民俗技術の記録作成事業報告」刊行※刊行物
平成31年3月23日~24日	映像×民俗「災害から立ち上がる芸能」への参加・情報収集



写真200：徳島県（阿波晩茶製造技術調査）で防災に資する項目の聞き取りおよび記録撮影（2018年7月12日）



写真201：展覧会会場（平成30年7月9日）

<今後の課題>

無形文化遺産の防災に資する動態記録のあり方について、民俗技術、工芸技術を中心とした動態記録作成をおこない、被災・消失時への予防・減災の検討材料となる記録および映像の撮影を継続しているが、記録対象ごとに異なる予防・減災のための記録方法論や、記録内容の分析・検討について検討すべき課題は多い。また、VRや3D等の新しい映像撮影機材や、技術の応用など検討すべき課題は多く、さらに議論を重ねていく必要がある。

文化財総合データベースの構築とネットワークの確立（東文研）

<概要>

文化財防災の基礎情報把握を目的として文化財情報および保護関連条例のデータベース・アーカイブスを作成。あわせて文化財情報の収集およびデジタル化をおこなう。またデータベース構築を通して、地方公共団体関係者のネットワークを形成する。

<実施の内容と成果>

以下の6項目に取り組んだ。「全国文化財等データベース」「無形文化遺産総合データベース」については、文化庁・都道府県の情報提供を得つつ、作成作業を継続。「全国文化財保護条例データベース」は西日本分の入力が終わりに完成。情報発信・収集のためのウェブサイト「いんたんじぶる」は継続的運用。京都府所蔵のガラス乾板等のデジタル化も継続的におこない、情報の共有化を可能とした。※資料編5

●活動一覧

①全国文化財等データベースの確立	国（文化庁）および都道府県の情報提供による全ジャンルにわたる文化財等の総合的なデータベース作成を継続。提供のあった28都道府県分を作業中。
②全国文化財保護条例データベースの運用	西日本分の入力が完了し、全国都道府県・市町村の文化財関連条例データベースを完成させた。
③無形文化遺産総合データベースの確立	国（文化庁）および都道府県の情報提供による無形文化遺産の総合データベースの作成を継続。23都道府県分の入力が完了。
④アーカイブスの作成	データベースに連動したアーカイブスに動画・報告書等各種データを収集。あわせて地域資料の収集とデジタル化を推進。モデルケースとして京都府所蔵の文化財資料のデジタル化をおこなった。
⑤都道府県の民俗文化財担当者による連絡会議	2回の開催（平成31年2月3日、3月1日）で15府県および1市からの参加があった。またメーリングリスト等を用いた担当者間ネットワークを継続中。
⑥無形文化遺産情報収集ウェブサイトの構築・運用	防災に資する無形文化遺産の情報収集と発信を目的としたウェブサイトを継続的に運用。

<今後の課題>

都道府県が所有する文化財データは限られたものであり、防災を目的としたデータベース構築にはさらなる情報が必要とされる。未提出の都道府県も含め、今後の対応を検討。無形文化遺産ジャンルについては公開サイトも含め部分的公開を始めているが、今後システムの若干の修正が必要。有形の文化財情報については、管理体制も含め今後の課題である。

災害痕跡データベース（奈文研）

<概要>

災害痕跡データベースの内容の拡充を引き続きおこなう。

<実施の内容と成果>

以下の7項目に取り組んだ。1)～4)により、47都道府県について検討した発掘調査地点数が計48,352カ所、確認した災害痕跡件数が21,803件に達した。また、データベースの拡充により、特に奈良県内の発掘調査成果から、南海白鳳地震（684）、五畿・七道地震（887）、京都・紀伊地震（938）、宝永地震（1707）、伊賀・美濃・近江地震（1819）、伊賀・上野地震（1854）、安政東海・南海地震（1854）の地震痕跡の存在か指摘できるようになりつつある。

○実施項目内容

- 1) 災害痕跡データ集のため、作業員を雇用し発掘調査報告書、古文書等の調査と情報抽出を進めた。
- 2) 災害痕跡データベース拡充のため、作業員を雇用し災害痕跡抽出データのデータベース入力をおこなった。
- 3) 文化財防災ネットワーク事業の様々な成果について、GIS型データベースの利活用の共有化を可能とするため、APIの開発、検索システムやデータ入力システムの拡充開発を進めると共に、情報発信上の保守管理や外部データベースとの共有化を進めるためにクラウド・サーバシステムの開発を進めた。
- 4) 災害痕跡データ集のため、発掘調査現場で見られる災害痕跡についての調査・研究を進めた。
 - 1) ~4) については、データ校閲、入力作業を含む災害痕跡データベースの拡充・維持、およびサーバの管理に係る内容であり、年間を通して実施した。
- 5) データベースの情報損失がないよう、電磁媒体、光学媒体での記録を適宜進めた。ブルーレイディスク、HDD等を購入して随時作業を実施。
- 6) 文化財防災ネットワークの普及のため、調査現場の現状にあわせた歴史災害痕跡の調査・検出・記録方法の指導をおこなった（奈文研の発掘調査事業や奈良県内の発掘調査については奈文研本体事業の一環として本事業の予算は用いず、県外の地方公共団体を中心とした派遣対応については、要請側の旅費等の負担によって賄っており、本事業の予算は用いていない）。
- 7) 災害痕跡データ集および文化財防災ネットワークの普及のため、現場に向けたリーフレット「発掘調査現場でみつかると地震痕跡」を作成した。現在も構成中であり、3月末納品の予定。

<今後の課題>

データ校閲・入力人員の確保と拡充を進め、データベース拡充を進める必要がある。同時に、地方公共団体との協業ネットワークの作成を進め、データベースの網羅範囲の全国化を進める必要がある。さらに上記要請に対応できるシステム強化・開発が必要である。

都道府県との連携による文化遺産保全リスト・地図作成事業（奈文研）

<概要>

地域の文化遺産を散逸や消滅から守るためには、未指定も含めた文化遺産基礎情報を集約・共有しておくことが必要である。これにより、日常的な文化遺産の保全、防災・減災の取り組み、さらには、災害時のレスキューに役立てることができる。平成30年度は、和歌山県有田郡湯浅町、広川町をモデルに作成した文化遺産保全地図システム試作版に関わる補足調査等をおこなうとともに、試作版の秘匿すべき情報を別のものに置き換えたデモ版を作成し、湯浅町、広川町以外の和歌山県内の市町村に対象を広げるための準備をおこなった。

<実施の内容と成果>

文化遺産保全地図システムデモ版、地図システムの使用方法マニュアルの作成

●活動一覧

平成30年4月~	文化遺産保全地図システム試作版から、秘匿すべき情報を別のものに置き換えたデモ版を作成。地図システムの使用方法マニュアルの作成。
平成30年5月29日	和歌山県教育庁生涯学習局文化遺産課、湯浅町地方創生ブランド戦略推進課歴史文化係、広川町教育委員会等への説明・報告・依頼、識者との意見交換、情報収集。
平成30年10月	湯浅町、広川町以外の和歌山県内市町村に対象を広げるため、候補の町（有田郡有田川町、西牟婁郡白浜町、伊都郡九度山町、伊都郡かつらぎ町）に事業内容を説明。
平成30年12月17日	オンライン結合に関わる課題への対応の検討（総務省自治行政局地域情報政策室に問い合わせ、和歌山県総務管理局総務課情報公開班担当者との面談）。
平成30年12月	和歌山県立博物館に依頼し、和歌山県立博物館施設活性化事業実行委員会が実施している「災害の記憶事業」の調査データ入手。和歌山県総務部危機管理局防災企画課と打合せし、和歌山県の浸水想定区域（3連動）の防災GISデータ入手。
平成31年2月	湯浅町、広川町に関わる補足調査（GPS位置情報取得、写真撮影、『湯浅町誌第11編宗教』から寺院の文化遺産リストアップ）。

<今後の課題>

都道府県と連携し、総合的な文化遺産リストおよび文化遺産保全地図システムを湯浅町、広川町以外の市町村に展開していくためには以下が必要である。2019年度はこれらを中心に取り組む。

- 市町村がおこなう文化遺産保全リストの作成に関する諸課題の抽出と対応方法の検討
- 所蔵者の個人情報や所在情報等、既存資料の共有および地図システムでの情報共有にともなう課題、閲覧権限設定の検討
- 他の文化遺産データベースとの連携の可能性、リストの項目立て、地図システムの二層化、ハザードマップとの重ね合わせ、地図システムプログラムの管理、セキュリティ対策に関する課題への対応
- オンライン結合に関わる課題への対応

自然史標本リストの共有システムの確立（奈文研）

<概要>

遺跡出土自然遺物を含めた自然史標本の所在や管理状況に関する情報収集および被災資料の整理・目録作成作業を通じて、防災・減災に資する保管・管理体制を検討するとともに、地方公共団体等が所蔵する標本情報の共有システムのモデルケースの提案をめざす。

<実施の内容と成果>

今年度は陸前高田市立博物館所蔵の被災資料の調査・整理・目録化作業を中心に進めた。被災資料には国史跡中沢浜貝塚出土資料をはじめ、学術的に貴重な資料が数多く含まれており、経年劣化によるラベル情報の消失を防ぐことが急務である。今年度で作業の完了した資料は計650袋となった。これら被災資料の今後の活用方法についても現在検討を進めている。また、地方公共団体等における標本の所在調査は、これまでに実施した調査を加えると23施設となる。今年度調査をおこなった東北大学大学院文学研究科考古学研究室では、1,000点以上の魚類や哺乳類等の骨格標本が考古資料と同じ施設内で保管されていることが確認できた。

○実施項目一覧

陸前高田市立博物館所蔵の被災資料の調査・整理・目録作成	陸前高田市立博物館に仮保管されている津波により被災した貝塚出土自然遺物を調査・整理するとともに、ラベル情報等の記録をデータ化して目録の作成を実施した。平成30年度は計229袋分の被災資料について作業を完了した。また、以前に整理した被災資料について経過観察を実施し、保管方法や保管場所に関する問題点などの抽出を実施。
地方自治体等における現生標本の所在情報および保管状況の調査	全国の地方公共団体、歴史博物館、大学研究室等が所蔵している現生標本に関する情報を収集した。平成30年度は東北大学大学院文学研究科考古学研究室において所蔵する標本の種別、点数、保管状況の調査を実施。※写真202



写真202：被災した遺跡出土自然遺物の調査（平成30年7月13日）

<今後の課題>

保管方法や保管場所に関する問題点として、これまでに作業を完了した被災資料の一部でラベルの文字が消えかかっているものが確認された。ラベルは水損対策のために耐水紙を利用して作成したが、保管場所として廃校となった学校が利用されており、コンテナの最上部にあった資料は比較的直射日光に晒されやすい状況にあった。このことから、耐水紙ラベルに書かれた文字は直射日光による影響に弱く、劣化の進行がはやまる可能性が考えられる。来年度は本活動が一区切りとなるため、上に挙げた問題点を踏まえて保管・管理体制を検討するとともに、標本情報の共有システムのモデルケースを作成する予定である。

活動オ：自然災害による文化財の被災・救出に関する情報の収集と公開

文化財が被災した災害に関する事例集の作成【自然史資料】（奈文研）

<概要>

被災状況の異なるさまざまな災害に対し、被災地の自治体職員等が被災文化財等の救出活動に迅速かつ効率的に対処するための参考資料として利用可能な事例集を作成する。本活動では自然史資料を対象として情報収集を実施する。

<実施の内容と成果>

関連文献の収集のため、これまでに刊行されている被災した自然史資料の救出活動に関わる記事、論文等を集成し、関連文献一覧表を作成した。収集した記事・文献等は計143件にのぼり、できる限りコピーおよびPDFデータ化して保管している。専門家への聞き取り調査として、被災した自然史資料の救出活動に携わった岩手県立博物館の鈴木まほろ氏、陸前高田市立博物館の熊谷賢氏、大阪市立自然史博物館の佐久間大輔氏、岡山理科大学の富岡直人氏、気仙沼市教育委員会の幡野寛治氏を訪問し、災害発生からレスキュー、安定化処理までの動向について聞き取り調査をおこなった。また、現在も継続して実施されている安定化処理作業や安定化処理を終えた資料を見学し、意見交換をおこなった。

結果、本年度は事例集作成にあたって基礎情報となる関連文献の収集を中心に進めた。阪神・淡路大震災以降を対象として被災した自然史資料の救出活動に関する文献を収集し、ほぼ完了することができた。収集した文献の大部分は東日本大震災に関連するものであり、植物標本の安定化処理、自然史資料の意義や将来へ継承していく必要性について述べられたものが多かった。専門家への聞き取り調査では、文献では報告されていない救出活動のより具体的な動きや初期対応で注意すべき点、事前の備えなどについて意見を収集できた。

●活動一覧

平成30年8月20日~25日,12月10日~15日	陸前高田市立博物館で災害発生からレスキュー、安定化処理までの動向について聞き取り調査を実施。
平成30年10月19日	大阪市立自然史博物館で災害発生からレスキュー、安定化処理までの動向について聞き取り調査を実施。
平成30年12月18日	岡山理科大学で災害発生からレスキュー、安定化処理までの動向について聞き取り調査を実施。
令和元年1月15日~17日	気仙沼市教育委員会で災害発生からレスキュー、安定化処理までの動向について聞き取り調査を実施。
令和元年1月24日~27日	岩手県立博物館で災害発生からレスキュー、安定化処理までの動向について聞き取り調査を実施。
通年	被災した自然史資料に関する文献一覧表の作成※写真203



写真203：被災した自然史資料に関する文献一覧表を作成

<今後の課題>

収集した文献はほとんどが自然史研究に携わる専門家によるものである。文化財関連分野では、現状として自然史資料に対する認識が不足している状況にある。救出活動の遅れや劣化等のリスクをできる限り防ぐためには、自然史資料に対する認識を改善するだけでなく、実際の災害発生時に地方公共団体職員等が参照しやすい事例集を作成することが必要である。そこで、来年度は個々の被災事例や対処方法の整理に加えて、必要な情報を容易に引き出せるよう補助資料としてキーワードによる文献検索を作成する予定である。

文化財が被災した災害に関する事例集の作成【歴史資料】（奈良博）

<概要>

文化財の被災が懸念される災害が発生した場合において、被災自治体や被災者が迅速かつ適切な初期対応をおこなうために参照しうる文化財が被災した災害に関する事例集（歴史資料）の作成を目的として、本年度は、実施要項の策定をおこない、あわせて、関係機関等に出向き、歴史資料の被災情報に関する情報収集と事例集の作成に向けた意見交換をおこなった。ここで得た情報を基に「関連文献一覧」ならびに「文化財が被災した災害に関する事例集」の試作をおこなった。

<実施の内容と成果>

「関連文献一覧」の試作（①歴史資料の被災・防災に関係するもの、②東日本大震災関係）、「文化財が被災した災害に関する事例集」の試作（①平成28年台風10号、②鳥取県中部地震、③平成29年台風18号、④平成30年7月豪雨）をおこなった。

文化財が被災した災害に関する事例集の作成についての実施要項を策定し、事例集に採録する事柄として（1）関連文献一覧（文化財関連団体から刊行されている出版物のうち、救援活動や被災資料に関わる報告、記事等を集成したもの）、（2）災害および対応に関する基本的データ（災害名、発生年月日、被災地域、災害の内容、および文化財等の被害、対応措置、対応組織、関連文献等の基本的データ）、（3）主要関連文献の要約集（収集した関連文献のうち、とくに重要と思われるものの要約集）の3点を定めた。これを踏まえて関係機関等で情報収集をおこなったが、作業量やその実行性に関して再考の余地があることを確認した。このため、情報収集先からの助言に基づき、試みとして「関連文献一覧（2件）」、「文化財が被災した災害に関する事例集（4件）」を作成した。

●活動一覧

平成30年5月27日	歴史学研究会大会特設部会への出席
平成30年8月2日~3日	NPO 法人宮城歴史資料保全ネットワークでの聞き取り調査
平成30年11月8日~9日	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会全国大会への出席
平成30年12月6日~7日	国立歴史民俗博物館、東京国立博物館での聞き取り調査
平成31年2月23日	歴史資料ネットワークシンポジウムへの出席
平成31年3月7日~8日	日本博物館協会研究協議会への出席

<今後の課題>

本活動と並行して、奈良文化財研究所において自然史資料に関する事例集の作成がおこなわれていることから、それぞれの成果を踏まえた公開の方法を検討する必要がある。あわせて、必要に応じて調査方法を見直して作業の効率化を図りつつ、「文化財が被災した災害に関する事例集」の更なる充実をめざしたい。

活動力：防災体制のあり方に関する調査研究

文化財防災体制のあり方に関する調査研究（推進室）

<概要>

文化財防災ネットワーク構築のための多様な課題について、各地の機関や専門家と随時連絡をとり、情報収集と討論を通じて重要な指針を得ることに努める。また推進室主催の会議等へ各施設推進室併任者を参加させ、事業の進捗と展開について理解を持たせることに努める。

<実施の成果>

広範な内容を持つ文化財防災の取り組みにおいて、臨機応変に各地の機関や専門家と連絡をとり情報収集に努めることは重要であり、効果的な作業を実施することができた。事業の実施に向けて機構全体が様々な状況についての共通の認識を持つことは重要であり、これについても効果的な作業を実現した。

●活動一覧

平成 30 年 4 月 10 日	奈良文化財研究所で文化財防災ネットワーク推進事業打合せ
平成 30 年 4 月 11 日~13 日	推進室でアソシエイトフェロー研修会を開催※写真 204
平成 30 年 5 月 9 日	奈良文化財研究所で文化財防災ネットワーク推進事業打合せ
平成 30 年 5 月 21 日	奈良文化財研究所、国立民族学博物館、大阪市立自然史博物館、朝日新聞大阪本社と文化財防災ネットワーク推進事業打合せ
平成 30 年 6 月 13 日	京都橋大学、京都国立博物館で文化財防災推進事業打合せおよび推進本部会議への出席
平成 30 年 6 月 15 日~17 日	高知城歴史博物館・高知市文化プラザかるぽーとで文化財保存修復学会公開シンポジウムおよび防災に関する情報収集
平成 30 年 6 月 16 日	東北大学災害科学国際研究所でシンポジウムへの参加
平成 30 年 6 月 26 日~27 日	奈良国立博物館、京都国立博物館で文化財防災ネットワーク推進事業打合せ
平成 30 年 8 月 1 日~2 日	京都国立博物館、国立民族学博物館、神戸大学と文化財防災ネットワーク推進事業打合せ
平成 30 年 10 月 2 日	京都国立博物館、奈良大学、奈良文化財研究所、京都市文化課と、文化財防災ネットワーク推進事業打合せ
平成 30 年 10 月 22 日~23 日	京都国立博物館、朝日新聞大阪本社と、文化財防災ネットワーク推進事業打合せ
平成 30 年 10 月 26 日~27 日	大宮ソニックシティで開催された建築士会大会での情報収集、国立民族学博物館、けいはんなオープンイノベーションセンターで文化財防災ネットワーク推進事業打合せ
平成 30 年 11 月 9 日	東京国立博物館、文化庁で文化財防災ネットワーク推進事業打合せ
平成 30 年 12 月 13 日~14 日	京都国立博物館、九州国立博物館で文化財防災ネットワーク推進本部会議および打合せ
平成 31 年 2 月 18 日	奈良文化財研究所でアソシエイトフェロー研究報告会の開催
平成 31 年 2 月 22 日	鎌倉歴史文化交流館で文化財防災体制に関する調査
平成 31 年 2 月 26 日~28 日	東北大学で歴史文化資料保全コーディネーター講座への参加
平成 31 年 3 月 11 日~12 日	奈良文化財研究所、奈良国立博物館、九州国立博物館で文化財防災ネットワーク推進事業打合せ
平成 31 年 3 月 13 日~14 日	陸上自衛隊、京都国立博物館で文化財防災ネットワーク推進事業打合せ



写真 204:アソシエイトフェロー研修会(平成 30 年 4 月 11 日)

<今後の課題>

平成 30 年は各地で自然災害が発生したにもかかわらず、それによる文化財の被災状況と各地の団体・専門家による救出・保全の取り組みに関する情報があまり円滑に推進室に届けられなかった。災害時の現地への視察を増やし、直接当該地域で活動する人々に会って、現在必要とされている支援の体制についての調査をおこなうようにした。

歴史的建造物と動産文化財の一体的な防災・救援体制の構築に関する研究(推進室)

<概要>

自然災害により歴史的建造物が被災した場合に、建造物そのものの保全を図ると同時に内部に所蔵される動産文化財を一体的に救出・保全するための連携体制の構築を目的として、調査研究を実施する。

<実施の内容と成果>

自然災害により歴史的建造物が被災した場合、都道府県単位で建築の専門家によって組織されるヘリテージマネージャーの活動により、被災状況の診断がおこなわれ、修理に向けた作業が開始されることに着目し、各地のヘリテージマネージャーの取り組みについて、講習会への参加、聞き取り調査等により情報を収集した。

動産文化財を主たる対象とする本事業として、歴史的建造物に所在する美術工芸品をはじめとする動産文化財の救出・保全をヘリテージマネージャーの活動と一体となって進めたいとする意図が認められ、今年度ヘリテージマネージャー講習で使用される教材に「美術工芸品をはじめとする動産文化財の調査とレスキュー」という項目が加えられ、テキストを執筆・掲載した。その教材を初めて使用した福岡県のヘリテージマネージャースキルアップ講習が実施された。

そのほか、立命館大学ユネスコチェア国際研修に参加し、歴史的建造物・歴史都市を中心とした文化遺産防災の理論と実践の国際研修に参加し、国際標準の方法論に関する知見を得た。

●活動一覧

平成 30 年 6 月 5 日	長野県立歴史館で地域内における建造物・動産文化財保全の状況調査
平成 30 年 7 月~12 月	千葉県ヘリテージマネージャー講習会に参加
平成 30 年 8 月 23 日	信州大学工学部で地域内における建造物・動産文化財保全の状況調査
平成 30 年 9 月	立命館大学ユネスコチェア国際研修に参加
平成 30 年 10 月 6 日	歴史的建造物の活用による地方創生シンポジウムに参加
平成 31 年 2 月 2 日	ひょうごヘリテージアドバンス講習会に参加
平成 31 年 3 月 9 日	福岡県ヘリテージマネージャースキルアップ講習に参加
その他	ヘリテージマネージャー講習で使用される教材に「美術工芸品をはじめとする動産文化財の調査とレスキュー」という題で執筆・掲載した。

<今後の課題>

通常、建築の専門家は外観および構造上歴史的価値があると思われる建造物の保全を、災害時には被災状況の診断をおこなうため、歴史的建造物に所在する動産文化財については専門外であると同時に意識も低い。地域の文化財を保全するには平常時からどのような文化財が存在しているのかを知っている必要がある。今年度執筆したテキストはその概念を示したものでしかなく、今後は実際に歴史的建造物にどのような動産文化財があるのか、災害時にそれらほどのように保全されなければいけないのかについて、単なる座学ではなく実際の現場で示すなど、一層の工夫をおこなう必要がある。

阪神淡路・東日本両震災の救援委員会記録の整理・分析研究（東文研）

<概要>

災害時に必要な手続きや資材、人材について把握し、将来、地震の規模や立地、被害の性格によって初動体制をシミュレートするために、性格の異なる震災の初動体制の記録を整理し、基礎情報を収集し、解析を進める。

<実施の内容と成果>

東日本大震災のレスキュー事業の震災記録（日報）から旅費の概算をおこない、東京文化財研究所においてレスキュー事業に関する旅費を算出したことで段階ごとの旅費の概算と県ごとのレスキュー作業人数が可視化された。また、熊本地震の震災記録（日報）から活動内容概要を期間別に集計し χ^2 乗検定をおこなって時期ごとの作業内容の差異が明らかになり、斜交回転法であるプロマックス回転でレスキュー活動の因子を分析したことで、活動の特性を把握することができた。この分析により、東日本大震災と熊本地震のレスキュー活動に共通した傾向とそれぞれの独自性を確認できた。

●活動一覧

平成 30 年 4 月	東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会の資料確認
平成 30 年 5 月	東日本大震災レスキュー事業に関する東文研文書の探索と複写・整理
平成 30 年 6 月~8 月	上記のうち旅費に関する情報の入力整理
平成 30 年 9 月~11 月	上記資料と日報との照合、作業数、経費情報の Excel への入力
平成 30 年 12 月 18 日	公立はこだて未来大学 村井源准教授を招聘し資料の確認と意見交換
平成 31 年 2 月 19 日	奈良文化財研究所で村井源准教授による熊本地震の震災記録の整理・分析についての成果発表、今後の震災記録の整理・分析についての意見交換を実施

<今後の課題>

阪神・淡路大震災の救援委員会の記録の整理が急務である。FAX で送信された感熱紙による記録は、時間の経過により文字が薄くなってきているところもあり、早急にデジタル化の必要がある。このような記録はスキャンして、文字を翻刻したうえで分析を実施する。

来るべき大規模災害への備えとして、東日本大震災のレスキューに関する情報を活用する必要がある。そこで、国土交通省が公開している GIS データ「国土数値情報」の展示施設に関する情報を利用し、東日本大震災時のレスキュー実施先、浸水範囲等の情報を用いて地震の規模や立地、被害の性質によって初動体制等をシミュレートするための基礎情報を収集し、解析を進める。

活動キ：保存科学等に基づく被災文化財等の保管方法、安定化処置・修復方法等に関する調査研究

カンバス画・漆器の安定化処置方法に関する研究（東博）

<概要>

美術品の安定化処置方法に関する研究を目的に、アメリカ・スミソニアン研究所等との研究交流や美術作品に対して水を使用する処置方法について研究を実施する。

<実施の内容と成果>

津波被害を受けた文化財の安定化処置の中で、水に対して敏感な美術品の処置方法は困難を極めている。

平成 25 年度から岩手県より東博が受託している事業においてカンバス画・漆作品の安定化処理方法の開発を進めているが、これまで海藻成分のゲル剤を用いた処置、浸水法、湿布法等をおこなっており、作品によっては脱塩効果が見られたものもある。ところが、水を大量に使用するこれまでの方法で、カンバス画や漆工品の基底材や塗膜にどのように影響していくかは、処置直後には判断できない。

処置する文化財に対して、塩素濃度の低下という目先の数値目標もさることながら、水を使った処置で作品がどの程度伸縮し、それが作品の保存状態にどう影響するか、安定化処置の技術開発と同時並行で長期的な影響を把握もしくは予想していく必要がある。

当該研究は物質がどの程度の伸縮度であったら文化財としての安全が担保できるのか、世界的な研究発表の基本的調査から始まり、その中で、文化財が環境の変化でどのような挙動を示すかについて長年研究してきたスミソニアン研究所の Mecklenberg 博士に直接本研究の経緯について講演で伝え、問題点や課題等について検討する交流の場を持つことができた。同博士からはまとまった関連論文資料を提供いただいたため、処置のための実験に関わる目標の数値、サンプル作製に関する基礎的データを取得することができた。※写真 205, 206



写真 205：スミソニアン研究所での研究発表（平成 10 月 22 日）



写真 206：Mecklenberg 博士のレクチャー（平成 30 年 10 月 22 日）

<今後の課題>

美術品に水を用いた安定化処置をおこなうことは世界的にも画期的な処置技術であると同時に、作品にとって極めて危険な処置でもある。これを受け、検証すべき事柄も多く、実験も膨大になっていく。結果をもとに、文化財への処置へと応用・公表し、常に関連の研究者との意見交換の場を作っていく必要がある。

けいはんなオープンイノベーションセンター収蔵庫活用に関する調査研究（京博）

<概要>

被災文化財等の一時保管における体制整備に関する調査・研究を目的として、京都府内に位置するけいはんなオープンイノベーションセンター（以下、「KICK」）内の二つの収蔵庫を京都府より借り受け、非常災害時に活用できる防災対応収蔵庫の整備・維持管理および試験運用を実施した。

<実施の内容と成果>

試験運用の一環として、平成 29 年度に建仁寺塔頭両足院（京都市）が所有する収蔵庫の緊急改修にともない、内部に収蔵された文化財を安全な場所へ一時的に移動する必要が生じ、文化財の一部を試験的に受託していたが、両足院の収蔵庫改修作業の終了にともない、平成 31 年 2 月 22 日に受託文化財のすべてを KICK 収蔵庫から搬出し、両足院収蔵庫への搬入を完了した。

●活動一覧

平成 30 年 11 月 7 日	落下防止ネット設置作業※写真 207
平成 31 年 2 月 22 日	両足院文化財の返却作業※写真 208, 209
平成 31 年 2 月 28 日	KICK 収蔵庫内の付着菌および浮遊菌調査
通年	外部委託による KICK 収蔵庫の環境管理（温湿度管理、空調機の点検等） KICK 収蔵庫内の昆虫類モニタリング調査



写真 207：落下防止ネットの設置作業
(平成 30 年 11 月 7 日)



写真 208：KICK 収蔵庫からの両足院受託品搬出作業
(平成 31 年 2 月 22 日)



写真 209：KICK 収蔵庫からの両足院受託品搬出作業
(平成 31 年 2 月 22 日)

<今後の課題>

文化財の防災対応受託から一時保管、受託者への返却までの流れを実際に経験したことにより、災害時に備え、常に文化財等の保管環境としての機能を維持することや、使用後の環境変化の現状復帰などが課題として明らかとなったことから、引き続き安定した保管環境の維持に取り組む。また、防災対応収蔵庫としての役割を担うための包括的な研究を引き続きおこなう。

水損資料の処置方法と臭気発生の関係に関する研究（東文研）

<概要>

津波被災紙資料の処置法の改善を目的に、岩手県立博物館仮設陸前高田市立博物館被災文化財等保存修復施設において、安定化処置の処置水のサンプリングを送ってもらい生菌数を計数する。また安定化処置に必要な日数を最適化することを目的に、様々な種類の紙の水ポテンシャルを計測する。

<実施の内容と成果>

細菌数を依頼分析で計数したところほとんど発生していないことが確認され、同サンプルを所内で計数したところ同様の傾向がみられた。昨年度と比べて細菌数が大幅に減少している傾向がわかった。

処置水から分離され同定した細菌 5 種はすべて非発酵性グラム陰性桿菌であり自然界に広く分布している。*Delfia lacustris* は湖水からの分離例がある。*Methylobacterium fujiisawaense* は水や土壌、腐食した銅管からの分離例がある。

※写真 210

Stenotrophomonas maltophilia は臨床材料から分離される他、水、牛乳、冷凍食品等からの分離例、またヒトの日和見感染症の原因菌となる株も知られている。*Acinetobacter ursingii* 臨床およびクリーンルームからの分離例がある。湖水などに由来する一般環境の細菌種が分離されている。*Sphingomonas sanguinis* は血液からの分離例がある。

いずれの分離例も津波で被災した資料に付着した可能性が高いが処置作業中に混入している可能性も明確になった。

※写真 211

水ポテンシャルを1時間、3時間、1日、3日とそれぞれの種類の紙において測定をしたが水分特性の時間による差は大きくないが、古い海外の洋紙は古い日本の洋紙に比べ水分保持能力が低いことがわかった。塩化物イオン濃度に関する既往の研究データ等を鑑みると3時間程度含侵すれば十分であるとわかった。ジェランガムについては作成工程の段階での混ぜ方に問題があることを確認し解決した。

●活動一覧

平成 30 年 6 月 6 日~6 月 9 日	岩手県立博物館での処置水サンプルを冷凍で受け取る
平成 30 年 6 月 19 日~6 月 22 日	岩手県立博物館での処置水サンプルを冷凍で受け取る
平成 30 年 7 月 18 日~21 日	岩手県立博物館での処置水サンプルを冷凍で受け取る
平成 30 年 8 月	ジェランガムを利用した脱塩方法の改良についての相談を受ける
平成 30 年 11 月 5 日,12 日,26 日,12 月 7 日	一般細菌数を食品分析センターに依頼分析
平成 30 年 12 月 21 日	細菌の同定を食品分析センターに依頼分析



写真 210 :
Methylobacterium fujisawaense の形態の一例



写真 211 : 細菌数を数えるため希釈液を培地に接種する

<今後の課題>

今年度これまでの研究成果を反映することで安定化処置において大きな問題が発生しなく、これまでの問題は収束に向かっていると考えられる。

水損資料の安定化処置および修復方法に関する研究（奈文研）

<概要>

大規模災害時の津波などによって発生する海水損資料では、資料内部に含まれる塩の影響から、資料中の水分を風乾などで容易に除去することができず、また、資料内部の塩が析出する際に発する応力によって材料表面の劣化が著しく進行することが懸念される。したがって、一般に海水損資料に対しては、修理に先立って内部の塩を除去することが不可欠である。平成 30 年度は脱塩材料としてパルプおよび粘土に着目し、これらを用いた効果的な脱塩方法の開発に向けた基礎研究を実施する。

<実施の内容と成果>

セロファンを介してパルプを貼付する場合、パルプ中にスクロースやトレハロースなどの糖の溶液を含ませることで、一定の浸透圧が発生し、材料内部から塩溶液を効果的に抽出し得ることが示唆された。また、セロファンを通過して材料側へ溶質が移動することを抑制するため、糖類よりも巨大な分子である水溶性デンプンを用いた実験では、溶解度が小さいことから発生する浸透圧が小さく、したがって脱塩の効果では糖類の方が勝ることが明らかとなった。

粘土鉱物としてハロイサイトとカオリナイトをもちいて脱塩実験を実施した場合、前者は透水性状が極めて低いことから、脱塩材料としては不適であることが示唆された。

カオリナイトを用いた脱塩実験では、材料内部からの塩移動が生じている様子が確認された。一方で、ハロイサイトと比較して透水性状が高いものの、カオリナイトも透水性状が低いことから、ハロイサイト膜厚が一定の厚さを超えた場合、透水抵抗が大きくなることで脱塩効率が低下することが明らかとなった。

●活動一覧

平成 30 年 4 月 5 月	フェイシング材料としてのパルプの寸法安定性を向上する溶質の評価。
平成 30 年 6 月～	セロファンを介してパルプをマウントすることで、効果的に材料内部の塩溶液をパルプ側へ抽出する手法の検討。効果的な塩溶液移動実現のため、強い浸透圧を発生し、かつセロファンを介して材料側への移動が抑制される溶質として、糖類および水溶性デンプンなどの高分子材料について脱塩効率の比較検討をおこなった。
平成 30 年 11 月～	パルプとは別に、分子表面に溶質を吸着することで大きな浸透圧を発生し得る粘土鉱物を用いた脱塩方法について検討した。

<今後の課題>

今後は実践的な脱塩方法の開発をめざし、粘土鉱物の膜厚など脱塩の最適条件について検討する。

活動ク：文化財の展示・収蔵の安全対策に関する調査研究

博物館・美術館における展示・収蔵の安全対策に関する研究（東博）

<概要>

博物館・美術館における文化財の展示・収蔵の安全対策に関して、今後の災害発生に備えた具体的方策を検討するために、その現況と課題について調査・分析をおこなう。

<実施の内容と成果>

実施の結果は下記の通り。

A) 支持具に関する調査

展示作品の条件（形状、材質、状態など）に応じて、どのように支持具が作製・使用されているのか、調査を実施した。地震などに対する安全対策を念頭に置き、専門の学芸員と製造業者が協議を重ねながら設計・製造している事例を確認した。

●活動一覧

平成 30 年 5 月 14 日	東京国立博物館で東洋考古作品の支持具製作にともなう採寸、調査
平成 30 年 5 月 18 日	東京国立博物館で東洋陶磁作品の支持具製作にともなう採寸、調査※写真 212
平成 30 年 6 月 28 日	東京国立博物館で新規製作にともなう衣桁の確認、調査
平成 30 年 7 月 31 日	東京国立博物館で支持具改善に向けた埴輪重量計測および採寸※写真 213



写真 212：東洋陶磁作品の支持具製作に伴う採寸、調査（平成 30 年 5 月 18 日）



写真 213：支持具改善に向けた埴輪重量計測および採寸（平成 30 年 7 月 31 日）

B) 設備に関する調査（製品および技術に関する調査）

展示ケース・展示用品・免震装置などの製造会社に対してヒアリング調査を実施し、現在流通している製品の仕様や技術について、情報収集することができた。また、実際に展示ケースを製造している工場を視察し、その安全設計や品質管理の現況について把握することができた。さらに、展示ケースの安全対策に関連して、国内外における工程管理・品質面での課題、仮設展示ケースの設計・製造における要点などについても、確認することができた。

●活動一覧

平成 30 年 4 月 24 日	東京国立博物館で展示ケース製造会社（金剛株式会社、GLASBAU HAHN JAPAN）と協議
平成 30 年 6 月 19 日	GLASBAU HAHN GMBH（フランクフルト）で製造工場視察・調査※写真 214
平成 30 年 6 月 21 日	パリ日本文化会館で展示ケースに関する協議※写真 215
平成 30 年 6 月 17 日	文化財保存修復学会第 40 回大会（高知）で展示用品製造会社（タキヤ株式会社、金剛株式会社）へのヒアリング
平成 30 年 7 月 20 日	ミュージアム設備機器展（東京ビックサイト）で免震装置製造会社（株式会社エーエス、THK 株式会社）へのヒアリング
平成 30 年 7 月 27 日	東京国立博物館で免震装置製造会社（THK 株式会社）へのヒアリング
平成 30 年 8 月 2 日	東京国立博物館で展示用品製造会社（タキヤ株式会社）へのヒアリング
平成 30 年 11 月 30 日	国立アイヌ民族博物館設立準備室で新設博物館における設備の安全対策調査
平成 30 年 12 月 14 日	東京国立博物館で新設博物館における設備の安全対策調査※写真 216
平成 31 年 1 月 22 日	東京国立博物館で免震装置製造会社（株式会社不二越）へのヒアリング
平成 31 年 2 月 8 日	震災対策技術展（パシフィコ横浜）で免震装置製造会社（ヤクモ株式会社）へのヒアリング



写真 214：フランクフルトでの製造工場視察・調査（平成 30 年 6 月 19 日）



写真 215：パリ日本文化館での展示ケースに関する協議（平成 30 年 6 月 21 日）



写真 216：新設博物館における設備の安全対策調査（平成 30 年 12 月 14 日）

C) 展示作業および手法に関する調査

梱包・輸送から展示に至るまでの安全対策について調査し、学芸員・作業員等の展示手法に関する技術およびその課題について確認することができた。また、東京都内の区立博物館においても、展示の安全対策について視察をおこない、現況を把握することができた。

●活動一覧

平成 30 年 9 月 21 日	東京国立博物館で梱包・輸送に関する調査
平成 30 年 10 月 8 日	パリ日本文化会館で展示作業および手法に関する調査※写真 217
平成 31 年 1 月 30 日	港区立郷土歴史館、中野区立歴史民俗資料館で展示手法に関する調査



写真 217：パリ日本文化館での展示作業および手法に関する調査（平成 30 年 10 月 8 日）

D) 収蔵空間における安全対策の調査

博物館施設内の収蔵庫を調査し、基本的な安全対策の仕様を分類および整理することができた。

●活動一覧

平成 30 年 8 月 1 日	東京国立博物館で収蔵庫における安全対策の調査
平成 30 年 10 月 24 日	東京国立博物館で収蔵庫における安全対策の調査
平成 31 年 2 月 28 日	兵庫県立美術館で収蔵庫における安全対策の調査

E) 被災事例に関する情報収集

北海道胆振東部地震による博物館被害とその後の対応等について調査し、地震による直接的な落下・破損被害が日胆地区を中心に多く発生していたことを確認した。また、最も被害が大きかった厚真町において、展示・収蔵施設や資料の被害状況、応急的に実施した安全対策の状況について調査し、地方公共団体の文化財施設が抱える安全対策上の課題について明らかにすることができた。地震による直接的な被害のみならず、停電や漏水による被害など、二次的な被害が発生した点についても、確認することができた。

●活動一覧

平成 30 年 10 月 26 日	北海道博物館で北海道胆振東部地震による被害について情報収集
平成 30 年 11 月 29 日	厚真町軽舞遺跡調査整理事務所などで北海道胆振東部地震による被害の調査

<今後の課題>

支持具・展示ケース・その他関連設備などを導入する際、そして展示・収蔵をおこなう際、その安全設計や仕様などの判断基準は、学芸員等の経験に依存しているところが大きい。また、博物館・美術館の立地条件等によって自然災害リスクに差異があるため、安全対策を考える際にはその点を考慮する必要がある。このような現状を踏まえると、立地条件等に応じた安全対策に関する推奨仕様が潜在的ニーズとして考えられ、今後はその策定に向けた基礎調査が課題となる。具体的には、国内外の博物館・美術館が災害リスクに対して、現在どのような対応策を講じているのかを調査・分類し、推奨仕様が策定するための要素の抽出が必要である。

社寺等における収蔵文化財の安全対策に関する研究（京博）

<概要>

立体作品に関する免震台の適切な活用、転倒防止対策等の防災対策に関する調査研究を目的とし、立体作品の安定性に関する実験を実施する。

<実施の内容と成果>

立体作品と免震台の適切な活用、転倒防止対策に関する調査・研究として、京都市消防局の協力により起震車を使用して実験を実施した。

立体作品としては、木造十大弟子立像（京博蔵・高さ 55cm）の 3 次元データを利用し、模刻（桧材）を作成し、振動実験をおこなった。実験は免震台設置の有無、模刻の重心位置を変えた場合など、入力震度を変えながら、13 パターン実施した。3 次元振動計を模刻・十大弟子立像 2 箇所、免震台上面 1 箇所、起震車床面 1 箇所に設置し、計測をおこなった。今回の立体作品を用いた振動実験では、阪神淡路大震災クラス（震度 6 強）に加え、震度 2～震度 5 強までの揺れを再現した。震度 5 弱まで模刻・十大弟子立像は転倒しなかったが、5 強では容易に転倒するなど、さまざまな条件下における転倒の様子を動画や振動計など複数の手段で記録することができた。

また、実際の運用に関する聞き取り調査として、社寺等における文化財の災害時の安全対策に関する研究の一環として、清浄華院における文化財の安全対策に関する聞き取り調査を実施した。過去の地震被害、風雨による被害状況などを記録することができた。

さらに、落下防止用資材の強度試験として、KICK で使用している落下防止用ベルトおよび金具の強度試験を実施した。マジックテープが約 20kg の荷重で剥がれる点、金具は粘りがあり切断の恐れが低い材質である点を明らかにすることができた。

●活動一覧

平成 30 年 9 月 11 日	清浄華院聞き取り調査実施
平成 30 年 11 月 26 日	第 1 回計測実験（予備調査）※写真 218
平成 31 年 3 月 4 日	第 2 回計測実験※写真 219
平成 31 年 3 月 8 日	落下防止資材の強度試験



写真 218：起震車を利用した実験（平成 30 年 11 月 26 日）



写真 219：起震車を利用した模刻・十大弟子立像を用いた計測実験（平成 31 年 3 月 4 日）

<今後の課題>

振動実験の結果から、低重心化の重要性、免震台の運用方法や落下防止資材の強度に関する課題が明らかとなった。今後は、転倒防止対策として、重心位置の簡易計測方法に関する研究、立体作品を低重心化するための手法について、研究調査を継続的に進める必要がある。

(3) 人材育成と情報の公開・促進（大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に必要な人材育成）

活動ケ：文化財防災ネットワーク推進事業の活動に関する情報発信のための出版およびシンポジウム等の開催

ウェブサイト、パンフレット等情報公開（推進室）

<概要>

文化財防災ネットワーク推進事業を広く一般に普及するため、推進事業パンフレットの刷新と、「文化財防災ネットワーク」ウェブサイトの情報更新などをおこなう（※詳細は③-1.「文化財防災ネットワーク推進事業ウェブサイト「文化財防災ネットワーク」による情報公開」を参照→p.471）。

<実施の内容と成果>

推進事業パンフレットは随時更新が必要なものであり、今年度は事業内容の追加、活動実績の情報を更新、活動写真の変更をおこなった。今回は約2,000部を制作し、参画団体の会合や地域連携の活動、地方公共団体文化財担当者に対する研修、推進事業シンポジウムなどで配布し活用した。

印刷物は事業への信頼性を深め、連携促進の活動にも大きく貢献をしている。「文化財防災ネットワーク」ウェブサイトは、サーバ利用統計によると、前年度に比べてウェブサイトへのアクセス数が68,165件（584,840件→653,005件）、訪問者数が10,085人（75,375人→85,460人）の増加に加え、大規模自然災害が発生した翌日以降はアクセス数が上昇する傾向がみられた。

●活動一覧

平成30年9月~10月	推進事業の活動を広く社会に啓発するため、日本語版推進事業パンフレットの内容を最新の情報に改訂し、文化財関連団体や地方公共団体に配布した。また、英語版パンフレット更新のための翻訳に着手。
平成31年1月~3月	文化財防災ネットワーク推進事業の活動情報を発信するため、掲載情報を随時更新した。掲載内容の見やすさを改善するため、日本語版ウェブサイトの改訂制作をおこなった。改訂版制作では、刷新した推進事業パンフレットに合わせて、事業紹介ページの内容を追加、各施設の活動内容の可視化を図り、被災情報・情報提供を求めるページを新設した。

<今後の課題>

本年度に制作した日本語版パンフレットに準じて、英語版パンフレットの改訂版制作をおこない、海外への情報発信を進める。「文化財防災ネットワーク」ウェブサイトにおいては、大規模災害発生時の翌日以降アクセス数が増えるのは、多くの人たちが情報を求めている現れであり、その要望に応える内容をアップしていく必要がある。情報セキュリティ強化に合わせて、データ通信を暗号化するシステム改修（FTPS化）をおこなう。

被災資料の応急処置などに関わる動画の作成・公開（推進室）

<概要>

自然災害等によって被災した文化財の救出・保全活動等の動画による記録方法を確立し、今後の防災対策に活用するため、地震災害・水害を想定した木材を主とする被災民俗資料の応急処置に関するマニュアル動画『文化財防災マニュアル 民俗資料のクリーニング処置例 〈地震災害〉・〈水害〉編』を制作、DVD化（日本語版のみ）、WEB上に公開（日本語版・英語版）する（※詳細は③-2.「被災資料の応急処置などに関わる動画の作成・公開」を参照→p.472）。

<実施の内容と成果>

動画の制作にあたっては、各団体および専門家と協議を重ねた上で、専門的な技術を要さず、かつ早急な処置が必要なものを対象としており、当マニュアルが広く普及することで被災民俗資料の応急処置が可能となることを目的とした。あわせてこの動画については、緊急時に簡便に持ち運びができ、参照しやすいよう小冊子（ハンドブック）を編集した。

地域に所在する民俗資料は数が膨大にあり、応急処置をおこなうための人手不足が問題となっている。これまでの

被災民俗資料については、民俗学教授をはじめとする学生らが応急処置をおこなうことがある一方で、その処置にかかるマニュアルはなかった。今回、当動画の日本語版をDVD化し、関連団体へ頒布した他、日本語版・英語版ともにHPや動画共有サイトで一般公開できるようにした。今後、地方公共団体の文化財担当者を対象とした研修や、啓発活動で使用することができるようになった。

●活動一覧

平成 30 年 4 月～	動画シナリオの作成
平成 30 年 9 月～	監修者による動画シナリオのチェックおよび指導
平成 30 年 12 月	国立民族学博物館で撮影※写真 220, 221
平成 31 年 1 月	動画の編集作業
平成 31 年 3 月	DVD およびハンドブックの納品



写真 220:撮影打合せ(平成 30 年 12 月 3 日)



写真 221:撮影(平成 30 年 12 月 4 日)

<今後の課題>

民俗資料は多様な素材によって製作されており、被災後の処置方法が異なる場合がある。今回の動画はその処置方法の一部を示したものであり、さらに多様な文化財に関する応急処置の動画を作成していく必要がある。来年度は、自然史資料などの被災資料を応急処置する方法についての動画制作を考えている。

文化財防災ネットワーク推進事業を報告するシンポジウム（推進室）

<概要>

文化財防災ネットワーク推進事業の活動に関する情報発信のための出版およびシンポジウム等を開催する（※詳細は③-3.「文化財防災に関するシンポジウム・講演会等」を参照→p.473）。

<実施の内容と成果>

推進事業の5年間の取り組みを紹介し、今後の活動の方向性に関して広く一般に理解していただくためのシンポジウムを開催した。地域防災の考え方、地域の取り組み、地域にとっての文化財の意味と文化財が未来に果たす役割というテーマで、各分野の専門家に依頼し、ご講演いただいた。講演後におこなったアンケート集計の結果、「文化財防災ネットワーク推進事業」を以前より知る参加者が半数を超えており、日常の事業成果が見られた。シンポジウムのテーマや内容については多くが満足したという評価がみられた。※写真 222, 223 ※刊行物



写真 222:シンポジウム(平成 31 年 2 月 10 日)



写真 223:シンポジウム(平成 30 年 2 月 10 日)

<今後の課題>

集客数が想定より少なかった。これは一般市民への広報の時期が遅れたためと考えられるため、今後改善したい。

文化財防災に関する公開シンポジウム・研究会の開催（京博）

<概要>

「文化財の保存と修理」をテーマとしたシンポジウムを開催し、文化財を未来へと継承するための取り組みについて地域市民へ広く普及を図る（※詳細は③-3.「文化財防災に関するシンポジウム・講演会等」を参照→p.474）。

<実施の内容と成果>

当館の大原より研究者から見る文化財修理の必要性について講演をおこない、国宝修理装演師連盟の山本氏より技術者の視点から絵画と書跡の修理の現場についてご講演いただいた。また、文化財修理を継続して実施する重要性を示す貴重な事例の一つとして、名古屋城の修理と保存の歴史について、名古屋市秀吉清正記念館の朝日氏にご講演いただいた。※写真 224, 225 ※刊行物

シンポジウムの開催に合わせ、テーマに即した実際的な文化財修理の事例として、「仏涅槃図」（京都国立博物館蔵）を取り上げ、修理前後の比較、修理の工程について分かりやすく解説を加えたパネルを展示した。

平成 30 年度で 4 回目を迎えたシンポジウムの参加者数は、年々増加している。今年度は、広報手段改善の一つとして駅貼り広告の数を増やした結果、昨年度に比べ参加者数が増加し、会場はほぼ満員となった。さらに、来場者アンケートではシンポジウムの内容、パネル展示に関して八割以上の参加者から「とても良い／良い」の評価を得た。さらに、前年度より継続してシンポジウムを聴講している参加者もあり、来年度以降もシンポジウムの開催を希望する意見も見られた。



写真 224：山本記子氏（国宝修理装演師連盟）による講演（平成 31 年 2 月 10 日）



写真 225：朝日美砂子氏（名古屋市秀吉清正記念館）による講演（平成 31 年 2 月 10 日）

<今後の課題>

文化財防災の取り組みについて広く周知し、市民から理解を得るためには、継続的なシンポジウムの開催が望まれる。また、地域社会の文化財防災への意識を高めるために、より効果的なテーマ設定や内容について検討をおこなう。

活動コ：文化財の防災に関する研修等の企画実施

博物館・美術館における展示・収蔵の安全対策に関する普及・啓発（東博）

<概要>

博物館・美術館における展示・収蔵の安全対策に関する普及・啓発の方策を検討することを目的として、展示用品や免震装置の製造会社、美術品輸送会社の担当者を招へいした上で研究協議会を開催し、最新事例や今後の展望について情報共有・協議を実施する。また、それに先立ち平成 30 年 6 月から 11 月にかけて、関係企業へのヒアリングを実施しており、一部の実施内容は事業「博物館・美術館における展示・収蔵の安全対策に関する研究」の中で実施された。

<実施の内容と成果>

平成 31 年 2 月 26 日（火）「博物館・美術館における展示・収蔵の安全対策に関する研究協議会（第 1 回）」を東京国立博物館 平成館小講堂で開催し、計 27 名が参加した。参加者の内訳は、設備メーカー：8 社／16 名、美術品輸送会社：3 社／5 名、その他研究者：5 施設／6 名（国立文化財機構内）であった。

第一部では、4 社（コクヨ株式会社、タキヤ株式会社、THK 株式会社、日本通運株式会社）から博物館・美術館における展示・収蔵の安全対策に関してご講演を賜り、その内容を受けて、第二部では他のすべての参加企業からも

最新事例や課題についてご報告いただいた。このような趣旨の研究協議会は前例がなく、安全対策の現況および課題について会場全体で共有しながら、普及・啓発の気運を高める、非常に有意義な機会となった。

●活動一覧

平成 30 年 6 月 17 日	文化財保存修復学会第 40 回大会（高知）で展示用品製造会社（タキヤ株式会社、金剛株式会社）へのヒアリング
平成 30 年 7 月 20 日	ミュージアム設備機器展（東京ビッグサイト）で免震装置製造会社（株式会社エーエス、THK 株式会社）へのヒアリング
平成 30 年 7 月 27 日	東京国立博物館で免震装置製造会社（THK 株式会社）へのヒアリング
平成 30 年 8 月 2 日	東京国立博物館で展示用品製造会社（タキヤ株式会社）へのヒアリング
※以上は、事業「博物館・美術館における展示・収蔵の安全対策に関する研究」で実施	
平成 30 年 11 月 28 日	ミュージアム・メッセ 2018 in トーハク（東京国立博物館）で展示用品製造会社（コクヨ株式会社、株式会社オカムラ）へのヒアリング
平成 31 年 1 月 31 日	東京国立博物館で事例報告者（コクヨ株式会社）との事前打合せ
平成 31 年 2 月 4 日	THK 株式会社本社で事例報告者（THK 株式会社）との事前打合せ
平成 31 年 2 月 26 日	東京国立博物館で「博物館・美術館における展示・収蔵の安全対策に関する研究協議会」開催※写真 226, 227 ※資料 61



写真 226: 「博物館・美術館における展示・収蔵の安全対策に関する研究協議会」開会あいさつ（平成 31 年 2 月 26 日）



写真 227: 「博物館・美術館における展示・収蔵の安全対策に関する研究協議会」全体協議（平成 31 年 2 月 26 日）

<今後の課題>

各企業において、安全対策に資するような技術開発や事例の蓄積を確認したが、博物館・美術館の学芸員などへの情報提供、普及・啓発の機会は不足していると考えられる。また同時に、学芸員などの異動・離退職にともなう、技術や情報の継承に関する課題も指摘された。今後は、継続的な普及・啓発の機会が必要になると考えられる。また現在、国内において、安全対策に関する設備仕様やその運用における具体的な指針などが示されておらず、この点についても引き続き関係機関と協議を継続する必要がある。

文化財レスキュー市民サポーター養成講座【熊本】（九博）

<概要>

本事業では、平成 27 年度から始まった「地域の文化財等防災構築のためのモデル策定事業」（P.71）で培ったノウハウを活かし、「文化財レスキュー市民サポーター養成講座」に関連する作業に対し、専門家を講師として派遣することを中心に支援をおこなう。

<実施の内容と成果>

平成 28 年熊本地震で被災し文化財レスキュー事業により救出した文化財について、熊本県ではクリーニング・台帳作成などの整理作業を継続して進めている。さらに、熊本県はこの作業について市民の支援を得ることを目的として平成 29 年度より「文化財レスキュー市民サポーター養成講座」を開始した。このような文化財保護活動の経験をとおして、参加者である市民に文化財への理解を深め、地域における文化財保護の意識啓発をはかった。

本活動として熊本県が主催する熊本地震にかかる救出資料整理会に美術工芸（金属）の専門家を派遣し、甲冑類の整理作業を進める支援をおこなうことができた。

●活動一覧

平成 30 年 11 月 22 日

熊本県博物館ネットワークセンターで「熊本県被災文化財レスキュー事業」にかかる救出資料整理会参加※写真 228, 229, 230



写真 228：熊本県博物館ネットワークセンターでの救出資料整理会（平成 30 年 11 月 22 日）



写真 229：熊本県博物館ネットワークセンターでの救出資料整理会（平成 30 年 11 月 22 日）



写真 230：熊本県博物館ネットワークセンターでの救出資料整理会（平成 30 年 11 月 22 日）

<今後の課題>

熊本県によって救出資料の整理作業は継続しておこなわれているが、サポーターだけでは作業が難しく、専門家による指導等を必要とするものは多くある。県からの要請に応じて、これからも可能な限りの支援をおこなってきたい。

文化財防災に関する研修【博物館・美術館学芸員等】（東文研）

<概要>

博物館等における日常の危機管理、自然災害リスクの把握（ハザードマップ）、国内外のマニュアル、環境管理・モニタリングの実践と経験を、災害時における被災資料保全のための環境整備に繋げ、京都府全体のネットワーク作りに役立てるという目的で、主に京都府内の行政担当者、学芸員を対象とした研修会を開催する。

<実施の内容と成果>

災害によって通常の設備による環境管理が不十分となった場合に備えるための、平常時の環境モニタリングによるリスクの顕在化について、理解を深めることができた。また、参加者はすべて、京都府内の行政担当者と学芸員であり、地域の中核的存在として防災への意識向上に資することができた。加えて、参加者同士の交流の時間を設けることでネットワーク作りや情報交換ができ参加者の満足度を上げることができた。そのほか、各地の具体的な事例を聞くことで今後の館の管理にも役立てることができるなど建設的な参加者の意見が多くみられ、アンケートの結果 94%（アンケート回収率 71%）の参加者にとって本研究会が有意義であった。

●活動一覧

平成 30 年 12 月 3 日	京都市役所および京都府庁で研修内容検討のための防災体制等の聞き取り調査を実施
平成 31 年 2 月 27 日	京都国立博物館で平成 30 年度文化財防災ネットワーク事業研修会「水害に備える」を開催※写真 231, 232 ※資料 62
平成 31 年 3 月 13 日	岩手県立博物館で平成 30 年度防災研修の情報共有と今後の防災研修への希望に関する聞き取り調査を実施
平成 31 年 3 月 14 日~15 日	東北芸術工科大学で平成 30 年度防災研修の情報共有と今後の防災研修への希望に関する聞き取り調査を実施



写真 231:研修会「水害に備える」会場（平成 31 年 2 月 27 日）



写真 2302:研修会「水害に備える」講義（平成 31 年 2 月 27 日）

<今後の課題>

今回の京都における研修によって得られた知見を活かし情報共有をし、他の地域への展開、環境管理設備の整わない一時保管施設の整備への応用を図り、次年度以降の研修内容を検討したい。

文化財防災に関する研修【地方公共団体担当者等】(奈文研)

<概要>

平常時における防災・減災の取り組みの普及と、被災した文化財等をレスキューするための体制整備や様々な技術を普及するため、地方公共団体の文化財等担当者、博物館・美術館等の学芸員を対象とした研修を実施する。

<実施の内容と成果>

平成30年10月31日から11月1日にかけて、奈良文化財研究所で文化財等防災ネットワーク研修を開催した。※写真233, 234, 235

1日目は「文化財の防災ネットワーク構築とレスキュースキーム、文化財防災と地域防災計画」「水損紙資料の微生物被害と応急処置」「被災した民俗資料の応急処置」の講義、2日目は水損紙資料のレスキューのための資料の水洗と乾燥、ドライクリーニング、水損書籍の対処等の実習と全体ディスカッションを実施した。また、研修当日の受講生からの要望に基づき、水損紙資料の冷凍前の処置について説明をおこなった。

防災・減災の取り組みの普及と、レスキューのための体制整備や技術の普及、という二つの視点から研修をおこない、受講者に両方の習得を促すとともに、受講者が他機関や他地域の情報を得る場にもできたことは意義深い。受講者からは「たくさんの内容をコンパクトにまとめてあり、たいへん充実した研修であったと思う。とても勉強になった。」「2日間の内容が知りたいことで構成されていて、大変勉強になった。」「レスキューについて本で読んだことはあるが、今回の講義で東日本大震災など具体的な経験談を話してもらい、また実習をすることでリアルな学びを得ることができた。」「こういう知識を持つ人材を増やしていくことが、地域の文化を守る担い手になるだろうと思う。」「普段はあまり意識することの多くない、文化財の防災について多くのことを学ぶことができた。」「様々な地域の方々が集まった研修だったので、それぞれの文化財行政の取り組みなどを聞くことができた。」といったコメントを得た。



写真 233 : 研修会会場 (平成30年10月31日)



写真 234 : 研修会講義 (平成30年10月31日)



写真 2335 : 研修会実習 (平成30年11月1日)

<今後の課題>

文化財防災に関わる平常時の取り組みやネットワーク構築、発災時のレスキュー体制の構築や被災した資料の処置技術を広く普及させるためには研修が有効であり、今後も継続して実施していきたい。

また近年、定員を超えた受講希望があるが、研修内容の活用予定を聞いたところ、「ボランティアの研修等で活用」「市民、資料所蔵者、近隣の担当者を対象に研修を実施予定」という声も一部あるものの、ほとんどは活用予定無し、という回答であった。今後は本研修の受講者が、自身の所属機関や関連機関、地域において、これらの取り組みや技術の普及を推進してもらうことも重要であり、そのための仕組みを検討することも、研修の実施とあわせて必要である。

活動サ：我が国の文化財防災に関する経験を活用した国際貢献

国際シンポジウム・研修等(推進室)

<概要>

中国文化遺産研究院(北京)の要請により、日本の文化財防災の経験と方法を中国の専門家養成研修に取り入れることになり、中国側による日本への視察を経て、平成30年9月4日から13日の日程で北京において実施した養成コースに日本側専門家7名を派遣した(研修生:24名、中国側講師:13名)。

また、立命館大学との共催で、国際シンポジウム「地域と共に取り組む文化遺産防災—世界の経験、日本の未来—」を開催した。

<実施の内容と成果>

下記の通り、活動を実施した。国際協力による専門家養成コースの共同実施、国際シンポジウムの開催を通じて、各国の専門家による人材育成の方法を学ぶ機会を得た。日本の専門家が自然災害発生時の被災文化財級さにおける体験をもとに講義をおこなうのに対して、各国の専門家は理論化された方法論をもとに普遍的な方法を講じる傾向が顕著で、この手法が日本には不足していることが分かった。

●活動一覧

平成30年6月4日~5日	中国文化遺産研究院の九州視察※写真236
平成30年6月4日~7日	中国文化遺産研究院の関西視察
平成30年9月4日~11日	北京で開催された専門家養成研修への専門家派遣※写真237
平成30年9月20日	国際シンポジウム「地域と共に取り組む文化遺産防災—世界の経験、日本の未来—」の開催※写真238 ※資料63



写真236：中国文化遺産研究院の九州視察（平成30年6月4日）



写真237：中国北京市中国文化遺産研究院へ派遣した専門家の講義（平成30年9月8日）



写真238：立命館大学におけるシンポジウム開催（平成30年9月20日）

<今後の課題>

今年度の経験をもとに、さらに国際的な貢献も果たしていくと同時に、日本で不足している理論化された文化財保護・文化財防災の考え方を人材育成の教材として取り入れることを考えていきたい。来年度は、このような考えから教材作成を新たな作業項目として加える。

章末資料一覧

資料番号	資料タイトル
資料 51	平成 30 年度文化遺産防災ネットワーク推進事業全体会議__配布資料
資料 52	第 8 回文化遺産防災ネットワーク推進会議__配布資料
資料 53	第 9 回文化遺産防災ネットワーク推進会議__配布資料
資料 54	文化遺産防災ネットワーク推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ会議__次第 (第 1 回～第 6 回)
資料 55	第二回中部・近畿文化財防災連絡会議__開催案内
資料 56	平成 30 年度文化財等救済ネットワーク会議__要項
資料 57	水損紙資料真空凍結乾燥処理ワークショップ__開催案内・実施要項
資料 58	文化財防災ネットワーク推進事業セミナー「大分県が取り組む文化財の地域防災計画」__開催 要項
資料 59	第 8 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議__配布資料
資料 60	第 9 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議__配布資料
資料 61	博物館・美術館における展示・収蔵の安全対策に関する研究協議会（第 1 回）プログラム
資料 62	平成 30 年度文化財防災ネットワーク推進事業研修会「水害に備える」__開催概要
資料 63	平成 30 年度文化財防災ネットワーク推進事業国際シンポジウム__チラシ

凡例：資料に掲載されている連絡先および担当者氏名等については当時のものであるため省略する

平成 30 年度 文化財防災ネットワーク推進事業全体会議 議事次第

平成 30 年 4 月 25 日 (水)

13:00～16:30

京都国立博物館 会議室 1

1. 開 会

2. 議 事

1) 平成 30 年度文化財防災ネットワーク推進事業 予算案
(資料 1-1 ～ 1-3) 13:00-13:20
【20 分/推進室 岡田】

2) 平成 30 年度有識者会議の方向性と委員の変更
(資料 2) 13:20-13:35
【15 分/推進室 岡田】

3) 活動別会議 13:35-15:40
-活動④. 地域連携体制 【30 分/東博 和田】

-活動⑤. 文化資源情報 【20 分/東文研 二神】

-活動⑥. 保存科学修復技術 【20 分/奈良博 鳥越】
(休憩 14:45-15:00)

-活動⑦. 公開・シンポジウム・研修 【20 分/東文研 吉田】

-活動⑧. 国際関係 【20 分/推進室 岡田】

4) 全体質疑 15:40-16:30

3. 閉 会

(配布資料)

出席者一覧・名簿・席次表

資料 1-1 平成 29 年度文化財防災ネットワーク推進事業 実績報告

1-2 平成 29 年度文化財防災ネットワーク推進事業 予算執行実績報告

1-3 平成 30 年度文化財防災ネットワーク推進事業 予算案

資料 2 平成 30 年度文化遺産防災ネットワーク有識者会議委員名簿

第 8 回文化遺産防災ネットワーク推進会議議事次第

第 8 回文化遺産防災ネットワーク推進会議議事次第

2018年5月23日(水)

13:30～15:30

東京国立博物館平成館第1会議室

1. 開 会

2. あいさつ

3. 議 事

I) 文化財防災ネットワーク推進事業の活動状況について(2017年度)

II) 今後の文化財防災ネットワーク推進事業について

III) 各団体からの報告

(配布資料)

資料 1-1 文化財防災ネットワーク推進事業の活動状況について(2017年度)

1-2 2018年度文化遺産防災ネットワーク有識者会議委員名簿

資料 2-1 今後の文化財防災ネットワーク推進事業について

2-2 大規模災害時等連携・支援・救援ガイドライン(仮称)策定要項(案)

(参考配布)

参考 1 第 8 回文化遺産防災ネットワーク推進会議出席者一覧

参考 2 文化遺産防災ネットワーク推進会議構成団体一覧

参考 3 「文化財防災ネットワーク推進事業」パンフレット英語版(2017年度版)

参考 4 「文化財防災マニュアルハンドブックー汚損紙資料のクリーニング処置例」

(机上配布) 連絡窓口担当者一覧

資料 1-1 文化財防災ネットワーク推進事業の活動状況について (2017 年度)

文化財防災ネットワーク推進事業の活動状況について (2017 年度)

根幹となる 3 つの作業項目

1. 体制づくり

文化財等の防災・救援のための連携・協力体制づくりに向けた検討を行う。

- (1) 文化遺産防災ネットワーク推進会議と文化遺産防災ネットワーク有識者会議の開催。
- (2) 機構 6 施設が全国知事会のブロック割に準じて 6 地区の分担を行い、自治体や博物館等施設、史料ネット等へのヒアリング、情報交換会の開催、調査の実施及び会議への参加等を通じて地域文化財防災ネットワーク構築を促進する。また、地域防災計画等について、大規模地震防災・減災対策大綱に対応した防災計画の検討を行う。
- (3) 国際研修等を通して、諸外国の防災の取組や被災文化財の保全処置方法に関する新たな知見の入手に努める。また、我が国の経験を活かして国外の文化財防災に貢献する。
- (4) 本事業での取組についてウェブサイトでの情報公開に努める。

○推進会議 2 回 5 月 24 日、11 月 22 日

2017 年度には 3 団体の加盟を得て 24 団体となり、ネットワークを徐々に拡大させている。

○有識者会議 2 回 5 月 24 日、11 月 22 日

幹事会議の開催：全体会議の他に、議論を深めるために、少数委員を招へいた会議を 2 回開催した。

有識者会議委員の再編成：事業開始以来 19 名という多数の専門家を有識者として招へいし、会議を実施してきたが、推進会議参画団体の所属者が重複しているため、有識者の専門性と人数を見直し、推進会議とは異なる見地から将来にわたる文化財防災ネットワークのあり方に関する議論を進め、文化庁等に対する提言のとりまとめを依頼するための新しい有識者会議の編成作業に着手した。

○地域連携体制の確立促進

ブロック内での情報共有を目的とした連絡協議会等の開催に努め、災害時における地方自治体相互の連携体制の確立に向けた意見交換を進めた。

また、地域の文化財関係者との人的ネットワークを構築するため各地の教育委員会や博物館が主催する講演会・研修等に参加し、文化財防災に関する講演を行った他、地域の文化財防災体制等に関する情報収集を行った。

○全国史料ネット研究交流集会の開催を通しての情報収集

第 4 回全国史料ネット研究交流集会

1 月 20 日、21 日 (岡山市ノートルダム清心女子大学 カリタスホール)

地域の歴史的文献史料や民俗資料の所在調査の状況や地域内の連携体制について、全国の史料ネットを一堂に集め、情報収集を行った。

第3回全国史料ネット研究交流集会・愛媛の報告書を刊行した。

○地域防災計画文化財関連項目標準の検討

○文化財防災体制構築のための調査研究

3月19日「地域の文化財防災体制に関する協議会」開催

○ユネスコチェア国際研修（立命館大学歴史都市防災研究所）への講師派遣と、国際シンポジウムの開催

○事業パンフレットによる普及啓発

○WEBサイトによる情報公開

2. 調査研究等の実施

ア 文化財等の防災・救援に関する調査研究を行い、情報の収集と発信を行う。

(1) 全国の文化財防災の先進事例の収集や、地方指定等文化財情報に関する収集・整理・共有化や、文化財防災体制にかかる調査研究に取り組む。

(2) データベースの作成として、被災した自然史標本等の所在情報や、歴史災害痕跡のデータベース等の運用・活用を図り、広く文化財全般の防災ネットワーク構築に寄与する。また、文化財レスキュー活動において必要となる文化財情報や運用のあり方についての調査を行う。

(3) 被災資料の応急処置などに関わる動画を作成し、公開する。

○無形文化遺産ネットワークの構築と連絡会議の実施

○地方指定文化財データベースの構築

○考古資料および文献史料からみた過去の地震・火山災害に関する情報の収集とデータベースの構築・公開

○出土自然遺物の所在情報の収集に関する調査研究

○文化遺産防災総合シミュレーション調査（和歌山県湯浅町・広川町）

○熊本大地震後の熊本県内連携体制構築のため協力

○災害発生時における緊急支援体制に関する調査研究

6月～9月 九州北部豪雨による文化財被害に関する情報収集

7月 災害発生時行動マニュアル（暫定版）策定

9月 長野県千曲市「松田館」焼失被害に関連する情報収集及び連絡

大分県津久見市行政文書水損に関連する情報収集及び連絡

○マニュアル動画「文化財防災マニュアル 汚損紙資料のクリーニング処置例」を作成し、WEB上に公開。その内容を小冊子（ハンドブック）として編集した。

イ 保存科学等に基づく被災文化財等の劣化診断、安定化処置及び修理、保存環境等に関する研究を実施し、指針の策定を目指す。

- (1) 自然災害により被災した様々な状態の被災資料に関する劣化診断・応急処置等の方法に関する研究を行う。
- (2) 被災文化財等の安定的保管のための保存環境に関する研究を行う。

○自然災害発生時の文化財緊急避難に対応する施設等体制整備の試験的運用（けいはんなオープンイノベーションセンターの活用）

○災害発生時文化財救出マニュアルの翻訳版作成・発行

○被災状況に即した被災文化財の処置・保管に関する研究（熊本）

○救出プロセスの構築、安定化処置方法ならびに修復方法に関する調査研究

○保管環境に関する調査研究

ウ 無形文化遺産の防災と被災後の継承等に関する研究を実施する。

無形文化遺産の防災のため動態記録作成方法の検討等を通じて、被災後の継承等に関する研究を実施する。

○無形文化遺産の動態記録作成に関するモデル調査の実施と検討

3. 人材育成等の実施

文化財等の防災・救援に関する指導・助言、研修、啓発・普及活動として、シンポジウム、講演会、研究集会、地方公共団体担当者等への研修会、地域の防災体制構築のための人材育成等を実施する。

○公開シンポジウム・研究会の開催

10月28日シンポジウム「文化財を災害から守る3 文化財の記録と継承～文化財を守り、伝えるために～」けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）

○地域の文化財等防災体制構築のためのモデル策定事業（福岡県うきは市）

10月～3月 「うきは市文化財サポーター育成講座」を6回開講

○文化財防災に関する研修（博物館・美術館学芸員等）

○文化財等防災ネットワーク研修（地方自治体担当者等）

○水損資料応急処置ワークショップ（福岡県との連携、県内機関所属者を対象）

資料 2-1 今後の文化財防災ネットワーク推進事業について

今後の文化財防災ネットワーク推進事業について

体制づくりにおける重点項目

- (1) 推進会議参画団体及び関係団体・専門家等との実際の作業を通しての連携体制強化
 - ・災害発生時を想定し、一時保管・冷凍保管のための場所の確保
 - ・災害発生時の情報収集と情報共有、救援活動実施を迅速かつ効果的に実現するための活動ガイドラインの策定
- (2) 都道府県を基礎単位とする地域内連携・地域間連携の強化促進
 - ・地域防災計画に記述される体制を災害時に機能させるための地域内連携のための活動ガイドラインの策定＝個々の地域の状況に応じた地域の体制を構築するために
- (3) 文化財保存科学に基づく調査研究と技術連携の強化
 - ・文化財の安全な保管管理、自然災害等により被災した資料の応急処置の安全性、作業者の健康被害の回避等を目的とした調査研究の実施と、作業マニュアル等の作成
- (4) 「文化財防災ネットワーク」に対する国民の広範な理解を得るための活動
 - ・ホームページの充実と発信
 - ・研修会・研究会の実施（推進会議参画団体及び地域連携の協力を得て）
 - ・「文化財防災ネットワーク」シンポジウムの開催 11月下旬
- (5) 各種データベースの統合的活用に向けての検討
- (6) 将来のネットワークのあり方についての検討
 - ・推進会議による（活動ガイドラインの策定と検証、意見公募等を通じた）議論
 - ・有識者会議の議論と提言作成

資料 2-2 大規模災害時連携・支援・救援ガイドライン（仮称）策定要項（案）

「文化財防災ネットワーク推進会議 大規模災害時等連携・支援・救援ガイドライン」（仮称）
策定要項（案）

1 ガイドライン策定の目的

- (1) 大規模災害等発生時に、文化財防災ネットワーク推進会議参画団体（以下「推進会議参画団体」）が、文化遺産の保全に関し必要な情報を収集・共有し、それぞれの専門性とネットワーク等を活用して、連携しながら適切な対応（支援・救援等）を行えるようにするため。
- (2) 過去の事例をもとに、今後の大規模災害等発生時に起こりうる状況、課題を整理の上、ガイドラインに反映させ、参画団体間で共通認識をもつため。
- (3) 上記の認識を本要項の 6 に記載している組織等とも共有するため。
- (4) 以上をもって、文化財防災に係る全国的な連携・協力体制の整備に資するため。

2 名称

「文化財防災ネットワーク推進会議 大規模災害時等連携・支援・救援ガイドライン」（仮称、以下「推進会議ガイドライン」）とする。

3 ガイドライン策定事業の位置づけ

当事業は、美術館・歴史博物館重点分野推進支援事業（文化庁）の「文化財防災ネットワーク推進事業」において、我が国における広範な文化財防災の体制構築とその実動に貢献するための重要な役割を担う。

4 実施主体

推進会議ガイドラインに沿った文化財防災ネットワーク推進会議（以下「推進会議」）の連携及び連絡調整については、とくに断りがないかぎり、文化財防災ネットワーク推進本部（以下「推進本部」）及び文化財防災ネットワーク推進室（以下「推進室」）が実施主体となる。ただし支援・救援等に係る推進会議参画各団体の独自の判断については十分尊重するものとする。

5 自然災害等の 4 つのレベル区分と、重点的に対応するレベル

推進会議ガイドラインは、自然災害等を便宜的に下記の 4 つのレベルに区分した上で、レベル②とレベル③に重点的に対応する。

レベル①文化庁からの要請により**被災文化財等救援委員会を設置する規模**の災害。推進会議参画団体が連携して実施主体となる。救援委員会の事務局は、推進室に置く。（例：阪神・淡路大震災、東日本大震災）

レベル②大規模災害ではあるが、**被災文化財等救援委員会を設置しない**ケース。都道府県内の文化財関係組織だけでは対応不可能なケースで、被災した都道府県市等自治体の実施主体となり、推進会議参画団体に対し必要に応じて協力要請をすることで実施する。救援対策本部に推進室と国立文化財機構の地域担当施設が入り、都道府県と連携する。（例：平成 28 年 4 月熊本地震）

レベル③都道府県内の文化財関係組織で文化財レスキューにおおよそ対応出来るものの、推進会議参画団体からの支援を必要とする規模の災害。被災した都道府県市等自治体の実施主体となり、ネットワークを活用してレスキューを実施。特に**対策本部を設置せず**、推進室が中心となってバックアップする。（例：平成 27 年 9 月関東・東北豪雨、平成 28 年 8 月台風第 10 号、平成 29 年 7 月九州北部豪雨等）

レベル④都道府県内の文化財関係組織でほぼ完全に対応出来る規模の災害

6 推進本部及び推進室が連携する対象

- (1) 文化庁
- (2) 推進会議参画団体（国立文化財機構各施設も含む）
- (3) 都道府県文化財所管部門（必要がある場合は、都道府県知事部局関連部門や社会教育関連部門）
- (4) 地域内連携体制（各都道府県及び域内市区町村の文化財所管部門や域内の博物館、図書館、文書館、大学、地域資料ネットワーク等が連携体制を構築している場合）
- (5) 広域ネットワーク体制（都道府県間で相互応援協定等のネットワークを構築している場合）

例：近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定)

- (6) 大学等の学術機関
- (7) 助成団体、基金
- (8) 関連企業、協賛企業
- (9) その他（組織に属さない専門家等）

7 推進会議ガイドラインに沿った支援ないし救援の内容

- (1) 情報収集
 - ① 推進室による情報収集（どのような災害レベルで能動的な情報収集を開始するか）
 - ② 推進室参画団体の情報網を活用した情報収集
- (2) 情報の分析、判断（「救援・支援を実施しない」という判断を含む）
- (3) 支援要請を受けるための準備
- (4) 支援要請を受けて対応（マッチング）
 - ① 連絡調整（依頼、交渉も含む）
 - ② 専門家の派遣（被災状況調査、分析、判断、指導、助言に係る派遣等）
 - ③ 資機材の支援
 - ④ 経費の支援
 - ⑤ 人的支援
 - ⑥ 保管場所に係る支援
 - ⑦ その他
- (5) 実施内容の評価
- (6) (1)～(5)において情報共有は随時行う。

8 推進会議ガイドラインに記載するその他の事柄

- (1) 推進本部及び推進室と参画団体の関係（緩やかな連携、任意の要請）
- (2) 支援要請の手続と文書事務（要請、依頼、文書收受、供覧、決裁、承諾、通知等）、電子メール等文書の代替手段のフロー
- (3) 分野を横断する情報共有及び活動（不動産と動産文化財、有形文化財と無形文化財）
- (4) 初動対応の重要性

9 ガイドライン策定、対応（支援・救援等）、評価、ガイドライン改善のPDCA サイクル

- (1) 原案の作成は、推進室長の指名によるワーキンググループが行う。
- (2) 原案は、文化財防災ネットワーク推進本部、有識者会議、文化庁に諮った上で、推進会議で最終的に承認を得て成案とする。ただし成案を得るまでの時間を短縮するため、電子メール等も活用する。
- (3) 今後の自然災害による大規模な文化財の被害とそれへの対応に関しては、推進会議ガイドラインの実効性や改善を要する部分を検証し、後者についてはワーキンググループが文面を改善する。改善したガイドライン案は、(2)と同様の手順で成案とする。
- (4) 推進室長は必要に応じて、直近の文化財レスキュー対応の担当者等にワーキングへの出席を依頼し意見を求めることができる。
- (5) 以上のようなPDCA サイクルを重視する。

10 公開と共有

- (1) 策定された推進会議ガイドラインは、推進室のホームページ等で公開し、推進会議参画団体のみならずわが国の文化財防災関係者が共通認識を持てるようにする。
- (2) 9の協議内容、改善の経過については、配慮を要する情報に十分留意した上で議事録を作成し、推進室のホームページでそのサマリーを公開する。

11 その他

本要項に記載されていない事柄について別途定める必要が生じた場合は、推進室がこれを行い、推進本部の承認を得て改訂することとする。

第 9 回文化遺産防災ネットワーク推進会議議事次第

第 9 回文化遺産防災ネットワーク推進会議議事次第

2018年11月15日(木)

13:30~15:30

東京国立博物館平成館第1会議室

1. 開 会
2. あいさつ
3. 議 事

I) 文化財防災ネットワーク推進事業の活動状況について

- 1) 推進会議活動ガイドライン策定作業について(中間報告) (資料1-1、1-2、1-3)
- 2) 平成30年度第1回有識者会議について (資料1-4)
- 3) その他

II) 今後の文化財防災ネットワーク推進事業について

- 1) 推進事業シンポジウムの開催について (資料2)
- 2) その他

III) 各団体からの報告

- 1) 平成30年7月豪雨による愛媛県西予市行政文書レスキューについて (資料3-1)
- 2) 第5回全国史料ネット研究交流集会について (資料3-2)
- 3) その他

(配布資料)

- 資料1-1 文化遺産防災ネットワーク推進会議 活動ガイドライン策定要項(案)について
- 2 文化遺産防災ネットワーク推進会議 活動ガイドライン策定要項(案)
- 3 活動ガイドライン スキーム図(策定要項作業用_20181115)
- 4 平成30年度第1回文化遺産防災ネットワーク有識者会議について(報告)
- 資料2 推進事業シンポジウム開催概要
- 資料3-1 全史料協の災害時資料保全活動について 西日本豪雨 愛媛県西予市の活動を中心に
- 2 第5回全国史料ネット研究交流集会チラシ

(参考配布)

- 参考1 第9回文化遺産防災ネットワーク推進会議出席者一覧
- 参考2 文化遺産防災ネットワーク推進会議構成団体一覧
- 参考3 「文化財防災ネットワーク推進事業」パンフレット(2018年度版)
- 参考4 日本文化財科学会公開講演会シリーズ『文化遺産と科学』「文化財継承と3D技術I」

(机上配布) 連絡窓口担当者一覧

資料 1-1 文化遺産防災ネットワーク推進会議 ガイドライン策定要項（案）について

文化遺産防災ネットワーク推進会議 活動ガイドライン策定要項（案）について

経緯と今後

文化財防災ネットワーク推進事業は、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災における被災文化財等救援委員会の活動を基盤に、文化財等の防災に関するネットワークの構築を目的として、平成 26 年 7 月に発足した。4 年にわたるこれまでの活動には、国内の博物館、美術館、図書館、文書館、学会など 24 団体が参画し、その連携を深めてきた。

しかしながら「被災文化財の救援体制の構築」、「体制基盤の構築」といった目的が当初から掲げられ、さまざまなスキーム図が提示されてはきたものの、実際に自然災害等が起こった時、このネットワークをどのように活かし、どのように情報を集め、共有し、誰がどのように対応するのかについて、具体的な指針（ガイドライン）はなかった。文化遺産防災ネットワーク推進会議参画団体や有識者からは、問題点の整理とガイドラインの策定を望む声が上がっていた。

このため国立文化財機構は、推進会議参画団体の協力を得てワーキンググループ会議を立ち上げ、文化遺産に係るわが国の救援・支援活動と平常時の活動に係る前提や課題を整理・確認しながら、活動ガイドライン策定要項（案）を作成した。

この策定要項（案）はガイドラインの骨子にあたるものであるが、今後は参画団体や有識者、文化庁の助言を得ながらワーキンググループ会議を重ねてガイドラインの成文とする予定である。

ワーキンググループ会議 メンバー

佐久間大輔（大阪市立自然史博物館、学芸課長代理）

佐藤大介（東北大学災害科学国際研究所、准教授）

田中善明（三重県立美術館、学芸普及課長）

浜田拓志（奈良文化財研究所埋蔵文化財センター、客員研究員）

日高真吾（国立民族学博物館、准教授）

朝賀 浩（京都国立博物館、学芸部長）

高妻洋成（奈良文化財研究所埋蔵文化財センター、センター長）

岡田 健（国立文化財機構文化財防災ネットワーク推進室、室長）

ワーキンググループ会議

第 1 回 WG（2018 年 6 月 27 日／京都国立博物館）

第 2 回 WG（7 月 10 日／東京国立博物館）

第 3 回 WG（10 月 2 日／京都国立博物館）

第 4 回 WG（10 月 22 日／京都国立博物館）

参考資料

推進会議活動ガイドライン策定要項（案）は、ワーキンググループ会議の発言をもとに作成されたが、その際、推進会議参画団体アンケート回答（2017 年度）、有識者の意見（2016 年度～2017 年度）、国立文化財機構の刊行物（2016 年度）を参考にした。

凡例

策定要項（案）では、下記のように略記している場合がある。

文化遺産防災ネットワーク推進会議→推進会議

文化遺産防災ネットワーク推進会議参画団体→推進会議参画団体ないし参画団体

文化遺産防災ネットワーク推進会議 活動ガイドライン→活動ガイドラインないしガイドライン

文化遺産防災ネットワーク推進会議参画団体幹事会→参画団体幹事会ないし幹事会

文化遺産防災ネットワーク推進会議 文化財災害対策本部→災害対策本部ないし対策本部

文化財防災ネットワーク推進事業→推進事業

文化財防災ネットワーク推進室→推進室

作成／活動ガイドライン策定ワーキンググループ
20181115 版

文化遺産防災ネットワーク推進会議 活動ガイドライン策定要項 (案)

1 活動ガイドライン策定事業の目的

当事業は、国立文化財機構が、美術館・歴史博物館重点分野推進支援事業（文化庁）の「文化財防災ネットワーク推進事業」を活用しつつ、推進会議参画団体の協力を得て、わが国における広範で恒常的な文化遺産防災・保全の体制を具体的に構築するためのものである。

わが国における地域の文化遺産は、過疎化・少子高齢化の進行、担い手の減少により日常的な滅失、散逸、廃棄の危機にある。頻発する自然災害は、疲弊しつつある地域の、失われつつある文化遺産に決定的ともいえる追い打ちをかけるとともに、都市部の博物館施設や文書保管施設等が所蔵する文化遺産にも大きな被害を与えている。

文化財防災ネットワーク推進事業そのものは補助金事業であり、同補助金により設置されている文化財防災ネットワーク推進室等もまた期限付のものであるが、国立文化財機構は、頻発する自然災害、近い将来におこると予測されている大規模地震・津波等による文化財被害等に鑑み、補助金事業終了後に当機構を核とした恒常的な組織が生まれることを望むものである。そこでは、現在の文化遺産防災ネットワーク推進会議や推進室以上の活動内容を伴った組織が必要であることはいままでもない。

恒常的な組織に「文化遺産防災ネットワーク推進会議」や「推進室」と異なる名称が与えられる可能性はもちろんあるが、以下では、補助金事業による時限的組織・体制と、補助金終了後の恒常的組織・体制をいちいち場合分けせず、後者を見据えながら記述していることをご理解いただきたい。

なお、ネットワーク推進会議は、東日本大震災における被災文化財等救援委員会の活動を基盤としてスタートし、事業の名称にも「文化財防災」、「文化遺産防災」の語が用いられていることは事実であるが、各参画団体は、当初より災害時の救援・支援活動だけでなく、普及啓発活動を含む平常時のさまざまな活動が非常に重要であるという認識を共有してきた。

また文化財科学的な立場で文化財の劣化・滅失などを防ぐという意味での「保存」だけではなく、保存も含む幅の広い概念としての文化遺産の保全に取り組む必要があると考えている。「保全」は文化遺産の保存、防災、減災、レスキュー（救援・支援）、防犯、継承、日常的な保全のみならず、文化遺産の再発見へと導く普及啓発活動をも含んでいる。

このような目的を達成するため、本策定要項（案）では、救援・支援活動の対象、推進会議の新たな組織（幹事会、文化財災害対策本部等）、救援・支援に係るレベル区分、活動のフェーズ、情報収集と情報共有の範囲、平常時に求められる活動等を以下のように定めた。

2 名称

「文化遺産防災ネットワーク推進会議 活動ガイドライン」（仮称）とする。

3 活動ガイドラインが対象とする文化遺産

活動ガイドラインにおいて、救援・支援の対象とするのは動産文化財である。ただし文化財ドクター事業及び歴史的建造物、天然記念物等の専門家とは十分な情報共有を行う。

なお、国指定の文化財の被害については文化庁が対応するので、ガイドラインでは触れない。ガイドラインが対象とするのは国指定以外の動産文化財であり、大半は未指定である。

4 都道府県内連携体制の活動で対応できない部分

被災した文化遺産の救援・支援活動は、まずは文化財所管部局を中心とした都道府県内連

携体制のなかで行われていくのが望ましい。たとえば各都道府県及び域内市区町村の文化財所管部局や域内の博物館、図書館、文書館、大学、地域資料ネットワーク等が構築している連携体制である（本ガイドラインではそれを仮に補助的組織と呼ぶ）¹。しかし同体制内で対応できない部分が出てくれば、文化遺産防災ネットワーク推進会議参画団体等の外部組織に支援を求める場合が出てくる。

5 推進会議参画団体の活動

推進会議参画団体は、関連する文化遺産の被災が伝えられると、それぞれ独自の判断で、独自の情報収集活動及び救援・支援活動を行う²。参画団体の構成員は、通常の業務に忙しく、救援・支援活動に関し決して余力があるわけではなく、そのための特段の予算も持たない組織が大半を占めるが、専門性を身につけた構成員と救援・支援活動へのモチベーションを有し、独自に活動を行いうる能力を有している。

6 推進会議参画団体幹事会

推進会議参画団体のなかから 3～4 団体を 2 年の任期で幹事として選出し、文化遺産防災ネットワーク推進会議参画団体幹事会を設ける。幹事会は幹事と事務局で構成する。

7 幹事会事務局

幹事会の事務局は国立文化財機構（当面は推進室）に置く。運営費交付金による恒常的な事務局を想定している。

非常時には情報の収集、集約、共有、マッチングを行い、平常時には情報のアーカイブ、分析、出版、行政組織や参画団体との関係構築、普及啓発活動を行って、わが国の文化財防災・保全をリードする上で、恒常的な事務局機能はきわめて重要である。文化財防災・保全に係る専門家を擁した国立文化財機構に事務局を置くことによって、その事務局機能を担保する。

なおこの際、国立文化財機構内にある事務局と、参画団体の一員である国立文化財機構は切り分けて考える。

8 文化庁との情報共有

平常時に幹事会は、文化庁担当者を交えて年数回の会合をもち、非常時のための備えについて協議を重ねる。非常時には文化庁との情報共有を密にする。

9 推進会議文化財災害対策本部

自然災害等による文化遺産の被災が伝えられ、参画団体等が幹事会に救援・支援の必要性を伝え、幹事会がそれを必要と判断した段階で、幹事会は推進会議文化財災害対策本部に移行する。

10 救援・支援に係る 4 つのレベル区分

活動ガイドラインは、救援・支援に係る 4 つのレベル区分を設定する。このレベル区分は、「文化遺産の被災に関し都道府県内連携体制で対応できない部分があり、推進会議参画団体の支援を要するレベルに達しているかどうか」が基準となっており、自然災害等の物理的規

¹ 文化財防災ネットワーク推進事業においても、都道府県内連携体制の構築を促進する活動をおこなっている。

² 幹事会及び事務局は、それが今後どのようなかたちに変化していくにせよ、これら推進会議参画団体に「指示を出す」立場にはない。あくまで任意の要請である。なお被災する文化遺産の種類や災害エリアによっては、参画団体が情報収集を行わない場合もある。

模等とは必ずしも合致していない。

いずれのレベルにおいても、被災都道府県文化財所管部局から文化庁に支援要請があり、文化庁から推進会議参画団体幹事会に協力要請があることを想定している。(以下のレベル区分においては、この記述を省略している。)

レベル1

大規模災害時に被災文化財等救援委員会を設置するケース

(例：阪神・淡路大震災、東日本大震災／都道府県内連携体制だけでは対応不可能)

文化庁から参画団体幹事会への協力要請により被災文化財等救援委員会が設置され、推進会議参画団体は同委員会の構成メンバーとなって活動する。救援委員会の事務局は、国立文化財機構に置く。

レベル2

大規模災害時ではあるが、被災文化財等救援委員会を設置しないケース

(例：平成28年4月熊本地震／都道府県内連携体制だけでは対応不可能)

被災した都道府県が救援対策本部を設置して実施主体となる。文化庁から参画団体幹事会への協力要請により推進会議参画団体は救援対策本部と連携する。

レベル3

被災した都道府県が救援対策本部を設置しないケース

(例：平成27年9月関東・東北豪雨、平成28年8月台風第10号、平成29年7月九州北部豪雨等／都道府県内の文化財関係組織で対応出来る部分がある)

被災した都道府県市等自治体の実施主体となる。都道府県内連携体制で対応出来る部分があるとはいえ、推進会議参画団体からの支援も必要とする。文化庁から参画団体幹事会への協力要請により参画団体は都道府県市等自治体と連携する。

レベル4

被災した都道府県内の文化財関係組織でほぼ対応出来るケース

(例：長野県千曲市の火事、平成30年7月豪雨)

都道府県内連携体制でほぼ対応出来るとはいえ、外部の専門家の助言などによってより良い解決を見いだせる場合がある。文化庁から参画団体幹事会への協力要請により推進会議参画団体は都道府県市等自治体と連携する。

11 活動ガイドラインが対象とするレベル

活動ガイドラインは、レベル3とレベル4を対象とする。レベル1とレベル2については、東北地方太平洋沖被災文化財等救援事業や熊本県被災文化財救援事業のスキーム及び要項が存在しているため、このガイドラインでは扱わない。

12 非常時の活動 2つのフェーズと活動内容等

活動ガイドラインは、非常時の活動を2つのフェーズに分ける。

第1フェーズ：災害対策本部が立ち上がるまで

第2フェーズ：災害対策本部が立ち上がったから

第1フェーズ：災害対策本部が立ち上がるまで

(1) 収集する情報

収集するのは、救援・支援活動を行う必要があるかどうかの検討に用いる概略情報である。

- ① 参画団体がどこで、おおよそどのような活動をしているかという情報（活動簡易日報）
- ② 救援・支援に関して重要性が高いという情報
- ③ 緊急性があるという情報
- ④ 人的・物的・ノウハウ的に支援が必要であるという情報
- ⑤ 域内メンバーによる支援活動で十分であるという情報

各参画団体が救援・支援に着手していないエリアがないかどうか、見逃されているエリアがないかどうかを確認しやすくし、救援・支援活動を行う必要があるかどうかの検討に役立つことを目的とする。被災した歴史的建造物のなかで、多くのジャンルにわたる動産文化遺産が被災するケースは多い。「水損した古文書、美術品、民具が大量に残されている」というおおよその情報だけでも、救援・支援を検討している参画団体には参考になる。

このフェーズの情報収集は都道府県内の文化遺産被害の全容把握を目的とするものではない。

(2) 情報の主な照会先

- ① 参画団体
- ② 被災都道府県の文化財所管部局
- ③ 被災都道府県内の補助的組織³

(3) 情報の共有範囲（いずれも各組織の活動立案者）

- ① 幹事会及び文化庁
- ② 上記に加え、活動している参画団体、被災都道府県の文化財所管部局、域内の補助的組織
- ③ 参画団体すべて

第2フェーズ：災害対策本部が立ち上がってから

(1) 収集する情報

収集するのは、救援・支援活動のための情報である。この第2フェーズでは、活動の準備のために第1フェーズと比べはるかに詳細な情報（場合によってはリスト）が必要とされる。

また第1フェーズと同じく第2フェーズでも、参画団体がどこで、おおよそどのような活動をしているかという情報（活動簡易日報）が必要となる。救援・支援に関して重要性が高い、緊急性がある、人的・物的・ノウハウ的に支援が必要である等の情報も引き続き収集し、判断する。

なおこのフェーズの情報収集も都道府県の文化遺産被害の全容把握などを目的とするものではない。

(2) 情報の主な照会先

- ① 参画団体
- ② 被災都道府県の文化財所管部局
- ③ 被災都道府県内の補助的組織⁴

(3) 情報の共有範囲（いずれも各組織の活動立案者）

- ① 対策本部及び文化庁

³ 災害発生後、文化財所管部局の職員が忙殺され、連絡等の余力がない場合、あるいは文化財所管部局が域内の未指定文化遺産の被害を把握していない場合は、幹事会事務局は、域内の補助的組織に問い合わせる。域内の統一的なネットワークができていない都道府県については、複数の補助的組織に問い合わせる必要がある。補助的組織については、「4 都道府県内連携体制の活動で対応できない部分」を参照のこと。

⁴ 註3を参照のこと。

- ②上記に加え、活動している参画団体、被災都道府県の文化財所管部局、域内の補助的組織
- ③ 参画団体すべて

(4) 事務局の活動

以下の活動を行う。それぞれの活動は、助言、コーディネート、マッチング、連絡調整といった要素を有している。

①ヘルプデスクとしての助言

自然災害等により文化遺産の被災が伝えられた場合には、被災地に専門家を派遣しなくても電話やメールによる専門的助言や過去の解決事例の紹介で充分支援できる場合がある。

②専門家の派遣

災害発生時には、被災地に各参画団体が擁する専門家を派遣することによって被災状況調査、分析、判断、助言できる事柄もある。

③保管場所、設備、資機材の支援

④経費の支援

⑤人的支援

13 活動簡易日報と一覧（フェーズ1及びフェーズ2に関して）

参画団体がどこで、おおよそどのような活動をしているかという情報を付加的情報とともに掲載することによって、参画団体で共有するとともに、活動に役立てる。

(1) 内容

幹事会事務局は、参画団体がどこで、おおよそどのような活動をしているかという情報（簡易活動日報）を各団体に求めたうえで一覧に編集し、共有できるかたちにする。この簡易活動日報一覧により各団体の計画立案者と基本的な情報共有を図る。また現場での活動報告とは別に、幹事会事務局に対して伝えるべき重要な情報があれば求める。

ここで収集する情報は、フェーズ2で関係者に求める詳細な情報とは異なる。

(2) 活動簡易日報の項目（フォーマット）

必要最低限の情報（項目）を収集することで、情報提供側の負担にならないようにする。

- ①活動団体名
- ②報告者
- ③報告日
- ④活動場所（おおよそ）
- ⑤活動対象（文化遺産種別、おおよそ）
- ⑥活動人数（おおよそ）
- ⑦参考サイト、参考記事、SNS、その他参考資料
- ⑧補足的報告
- ⑨当該活動に関する関連団体

(3) 活動簡易日報の共有範囲（いずれも各組織の活動立案者）

- ①幹事会ないし対策本部
- ②文化庁
- ③参画団体すべて
- ④被災都道府県の文化財所管部局
- ⑤被災都道府県内の補助的組織

14 平常時の幹事会事務局の活動

(1) 非常時にヘルプデスクとして活動できるようにするための蓄積

既述のとおり、自然災害等により文化遺産の被災が伝えられた時には、被災地に専門家を派遣しなくても電話やメールによる専門的助言や過去の解決事例の紹介で十分支援できる場合がある。事務局は平常時にその蓄積を行う。

- ① 自然災害等による文化遺産被災への対応に関する内外の調査研究を集約
- ② 情報の集約、アーカイブ、分析、出版、ウェブサイトでの公開
- ③ 文化財所在情報等のデータベース共有化・地図化

(2) 行政組織との関係構築及び相互の対応力強化

- ① 都道府県内連携体制の確立促進
- ② 地域防災計画に必要な文化財関連項目の検討

(3) 参画団体との関係構築及び相互の対応力強化

推進会議の開催

(4) 普及啓発活動と人材育成

未指定文化遺産の保全と継承に係る従来の議論の整理を行い、改正された文化財保護法も参考にしつつ、未指定文化遺産救援・支援の根拠を研究する。また広い意味での「文化遺産保全」の概念のもとで、文化遺産の再発見、文化遺産を身近に感じることへと導く普及啓発活動や人材育成につなげる。

- ① 講演会、シンポジウム、研修会、ワークショップの開催による普及啓発活動
- ② 未指定文化遺産の保全と継承に係る従来の議論の整理と深化
- ③ 文化遺産の防災・保全を担う次世代の人材育成

(5) 有識者会議の開催

(6) 幹事会の開催

(7) ファンドレイジング

15 非常時・平常時を通じて連携する組織等

- (1) 文化庁
- (2) 推進会議参画団体（国立文化財機構各施設も含む）
- (3) 都道府県文化財所管部局（必要がある場合は、都道府県知事部局や社会教育関連部局）
- (4) 都道府県内連携体制
- (5) 広域ネットワーク体制（都道府県間で相互応援協定等のネットワークを構築している場合。
例：近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定）
- (6) 大学等の学術機関
- (7) 助成団体、基金
- (8) 関連企業、協賛企業
- (9) その他（組織に属さない専門家等）

16 活動ガイドラインの改善

- (1) 非常時及び平常時の活動に関して、幹事会は活動ガイドラインの実効性や改善を要する部分を検証し、文面を改善する。ガイドラインのPDCAサイクルを重視する。
- (2) 幹事会は必要に応じて、直近の救援・支援活動に携わった担当者等に幹事会への出席を依頼し意見を求める。

17 公開と共有

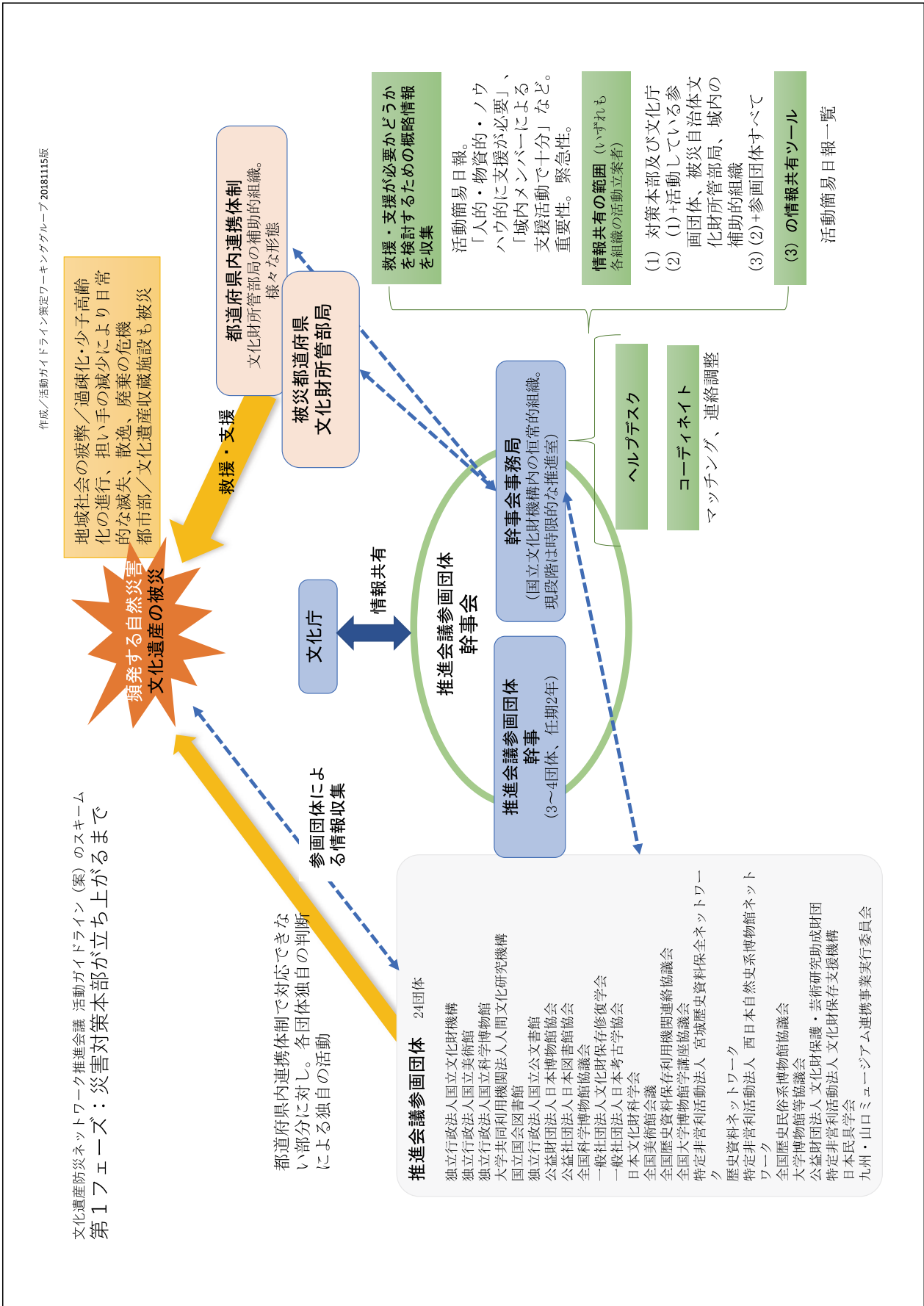
策定される活動ガイドラインは、国立文化財機構のホームページ等で公開し、推進会議参

画団体のみならずわが国の文化財防災・保全関係者が共通認識を持てるようにする。また 16 に係る協議内容、改善の経過については、配慮を要する情報に十分留意した上で議事録を作成し、国立文化財機構のホームページでそのサマリーを公開する。

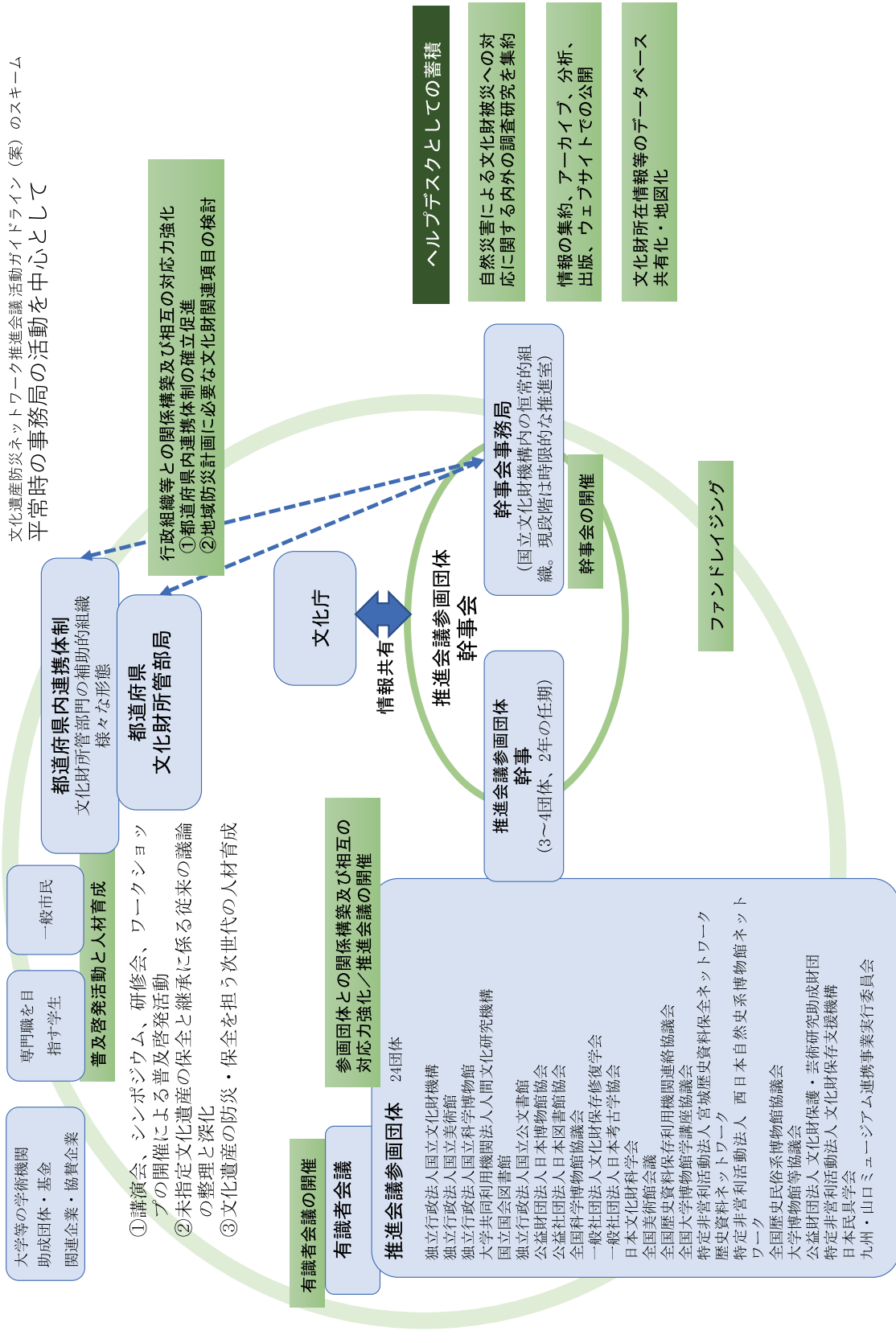
18 その他

活動ガイドラインに記載されていない事柄について別途定める必要が生じた場合は、幹事会事務局（当面は推進室）がこれを行い、所定の手続を経て改訂する。

資料 1-3 活動ガイドライン スキーム図 (策定要項作業用_20181115)



平常時の事務局の活動を中心として



資料 1-4 平成 30 年度第 1 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議について（報告）

平成 30 年度第 1 回有識者会議について
20181115

平成 30 年度第 1 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議について（報告）

有識者会議委員一覧（五十音順）

内田俊秀	京都造形芸術大学 名誉教授
大石泰夫	盛岡大学文学部 教授
梶浦秀樹	株式会社庵プロデュース 代表取締役社長
木下尚子	熊本大学文学部 教授
河野俊行	九州大学大学院法学研究院 教授
高野明彦	国立情報学研究所コンテンツ科学研究系 教授
真鍋 真	国立科学博物館 標本資料センター・コレクションディレクター
宗田好史	京都府立大学 副学長、和食文化研究センター長
三村 衛	京都大学大学院工学研究科 教授
村上博哉	国立西洋美術館 副館長兼学芸課長
村上裕道	京都橘大学文学部歴史遺産学科 教授

平成 30 年度第 1 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議

開催日時：6 月 14 日 13:30～16:30

開催場所：東京国立博物館平成館第 4 会議室

出席委員：内田委員、大石委員、梶浦委員、河野委員、高野委員、真鍋委員、三村委員、村上博哉委員

推進本部：山下登国立文化財機構本部事務局長、岡田健推進室長

議事次第：

1. 開 会
2. 議 事
 - 1) これまでの文化財防災ネットワーク推進事業の活動について
 - 2) 今後の文化財防災ネットワークのあり方
 - 3) その他

(配布資料)

- 資料 1 文化財防災ネットワークのあり方
- 資料 2 今後の文化財防災ネットワーク推進事業について
- 資料 3 - 1 文化遺産防災ネットワーク推進会議 大規模災害時等連携・支援・
救援ガイドライン（仮称）策定要項（案）
- 2 活動ガイドライン策定ワーキンググループ委員名簿

主なご意見：

1. 文化財防災ネットワーク推進事業の目的

推進会議参画団体は、それぞれの領域において個別の活動をしている様々な団体の集まりであり、これらを統合し文化財レスキューの精鋭部隊を作り維持していくということは現実的ではない。地域における連携体制を基盤とし、これに対して災害の規模や内容に応じ関係団体や専門家が個別に、あるいは共同して支援活動を行う、という方向で継続性のある体制をつくるべきである。(村上博哉委員)

2. 国や地方行政の“防災”の会議で行われている議論に“文化財”は出てこない

内閣府の中央防災会議をはじめとして、地方自治体、国土交通省、総務省など各所で行われる防災に関する会議において、防災計画は地域計画、都市計画のレベルで策定されているが、文化財防災がその部分を構成するテーマとして議論されることがない。このことは、文化財防災の様々な課題があるとしても、その課題が文化財防災を社会全体においてどのように位置づけるか、という視野の中に入らないことを意味している。(宗田委員)

3. 地域における防災体制をつくるためのガイドライン

災害対策基本法に基づく地域防災計画の中に示される文化財項目を立てるにあたっては、文化財の担当者に任せておくのではなく、防災の専門家に意見を求め、防災体制をつくるための解決策を考える必要がある。そしてそれは、文化財の担当だけで解決するための方法を考えるのではなく、防災系の大きな取り組みと連携を取っていく必要がある。(宗田委員、高野委員)

4. 自然災害を知る

様々な自然災害はそれぞれに特性がある。津波や洪水などの水に関する災害は、標高値を押さえておけばどこが危ないのかが分かる。これらの特性を考え、災害リスクに応じた対策を講じる必要がある。(三村委員)

5. 地域の人びと

地域の人びとにとって「たいせつなもの」を認識してもらう活動を担うための地域センターの整備が重要。(真鍋委員)

しかし、いま知られているものを大切だと思える世代がやがて近い将来にはいなくなるという状況も含め、未来に展望する時間軸を念頭においた文化政策の実現が必要。(高野委員)

地域の人びとは現実の生活のなかで多くのすばらしい文化財に接しているが、それら

が必ずしも地域において生かされてはいない。問題意識をもっている大学の先生や博物館の人たちとは違う意識で地域が動いていると認識すべき。(梶浦委員)

6. 地域の再生—失ったときに思い出す力

東日本大震災のとき、被災した地域の人びとが自分たちで何ができるか、と考えたとき、一番最初にやりたいと言ったのが祭りだった。それまでは参加する人たちがまばらだった祭りに、震災後多くの人びとが集まった。仮設住宅を嫌って出て行った若い人たちが祭りには帰ってきた。確かに日常生活の中では文化財や文化に対する意識は薄くなっているが、災害によってあらゆるものが失われたとき、自分たちがそこに生きてきた存在意義というようなものが強く意識された。実際に失ってみたときに、何が重要なかと意識されるということと、日常の生活の中で何が重要だと意識されることは、別の次元にある。(大石委員)

7. リコンストラクション

地震で完全に倒壊したイタリアの教会建築の例。新しく立て直すべきか、再建すべきかの議論を経て、地域の住民が写真をもとに石材を整理し、完全に再現した。この地域はいまイタリアでもっとも美しい村の一つに選ばれて、観光客も訪れている。コミュニティをつなぐことがいくつもの効果をあげている。そのような例に学びながら、リスクを事前に管理することも行われている。(河野委員)

8. 実際に起こった事例からどんなことが還元できるか—2 階層による標準化

多様な自然災害で実際に起こった事例をデータ化することにより、全国レベルで最低限何をしなければいけないかというスタンダードを考え、それから地域での個別化、特殊化した方法を考える。(河野委員)

9. 地方の現実（過疎化、担い手の減少による文化財の日常的な滅失、散逸、廃棄の危機）

に目を向けた文化財行政

(ア) 文化財の社会化

(イ) 地域の未来のために

地域がどう考えるかということは、地域の人びとの未来をどう考えるかということになるので、それを我々としてはプロモートして、その地域の誇りになりますよとか、地域の未来を開くのはこの文化財の持っている記憶ですよとか、その保全価値ですよということをどう言うかということから入る必要がある。文化財防災ネットワークというものが美術館とか博物館のネットワークじゃなくて、国民を入れるものであるならば考えなくてはならない。(宗田委員)

資料 54 文化遺産防災ネットワーク第 1 回推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ会議_次第 (第 1 回~第 6 回)

第 1 回推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ 次第

第 1 回推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ 次第

平成 30 年 6 月 27 日 (水)

10:00~12:00

京都国立博物館知新館接客室 2

1. 開 会
2. あいさつ
3. 議 事

(配布資料)

- 資料 1 20180515 改訂版_「文化財防災ネットワーク推進会議 大規模災害時連携・支援・救援ガイドライン」(仮称) 策定要項 (案)
- 資料 2 連携の意味するところ
- 資料 3 20171112_文化財防災体制に関するアンケート調査結果報告書
- 資料 4 日高真吾 委員 意見
- 資料 5 阿部浩一 委員 意見
- 資料 6 大窪健之 委員 意見
- 資料 7 大寫薫 委員 意見
- 資料 8 加藤幸治 委員 意見
- 資料 9 眞野節雄 委員 意見
- 資料 10 浜田拓志 委員 意見
- 資料 11 半田昌之 委員 意見
- 資料 12 村上博哉 委員 意見

第 2 回推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ 次第

第 2 回推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ 次第

平成 30 年 7 月 10 日 (火)

13:00～15:00

東京国立博物館平成館 3 階第 4 会議室

1. 開 会
2. あいさつ
3. 議 事

(配布資料)

- 資料 1 20180709 改訂_「推進会議ガイドライン 20180515 版策定要項 (案) への補足や修正等に係る凡例」
- 資料 2 20180709 改訂_「文化財防災ネットワーク推進会議活動ガイドライン」(仮称) 策定要項案
- 資料 3 20180627_第一回活動ガイドライン策定ワーキンググループ会議・議事録
- 資料 4 20180131_『文化財防災体制構築に関する研究会－文化財防災ネットワーク推進事業アソシエイトフェロー研究成果発表会－』
- ・ 4 つの取り組みについて／奈文研 AF・中島志保
 - ・ 関東甲信越における地域の文化財防災体制の確立に向けて／東博 AF・六人部克典
 - ・ 京都国立博物館の取り組み－災害に対応した文化財等の防災・救出に係る体制整備－
／京博 AF・松沼穂積
- 資料 5 東日本大震災に関する全美の活動が依拠した組織一覧
- 資料 6 20180628_和歌山県博物館施設等災害対策連絡会議・平成 30 年度第 1 回幹事会) および活動計画
- 資料 7 20180607_和博連情報収集図式

(全国美術館会議ガイドライン改定案資料)

- 資料 8 20180514_全国美術館会議要綱要領改定案
- ・ 大災害時における対策等に関する要綱
 - ・ 大災害時における連絡網実施要領
 - ・ 大災害時における援助活動実施要領
 - ・ 連絡網用アンケート
 - ・ 20171116 その他のご意見

第 3 回推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ 次第

第 3 回推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ 次第

平成 3 0 年 1 0 月 2 日 (火)

1 3 : 0 0 ~ 1 5 : 0 0

京都国立博物館知新館 4 階研修室

1. 開 会
2. あいさつ
3. 議 事

(配布資料)

資料 1 20181001_策定要項案 (p.1 凡例、p.2 第 2 回までのポイント、p.3～14 策定要項案、p.15 その他の参考資料)

資料 2 201311_朝賀浩_月刊文化財

資料 3 (3-1) 熊本県文化財レスキュー_1 年目
(3-2) 熊本県文化財レスキュー_2 年目

資料 4 (4-1) 20160310_提言_文化財建造物レスキュー_後藤治
(4-2) 20160726_文化庁に提言書_後藤治

資料 5 (5-1) 20161129_有識者提言まとめ
(5-2) 20161129_提言 1_阿部浩一
(5-3) 20161129_提言 2_大窪健之
(5-4) 20161129_提言 3_大島 薫
(5-5) 20161129_提言 4_奥村 弘
(5-6) 20161129_提言 5_佐久間大輔
(5-7) 20161129_提言 6_浜田拓志
(5-8) 20161129_提言 7_日高真吾
(5-9) 20161129_提言 8_福島幸宏

資料 6 20170815_第 1 回幹事会会議録

資料 7 20181001_推進会議における文化財レスキュー経過の報告例

資料 8 20170524_遠野市立図書館水損資料レスキュー経緯

第 4 回推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ 次第

第 4 回推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ 次第

平成 30 年 10 月 22 日 (月)

13:00～15:00

京都国立博物館知新館 4 階研修室

1. 開 会
2. あいさつ
3. 議 事

(配布資料)

- 資料 1 議事次第
- 資料 2 20181021_策定要項案
- 資料 3 20181021_ガイドライン_スキーム
- 資料 4 人材育成
- 資料 5 20181022_参考資料_奈良文化財研究所編
- 資料 6 20181019_WG-3 議事録

第 5 回推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ 次第

第 5 回推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ 次第

平成 31 年 1 月 29 日 (火)

13:00～15:00

京都国立博物館知新館接客室 2

1. 開 会
2. あいさつ
3. 議 事

(配布資料)

- 資料 1 議事次第
- 資料 2 【再配布】 20191214 配布_活動ガイドライン策定要項 (案)
- 資料 3 【再配布】 20191214 配布_活動ガイドラインスキーム図
- 資料 4 20181217_策定要項 (案) についての意見
- 資料 5 20190125_簡易日報と簡易日報一覧システム (案)
- 資料 6 H28 日報フォーマット
- 資料 7 【再配布】 20171215_半田昌之委員(有識者委員意見)
- 資料 8 第 4 回議事録
- 資料 9 地域の文化遺産保全リスト・地図作成作業報告書抜粋

第 6 回推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ 次第

第 6 回推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ 次第

平成 31 年 3 月 1 日 (金)

13:00~15:00

京都国立博物館知新館接客室 2

1. 開 会
2. あいさつ
3. 議 事

(配布資料)

- 資料 1 ・第 6 回 WG 資料_凡例/前回 WG (第 5 回) のポイント
・文化遺産防災ネットワーク推進会議 活動ガイドライン策定要項(案)とガイドライン(案)の策定状況等
・文化遺産防災ネットワーク推進会議 活動ガイドライン(案)

資料 2 推進事業成果物リスト

資料 3 平成 30 年度_推進事業シンポジウム・アンケート集計結果

平成 30 年 12 月 4 日

地方公共団体文化財行政担当者
博物館・美術館等施設関係者
修理技術者
文化財防災関係団体 各位

奈良国立博物館

第二回 中部・近畿文化財防災連絡会議 ご案内

独立行政法人国立文化財機構は、文化財等の防災・減災に係る全国的なネットワーク構築を進めるため、平成 26 年度より文化財防災ネットワーク推進事業に取り組んでいます。このたび、同事業の趣旨のもと、中部・近畿地方における地方公共団体の文化財行政担当者、博物館・美術館等施設関係者、修理技術者等の関係団体が相互に情報交換を行い、府県の壁を越えた地域連携を促進することを目的として「中部・近畿文化財防災連絡会議」を開催します。

第二回目となる今回は、近時、多くの自然災害に見舞われた大阪府よりお二方にご講演いただくとともに、中部・近畿地方を中心とした地方公共団体の文化財行政担当者からそれぞれのお取り組み等に関するご報告を頂戴します。併せまして、前回の開催時に要望の多かった参加者相互の交流の場も設けることといたしました。

本連絡会議が、文化財防災に関する取り組みや課題についての情報を交換・共有する機会となれば幸いです。多くの皆様のご参加をお待ち申し上げます。

記

1 開催概要

日 時：平成 31 年 1 月 18 日（金） 13：30～17：30（開場は 13：00）

会 場：奈良国立博物館 講堂（〒630-8213 奈良市登大路町 50 番地）

主 催：奈良国立博物館・京都国立博物館・奈良文化財研究所

対 象：中部・近畿地方を中心とした地方公共団体文化財行政担当者、博物館・美術館等施設関係者、修理技術者および文化財防災関係団体（事前申込制）

※なお当日は、当館における文化財保存修理事業に関連して、特集展示「新たに修理された文化財」を開催しております。併せてご覧いただけたら幸いです（会議参加者は入館料不要。受付にてご所属とお名前をお伝え下さい）。

2 内 容 別紙参照

3 参加申込

参加申込票により、メールまたはファックスにてお申し込み下さい。

（参加無料、旅費等は参加者負担）

参加申込締切：平成 30 年 12 月 28 日（金）

以 上

【プログラム】

13:00	開場（講堂前にて受付開始）
13:30	【開会挨拶】 松本 伸之（奈良国立博物館長）
13:35	【事業趣旨説明】「文化財防災ネットワーク推進事業について」 岡田 健（国立文化財機構 文化財防災ネットワーク推進室長）
1. テーマセッション：文化財防災の取り組みに関する講演	
13:50	【講演 1】「大阪北部を震源とする地震による国立民族学博物館の被害と対応について」 日高 真吾 氏（国立民族学博物館 准教授）
14:15	【講演 2】「平成 30 年 7 月豪雨・台風 21 号等による文化財の被害とその対応について」（仮） 三好 英樹 氏（大阪府教育庁 文化財保護課）
2. 情報交換会（兼休憩）	
14:40	奈良国立博物館地下回廊にて実施、終了後は講堂へ再移動 1・3部の報告者との意見交換、簡単なワークショップ等を予定
3. 地域セッション：各府県・政令指定都市からの報告	
15:25	中部・近畿地方を中心とした府・県・政令指定都市の文化財行政担当者より、それぞれのお取り組み等に関するご報告
17:25	【閉会挨拶】 内藤 栄（奈良国立博物館 学芸部長）
17:30	閉会（閉会後は相互交流のため報告者・参加者に会場を開放）
18:00	完全退室

【会場案内】奈良国立博物館（〒630-8213 奈良市登大路町 50 番地）



平成 30 年度文化財等救済ネットワーク会議要項

1 目 的

近年多発する自然災害により被災した文化財については、各地で救済活動が行われている。平成 22 年に発生した東日本大震災で被災した文化財についても救済活動が現在も続けられており、文化財の救済には迅速な初動対応に加え、長期的展望をもった持続的な取り組みが必要であることを示している。

こうした被災文化財の救済活動への対応については、平時からの備えが不可欠であり、構成団体間の連携を深めるためにネットワーク会議を開催する。

2 内 容

本県では、被災文化財の救済のため県内所在の団体を中心に本ネットワークを立ち上げているが、巨大地震等、広域災害の際は、遠隔地からの支援が必要になると見込まれる。

今回は、文化財救済に係る地域ネットワーク作りを推進し、全国的な視点で活動している国立文化財機構から講師を招請し、講演及び意見交換会を実施する。

(1) 講演

- ア 文化財防災ネットワーク推進事業の概要
- イ 全国各地の文化財防災地域ネットワークの動向
- ウ 本県被災時の国立文化財機構からの文化財救済支援の可能性
- エ 国立文化財機構と本県文化財救済ネットワークの連携の展望
- オ 他県の文化財防災地域ネットワークからの本県文化財救済支援の可能性

(2) 意見交換

- ア 国立文化財機構や他県及び本県の文化財防災ネットワークとの連携
- イ 今後の本県文化財救済ネットワークのあり方等

3 主 催 静岡県教育委員会 文化財保護課
国立文化財機構 文化財防災ネットワーク4 開催日時 平成 31 年 3 月 15 日（金） 午後 1 時 15 分から午後 4 時 30 分まで
(受付 午後 1 時から)5 会 場 静岡県男女共同参画センター「あざれあ」4 階第 2 会議室
(静岡市駿河区馬淵 1 丁目 17-1)

6 日 程

事務局挨拶・趣旨説明 13 時 15 分～13 時 20 分
講演 13 時 20 分～15 時 00 分

- ・「文化財防災ネットワーク推進事業がめざすネットワーク
—地域の文化遺産をまもるために—

講師：国立文化財機構 文化財防災ネットワーク 岡田 健 推進室長

(3) ネットワーク会議

- ・自己紹介及び活動報告 15 時 10 分～15 時 30 分
- ・意見交換 15 時 30 分～16 時 25 分
- ・諸連絡 16 時 25 分～16 時 30 分

資料 57 水損紙資料真空凍結乾燥処理ワークショップ_開催案内・実施要項

水損紙資料真空凍結乾燥処理ワークショップ 開催案内

平成 30 年 5 月 24 日

九州・山口ミュージアム連携事業実行委員会 御中

独立行政法人 国立文化財機構
文化財防災ネットワーク推進室
(九州国立博物館)

平成 30 年度 国立文化財機構 文化財防災ネットワーク推進事業
「水損紙資料真空凍結乾燥処理ワークショップ」開催のご案内

時下ますますご清祥のことと、お慶び申し上げます。

さて、当機構では、東日本大震災の文化財レスキューの経験を継承するとともに、災害時における文化財等の救出や応急処置、日常の備えを図るべく、平成 26 年度より「文化財防災ネットワーク推進事業」に取り組んでおります。

このたびは、この事業の一環としまして、平成 28 年に発生した熊本地震により被災し、現在冷凍保管中の水損紙資料を真空凍結乾燥処理するのに伴い、その実際の作業を体験するワークショップを開催することとなりました。水損した文化財にとって、被災後すみやかに適切な処置を行なうことが、その後の原状回復・保存につながる重要な鍵となります。今回は、水損紙資料の処置方法の一つを実際に体験できる貴重な機会です。現在、文化財レスキューに従事している方々をはじめ、これからの災害に備えて、または日常的な文化財の保存についてご関心のある方々に広くご参加いただき、その後の業務にお役立ていただければ幸いに存じます。

つきましては、別紙の実施要項をご確認いただき、参加を希望される方は参加申込書を平成 30 年 6 月 20 日 (水) までにご送付くださいますようお願いいたします。(先着順になりますので、募集人数に達し次第、締め切ります。)

また、この件につきまして、各市町村教育委員会、博物館・美術館等関係部署にもご連絡いただきますよう、併せてよろしくお申し上げます。

【本件連絡先】

九州国立博物館 学芸部 博物館科学課

担当：*****

〒818-0118 福岡県太宰府市石坂 4-7-2

TEL：***** FAX：*****

MAIL：*****

水損紙資料真空凍結乾燥処理ワークショップ 実施要項

平成 30 年度 国立文化財機構 文化財防災ネットワーク推進事業
水損紙資料真空凍結乾燥処理ワークショップ 実施要項

- 主 催 奈良文化財研究所、九州国立博物館
(国立文化財機構 文化財防災ネットワーク推進事業)
- 協 力 熊本県教育委員会文化課

1. 日 時 2018 年 7 月 12 日 (木) 11 : 00～16 : 30

2. 会 場 奈良文化財研究所 (〒630-8577 奈良市佐紀町 247-1 TEL : * * * * *)

3. 募集対象 熊本県内および九州各県内の文化財等担当者、博物館・美術館等の学芸員等

4. 定 員 10 名程度 (先着順・要申込)

5. スケジュール

10 : 30～	受付開始
11 : 00～11 : 10	開講挨拶
11 : 10～12 : 00	水損紙資料の真空凍結乾燥について (作業解説) 講師 : 奈良文化財研究所・高妻洋成、脇谷草一郎
12 : 00～13 : 00	休憩
13 : 00～15 : 30	【実習】水損紙資料の整理 真空凍結乾燥開始
15 : 30～16 : 30	片付け、閉講挨拶

6. 申込方法

別紙「申込書」に必要事項を記入 (パソコン入力可) し、下記の送付先までメールか FAX にてお送りください。

【申込書送付先】メール : * * * * * FAX : * * * * *

【申込締め切り】 **2018 年 6 月 20 日 (水) 必着<※募集人数に達し次第、締め切ります>**

7. 費用

受講料は無料です。交通費・宿泊費等は各自でご負担ください。

8. 服装等

作業着等の動きやすい服装でお越しください。

9. その他

- ・ワークショップ終了後、17:30頃から情報交換会を実施しますので、可能な方はあわせてご参加ください。(参加は任意です)
- ・ご不明な点がございましたら、下記担当者までご連絡をお願いいたします。

10. 会場へのアクセス



近鉄奈良線大和西大寺駅北口を出て、東に向かい、二条町交差点を南へ徒歩約10分

【本件連絡先】

九州国立博物館 博物館科学課 担当：*****

TEL：***** FAX：*****

メール：*****

資料 58 文化財防災ネットワーク推進事業セミナー「大分県が取り組む文化財の地域防災計画」
開催要項

平成 30 年度 国立文化財機構 文化財防災ネットワーク推進事業 セミナー

「大分県が取り組む文化財の地域防災計画」開催要項

文化財防災ネットワーク推進事業では、各県における文化財防災の取り組みについてヒアリングを行なっています。文化財をとりまく環境は県によって違いますが、共通する部分も見られます。自治体を主体とした文化財の防災活動には、制度上の制限、マンパワーの不足等、さまざまな課題があります。同じ課題に直面しているであろう他の行政機関の活動の中に、解決のヒントがあるかもしれません。

本セミナーでは、県の地域防災計画に基づき、文化財の災害対策を積極的に進めている大分県の文化財担当者の方々に、これまでの経緯と今後の活動についてお話いただきます。

他県の状況を知り、自県での業務に活かす機会として、文化財防災ネットワーク推進事業および本セミナーをご活用いただきましたら幸いです。



日 時 平成 31 年 2 月 14 日 (木) 13 時～16 時 30 分 ※開場は 12 時 30 分

会 場 九州国立博物館 1 階研修室

受講対象 都道府県の文化財等担当者、博物館・美術館学芸員など

参加費 無料

定 員 60 名 (先着順・事前申込制)

主 催 九州国立博物館 (文化財防災ネットワーク推進室)

◆プログラム

13:00～13:10 開会挨拶

13:10～14:10 講演①「文化財防災にかかわる地域防災計画策定の経緯とその後の活動について」

講師：平井義人氏 (日出町歴史資料館・帆足万里記念館 館長)

14:10～15:10 講演②「大分県における文化財防災の取り組み」(仮題)

講師：三重野誠氏 (大分県教育庁文化課文化財班 参事 (総括))

15:10～15:20 休 憩

15:20～16:20 座談会 (講師への質問、各地域の状況について意見交換)

16:20～16:30 閉会の挨拶

◎アンケート記入

◆参加申込み方法

別紙の申込書を下記の申し込み先までメール、もしくは FAX してください。

定員に達し次第、受付終了となりますのでご了承ください。

定 員：先着 60 名 申込開始：2018 年 12 月 4 日 (火)

【申し込み・問い合わせ先】

九州国立博物館 博物館科学課 ****

〒818-0118 福岡県太宰府市石坂 4-7-2

TEL:****

FAX:****

MAIL:****

平成31年2月14日

平成30年度文化財防災ネットワーク推進事業セミナー
「大分県が取り組む文化財の地域防災計画」

✿プログラム

- 13:00 開会挨拶
13:10 講演①「文化財防災にかかわる地域防災計画策定の経緯とその後の活動について」
講師：平井義人氏（日出町歴史資料館・帆足萬里記念館 館長）
14:10 講演②「大分県における文化財防災の取り組み」
講師：三重野誠氏（大分県教育庁文化課文化財班 参事（総括））
15:10 休憩（10分）
15:20 座談会（講師への質問、各地域の状況について意見交換）
司会：小泉恵英（九州国立博物館 学芸部長）
16:20 閉会の挨拶
16:30 閉会

✿飲食

セミナー会場（研修室）内は飲食可能です。そのほかの館内は、1階カフェスペースを除き、飲食厳禁となっておりますのでご協力をお願いいたします。

自動販売機は、1階入口を出て左側の身障者用駐車場前休憩スペースか、第2駐車場（東側）にございます。

✿お手洗い

お手洗いは、講演会場を出た左側にございます。

✿アンケート

受付にてお渡ししたアンケートは、セミナー終了後受付にて回収いたします。ご協力のほどよろしくをお願いいたします。

※筆記用具は受付にございます。

九州国立博物館（文化財防災ネットワーク推進事業）

第 8 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議議事次第

第 8 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議議事次第

平成 30 年 6 月 14 日 (木)

13:30～16:30

東京国立博物館平成館第 2 会議室

1. 開 会

2. 議 事

- 1) これまでの文化財防災ネットワーク推進事業の活動について
- 2) 今後の文化財防災ネットワークのあり方
- 3) その他

(配布資料)

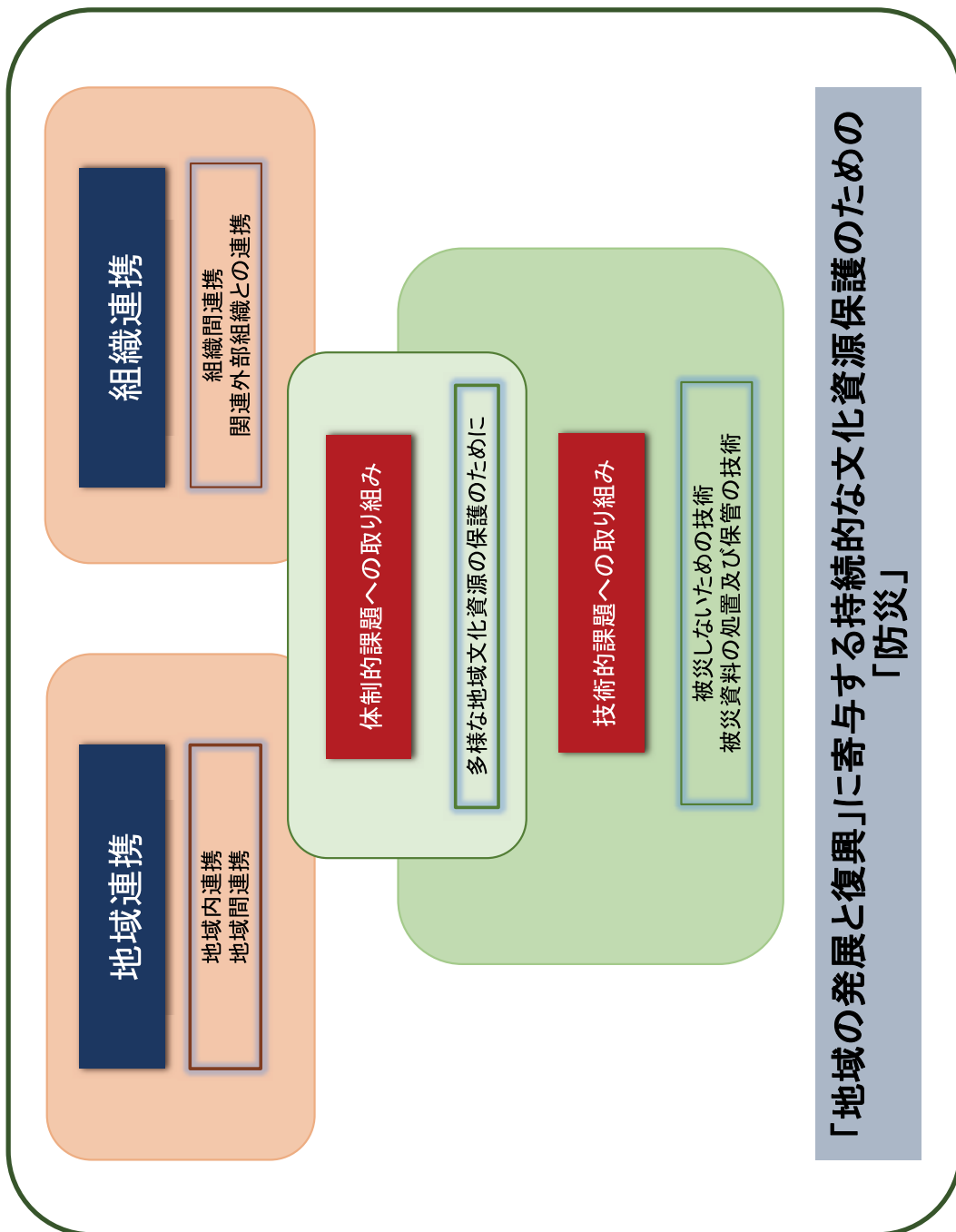
- 資料 1 文化財防災ネットワークのあり方
- 資料 2 今後の文化財防災ネットワーク推進事業について
- 資料 3-1 文化遺産防災ネットワーク推進会議 大規模災害時等連携・支援・
救援ガイドライン (仮称) 策定要項 (案)
- 2 活動ガイドライン策定ワーキンググループ委員名簿

(参考配布)

- 参考 1 第 8 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議出席者一覧
- 参考 2 文化遺産防災ネットワーク有識者会議委員名簿
- 参考 3 文化遺産防災ネットワーク推進会議構成団体一覧
- 参考 4 文化財防災ネットワーク推進事業パンフレット (日本語版・英語版)

資料 1 文化財防災ネットワークのあり方

【連携の意味するところ】

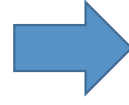


文化財防災ネットワーク推進事業の方向性： 地域文化資源の保全に資する防災基盤確立と連携促進

目標：

- 災害による地域文化資源の被害を最小限に止めるための事前の備えを行なう。
- 災害発生後の迅速な救出・保全活動を実施できるネットワークを確立する。

- 地域の文化資源に関する所在情報の把握
- 所有者及び地域住民の理解促進
- 地域内連携の確立・促進
- 関連する機関・組織・団体・専門家の連携
- 多様な技術的・制度的課題の解決



恒常的な文化財防災体制の構築

減災・防災の取り組み

文化財・文化資源情報の共有

所有者及び地域住民の理解促進

所有者

博物館・美術館をはじめとする地域の多様な関係機関

地方自治体

大学や博物館等の研究者、地域史料ネットワーク

地域内連携

地域住民

- 基本情報(所在・名称・内容・数量等)の収集・管理
- 多様な文化資源データベースの統合的活用
- 地域文化財に関する認識と防災意識の啓発

収蔵・展示・保管方法の安全対策

被害を出さない、最小限のものとするための備え

- 博物館・美術館・資料館・埋文センター・図書館・公文書館等の施設、及び歴史的建造物・社寺・個人住宅等における保管方法などの安全対策
- 地域防災計画・緊急時行動マニュアル・設備・技術に関する啓発

文化財・文化資源防災の基盤となる地域内連携の確立

災害発生時の対応

迅速な救援・支援の実現のために

即時の被災情報収集と方針決定のプロセス

文化庁

文化財防災ネットワーク

地域内連携

参加団体連携

協賛企業等

関係省庁

ネットワークの機能 = 地域内連携と組織・専門家連携

- 救援活動の実施
- = 小規模活動から文化庁レスキュー事業まで
- = 地域内連携とネットワーク推進会議参加団体連携
- ジャンルを横断する活動の実現
- = 動産・不動産、有形・無形
- 応急保全処置における技術的課題の研究と解決
- = 多様な手法についての情報共有と利用

救出後のあり方 - 長期的展望と視野を持った活動

- 応急処置から安定化・本格修理
- 長期的保管体制
- 地域文化財・文化資源としての再生

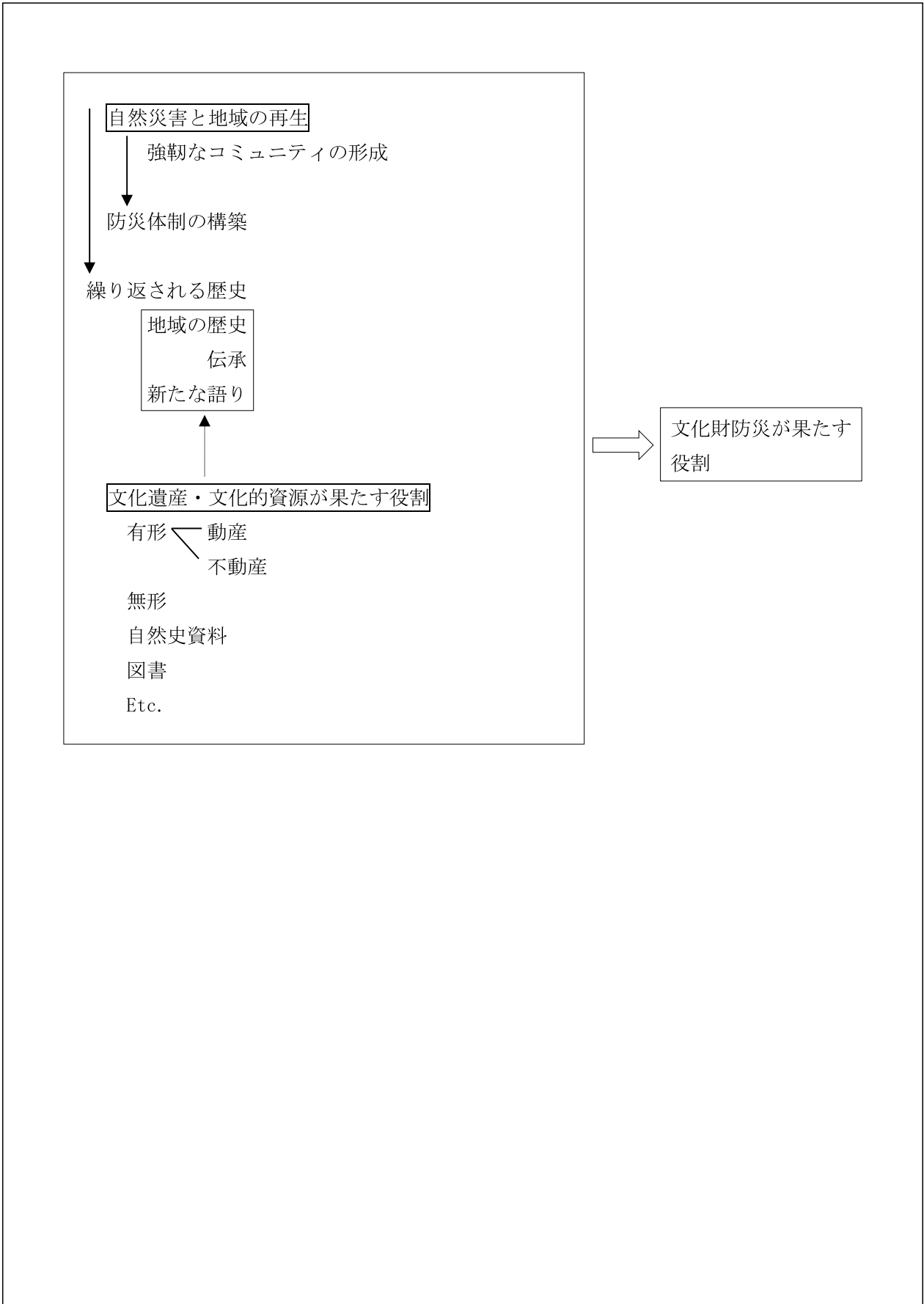
資料 2 今後の文化財防災ネットワーク推進事業について

今後の文化財防災ネットワーク推進事業について

体制づくりにおける重点項目

- (1) 推進会議参画団体及び関係団体・専門家等との実際の作業を通しての連携体制強化
 - ・災害発生時を想定し、一時保管・冷凍保管のための場所の確保
 - ・災害発生時の情報収集と情報共有、救援活動実施を迅速かつ効果的に実現するための活動ガイドラインの策定
- (2) 都道府県を基礎単位とする地域内連携・地域間連携の強化促進
 - ・地域防災計画に記述される体制を災害時に機能させるための地域内連携のための活動ガイドラインの策定＝個々の地域の状況に応じた地域の体制を構築するために
- (3) 文化財保存科学に基づく調査研究と技術連携の強化
 - ・文化財の安全な保管管理、自然災害等により被災した資料の応急処置の安全性、作業者の健康被害の回避等を目的とした調査研究の実施と、作業マニュアル等の作成
- (4) 「文化財防災ネットワーク」に対する国民の広範な理解を得るための活動
 - ・ホームページの充実と発信
 - ・研修会・研究会の実施（推進会議参画団体及び地域連携の協力を得て）
 - ・「文化財防災ネットワーク」シンポジウムの開催 11月下旬
- (5) 各種データベースの統合的活用に向けての検討
- (6) 将来のネットワークのあり方についての検討
 - ・推進会議による（活動ガイドラインの策定と検証、意見公募等を通じた）議論
 - ・有識者会議の議論と提言作成

（平成 30 年 5 月 23 日文化遺産防災ネットワーク推進会議配布資料）



第 9 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議議事次第

第 9 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議議事次第

平成 30 年 12 月 19 日 (水)
13:30～16:00
京都国立博物館 会議室 1

1. 開会
2. 議事

- 1) 平成 30 年度第 1 回 (通算第 8 回) 文化遺産防災ネットワーク有識者会議でのご意見について
- 2) 文化遺産防災ネットワーク推進会議 活動ガイドライン策定要項 (案) について
- 3) 文化財防災を推進するための人材育成について
- 4) 文化財防災ネットワーク推進事業シンポジウムについて

(配布資料)

- 資料 1 平成 30 年度第 1 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議について (報告)
資料 2-1 文化遺産防災ネットワーク推進会議 活動ガイドライン策定要項 (案)
資料 2-2 文化遺産防災ネットワーク推進会議 活動ガイドライン (案) スキーム図
資料 3 文化遺産保護人材育成のための教育プログラム作成について
資料 4 文化財防災ネットワーク推進事業シンポジウム プログラム原稿・チラシ

(参考資料)

- 参考 1 第 9 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議出席者一覧
参考 2 文化遺産防災ネットワーク有識者会議委員名簿
参考 3 文化遺産防災ネットワーク推進会議構成団体一覧
参考 4 文化財防災ネットワーク推進事業パンフレット (第三版)

文化遺産保護人材育成のための教育プログラム作成について

文化遺産保護人材育成のための教育プログラム作成について

目標

「文化遺産」を全体像として理解し、その一部として正しく防災を位置づけ、全体のマネジメントの中で実践的な防災の取り組みができる人材を育てる

現状の課題

1. 地方自治体の現状
2. 文化遺産とその保護に関する理念と体系的な方法論を構築するための言語
3. 文化遺産防災のための活動ガイドライン（策定中）を実践する人材の不足
4. 人材を育てる人材の不足

課題解決のための方法

1. 教材作成（＝教材作成を通じた理論化・体系化）
 - 1) 文化庁及び自治体担当者の参加
＝文化財保護法改正に伴う、地域の保存計画・活用計画策定の作業との連動
 - 2) 文化財・文化遺産関係学科を設置している大学教育機関との連携
 - 3) 関係学会との連携（文化財・美術史・考古学・建築学・民俗学・歴史学・自然史学 etc.）
 - 4) 地域の文化的資源の活用に先進的に取り組む博物館・美術館との連携
 - 5) 世界機関及び諸国の理念と方法論を研究
 - 6) 作成作業を通じた指導者の育成
 - 7) 教育現場での実践研究
2. 人材育成
 - 1) 大学教育で人材育成
 - 2) 地方自治体への人材の供給
3. 地方自治体現職に対する研修コースの開設

平成 31 年 2 月 26 日

平成 30 年度 国立文化財機構 文化財防災ネットワーク推進事業
「博物館・美術館における展示・収蔵の安全対策に関する研究協議会（第 1 回）」

日時：平成 31 年 2 月 26 日（火）13：30～16：00

場所：東京国立博物館 平成館小講堂

〒110-8712 東京都台東区上野公園 13-9

～プログラム～

13：00 受付

13：30 開会挨拶

13：35 第 1 部 博物館・美術館における安全対策の現況
～事例報告～

- 飯沼 朋也氏（コクヨ株式会社）
- 砂原 康成氏（タキヤ株式会社）
- 神崎 広好氏（THK 株式会社）
- 木住野 喜裕氏（日本通運株式会社）

14：35 休憩

14：50 第 2 部 今後の展望とその普及に向けて
～全体協議～

15：50 全体総括と閉会挨拶

関係各位

平成 30 年度文化財防災ネットワーク推進事業研修会 「水害に備える」 開催のご案内

平素より、国立文化財機構の事業にご理解とご協力を賜り誠にありがとうございます。本機構では文化財の防災対策と被災時の救援体制構築のためのネットワークづくりを目的に、平成 26 年 7 月より「文化財防災ネットワーク推進事業」を実施しております。

研修を担当する東京文化財研究所の今年度の取り組みとして、博物館等における洪水・浸水・漏水時の対応に焦点をあてて下記研修会を開催し、参加者相互による討議を深め、防災対策の強化を目指します。

博物館等文化財保存施設においては、展示・収蔵空間の環境管理や防犯、防火対策はもちろんのこと、自然災害による館蔵品への被害、特に水損被害への対策が重要です。京都国立博物館を会場とする本研修会では、京都府内の学芸員や文化財行政担当者を主対象に、同府内各地における洪水等のリスク、これに対して行いうる被害防止のための備え、また水損発生時の応急処置について取り上げます。

主催：(独)国立文化財機構 東京文化財研究所・京都国立博物館・文化財防災ネットワーク推進室
後援：京都府教育庁指導部文化財保護課（申請中）、京都市文化市民局文化芸術祭推進室、
 京都市内博物館施設連絡協議会

日時：平成 31 年 2 月 27 日(水) 13 時～17 時 会場：京都国立博物館 事務棟 4 階 第 1 会議室

参加対象：京都府内の文化財施設に勤務する学芸員および同府内各自治体の文化財行政担当者

定員：30 名程度（事前応募制）

プログラム 13：00～ 開会

13:05-13:30 京都府内における水害リスク-特に内水氾濫について

佐野 千絵（東京文化財研究所）

13:35-14:05 洪水による建物被災-事例と復旧

川畑 薫氏（八幡市立松花堂美術館）

14：10-14：40 （参加者間の意見交流、休憩兼ねる）

14：40-15：30 水損紙資料の生物被害対策

佐藤 嘉則（東京文化財研究所）

15：30-15：50 ICCROM First aid to Cultural Heritage in Times of Crisis の紹介

林 美木子（東京文化財研究所・防災 AF）

16：00-16：50 パネルディスカッション-京都における水害対策を考える（質疑応答&全体討議）

コメンテーター 京都市文化財保護課

堀 大輔氏

京都府丹後郷土資料館

吉野 健一氏

木津川市教育委員会文化財保護課

芝野 康之氏

福知山市地域振興部文化スポーツ振興課文化財保護係

松本 学博氏

お問い合わせ 東京文化財研究所保存科学研究センター長 佐野 千絵

Tel: 03-3823-4873 FAX: 03-3822-3247 e-mail: sano@tobunken.go.jp



独立行政法人国立文化財機構主催 文化財防災ネットワーク推進事業



国際シンポジウム

地域と共に取り組む文化遺産防災 —世界の経験、日本の未来—

独立行政法人国立文化財機構は、平成26(2014)年度から文化庁の「美術館・歴史博物館重点分野推進支援事業」による補助金の交付を受け、「文化財防災ネットワーク推進事業」を実施しています。この事業は、平成23(2011)年3月に発生した東日本大震災における被災文化財等救援委員会の活動を基盤に、文化財等の防災に関する地域連携・組織連携を根幹とする全国的なネットワークの構築を目的として進められているものです。

国際シンポジウム「地域と共に取り組む文化遺産防災—世界の経験、日本の未来—」は、海外での文化遺産防災に関する研究や実践的な取り組みを経験した国内外の専門家および日本におけるこれからの文化遺産防災を担う専門家を招聘し、地域の住民や、行政、専門家が共に取り組む文化遺産防災について考えることを目的として開催するものです。

本シンポジウムでは、グローバルスタンダード化が求められる文化遺産防災の考え方を、地域に根ざした風土や景観、文化に対して今後どのようにローカライズしていくべきか、動産・不動産文化遺産の統合的な防災を目指す上での国際的な課題と、それを踏まえた日本の文化遺産防災が目指すべき方向性について考えます。前文化庁長官である青柳正規氏の基調講演に引き続き、動産・不動産文化遺産の統合的な防災を目指す立命館大学歴史都市防災研究所のユネスコ・チェア「文化遺産と危機管理」国際研修プログラムの研修生による研究成果発表を行います。最後に各国の専門家によるパネルディスカッションを行い、多様な世界の経験を学び、日本や世界における文化遺産防災の未来について考えます。

2018.9.20 (Thu.) 10:00~13:00

会場

立命館大学衣笠キャンパス 創思館 カンファレンスルーム
京都市北区等持院北町56-1

参加費無料

事前申込不要

お問合せ先

独立行政法人国立文化財機構 文化財防災ネットワーク推進室
〒110-8712 東京都台東区上野公園13-9 東京国立博物館内
TEL: 03-3822-1111 (代表)
E-mail: info_bosai@nich.go.jp HP: https://ch-drm.nich.go.jp/

[共催]

立命館大学 歴史都市防災研究所 

プログラム(予定)

開会の挨拶	松村 恵司 (独立行政法人国立文化財機構理事長) 吉田 美喜夫 (立命館大学学長)
基調講演	『自然災害と文化財』 青柳 正規 (前文化庁長官、東京大学名誉教授、山梨県立美術館館長、東京藝術大学特任教授)
特別発表	立命館大学ユネスコ・チェア「文化遺産と危機管理」国際研修の成果発表 ポスターセッション
パネルディスカッション	[司会] 大窪 健之 (立命館大学歴史都市防災研究所所長) ジョセフ・キング (文化財保存修復研究国際センター(イクロム)サイトユニット局長) コリン・ウェグナー (スミソニアン研究所) ミンジ・アン (マレーシア、ジョージタウン世界遺産管理局サイトマネジャー) エルケ・セルター (ロンドン大学、ユネスコ) 佐藤 大介 (東北大学災害科学国際研究所准教授) 梅津 章子 (文化庁文化財部参事官(建造物担当)整備活用部門文化財調査官)
総括・閉会の挨拶	岡田 健 (独立行政法人国立文化財機構文化財防災ネットワーク推進室長)

※日・英同時通訳を行います。



平成30年度美術館・歴史博物館重点分野推進支援事業



Independent Administrative Institution National Institutes for Cultural Heritage
National Task Force for the Cultural Heritage Disaster Risk Mitigation Network, Japan



International Symposium

Working with the Local Communities on Disaster Prevention for Cultural Heritage – the Experiences of the World and the Future of Japan –

The National Institutes for Cultural Heritage (NICH) has conducted the National Task Force for the Cultural Heritage Disaster Risk Mitigation Network (CH-DRM Net) which has been granted from 'Project to Support Art Museums and History Museums in Priority Areas' (since FY2014) by the Agency for Cultural Affairs (ACA), Government of Japan. The activities aim to build the national networks for the cooperation system with local communities and organizations which relevant to the disaster prevention of cultural heritage, based on the activities by the Committee for Salvaging Cultural Properties Affected by the 2011 Great East Japan Earthquake off the Pacific Coast of Tohoku and Related Disasters, instigated in March 2011.

The international symposium 'Working with the Local Communities on Disaster Prevention for Cultural Heritage –the Experiences of the World and the Future of Japan–' will be held to invite the national and international experts who have practical experiences of the disaster prevention for cultural heritage in overseas and the experts who has taken responsibility for the future disaster prevention for cultural heritage in Japan in order to consider the necessity of working with local communities, site managers and experts.

On this symposium, we will discuss the international issues which are aiming at how to integrate disaster risk management for movable/immovable cultural heritage. Especially, how the point of view of the global standardization on disaster risk management for cultural heritage, should be localized for the regional natural features, landscapes and cultures in the future. In addition, it will be considered the goal of disaster risk management for cultural heritage of Japan should move forward.

2018. 9. 20 (Thu.) 10:00 ~ 13:00



**Soshi-kan Conference Room, Kinugasa Campus,
Ritsumeikan University**
56-1, Toji-in Kita-machi, Kita-ku, Kyoto

Admission: Free

Registration: Not Required

Administrative Office:

**Secretariat of the National Task Force for
the CH-DRM Net, NICH**

c/o Tokyo National Museum, 13-9 Ueno Park, Taito-ku, Tokyo, 110-8712

TEL: +81-3-3822-1111

E-mail: info_bosai@nich.go.jp HP: https://ch-drm.nich.go.jp/

Cooperated by
**Institute of Disaster Mitigation for Urban Cultural Heritage,
Ritsumeikan University (R-DMUCH)**



Program (tentative)

Opening Remarks	Keiji MATSUMURA (President, NICH) Mikio YOSHIDA (President, Ritsumeikan University)
Key Note Speech	“Natural Disaster and Cultural Heritage” Masanori AOYAGI (Former Commissioner for Cultural Affairs / Professor Emeritus at the University of Tokyo / Director of the Yamanashi Prefectural Museum of Art / Project Professor of the Tokyo University of the Arts)
Special Report	Final Presentation Report and Poster Session by ITC 2018 Participants
Panel Discussion	[Chairperson] Takeyuki OKUBO (Director, R-DMUCH) Joseph KING (ICCROM) Corine WEGENER (Smithsonian Institution) Ming Chee ANG (George Town World Heritage Incorporated) Elke SELTER (University of London / UNESCO) Daisuke SATO (IRIDeS, Tohoku University) Akiko UMEZU (Agency for Cultural Affairs, Government of Japan)
Summary and Closing Address	Ken OKADA (Head, Secretariat of the National Task Force for the CH-DRM Net, NICH)

Simultaneous interpretation will be prepared.



Supported by the Agency for Cultural Affairs, Government of Japan in FY 2018

令和元年度

6. 令和元年度（2019年4月1日から2020年3月31日）

(1) 体制づくり（大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に係る全国的な体制整備）

- 活動ア：「文化遺産防災ネットワーク推進会議」参画団体を中核として関連機関等が一体となって形成する組織間連携による文化財防災体制の構築…………… P.385
- ・第10回文化遺産防災ネットワーク推進会議の開催（推進室）
 - ・第11回文化遺産防災ネットワーク推進会議の開催（推進室）
 - ・災害時の文化遺産防災ネットワーク推進会議活動ガイドラインの作成（推進室）
- 活動イ：都道府県を基本単位として行政機関および各種団体、専門家等が一体となった地域内連携による文化財防災体制の構築…………… P.387
- ・地域内連携による文化財防災体制の構築（東博・京博・奈良博・九博・東文研・奈文研）
 - ・各地で開催される研究集会における情報収集（推進室）
 - ・地域防災のための活動ガイドライン作成（推進室）
- 活動ウ：「文化遺産防災ネットワーク有識者会議」によるネットワークの将来像に関する検討と提言…………… P.397
- ・第10回文化遺産防災ネットワーク推進会議の開催（推進室）
 - ・第11回文化遺産防災ネットワーク推進会議の開催（推進室）

(2) 調査・研究（大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に必要な調査研究）

- 活動エ：文化財防災の基盤となる地域文化財に関する情報の収集と公開…………… P.399
- ・無形文化遺産の防災のための動態記録作成に関する調査研究（東文研）
 - ・文化財総合データベースの構築とネットワークの確立（東文研）
 - ・災害痕跡データベース（奈文研）
 - ・都道府県との連携による文化遺産保全リスト・地図作成事業（奈文研）
 - ・自然史標本リストの共有システムの確立（奈文研）
- 活動オ：自然災害による文化財の被災・救出に関する情報の収集と公開…………… P.403
- ・文化財が被災した災害に関する事例集の作成【自然史資料】（奈文研）
 - ・文化財が被災した災害に関する事例集の作成【歴史資料】（奈良博）
 - ・文化財が被災した災害に関する事例集の作成【九州ブロックの最近の事例を対象として】（九博）
- 活動カ：防災体制のあり方に関する調査研究…………… P.406
- ・文化財防災体制のあり方に関する調査研究（推進室）
 - ・歴史的建造物と動産文化財の一体的な防災・救援体制の構築に関する研究（推進室）
 - ・阪神淡路・東日本両震災の救援委員会記録の整理・分析研究（東文研）
- 活動キ：保存科学等に基づく被災文化財防災等の保管方法、安定化处理・修復方法等に関する調査研究…………… P.408
- ・けいはんなオープンイノベーションセンター収蔵庫活用に関する調査研究（京博）
 - ・被災資料の一時保管環境の研究（東文研）
 - ・応急処置等の技術開発（奈文研）
- 活動ク：文化財の展示・収蔵の安全対策に関する調査研究…………… P.410
- ・ミュージアムにおける収蔵の安全対策に関する調査（東博）
 - ・ミュージアムにおける展示の安全対策に関する調査（東博）
 - ・社寺等における収蔵文化財の安全対策に関する研究（京博）

(3) 人材育成と情報の公開・促進（大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に必要な人材育成）

- 活動ケ：文化財防災ネットワーク推進事業の活動に関する情報発信のための出版およびシンポジウム等の開催…………… P.416
- ・ウェブサイト、パンフレット等情報公開（推進室）
 - ・被災資料の応急処置などに関わる動画の作成・公開（推進室）
 - ・文化財防災ネットワーク推進事業を報告するシンポジウム（推進室）
 - ・文化財防災に関する公開シンポジウム・研究会の開催（京博）

活動コ：文化財の防災に関する研修等の企画実施	P.418
・人材育成・啓発活動等をおこなうための有効な教材の作成（推進室）	
・博物館・美術館における展示・収蔵の安全対策に関する協議会の開催（東博）	
・文化財防災に関する研修【博物館・美術館学芸員等】（東文研）	
・文化財防災に関する研修【地方公共団体文化財担当者等】（奈文研）	
活動サ：我が国の文化財防災に関する経験を活用した国際経験	P.421
・文化財防災に関する国際的な活動に関する貢献と情報収集（推進室）	
章末資料一覧	P.423

(1) 体制づくり（大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に係る全国的な体制整備）

活動ア：「文化遺産防災ネットワーク推進会議」参画団体を中核として関連機関等が一体となって形成する組織間連携による文化財防災体制の構築

文化遺産防災ネットワーク推進会議の開催（推進室）

<概要>

参画団体の情報交換と自然災害の発生時に対応するための体制的・技術的課題についての討論をおこないネットワークの維持強化に努めることを目的として、文化遺産防災ネットワーク推進会議を開催する。

<実施の成果>

「文化遺産防災ネットワーク推進会議活動ガイドライン」の策定に関しては、ワーキンググループ委員5名を委嘱し、機構側から6名が加わって通算4回の会議を開催した。2月4日に開催した第11回文化遺産防災ネットワーク推進会議において、最終案を提示し、全会一致で承認を得た。

「ガイドライン」の策定により、推進会議の連携体制を実践的なものとする以外に、都道府県・市町村が取り組む地域連携体制の構築に対して、極めて積極的に関与することが可能になった。このため、「ガイドライン」と「策定の経緯と目的」を47都道府県文化財所管部局へ送付した。

「ガイドライン」作成途中に日本各地に被害をもたらした台風等による文化財被害について、「ガイドライン」が示す方向性に沿った情報収集・情報共有を図り、特に台風19号による川崎市市民ミュージアム地下収蔵庫の水没事故に対しては推進会議参画団体のうち10団体が集合して救援活動をおこなうなど、実践的な成果を挙げるに至った。

推進会議は年度当初から一団体増え、合計25団体となった。

文化遺産防災ネットワーク推進会議参画団体一覧（令和2年2月4日時点：25団体）

独立行政法人国立文化財機構	独立行政法人国立美術館	独立行政法人国立科学博物館
大学共同利用機関法人人間文化研究機構	国立国会図書館	公益財団法人日本博物館協会
一般社団法人文化財保存修復学会	全国科学博物館協議会	日本文化財科学会
全国美術館会議	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会	全国大学博物館学講座協議会
NPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク	歴史資料ネットワーク	公益財団法人文化財保護・芸術研究助成財団
公益社団法人日本図書館協会	西日本自然史系博物館ネットワーク	全国歴史民俗系博物館協議会
大学博物館等協議会	一般社団法人日本考古学協会	独立行政法人国立公文書館
特定非営利活動法人文化財保存支援機構	日本民具学会	九州・山口ミュージアム連携事業実行委員会
一般社団法人国宝修理装演師連盟		

○第10回文化遺産防災ネットワーク推進会議（推進室） 令和元年5月29日

東京国立博物館で第10回文化遺産防災ネットワーク推進会議を開催した。※写真239 ※資料64

○第11回文化遺産防災ネットワーク推進会議（推進室） 令和2年2月4日

東京国立博物館で第11回文化遺産防災ネットワーク推進会議を開催した。※写真240 ※資料65



写真 239: 第 10 回文化遺産防災ネットワーク推進会議 (令和元年 5 月 29 日)



写真 240: 第 11 回文化遺産防災ネットワーク推進会議 (令和 2 年 2 月 4 日)

<今後の課題>

新年度に向けて、「ガイドライン」が構想する推進会議幹事会の編制を急ぐ必要がある。

令和元年 10 月の台風 19 号での連携体制による実践的な取り組みを通じ、「ガイドライン」の文言だけでは想定できていない状況判断等のあり方について、検証を行いつつ、さらに有効な「ガイドライン」として更新を続けていく。

災害時の文化遺産防災ネットワーク推進会議活動ガイドラインの作成 (推進室)

<概要>

実際の自然災害発生時に対応するために、「推進会議」を中心とした連絡体制をもとに情報を収集し、文化庁と連携しつつ具体的な対応策を講じることを示した「活動ガイドライン」を策定する。ワーキンググループ委員 5 名を委嘱し、機構側から 6 名が加わって通算 4 回の会議を開催する。※資料 66

<実施の内容と成果>

第 11 回文化遺産防災ネットワーク推進会議において確定した「ガイドライン」と「策定の経緯と目的」を 47 都道府県文化財所管部局へ送付し、文化財保護法の改正に伴い都道府県が取り組む「文化財保存活用大綱」、市町村が取り組む「地域活用計画」の策定にあたり、地域の防災体制の構築に関する部分に、推進事業が構築するネットワークとの連携を念頭においた記述をしてもらうことを要望した。「ガイドライン」の策定により、推進会議の連携体制を実践的なものとする以外に、都道府県・市町村が取り組む地域連携体制の構築に対して、極めて積極的に関与することが可能になった。

●文化遺産防災ネットワーク推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ活動一覧

平成 31 年 4 月 16 日	京都国立博物館で第 7 回推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ会議を開催※写真 241
令和元年 5 月 20 日	京都国立博物館で第 8 回推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ会議を開催※写真 242
令和元年 6 月 24 日	黒田記念館で第 9 回推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ会議を開催
令和元年 7 月 29 日	京都国立博物館で第 10 回推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ会議を開催※写真 243

文化遺産防災ネットワーク推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ委員一覧 (5 名)

佐久間 大輔	大阪市立自然史博物館学芸課長代理 (副座長)
佐藤 大介	東北大学災害科学国際研究所准教授
田中 善明	三重県立美術館学芸普及課長
日高 真吾	国立民族学博物館人類基礎理論研究部准教授
浜田 拓志	奈良文化財研究所客員研究員 (座長)



写真 241：第7回推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ会議（平成31年4月16日）



写真 242：第8回推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ会議（令和元年5月20日）



写真 243：第10回推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ会議（令和元年7月29日）

<今後の課題>

現在の推進会議は、主に動産文化財等を対象とする団体によって構成されているが、ガイドラインにおいては、今後は指定・未指定、有形・無形、動産・不動産を問わない取り組みを進めることが謳われている。これにより歴史的建造物等の不動産文化財関係の団体等との連携体制構築が大きな課題となっている。またそのようは包括的な活動をおこなうネットワークであることを都道府県・市町村の文化財所管部局に周知していくことが必要になっている。新年度に向けて、「ガイドライン」が構想する推進会議幹事会の編制を急ぐ必要がある。令和元年10月の台風19号での連携体制による実践的な取り組みを通じ、「ガイドライン」の文言だけでは想定できていない状況判断等のあり方について、検証をおこないつつ、さらに有効な「ガイドライン」として更新を続ける。

活動イ：都道府県を基本単位として行政機関および各種団体、専門家等が一体となった地域内連携による文化財防災体制の構築

地域内連携による文化財防災体制の構築

4 博物館・2 研究所が分担して全国を6つのブロックに分けて担当し、都道府県における文化財防災の体制と課題の調査、県内各種会合へ参加、ブロック内協議会等の開催をおこなった。

地域内連携による文化財防災体制の構築【北海道・東北ブロック】（東文研）

<概要>

8 道県に訪問調査（ヒアリング、情報収集9件、シンポジウム参加4件、学会大会1件、セミナー1件、調査報告会1件）。北海道・東北ブロックにおける文化財防災に関する研究協議会を開催。発災時の地域内の連絡体制、隣接地域との協力体制の構築状況を把握することを目的に、北海道および東北6県の文化財担当者を講師として研究協議会を開催する。道立・県立の美術館、博物館を中心にヒアリングを実施し、情報収集する。また、災害関連の情報収集を実施する。

<実施の内容と成果>

昨年度各地方公共団体からの要望もあり、北海道・東北ブロックの地方公共団体の文化財担当者を講師とし研究協議会を開催した。各地方公共団体の現況や取り組み、発災後の修理について情報共有し、全体討論の中では国庫補助に満たない金額の修理について、東北地方太平洋沖地震や北海道胆振東部地震の際の事例を交えて情報提供をした。そのほか、道立・県立博物館・美術館を中心にヒアリングをおこない、東日本大震災の被災県、岩手・宮城・福島県内の発災直後の初動が明らかになった。さらに、以下を訪問し、ヒアリングや情報収集を実施した。

●活動一覧

令和元年5月8日	福島県文化財センター白河館でのネットワーク体制と課題に関する聞き取り調査
令和元年6月21日	北海道・東北ブロックにおける文化財防災に関する研究協議会を開催※資料67
令和元年6月22日,23日	帝京大学八王子キャンパスで開催された文化財保存修復学会大会で文化財防災に関する情報収集
令和元年6月26日~28日	陸前高田市立博物館でのネットワーク体制と課題に関する聞き取り調査
令和元年7月21日	東北大学災害科学国際研究所で開催されたシンポジウム「歴史が導く災害科学の新展開」での情報収集

令和元年9月10日~11日	北海道立近代美術館・北海道埋蔵文化財センター・国立アイヌ民族博物館設立準備室での胆振東部地震にかかる体制等に関する聞き取り調査
令和元年9月26日~27日	北海道立北方民族博物館・網走市立郷土博物館での胆振東部地震にかかる体制等に関する聞き取り調査
令和元年10月8日~9日	宮城県美術館・東北歴史博物館での東日本大震災にかかる初動や体制に関する聞き取り調査
令和元年10月26日	けいはんなオープンイノベーションセンターで開催されたシンポジウム「文化財をまもり伝える」での情報収集
令和元年11月5日~6日	岩手県立美術館でのネットワーク体制と課題に関する聞き取り調査
令和元年11月19日	九州国立博物館で開催されたセミナー「不動産文化財と動産文化財の防災」での情報収集
令和元年12月22日	名古屋大学で開催されたシンポジウム「地域資料保全のあり方を考える」での情報収集
令和2年1月8日	名城大学で開催された台風19号調査報告会での情報収集
令和2年1月11日	東北大学災害科学国際研究所で開催された国際シンポジウム「東日本大震災アーカイブ」での情報収集

<今後の課題>

平常時からのネットワークの有無で、災害時の初動やその後のレスキュー等に大きな差がでることが分かってきたので、道県内、行政区分を超えた地域連携をあわせて検討を進められるよう、地方公共団体内だけでなく、その周辺を含めた連携の必要性を感じた。減災・防災のための財政支援（補助金制度）や北海道・東北ブロックだけでなく全国的な研究協議会の場を設ける要望があり、実現するように働きかける必要がある。

地域内連携による文化財防災体制の構築【関東・甲信越ブロック】（東博）

<概要>

関東・甲信越ブロックにおいて、各地域の文化財防災体制の確立を促進することを目的として、関係機関・団体との合同協議、聞き取り調査、普及活動を実施する。さらに、関東・甲信越ブロック内外において、文化財防災体制に関する情報収集を実施する。

<実施の内容と成果>

以下の通り、活動を実施した。

A) 会合・研究会：昨年度までに構築した各県内の関係機関・団体（文化財保護事務の所管部局、博物館・図書館・文書館を中心とした協会事務局、ボランティア団体、建築士会）の担当者間による連携体制を基盤とし、各県が主体的に県内会合を開催し、情報共有・課題解決を図る段階にまで活動を発展させることができた（開催回数：3回、参加団体数：延べ17団体）。東京都区部の文化財保護事務の所管部局等を対象とし、地域が直面している災害リスク（大規模水害、文化財火災）や防災対策・緊急対応例について学ぶ会合（研修会）を開催した。近隣自治体の担当者が一堂に会し協議することで、文化財防災分野での地方公共団体間連携へ向けた機運を高めることができた。

また、各県の文化財保存活用大綱の策定担当者に参集してもらい、特に防災に関する記述事項の検討や今後の運用等について協議する情報交換会の場を提供したことで、各県の大綱策定作業を支援することができた（開催回数：2回、参加団体数：延べ18団体（28名））。昨年度までは情報共有のみに終始していた協議会をブロック研究会へと発展させ、他地域（熊本県・福岡県・岡山県・徳島県）から近年の大規模災害による文化財の被災事例や先進的な取り組みについて情報提供してもらうことで、関東甲信越ブロックの関係機関・団体が各自の防災体制等について再考し、改善を図る機会を供することができた。

●活動一覧

令和元年6月12日	千葉県立中央博物館で千葉県第3回県内会合を開催
令和元年6月12日	神奈川県立歴史博物館で神奈川県第3回県内会合を開催
令和元年6月26日	荒川下流河川事務所です部会合の講師と事前打合せ

令和元年7月5日	東京国立博物館で第一回東京都区部における文化財防災体制の確立に向けた会合を開催※写真244※資料68
令和元年7月5日	埼玉県庁で埼玉県第3回県内会合を開催
令和元年8月16日	東京国立博物館で第1回文化財保存活用大綱の策定に向けた情報交換会（関東甲信越）を開催※写真245※資料69
令和元年9月～ 令和元年10月3日	徳島県庁、熊本県庁、福岡県庁、岡山県庁でブロック研究会の講師と事前打合せ 東京国立博物館で第一回地域の文化財防災体制の確立に向けたブロック研究会を開催※写真246※資料70
令和2年1月23日	東京国立博物館で第2回文化財保存活用大綱の策定に向けた情報交換会（関東甲信越）※資料71



写真244：第一回東京都区部における文化財防災体制の確立に向けた会合（令和元年7月5日）



写真245：第1回文化財保存活用大綱の策定に向けた情報交換会（関東甲信越）（令和元年8月16日）



写真246：第一回地域の文化財防災体制の確立に向けたブロック研究会（令和元年10月3日）

B) 訪問調査：各市町村の文化財保護事務所管部局や関係機関・団体を訪問し、文化財防災ネットワーク推進事業の活動紹介をおこなった。併せて、文化財の被災履歴、組織体制、防災活動等について聞き取り調査を実施し、文化財防災体制の確立に向けた協議・意見交換をおこなった。結果、昨年度から継続している東京都内の市区町村への訪問活動では、新たに4市1町2村の文化財保護事務所の管部局担当者と面会、協議することができた（昨年度と合わせると、23区26市5町3村）。また、文化財保存活用地域計画を作成した松本市や牛久市、その他にも各地の関係機関・団体に訪問し、本事業の活動紹介や文化財防災に関する意見交換を通じて相互理解を深め、連携の足がかりを作ることができた。

●活動一覧

令和元年4月2日	東京都埋蔵文化財センターを訪問
令和元年4月10日	羽村市生涯学習部郷土博物館係（羽村市郷土博物館）を訪問
令和元年4月11日	檜原村教育課社会教育係（檜原村役場）を訪問
令和元年4月19日	府中市郷土の森博物館を訪問
令和元年4月22日	東京都教育庁地域教育支援部管理課（東京都庁）を訪問
令和元年4月24日	パルテノン多摩を訪問
令和元年4月25日	西東京市教育部社会教育課文化財係（西東京市役所）を訪問
令和元年5月9日	奥多摩町教育課水と緑のふれあい館係（奥多摩水と緑のふれあい館）を訪問
令和元年5月20日	東京消防庁広報課（東京消防庁本部庁舎）を訪問
令和元年6月5日	茨城県博物館協会事務局（ミュージアムパーク茨城県自然博物館）を訪問
令和元年6月25日	狛江市社会教育課文化財担当（狛江市役所）を訪問
令和元年6月20日	府中市文化スポーツ部ふるさと文化財課郷土資料担当（ふるさと府中歴史館）と協議 武蔵野プレイスで武蔵野市教育部生涯学習スポーツ課武蔵野ふるさと歴史館係ほかと打合せ
令和元年6月26日	東京国立博物館で東京都教育庁地域教育支援部管理課と協議
令和元年7月22日	国文学研究資料館を訪問
令和元年8月15日	神奈川県立歴史博物館を訪問
令和元年8月21日	牛久市教育委員会文化芸術課（牛久市中央生涯学習センター）を訪問
令和元年9月4日	国立アイヌ民族博物館設立準備室（北海道大学）を訪問
令和元年10月8日	国立アイヌ民族博物館を訪問※写真247, 248
令和元年10月21日	千葉県西部防災センターを訪問
令和元年10月25日	松本市文化財課（松本市役所大手事務所）を訪問
令和元年11月20日	小笠原村教育課（小笠原村東京連絡事務所）を訪問



写真 247：国立アイヌ民族博物館での防災活動等に関する聞き取り調査（令和元年10月8日）



写真 248：国立アイヌ民族博物館での防災活動等に関する聞き取り調査（令和元年10月8日）

- C) 講演等：普及啓発の一環として、関連学会において研究成果を発表し、全国各地から集まった参加者に向けて活動成果を周知することができた。また、各地の関係機関・団体からの依頼に応じて文化財防災に関する講演をおこない、実例を踏まえて災害リスク評価や防災対策の重要性を説明することで、参加者の当事者意識の向上を図ることができた。

●活動一覧

令和元年6月23日	帝京大学八王子キャンパスで開催された文化財保存修復学会第41回大会で「関東甲信越地域における文化財防災ネットワークの構築に向けた取り組み」を発表
令和元年7月18日	小金井市前原暫定集会施設で開催された平成31年度第2回東京都市社会教育課長会文化財部会に参加※写真249
令和元年9月26日	武蔵野プレイスで開催された東京都市社会教育課長会文化財部会埋蔵文化財担当者連絡会に参加
令和元年12月18日	ミュージアムパーク茨城県自然博物館で開催された令和元年度茨城県博物館協会研修会に参加※写真250



写真 249：平成31年度第2回東京都市社会教育課長会文化財部会での事業説明（令和元年7月18日）



写真 250：令和元年度茨城県博物館協会研修での事業説明（令和元年12月18日）

- D) 情報収集：関東・甲信越ブロック内外において、文化財防災に関する情報収集を実施した。結果、各地で開催されるセミナー・シンポジウムや展示会に参加し、文化財防災に限らず広く災害対応や防災技術について情報収集することで、訪問調査活動や講演等にも効果的に活用することができた。

●活動一覧

令和元年5月10日	東京都美術館で開催された全国美術館会議・東京ブロック「防災ネットワークに関する懇談会」に参加
令和元年5月22日	ホテルライフォート札幌で開催された第68回全国美術館会議総会に参加
令和元年9月6日	筑波大学 東京キャンパス文京校舎で開催された2018年北海道胆振東部地震被害調査報告書 講習会に参加
令和元年10月19日~20日	名古屋コンベンションホールで開催された防災推進国民大会2019に参加
令和元年10月26日	けいはんなオープンイノベーションセンターで開催されたシンポジウム「文化財を守り伝える2 東日本大震災から8年の今、これから」に参加
令和元年11月19日	九州国立博物館で開催されたセミナー「不動産文化財と動産文化財の防災－現状の課題と今後の連携に向けて－」に参加
令和元年11月13日	パシフィコ横浜で開催された図書館総合展を視察
令和元年12月2日	川崎市市民ミュージアムで被災状況調査

令和元年12月1日	熊本大学で開催された熊本地震文化財ドクター第3次調査報告会に参加
令和2年1月15日	川崎市市民ミュージアムで被災状況調査
令和2年1月20日	千葉大学で開催された第1回 歴史文化資料保全首都圏大学協議会に参加

<今後の課題>

- A) 県内会合が開催されていない県においては、関係機関・団体と協議、意見交換する機会を設けることができなかった。連携体制の構築に向けた取り組みの進捗等も各地で異なるため、今年度開催した区部会合やブロック研究会のように、各地のニーズを汲み取りながら今後も支援方法を検討する必要がある。
- B) 都内の市区町村への訪問調査による成果を踏まえ、最適な地方公共団体間連携のあり方を検討し、早期に確立することが課題となる。また、他県の市町村においても、文化財防災に関する現況把握と普及啓発を順次進める必要があると考えられる。
- C) 引き続き、各関係機関・団体からの依頼に応じて、講演等の普及活動を継続する。
- D) 文化財分野以外の行政機関や研究機関の災害時対応・防災事業・研究成果等について、今後も積極的に情報収集をおこない、関東・甲信越ブロックにおいて文化財防災体制を確立する中で効果的に反映させる必要がある。

地域内連携による文化財防災体制の構築【中部圏・近畿ブロック】（京博）

<概要>

平成30年度に引き続き、中部圏・近畿ブロックの各府県における文化財防災体制の現状を把握し、地域の文化財関係者との人的ネットワークを構築するため、現地の教育委員会や博物館協会等を訪問して聞き取り調査や協議を実施する。さらに、各府県文化財主管課主催で開催される市町の文化財担当者を対象とした会議に参加する。これらの活動を通じて、本事業の活動内容について広く紹介するとともに、各府県内の文化財防災に関わる取り組みについて情報を収集し、地域防災ネットワーク確立促進と強化を図る。

さらに、災害下での通信機能について検討するため、衛星携帯電話の回線契約を維持し、西日本地域における激甚災害の発生を想定した運用訓練および取扱い講習をおこなう。

<実施の内容と成果>

各府県の文化財関係者との協議を通じ、各地の文化財保護行政や、非常時における文化財の緊急対応への課題・展望について知見を得た。また、各府県文化財主管課主催で開催される市町の文化財担当者を対象とした会議に参加し、本事業の活動内容について広く紹介することで、地域防災ネットワークの確立促進と強化を推進した。

●活動一覧

令和元年5月17日	兵庫県文化財主管課連絡会議に出席
令和元年5月22日	石川県教育委員会事務局文化財課との協議
	石川県文化財保存修復工房（石川県立美術館）での聞き取り調査
令和元年5月31日	石川県文化財保護行政担当者会議に出席
令和元年6月21日	国宝・重要文化財（美術工芸品）防災・防犯対策研修会に出席
令和元年6月24日	福井県文化財保護行政担当者会議に出席※写真251
令和元年7月5日	東京都区部における文化財防災体制の確立に向けた会合に出席
令和2年1月21日	富山県教育委員会生涯学習・文化財室との協議
令和2年1月27日	総合防災訓練の一環として衛星携帯電話の運用訓練・取扱い講習を実施※写真252
令和2年2月17日	岐阜県環境生活部県民文化局 文化伝承課伝統文化係との協議
令和2年2月18日	滋賀県教育委員会事務局 文化財保存課との協議



写真 251：福井県文化財保護行政担当者会議での事業説明（令和元年6月24日）



写真 252：総合防災訓練の一環として衛星携帯電話の運用訓練・取扱い講習を実施（令和2年1月27日）

<今後の課題>

行政機関をはじめとする他機関との連携のあり方について、現行の体制に鑑みつつ、制度的な根拠も含めてさらなる調査・検討を進め、地域内の連携体制を強化・促進する。引き続き、聞き取り調査や協議を実施する。

地域内連携による文化財防災体制の構築【中部圏・近畿ブロック】（奈良博）

<概要>

地域防災体制の確立を目的として、中部圏・近畿ブロック各地域の文化財担当部局、博物館・美術館の歴史・美術・自然・保存系の担当者を対象に往訪と聞き取り調査を実施し、人的ネットワークの構築をおこなう。あわせて、愛知県文化財建造物担当者課題研修会および三重県文化財講習会に講師を派遣して文化財防災ネットワーク推進事業の理念と概要の周知をおこない、県下市町村の文化財担当職員や文化財所有者、一般の参加者に対して、広域的なネットワーク構築を呼びかける。

<実施の内容と成果>

当館が担当する静岡県・愛知県・三重県・奈良県・大阪府への聞き取り調査を継続することで、文化財防災体制に関する各地域の現状把握を進めることができた。また、その中で、「文化遺産防災ネットワーク推進会議の災害時における活動ガイドライン」を紹介しつつ、各県が策定を進めている文化財保存活用大綱中に本事業との連携を盛り込んでもらえるよう働きかけをおこなうことができた。更に、講師派遣においては、本事業の取り組みを広く周知するとともに、各県内における連携体制の確立促進をおこなうことができた。

●活動一覧

令和元年6月3日	奈良国立博物館で奈良県地域振興部に対する聞き取り調査
令和元年6月14日	愛知県庁で愛知県教育委員会に対する聞き取り調査
令和元年6月14日	三重県庁で三重県教育委員会に対する聞き取り調査※写真 253
令和元年6月21日	文部科学省第2講堂で開催された「国宝・重要文化財（美術工芸品）防災・防犯対策研修会」への出席
令和元年6月27日	静岡県庁で静岡県文化・観光部に対する聞き取り調査※写真 254
令和元年7月12日	東京国立博物館で開催された地域内連携事業の担当者会議への参加・報告（佐藤稜介「奈良博担当府県の大綱策定状況と本事業への質問・要望」）
令和元年8月7日	奈良県自治研修所で開催された「奈良県文化財防犯・防火・防災関係者連絡会議」への出席
令和元年10月3日	東京国立博物館で開催された文化財防災・ブロック研修会への出席
令和元年10月30日	東京文化財研究所で開催された文化財防災事業に係る意見交換に出席
令和元年11月5日	静岡県庁で開催された東海3県文化財所管課情報交換会への参加※写真 256
令和元年11月11日	九州国立博物館で開催された文化財防災に関する意見交換に出席
令和元年11月14日	スカイワードあさひで開催された「愛知県文化財建造物担当者課題研修会」への協力（講師派遣：鳥越俊行「文化財の防災について」）
令和元年11月26日	奈良商工会議所で開催された「奈良県文化財緊急防火対策強化会議」への出席
令和元年11月27日	三重県総合博物館で開催された「三重県文化財講習会」への協力（講師派遣：鳥越俊行「災害時の文化財レスキューについて」）
令和元年11月28日	三重県立美術館で開催された「三重県防災対策分科会」への出席



写真 253：三重県教育委員会での聞き取り調査（令和元年 6 月 14 日）



写真 254：静岡県文化・観光部での聞き取り調査（令和元年 6 月 27 日）



写真 255：東海 3 県文化財所管課情報交換会（令和元年 11 月 5 日）

<今後の課題>

上記の活動を通して、被災時の初期対応に関する研修会やワークショップの需要が担当者間に潜在している点を確認したため、各地域の担当者とともにより多彩な活動を展開することが今後の課題である。あわせて、文化財保存活用大綱・文化財保存活用地域計画等において本事業との連携が明記されたのちも、引き続き各地方公共団体との連携や働きかけを継続する必要がある。

地域内連携による文化財防災体制の構築【中国・四国ブロック】（奈文研）

<概要>

6 県に聞き取り調査、意見交換、情報収集（8 件）。令和元年度全文協中国・四国ブロック文化行政主管課長会議における報告、中四国 9 県の研究協議会を実施する。

<実施の内容と成果>

中国・四国地方における文化財等の防災・救援のためのネットワーク構築を促進するため、県の文化財保護部局を中心に訪問し、県内の文化財防災に関わる取り組みの調査や意見交換、県内ネットワークに関わる情報収集をおこなうとともに、文化財保存活用大綱における「防災・災害発生時の対応」とその関連事項をテーマとし、2 回目となる中国・四国地方の文化財防災に関わる研究協議会を開催した。また「令和元年度全文協中国・四国ブロック文化行政主管課長会議」に出席し、文化財防災ネットワーク推進事業および推進事業と中四国との連携について報告した。

聞き取り調査や意見交換等を重ねる中で、文化財防災に関しては中四国の文化財保護部局担当者間でも具体的な取り組みや対応事例を知る機会ほとんどないと感じており、今年度は具体的なテーマを設定して「中国・四国地方の文化財防災に関わる研究協議会」を開催した。出席者からは「大綱に盛り込む各県の内容、平常時のネットワーク構築について、各県の取り組みを知ることができるほか、各県の担当者と顔合わせができ大変よかった。」「各県の取り組みの状況や課題を共有することができてよかった。特にネットワークの構築が重要な点も理解できた。」「担当者同士の交流、情報交換の場としてとても有意義だった。」「被災資料の凍結保存については有益な情報となった。」「時機に応じたテーマを選別し、その具体内容を協議する今回の会議は非常に効果的であったと感じる。」「近隣の取組状況を収集できたことにより、今後の防災事業の進捗に向けた動きを加速できると考える。」といったコメントを得た。研究協議会で共有した情報、協議内容等を各県に持ち帰って検討してもらうことで、県内の文化財防災に関わる取り組みの進展、深化に寄与できると考えている。

○訪問先一覧

令和元年 7 月 2 日, 9 月 25 日	岡山県教育庁文化財課
令和元年 7 月 2 日	岡山市教育委員会生涯学習部文化財課
令和元年 7 月 31 日	山口県教育庁社会教育・文化財課
令和元年 9 月 18 日	徳島県県民環境部スポーツ・文化局文化資源活用課
令和元年 9 月 19 日	和歌山県教育庁文化遺産課
令和元年 10 月 30 日	鳥取県地域づくり推進部文化財局文化財課
令和元年 10 月 30 日	鳥取県北栄町教育委員会生涯学習課
令和 2 年 1 月 21 日	香川県教育委員会生涯学習・文化財課

●活動一覧

令和元年8月30日	「令和元年度全文協中国・四国ブロック文化行政主管課長会議」における報告：山口県政資料館で開催された「令和元年度 全文協中国・四国ブロック文化行政主管課長会議」に出席し、「中国・四国地方における地域文化財防災体制と文化財防災ネットワーク推進事業との連携について－文化財防災にかかわる平常時の連携－」と題して報告をおこなった。会議の出席者は、中国・四国地区9県および2政令指定都市の文化行政主管課長および芸術文化・文化財・埋蔵文化財担当職員。
令和2年1月20日,21日	「第2回中国・四国地方の文化財防災に関わる研究協議会」の開催：中国・四国地方9県のうち8県の文化財保護部局から10名の担当者に出席いただき、奈良文化財研究所で研究協議会を開催した。各県が策定する文化財保存活用大綱における「防災・災害発生時の対応」の記載内容と、平常時からのネットワーク構築（文化財所在情報の把握の仕方なども含む）に関する取り組みの報告をもとに、地域における文化財の防災について討議するとともに、相互支援や連携のあり方についても検討した。また、「中国・四国地方における被災文化財等の保護に向けた相互支援計画」や文化財保存活用大綱と密に関係する地域防災計画についても意見交換をおこなった。あわせて、文化財防災に関わる施設見学もおこなった。 ※写真 256, 257 ※資料 72



写真 256：第2回中国・四国地方の文化財防災に関わる研究協議会（令和2年1月20日）



写真 257：第2回中国・四国地方の文化財防災に関わる研究協議会における施設見学（令和2年1月21日）

<今後の課題>

引き続き中国・四国地方各県との情報共有や意見交換に努めながら、県内体制および県を超えた広域体制も含め、地域の实情に即したネットワークのあり方を検討するとともに、文化財防災に関する様々な課題への取り組みに対して、協働することが必要である。

「中国・四国地方の文化財防災に関わる研究協議会」も引き続き開催し、地域のネットワーク、未指定文化財の把握、普及啓発、文化財防災マニュアルの策定と内容といった平常時からの取り組みや、災害発生時の初動対応のあり方等、具体的なテーマを決めて事例や情報の共有と検討をおこない、実際の取り組みにつなげてゆくことが必要であると考えている。また、各県における文化財防災の取り組みの進展にともない、新たな課題が出てくると思われるので、それらも適宜取り上げてゆく必要がある。

各県が文化財保存活用大綱を策定する中で、県の地域防災計画に文化財を明記することの必要性についても意識されるようになってきた。引き続き地域防災計画、業務継続計画のあり方を研究することも必要であると考えている。

地域内連携による文化財防災体制の構築【九州ブロック】（九博）

<概要>

5県に訪問調査(7件)。各県の会議に出席(5件)。シンポジウムに参加(1件)。防犯・防災対策研修会(6月21日)、福岡県建築士会ヘリテージマネージャースキルアップ講習会に参加。文化財防災ネットワーク推進事業セミナーを開催。九州・山口地域において、文化財の防災・救出体制の構築促進を目的として、各県文化財所管課等を対象に情報収集を実施する。また、不動産文化財と動産文化財の連携をテーマとしたセミナーを各県文化財担当者・学芸員を対象に開催する。そのほか、一般市民による歴史研究グループに対して本推進事業の活動紹介をおこなうなど、文化財防災の普及啓発活動に取り組む。

<実施の内容と成果>

熊本・長崎・沖縄3県の文化財所管課でヒアリングを実施し、各地における文化財防災の取り組みについて情報取

集・意見交換をおこなった。11月には九州ブロックの各県文化財担当者を対象に、文化財防災において今後の重要な課題である不動産文化財担当者と動産文化財担当者間の協力をテーマにセミナーを開催した。また、動産文化財と不動産文化財の専門家による連携実態を調査するために、福岡・熊本2県の建築士会の活動に参加し、歴史的建造物の専門家とのネットワークを強化した。

●活動一覧

令和元年5月8日	福岡県うきは市河北家への事業報告
令和元年6月19日	熊本県庁で熊本県教育庁文化課にヒアリング※写真 258
令和元年6月21日	文部科学省で文化庁主催の「防犯・防災対策研修会」に参加
令和元年7月17日	熊本県建築士会館・熊本県庁で文化財防災ネットワーク推進事業セミナー「不動産文化財と動産文化財の防災—現状の課題と今後の連携に向けて—」講師との打合せ※写真 259
令和元年7月26日	長崎県庁で長崎県教育庁学芸文化課にヒアリング※写真 260
令和元年7月27日	宗像大社で福岡県建築士会ヘリテージマネージャースキルアップ講習会に参加
令和元年7月31日	山口県庁で山口県教育庁社会教育・文化財課訪問※写真 261
令和元年8月1日	沖縄県公文書館で沖縄県教育庁文化財課史料編集班にヒアリング
令和元年8月2日	沖縄県立博物館・美術館で沖縄県立博物館・美術館 博物館班ヒアリング、沖縄県庁で沖縄県教育庁文化財課ヒアリング
令和元年9月24日	福岡県庁で福岡県教育庁文化財保護課にヒアリング
令和元年10月3日	東京国立博物館で第1回地域の文化財防災体制の確立に向けたブロック研究会参加
令和元年10月26日	けいはんなオープンイノベーションセンターでシンポジウム文化財を守り伝える2「東日本大震災から8年の今、これから」に参加
令和元年11月16日	大分県立図書館で歴史研究グループ調査（大分県史談会総会）に参加※写真 262
令和元年11月19日	九州国立博物館研修室で文化財防災ネットワーク推進事業セミナー「不動産文化財と動産文化財の防災—現状の課題と今後の連携に向けて—」の実施※写真 263 ※資料 73
令和元年12月1日	熊本市内・熊本大学で熊本地震文化財ドクター第三次調査報告会・見学会に参加
令和元年12月9日,10日	宮城県気仙沼市で全国美術館会議第34回学芸員研修会参加
令和2年1月27日	長崎県庁で九州・山口ミュージアム連携事業ワーキング会議に参加
令和2年2月13日	長崎県庁で九州・山口ミュージアム連携事業第24回検討会議（担当課長会議）に参加
令和2年3月27日	年次報告書『令和元年度文化財防災ネットワーク推進事業—九州国立博物館の取り組み—』を刊行※刊行物



写真 258：熊本県教育庁文化課でのヒアリング（令和元年6月19日）



写真 259：セミナー講師との打合せ（令和元年7月17日）



写真 260：長崎県教育庁学芸文化課でのヒアリング（令和元年7月26日）



写真 261：山口県教育庁社会教育・文化財課訪問（令和元年7月31日）



写真 262：歴史研究グループ調査として大分県史談会総会での事業説明（令和元年11月16日）



写真 263：文化財防災ネットワーク推進事業セミナー（令和元年11月19日）

<今後の課題>

九州ブロック内の文化財担当者と密に情報交換をおこない、当地の文化財防災事業の発展のために必要なテーマの研修活動を実行する。また、専門家だけでなく、一般市民など広く社会に対して文化財防災の普及啓発を図る必要がある。

各地で開催される研究集会における情報収集（推進室）

<概要>

各地で開催される研修集会に参加し、情報収集をおこなう。

<実施の内容と成果>

昨年度までに構築した各都道府県内の関係機関・団体（文化財保護事務の所管部局、博物館・図書館・文書館を中心とした協会事務局、ボランティア団体、建築士会）の担当者間による連携体制を基盤とし、各都道府県が主体的に県内会合等を開催し、情報共有・課題解決を図る段階にまで活動を発展させることができた。また、各地の文化財保護行政や、非常時における文化財の緊急対応への課題・展望について知見を得た。文化財担当者を対象とした会議に参加し、本事業の活動内容について広く紹介することで、地域防災ネットワークの確立促進と強化を推進した。その中で、「文化遺産防災ネットワーク推進会議の災害時における活動ガイドライン」を紹介しつつ、各県が策定を進めている文化財保存活用大綱中に本事業との連携を盛り込んでもらえるよう働きかけをおこなうことができた。

更に、講師派遣においては、本事業の取り組みを広く周知するとともに、各都道府県における連携体制の確立促進をおこなうことができた。

●活動一覧

令和2年2月8日~9日	第6回全国史料ネット研究交流集会に参加し、情報収集をおこなった。
令和2年2月10日	西日本自然史系博物館ネットワーク研究会で講演および情報収集をおこなった。 ※写真 264



写真 264：西日本自然史系博物館ネットワーク研究会での講演（令和2年2月10日）

<今後の課題>

行政機関をはじめとする他機関との連携のあり方について、現行の体制に注意を払いつつ、制度的な根拠も含めてさらなる調査・検討を進め、地域内の連携体制を強化・促進する。被災時の初期対応に関する研修会やワークショップの需要が担当者間に潜在している点を確認したため、各地域の担当者とともにより多彩な活動を展開することも今後の課題である。各県が文化財保存活用大綱を策定する中で、県の地域防災計画に文化財を明記することの必要性についても意識されるようになってきた。引き続き地域防災計画、業務継続計画のあり方を研究することも必要である。

地域防災のための活動ガイドライン作成（推進室）

<概要>

地域防災計画に示す文化財項目の記述に対して、それを実際の自然災害発生時の行動に結びつけるための、地域の実情に即した「活動ガイドライン」の作成について検討する。

<実施の内容と成果>

文化財保護法の改正にともない都道府県が「文化財保存活用大綱」の策定に取り組んでおり、個々の地域の文化的・

歴史的特徴を理解し、助言等の作業をおこなった。

令和元年6月21日に開催された文化庁「国宝・重要文化財（美術工芸品）防災・防犯対策研修会」では、平成30年3月段階でまとめた「都道府県及び指定都市地域防災計画における文化財等の保全に関する記載一覧及び抜粋」を製本し配布するとともに「文化遺産防災ネットワーク推進会議の災害時における活動ガイドライン」について説明をおこない、「大綱」の文化財防災の項目において文化財防災ネットワーク推進事業を念頭においた記載がなされるよう依頼した。

今年度においては、神奈川県・群馬県・愛知県等が他県に先駆けて「大綱」のパブリックコメントをおこなうのに対して意見を述べる他、静岡県・滋賀県・京都府・福岡県・大分県等においてはメンバーが県の文化財保護審議会や「大綱」策定の委員会に委員として参加し、文化財保存活用の全般的な視点から防災に関する意見を申し述べる機会を得ている。

●活動一覧

令和元年5月~6月	都道府県連携体制一覧表の作成（各施設へ指示）
令和元年6月21日	文化庁「国宝・重要文化財（美術工芸品）防災・防犯対策研修会」に参加
令和元年7月18日	第1回静岡県文化財保護審議会大綱策定部会に出席（静岡県庁別館）、静岡県文化財保護審議会委員（臨時委員）への就任（岡田、任期1年）
令和元年8月30日	全文協中国・四国ブロック文化行政主管課長会議出席（山口県庁）
令和元年9月10日	令和元年度第1回大分県文化財保存活用大綱策定委員会および会議後のレクチャーに出席（大分県庁別館）、大分県文化財保存活用大綱策定委員への就任（岡田、任期2年）
令和元年11月5日	東海3県防災・災害対策に係る情報交換会（静岡県庁）に参加
令和元年11月28日	三重県「文化財等各種資料の防災対策分科会」出席（県立美術館）
令和元年2月6日	大分県市町村会議（県埋文センター）に出席、地域の防災体制構築に関する講演
継続	都道府県連携体制一覧表の作成

<今後の課題>

都道府県における「大綱」策定の方式はそれぞれに異なり、文化財防災に関しては必ずしも地域連携を明確な体制としないまま記述をしているところも多い。地域内の連携をより具体的に図式化した体制のものとするため、引き続き各都道府県との情報共有を図る必要がある。

活動ウ：「文化遺産防災ネットワーク有識者会議」によるネットワークの将来像に関する検討と提言

文化遺産防災ネットワーク有識者会議の開催（推進室）

<概要>

文化財防災に関する有識者からの助言や情報を得て、事業内容をより有意義にすることを目的として、「文化遺産防災ネットワーク有識者会議」を開催する。

<実施の内容と成果>

多様な専門性による有識者の会議を年2回開催し、文化遺産に関連して、多方面の取り組みをおこなっている専門家たちからそれぞれの立場から文化遺産の保護、活用、防災などについて意見を頂戴する機会を設け、討論をおこなった。2回の会議を通じて、様々な分野での知見と経験、考え方が示された。その討論の内容を広く共有のものとするために、記録集『2019年度文化遺産防災ネットワーク有識者会議記録集』を作成した。※刊行物

令和元年度文化遺産防災ネットワーク有識者会議委員一覧（11名）

内田 俊秀	京都造形芸術大学名誉教授（専門分野：考古学、文化財学）
大石 泰夫	盛岡大学文学部教授（専門分野：日本古代文学、民俗学）
梶浦 秀樹	(株)庵プロデュース代表取締役社長（専門分野：地域資源を活用したまちづくり支援事業）
木下 尚子	熊本大学文学部教授（専門分野：考古学）
河野 俊行	九州大学大学院法学研究院教授、ICOMOS 会長（専門分野：国際関係法学、国際文化遺産法）
高野 明彦	国立情報学研究所コンテンツ科学研究系教授（専門分野：連想情報学、デジタルアーカイブ）
真鍋 真	国立科学博物館標本資料センター・コレクションディレクター（専門分野：古脊椎動物学）
宗田 好史	京都府立大学 副学長、和食文化研究センター長（専門分野：都市・建築計画学）
三村 衛	京都大学大学院工学研究科教授（専門分野：地盤工学、自然災害科学）
村上 博哉	国立西洋美術館副館長兼学芸課長（専門分野：美術史）
村上 裕道	京都橘大学文学部歴史遺産学科教授（専門分野：地方行政、建造物保護 美術史）

○第10回文化遺産防災ネットワーク有識者会議 令和元年5月25日

京都国立博物館で第10回文化遺産防災ネットワーク有識者会議を開催。※写真265 ※資料74

○第11回文化遺産防災ネットワーク有識者会議 令和元年8月22日

東京国立博物館で第11回文化遺産防災ネットワーク有識者会議を開催。※写真266 ※資料75



写真265：第10回文化遺産防災ネットワーク有識者会議（令和元年5月25日）



写真266：第11回文化遺産防災ネットワーク有識者会議（令和元年8月22日）

<今後の課題>

文化遺産防災のための体制作りが国レベルの議論として取り上げられるよう、有識者からのアドバイスを得ながら進め、事業の取り組みをさらに発展させるヒントを得たい。

(2) 調査・研究（大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に必要な調査研究）

活動工：文化財防災の基盤となる地域文化財に関する情報の収集と公開

無形文化遺産の防災のための動態記録作成に関する調査研究（東文研）

<概要>

無形文化遺産の防災・減災のための動態記録作成の方法論構築を目的に、各調査地域においてモデル作成および検討をおこない、防災・減災のための映像記録作成について調査研究・情報収集を実施する。

<実施の内容と成果>

無形文化遺産の中でも特定地域に所在し、被災・消失への予防が課題となる民俗技術を中心とした報告書「無形文化遺産の防災のための動態記録作成に関する調査研究事業—民俗技術の記録作成事業報告2」を刊行した。加えて、「四国山地の発酵茶の製造技術」（記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財）をモデルとし、地域所在の民俗技術の映像記録作成についてまとめ、各生産者の映像記録7本を作成（一般へは非公開）、加えて成果の一部を所在地域ごとにまとめた公開用の映像2本を作成し、映像DVDとして刊行した。また、無形文化遺産の防災に資する調査映像記録として、成果の一部を国内の展覧会に提供し、会期中来場者への公開をおこなった。（企画展「ゆかた 浴衣 YUKATA」泉屋博物館分館（令和元年5月28日から7月7日）川越市立美術館（令和元年7月20日から9月8日）において、『長板中形—松原伸生の技』として公開）

●活動一覧

令和元年5月	無形文化財（千葉県指定無形文化財保持者：松原伸生 長板中形）の映像記録における防災項目の検討と記録した映像を基にし、成果の一部を一般公開用にしたりフレットを作成※刊行物
令和元年5月27日、6月29日、7月19日	千屋博物館分館、および川越市立美術館で企画展「ゆかた 浴衣 YUKATA」に提供する防災事業の映像の成果の一部（『長板中形 松原伸夫の技』）を映像として提供
令和元年7月3日~6日、7月13日~16日、7月27日~29日、8月19日~21日	徳島県「阿波晩茶製造技術」（「四国山地の発酵茶の製造技術」平成30年国記録選択）をモデルにした無形の文化遺産項目調査と映像記録撮影
令和元年9月9日~9月10日	「調べ緒製作技術」（文化財の保存技術）をモデルとした減災のための伝承に関わる調査と映像記録撮影
令和元年10月21日	「歴博映像フォーラム」（国立歴史民俗博物館）に参加し情報収集
令和元年11月14日	防災に資する記録作成のための追加調査（鵜舟製造技術）
令和元年11月16日~17日	第14回「映画の保存と復元に関するワークショップ」に参加・情報収集
令和2年1月27日~29日	文化財修理用の補修絹製作技術をモデルにした調査と映像記録撮影
令和2年3月	「無形文化遺産の防災のための動態記録作成に関する調査研究事業—民俗技術の記録作成事業報告2」刊行※刊行物
令和2年3月	防災に資する記録作成として、阿波晩茶製造技術を対象とした「阿波ばん茶」の各生産者の記録7本（非公開）、所在地域ごとにまとめた2本を公開用に作成（公開用は、記録映像DVD「阿波ばん茶」として刊行）※刊行物

<今後の課題>

「四国山地の発酵茶の製造技術」モデル記録では、地域で伝承されている民俗技術（阿波晩茶）を記録し、各生産者の記録7本（非公開）と公開用の2本を作成したが、同じ技術であっても記録対象毎に差異が多く、モデルとして何を記録するのかという検討を重ねる必要があった。また、既存の映像記録についても検証が必要である。防災事業において作成しているものと、各地方公共団体・博物館・大学等の研究機関において、伝承や普及といったそれぞれの目的に沿って作成された映像記録との比較・検証をおこなうことは防災に資する映像記録モデルの研究に欠かせないが、それらは無形文化遺産を対象とした防災についての研究の深化なくして充実しえないものでもあるだろう。デジタル技術による映像の変化についても、防災・研究資料としての映像資料のモデル検討をおこなう必要がある。

さらに、無形の文化財の記録作成自体が保護の手法の一つであり、伝承・防災マネジメントの一種として機能し得る一方で、無形の文化財が被災した場合には有形の文化財の被災・救出とは異なる経緯を辿ることも、考慮しておく必要がある。そのためには、無形文化遺産（無形文化財・無形民俗文化財・選定保存技術）の各ジャンルの背景を検討するとともに、その記録対象毎に、対象の多様性に沿い、柔軟な記録作成のモデル検討をおこなう必要がある。

文化財総合データベースの構築とネットワークの確立（東文研）

<概要>

文化財防災の基礎情報把握を目的として文化財情報のデータベース・アーカイブス作成を継続する。また本事業では、データベース構築を通して、地方公共団体関係者のネットワークを形成している。

<実施の内容と成果>

以下の6項目に取り組んだ。結果、都道府県からの情報提供も43都道県分に至った。「全国文化財等データベース」については、遅れていた有形文化財等の入力も開始。「無形文化遺産総合データベース」については、34都道県分の試験公開まで完了した。システムの改修もほぼ完了している。あわせて都道府県担当者との情報共有をおこない、無形文化遺産の防災について、各地の文化財保存活用大綱と関連した課題把握ができつつある。

○活動内容一覧

①全国文化財等データベースの確立	国（文化庁）および都道府県の情報提供による全ジャンルにわたる文化財等の総合的なデータベース作成を継続。令和元年度末時点で有形・無形あわせて約11,000件を入力。
②全国文化財保護条例データベースの運用	全国都道府県・市町村の文化財関連条例データベースを維持・管理。
③無形文化遺産総合データベースの確立	国（文化庁）および都道府県の情報提供による無形文化遺産の総合データベースの作成を継続。令和元年度末時点で約6300件を試験公開。あわせてシステムを改修。
④アーカイブスの作成	データベースに連動したアーカイブスに動画・報告書等各種データを収集。併せて地域資料の収集とデジタル化を推進。
⑤都道府県の民俗文化財担当者による連絡会議	京都での会議1回、東京での会議2回の開催で36都道府県1市から参加があり、文化財保存活用大綱などについての報告があった。またメーリングリスト等を用いた担当者間ネットワークを継続中。
⑥無形文化遺産情報収集ウェブサイト（「いんたんじぶる」）の構築・運用	継続的な運用に加え、動画とPDFデータの閲覧ができるように改修をおこなった。

●活動一覧

令和2年2月8日	京都芸術センターで「無形文化遺産の防災」関西連絡会議を開催※写真267
令和2年2月14日	東京文化財研究所で「無形文化遺産」連絡会議を開催※写真268
令和2年2月21日	東京文化財研究所で「無形文化遺産」連絡会議を開催※写真269



写真267: 「無形文化遺産の防災」関西連絡会議（令和2年2月8日）



写真268: 「無形文化遺産の防災」連絡会議（令和2年2月14日）



写真269: 「無形文化遺産の防災」連絡会議（令和2年2月21日）

<今後の課題>

ほとんどの都道府県のデータが揃ったが、今後はこれをどのようにして修正・補完していくのが課題となる。特に大半がデータベース未収録の未指定物件まで含めた無形民俗文化財の把握は、次の課題である。また民俗文化財ではない無形文化財、文化財保存技術、あるいは工芸分野などのデータを、効果的に把握するための方策を考える必要がある。

災害痕跡データベース（奈文研）

<概要>

災害痕跡データベースの内容の拡充を引き続きおこなう。

<実施の内容と成果>

「災害痕跡データベースの内容の拡充」を目的に、既刊の発掘調査報告書を中心に災害痕跡データの集成およびデータベース化、データの入力をおこなった。また奈良県内の災害に関わる記録を抽出し、奈良県の被災履歴年表の作成を進め、「災害痕跡データベースの拡充」では、奈良県内の遺跡調査地点 3,913 地点についてデータの集成がおこなわれた。災害痕跡データベースに係る「サーバ運用保守 / データベース維持管理」を目的に、クラウドサーバの構築、クラウドサーバ保守・管理、アカウント作成・管理の業務委託をおこない、「サーバ運用保守 / データベース維持管理」については業務委託により完了した。また、データベースのバックアップのために、HDD、Blue-Ray Disk 等を購入し、データのバックアップを随時おこなった。

そのほか、「データベース内容の拡充に向けた協力体制の充実化」を目的に災害痕跡調査や記録法に関わる現地指導や現地指導、さらに講演会に出向き、情報の共有化を図った。藤原第 203 次調査において 6 世紀から 7 世紀にかけての地震痕跡を捉えた。また平城第 612 次調査では弥生時代末から 7 世紀末までの間、第 613 次調査では奈良時代から平安時代までの間の地震痕跡を捉えた。

いずれも震度 5 弱以上の巨大地震の痕跡であり、今後の地震災害の実態解明研究への重要な手掛かりとなる。金井東裏遺跡、金井下新田遺跡において火砕流に被覆されたウマ、足跡などの調査をおこない、火山災害による被災実体の情報集をおこなった。また木津川河床底遺跡では、液状化による噴砂痕跡を 3 層位において捉え、1596（文禄 5・慶長元）年 9 月 5 日の慶長伏見地震とそれ以前の奈良時代から室町時代の間の地震痕跡であることが判った。また明瞭な地下の液状化構造を露頭で捉えることができたため、剥ぎ取りをおこない調査原者負担でパネル作製をおこなうことができた。発掘調査担当者に目で見える形で地震痕跡の実態を残せたことは大きい。亀岡市犬飼遺跡では、奈良時代の地震によって発生した山体斜面崩落による地滑り構造が遺構を破壊した状況を捉えた。調査のための試料を採取すると共に露頭の剥ぎ取りによる現状の記録をおこなった。尾羽廃寺跡では、神津島天上山噴火（838 年）による降灰とそれに先行する地震痕跡（液状化）を捉えた。この液状化により尾羽廃寺・官衙に関わる正倉の少なくとも 1 棟が倒壊したことが調査で明らかとなってきた。

上記の活動を通し、現場からの要望の高かった火山災害の痕跡の活用について、リーフレット「現場でみつかる火山災害痕跡の活用」の作成を進めている。

●活動一覧

平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月	奈良県の遺跡を中心に既刊の発掘調査報告書の読み込み、データベース登録内容の抽出とデータカルテの作成、データ入力により災害痕跡データベースの拡充をおこなった。また奈良県の被災履歴年表の作成を進めている。
平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月	災害痕跡データベースのクラウドサーバ移管に伴うデータ入力・校訂・出力を含めた運用保守、維持管理についての技術的なテスト、今後の方針について委託業者と協議を進め拡充を図った。
平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月	奈良文化財研究所が調査をおこなう藤原宮・京跡、平城宮・京跡の現場において、主に地震や洪水による地質の変形構造について、考古学的調査方法や記録補法への取り組み方について発掘調査担当者・部門と協議しながら調査を進めた。
平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月	1 年間を通し、以下の遺跡に関わる埋蔵文化財関係者と災害痕跡の調査・記録に関わる協議、共同研究を進めた。【火山噴火災害】金井東裏遺跡、金井下新田遺跡（群馬県埋蔵文化財事業団）、【地震痕跡】木津川河床底遺跡、亀岡市犬飼遺跡（京都府埋蔵文化財調査研究センター）、【火山噴火・地震痕跡】尾羽廃寺跡（静岡県埋蔵文化財センター）
令和元年 9 月～継続	リーフレット「現場でみつかる火山災害痕跡の活用」の作成。

<今後の課題>

データベース内容の拡充は、発掘調査報告書からの情報抽出作業がもっとも基盤となるが、報告書作成者による精度のばらつきが大きく読み込みに時間がかかるため、データ集合作業者の人数の増員が望まれる。発掘調査現場での災害痕跡データが、過去の被災状況を具体的な形で明らかにする効用が極めて大きい。地域的な災害履歴を明らかにするだけでなく、それらの痕跡を利用した防災・減災教育リテラシーへの活用が期待される。「サーバ運用保守 / データベース維持管理」においては、データ運用者の責務として昨今のセキュリティ対策のレベルに準拠する必要がある、今後も情報管理において各部の改良を続ける必要がある。

都道府県との連携による文化遺産保全リスト・地図作成事業（奈文研）

<概要>

地域の文化遺産を散逸や消滅から守るためには、未指定も含めた文化遺産基礎情報を集約・共有しておくことが必要である。これにより、日常的な文化遺産の保全、防災・減災の取り組み、さらには、災害時のレスキューに役立てることができる。平成31年度・令和元年度は、平成30年度までの和歌山県有田郡湯浅町・広川町での総合的リスト作成・地図システム作成の経験を活かし、都道府県との連携による湯浅町・広川町以外の地方公共団体への展開に関する検討、デモ版地図システムの改良をおこなう。

<実施の内容と成果>

和歌山県文化遺産課の助言、情報提供を得ながら、和歌山県伊都郡九度山町・有田郡有田川町・西牟婁郡白浜町を対象に、町がおこなう文化遺産保全リストの作成に助言・協力をおこなった。有田川町・白浜町に対しては文化遺産保全リストのフォーマットを提供し、九度山町に対してはリストに掲載予定の文化遺産について緯度経度情報取得のための調査を実施し、非公開版の地図に反映させた。他県への展開を検討するため、「地域内連携による文化財防災体制の構築」の一環である全文協中国・四国ブロック文化行政主管課長会議での報告において、文化遺産保全リスト・地図システムについて紹介し、岡山県と香川県からデモ版利用の希望があった。

結果、九度山町の文化遺産の文化遺産保全地図システム（非公開版）への反映、ハザードマップレイヤ作成、マニュアルの改良・掲載、緯度経度情報の収集方法掲載等、文化遺産保全地図システム（デモ版）の改良をおこなった。

●活動一覧

令和元年6月4日ほか	九度山町での緯度経度情報取得のための調査（その他実施日程：6/26、9/24、9/26、9/30、10/16、10/18、10/23、11/4、1/26、2/1、2/2）
令和元年6月11日	文化遺産保全地図（デモ版）の報告と打合せとあわせて、非公開版の総合的リストや地図システムについて、広川町と意見交換をおこなった。
令和元年6月27日	文化遺産保全地図（デモ版）の報告と打合せとあわせて、非公開版の総合的リストや地図システムについて、湯浅町と意見交換をおこなった。
令和元年7月17日	国立国会図書館で他の文化遺産データベースとの連携の可能性や文化財のデータベース化に関する研究のため、ジャパンサーチ説明会への参加
令和元年7月18日	東京富士美術館でアーカイヴズ資料所在調査に関するヒアリング調査
令和元年8月2日	和歌山県教育庁文化遺産課訪問、活動報告と説明
令和元年8月20日	山口県政資料館で他県への展開を検討するため、「地域内連携による文化財防災体制の構築」の一環である全文協中国・四国ブロック文化行政主管課長会議での報告において、文化遺産保全リスト・地図システムについて紹介
令和元年8月27日	システム会社と打合せを実施し、文化遺産保全地図デモ版の改良（ハザードマップレイヤ作成、マニュアル掲載、緯度経度情報の収集方法掲載）を実施
令和元年12月2日	東京文化財研究所で文化財の記録作成とデータベース化に関するセミナーに参加

<今後の課題>

和歌山県有田郡有田川町・西牟婁郡白浜町が実施する文化遺産のリスト化は複数年計画だが、文化遺産のデータ整理、リスト化に専念できる人員の確保が大きな課題となっている。これは他の地方公共団体においても同様に課題となってくるため、市町村が作成する文化財保存活用地域計画との連携も視野に入れながら、引き続き以下についての検討をおこなう。

- 市町村がおこなう文化遺産保全リストの作成に関する諸課題の抽出と対応方法
- 既存資料の共有および地図システムでの情報共有に伴う課題、閲覧権限設定、地図システムの二層化
- 地図システムのプログラム管理、セキュリティ対策に関する課題への対応
- 他の文化遺産データベースとの連携の可能性

自然史標本リストの共有システムの確立（奈文研）

<概要>

遺跡出土自然遺物を含めた自然史標本の所在や管理状況に関する情報収集および被災資料の整理・目録化作業を通して、防災・減災に資する保管・管理体制を検討するとともに、地方公共団体等が所蔵している標本情報の共有シス

テムのモデルケースの提案をめざす。

<実施の内容と成果>

昨年度に引き続き、被災資料の調査・目録化作業と地方公共団体等における標本所在情報の収集を実施した。九州国立博物館での所在調査では、標本に加えて開館当初から十数年にわたる採集記録や個体データが保管されていた。歴史博物館に標本が保管されているだけでなく、このような貴重な二次資料が存在しており、実物資料と同様に残すべき重要な資料であることを周知していく必要がある。

また、本年度で本活動が一区切りとなるため、これまでに実施してきた活動成果をまとめて報告書を作成した。自然史標本もまた文化財同様に将来に残していくべき貴重な資料であること、日常の管理の中で防災や減災につながる保管方法などを実際の事例を挙げながら取り上げた。

○活動内容一覧

陸前高田市立博物館所蔵の被災資料の調査・目録化作業	陸前高田市立博物館に仮保管されている津波により被災した市内貝塚出土自然遺物を調査し、汚損した袋の入れ替えやラベル情報等の記録類をデータ化して目録化作業を実施した。令和元年度は96袋分の被災資料について作業を完了した。
地方自治体等における標本の所在情報および保管状況の調査	地方公共団体や歴史博物館等が所蔵している標本に関する情報収集を実施した。令和元年度は九州国立博物館が所蔵している標本および二次データの調査を実施するとともに、標本を収蔵するに至った経緯などについてヒアリングをおこなった。
活動報告書の作成	これまで実施してきた自然史標本に関する活動のまとめとして報告書を作成した。

<今後の課題>

上述の通り活動の区切りとして活動成果報告を作成したが、現状として必ずしも文化財関係者に自然史標本の重要性や保管する意義について十分に理解が得られているとは言えない状況にある。今後も自然史研究者と相互連携して認識改善に向けた情報発信等の取り組みを継続的に実施する必要がある。

活動オ：自然災害による文化財の被災・救出に関する情報の収集と公開

文化財が被災した災害に関する事例集の作成【自然史資料】(奈文研)

<概要>

被災状況の異なるさまざまな災害に対し、被災地の地方公共団体職員等が被災文化財等の救出活動に迅速かつ効率的に対処するための参考資料として利用可能な事例集を作成する。本活動では自然史資料を対象として情報収集を実施する。

<実施の内容と成果>

関連文献については昨年度にある程度収集していたが、専門家との意見交換の中で収集しきれなかった文献に関する情報を入手することができた。

現在、岩手県立博物館において実施している昆虫標本の安定化処理は、既刊の報告等に記載された方法から修正が加えられていた。例えば当初、安定化処理に過酸化水素水を使用していたが、チョウやガの鱗粉が溶けるなどの問題が発生したために現在は使用しない方法で実施しているとの情報提供があった。

また、事例集には日常的に自然史資料を扱うことの少ない非専門家が活用しやすいように、補助資料としてキーワードによる文献検索を付記するなどの工夫を加えた。

○活動内容一覧

関連文献の収集	これまでに刊行された被災自然史資料の救出活動に関連する文献を収集し、関連文献一覧表を作成した。収集した記事や論文、Webサイトは昨年度分も含め合計163件にのぼる。
専門家への聞き取り調査	被災した自然史資料の救出活動に携わった専門家からの情報収集を目的として、地質標本のレスキューに尽力された元岩手県立博物館の大石雅之氏との意見交換や、岩手県立博物館で現在も継続して実施されている陸前高田市立博物館所蔵昆虫標本の安定化処理作業の実見および聞き取り調査をおこなった。また、国立科学博物館の自然史標本館を見学し、標本の保管方法などについて情報収集をおこなった。
被災した自然史資料に関する事例集の文章執筆	事例集全体のうち、自然史資料に関連する事例をまとめ文章を執筆した。※資料編【事例集1】

<今後の課題>

今回作成した事例集は、これまでの経験に基づいて実施された対処方法の事例として有用である一方で、岩手県立博物館における昆虫標本の例に見るように今後新たな処理方法が発案される場合も考えられるため、継続的に情報収集していく必要がある。

文化財が被災した災害に関する事例集の作成【歴史資料】（奈良博）

<概要>

本事業は、文化財の被災が懸念される災害が発生した場合において、被災地方公共団体や被災者が迅速かつ適切な初期対応をおこなうために参照しうる「文化財が被災した災害に関する事例集（歴史資料）」（以下、「事例集」）の作成を目的とする。本年度は、昨年度に策定した実施要項に基づき、文化財が被災した災害に関する情報収集をおこなうとともに、関連機関との関係構築を進めた。また、昨年度に試作した「事例集」の雛形を修正するとともに、近時に発生した災害を対象とした「事例集」を更新・新規作成する。

<実施の内容と成果>

「事例集」の作成に関しては、昨年度の成果を充実させる方向性のもと、図書や各種の報告集のみならず、報道発表資料等のインターネット上で公開されている文書からも情報の収集をおこなった。その成果として、「事例集」の充実が図られた。また、関連機関との情報交換を通してより一層の情報共有体制を築くことができた。

●活動一覧

令和元年9月21日	名古屋市博物館で開催されたシンポジウム「災害と文化財・地域文化」に出席
令和元年10月4日	九州国立博物館で開催された文化財修理担当者研修に出席
令和元年12月22日	名古屋大学で開催された地域歴史文化大学フォーラム in 名古屋に出席
令和2年2月8日,9日	御影公会堂で開催された第6回全国史料ネット研究交流集会に出席
令和2年3月	「文化財が被災した災害に関する事例集」の更新・作成（平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震、令和元年台風15号（房総半島台風）、令和元年台風19号（東日本台風））※資料編【事例集2】

<今後の課題>

本事業と並行して、奈良文化財研究所および九州国立博物館において、文化財が被災した災害事例に関する調査研究が進められているため、各施設との協議を通してそれぞれの成果を包摂した形態でのより良い公開方法を検討する必要がある。あわせて、必要に応じて調査方法を見直して作業の効率化を図りつつ、「事例集」の更なる充実を進めたい。

文化財が被災した災害に関する事例集の作成【九州ブロックの最近の事例を対象として】（九博）

<概要>

平成 28 年熊本地震や平成 29 年九州北部豪雨など、近年大きな災害を経験してきた九州ブロックにおいて、被災文化財がどのように救出され、応急処置を受けたかなど、文化財レスキュー（緊急保護）にかかわる対応事例を調査し、文化財レスキュー活動や災害前後の対応策についての課題を探った。

<実施の内容と成果>

近年九州ブロックで発生した災害によって被災後レスキューされた文化財、特に未指定文化財について、レスキュー後の応急処置や返却にかかる具体的な作業の状況、課題点などを調査し、事例集作成のための準備作業をおこなった。

※資料編【事例集 3】

●活動一覧

令和元年 6 月 19 日	熊本県庁で熊本県教育庁文化課にヒアリング
令和元年 7 月 21 日	東北大学で東北大学災害科学国際研究所シンポジウムに参加
令和元年 9 月 12 日	甘木歴史資料館、福岡県朝倉市教育委員会にヒアリング
令和元年 9 月 24 日	福岡県庁で福岡県教育庁文化財保護課にヒアリング
令和 2 年 3 月 6 日	九州国立博物館で熊本県教育庁文化課担当者にヒアリング

<今後の課題>

事例集を作成・公表するにあたって、読者（各機関の文化財防災の担当者）にとって参考としやすいフォーマットや公開方法について検討し、今年度調査成果を効果的にまとめる。また、九州ブロック以外での対応事例に目を向け、調査範囲を見直す必要がある。

活動力：防災体制のあり方に関する調査研究

文化財防災体制のあり方に関する調査研究（推進室）

<概要>

防災体制のあり方に関して広範な観点からの研究を進める。

<実施の内容と成果>

以下の3項目に取り組んだ結果、台風19号により被災した川崎市市民ミュージアムの救援活動に関連して、川崎市当局・同ミュージアムとの接触とその後の体制構築のための助言、文化庁との連携、文化遺産防災ネットワーク推進会議との実践的な連携、推進会議以外の団体との臨機応変の連携など、これまでの研究成果を発揮することができた。

- ①国立文化財機構が国内ネットワークの推進役を担うための体制の構築に向けた検討
- ②自然災害発生時の被災状況等の情報収集のための人員派遣
- ③関係団体・推進会議参画団体等との共同研究を提案・実施

●活動一覧

令和元年4月~9月	運営費交付金による防災ネットワーク推進事業の常設的運営に向けて、概算要求資料を作成
令和元年5月12日	平成30年西日本豪雨災害で被災した倉敷市真備歴史民俗資料館他を実見
令和元年8月30日	山口県庁で開催された全文協中四ブロック行政主管課長会議に出席し、文化財防災ネットワークの事業の紹介、地域防災体制構築においてネットワークが果たす役割等についての説明をおこなった
令和元年9月6日	福島県自治会館で開催された福島県被災文化財等救援本部会議第1回幹事会に参加
令和元年9月9日	文化庁で文化庁との文化財防災ネットワーク推進事業に関する打合せ
令和元年9月21日	名古屋市博物館で開催されたシンポジウム「災害と文化財・地域文化」に参加
令和元年9月26日	千葉県文書館で開催された台風15号による千葉県内の文化財被害の情報共有および今後の連携体制と対応を確認する「千葉県文化財・博物館等関係団体打合せ会議」に出席
令和元年10月~	台風および豪雨災害発生にともなう被災状況等の情報収集。台風19号による地下浸水のため、施設や23万点の収蔵品に被害があった川崎市市民ミュージアムからの支援依頼を受け、文化庁との連携のもと初動体制構築のための支援を開始
令和元年10月18日	広域的な災害発生にともなう文化財の被災状況に関して、文化庁と連携し、都道府県文化財所管部局に対して積極的な情報提供の呼びかけを実施
令和元年12月19日	第30回保存フォーラム「収蔵資料の防災一日頃の備え・災害対応・連携協力」で講演
令和元年12月25日	川崎市市民ミュージアムの救出および一時保管等の作業について、川崎市から国立文化財機構に対して支援要請
令和2年1月14日~3月12日	12月25日の依頼を受け、機構からの派遣者63人、延べ日数149日の支援活動を実施した
令和2年2月8日~9日	第6回全国史料ネット研究交流集会でポスター展示「台風19号で被災した川崎市市民ミュージアム（略称：KCM）での被災収蔵品救出活動」初期段階における推進室の取り組み。※資料編6

<今後の課題>

川崎市市民ミュージアムに関しては一定の支援活動を実現したが、同時に発生した東日本各地での河川氾濫等による文化財被害については必ずしも対応ができなかった。特に台風15号による千葉県内の文化財被害に関しては、千葉県との十分な連携を取ることができなかった。推進室自身の体制を強固なものとし、どのような災害現場に対しても効果的な支援体制を整える能力を備えていく必要がある。

歴史的建造物と動産文化財の一体的な防災・救援体制の構築に関する研究（推進室）

<概要>

災害発生時の救出活動実施に向けて検討すべく、建造物専門家（各地域のヘリテージマネージャー等）と動産文化財研究専門家の連携のもと、行政的な課題・技術的な課題を抽出するための調査をおこなう。

<実施の内容と成果>

各地で開催された歴史的建造物および動産文化財に関する講演会への参加、個別の聞き取り調査等によって、地域で抱えている課題や、成功例などを調査することができた。これをもとに、現状体制における課題を抽出し、討論の場で投げかけることによってこれまで接点がなかった分野間の連携の可能性についての視野を持たせることができた。また、平成 28 年熊本地震の動産・不動産それぞれの文化財救出活動に注目し、連携した取り組みの可能性について検討をおこなった。

●活動一覧

令和元年 6 月 17 日	成田市内で千葉県ヘリテージマネージャーの建物調査における活動内容の調査
令和元年 7 月 6 日	東北学院大学で開催のされた城歴史資料保全ネットワーク主催の公開講演会に参加
令和元年 7 月 21 日	兵庫県民会館で開催された歴史資料ネットワークシンポジウム「2018 年水害被災地の資料保全活動—西日本豪雨・台風 21 号—」に参加
令和元年 8 月 13 日	文化財に関する講習のため、奈良県今井町伝建地区の事前視察
令和元年 9 月 19 日	日本建築士連合会と千葉県の文化財建造物の被災状況調査について情報交換
令和元年 9 月 27 日	静岡県建築士会で静岡県ヘリテージセンター SHEC の災害時の取り組みに関する情報調査
令和元年 10 月 3 日	東京国立博物館で開催された地域ブロック研究会に参加
令和元年 11 月 6 日,7 日	奈良文化財研究所で開催された文化財等防災ネットワーク研修に参加
令和元年 11 月 19 日	九州国立博物館で開催された文化財防災ネットワーク推進事業セミナー「不動産文化財と動産文化財の防災—現状の課題と今後の連携にむけて」に参加
令和元年 11 月 28 日	三重県立美術館で開催された文化交流ゾーン連携・経営推進会議、事業部門実務者会議 令和元年度第 4 回「文化財等各種資料の防災対策」分科会に参加
令和元年 12 月 1 日	熊本市内・熊本大学で開催された熊本地震文化財ドクター第三次調査報告会・見学会「建築文化遺産の復興のいま」に参加
令和元年 12 月 19 日	北海道立近代美術館で開催された文化財防災ネットワーク推進事業研修会「北海道における文化財防災を考える」に参加

<今後の課題>

歴史的建造物の防災については、地域ごとにその取り組みの状況が異なっている。とりわけ、登録文化財・未指定文化財など、災害時に被災しても行政的な対応がとれず、所有者の意思や経済的条件などによって保全できないものへの対応が動産文化財との違いとして鮮明になった。地域の文化財としての保全という根本の問題に関わる課題であり、防災のための体制構築に向けて、多方面の専門家・行政機関等との協議・検討を進める必要がある。

阪神淡路・東日本両震災の救援委員会記録の整理・分析研究（東文研）

<概要>

平成 28 年熊本地震の際のレスキュー活動の作業日報の分析を昨年度に引き続き実施する。

<実施の内容と成果>

阪神淡路大震災の救援委員会のレスキュー活動にかかる記録の画像データ化を進めた。感熱紙による記録は、時間の経過により文字が薄くなってきているところもあり、早急な対応が迫られた。記録から初動体制についてシミュレートするための基礎材料について協議検討をおこない、翻刻する記録を抽出した。

昨年度に実施した東日本大震災と熊本地震の救援委員会記録を人文科学とコンピューターのシンポジウムで発表をし、論文にまとめた（村井源，二神葉子，内藤百合子，林美木子，山梨絵美子，岡田健 「計量分析による熊本地震と東日本大震災での文化財レスキュー活動の比較」人文科学とコンピュータシンポジウム論文集，情報処理学会シンポジウムシリーズ，Vol. 2019, No. 1, pp. 301-308, 2019.）。

これまで課題となっていた阪神淡路大震災における救援委員会のレスキュー活動に係る記録をスキャンし画像データ化を終えた。画像データ化したデータの中で、事務局の動きやレスキュー実施内容に関する記録を選別、翻刻をできたことの意味は大きい。初動体制を明らかにするためにシミュレートするための基礎材料を整えた。

●活動一覧

令和元年 4月~6月	阪神淡路大震災の救援委員会資料の確認※写真 270
令和元年 7月~10月	阪神淡路大震災の救援委員会に関する資料を画像データ化
令和元年 11月	画像データ化した資料の一部を精査し文字を翻刻
令和元年 12月 14日~15日	人文科学とコンピューターのシンポジウムでの事業成果報告※資料編 7
令和 2年 1月	画像データ化した資料の一部を精査し文字を翻刻



写真 270：阪神淡路大震災の文化財救援委員会資料

<今後の課題>

災害時における初動体制や対応が被害の軽減やその後の応急対策に大きな影響を及ぼすと考えられることから、阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震の日報等の記録から初動体制を明らかにするためにシミュレートを進める。今後、災害の規模や被害の性質に応じた初動体制や対応を明らかにし、より適切な体制を組めるような分析結果の活用が重要課題である。

活動キ：保存科学等に基づく被災文化財等の保管方法、安定化処置・修復方法等に関する調査研究

けいはんなオープンイノベーションセンター収蔵庫活用に関する調査研究（京博）

<概要>

被災文化財等の一時保管における体制整備に関する調査・研究を目的として、京都府内に位置するけいはんなオープンイノベーションセンター（以下、「KICK」）内の二つの収蔵庫を京都府より借り受け、非常災害時に活用できる防災対応収蔵庫の整備・維持管理および試験運用を実施する。

<実施の内容と成果>

令和元年度は、収蔵庫内の環境整備活動に重点をおき、通年的な温湿度および昆虫類生息の調査に加えて、エアースンプラーを用いた簡易空気質調査として、有機酸・アンモニアの濃度測定を実施した。また、温湿度管理業務の効率化を図るため、温湿度モニタリング用 PC を収蔵庫前室に設置した。さらに、収蔵庫の安全性を高めるため、収蔵庫内の 7 区画分の棚に対して、落下防止ネットの設置および落下防止ベルトを設置した。結果、平成 30 年度までの設置分と合わせ、1 階収蔵庫の棚 2 列分の設置が完了した。

●活動一覧

令和元年 11月 22日	KICK 防災訓練への参加
令和元年 12月 20日	落下防止ネット、落下防止ベルト設置作業※写真 271
	環境モニタリング用 PC 設置※写真 272
令和 2年 2月 7日	事務局との研究開発進捗状況ヒヤリング実施
令和 2年 2月 14日	KICK 収蔵庫内（前室含む）の付着菌および浮遊菌調査
令和 2年 3月 19日	KICK 収蔵庫内（前室含む）の空気質調査（有機酸・アンモニア）
通年	外部委託による KICK 収蔵庫の環境管理（温湿度設定値変更、空調機の点検等）
	KICK 収蔵庫内の昆虫類モニタリング調査
	KICK 収蔵庫内の温湿度モニタリング調査



写真 271: 落下防止ベルト設置 (令和元年 12月 20日)



写真 272: 環境モニタリング用 PC 設置 (令和元年 12月 20日)

<今後の課題>

落下防止ネットの設置が完了していない棚には落下防止ベルトを設置している。今後もネットの設置を進めていく必要がある。

また、収蔵庫内の環境管理については、モニタリング用 PC の導入により作業の効率化を図ることはできたが、データを確認するためには KICK へ赴く必要がある。急激な温湿度変化や、災害等の非常時に対応するためには、遠隔地で温湿度モニタリングが可能なシステムの導入を検討する必要がある。

被災資料の一時保管環境の研究 (東文研)

<概要>

一時保管施設を新規に一棟で建てた場合の保存環境について検討することを目的に温湿度調査および空気環境調査を実施する。調査対象には福島県文化財センター白河館の敷地内に建てられた竣工年度の異なる一時保管施設 A 棟と D 棟を選んだ。

<実施の内容と成果>

平成 26 年度末竣工の A 棟 (随契) と平成 27 年度竣工の D 棟 (入札) は、竣工図面、内装材料仕様は同じであるが、アセトアルデヒド濃度が D 棟で高く、特に二重壁内で高いことが分かった。アセトアルデヒドは厚生労働省指定の室内汚染物質で基準値が設定されているが、C・D 棟内の濃度は室温 18℃を超えると基準値を超えることがすでに分かっている。A 棟と D 棟では、庫内と二重壁内の各種アルデヒド濃度のパターンが異なり、発生源が庫内ではなく、二重壁内にあることが推定できた。

5 月から 11 月の温湿度データおよび表面温度データを解析したところ、A 棟、D 棟ともに、北東側で梅雨～夏にかけて二重壁内で結露する条件となっていることがわかった。冬季に熱画像を撮影したところ、D 棟について南北間・天地間の温度差が大きく、A 棟に比べて断熱材の打設むらが生じていることが分かった。

天井裏設置の全熱交換機付き換気扇の設置状況を調査したところ、フレキシブルダクトをテープで直結した簡易な工法で配管されていることが確認できた。現在は庫内のみ換気となっているが、仮に二重壁内に発生源があることが断定できた場合には、フレキシブルダクトを外して二重壁内を換気することで対策できる可能性があることが分かった。また、D 棟の点検口内部は厚さ 50mm で断熱施工されているが、断熱材厚さはやや不均一である。D 棟ではエキスパンション・ジョイントの断熱不足が散見された。※写真 273

●活動一覧

令和元年 5 月 8 日	温湿度データロガー、表面温度計設置、空気環境調査 (ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド)
令和元年 11 月 28 日	温湿度データ回収、温湿度データロガー、表面温度計増設
令和 2 年 1 月 27 日	熱画像計測による温度分布調査、竣工図面と現地の状況との比較調査、空気環境調査 (ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド) ※写真 2724, 275



写真 273: D棟の点検口内部 (令和2年1月27日)



写真 274: 空気環境調査 (令和2年1月27日)



写真 275: 全熱交換器換気扇の設置状況確認 (令和2年1月27日)

<今後の課題>

一時保管施設を新規に一棟で建てる場合には、断熱施工が均質で十分になされていることが重要であることが明らかになった。既存建物を一時保管場所に利用する機会が多いが、新規に一時保管庫を作る場合には、その土地の気候に合わせ、断熱設計と十分な設備が必要と思われる。発生源を特定できるところまで調査を継続したい。

応急処置等の技術等開発 (奈文研)

<概要>

水損した紙資料や木製品は保存処置として速やかな乾燥が必要となる。一方で、乾燥過程において急激な乾燥は材料の劣化を引き起こす危険性があるため、適切な乾燥速度の制御が求められる。乾燥速度は材料周辺の環境と、材料自身の水分移動性状に支配されるため、これらの材料の水分移動性状に関する基礎物性値は不可欠のものである。そこで今年度は木材、紙を対象として、さまざまな相対湿度における平衡含水率と木材については飽和透水係数、紙については透湿抵抗の実測をおこなう。

<実施の内容と成果>

試験結果は別紙のとおり。※資料編8

●活動一覧

令和元年4月~6月	木材試料調製、和紙試料選定および調達 (木材: マツ、トチ、オーク (いずれも2×2×1cm)、和紙: 美濃紙 (3種類)、鳥の子紙、雁皮紙、泥入り間合紙、美栖紙、宇陀紙 (いずれも10×15cm))
令和元年4月~令和2年2月	各試料調湿、平衡含水率測定
令和元年12月~令和2年3月	木材試料飽和透水係数実測、和紙試料透湿抵抗実測 (測定中)

<今後の課題>

木材および紙試料について水分移動性状に関する物性値測定を継続して実施し、水損資料を乾燥する場合、あるいは海水損の場合は脱塩する場合の具体的な手法について検討する。

活動ク: 文化財の展示・収蔵の安全対策に関する調査研究

ミュージアムにおける収蔵の安全対策に関する調査 (東博)

<概要>

国内外の博物館・美術館の収蔵庫において、どのような安全対策が講じられているか把握・整理することを目的とし、災害リスク・立地条件などを踏まえた上で、現地調査、情報収集、普及活動を実施する。

<実施の内容と成果>

下記の通り活動をおこなった。

- A) 収蔵庫調査: 全国各地の博物館・美術館10か所において収蔵庫調査をおこない、収蔵棚の固定方法や収蔵品の落下防止策、レイアウト等について記録を取り、安全対策の現況と課題を把握することができた。運用方法等に

については、ヒアリング調査で確認することができた。また、国外の主要な博物館・美術館においても収蔵庫内の調査を実施したことで、国内外の安全対策について比較・評価することができた。例えば、ルーブル美術館においては、収蔵品の恒久的避難や緊急時対応の体制構築・訓練等の先進的な取り組みが実践されており、台湾・国立故宮博物院においても、収蔵設備の地震対策や安全面に配慮した収蔵品管理がおこなわれていた。

●活動一覧

令和元年5月28日	徳島市立考古資料館で収蔵庫内の調査等
令和元年5月30日	蕪崎大村美術館で収蔵庫内の調査等※写真 276
令和元年6月4日	福岡市美術館で収蔵庫内の調査等
令和元年6月14日	郡山市立美術館で収蔵庫内の調査等※写真 277
令和元年6月21日	秋田県立美術館で収蔵庫内の調査等
令和元年6月28日	碧南市藤井達吉現代美術館で収蔵庫内の調査等
令和元年7月12日	埼玉県立さきたま史跡の博物館で収蔵庫内の調査等
令和元年7月26日	美郷町学友館で収蔵庫内の調査等
令和元年10月16日	川崎市市民ミュージアムで台風による収蔵庫被害の調査
令和元年10月17日	高崎市観音塚考古資料館で収蔵庫内の調査等 かみつけの里博物館で収蔵庫内の調査等
令和2年2月12日~13日	ルーブル美術館、ルーブル・ランス、ルーブルコンサベーションセンターで収蔵品の水害対策に関する調査等※写真 278, 279, 280 九州国立博物館ほかで収蔵の安全対策に関する情報収集
令和2年2月19日	国立故宮博物院で収蔵庫内の調査等※写真 281



写真 276：蕪崎大村美術館での収蔵庫内の調査（令和元年5月30日）



写真 277：郡山市立美術館での収蔵庫内の調査（令和元年6月14日）



写真 278：ルーブル・ランスでの収蔵品の水害対策等に関する調査（令和2年2月12日）



写真 279：ルーブルコンサベーションセンターでの収蔵品の水害対策等に関する調査（令和2年2月12日）



写真 280：ルーブル美術館での収蔵品の水害対策に関する調査（令和2年2月13日）



写真 281：国立故宮博物院での防災対策に関する調査（令和2年2月19日）

B) 情報収集：関連する機関や企業等を訪問し、収蔵庫内の安全対策に関連する情報収集および意見交換をおこなった。安全性評価に必要な実験手法やシミュレーション手法について理解を深め、今後の研究方針の策定に資することができた。

●活動一覧

平成31年4月17日	東京国立博物館で株式会社クマヒラと収蔵庫設計に関する情報交換
令和元年5月21日	株式会社構造計画研究所で避難シミュレーション等に関する情報収集※写真 282
令和元年6月7日	東京国立博物館で株式会社構造計画研究所と面会し、3D空間計測に関する情報収集、意見交換
令和元年7月26日	東京ビッグサイトで事前防災・減災対策推進展を視察

令和元年10月31日	虎ノ門ヒルズフォーラムで開催されたKKE Vision 2019に参加、防災シミュレーションに関する情報収集
令和元年11月26日	株式会社熊平製作所で収蔵設備設計の安全性に関する協議、工場視察
令和元年12月19日	北海道立近代美術館で開催された研修会「北海道における文化財防災を考える」に参加
令和2年2月6日	パシフィコ横浜で震災対策技術展を視察
令和2年2月18日	台湾・国家地震工程研究中心で免震技術に関する情報収集、調査等※写真283, 284



写真282：株式会社構造計画研究所での避難シミュレーション等に関する情報収集（令和元年5月21日）



写真283：国家地震工程研究中心での、免震技術に関する情報収集、調査（令和2年2月18日）



写真284：国家地震工程研究中心での、免震技術に関する情報収集、調査（令和2年2月18日）

- C) 学会発表：普及啓発の一環として、令和元年9月に九州大学伊都キャンパスで開催された第52回照明学会全国大会において、収蔵庫の照明環境に関する調査報告をおこない、安全上の問題点について、広く議論を呼びかけることができた。

<今後の課題>

- A) 調査記録を基に、各館の災害リスクを踏まえながら収蔵庫のレイアウト・収蔵方法の安全性評価をおこない、さらに緊急対応時の作業効率等への影響度について分析する必要がある。安全性評価のため、収蔵設備の加振実験や転倒・避難シミュレーション等も検討する可能性がある。
- B) 引き続き、企業への訪問や展示会への参加を通じて、情報収集をおこなう。特に、収蔵設備の製造工場や研究開発の現場を訪問し、開発担当者や研究員と技術情報について協議する機会を積極的に設けたいと考えている。
- C) 今後も学会発表を通じて、活動成果の発信に努める。

ミュージアムにおける展示の安全対策に関する調査（東博）

<概要>

国内外の博物館・美術館において、展示作品に対してどのような安全対策が講じられているか把握・整理することを目的とし、災害リスク・立地条件などを踏まえた上で、現地調査、情報収集、普及活動を実施する。また、免震装置を備えた展示ケースの加振実験を実施し、性能評価および技術的課題の検討をおこなう。

<実施の内容と成果>

下記の通り活動をおこなった。

- A) 現地調査：国内外の博物館・美術館において展示調査を実施した結果、展示作品の条件（形状、材質、状態など）に応じて多様な展示ケースや支持具等が使用されていることが確認できた。災害リスクごとの対応についても調査しており、例えばタイ・バンコクのチャオプラヤー川沿いでは、博物館・美術館の水害対策として止水板の設置や建物周囲の環境整備が進められている事例を確認したが、地理的条件の違いもあり、タイムラインの流れ（初期予測から水害発生までの時間やその対応）が日本とは異なることが調査の結果明らかになった。山形県沖地震の被災地において博物館の被害状況等について調査し、展示品の転倒・破損や建物の損傷状況を確認した。致道博物館のような歴史的建造物内での展示の安全性に関する課題等を把握することができた。

●活動一覧

平成 31 年 4 月 22 日	東京国立博物館で支持具の安全対策に関する調査
令和元年 5 月 16 日	東京国立博物館で支持具の安全対策に関する調査※写真 285
令和元年 5 月 23 日	国立アイヌ民族博物館設立準備室・北海道大学内で展示の安全対策に関する情報交換
令和元年 7 月 2 日~3 日	致道博物館、村上市郷土資料館、村上市教育委員会で山形県沖地震の被害調査、展示の安全対策に関する情報交換等
令和元年 8 月 1 日~2 日	バンコク国立博物館、タイ銀行博物館、タイ王国文化省芸術局、Siriraj Bimuksthan Museum で水害対策に関する情報収集、意見交換等※写真 286, 287
令和 2 年 1 月 7 日~8 日	ハンガリー国立博物館、ブダペスト歴史博物館ほかで展示の安全対策に関する情報収集、意見交換等※写真 288, 289, 290



写真 285：東京国立博物館での支持具の安全対策に関する調査（令和元年 5 月 16 日）



写真 286：バンコク国立博物館での水害対策に関する情報収集、意見交換（令和元年 8 月 1 日）



写真 287：Siriraj Bimuksthan Museum での水害対策に関する情報収集、意見交換（令和元年 8 月 2 日）



写真 288：ハンガリー国立博物館での展示の安全対策に関する情報収集、意見交換（令和 2 年 1 月 7 日）



写真 289：ブダペスト国立西洋美術館での展示の安全対策に関する情報収集、意見交換（令和 2 年 1 月 7 日）



写真 290：ブダペスト歴史博物館での展示の安全対策に関する情報収集、意見交換（令和 2 年 1 月 8 日）

B) 加振実験：近年観測された巨大地震（熊本地震：益城波、東日本大震災：仙台波）に対して、現在一般的に使用されている 2 種類の免震装置がどのような挙動を示すのか、検証実験をおこなった。その結果、地震波と免震装置の組合せによっては、十分な免震効果が得られずに展示品や展示ケースの破損等を招いてしまうことがわかった。また、免震装置の性能のみならず、適切な展示手法（支持具やテグス等）の設計および選択が重要であるということも、この結果から示唆された。

●活動一覧

令和元年 9 月 30 日	大林組 技術研究所で加振実験（打合せ・準備）
令和元年 10 月 1 日	大林組 技術研究所で加振実験（本番）※写真 291, 292



写真 291：大林組技術研究所での加振実験の様子（令和元年 10 月 1 日）



写真 292：大林組技術研究所での加振実験の様子（令和元年 10 月 1 日）

- C) 情報収集：東京大学生産技術研究所の目黒公郎研究室を訪問し、加振実験に関する先行研究等について情報収集すると共に、都市震災軽減工学の専門的知見・視点から博物館・美術館の防災対策の現状を考察することで、新たな技術的課題に着目することができた。その他、防災技術関連の展示会においても、情報収集活動をおこなった。

●活動一覧

令和元年5月31日	東京大学生産技術研究所で加振実験に関する情報収集、意見交換 青海展示棟で開催されたオフィス防災 EXPO を視察
-----------	---

- D) 学会発表：普及啓発の一環として、令和元年6月に大阪芸術大学スカイキャンパスで開催された日本展示学会第38回研究大会において、展示用支持具の効果および機能と課題について調査報告をおこない、全国の博物館関係者に向けて活動成果を周知することができた。

<今後の課題>

- A) 引き続き、国内外の博物館・美術館の災害対策事例について現地調査をおこない、あわせて技術的課題に関する情報交換を進める必要がある。近年、激甚化・集中化の傾向がみられる気象災害に対して、設備・環境整備や緊急時対応の体制といった防災技術の開発が喫緊の課題であると考えられるため、国外の主要な博物館・美術館と学術的連携を図ることも有用であると考えられる。
- B) A) の成果を踏まえながら、支持具やテグス固定等の強度試験や振動試験を実施することにより、免震装置の性能を補完しつつ、安全面に配慮した展示手法を検討する必要がある。また、シミュレーションモデルを構築することで、他の地震波に対する免震装置の挙動を推定するなど、多角的なアプローチで検証を続けることも視野に入れなければならない。
- C) 引き続き、研究機関への訪問や展示会参加を通じて、技術情報を収集する。
- D) 博物館用免震装置の現状と課題に関する研究成果を関連学会で報告する。

社寺等における収蔵文化財の安全対策に関する研究（京博）

<概要>

立体作品に関する免震台の適切な活用、転倒防止等の防災対策に関する調査研究を目的とし、立体作品の安定性に関する実験を実施する。

<実施の内容と成果>

立体作品と免震台の適切な活用、転倒防止対策に関する調査・研究として、平成30年度に実施した起震車による木造十大弟子立像（京博蔵・模造、高さ55cm）の振動実験から得られた解析データ等を利用し、仏像の三次元データを使用した転倒パターンのシミュレーションを作成した。まず、第一段階として、振動実験時に計測した阪神淡路大震災、震度5強、5弱を入力波として用いたシミュレーションを作成した。次の段階として、床面との摩擦係数の変更およびスパーサーを追加し、転倒防止対策をおこなった場合のシミュレーションを作成した。結果、今回の仏像を用いたシミュレーション解析では、振動実験時の転倒の様子とほとんど変わらない結果を得ることができるよう、係数設定を試行し、ほぼ同様の動作を再現することができた。転倒防止対策をおこなった場合のシミュレーション解析では、仏像の変位、転倒方向の相違を明らかにすることができた。また、仏像計測の結果をうけ、黒釉兔毫斑碗（禾目天目）建窯（京博蔵、高さ6.9cm）のシミュレーション作成にも着手した。

さらに、平成30年度に引き続き、落下防止用資材の強度試験として、KICKで使用している落下防止ネットの強度試験を実施した。

●活動一覧

令和元年8月	転倒シミュレーション解析検討開始（仏像）
令和元年12月24日	転倒シミュレーション中間報告（仏像）
令和2年2月17日	転倒シミュレーション解析最終報告（仏像）※資料編9
令和2年2月	転倒シミュレーション解析検討開始（碗）
令和2年3月13日	落下防止資料の強度試験
令和2年3月27日	転倒シミュレーション解析最終報告（碗）

<今後の課題>

令和元年度に実施した立体作品の転倒シミュレーションは、まず立体作品と振動に関する諸係数を算出し、実際の動作をほぼ再現することができた。今後は、係数をいくつかのパターンに分けるとともに、床面との摩擦や、スペーサーの大きさ、数量なども変化させたシミュレーションを実施し、立体作品の転倒防止対策に活用できるようにする。なお、令和元年度も起震車による振動実験を予定していたが、新型コロナウイルス拡散防止のため、関係者との打合せが延期となり、実施が困難となった。令和2年度に実施を予定している。

(3) 人材育成と情報の公開・促進（大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に必要な人材育成）

活動ケ：文化財防災ネットワーク推進事業の活動に関する情報発信のための出版およびシンポジウム等の開催

ウェブサイト、パンフレット等情報公開（推進室）

<概要>

文化財防災ネットワーク関係団体の活動、および自然災害発生に伴う文化財の被災状況と関係団体・専門家の活動に関する情報等の発信のため、ウェブサイト（日本語・英語）の情報更新・改修作業をおこなう。また、平成31年度の活動内容に即して推進事業パンフレット（日・英）を改訂・発行し、配布していくことで、都道府県の文化財担当者や関係団体に限ることなく、広く国内外へ情報を発信する（※詳細は③-1.「文化財防災ネットワーク推進事業ウェブサイト「文化財防災ネットワーク」による情報公開」を参照→p.471）。

<実施の内容と成果>

日本語版ウェブサイトの軽微な改修に合わせて英語版ウェブサイトの改修をおこなった。日本語版ウェブサイト改修として、お知らせ・事業案内・活動実績・被災文化財関連情報の各コンテンツ間の閲覧の利便性を改善するとともに、情報の追加、更新、内容の充実を図る改修を実施した。英語版ウェブサイトは、事業内容を紹介するだけの簡略化されていたものであったが、日本語版ウェブサイトの内容と同レベルの情報が得られるように改修した。また、セキュリティ強化のためにサーバを移行した。ウェブサイトへのアクセス件数は月ごとに記録した。さらに、和文パンフレットの増刷、英文パンフレット改訂版の制作をおこなった。

●活動一覧

平成31年4月	英語版ウェブサイト回収作業およびサーバ移行の準備
平成31年4月～令和元年5月	日本語版ウェブサイトの改修作業
平成31年4月～令和元年8月	英語版ウェブサイトの改修作業
令和元年5月	日本語版ウェブサイトの改修完了、公開
令和元年6月～8月	英文パンフレットの制作・印刷作業
令和元年8月	ウェブサイトのサーバ移行完了
令和元年8月	英語版ウェブサイトの改修完了、公開
令和元年9月	ICOM 京都大会で和文・英文パンフレットを頒布

<今後の課題>

和文パンフレットは随時更新が必要なものであり、今年度は文化遺産防災ネットワーク推進会議に新たに1団体が加盟したため、次年度以降に修正を加える必要がある。英文パンフレットは事業内容を更新したが、海外への訴求力という点では改善の余地がある。今年度改修した英語版ウェブサイトとあわせて、情報を発信するためのツールとして今後も積極的に取り組みたい。

被災資料の応急処置などに関わる動画の作成・公開（推進室）

<概要>

被災資料の応急処置などに関わる動画（日・英）を作成し、ウェブサイトで公開する。日本語版の動画については、DVD-ROMとマニュアルハンドブックを作成し、実際の応急処置作業に活用していただけるよう、関係団体に配布する。平成31年度は関係学会・博物館との共同により、自然史資料の応急処置動画を作成する（※詳細は③-2.「被災資料の応急処置などに関わる動画の作成・公開」を参照→p.472）。

<実施の内容と成果>

自然史資料は、災害が発生してもその多くは迅速かつ適正な処置をおこなえば資料としての価値を損なうことなく、保存することが可能である。しかし、災害時には多くの場合、他のジャンルの文化財の救出が優先され、自然史資料は対応が遅れ、修復が困難になってしまう場合がある。今年度は自然史標本を対象として、専門家の応急処置例を紹介する。あわせて、自然史資料を被災しにくくするための減災方法を紹介した。また、動画の日本語版をDVD化し、関連団体へ頒布した他、日本語版・英語版ともにHPや動画共有サイトで一般公開できるようにした。今後、地方公共団体の文化財担当者を対象とした研修や、啓発活動で使用することができるようになった。

●活動一覧

平成 31 年 4 月以降	動画シナリオの作成と監修者との打合せ、および情報収集
令和元年 10 月	監修者や協力者にご意見を聴取しつつ、シナリオを作成
令和元年 11 月	シナリオを決定、動画制作を開始
令和元年 11 月以降	動画撮影を開始
令和 2 年 1 月	編集作業、並行してハンドブック制作
令和 2 年 3 月	DVD およびハンドブックの納品

<今後の課題>

自然史標本は種類が多く、形態や大きさが多様であり、被災後の処置方法には専門的な処置が必要となる。これらの処置方法は未だ確率していないものも多い。処置方法の更新に合わせて、改めて制作していく必要がある。

文化財防災ネットワーク推進事業を報告するシンポジウム（推進室）

<概要>

推進事業の取り組みと今後の方向性に関して、広く一般に理解していただくためのシンポジウムを開催する（※詳細は③-3.「文化財防災に関するシンポジウム・講演会等」を参照→ p.473）。

<実施の内容と成果>

今年度は地域の文化財に焦点を当て、それをまもり伝えていくことの意味と方法を考えるというテーマで、シンポジウム「地域社会と文化財―身近にある文化財、それをまもり伝える意味」を開催した。※写真 293, 294, 295

シンポジウムの趣旨は、文化財の防災に関する課題を、単に防災のための技術的な課題や体制の課題に止めるのではなく、地域に存在する文化財としての意味や価値について、地域のびと地震が考える機会を設ける、というもので、文化財防災の取り組みを社会的な行動として位置づける姿勢を示した。アンケート調査の結果、シンポジウムのテーマや内容については多くが満足したという評価を得た。さらに、「文化財防災ネットワーク推進事業」をシンポジウムに参加して初めて知った人が多いことがわかった。シンポジウムが事業広報の機会となっていることがわかった。シンポジウム報告書『2019 年度文化財防災ネットワーク推進事業シンポジウム 地域社会と文化財―身近にある文化財、それをまもり伝える意味』を作成した。※刊行物



写真 293：シンポジウム会場（令和元年 12 月 7 日）



写真 294：シンポジウム趣旨説明（令和元年 12 月 7 日）



写真 295：パネルディスカッション（令和元年 12 月 7 日）

<今後の課題>

集客数が想定より少なかった。地域の文化財に関する類似のテーマによるシンポジウムは各所で開かれているものの、文化財防災の立場からこの課題に取り組むことの意味について、社会的にはなお浸透していないことが理由であると考えられ、今後の広報活動に重要な課題を示した。

文化財防災に関する公開シンポジウム・研究会の開催（京博）

<概要>

東日本大震災の被災地での現在も続く取り組みについて取り上げたシンポジウムを開催し、文化財の防災について地域市民へ広く普及を図る（※詳細は③-3.「文化財防災に関するシンポジウム・講演会等」を参照→ p.474）。

<実施の内容と成果>

「文化財を守り伝える 2 東日本大震災から 8 年の今、これから」と題したシンポジウムを開催した。当館の羽田

が東日本大震災における文化財レスキュー活動について報告をおこない、美術院国宝修理所の藤本氏より被災した文化財の修理について御講演いただいた。また、宮城県教育庁文化財課の関口氏、武蔵野美術大学の加藤氏より、被災地の現状と今後に向けた取り組みについて御講演いただいた。また、シンポジウムのテーマに合わせ、東日本大震災における文化財レスキュー活動について取り上げたパネル展示をおこなった。パネルに年表を加えることで、文化財レスキュー活動を時系列順に示し、わかりやすい内容にした。※写真 296, 297

来場者アンケートでは、シンポジウムの参加者（30名）のうち8割以上の参加者から「とても良い／良い」の評価を得た。パネル展示に関しても7割以上の参加者から「とても良い／良い」の評価を得た。被災地の現状を知ることができてよかった、もっと参加者が増えてよい内容だと感じた、という意見も見られ、来年度以降もシンポジウムの開催を希望する強い意見もあった。また、シンポジウムの報告書『文化財を守り伝える2 東日本大震災から8年の今、これから』を作成した。※刊行物



写真 296：シンポジウム座談会（令和元年10月26日）



写真 297：シンポジウムパネル展示（令和元年10月26日）

<今後の課題>

文化財防災の取り組みについて広く周知、市民から理解を得るためには、継続的なシンポジウムの開催が望まれる。また、地域社会の文化財防災への意識を高めるために、より効果的なテーマ設定や内容について検討をおこなう。

活動コ：文化財の防災に関する研修等の企画実施

人材育成・啓発活動等をおこなうための有効な教材の作成（推進室）

<概要>

文化財の防災に関する研修等の企画実施。文化財防災に関して、専門家や地方公共団体の担当者、博物館・美術館の学芸員等を対象とする協議会・研修会を開催する。また文化財防災に貢献する人材の育成と啓発活動をおこなうために有効な教材作成に着手する。

<実施の内容と成果>

文化財・文化遺産の概念と保護の理念・方法を全体像として理解し、その中で文化財防災という活動の意味するところを正しく位置づけ、ひろく社会の課題として人々に伝え、みずから実践していくことのできる人材を育成することが、文化財防災を未来にわたって続けていくために必要である。この観点から、人材育成を実現するために有効な教材の作成に着手した（文化財防災に関する教育プログラム策定の助言をいただくため、3月1日から3月10日の期間で中国文物保護基金会副理事長の詹長法氏に招へいたが、中国・武漢市において昨年12月以降に発生している新型コロナウイルスの感染が拡大したため延期することとなった。また、3月中に教材作成のためのワーキンググループによる会合を開催する予定にしていたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により中止した）。

文化財科学、災害科学、都市防災、行政職等の専門家によるワーキンググループの立ち上げをめざして準備作業をおこなった。ICCROMが主催した文化財防災に関する国際研修にアソシエイトフェローを派遣し、国際標準による人材育成の方法について情報を得た。令和元年度に中国文化遺産研究院との共同による国際研修（中国人を対象）を実施するための教材作成を実践的研究の一部として進めることになった。

●活動一覧

令和元年7月8日	教育プログラム作成に関する打合せ、奈良大学今津節生教授に協力を依頼
令和元年7月30日~8月2日	中国文化遺産研究院との教育プログラム共同作成に関する打合せ
令和元年11月20日	教育プログラム作成に関する打合せ 福岡県教育委員会杉原敏之氏に協力を依頼
令和元年1月16日	教育プログラム作成に関する打合せ 京都大学三村衛教授、立命館大学大窪健之教授に協力を依頼
令和元年11月8日~12月8日	林美木子アソシエイトフェロー（東文研）をローマ文化財研究所（ICCROM）の文化財防災国際研修へ派遣

<今後の課題>

従来、わが国における文化財防災に関する研修は、これまでの実践的活動の経験則を語る内容が多く、様々な局面における情報分析、体制構築のための理論化された方法論がなかった。これを克服し、国際的な研修等を参考にした教材を作成することをめざしている。年度末の新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、中国の専門家の招へい、国内出張が不便となり、具体的な成果に乏しい結果となった。来年度における作業の進展をめざしている。

博物館・美術館における展示・収蔵の安全対策に関する協議会の開催（東博）

<概要>

展示・収蔵関連の設備メーカー、美術品梱包輸送会社、防災設備メーカーから参加を得て、博物館・美術館における防火対策および水害対策の研究協議会を実施する。

<実施の内容と成果>

令和2年2月4日、「博物館・美術館における展示・収蔵の安全対策に関する研究協議会（第2回）」を東京国立博物館 平成館小講堂で開催した。計29名が参加した。参加者の内訳は、設備メーカー：9社／19名、美術品輸送会社：1社／2名、技術コンサルタント：1社／2名、その他：3施設／6名（国立文化財機構内）であった。第一部では3社（株式会社コアツ、能美防災株式会社、株式会社オカムラ）から博物館・美術館における展示・収蔵の安全対策、特に防火対策および水害対策に関して事例報告および問題提起があり、第二部ではその他の参加企業からも最新事例や課題について報告があった。異業種間で博物館・美術館の安全対策について協議することにより、技術情報の共有と潜在的課題の発見および解決を図る、効果的かつ独自性に富んだ研究協議会となった。

研究協議会に先立って、講演者との打合せ、ガス消火実験の見学をおこなった。

●活動一覧

令和元年12月4日	東京国立博物館で株式会社コアツ、能美防災株式会社と打合せ
令和元年12月26日	能美テクノロジー・メヌマでガス消火実験見学※写真298
令和2年2月4日	東京国立博物館で第2回博物館・美術館における展示・収蔵の安全対策に関する研究協議会※写真299 ※資料76



写真298：能美テクノロジー・メヌマでのガス消火実験見学（令和元年12月26日）



写真299：研究協議会会場（令和2年2月4日）

<今後の課題>

昨年度から地震対策・防火対策・水害対策をテーマとして協議してきた中で、参加企業が現場で直面している技術的課題がいくつか挙げられている。今後は、その中から特に重要度の高い課題を抽出し、集中的に議論を進める必要があると考えている。さらに、博物館・美術館の学芸員に向けて発信すべき技術情報の検討も同時に進めなければならない。

文化財防災に関する研修【博物館・美術館学芸員等】（東文研）

<概要>

博物館・美術館における災害発生時の初動に関する情報提供を目的に、北海道で研修会を開催した。東日本大震災発生直後の宮城県への対応に関する当時の担当者による講演、同震災の記録作成・分析を担当した東京文化財研究所からの報告とともに、平成30年北海道胆振東部地震およびブラックアウトなど関連災害への対応について、北海道各地の博物館・美術館・地方公共団体文化財担当者による報告があった。

<実施の内容と成果>

参加者は北海道内の行政担当者と学芸員が中心で、地域の中核的存在として防災への意識向上に資することができた。全体討論の後に参加者が自己紹介をする時間を設けたことで、参加者同士の交流が活発となり、ネットワーク作りや情報交換ができ参加者の満足度をより上げることができた。各地の具体的な事例を聞くことで今後の対応マニュアル作りにも役立てることができるなど建設的な参加者の意見が多くみられ、アンケートの結果100%（アンケート回収率48%）の参加者にとって本研究会が有意義であった。

今回の研修を通じて道庁の文化財行政関係者、美術館、博物館、埋蔵文化財センターの関係者が顔を合わせ文化財防災について初めて議論を始めるきっかけとなった。

●活動一覧

令和元年7月17日	研修内容検討のための協議
令和元年12月19日	北海道立近代美術館で令和元年度文化財防災ネットワーク事業研修会「北海道における文化財防災を考える」を開催※写真300,301※資料77
令和2年2月20日~21日	北海道埋蔵文化財センターおよび北海道博物館で令和元年度の防災研修についてのフィードバックと今後の文化財防災研修への課題に関する聞き取り調査



写真300: 研修会会場(令和元年12月19日)

写真301: 研修会講演(令和元年12月19日)

<今後の課題>

昨年度に起きた胆振東部地震をきっかけに、北海道は文化財防災ネットワーク体制の見直しに取り組み始めた。北海道は本州から距離が離れているだけでなく面積が広く道内の拠点間も離れており、災害の規模によっては個別に課題を解決しないと行けない。このような北海道の特性に応じた研修の提供が重要であることが分かったため、次年度以降の研修内容に活かし検討していきたい。

文化財防災に関する研修【地方公共団体文化財担当者等】（奈文研）

<概要>

平常時における防災・減災の取り組みの普及と、被災した文化財等をレスキューするための体制整備や様々な技術を普及するため、地方公共団体の文化財等担当者、博物館・美術館等の学芸員を対象とした研修を実施した。

<実施の内容と成果>

令和元年11月6日から7日にかけて奈良文化財研究所において、地方公共団体の文化財等担当者、博物館・美術館等の学芸員を対象とした文化財等防災ネットワーク研修を実施した。※写真302,303

1日目「文化財の防災とネットワークの構築」「水損紙資料の微生物被害と応急処置」「被災した民俗資料の応急処置」の講義、2日目「被災した写真資料の応急処置」「水損紙資料のレスキュー」の講義、水損紙資料のレスキューのための資料の水洗と乾燥、ドライクリーニング、水損書籍の対処等の実習と意見交換をおこなった。

防災・減災の取り組みの普及と、レスキューのための体制整備や知識、技術の普及、という二つの視点から研修を

おこない、受講者に両方の習得を促すとともに、受講者が他機関や他地域の情報を得る場にもできたことは意義深い。受講者からは「東日本大震災以後、応急処置方法など文面で見ただけではあっても実習はなかったので、今後活用していける技術を体験する貴重な機会でした。」「座学と実習のどちらも大変実用的な内容で、とても勉強になりました。レジュメもそのまま被災時のマニュアルになり得るものだったので、できる限り活用させていただきます。」「大変勉強になりました。経験のある作業も、もっと工夫できることがあると、気付くことができました。同じように台風被害を受けた県、施設の方とも知り合えて良かったです。」「実習も多く、いざという際の取り組み方が具体的に見えて、ありがたく思いました。」といったコメントを得た。



写真 302：講座（令和元年 11 月 6 日）



写真 303：実習（令和元年 11 月 7 日）

<今後の課題>

文化財防災に関わる平常時の取り組みやネットワークの構築、発災時のレスキュー体制の構築や被災した資料の処置技術を広く普及させるためには研修が有効であり、今後も継続して実施してゆく必要がある。

今年度の研修では、過年度の研修で受講者から質問を受けることがあった被災した写真資料の応急処置についても新たに取上げた。今年度は写真資料については講義が中心であったが、受講者の関心も高いことから、次年度は写真資料に関する実習をおこなうことも検討したい。また、例年、研修終了時のアンケートで、受講内容の活用予定を聞いているが、今年度は文化財保存活用大綱に反映という回答が見られた。平常時からの文化財の防災・減災に関する取り組みや防災計画の策定についても関心が高まっており、次年度の研修に向けては、こういった点も意識しながら講義内容を検討したい。

活動サ：我が国の文化財防災に関する経験を活用した国際貢献

文化財防災に関する国際的な活動に関する貢献と情報収集（推進室）

<概要>

国内外で開催される国際シンポジウム・国際研修コース等へ出席し、わが国の文化財防災とその体制構築に関する講演・報告をおこない、諸外国の文化財防災に貢献する。また、諸外国および国際機関における文化財防災に関する先進的な方法や理論に関する情報を収集し、わが国の文化財防災への活用を図る。

<実施の内容と成果>

国外研究機関との共同、協力を推進した。国際研修及教育プログラム作成打合せでは、令和 2 年度における日中共同による国際研修の実施に向けた打合せと、山西省における具体的な人材のニーズについての調査をおこなった。中国文化遺産研究院教育トレーニングセンターとは、年間を通じて連絡を取り、令和 2 年度の研修実施に向けて準備を進めた。

●活動一覧

令和元年 7 月 30 日~8 月 2 日	中国文化遺産研究院、山西省文物局で国際研修及教育プログラム作成打合せ
令和元年 8 月 28 日~31 日	韓国・大田 KT 人材開発研修院他で東アジア文化遺産保存国際シンポジウム参加および文化財防災の技術的課題での発表
令和元年 9 月	ICOM 京都大会への参加と情報収集
令和元年 9 月 11 日	立命館大学ユネスコチェア研修への講師派遣（講演：歴史的建造物に付属する動産文化遺産の価値）
令和元年 9 月 16 日	立命館大学ユネスコチェア研修への講師派遣（講演：京都国立博物館の防災）
令和元年 11 月 8 日~12 月 8 日	文化財防災に関する研修（ICCROM 研修）への参加

<今後の課題>

従来、わが国の文化財防災のノウハウを積極的に国外に発信すべきであるとの意見がある。これに関しては「人材育成・啓発活動等をおこなうための有効な教材の作成」でも示したとおり、現状の経験則のみを語るわが国の方法では必ず成果は不十分なものとなる。教材作成作業とともに、国際発信のための言語を作成する必要がある。来年度以降は、国際シンポジウムの開催を積極的に企画し、発表の場を準備しつつ一連の作業を実施していく。

章末資料一覧

資料番号	資料タイトル
資料 64	第 10 回文化遺産防災ネットワーク推進会議__配布資料
資料 65	第 11 回文化遺産防災ネットワーク推進会議__配布資料
資料 66	文化遺産防災ネットワーク推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ会議__次第(第 7 回～第 10 回)
資料 67	北海道・東北ブロックにおける文化財防災に関する研究協議会__開催案内
資料 68	第一回 東京都区部における文化財防災体制の確立に向けた会合__開催案内・プログラム
資料 69	第 1 回 文化財保存活用大綱の策定に向けた情報交換会(関東甲信越)__開催概要
資料 70	第一回 地域の文化財防災体制の確立に向けたブロック研究会__開催概要
資料 71	第 2 回文化財保存活用大綱の策定に向けた情報交換会(関東甲信越)__開催概要・案内・概要
資料 72	第 2 回中国・四国地方の文化財防災に関わる研究協議会の開催について__開催
資料 73	セミナー「不動産文化財と動産文化財の防災 ―現状の課題と今後の連携に向けて―」__開催概要
資料 74	第 10 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議__配布資料
資料 75	第 11 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議__配布資料
資料 76	博物館・美術館における展示・収蔵の安全対策に関する研究協議会(第 2 回)__開催概要・プログラム
資料 77	研修会「北海道における文化財防災を考える」__概要・プログラム

凡例：資料に掲載されている連絡先および担当者氏名等については当時のものであるため省略する

第 10 回文化遺産防災ネットワーク推進会議議事次第

第 10 回文化遺産防災ネットワーク推進会議議事次第

2019年5月29日（水）

13:30～15:30

東京国立博物館平成館第1会議室

1. 開 会
2. あいさつ
3. 議 事

1. 文化財防災ネットワーク推進事業の活動状況について

- 1) 平成 30 年度推進事業の活動について (資料 1-1)
- 2) 推進会議活動ガイドライン策定作業について (中間報告) (資料 1-2、1-3、1-4)
- 3) 令和元年度第 1 回有識者会議について (資料 1-5、1-6)
- 4) その他

2. 今後の文化財防災ネットワーク推進事業について

- 1) 推進事業シンポジウムの開催について (資料 2)
- 2) その他

3. 各団体からの報告

(配布資料)

- 資料 1-1 文化財防災ネットワーク推進事業の活動状況について (平成 30 年度)
- 2 推進会議活動ガイドライン (案)
- 3 推進会議活動ガイドライン策定の経緯と目的
- 4 推進会議活動ガイドライン策定状況
- 5 第 10 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議議事次第
- 6 2019 年度文化遺産防災ネットワーク有識者会議委員名簿
- 資料 2 推進事業シンポジウム開催概要

(参考配布)

- 参考 1 第 10 回文化遺産防災ネットワーク推進会議出席者一覧
- 参考 2 文化遺産防災ネットワーク推進会議構成団体一覧
- 参考 3 文化財防災マニュアルハンドブックー民俗資料のクリーニング処置例〈地震災害〉・〈水害〉編
- 参考 4 報告「都道府県地域防災計画における文化財等の保全に関する記載の現状とこれから」
(『保存科学』58 号、平成 30 年度)

(机上配布) 連絡窓口担当者一覧

資料 1-1 文化財防災ネットワーク推進事業の活動状況について（平成 30 年度）

文化財防災ネットワーク推進事業の活動状況について（平成 30 年度）

1. 体制づくり

地域の多様な文化資源の保護を目的として、文化財等の防災・救援のための連携・協力体制づくりを行う。

(1) 文化遺産防災ネットワーク推進会議と文化遺産防災ネットワーク有識者会議の開催。

○文化遺産防災ネットワーク推進会議：第 8 回（5 月 23 日）、第 9 回（11 月 15 日）

「文化遺産防災ネットワーク推進会議の災害時における活動ガイドライン」策定ワーキンググループ（WG）会議（30 年度：6 回開催）

（WG 委員（五十音順））

佐久間大輔（大阪市立自然史博物館 学芸課長代理）

佐藤大介（東北大学災害科学国際研究所 准教授）

田中善明（三重県立美術館 学芸普及課長）

浜田拓志（奈良文化財研究所 客員研究員）座長

日高真吾（国立民族学博物館 教授）

「文化遺産防災ネットワーク推進会議 活動ガイドライン」は、災害発生時に推進会議 参画団体が情報共有を図り、相互の協力により各団体が迅速かつ効果的な被災文化財の 救援・支援活動を実施するための方針を示すもので、第 4 回 WG 会議（10 月 22 日）ま でに策定要項案を作成し、11 月 15 日の推進会議において要項案を報告し、各団体の意 見を徴した。その後「ガイドライン案」の作成作業に入った。

○文化遺産防災ネットワーク有識者会議：第 8 回（6 月 14 日）、第 9 回（12 月 19 日）

新たに 11 人の専門家に委員を委嘱し、会議を開催した。

（有識者会議委員（五十音順））

内田俊秀（京都造形芸術大学 名誉教授）（継続）座長

大石泰夫（盛岡大学文学部 教授）（新規）

梶浦秀樹（株式会社庵プロデュース 代表取締役社長）（新規）

木下尚子（熊本大学文学部 教授）（新規）

河野俊行（九州大学大学院法学研究院 教授）（新規）

高野明彦（国立情報学研究所コンテンツ科学研究系 教授）（新規）

真鍋真（国立科学博物館標本資料センター コレクションディレクター）（継続）

宗田好史（京都府立大学 副学長、和食文化研究センター長）（新規）

三村衛（京都大学大学院工学研究科 教授）（新規）

村上博哉（国立西洋美術館 副館長兼学芸課長）（継続）

村上裕道（京都橋大学文学部歴史遺産学科 教授）（継続）

(2) 地方公共団体や博物館等施設、史料ネット等へのヒアリングによって地域内連携の状況を調査し、情報交換会の開催、調査の実施及び会議への参加等を通じて地域文化財防災ネットワーク構築を促進する。

○地域連携体制の確立促進

4 博物館・2 研究所が全国を6つのブロックに分けて担当し、都道府県を基礎単位とした地域内連携の確立と促進のため、聞き取り調査を実施し、県内各種会合へ参加し、ブロック内協議会等の開催を促進した。

30 年度は地域連携体制のためのガイドライン作成を作業項目として挙げたが、「推進会議活動ガイドライン」策定を優先した。文化財保護法の改正に伴い都道府県市町村における文化財保存活用大綱・文化財保存活用地域計画・保存活用計画の策定が制度化され、31 年3月4日に策定に関する指針が文化庁から発表された。これに伴い、都道府県では大綱策定が開始されたが、本ネットワークが「推進会議活動ガイドライン」を示すことにより、都道府県においては本ネットワークとの連携をイメージしながら地域文化財防災ネットワークを構築できるようになる、と期待される。

2. 調査研究等の実施

ア 文化財等の防災・救援に関する調査研究を行い、情報の収集と発信を行う。

(1) 文化財防災の基盤となる地域文化財に関する情報の収集と公開

○国及び地方指定等文化財に関する全国文化財等データベースの構築（東文研）

○全国文化財保護条例データベースの構築（東文研）

○地域の文化財等防災体制構築のためのモデル策定事業（九博）

大規模災害発生時の文化財レスキューに資するために、平時における悉皆調査手法の開発と関係諸機関とのネットワークの形成

○文化遺産防災総合シミュレーション調査（奈文研）

和歌山県湯浅町・広川町を対象とした調査をもとに文化遺産保全地図システムデモ版、地図システムの使用方法マニュアルを完成。

○歴史災害痕跡のデータベースの運用・活用（奈文研）

○出土自然遺物の所在情報の収集に関する調査研究（奈文研）

○無形文化遺産情報発信（東文研）

無形文化遺産総合データベース（和歌山県のデータを試験公開）（無形文化遺産部 HP）

無形文化遺産ファンサイト「いんたんじぶる」（無形文化遺産部 HP）

(2) 自然災害による文化財の被災・救出に関する情報の収集と公開

○阪神淡路・東日本大震災の救援委員会関係資料の分析調査（東文研）

○歴史資料・自然史資料が被災した自然災害に関する事例集の作成（奈良博・奈文研）

(3) 防災体制のあり方に関する調査研究

○地域防災計画文化財関連項目標準の検討（奈文研）

地方公共団体への調査を通じて課題として浮かび上がった、災害対策基本法、防災基本計画に基づいて地方公共団体が作成する地域防災計画とそこに盛り込まれる文化財防災項目の記述について、継続的に実施してきた調査の結果を公表した。中島志保・浜田拓志・高妻洋成「都道府県地域防災計画における文化財等の保全に関する記載の現状とこれから」『保存科学』58号 31年3月

○各地で開催される研究集会における情報収集

京都大学防災研究所公開講座。自然災害に関する情報収集（アクロス福岡、10月2日）

第5回全国史料ネット研究交流集会（新潟、11月16日-17日）

第4回全国史料ネット研究交流集会（岡山）情報収集成果報告書作成。500部

○歴史的建造物と動産文化財の一体的な防災・救援体制構築（本部推進室）

ヘリテージマネージャー講習会テキストへの原稿提供と講習会講師担当。日本建築士会との共同

○都道府県の民俗文化財担当者による無形文化遺産ネットワークの構築と連絡会議の実施。メーリングリスト等を用いた担当者間ネットワークの継続。（東文研）

(4) 文化財の展示・収蔵の安全対策に関する調査研究

博物館・美術館および寺社等における有効な安全対策を体系的に把握し、その成果をもとに国内外の博物館等への啓発を行うことを目指す。30年度は基礎情報の収集に着手。

○博物館・美術館における展示・収蔵の安全対策に関する調査（東博）

○社寺等における収蔵文化財の安全対策に関する調査（京博）

イ 保存科学等に基づく被災文化財等の保管方法、安定化処置・修復方法等に関する調査研究を行う。

(1) 自然災害により被災した様々な状態の被災資料に関する劣化診断・応急処置等の方法に関する研究を行う。

○カンバス画・漆器の安定化処置方法に関する研究（東博）

津波被害を受けた文化財の安定化処置の中で、水に対して敏感な美術品の処置方法について、アメリカ・スミソニアン研究所等の研究者との研究交流を実施。

○水損資料の処置方法と臭気発生の関係に関する研究（東文研）

津波被災紙資料の処置法の改善を目的に、陸前高田市立博物館被災文化財等保存修復施設における安定化処置の処置水に関する調査研究を実施。佐野千絵・赤沼英男「津波被災資料に付着した汚れの成分分析とその由来」『保存科学』58号 31年3月

○水損資料の安定化処置及び修復方法に関する研究（奈文研）

津波などによって発生する海水損資料は修理に先立って内部の塩を除去することが不可欠であるとの観点から、脱塩材料としてパルプおよび粘土に着目し、これらを用いた効果的な脱塩方法の開発に向けた基礎研究を実施。

(2) 被災文化財等の安定的保管のための保存環境に関する研究を行う。

○自然災害発生時の文化財緊急避難に対応する施設等体制整備の試験的運用（けいはんなオープンイノベーションセンターの活用）（京博）

ウ 無形文化遺産の防災と被災後の継承等に関する研究を実施する。

無形文化遺産の防災のため動態記録作成方法の検討等を通じて、被災後の継承等に関する研究を実施する。

○無形文化遺産の動態記録作成に関するモデル調査の実施と検討（東文研）

無形文化遺産の防災・減災のための動態記録作成の方法論構築を目的に、各調査地域においてモデル検討・情報収集を実施。無形文化遺産の中でも特定地域に所在し、被災・消失への予防が課題となる民俗技術を中心とした報告書「無形文化遺産の防災のための動態記録作成に関する調査研究事業-民俗技術の記録作成事業報告」を刊行（31年3月）。無形文化遺産の防災に資する調査映像記録として成果の一部『長板中形—松原伸生の技』を国内の展覧会に提供（島根県立岩見美術館 企画展「ゆかた 浴衣 YUKATA」）

3. 人材育成及び情報発信

文化財等の防災・救援に関する指導・助言、研修、啓発・普及活動として、シンポジウム、講演会、研究集会、地方公共団体担当者等への研修会、地域の防災体制構築のための人材育成等を実施する。

(1) 文化財防災ネットワーク推進事業の活動に関する情報発信のための出版及びシンポジウム等の開催

○ウェブサイトリニューアル（年間アクセス件数：711,007件、訪問者数93,817件）



○推進事業パンフレット改訂第三版発行（日本語版、2,000部）（本部推進室）

○応急処置マニュアル動画『文化財防災マニュアル 民俗資料のクリーニング処置例〈地震災害〉・〈水害〉編』（日・英2言語版）制作（本部推進室）国立民族学博物館・東北歴史博物館・日本民具学会との共同

○シンポジウム「文化財を守り伝える1 文化財の保存と修理」（京博）（10月27日、会場：けいはんなオープンイノベーションセンター、参加者数：120人）。

○シンポジウム「地域防災と文化財—自然災害を知り、地域の貴重な文化的資源を守り、伝える」（本部推進室）（31年2月10日、会場：京都国立博物館、参加者数：83人）

(2) 文化財の防災に関する研修等の企画実施

○文化財等防災ネットワーク研修（奈文研）（10月31日～11月1日、会場：奈文研、対象：地方公共団体文化財担当職員、博物館・美術館等学芸員、参加者数：16人）。

○文化財防災ネットワーク推進事業研修会「水害に備える」（東文研）（2月27日、会場：京博、対象：京都府内文化財担当職員、博物館・美術館等学芸員、参加者数：26人）

○地方公共団体が主催する講演会・研修会等への講師派遣

千葉県博物館協会総会（5月24日） 会場：千葉県立中央博物館

新潟県歴史資料保存活用連絡協議会「平成30年度第1回歴史資料保存活用研修会」（7月20日） 会場：新潟県立文書館

東京都教育委員会「平成30年度区市町村教育委員会埋蔵文化財担当者会議及び研修会」（31年3月1日） 会場：東京都立多摩図書館

平成30年度静岡県文化財等救済ネットワーク会議（31年3月15日） 会場：静岡県男女共同参画センター「あざれあ」

(3) 我が国の文化財防災に関する経験を活用した国際貢献

○「中日共同文物防災減災高級研修コース」への講師（6人）派遣と情報収集（9月3日～9月11日、会場：中国文化遺産研究院）

○立命館大学ユネスコ・チェア「文化遺産と危機管理」国際研修への講師（4人）派遣（8月29日～9月18日、会場：立命館大学他、受講者数：15人）

○国際シンポジウム「地域と共に取り組む文化遺産防災－世界の経験、日本の未来－」開催（9月20日、会場：立命館大学、参加者数：62人）。



資料 1-2 推進会議活動ガイドライン（案）

作成／推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ 20190527 版

文化遺産防災ネットワーク推進会議の災害時における活動ガイドライン(案)

文化遺産に係る防災及び災害時の連携体制（ネットワーク）は、都道府県内連携体制、都道府県間連携体制（広域連携）、当ネットワーク推進会議のような、文化遺産に係る専門的な全国組織等が集まったネットワークの3つに大別することができる。

災害時の対応は、まずは都道府県の文化財所管部局ないし同部局を中心とした都道府県内連携体制、そして広域連携体制のなかで行われるのが望ましい¹。しかしそのような体制内で対応できない場合は外部（文化庁及び文化遺産防災ネットワーク推進会議参画団体等）に支援を求める必要が出てくる。

この「文化遺産防災ネットワーク推進会議の災害時における活動ガイドライン」は、災害時に支援要請が出される場合、文化遺産防災ネットワーク推進会議の参画団体等がどのように情報共有を行い、連携するかという基本方針を記している²。

1 名称

「文化遺産防災ネットワーク推進会議の災害時における活動ガイドライン」（以下「推進会議活動ガイドライン」）とする。

2 組織（参画団体幹事会）

推進会議参画団体のなかから3～4団体を2年の任期で幹事として選出し、文化遺産防災ネットワーク推進会議参画団体幹事会を設置する（以下「参画団体幹事会」）。参画団体幹事会は幹事と幹事会事務局で構成する。幹事は、収集・集約された情報の分析と判断、必要な場合は関係機関への働きかけを行う。平常時にはガイドラインの改善を行う。

文化庁との情報共有は緊密な連携のもとに行う。

3 組織（幹事会事務局）

参画団体幹事会の事務局は国立文化財機構（当面は文化財防災ネットワーク推進室）に置く。

幹事会事務局は、災害時には情報の収集・集約・共有、連絡調整等を行い、平常時には災害時に備えた各種の活動を行う。

4 対象とする文化遺産

文化遺産防災は有形・無形、動産・不動産、指定・未指定を問わず多様な文化遺産を対象³として、関連組織・団体の緊密な連携のもとに情報共有や対策を行う必要がある⁴。

¹ 「文化財所管部局を中心とした都道府県内連携体制」とは、各都道府県及び域内市区町村の文化財所管部局や域内の博物館、図書館、文書館、大学、地域資料ネットワーク等が構築している連携体制を指している。文化遺産防災に係る行政組織以外の組織・ネットワークを、本ガイドラインでは「関連組織」とよんでいる。ガイドライン、要綱、要項等をすでに有し、災害時に備えている県、広域連携組織、館種別団体もある。都道府県内ネットワークの一層の拡大・整備には、そのような取組も参考となる。

² ガイドラインは「基本方針」、マニュアルは「実務的な手順書」と定義する。推進会議活動ガイドライン策定後、ガイドラインに即したいくつかのマニュアルを整備していく必要がある。

³ 本ガイドラインでは、「指定・未指定にかかわらず、地域の歴史を物語る、後世に伝えていくべき大切な文化的所産及び自然の所産」という意味で「文化遺産」の語を用いている。ただし、指定文化財と対比的に用いる必要がある場合には「未指定文化財」の語を用いている。

⁴ 歴史的建造物とそのなかに所在する資料、史跡名勝天然記念物に付随している遺物、無形文化財と関連する道具類、生業民具と自然史資料などは、相互に深く関係しており、現状把握や対策のためには関連組織の連携が必要となる。たとえば「被災した歴史的建造物のなかに水損した古文書、美術品、民具が大量に残されている」というおおよその情報だけでも、資料の緊急避難等を検討する推進会議参画団体等には参考になる。

ただし推進会議活動ガイドラインにおいて、災害時に所有者等から要請があった場合、救援・支援の対象とするのは動産の文化遺産である。具体的には、絵画、彫刻、工芸品、書跡、典籍、古文書、考古資料、歴史資料、有形民俗文化財、自然史系資料、公文書、図書館の所蔵資料における希少資料(地域資料や特殊コレクションなど)である⁵。

5 推進会議参画団体の活動

推進会議参画団体は、国内各地の文化遺産に関係する各種の活動を行っており、平常時から各地の機関・専門家と関係を構築している。推進会議参画団体は、関連する文化遺産の被災が伝えられると、自らの判断で独自の情報収集活動及び救援・支援活動を行う。推進会議参画団体が個別に行動を開始することについて何ら制限はない。

ただし参画団体は、参画団体幹事会ないし災害時に設置される推進会議文化遺産災害支援本部（7に記載）と活動について情報の共有を行う⁶。

6 初動としての概略情報収集活動（第1フェーズ）

災害時に幹事会事務局は、救援・支援活動を行う必要があるかどうかの検討に用いる概略情報を集めるため、以下のような取り組みを行う。この段階を第1フェーズとする。

(1) 概略情報の収集

幹事会事務局は、推進会議参画団体等がどこで、おおよそどのような活動をしているかという情報(簡易活動日報)を求めたうえで簡易活動日報一覧に編集し、組織・団体の活動計画立案者と情報共有を図るとともに、活動の次の段階に役立てる。その際、救援・支援に関して重要性、緊急性が高いかどうか、域内メンバーによる支援活動で十分であるかどうかという点に特に留意する。

このフェーズの情報収集は都道府県内の文化遺産被害の全容把握を目的とするものではない。

(2) 概略情報の主な照会先

推進会議参画団体、被災都道府県の文化財所管部局(必要がある場合は、都道府県知事部局や社会教育関連部局)、被災都道府県内の関連組織⁷

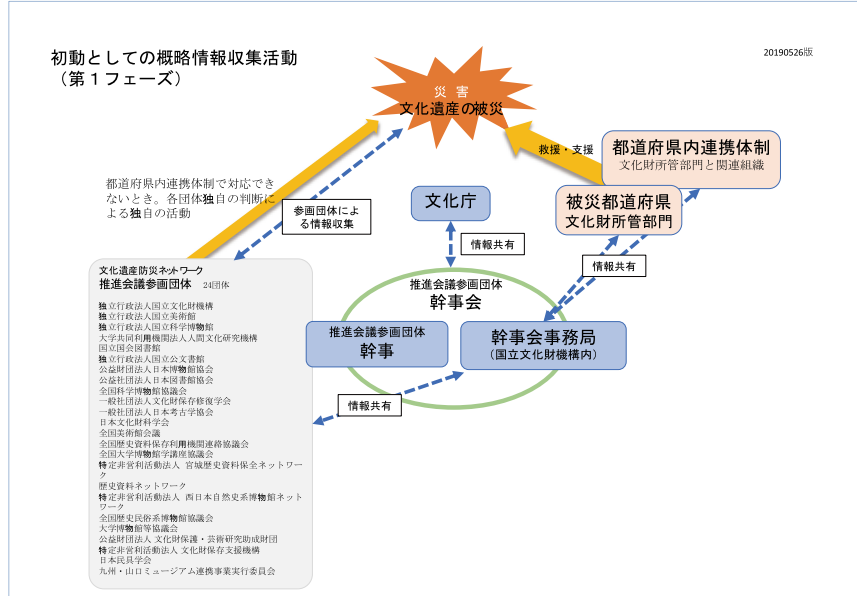
(3) 概略情報の共有範囲(いずれも各組織・団体の活動計画立案者)

収集された情報及び状況に応じて、「参画団体幹事会及び文化庁、活動している推進会議参画団体、被災都道府県の文化財所管部局(必要がある場合は、都道府県知事部局や社会教育関連部局)、被災都道府県内の関連組織、参画団体すべて」のなかで、共有範囲を設定する。

⁵ 不動産の文化遺産(歴史的建造物、史跡名勝天然記念物)及び無形文化遺産については、救援・救出のあり方も含め別個の対応が必要となる。

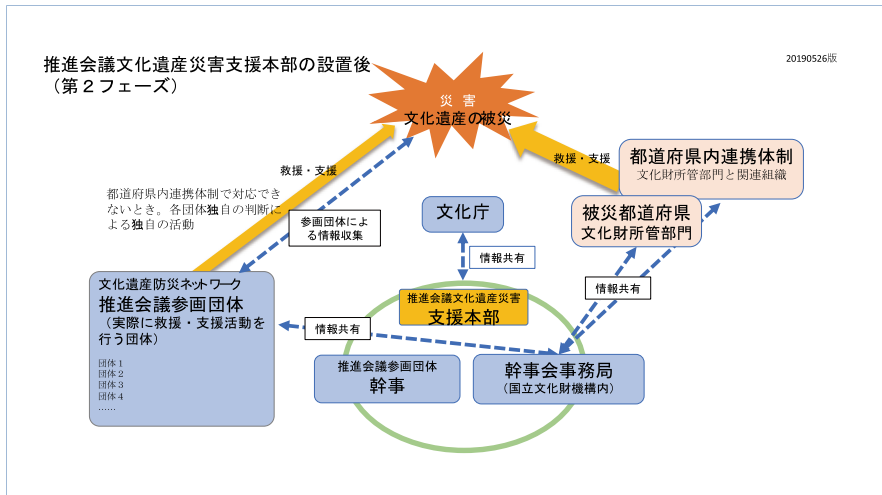
⁶ 参画団体幹事及び幹事会事務局は、これら推進会議参画団体に指示を出す立場にはない。活動の中心は情報共有であり、参画団体幹事会から推進会議参画団体に働きかけがあるとしても、それはあくまで打診ないし任意の要請である。

⁷ 災害発生後、文化財所管部局の職員が忙殺され、連絡等の余力がない場合、あるいは文化財所管部局が域内の未指定文化財の被害を把握していない場合は、幹事会事務局は、域内の関連組織に問い合わせる。域内の統一的なネットワークができていない都道府県については、複数の関連組織に問い合わせる必要がある。関連組織については、注1に記載。



7 推進会議文化遺産災害支援本部の設置 (第2フェーズ)

災害時に文化遺産の被災が伝えられ、推進会議参画団体等が幹事会事務局に救援・支援の必要性を伝え、参画団体幹事会がそれを必要と判断した段階で、参画団体幹事会は推進会議文化遺産災害支援本部を設置する。この段階を第2フェーズとする。



8 救援・支援に係る4つのレベル区分設定 (第2フェーズ)

6で述べた情報収集活動をもとに、参画団体幹事会は被災都道府県の文化財所管部局や文化庁との協議によって、救援・支援の体制を以下の4つのレベルに設定する。被災の規模や程度に応じて、比較的小さなレベル1から甚大な被害のレベル4までとする。これは「文化遺産の被災にあたって都道府県内連携体制での対応が可能かどうか、推進会議参画団体の支援を要するレベルにあるかどうか」という区分であり、災害そのものの規模とは必ずしも合

致しない。また、レベル1および2を除き、被災都道府県の文化財所管部局（必要がある場合は、都道府県知事部局や社会教育関連部局）から文化庁への支援要請を受けて、文化庁が参画団体幹事会に協力要請することを想定している。

レベル1

被災の規模や程度は比較的小さく、都道府県内の連携体制で対応が可能である。

レベル2

被災した都道府県市等が連携体制救援の実施主体となるが、場合により推進会議参画各団体からの支援も必要とする。

（例：平成27年関東・東北豪雨、平成28年台風10号、平成29年九州北部豪雨、平成30年7月豪雨等）

レベル3

被災した都道府県内連携だけでは対応できず、都道府県は救援対策本部を設置し、外部の協力を求める。文化庁から参画団体幹事会への協力要請を受け、推進会議参画団体は救援対策本部と連携する。

（例：平成28年熊本地震）

レベル4

都道府県内連携だけでは対応できず、被災都道府県からの救援要請に基づき文化庁は参画団体幹事会へ協力を要請し、被災文化財等救援委員会を設置する。推進会議参画団体は同救援委員会の構成メンバーとなって活動する。文化庁からの要請を受け、救援委員会の事務局は国立文化財機構に置く。

（例：平成7年阪神・淡路大震災、平成23年東日本大震災）

9 文化遺産災害支援本部設置後 各災害レベルにおける活動（第2フェーズ）

第2フェーズでは以下のような取り組みを行う⁸。

レベル1ないしレベル2の活動

(1) 詳細情報等の収集

救援・支援活動のための詳細情報を収集する。また情報の集約・共有、連絡調整を行う。

(2) 情報の主な照会先

6の(2)に同じ。

(3) 情報の共有範囲

6の(3)に同じ。

⁸ 過去に文化財レスキューに取り組んだ団体が外部組織に対して望むのは、アンケートの回答や報告書によれば、情報の収集・集約・共有、連絡調整に加え、専門家の派遣、保管場所・冷凍施設・作業場所の確保、設備・資機材に係る支援、経費の支援等である。これについては全国的な規模での取組が必要であり、国、地方公共団体、民間の関連機関とともに検討していく。

10 連携する組織・団体等

- (1)文化庁
- (2)推進会議参画団体（国立文化財機構各施設も含む）
- (3)都道府県文化財所管部局（必要がある場合は、都道府県知事部局や社会教育関連部局）
- (4)都道府県内連携体制
- (5)都道府県間（広域）連携体制
- (6)大学等の学術機関
- (7)助成団体、基金
- (8)関連企業、協賛企業
- (9)その他（組織・団体に属さない専門家等）

11 推進会議活動ガイドラインの改善

- (1)参画団体幹事会は推進会議活動ガイドラインの実効性や改善を要する部分を検証し、改善する。同ガイドラインのPDCAサイクルを重視する。
- (2)参画団体幹事会は必要に応じて、救援・支援活動に携わった担当者等に参画団体幹事会への出席を依頼し意見を求める。

12 公開と共有

推進会議活動ガイドラインは、国立文化財機構のホームページ等で公開し、推進会議参画団体のみならずわが国の文化遺産防災関係者が共通認識を持てるようにする。また11に係る協議内容、改善の経過については、配慮を要する情報に十分留意した上で議事録を作成し、国立文化財機構のホームページでその要約を公開する。

13 その他

推進会議活動ガイドラインに記載されていない事柄について別途定める必要が生じた場合は、幹事会事務局（当面は文化財防災ネットワーク推進室）がこれを行い、所定の手続を経て改訂する。

文化遺産防災ネットワーク推進会議参画団体 24 団体（2019 年 5 月 28 日段階）

独立行政法人国立文化財機構
独立行政法人国立美術館
独立行政法人国立科学博物館
大学共同利用機関法人人間文化研究機構
国立国会図書館
独立行政法人国立公文書館
公益財団法人日本博物館協会
公益社団法人日本図書館協会
全国科学博物館協議会
一般社団法人文化財保存修復学会
一般社団法人日本考古学協会
日本文化財科学会
全国美術館会議
全国歴史資料保存利用機関連絡協議会
全国大学博物館学講座協議会
特定非営利活動法人 宮城歴史資料保全ネットワーク
歴史資料ネットワーク
特定非営利活動法人 西日本自然史系博物館ネットワーク
全国歴史民俗系博物館協議会
大学博物館等協議会
公益財団法人 文化財保護・芸術研究助成財団
特定非営利活動法人 文化財保存支援機構
日本民具学会
九州・山口ミュージアム連携事業実行委員会

資料 1-3 推進会議活動ガイドライン策定の経緯と目的

作成／推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ 20190526 版

文化遺産防災ネットワーク推進会議の災害時における活動ガイドライン 策定の経緯と目的

推進会議活動ガイドライン策定の経緯とその目的¹

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災では、地震及び津波によって大量の文化遺産が被災し、また原子力発電所の爆発事故によって住民の強制避難が実施され、その地域内に文化遺産が取り残されるといった状況が生まれた。この動産の文化遺産を救出する（緊急避難させる）ために、文化庁の要請により「東北地方太平洋沖被災文化財等救援委員会（事務局：独立行政法人国立文化財機構 東京文化財研究所）」が国立文化財機構をはじめとする 13 の文化財・美術関係の団体によって組織され、文化財レスキュー事業が実施された。宮城、岩手、茨城、福島の 4 県で、美術工芸品だけでなく、自然史標本、公文書、図書など地域の歴史と文化を物語る幅広い分野の資料を救出・保全した²。

独立行政法人国立文化財機構が実施する文化財防災ネットワーク推進事業³は、東日本大震災における被災文化財等救援委員会の活動を基盤とし、文化遺産の防災に関するネットワークの構築を目的として、平成 26 年 7 月に開始された。5 年にわたるこれまでの活動には、国内の博物館、美術館、図書館、文書館、学会など 24 団体が参画し、情報共有と連携を深めてきた。また国立文化財機構を中心として文化遺産の防災に係る調査研究・普及啓発等の事業を実施してきた。そのなかで平成 30 年度に、文化遺産防災ネットワーク推進会議参画団体及び有識者から、わが国における恒常的な⁴文化遺産防災の体制を具体的に構築するため、課題の整理とガイドラインの策定を求める声が上がった。同時に現在の文化遺産防災ネットワーク推進事業以上の活動を遂行しうる組織の立ち上げも期待された。これに対し国立文化財機構は、推進会議参画団体の協力を得てワーキンググループ会議を立ち上げ、課題の整理とガイドライン策定作業を進めた。

この一連の動きの根底にあったのは危機意識である。わが国における地域の文化遺産は、過疎化・少子高齢化の進行、担い手の減少により日常的な滅失、散逸、廃棄の危機にある。頻発する災害は、疲弊しつつある地域の、失われつつある文化遺産に決定的ともいえる追い打ちをかけるとともに、都市部の博物館施設や文書保管施設等が所蔵する文化遺産にも大きな被害を与えている。周知のごとく、大規模地震とそれによる津波は、近い将来確実に起こると予測されている。

文化財防災ネットワーク推進事業は、東日本大震災における被災文化財等救援委員会の活動を基盤としてスタートしたことから、事業の名称にも「文化財防災」、「文化遺産防災」の語が用いられており、非常時の対応を検討する事業とみなされるきらいもあるが、推進会議参画団体は、発足当初より災害時の救援・支援活動だけでなく、未指定文化財の総合的把握を含む平常時のさまざまな活動が非常に重要であるという認識を共有してきた。また同事業では、文化財科学的な立場で文化遺産の劣化・滅失などを防ぐという意味での「保存」だけではなく、保存も含む幅の広い概念としての保全に取り組む必要があると考え、調査研究及び普及啓発活動を進めてきた。「保全」は文化遺産の保存、防災、滅災、レスキュー（救援・支援）、防犯、継承、日常的な保全のみならず、文化遺産の再発見へと導く普及啓発活動をも

¹ 以下では、「文化遺産防災ネットワーク推進会議の災害時における活動ガイドライン」を「推進会議活動ガイドライン」と略す。

² 文化庁のよびかけによる被災文化財等救援事業（通称：文化財レスキュー事業）：自然災害により被災した美術工芸品を中心とする文化財等を緊急に保全し、廃棄・散逸や盗難の被害から防ぐため、災害の規模・内容に応じて立ちあげる事業（平成 7 年の阪神・淡路大震災の時に初めて組織され、平成 23 年の東日本大震災においても 2 年間展開された。近年では平成 28 年熊本地震に際し活動した）。

³ 文化庁の美術館・歴史博物館重点分野推進支援事業による補助事業

⁴ 文化財防災ネットワーク推進事業そのものは補助金事業であり、同補助金により設置されている文化財防災ネットワーク推進室等もまた期限付のものである。

含んでいる⁵。この意味でも平常時の活動が重視されてきたのである。

このような問題意識のもとで活動を続けてきたネットワーク推進会議及び推進会議参画団体が注視しなければならないのは、文化審議会が答申した「文化財の確実な継承に向けたこれからの時代にふさわしい保存と活用の在り方について（第一次答申）」（平成 29 年 12 月 8 日）及び文化財保護法の改正（平成 31 年 4 月施行）である⁶。

文化遺産の防災に関係する諸組織の従来の課題や取組は、第一次答申及び文化財保護法の改正を契機として、今後全国各地で練り直され、再編されていくことになる。改正された文化財保護法は都道府県に文化財保存活用大綱の策定を、市町村に地域計画の策定を求めている。そして大綱には「災害発生時の対応」を、地域計画には「防災・防犯対策」、「地域防災など文化財と関連の深い分野との連携」、「災害発生時の対応方針」、「地域に所在する文化財（未指定のものを含む。）について、地域住民や研究者、博物館等の協力も広く得ながら総合的に調査し把握する」ことを盛り込むよう推奨している⁷。

⁵ 本ガイドラインでは、文化財科学的な立場で文化遺産の劣化・滅失などを防ぐという意味での「保存」ではなく、保存も含む幅の広い概念としての「保全」を用いている。すなわち文化遺産の防災、減災、レスキュー、日常的な保全も含む概念である。「日常的な保全」は、文化遺産の見回り、見守り、所蔵者や地域の人への声かけ・注意喚起、防犯、防火・消防訓練、設備の保守点検、普及啓発活動なども含む。なお、文化遺産の散逸や滅失は自然災害によってもたらされるだけでなく、地域社会における過疎化・少子高齢化の進行、担い手の減少を背景とした引越、それに伴う家屋の解体や家財の整理、代替わりによって日常的に進行している。散逸や滅失を軽減するための声かけや信頼関係の構築も広い意味での文化遺産の保全に含まれる。ネットワーク推進会議は、本来文化財に備わる「地域の歴史や文化を物語る貴重な資料」としての価値を正しく認識し、これらを総体として「保全」することが重要であると考ええる。

⁶ もちろん、第一次答申及び文化財保護法の改正に先立つ思潮が存在していることは言うまでもない。平成 15 年 6 月、内閣府は「災害から文化遺産と地域をまもる検討委員会」を組織した。翌年 7 月の答申には「文化遺産と地域をあわせてまもるという考え方においては、地域の核として認識されている文化遺産であれば、それは世界遺産、国宝などに限定する必要はないと考えられる。そこで本あり方において対象とする文化遺産は、世界遺産、国宝、重要文化財等の指定されたものだけでなく、未指定の文化遺産も含め地域の核となるようなものとする」と記されている。平成 19 年 10 月に提出された文化審議会文化財分科会企画調査会報告書は、「文化財を総合的に把握するための方策」及び「社会全体で文化財を継承していくための方策」を検討し、「文化財保護法に規定されている本来の文化財とは、指定などの措置がとられているか否かにかかわらず、歴史上又は芸術上などの価値が高い、あるいは人々の生活の理解のために必要なすべての文化的遺産を指すものである。そのことを明らかにする意味でも、この報告書で検討の対象とする文化財とは、一般的に文化遺産と呼ばれているものを含む幅広いものであることを確認しておきたい。」と記している。また「地域の文化財のデータベース化」は、「災害時における文化財の保護のための活動にも資することになると考えられる。」と述べている。

このような考え方は平成 23 年の東日本大震災文化財レスキューにも受け継がれた。東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援事業（文化財レスキュー事業）実施要項（文化庁次長決定）の中で、事業の対象物は「国・地方の指定等の有無を問わず当面、絵画、彫刻、工芸品、書跡、典籍、古文書、考古資料、歴史資料、有形民俗文化財等の動産文化財及び美術品を中心とする。」と規定されており、実際に事業が対象としたのも未指定が圧倒的な数にのぼった。また、この文言のなかに含まれていなかった自然史系資料や公文書も実際にはレスキューの対象となったことはよく知られるところである。

それから 3 年後の平成 26 年 3 月に策定された「大規模地震防災・減災対策大綱」（中央防災会議）には「4. 様々な地域的課題への対応（8）文化財の防災対策」という項目が設けられ、文化遺産の防災対策についての具体的な記載がおこなわれている。この大綱のなかで「文化財」は明確に定義されていないものの、国、地方公共団体に対して「文化財の所在情報の充実」を図るよう求めており、所在情報が明らかでない指定文化財はあり得ないことから、ここでは「文化財」はむしろ未指定を指していると考えるのが自然であろう。

⁷ 「我が国の社会状況は急激に変化し、過疎化・少子高齢化の進行により地域の衰退が懸念されている。これは豊かな伝統や文化の消滅の危機でもあり、文化財は、未指定のものも含め、開発・災害等による消滅の危機のみならず、文化財継承の担い手の不在による散逸・消滅の危機にも瀕している。このような厳しい状況の中、これまで価値付けが明確でなかった未指定の文化財も対象に含めた取組の充実や、文化財継承の担い手を確保し社会全体で支えていく体制づくり等が急務である。」「文化財の確実な継承に向けたこれからの時代にふさわしい保存と活用の在り方について（第一次答申）」

また、文化財保護法に基づく文化財保存活用大綱・文化財保存活用地域計画・保存活用計画の策定等に関する指針（素案）（平成 31 年 1 月 29 日）には以下のような記載がある。

「防犯・防災対策については、文化財の耐震化や防犯・防火設備の整備、文化財保護指導委員等による文化財の巡視等の平時からの対策に関して記載するとともに、災害発生時における緊急的なレスキュー活動、専門家等による被害状況の調査や修理方法等に関する技術的な指導・助言の体制などについてあらかじめ定めておくことが有効である。また、第 3 号に掲げる未指定文化財を含む「文化財リスト」は、災害発生時における文化財の被災状況の把握等に当たっても重要であるため、当該リストを適切に作成し、消防担当部局等とあらかじめ共有しておくことが重要である。」「防災・災害発生時の対応 ※災害に備えた行政・博物館・NPO 等の連携による文化財の救援ネットワークの構築や、災害発生時における市町村と連携した文化財の被害情報の収集や

各地方公共団体においては全国の事例も参考にしながら域内外の文化遺産防災関係組織と連携を深め、地域防災計画、大規模地震防災・減災対策大綱等との整合性をはかりつつ、大綱ないし地域計画を作成し、それに基づいて施策を立案・実施・検証していくという取組が急務となっている。

もちろんネットワーク推進事業も法改正を機にこれまでの事業を再編していく必要がある。第一次答申は、「答申の後、速やかに検討に着手することが望まれる」「重要な課題」として「大規模災害発生時の文化財のレスキュー活動等」を挙げている。行政及び所有者等による文化遺産の防災に関し、その取組を幅広く支援しうる立場にあるネットワーク推進会議及び推進会議参画団体は、これまでの活動実績を踏まえた上で、「社会全体で支えていく体制作り」（第一次答申）を牽引しなければならないと考えている。

以上のような目的を達成するため、推進会議活動ガイドラインでは、救援・支援活動の対象、ネットワーク推進会議の新たな組織（参画団体幹事会、文化遺産災害支援本部等）、救援・支援に係るレベル区分、活動のフェーズ、情報収集と情報共有の範囲等を別紙のように定める。

緊急的なレスキュー活動等の実施の体制等を記載」

資料 1-4 推進会議活動ガイドライン策定状況

作成/活動ガイドライン策定ワーキンググループ 20190526 版

文化遺産防災ネットワーク推進会議の災害時における活動ガイドライン(案) 策定状況

「文化遺産防災ネットワーク推進会議の災害時における活動ガイドライン(案)」は 2018 年 5 月 23 日の推進会議で草案が配布され、2018 年 6 月 13 日の文化財防災ネットワーク推進本部会議で検討された。第 4 回 WG (10 月 22 日) の後、11 月 15 日の第 9 回文化遺産防災ネットワーク推進会議、12 月 14 日の第 3 回文化財防災ネットワーク推進本部会議に諮られ、骨子の基本的な部分について承認を得た。第 5 回以降、ワーキンググループ会議は、推進会議参画団体をはじめとする関係者の意見も参考にしながら、追記と修正を行っている。本年秋の成文化を目指している。

ワーキンググループ会議

- 第 1 回 WG (2018 年 6 月 27 日/京都国立博物館)
- 第 2 回 WG (7 月 10 日/東京国立博物館)
- 第 3 回 WG (10 月 2 日/京都国立博物館)
- 第 4 回 WG (10 月 22 日/京都国立博物館)
- 第 5 回 WG (2019 年 1 月 29 日/京都国立博物館)
- 第 6 回 WG (2019 年 3 月 1 日/京都国立博物館)
- 第 7 回 WG (2019 年 4 月 15 日/京都国立博物館)
- 第 8 回 WG (2019 年 5 月 20 日/京都国立博物館)

ワーキンググループ会議 メンバー

- 佐久間大輔 (大阪市立自然史博物館、学芸課長代理) 副座長
- 佐藤大介 (東北大学災害科学国際研究所、准教授)
- 田中善明 (三重県立美術館、学芸普及課長)
- 浜田拓志 (奈良文化財研究所埋蔵文化財センター、客員研究員) 座長
- 日高真吾 (国立民族学博物館、教授)

(国立文化財機構)

- 朝賀 浩 (京都国立博物館、学芸部長)
- 岡田 健 (国立文化財機構文化財防災ネットワーク推進室、室長)
- 小泉恵英 (九州国立博物館、学芸部長)
- 高妻洋成 (奈良文化財研究所埋蔵文化財センター、センター長)

凡例

ガイドライン (案) 等では、下記のように略記している場合がある。

- 文化遺産防災ネットワーク推進会議→ネットワーク推進会議
- 文化遺産防災ネットワーク推進会議参画団体→推進会議参画団体
- 文化遺産防災ネットワーク推進会議の災害時における活動ガイドライン
→推進会議活動ガイドライン
- 文化遺産防災ネットワーク推進会議参画団体幹事会→参画団体幹事会
- 文化財防災ネットワーク推進事業→ネットワーク推進事業

第 11 回文化遺産防災ネットワーク推進会議議事次第

第 11 回文化遺産防災ネットワーク推進会議議事次第

2020年2月4日(火)

13:30~16:30

東京国立博物館平成館第1会議室

1. 開 会

2. あいさつ

3. 議 事

I) 一般社団法人国宝修理装演師連盟の新規加盟について

II) 文化財防災ネットワーク推進事業の活動状況について

1) 平成31年度・令和元年度推進事業の活動について

2) 来年度以降の文化財防災ネットワーク推進事業の体制について

III) 「文化遺産防災ネットワーク推進会議の災害時における活動ガイドライン」について

IV) 各地における災害による文化財被害と救出・支援活動について

1) 国立文化財機構文化財防災ネットワーク推進室

2) 川崎市市民文化局

3) 長野市立博物館

4) 歴史資料ネットワーク

5) 特定非営利活動法人 宮城歴史資料保全ネットワーク

V) 各団体からの報告

VI) その他

(配布資料)

資料1-1 文化財防災ネットワーク推進事業の活動状況について

1-2 文化遺産防災ネットワーク推進会議の災害時における活動ガイドライン(案)

資料2-1 台風19号による文化財被害に関する取り組み

2-2 川崎市 報道発表資料(台風19号による川崎市市民ミュージアムの被災状況等)

2-3 台風19号災害における長野市立博物館の活動—民間所在の未指定文化財に対して—

2-4 歴史資料ネットワークの被害対応

(参考配布)

参考1 一般社団法人国宝修理装演師連盟 パンフレット

参考2 文化財防災ネットワーク推進事業 英文パンフレット

参考3 文化庁 報道発表 資料(令和元年10月25日)

参考4 台風19号による文化財の被害について(情報共有のお願い)(令和元年10月18日)

参考5 災害により被災した文化財等の救援に係る技術的支援等について(お知らせ)(令和元年10月25日)

参考6 第11回文化遺産防災ネットワーク推進会議出席者一覧

参考7 文化遺産防災ネットワーク推進会議構成団体一覧

(机上配布) 連絡窓口担当者一覧

資料 1-1 文化財防災ネットワーク推進事業の活動状況について

文化財防災ネットワーク推進事業の活動状況について

国立文化財機構

文化財防災ネットワーク推進室

1. 平成 31 年度・令和元年度推進事業の活動について

1) 体制づくり

地域の多様な文化資源の保護を目的として、文化財等の防災・救援のための連携・協力体制づくりを行う。

○文化遺産防災ネットワーク推進会議や文化遺産防災ネットワーク有識者会議を開催する。

(推進会議) 5 月 29 日 第 10 回推進会議、2 月 4 日 第 11 回推進会議

一般社団法人国宝修理装こう師連盟の加入を得て 25 団体となる。

(有識者会議) 5 月 25 日 第 10 回有識者会議、8 月 22 日 第 11 回有識者会議

文化遺産保護・文化遺産防災に関する各有識者の意見発表と討議→発言録作成中

○4 博物館・2 文化財研究所が全国を 6 地区に分けて担当し、都道府県文化財所管部局や都道府県内博物館協会、地域史料ネット等へのヒアリング、情報交換会の開催、調査の実施及び会議への参加等を通じて地域文化財防災ネットワーク構築を促進した。

○災害発生時の迅速な救援活動を実現するため、地域間連携・組織間連携のガイドライン策定を行う。

平成 31 年 4 月から施行された改正文化財保護法が示した都道府県における文化財保存活用大綱と市町村における文化財保存活用計画の策定作業が始まる状況で、それぞれの文化財防災項目において文化財防災ネットワークとの連携について記述することを提案。

6 月 21 日 文化庁が開催した「国宝・重要文化財（美術工芸品）防災・防犯対策研修会」において、策定中の「文化遺産防災ネットワーク推進会議の災害時における活動ガイドライン」について説明し、文化財防災ネットワークとの連携の有効性について紹介した。

都道府県を対象とした個別訪問、情報交換会、市町村文化財担当者会議等において、地域内連携体制構築の提案、地域間連携構築の提案、防災ネットワーク推進会議との連携体制構築の提案を行っている。

○機構が国内ネットワークの推進役を担いえる体制の構築に関する検討を行う。

来年度常設化に向けた予算要求→12 月に内示。来年度の具体的な体制について検討。

2) 調査研究等の実施

ア 国立文化財機構の特色ある研究機能を活かし、関係機関や専門家との協働により、文化財等の防災・救援の技術的課題に関する調査研究を行い、情報の発信を行っている。

○各地で開催されるシンポジウム、研究会、研修等に積極的に参加し、文化財防災の先進事例や地方指定等文化財情報に関する情報を収集・整理し、文化財防災体制のあり方に関する

調査研究を行っている。(推進室、各施設担当)

○国及び地方指定等文化財に関する全国文化財等データベースのデータ収集、全国文化財保護条例データベースの補完を進め、活用の方法を検討する。(東文研他)

○自然史標本リストの共有システムのモデルケースを提示し、歴史災害痕跡のデータベース等の運用・活用を進め、地域文化遺産リストに関する地図作成作業等の成果を公開し、広く文化財全般の防災ネットワークの構築に寄与する。(奈文研他)

○文化財が被災した自然災害に関する事例集を作成し、公開する。(奈文研、奈良博)

イ 保存科学等に基づく被災文化財等の劣化診断、安定化処置及び修理、保存環境等に関する研究を実施し、指針の策定を目指す。

○けいはんなオープンイノベーションセンターの施設を利用し、収蔵庫機能の維持管理等を行いつつ関西地区における文化財防災の拠点としての活用について研究を行う。(京博)

○自然災害により被災した様々な状態の被災資料に関する劣化診断・応急処置等の方法に関する劣化判断・応急処置等の方法や安定的保管のための保存環境に関する研究を行う。

(東文研他)

ウ 無形文化遺産の防災と被災後の継承等に関する研究を実施する。

○無形文化遺産総合データベースをデータ収集と公開を進め、これを活用して無形文化遺産の防災に寄与する。(東文研)

○無形文化遺産の動態記録作成等を通じて、災害発生後の継承と無形文化遺産が地域の復興に果たす役割等に関する研究を実施する。(東文研)

3) 人材育成・事業啓発活動等の実施

○本事業での取組についてウェブサイト・パンフレット等を作成・更新して国内外への情報公開に努める。

○被災資料の応急処置等に関わる動画を作成し、公開する。

自然史資料の応急処置に関する動画・パンフレットを作成中。

○文化財等の防災・救援に関する指導・助言、研修、啓発・普及活動として、シンポジウム、講演会、研究集会、地方公共団体担当者等への研修会、地域の防災体制構築のための人材育成等を実施する。

8月25日 2019年度 JIA 文化財修復塾近畿支部現地講座(防災・防犯と建築文化遺産)講師派遣

9月11日 立命館大学ユネスコ・チェア「文化遺産と危機管理」国際研修講師派遣

10月26日 シンポジウム「文化財を守り伝える2 東日本大震災から8年の今、これから」開催(けいはんなイノベーションセンター)(京博担当)

12月7日 シンポジウム「地域社会と文化財―身近にある文化財、それをまもり伝える意味」開催(東京国立博物館)(推進室担当)

○国際研修・シンポジウム等の実施・参加を通して、諸外国の防災の取組や被災文化財の保全処置方法に関する新たな知見の入手に努めるとともに、我が国の経験を活かして諸外国の文化財防災に貢献する。

11月～12月 ICCROM 国際研修「First Aid to Cultural Heritage in Times of Crisis Course Programme」への研究員派遣

○人材育成・啓発活動等を行うための有効な教材の作成に着手する。

ワーキンググループの立ち上げ。(2月予定)

外国人専門家の招へい(3月予定)

2. 来年度以降の文化財防災ネットワーク推進事業の体制について

平成31年4月 文化庁へ来年度以降の運営費交付金による常設体制による事業実施にむけての概算要求を提出

令和1年12月 運営費交付金についての内示。

長期的展望に立ち、文化庁とのより緊密な連携のもと、日本全国の文化財防災連携体制の構築のための活動を実施することが可能になった。

令和2年4月以降の新たな体制についての検討を行っている。

資料 2-1 台風 19 号による文化財被害に関する取り組み

台風 19 号による文化財被害に関する取り組み

国立文化財機構
文化財防災ネットワーク推進室

1. 全国の被災状況に関する情報収集

10 月 15 日 推進室、文化遺産防災ネットワーク推進会議参画団体宛に「台風 19 号による文化遺産被害と救援・支援活動に関する情報共有について」の依頼文を発信。

10 月 18 日午後 推進室、機構各施設へそれぞれが担当する都道府県文化財所管部局に対して、台風 19 号等による文化財被害に関しての情報提供の呼びかけを行わせる。(参考 4)

10 月 25 日 文化庁、都道府県文化財所管部局へ事務連絡。災害対応で文化財被害への対応が困難な場合に国立文化財機構文化財防災ネットワーク推進室へ連絡すること。市町村への周知を依頼。(参考 5)

(北海道)

10 月 21 日 北海道教育委員会→東文研

現時点で台風 19 号による被害はない。市町村等からの情報提供があれば、随時連絡する。

(岩手県)

10 月 23 日 岩手県教育委員会→東文研

1 国史跡崎山貝塚・特別史跡無量光院跡 史跡整備を行った箇所の一部崩落

2 山田町鯨と海の科学館 1 階に土砂が流入

(山形県)

10 月 25 日 山形県文化財・生涯学習課→東文研 未指定文化財の被害について県は把握していない。

(福島県)

10 月 29 日 福島県教育委員会→文化庁、推進室 県内 4 施設の被災状況

11 月 1 日 福島県教育委員会→推進室 いわき市文化振興課からの連絡。市史編纂資料を収蔵していた旧沢渡小学校新田分校に土砂崩れによる流水があり、資料に浸水。

11 月 9 日 国立民族学博物館日高教授→推進室 県内 3 か所の資料館の民俗資料が被災。

(宮城県)

11 月 10 日 東北歴史博物館(宮城県)→東文研 東北歴史博物館プレハブ棟一部浸水。丸森町(ふるさと館)被災状況。大崎市被災状況。

11 月 22 日 宮城資料ネット→推進室 宮城県白石市・K 家資料の被災状況調査・レスキュー。

(茨城県)

10 月 29 日 茨城県教育庁→東博 被害は国・県指定の建造物や史跡、樹木に関するものが主で、美術工芸品等に関する被害は報告されていない。風が強かった台風 15 号の方が被害があった。

11 月 6 日 茨城県教育庁→推進室 災害時には必ず市町村へ被害状況の照会を行って

るが、未指定文化財に関する把握はできていない。

(栃木県)

10月30日 日本博物館協会→推進室 栃木県博物館協会加盟館園の開館状況一覧(10月17日版)

(埼玉県)

10月30日 日本博物館協会→推進室 埼玉県博物館連絡会加盟館園の台風19号による被災状況一覧(10月19日版)

(千葉県)

10月18日 千葉県教育庁→東博、推進室 台風15号と比較すると被害は軽微だった。

10月26日 千葉県博物館協会→東博 千葉県博物館協会の台風19号による被災状況(10月17日版)

10月30日 日本博物館協会→推進室 千葉県博物館協会の台風19号による被災状況(10月17日版)

(神奈川県)

10月14日 神奈川県博物館協会→東博 加盟館園の被害情報を集約、適宜、協会 Twitter で発信中。

(富山県)

10月21日 教育委員会→推進室 国指定以外のものの被害しかあがってきていない。

(長野県)

10月26日 長野市立博物館→東博 長野市内の被災に伴い21日、24日に実施した救出活動の第一報。

11月11日 日本博物館協会→推進室 半田専務理事、長野市立博物館が日本博物館協会に支援を求めているとのことで11月10日に現地訪問した。

(静岡県)

10月24日 静岡県文化財課→推進室 指定文化財の被災状況。未指定文化財については現在のところ被災報告はない。

(愛知県)

10月21日 愛知県教育委員会→奈良博、推進室 特に文化財被害等の報告はない。

(和歌山県)

10月22日 和歌山県教育庁→奈文研、推進室 大きな被害がなかった。

(鳥取県)

10月23日 鳥取県文化財課→奈文研、推進室 指定文化財の被災状況。

(広島県)

10月23日 広島県教育委員会→奈文研 台風15号及び19号による被害なし。

(香川県)

10月23日 香川県教育委員会→奈文研 被害なし。

(高知県)

10月21日 高知県教育委員会→奈文研 被害なし。

(熊本県)

10月23日 熊本県文化課→九博 文化財(指定・未指定)への被害報告はない。

2. 川崎市市民ミュージアムへの対応

(救出活動本格始動までの経緯)

- 10月12日午後9時ごろ台風19号が関東地方に上陸。その少し前から川崎市市民ミュージアム(以下、KCM)の地下収蔵施設に浸水が始まる。
- 10月13日 消防局、国土交通省のポンプ車による排水開始。
- 10月14日14:52 KCM佐藤学芸部門長から防災infoへメール。保存的に今後注意すべき点の問い合わせ。岡田応答 被害状況の詳細、県博物館協会・全美・日博協への加盟について確認。
- 10月15日 岡田、全美事務局小林氏、日博協仲谷氏と連絡(両者ともミュージアムの大野館長から連絡があった)。文化庁松本純子氏から電話(ミュージアム林副館長から連絡があった)。
- 10月16日午後 岡田、東博和田室長・全美小林氏らとKCM訪問。林副館長・佐藤学芸部門長・永石課長、他と面談。大扉の前まで入る。岡田 文化庁への支援要請について言及。同日夕方、消防署が大扉と中の防火扉の小扉を開けた。
- 10月17日午後 岡田、東文研佐野センター長らとKCM訪問。防火扉の中に入る。文化局山崎室長、大野館長、他とミーティング。岡田、川崎市に小さな委員会(のちに対策本部)の設置と文化庁への支援要請提出を提案。
- 10月18日 岡田、午後全美保存部会で概況を説明。夕方、文化庁で企画調整課堀補佐、栗田事務官と打ち合わせ。森井調査官と面談。推進室、6施設を通じて都道府県所管部局に対して、広域的な情報共有の呼びかけ。昼前に収蔵庫内の状況を確認。夕方、川崎市文化局、教育委員会文化財課の担当者が文化庁文化資源活用課と支援要請について面談。
- 10月19日午後 岡田、奈文研高妻センター長・民博日高氏、国立映画アーカイブ三浦氏他、現場視察、ミーティング。映画フィルムのオリジナルについて早期に救出することを確認。岡田、国立歴史民俗博物館天野真志氏に電話で協力を依頼。
- 10月20日 岡田、国宝修理装こう師連盟山本記子理事長と電話で連絡し、協力を依頼(状況の確認と今後の方針についてのアドバイスを頂戴するため)。
- 10月21日 文化庁文化財等災害対策委員会、「被災した博物館等への技術的支援事業の実施について」を決定。(参考3)
午後、岡田、国宝修理装こう師連盟半田氏・池田氏、国立歴史民俗博物館天野氏、現場視察、ミーティング。
- 10月22日 国立映画アーカイブ入江学芸課長ほか3名と関係各社の参加による映画フィルムの救出実施。現像所への神奈川ニュース89缶の搬出完了。
- 10月23日午後 岡田、神奈川県立歴史博物館に望月一樹学芸部長を訪ね、情報共有と打ち合わせ。夕方、日博協半田専務理事と面談。
- 10月23日 川崎市から文化庁へ救援等にかかる技術的支援の要請。
- 10月24日 文化庁文化財等災害対策委員会により、同館へ技術的支援を実施決定。文化庁から国立文化財機構へ技術的支援の協力依頼
- 10月25日 文科大臣記者会見で文化庁によるKCM支援を発表。文化庁ホームページに報道発表を掲載。文化庁、都道府県文化財所管部局へ事務連絡を発出。

- 11月1日 東京大学史料編纂所谷氏、修復家白岩氏、KCM 来訪。写真作品救出について協力の申し出。東洋美術学校松田氏、来訪。漫画作品（原画）救出について協力申し出。
- 11月7日 岡田、JCP 八木氏・修復家三浦氏と共に KCM へ。現場視察と情報共有。
- 11月8日 11:00 奈文研客員研究員浜田拓志氏、KCM 視察。15:00 国立民族学博物館日高氏・和高氏・河村氏来訪。民具資料の救出について打ち合わせ。16:00 浜田氏、全美村上氏・小林氏、装こう師連盟池田氏・宇都宮氏、JCP 八木氏による美術作品救出に関する打ち合わせ。民博日高氏・和高氏・河村氏も参加。各団体の作業分担。ミュージアムの環境に関する調査の実施。温湿度計の設置。建設予定のプレハブ、職員居室、展示室等の用途について、検討。
- 11月11日 浜田氏、作業準備のため KCM を視察。東文研佐野センター長、温湿度データロガー（防水タイプ）を持参し、収蔵庫各室に設置。カビの汚染度合いについて、各所で清浄度計測。
- 11月12日 機構文化財防災ネットワーク推進本部開催（東博）。理事長以下推進本部員に対して経過と今後の方向性について報告。
- 11月14日 東文研佐藤生物科学研究室長、カビの状態調査実施。第4収蔵庫の美術作品救出作業実施。全美・装こう師連盟・JCP、機構。第3収蔵庫県博協望月氏他による歴史文書救出作業実施。民博日高真吾教授、河村氏参加。第2・3収蔵庫川崎市文化財課＋県博協による救出作業。ヤマトロジスティクス参加。
- 11月15日 第4収蔵庫の美術作品救出作業継続実施。KCM14名、外部20名：全美・装こう師連盟・JCP、機構、ヤマトロジスティクス他。安田鞞彦作品は150点程度整理室に平置き、軸は企画展示室2に広げている。第3収蔵庫県博協望月氏他による歴史文書救出作業実施。歴博天野氏参加。第2・3収蔵庫文化財課＋県博協、救出作業。東洋美術学校来館。漫画救出活動について打ち合わせ。
- 11月18日 本日より、国立文化財機構が浜田氏を派遣し、4週間を目途に毎週月～金で常駐。当初は、美術作品救出のため全美のサポートを依頼する予定だったが、他分野の作用が並行して行われる状況で、作業全体についての調整を川崎市・KCM とともに担っていただくことになった。川崎市・KCM 自身による全体調整機能が構築されるまでの支援。東京都写真美術館来館。第2収蔵庫作業。現地対策本部会議開催。

参考 4 台風 19 号による文化財の被害について（情報共有のお願い）（令和元年 10 月 18 日）

（〇〇県教育庁文化財課） 御中

独立行政法人国立文化財機構
文化財防災ネットワーク推進室

台風 19 号による文化財の被害について（情報共有のお願い）

日ごろより、私どもの文化財防災ネットワーク推進事業に対して多大なご理解とご協力を賜り、ありがとうございます。

さて、台風 15 号につづいて、東海・関東・甲信越・東北地方を襲った台風 19 号は多大な被害を各地にもたらしました。

被災地におかれては、現在その対応に追われていることと拝察いたしますが、文化財の被害につきましては、今後の保全処置作業の負担を少しでも軽くするために、迅速な情報収集と有効な救援活動の実現が必要です。私ども文化財防災ネットワーク推進室としましては、文化遺産防災ネットワーク推進会議に参加する 24 団体、および文化庁との連携を緊密に図り、少しでも皆さまの活動のお役に立つことができればと考えます。

災害発生直後でもあり、国指定文化財についてはすでに被災状況の把握と文化庁への連絡の手順を進めていらっしゃるかと思います。いっぽう、個人所有の物も多く含まれる中で、未指定文化財に関しては行政としての作業にご苦心があることは十分に承知しております。このような課題について、よりよい方法を探り、文化庁を含む広範な連携のもと、より多くの文化財を救出・保全するのが推進事業の役割です。

地域内における文化財の被災に関して、市町村からの情報提供と支援要請、博物館協会等による情報収集について、是非とも情報を共有させていただきたく、ご理解くださいますようお願いを申し上げます。

情報に関しましては、下記へご連絡ください。

文化財防災ネットワーク推進室

担当：*****

e-mail：*****

電話（直通）：*****

第 7 回推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ 次第

第 7 回推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ 次第

平成 31 年 4 月 15 日（月）

10:00～12:00

京都国立博物館知新館 4 階研修室

1. 開会
2. あいさつ
3. 議事

（配布資料）

資料 1. 第 7 回ガイドライン策定ワーキンググループ出席一覧

資料 2. 推進事業活動ガイドライン案

資料 3. 推進事業活動ガイドライン案（コメント記入版）

資料 4. 都道府県地域防災計画における文化財等の保全に関する記載の現状とこれから

資料 5. 都道府県内のガイドラインに関する提案

資料 6. 推進会議ガイドラインに関する提案

第 8 回推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ 次第

第 8 回推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ 次第

令和元年 5 月 20 日（月）

日時 13:00～15:00

場所 京都国立博物館 4 階研修室

1. 開 会
2. あいさつ
3. 議 事

（配布資料）

資料 1 第 8 回ガイドライン策定ワーキンググループ出席一覧

資料 2 第 7 回 WG からの変更点と本日の主な課題

資料 3 推進会議ガイドラインについて

資料 4 ガイドライン 策定の経緯と目的

資料 5 ガイドライン本文_見え消し版

資料 6 ガイドライン本文_清書版

資料 7 ガイドライン WG 関連文書及び情報の管理について

資料 8 参考資料「職員派遣等の扱いについて」（『全国美術館会議 東日本大震災 文化財レスキュー事業記録集』より）

別途配布 第 5 回～第 7 回議事録

第 9 回推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ 次第

第 9 回推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ 次第

令和元年 6 月 24 日（月）

日時 13:00～15:00

場所 黒田記念館 セミナー室

1. 開 会
2. あいさつ
3. 議 事

（配布資料）

- 資料 1 第 9 回ガイドライン策定ワーキンググループ出席一覧
- 資料 2 第 8 回 WG のポイント、その後の変更点と本日の主な課題
- 資料 3 ガイドライン本文
- 資料 4 ガイドライン策定の経緯と目的
- 資料 5 推進会議ガイドラインについて
- 資料 6 日本考古学協会 災害対応委員会委員杉井 健氏からの意見
- 資料 7 文化財防災ネットワーク推進本部設置要項
- 資料 8 文化財防災ネットワーク推進会議設置要項
- 資料 9 ガイドラインについての報告実績（メモ）
- 資料 10 山形県沖を震源とする地震に関する推進会議参画団体及び新潟県・山形県からの情報提供

別途配布 第 8 回WG 議事録

第 10 回推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ 次第

第 10 回推進会議活動ガイドライン策定ワーキンググループ 次第

令和元年 7 月 29 日（月）

13:00～15:00

京都国立博物館知新館 4 階研修室

1. 開会
2. あいさつ
3. 議事

（配布資料）

資料 1. 第 10 回ガイドライン策定ワーキンググループ出席一覧

資料 2. 第 9 回 WG のポイント

資料 3. 遺跡や石造物の文化財被害状況に係る情報収集と共有化（高妻）

資料 4. 被災文化財と被災建造物の連携に関するメモ（佐藤）

資料 5. 20190718_照会・回答マニュアルブック

5-1 はじめに

5-2 照会・回答一覧の編集・共有に係る基本方針（案）

5-3 推進室からの情報提供

5-4 20190718_山形県沖地震_照会・回答一覧

資料 6. 地域の文化遺産の防災「事前の資料所在把握 相互支援体制の構築」（浜田）

資料 7. 文化庁との指定文化財被害の情報共有に関するやりとり

（別添）

第 9 回ワーキング議事録

令和元年 5 月 31 日

関係各位

文化財防災に関する研究協議会のご案内

独立行政法人国立文化財機構
東京文化財研究所

時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。独立行政法人国立文化財機構は、文化財等の防災・減災に係る全国的なネットワーク構築を進めるため、平成 26 年度より文化財防災ネットワーク推進事業に取り組んでおります。東京文化財研究所が担当しております北海道・東北ブロックにおける文化財防災に関する各自治体の現況や取り組みについて研究協議会を開催いたします。

日 時：令和元年 6 月 21 日(金) 13 時 30 分～17 時 45 分

会 場：東京文化財研究所 2 階情報資料部会議室、他

プログラム

13:30-13:45 **開会・趣旨説明**

13:45-14:00 平成 30 年 9 月 6 日の北海道胆振東部地震に係る災害事例について
米田学（北海道教育庁生涯学習推進局文化財・博物館課）

14:00-14:15 青森県における文化財に関する防災対策について
北風州康（青森県教育庁文化財保護課）

14:15-14:30 岩手県の文化財防災の体制について
鎌田勉（岩手県教育委員会事務局生涯学習文化財課）

14:30-14:45 東日本大震災での経験を活かした文化財防災体制づくり（仮）
宮城県教育庁文化財課

15:00-15:15 秋田県の文化財に係る防災体制について
伊藤成孝（秋田県教育庁 生涯学習課文化財保護室）

15:15-15:45 （意見交流、休憩兼ねる）

15:45-16:00 山形県の文化財防災に関する取り組みについて
山形県教育庁 文化財・生涯学習課

16:00-16:15 福島県の文化財防災に関する状況や取組について
福島県教育庁文化財課

16:15-17:45 全体討論

18:00-20:00 情報交換会（場所の移動）

お問い合わせ 東京文化財研究所 保存科学研究センター アソシエイトフェロー 林美木子

Tel: 03-3823-2379 FAX: 03-3822-3247 e-mail: hayshi03@tobunken.go.jp

「第一回 東京都区部における文化財防災体制の確立に向けた会合」開催案内

令和元年 5 月 29 日

東京都区部 文化財所管課 御中

独立行政法人 国立文化財機構
文化財防災ネットワーク推進室

令和元年度 国立文化財機構 文化財防災ネットワーク推進事業
「第一回 東京都区部における文化財防災体制の確立に向けた会合」開催のご案内

国立文化財機構では、平成 26 年度より文化庁の美術館・歴史博物館重点分野推進支援事業として「文化財防災ネットワーク推進事業」を実施しております。文化財保護事務のご担当者の皆様におかれましては、日頃より当事業に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当事業では「第一回 東京都区部における文化財防災体制の確立に向けた会合」を開催する運びとなりましたので、ここにご案内申し上げます。東京都区部で文化財保護事務をご担当されている方々にご参加いただき、文化財防災に関する情報を皆様と共有しながら、都内における文化財防災体制の今後の展望について意見交換を行う予定となっております。

つきましては、ご多用の折恐縮ですが、ご出席賜りますようお願い申し上げます。皆様のご参加を心よりお待ちしております。

記

日時：令和元年 7 月 5 日（金）14：00～16：30

場所：東京国立博物館 平成館小講堂

〒110-8712 東京都台東区上野公園 13-9

対象：東京都区部において文化財保護事務をご担当されている方など

内容：1). 講演 1 荒川下流域の水害リスクとその取り組みについて

荒川下流河川事務所 調査課 防災企画室 専門官 秋谷 朋宏 氏

2). 講演 2 長野県宝「松田家住宅主屋」火災に伴う資料救出作業について（仮）

千曲市教育委員会 歴史文化財センター 文化財係長 小野 紀男 氏

3). 意見交換—今後の展望について—

以上

【連絡先】

独立行政法人国立文化財機構

文化財防災ネットワーク推進室（担当：***）

〒110-8712 東京都台東区上野公園 13-9

Tel：***** / Fax：*****

E-mail：*****

「第一回 東京都区部における文化財防災体制の確立に向けた会合」プログラム

令和元年 7 月 5 日

令和元年度 国立文化財機構 文化財防災ネットワーク推進事業
「第一回 東京都区部における文化財防災体制の確立に向けた会合」

日時：令和元年 7 月 5 日（金）14：00～16：30

場所：東京国立博物館 平成館小講堂

〒110-8712 東京都台東区上野公園 13-9

～プログラム～

14：00 開会、趣旨説明

14：05 ～講演 1～

荒川の洪水とその対策

知久 雅弘 氏

(荒川下流河川事務所 調査課 防災企画室)

14：45 ～講演 2～

長野県宝「松田家住宅主屋」火災に伴う資料救出作業について

小野 紀男 氏

(長野県千曲市教育委員会)

15：15 休憩

15：30 意見交換—今後の展望について—

16：30 閉会

(配布資料)

資料 1-1 講演 1 発表資料

荒川の洪水とその対策

-2 チラシ「警戒レベル 4 で全員避難！！」

資料 2 講演 2 発表資料

長野県宝「松田家住宅主屋」火災に伴う資料救出作業について

資料 3-1 パンフレット「文化財防災ネットワーク推進事業」

-2 文化財防災マニュアルハンドブック

民俗資料のクリーニング処置例〈地震災害〉・〈水害〉編

令和元年 8 月 5 日

関係各位

令和元年度 国立文化財機構 文化財防災ネットワーク推進事業
「文化財保存活用大綱の策定に向けた情報交換会（関東甲信越）」
開催のご案内

国立文化財機構では、平成 26 年度より文化庁の美術館・歴史博物館重点分野推進支援事業として「文化財防災ネットワーク推進事業」を実施しております。関係団体の皆様におかれましては、日頃より当事業に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当事業では「文化財保存活用大綱の策定に向けた情報交換会（関東甲信越）」を開催する運びとなりましたので、ここにご案内申し上げます。平成 29 年度から平成 30 年度にかけて「地域の文化財防災体制の確立に向けた協議会」ならびに「同 県内会合」を実施し、多数の関係団体の皆様にご参加いただきながら、文化財防災に関する情報や課題を共有してまいりました。今回の情報交換会は、関東甲信越地域で文化財保存活用大綱をご担当される職員の皆様にお声がけをし、各都県の大綱策定に資する情報共有、意見交換を行う機会とします。

つきましては、ご多用の折恐縮ですが、ご出席賜りますようお願い申し上げます。皆様のご参加を心よりお待ちしております。

記

日時：令和元年 8 月 16 日（金）10：00～11：30

場所：東京国立博物館 平成館小講堂

〒110-8712 東京都台東区上野公園 13-9

対象：関東甲信越の都県文化財所管課で文化財保存活用大綱をご担当される職員の皆様

趣旨：保存活用大綱の策定に際して、複数の県と推進室で、防災項目の記載内容について担当者レベルでの情報共有、意見交換。

以上

【連絡先】

独立行政法人国立文化財機構

文化財防災ネットワーク推進室（担当：***）

〒110-8712 東京都台東区上野公園 13-9

Tel：***** / Fax：*****

E-mail：*****

令和元年 8 月 5 日

関係各位

令和元年度 国立文化財機構 文化財防災ネットワーク推進事業
「第一回 地域の文化財防災体制の確立に向けたブロック研究会」
開催のご案内

国立文化財機構では、平成 26 年度より文化庁の美術館・歴史博物館重点分野推進支援事業として「文化財防災ネットワーク推進事業」を実施しております。関係団体の皆様におかれましては、日頃より当事業に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当事業では「第一回 地域の文化財防災体制の確立に向けたブロック研究会」を開催する運びとなりましたので、ここにご案内申し上げます。平成 29 年度から平成 30 年度にかけて「地域の文化財防災体制の確立に向けた協議会」を 7 回開催し、多数の関係団体の皆様にご参加いただきながら、文化財防災に関する情報や課題を共有してきました。今回のブロック研究会は、これまでの協議会とは趣旨を変え、関東甲信越地域以外の事例を通して、文化財防災体制について皆様と考える機会となります。

つきましては、ご多用の折恐縮ですが、ご出席賜りますようお願い申し上げます。皆様のご参加を心よりお待ち申し上げます。

記

日時：令和元年 10 月 3 日(木) 13:30～17:00

場所：東京国立博物館 平成館大講堂

〒110-8712 東京都台東区上野公園 13-9

対象：関東甲信越地域において活動している文化財関係団体の皆様

内容：第 1 部 事例報告 ※内容に変更が生じる場合がございます

【地震対応】H28 熊本地震の対応と現在の取り組みについて

内堀 洋子 氏（熊本県教育庁文化課）

【水害対応】H29 九州北部豪雨の対応について

杉原 敏之 氏（福岡県教育庁文化財保護課）

【県内連携】岡山県文化財等救済ネットワークについて

内池 英樹 氏（岡山県教育庁文化財課）

【広域連携】中国・四国地方における災害時相互応援について

山本 浩子 氏（徳島県県民環境部

スポーツ・文化局文化資源活用課）

第 2 部 パネルディスカッション

備考：参加者の旅費等の支給はございません。所属団体でご負担ください。

以上

【連絡先】

独立行政法人国立文化財機構
文化財防災ネットワーク推進室

担当：*****

〒110-8712 東京都台東区上野公園 13-9

Tel：***** / Fax：*****

E-mail：*****

令和元年 11 月 25 日

関係各位

令和元年度 国立文化財機構 文化財防災ネットワーク推進事業
「第 2 回 文化財保存活用大綱の策定に向けた情報交換会（関東甲信越）」
開催のご案内

国立文化財機構では、平成 26 年度より文化庁の美術館・歴史博物館重点分野推進支援事業として「文化財防災ネットワーク推進事業」を実施しております。関係団体の皆様におかれましては、日頃より当事業に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当事業では「第 2 回 文化財保存活用大綱の策定に向けた情報交換会（関東甲信越）」を開催する運びとなりましたので、ここにご案内申し上げます。昨年 8 月に開催しました第 1 回では、関東甲信越地域で文化財保存活用大綱をご担当される職員の皆様にお声がけをし、多数のご参加を得て各都県の大綱策定に関する基礎情報を共有しました。第 2 回でも引き続き、策定の進捗状況や課題等を共有し、意見交換することで、ご担当者にとりまして有益な場となれば幸いです。

つきましては、ご多用の折恐縮ですが、ご出席賜りますようお願い致します。皆様のご参加を心よりお待ちしております。

記

日時：令和元年 1 月 23 日（木）13：30～16：30

場所：東京国立博物館 平成館小講堂

〒110-8712 東京都台東区上野公園 13-9

対象：関東甲信越の都県文化財所管課で文化財保存活用大綱をご担当される職員の皆様

趣旨：保存活用大綱の策定に際して、複数の県と推進室で、防災項目の記載内容について担当者レベルでの情報共有、意見交換。

※情報交換会を円滑かつ効果的に実施するため、別添の事前アンケートにご回答をお願い致します。

※参加者の旅費等は各自治体でご負担下さい。

以上

【連絡先】

独立行政法人国立文化財機構

文化財防災ネットワーク推進室（担当：***）

〒110-8712 東京都台東区上野公園 13-9

Tel：***** / Fax：*****

E-mail：*****

令和元年 11 月 20 日

関係各位

奈良文化財研究所
文化財防災ネットワーク推進事業担当

第 2 回中国・四国地方の文化財防災に関わる研究協議会の開催について

平素は、文化財防災ネットワーク推進事業にご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。
ます。

この事業の一環といたしまして奈良文化財研究所では、文化庁や地方公共団体、文化財関係の諸団体、所有者や地域の皆様との平常時および緊急時の連携のあり方を検討しております。また、中国・四国地方 9 県の文化財保護部局の皆様から、県内の文化財防災に関する取り組み等についてもご教示いただいております。平成 31 年 2 月には岡山県立博物館にお集まりいただき、「中国・四国地方の文化財防災に関わる研究協議会」を開催いたしました。初回ということもあり、具体的なテーマは設けず、文化財防災という大きな枠組みの中で各県の皆様から様々なご報告をいただきました。

改正文化財保護法においては、都道府県による文化財保存活用大綱の策定等が制度化されましたが、甚大な被害をもたらす自然災害が毎年のように起こる中でこの文化財保存活用大綱には、防災・災害発生時の対応についても基本的な事項として定めることとなっております。また、策定等に関する指針によれば、災害に備えた平時からの救援ネットワークの構築や、被害情報の収集・緊急的なレスキュー活動など災害発生時に行う取組などを記載することとなっております。各県におかれましてはこれらをふまえ、1 年ないしは 2 年間での大綱策定を進めていらっしゃるかと存じます。

そこで今年度も中国・四国地方各県の文化財保護部局の皆様にお集まりいただき、文化財保存活用大綱における「防災・災害発生時の対応」とその関連事項をテーマとし、2 回目の研究協議会を開催したいと考えております。ご報告と意見交換、相互支援や連携の検討に加え、文化財防災に関わる施設の見学も盛り込み、ざくばらんに討議できる場になればと考えております。ご多用中とは存じますが、ぜひご出席・ご報告いただきたく、よろしくお願い申し上げます。

研究協議会 1 日目の「各県からの報告」におきましては、各県の文化財保存活用大綱における「防災・災害発生時の対応」の記載内容等について、15 分程度のご報告をいただきたく存じますので、よろしくお願い申し上げます。

なお、ご報告いただく方の旅費は、規定に基づき奈良文化財研究所にて負担いたします。

第2回中国・四国地方の文化財防災に関わる研究協議会の概要

目的：各県が策定する文化財保存活用大綱における「防災・災害発生時の対応」の記載内容と、平常時からのネットワーク構築（文化財所在情報の把握の仕方なども含む）に関する取り組みの報告をもとに、地域における文化財の防災について討議する。また相互支援や連携のあり方についても検討する。

開催日程：令和2年1月20日（月）～1月21日（火）

スケジュール：

1日目（1月20日（月））

13:00 開会あいさつ

13:05～15:00 【見学】平城宮跡大極殿免震装置見学、真空凍結乾燥機見学、水損紙資料応急処置用消耗品の実見（適宜休憩）

15:00～17:15 【各県からの報告】文化財保存活用大綱における「防災・災害発生時の対応」の記載内容について
※中国・四国地方各県より各15分

2日目（1月21日（火））

9:00～10:30 【事例報告と意見交換】平常時からのネットワーク構築（文化財所在情報の把握の仕方なども含む）に関する取り組みについて
※事例報告は鳥取県、岡山県、香川県、愛媛県より各15分、意見交換30分

10:30～10:50 【相互支援】「中国・四国地方における被災文化財等の保護に向けた相互支援計画」の策定経緯等について
※鳥取県地域づくり推進部文化財局文化財課/中森様より

10:50～11:20 【連携】
中国・四国地方9県と奈良文化財研究所文化財防災ネットワーク推進事業担当者による、文化財防災担当者の連絡先共有と災害発生時等の情報共有について
※奈良文化財研究所文化財防災ネットワーク推進事業担当者より

11:20 閉会あいさつ

会場：奈良文化財研究所 本庁舎4階会議室1（〒630-8577 奈良市二条町2-9-1）

対象：中国・四国地方9県の文化財保護部局のご担当者様

奈良文化財研究所文化財防災ネットワーク推進事業担当者

主催：奈良文化財研究所

■担当者連絡先

奈良文化財研究所 保存修復科学研究室
文化財防災ネットワーク推進事業担当

TEL：***** FAX：*****

e-mail：*****

資料 73 セミナー「不動産文化財と動産文化財の防災 ―現状の課題と今後の連携に向けて―」
―開催概要

令和元年 8 月 19 日

各 位

独立行政法人 国立文化財機構
文化財防災ネットワーク推進室
(九州国立博物館)

令和元年度 国立文化財機構 文化財防災ネットワーク推進事業 セミナー
「不動産文化財と動産文化財の防災 ―現状の課題と今後の連携に向けて―」
開催のご案内

拝啓

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃より当事業の活動にご理解・ご協力いただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、令和元年度文化財防災ネットワーク推進事業セミナー「不動産文化財と動産文化財の防災―現状の課題と今後の連携に向けて―」を開催することとなりました。

本セミナーでは、前半の講演にて行政と建築士会との日常的な関わりや、熊本地震時の建築士会の具体的な活動事例を紹介し、後半のトークセッションでは、建造物等の不動産文化財関係者と動産文化財関係者との間の文化財の防災における連携体制構築の可能性について、講師やパネリストとの意見交換の場としています。

都道府県や市区町村における文化財担当者をはじめ、博物館・美術館等の学芸員、文化財防災に関心をお持ちの方などのご参加を心よりお待ちしております。

敬具

【本件連絡先】

九州国立博物館（文化財防災ネットワーク推進室）

担当：博物館科学課 ****

〒818-0118 福岡県太宰府市石坂 4-7-2

TEL：*****

FAX：*****

MAIL：*****

★10月1日～令和2年1月5日（日）まで特別展「三国志」開催！

令和元年度 国立文化財機構文化財防災ネットワーク推進事業セミナー

不動産文化財と動産文化財の防災

ー 現状の課題と今後の連携に向けて ー

◆プログラム

- 13:00 開会挨拶 岡田健 [文化財防災ネットワーク推進室長]
- 13:05 講演① 「福岡県における歴史的建造物等の保護と防災への取り組み」
田上稔 氏 [福岡県教育庁文化財保護課 課長技術補佐]
- 13:55 講演② 「熊本地震における被災歴史的建造物復旧支援の取り組み
ー 建築士会の活動を通じて ー」
山川満清 氏 [(公社) 熊本県建築士会まちづくり委員会 委員長]
- 14:45 休憩 (15分)
- 15:00 トークセッション 司会: 小泉恵英 [九州国立博物館 学芸部長]
パネリスト: 豊田理絵 氏 [熊本県教育庁文化課 主幹]、
高妻洋成 氏 [奈良文化財研究所 埋蔵文化財センター長]
講演者2名
- 15:55 閉会挨拶 木川りか [九州国立博物館 博物館科学課長]



- 日時 ≫ 令和元年 11月19日(火) 13:00~16:00 ※開場 12:30
- 会場 ≫ 九州国立博物館 1階研修室 (〒818-0118 福岡県太宰府市石坂4-7-2)
- 受講対象 ≫ 都道府県および市区町村等の文化財担当者、博物館・美術館学芸員など
- 定員 ≫ 60名・先着順 入場無料・要申込

◆お申込み

- 申込開始: 令和元年 8月19日(月) FAX: ~~092-920-6006~~ E-mail: ****
- ※ 別紙の申込書を上記宛先までFAX、もしくはメールしてください。先着順のため、定員に達し次第受付終了となりますのでご了承ください。

今年度は「不動産文化財と動産文化財の連携」をテーマに、歴史的建造物等と関わる方々と動産文化財の防災活動がどのように連携できるかを探ります。

行政と建築士会との日常的な関わりや、熊本地震時の建築士会の具体的な活動事例の紹介を通して、建造物等の不動産文化財関係者と動産文化財関係者との文化財の防災における連携体制構築の可能性を皆さんと共に考えたいと思います。

主催: 九州国立博物館 (文化財防災ネットワーク推進室)
文化庁「平成31年度(令和元年度)美術館・歴史博物館重点分野推進支援事業」

<お問い合わせ> 九州国立博物館 博物館科学課 (防災担当)

TEL: ****



第 10 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議議事次第

第 10 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議議事次第

令和元年 5 月 25 日 (土)

10:00～17:00

京都国立博物館 平成知新館 4 階会議室 1

1. 開会

2. 議事 (※各所要時間は質疑応答を含む)

10:00～11:00

- 1) 文化財防災ネットワーク推進事業の活動状況について

文化財防災ネットワーク推進室長 岡田健

11:00～12:10

- 2) 討論：文化遺産保護の目的と方法～文化遺産防災への視点 (前半)

11:00～11:35 木下尚子 委員

11:35～12:10 梶浦秀樹 委員

12:10～13:10

昼食休憩 ※委員の皆様には昼食をご用意いたします。

13:10～17:00

- 2) 討論：文化遺産保護の目的と方法～文化遺産防災への視点 (後半)

13:10～13:45 河野俊行 委員

13:45～14:20 宗田好史 委員

(14:20～14:35 休憩)

14:35～15:10 三村 衛 委員

15:10～15:45 村上裕道 委員

(15:45～16:00 休憩)

16:00～17:00 全体討論 (進行役：内田委員)

(配布参考資料)

参考 1 第 10 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議出席者一覧

参考 2 文化遺産防災ネットワーク有識者会議委員名簿

参考 3 文化遺産防災ネットワーク推進会議構成団体一覧

参考 4 文化財防災マニュアルハンドブック－民俗資料のクリーニング処置例
〈地震災害〉・〈水害〉編

第 11 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議議事次第

令和元年 8 月 22 日 (木)

13:00～17:00

東京国立博物館 平成館第一会議室

1. 開会

2. 議事

1. 文化財防災ネットワーク推進事業の活動状況について
2. 討論：文化遺産保護の目的と方法～文化遺産防災への視点
4 委員からの報告と討論

13:20-13:55 大石泰夫 委員

13:55-14:30 高野明彦 委員

(14:30-14:40 休憩)

14:40-15:15 真鍋 真 委員

15:15-15:50 村上博哉 委員

(15:50-16:00 休憩)

16:00-17:00 討論

(配布資料)

資料 1 推進会議活動ガイドラインについて (案)

資料 2 推進事業シンポジウム開催概要 (案)

(参考資料)

参考 1 第 11 回文化遺産防災ネットワーク有識者会議出席者一覧

参考 2 文化遺産防災ネットワーク有識者会議委員名簿

参考 3 文化遺産防災ネットワーク推進会議構成団体一覧

参考 4 文化財防災マニュアルハンドブック－民俗資料のクリーニング処置例
〈地震災害〉・〈水害〉編

博物館・美術館における展示・収蔵の安全対策に関する研究協議会（第 2 回）開催案内

令和元年 12 月 5 日

関係各位

令和元年度 国立文化財機構 文化財防災ネットワーク推進事業
「博物館・美術館における展示・収蔵の安全対策に関する研究協議会（第 2 回）」
開催のご案内

拝啓 初冬の候、貴社ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。日頃より当事業に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当事業では「博物館・美術館における展示・収蔵の安全対策に関する研究協議会」を昨年度に続き開催する運びとなりましたので、ここにご案内申し上げます。今年度は“火災対策”をテーマとして、博物館・美術館における安全対策の現状について皆様と情報共有を図り、今後の展望について意見交換を行う予定となっております。

つきましては、ご多用中のところ誠に恐縮ですが、ご出席賜りますようお願い申し上げます。皆様のご参加を心よりお待ちしております。

敬具

記

日時：令和 2 年 2 月 4 日（火）14：00～16：30

場所：東京国立博物館 平成館小講堂

〒110-8712 東京都台東区上野公園 13-9

対象：展示・収蔵関連の設備メーカー、ディスプレイデザイン会社、
美術梱包輸送会社、防災設備メーカーほか

内容：

第 1 部 事例報告

博物館・美術館における防火対策、防災設備の現状について

報告者：調整中（3 社から発表予定）

第 2 部 全体討議

会場内から事例紹介や問題提起を受けながら、意見交換

以上

【連絡先】

独立行政法人国立文化財機構

文化財防災ネットワーク推進室（担当：***）

〒110-8712 東京都台東区上野公園 13-9

Tel：***** / Fax：*****

E-mail：*****

博物館・美術館における展示・収蔵の安全対策に関する研究協議会（第 2 回）プログラム

令和 2 年 2 月 4 日

令和元年度 文化財防災ネットワーク推進事業
「博物館・美術館における展示・収蔵の安全対策に関する研究協議会（第 2 回）」

日時：令和 2 年 2 月 4 日（火）14：00～16：30

場所：東京国立博物館 平成館小講堂

〒110-8712 東京都台東区上野公園 13-9

～プログラム～

13：30 受付

14：00 開会挨拶および趣旨説明

14：10 第 1 部 ～事例報告～（各社 20 分）

●防火

- ・ 博物館・美術館における防火対策 防災設備の現状について
株式会社コーアツ 様

- ・ 博物館・美術館における展示・収蔵の安全対策
（火災予兆検知システム）

能美防災株式会社 様

●水害

- ・ これからの水害対策のヒント

株式会社オカムラ 様

15：10 休憩

15：20 第 2 部 ～全体討議～

今後の展望とその普及に向けて

16：30 閉会

**令和元年度防災ネットワーク推進事業研修会
「北海道における文化財防災を考える」**

平素より、国立文化財機構の事業にご理解とご協力を賜り誠にありがとうございます。本機構では文化財の防災対策と被災時の救援体制構築のためのネットワークづくりを目的に、平成 26 年 7 月より「文化財防災ネットワーク推進事業」を実施しております。

研修を担当する東京文化財研究所の今年度の取り組みとして、「北海道における文化財防災を考える」というテーマで下記研修会を開催し、参加者相互による討議を深め、ネットワークの形成や防災対策の強化を目指します。昨年 9 月の北海道胆振東部地震や過去の事例をふまえた上で、文化財防災に関する情報や課題を共有し、今後の備えやネットワークに活かしていける場をもちたいと考えております。北海道立近代美術館を会場とする本研修会では、北海道内の学芸員や文化財行政担当者を主対象に、東日本大震災での事例、道内における過去の事例や取り組み等について取り上げます。

日 時：令和元年 12 月 19 日(木) 13 時 00 分～16 時 40 分

会 場：北海道立近代美術館 映像室 (札幌市中央区北 1 条西 17 丁目)

プログラム

13:00～ 開会

13:05-13:35 東日本大震災の際の宮城県での初動	小谷竜介 (東北歴史博物館)
13:35-13:50 文化財レスキューの動き	二神葉子 (東京文化財研究所)
13:50-14:10 胆振東部地震の状況報告	苫名真 (北海道近代美術館)

14:10-14:20 (休憩)

14:20-14:40 北海道における取り組みや事例	田口尚 (北海道埋蔵文化財センター)
14:40-15:00 日胆地区における震災時の動向報告及び課題	高橋美鈴 (様似町教育委員会)
15:00-15:20 国立アイヌ民族博物館の保存科学に関する動向	大江克己 (国立アイヌ民族博物館)

15:20-15:30 (休憩)

15:30-16:40 パネルディスカッションー北海道における文化財防災を考える (質疑応答&全体討議)

コメンテータ	乾哲也	(厚真町教育委員会)
	古道谷朝生	(網走市立美術館)
	佐藤由美加	(北海道立旭川美術館)
	笹倉いる美	(北海道立北方民族博物館)
	会田理人	(北海道博物館)

3 普及啓発・情報発信

3 普及啓発・情報発信事業報告

1. 文化財防災ネットワーク推進事業ウェブサイト「文化財防災ネットワーク」による情報公開

○ウェブサイトの改修

ウェブサイト開設から事業終了月までに、合計2回のウェブサイト改修をおこなった。改修・更新を加えるごとにウェブサイト訪問者数が劇的に増えた。また、災害後数日間は訪問者数が増加する傾向がみられた。

○これまでのアクセス解析データの数値

アクセス解析 一覧										
月	日平均訪問者数 (Visits数)					月合計訪問者数 (Visits数)				
	2015	2016	2017	2018	2019	2015	2016	2017	2018	2019
4月	68	197	99	146	525	68	6,118	2,940	4,385	15,759
5月	80	152	197	235	367	2,499	4,563	6,118	7,293	11,395
6月	1,383	151	152	240	378	41,509	4,684	4,563	7,212	11,364
7月	109	143	151	261	161	3,383	4,437	4,884	8,119	4,680
8月	112	149	143	291	568	3,492	4,474	4,437	9,036	17,629
9月	134	161	149	286	579	4,028	4,995	4,474	8,588	17,396
10月	1,065	191	161	261	642	33,029	5,735	4,995	8,092	19,919
11月	162	171	191	232	623	4,874	5,310	5,735	6,981	18,716
12月	115	203	171	218	570	3,571	6,296	5,310	6,558	17,670
1月	91	190	203	262	509	2,845	5,344	6,296	8,131	15,801
2月	83	228	190	283	553	2,431	7,078	25,657	7,932	16,054
3月	89	221	228	370	519	1,163	2,880	38,479	11,490	16,102
総合計						102,892	61,914	113,888	93,817	182,485



初期のウェブサイトトップページ
(平成27年3月時点)



第1回ウェブサイト改修後のトップページ
(平成28年3月時点)



第2回ウェブサイト改修後のトップページ
(令和元年12月時点)

2. 被災資料の応急処置等に関わる動画の作成と公開（文化財防災マニュアル）

平成 29 年度から令和元年度にかけて、「文化財防災マニュアル」シリーズの制作をおこなった。

○文化財防災マニュアル Vol.1 「水損紙資料のクリーニング処置例」



DVD、ハンドブック



YoutuTube での動画公開

○文化財防災マニュアル Vol.2 「民俗資料のクリーニング処置例」



DVD、ハンドブック



YoutuTube での動画公開

○文化財防災マニュアル Vol.3 「被災自然史標本の処置例と減災対策」



DVD、ハンドブック



YoutuTube での動画公開

3. 文化財防災に関するシンポジウム・講演会等

(1) 推進事業シンポジウム（推進室）

推進事業の5年間の取り組みを紹介し、今後の活動の方向性に関して広く一般に理解していただくためのシンポジウムを開催した。これまでに開催したシンポジウムの概要は下記の通り。詳細はウェブサイトにて公開している。

○平成30年度「地域防災と文化財—自然災害を知り、地域の貴重な文化的資源を守り、伝える—」



開催案内のチラシ

日時：2019年2月10日（日）13：00-16：30

会場：京都国立博物館 平成知新館

プログラム：

主催者挨拶：松村恵司（国立文化財機構理事長・奈良文化財研究所長）

開催館挨拶：佐々木丞平（京都国立博物館長）

趣旨説明：岡田健（国立文化財機構文化財防災ネットワーク推進室長）

基調講演：自然災害発生のメカニズムと地域防災の考え方／三村衛（京都大学教授）

講演1：京都市の取り組み

(1)「平成30年夏の自然災害による文化財被害とその対応」中川慶太（京都市文化財保護課）

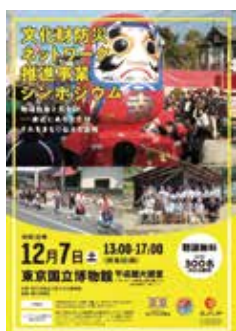
(2)「京都市における文化財防火について～みんなで文化財を火災からまもろう～」目片貴美子（京都市消防局）

講演2「地域文化の保全と文化財防災—民俗学が果たす役割」大石泰夫（盛岡大学教授）

講演3「地方創生と文化財—自然災害から文化財を守る強じんな体制とは」豊城浩行（文化庁文化財鑑査官）

閉会挨拶：朝賀浩（京都国立博物館学芸部長）

○令和元年度「地域社会と文化財—身近にある文化財、それをまもり伝える意味—」



開催案内のチラシ

日時：平成元年12月7日（土）

場所：東京国立博物館 平成館大講堂

プログラム：

開会挨拶：松村恵司（国立文化財機構理事長）

開催館挨拶：井上洋一（東京国立博物館副館長）

趣旨説明：岡田健（文化財防災ネットワーク推進室長）

基調講演「人口減少社会における文化財保護の可能性」宗田好史（京都府立大学副学長・教授）

講演1「みんなでまもる地域の文化財—和歌山県の取り組みから」大河内智之（和歌山県立博物館主任学芸員）

講演2「地域の復興に文化財が果たす役割—福島県双葉町の文化財」吉野高光（福島県双葉町教育委員会 総括主任主査）

パネルディスカッション：宗田好史、大河内智之、吉野高光、岡田健

閉会挨拶：田沢裕賀（東京国立博物館学芸研究部長）

(2) KICK シンポジウム（京博）

京都国立博物館では「文化財防災ネットワーク推進事業」の一つとして、文化財が集中する関西地域における文化財防災体制の確立を目指し、けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）の活用事業に取り組んだ。これまでに開催したシンポジウムの概要は下記の通り。詳細はウェブサイトにて公開している。

○平成27年度「文化財を災害から守る—文化財防災の過去・現在・未来—」



開催案内のチラシ

日時：平成27年12月6日（日）13：00～16：00

会場：けいはんなオープンイノベーションセンター2階ミュージアムホール

プログラム：

総合司会：宮川禎一（京都国立博物館）

開会挨拶：佐々木丞平（京都国立博物館長）

第1部 文化財と災害

講演1「阪神・淡路大震災と文化財」内田俊秀（京都造形芸術大学名誉教授）

講演2「地域の連携と文化財防災—被災文化財等救援委員会の経験から—」岡田健（東京文化財研究所保存修復科学センター長）

第2部 文化財を守るために

講演3「文化財から読み解く災害の歴史」村田泰輔（奈良文化財研究所）

座談会「文化財を災害から守る—文化財防災の過去・現在・未来—」内田俊秀、岡田健、村田泰輔、宮川禎一

閉会挨拶：伊藤嘉章（京都国立博物館副館長）

○平成 28 年度「文化財を災害から守る 2 今、そこにある危機 関西地域の災害と文化財」



開催案内のチラシ

日時：平成 28 年 11 月 12 日（土） 13：00～16：30

会場：けいはんなオープンイノベーションセンター 2 階ミュージアムホール

プログラム：

第 1 部 身近な災害 関西地域にける災害の危険性

講演 1「身近な災害：関西で起こりうる災害と文化財の被害—直下型地震とこれに伴う都市火災の危険性とその対策事例—」大窪健之（立命館大学理工学部教授・立命館大学歴史都市防災研究所長）

講演 2「木津川流域の災害—水と土砂の闘い—」芝野康之（木津川市教育委員会文化財保護課）

第 2 部 災害と文化財 過去の経験から

講演 3「局所型地震と博物館—新潟県中越地震の事例から—」田邊幹（新潟県立歴史博物館）

講演 4「水害から文化財を守る—和歌山県の取り組み—」藤隆宏（和歌山県立文書館）

第 3 部 来るべき災害への備え

座談会「文化財を災害から守る—来るべき災害への備え—」大窪健之、芝野康之、田邊幹、藤隆宏、宮川禎一（京都国立博物館）

○平成 29 年度「文化財を災害から守る 3 文化財の記録と継承～文化財を守り、伝えるために～」



開催案内のチラシ

日時：平成 29 年 10 月 28 日 13：00～16：30

会場：けいはんなオープンイノベーションセンター 2 階ミュージアムホール

プログラム：

第 1 部 文化財を後世に伝える取り組み

基調講演「文化財情報データベース化と防災、減災への活用」二神葉子（東京文化財研究所）

報告「京都国立博物館における文化財保護の取り組み—文化財修理と科学機器—」浅湊毅（京都国立博物館）

第 2 部 文化財がものがたる震災と復興の記憶—熊本地震に寄せて—

特別報告「震災への対応と震災史展の企画—熊本県立美術館の取り組み—」山田貴司・宮川聖子（熊本県立美術館）

第 3 部 文化財の記録と警鐘—文化財を守り、伝えるために—

座談会（二神葉子、浅湊毅、山田貴司、宮川聖子、宮川禎一）

○平成 30 年度「文化財を守り伝える 1 文化財の保存と修理」



開催案内のチラシ

日時：平成 30 年 10 月 27 日（土） 13：30～17：00

会場：けいはんなオープンイノベーションセンター 2 階ミュージアムホール

プログラム：

第 1 部 保存と修理の現場から

「文化財修理の必要性—研究者から見える諸課題」大原嘉豊（京都国立博物館）

「文化財を受け継ぎ未来へ繋ぐ—絵と書の修理」山本記子（国宝修理装演師連盟）

「特別史跡名古屋城—新資料から探る修理の歴史」朝日美砂子（名古屋秀吉清正記念館）

第 2 部 文化財の保存と修理

座談会

○令和元年度「文化財を守り伝える 2 東日本大震災から 8 年の今、これから」



開催案内のチラシ

日時：令和元 10 月 26 日（土） 13：30-17：00

会場：けいはんなオープンイノベーションセンター 2 階ミュージアムホール

プログラム：

第 1 部 東日本大震災における文化財レスキュー

「現地における文化財レスキュー」

「被災文化財の修理について」

第 2 部 被災地の現状とこれから

「宮城県からの報告」

第 3 部 東日本大震災から 8 年の今、これから

座談会

(3) 特別講演会・公開シンポジウム

九州国立博物館にて「文化財防災ネットワーク推進事業」の取り組みの一つとしてシンポジウムおよび特別講演会を開催した。これまでに開催したシンポジウム等の概要は下記の通り。詳細はウェブサイトにて公開している。

○平成 27 年度公開シンポジウム「地域と共に考える文化財の防災減災Ⅰ」



開催案内のチラシ

日時：平成 27 年 6 月 14 日（日） 10：00～17：00

場所：九州国立博物館ミュージアムホール

プログラム：

総合司会：井上洋一（九州国立博物館）

開会挨拶：栗原祐司（国立文化財機構文化財防災ネットワーク推進室長）

第 1 部 基調講演

「災害の歴史から学び、防災・減災の社会へ—東日本大震災の地で考える—」平川新（宮城学院女子大学学長・東北大学名誉教授）

第 2 部 事例報告

「東日本大震災後の民俗芸能の再開」小谷竜介・大久保春野（東北歴史博物館）

「阪神淡路大震災から始まった歴史資料ネットと地域への展開 関西地域における震災・水害と文化財防災」松下正和（近大姫路大学）

「市民とともに歩む文書館—尼崎市立地域研究史料館の取組—」河野美央（尼崎市立地域研究史料館）

「和歌山における地域歴史保全活動について」前田正明（和歌山県立博物館）、三本周作（和歌山県教育委員会）

「学生ボランティアの歴史遺産保存—茨城史料ネットの活動から—」添田仁（茨城大学）、安田千明（茨城大学大学院）

第 3 部 パネルディスカッション

「地域と共に考える文化財の防災減災—地域歴史遺産、市民参加、大学・ミュージアム、悉皆調査、過疎化・高齢化・危機管理—」司会：本田光子（九州国立博物館）、パネリスト：天野真志（東北大学災害科学国際研究所）、内田俊秀（京都造形芸術大学）、奥村弘（神戸大学大学院）、田中淳也（対馬市教育委員会）、日高真吾（国立民族学博物館）、三輪嘉六（NPO 文化財保存支援機構）、村田真宏（豊田市美術館）、山内利秋（宮崎歴史資料ネットワーク）

閉会挨拶：大西浩二（九州国立博物館副館長）

○平成 28 年度公開シンポジウム「地域と共に考える文化財の防災減災Ⅱ」



開催案内のチラシ

日時：平成 28 年 1 月 24 日（日） 13：00～17：00

場所：九州国立博物館ミュージアムホール

プログラム：

総合司会：小泉惠英（九州国立博物館）

開会挨拶：島谷弘幸（九州国立博物館長）

第 1 部 基調講演

「あらためて考える 文化財の悉皆調査と市民—阪神・淡路大震災とボランティア元年—」三輪嘉六（NPO 法人文化財保存支援機構・前九州国立博物館長）

第 2 部 事例報告

①地域と共に

「防災的観点から見た「大分県記録史料調査事業」」村上博秋（大分県立歴史博物館）

「「島原大変肥後迷惑」—熊本県内に残る津波碑の悉皆調査からみえてきたこと—」坂口圭太郎（熊本県立装飾古墳館）、美濃口雅朗（熊本城調査研究センター）、松本博幸（天草市文化課）

②市民と共に

「阪神・淡路大震災以降の文化財保全活動一人、まち、時代をつなぐ旧玉置家住宅—」辻田政顕（三木市豊かなくらし部商工観光課）

「新潟県中越大地震と市民参加による資料整理—十日町市古文書整理ボランティア 10 年のあゆみ—」高橋由美子（十日町市教育委員会）、村山歩（十日町市博物館・十日市教育委員会）、山内景行（十日町市古文書整理ボランティア写真整理チーム）

「ボランティアから学ぶ歴史資料保全—東日本大震災の取り組みから—」天野真志（東北大学災害科学国際研究所・NPO 法人宮城歴史資料保全ネットワーク）、柴田かよ子（NPO 法人宮城歴史資料保全ネットワークボランティア）、鳥山美智子（NPO 法人宮城歴史資料保全ネットワークボランティア）

第 3 部 パネルディスカッション

「地域と共に、市民と共に考える 文化財の防災減災」司会：本田光子（九州国立博物館）、パネリスト：川内淳史（神戸大学大学院）、伊達仁美（京都造形芸術大学）、村田真宏（豊田市美術館）、山口俊浩（文化庁）

閉会挨拶：栗原祐司（国立文化財機構文化財防災ネットワーク推進室長）

○平成 28 年度特別講演会「歴史と共に考える文化財の防災・減災」



開催案内のチラシ

日時：平成 28 年 7 月 18 日（月・祝） 13：00～16：30

場所：九州国立博物館ミュージアムホール

プログラム：

開会挨拶：島谷弘幸（九州国立博物館長）

基調講演

「正倉院の管理について—同じ場所で、これまでずっと—」杉本一樹（宮内庁正倉院事務所長）

講演

「正倉院と自然災害—宝庫修理の歴史から—」飯田剛彦（宮内庁正倉院事務所）

「近衛家の歴史と文化財」羽田聡（京都国立博物館）

「東山御文庫と図書寮文庫—バックアップと疎開で守った資料—」田代圭一（宮内庁書陵部図書課図書寮文庫）

「明治維新と廃仏毀釈」野尻忠（奈良国立博物館）

「関東大震災、第二次世界大戦時の文化財—東京国立博物館の歴史における災害—」恵美千鶴子（東京国立博物館）

「歴史資料を未来につなぐということ—大名家文書と在地文書、熊本震災の経験から—」稲葉継陽（熊本大学・熊本大学付属永青文庫研究センター）

閉会挨拶：岡田健（国立文化財機構文化財防災ネットワーク推進室長）

○平成 28 年度公開シンポジウム「地域と共に考える文化財の防災減災Ⅲ 熊本地震と文化財レスキュー」



開催案内のチラシ

日時：平成 28 年 12 月 4 日（日） 11：00～16：50

場所：九州国立博物館ミュージアムホール

プログラム：

総合司会：本田光子（九州国立博物館）

開会挨拶：島谷弘幸（九州国立博物館長）

第1部 対談「熊本地震を考える」司会：本田光子

平川新（NPO 法人宮城歴史資料保全ネットワーク 理事長・宮城学院女子大学学長）、三輪嘉六（NPO 法人文化財保存支援機構理事長・前九州国立博物館長）

第2部 報告「熊本地震による文化財の被災とレスキュー中間報告」

「レスキュー事業の概要」

- ・文化財レスキュー事業の立ち上げについて：朝賀浩（文化庁）
- ・文化財の大規模被災一初動からレスキュー、復旧スキームへ：平井貴（熊本県教育庁）
- ・九州救援対策本部の活動：小泉惠英（九州国立博物館）

「レスキューの事例報告」

- ・熊本被災史料レスキューネットワークの取り組み：稲葉継陽（熊本大学・熊本被災史料レスキューネットワーク）
- ・熊本県立美術館の取り組み：有木芳隆・山田貴司（熊本県立美術館）
- ・熊本県博物館ネットワークセンターの取り組み：國本信夫（熊本県博物館ネットワークセンター）
- ・熊本市立熊本博物館の取り組み：竹原明理・甲斐由香里・木山貴満
- ・レスキューの実施と救出資料への対応について：三角菜緒（九州国立博物館）

第3部 パネルディスカッション「熊本文化財レスキューから学ぶ」司会：小泉惠英（九州国立博物館）

朝賀 浩（文化庁）、稲葉継陽（熊本大学・熊本被災史料レスキューネットワーク）、平井貴（熊本県教育庁）、和田仁（熊本市立熊本博物館）


閉会挨拶：伊藤嘉章（九州国立博物館副館長）


刊行物一覽


5 刊行物一覧

本文編「※刊行物」について、表紙イメージ・タイトル・発行日・判型・概要をまとめ、一覧にした。


推進事業パンフレット


	タイトル	リーフレット「文化財防災ネットワーク推進事業について」(日本語、英語)
	発行日	平成28年3月
	判型	A4版
	概要	文化財防災ネットワーク推進事業はじめての事業紹介リーフレット。【推進室】

	タイトル	パンフレット「文化財防災ネットワーク推進事業」(日本語)
	発行日	初版(左):平成29年3月 第2版(左):平成29年11月 第3版(右):平成30年10月
	判型	A4版
	概要	文化財防災ネットワーク推進事業を紹介するパンフレット(日本語)。【推進室】

	タイトル	パンフレット「文化財防災ネットワーク推進事業」(英語)
	発行日	初版(左):平成30年3月 第2版(右):平成31年8月
	判型	A4版
	概要	文化財防災ネットワーク推進事業を紹介するパンフレット(英語)。【推進室】

国際シンポジウム報告書

	タイトル	報告書『文化遺産と災害に強い地域社会』(日本語、英語)
	発行日	平成28年3月31日
	判型	B4判
	概要	平成27年3月11日～17日にわたり、東京および仙台において開催された第三回国連防災世界会議の枠組みにおける国際専門家会合「文化遺産と災害に強い地域社会」の内容を収録。【東博】

	タイトル	報告書『文化遺産防災国際シンポジウム－文化遺産を大災害からどう守るか：ブルーシールドの可能性－』(日本語)
	発行日	平成29年3月15日
	判型	A4判
	概要	平成27年12月13日に京都国立博物館にて開催した「文化遺産防災国際シンポジウム」の内容を収録。【推進室】

	タイトル	報告書『中日韓文化財防災学術研究会報告書』（日本語、中国語、韓国語）
	発行日	平成29年1月31日
	判型	A4判
	概要	平成27年11月25日～27日にかけて中国上海博物館および四川省成都で開催した「中日韓文化財防災学術研究会」での検討会および討論会、質疑応答、視察の内容を収録。【東博】

	タイトル	報告書『文化遺産防災国際シンポジウム－文化遺産を大災害からどう守るか：ブルーシールドの可能性Ⅱ－』（日本語、英語）
	発行日	平成30年3月31日
	判型	A4判
	概要	平成29年3月18日に東京文化財研究所にて開催した「文化遺産防災国際シンポジウム」の内容を収録。【推進室】

	タイトル	報告書『国際シンポジウム 地域と共に取り組む文化遺産防災－世界の経験、日本の未来－』（日本語）
	発行日	平成31年3月29日
	判型	A4判
	概要	平成30年9月20日に立命館大学にて開催した国際シンポジウム「地域と共に取り組む文化遺産防災－世界の経験、日本の未来－」での内容を収録。【推進室】

文化財防災ネットワーク推進事業研究会に関する報告書

	タイトル	報告書『第1回文化財等防災ネットワーク研究集会』（日本語）
	発行日	平成28年3月22日
	判型	A4判
	概要	平成27年11月17日に奈良文化財研究所にて開催した「第1回文化財等防災ネットワーク研究集会」の講演、意見交換および総合討議の内容を収録。【推進室】

	タイトル	報告書『文化財防災体制構築に関する研究会 文化財防災ネットワーク推進事業アソシエイトフェロー研究成果発表会』（日本語）
	発行日	平成30年3月31日
	判型	A4判
	概要	平成30年1月31日に京都国立博物館にて開催した文化財防災体制に関する研究会「文化財防災ネットワーク推進事業アソシエイトフェロー研究成果発表会」での研究成果・作業成果の報告を記録。【推進室】

	タイトル	報告書『研究会「大規模災害における被災資料の一時保管施設について考える」』（日本語）
	発行日	平成28年11月1日
	判型	A4判
	概要	平成28年3月5日にフクラシア東京で開催した平成27年度文化財防災ネットワーク推進事業研究会「大規模災害における被災資料の一時保管施設について考える」での一時保管施設の現状報告や討論の内容を収録。【東博】

文化財防災ネットワーク推進事業シンポジウム報告書






	タイトル	報告書『2018年度文化財防災ネットワーク推進事業シンポジウム 地域防災と文化財—自然災害を知り、地域の貴重な文化的資源を守り、伝える』（日本語）
	発行日	平成31年3月9日
	判型	A4判
	概要	平成31年2月10日に京都国立博物館にて開催した平成30年度文化財防災ネットワーク推進事業シンポジウム「地域防災と文化財—自然災害を知り、地域の貴重な文化的資源を守り、伝える」の講演内容を記録。【推進室】

	タイトル	報告書『2019年度文化財防災ネットワーク推進事業シンポジウム 地域社会と文化財—身近にある文化財、それをまもり伝える意味』（日本語）
	発行日	令和2年8月28日
	判型	A4判
	概要	令和元年12月7日に東京国立博物館にて開催した令和元年度文化財防災ネットワーク推進事業シンポジウム「地域社会と文化財—身近にある文化財、それをまもり伝える意味」の講演内容を記録。【推進室】


全国史料ネット研究交流集会報告書

	タイトル	報告書『全国史料ネット研究交流集会』シリーズ（日本語）
	発行日	第1回（左上）：平成27年6月20日 第2回（右上）：平成28年12月1日 第3回（左下）：平成29年12月21日 第4回（右下）：平成30年11月7日
	判型	A4判
	概要	第1回から第4回にかけて開催された「全国史料ネット研究交流集会」での記念講演、活動報告、意見交換などの内容を収録。【推進室】


九州国立博物館における文化財防災ネットワーク推進事業年次報告書


		タイトル	報告書『文化財防災ネットワーク推進事業－九州国立博物館の取り組み－』（日本語）
		発行日	平成27年度（左上）：平成28年3月22日 平成28年度（右上）：平成29年3月21日 平成29年度（左中）：平成30年3月31日 平成30年度（右中）：平成31年3月29日 令和元年度（左下）：令和2年3月27日
		判型	A4判
		概要	平成27年度から令和元年度にかけて九州国立博物館がおこなった文化財防災ネットワーク推進事業の内容を各冊にして収録。【九博】


危機管理・文化財防災体制構築のための調査研究報告書

	タイトル	報告書『危機管理・文化財防災体制構築のための調査研究 平成27年度報告書』（日本語）
	発行日	平成28年3月31日
	判型	A4判
	概要	平成27年度に東京文化財研究所が実施した「危機管理・文化財防災体制構築のための調査研究」事業の報告内容を収録。【東文研】


KICK で開催された文化財防災に関するシンポジウム報告書



	タイトル	報告書『シンポジウム 文化財を災害から守る3 文化財の記録と継承～文化財を守り、伝えるために～』（日本語）
	発行日	平成30年1月9日
	判型	A4判
	概要	平成29年10月28日にけいはんなオープンイノベーションセンターにて開催したシンポジウム「文化財を災害から守る3 文化財の記録と継承～文化財を守り、伝えるために～」の講演、報告、パネル展示の内容などを収録。【京博】


	タイトル	報告書『平成30年度文化財防災ネットワーク推進事業シンポジウム文化財を守り伝える1 文化財の保存と修理報告書』（日本語）
	発行日	平成31年3月22日
	判型	A4判
	概要	平成30年10月27日にけいはんなオープンイノベーションにて開催したシンポジウム「文化財を守り伝える1 文化財の保存と修理」での講演、座談会、パネル展示の内容などを収録。【京博】

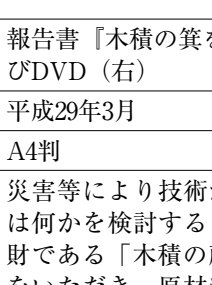
	タイトル	報告書『令和元年度文化財防災ネットワーク推進事業シンポジウム 文化財を守り伝える2 東日本大震災から8年の今、これから』（日本語）
	発行日	令和2年3月19日
	判型	A4判
	概要	令和元年10月26日にけいはんなオープンイノベーションにて開催したシンポジウム「文化財を守り伝える2 東日本大震災から8年の今、これから」での講演、座談会、パネル展示の内容などを収録。【京博】

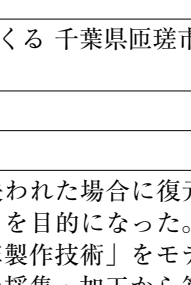
無形文化遺産の動態記録作成に関する刊行物

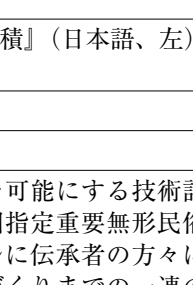
	タイトル	リーフレット『地域の文化遺産と防災』（日本語）
	発行日	平成28年3月31日
	判型	A4判
	概要	当推進事業の一環として、東京文化財研究所では、「地域の文化遺産と防災」の観点から「地方指定文化財等の情報収集・整理・共有化事業」「文化財保護のための動態記録作成に関する調査研究事業」をおこなっている。本冊子は、これらの事業の概要を示すとともに、地域の文化遺産と防災にとって、いま何が求められているのかについて、手にとりやすいかたちにとまとめた。【東文研】


		タイトル	報告書『木積の箕をつくる 千葉県匝瑳市木積』（日本語、左）およびDVD（右）
		発行日	平成29年3月
		判型	A4判
		概要	災害等により技術が失われた場合に復元を可能にする技術記録とは何かを検討することを目的になった。国指定重要無形民俗文化財である「木積の藤箕製作技術」をモデルに伝承者の方々に協力をいただき、原材料の採集・加工から箕づくりまでの一連の工程を、7時間弱におよぶ映像と、文字・図版による報告書に記録した。 【東文研】

	タイトル	報告書『平成29年度「無形文化遺産の防災」連絡会議報告書』（日本語）
	発行日	平成31年3月29日
	判型	A4判
	概要	東京文化財研究所無形文化遺産部では平成28年度より、無形文化遺産を中心としたネットワーク確立を目指し、都道府県の民俗文化財担当者を中心とした連絡会議を開催している。この連絡会議では、自然災害のみならず、無形文化遺産が直面するさまざまなリスクにまで話が及んだ。そして各都道府県の現状・課題は、相互に重要な情報として共有することが重要と考え、平成29年度開催の会議の内容を報告書に収録。 【東文研】


	タイトル	報告書『文化財保護のための動態記録作成に関する調査研究事業－民俗技術の記録制作事業報告書』（日本語）
	発行日	平成31年3月20日
	判型	A4判
	概要	無形文化遺産の防災・減災に資する映像記録作成について調査研究を行った事業の内、民俗技術についてとりあげ事業による防災・減災へ資する映像作成の試みについて報告をおこなった。【東文研】


	タイトル	リーフレット「長板中形／松原伸夫の技」
	発行日	令和元年5月
	判型	A4判
	概要	関東大震災や第二次大戦といった災害によって技術移転を繰り返しながらも伝承されてきた工芸技術である長板中形をモデルとして取り上げ、被災後の復興に役立つ記録を検討した。リーフレットとして記録事業の成果の一部を公開した。【東文研】


	タイトル	報告書『無形文化遺産の防災のための動態記録作成に関する調査研究事業－民俗技術の記録作成事業報告2』（日本語）
	発行日	令和2年3月
	判型	A4版
	概要	無形文化遺産の防災・減災に資する映像記録作成について調査研究を行った事業の内、「長良川の鵜船製造技術」をモデルに検討している調査研究について成果、進捗の報告をおこなった。【東文研】

	タイトル	DVD「阿波ばん茶」
	発行日	令和2年3月
	判型	DVD
	概要	地域所在の無形の文化遺産の防災・減災・災害後の伝承についてモデル的に検討するため、阿波ばん茶（「四国山地の発酵茶の製造技術」：記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財）を取り上げ、調査研究の成果の一部より、記録編として7本（非公開）、普及編として2本（公開）の映像作成を行い、そのうち普及篇のみをDVDとして刊行した。【東文研】


地域防災計画に関する刊行物

	タイトル	報告書『「地域防災計画文化財関連項目標準の検討」に関する研究会 報告書』（日本語）
	発行日	平成29年3月31日
	判型	A4判
	概要	2017年3月の時点で「総務省消防庁地域防災データベース」に集約されている都道府県地域防災計画のPDF文書に、「文化財」で検索をかけ、抜粋して編集し、資料を作成した。これをもとに、平成29年3月23日に「地域防災計画文化財関連項目標準の検討」に関する研究会を開催し、報告書に収録。【奈文研】


	タイトル	報告書『一文化遺産防災総合シミュレーション調査—地域の文化遺産保全リスト・地図作成事業報告書（平成28・29年度）』（日本語）
	発行日	平成30年3月31日
	判型	A4判
	概要	地域の文化遺産を散逸や消滅から守るためには、未指定も含めた文化遺産基礎情報を事前に集約・共有することが必要であり、発災時のレスキューや防災・減災、日常的な文化財の保全に役立てることができる。本調査では、和歌山県有田郡湯浅町、広川町等の協力を得て、主として既存資料をもとにした両町の総合的な文化遺産リスト（非公開）と、リストにある情報を検索・表示するための文化遺産保全地図システム（試作版、非公開）を作成し、その内容を報告書に収録。【奈文研】


	タイトル	資料集『都道府県および指定都市地域防災計画における文化財等の保全に関する記載一覧および抜粋（2018年3月）』（日本語）
	発行日	令和元年6月14日
	判型	A4判
	概要	各都道府県および指定都市のWebサイトに掲載されている地域防災計画に「文化財」で検索をかけ、抜粋して編集したもの。検索・抜粋の基本方針は、①主として基本計画（本編）ないし震災（地震）・津波対策編から抜粋し、風水害対策、火災災害対策、原子力災害対策、火山災害対策等に同様の記載があっても重複を省くため抜粋しない。②災害の活動体制一覧表、動員配備一覧表、分掌事務一覧表、目次等に「文化財」の語があっても、抜粋しない、等である。【奈文研】

翻訳


	タイトル	日本語訳『UNESCO・ICCROMによる非常時における文化財の救出と保全の手引き』
	発行日	平成30年3月31日
	判型	A5判
	概要	UNESCO（国際連合教育科学文化機関）の提言に基づき1959年にイタリアのローマに設立されたICCROM（文化財保存修復研究国際センター）は、文化財の保存と修復に関する様々な取り組みを行ってきました。その豊富な経験を活かして2016年に編纂・刊行されたのが『Endangered Heritage, Emergency Evacuation of Heritage Collections』である。このハンドブックは緊急時における博物館・美術館等の施設が収蔵する文化財の救出・保全に関するマニュアルであり、一つの指針として広く用いられている。平成30年度、UNESCO、ICCROMの御理解を得て、このハンドブックの日本語訳を刊行。【京博】

記録集

	タイトル	記録集『2019年度文化遺産防災ネットワーク有識者会議記録集』（日本語）
	発行日	令和2年3月17日
	判型	B5判
	概要	令和元年度に2回開催した文化遺産防災ネットワーク有識者会議（第10回：令和元年5月25日、第11回：令和元年8月22日）を開催。会議で委員より文化財防災ネットワーク推進事業を常設の体制にするための考え方などについて議論いただいた内容を収録。【推進室】

	タイトル	報告書『被災文化財等保全活動の記録に関する研究会』（日本語）
	発行日	平成28年3月31日
	判型	A4判
	概要	文化財防災ネットワーク推進事業「危機管理・文化財防災体制構築のための調査研究」の一環として平成28年1月29日に開催した研究会「被災文化財等保全活動の記録に関する研究会」の記録をまとめ、収録。【東文研】

地域の文化財防災体制構築のためのモデル策定事業報告書

	タイトル	報告書『文化財防災のための市民と協働する文化財調査モデル事業報告書』（日本語）
	発行日	平成31年3月29日
	判型	A4判
	概要	地域の文化財防災体制構築のためのモデル策定事業として、平成27年度より実施してきた福岡県うきは市での文化財サポーター養成講座についてまとめた報告書。【九博】

名 簿

文化財防災ネットワーク推進本部 名簿

平成 26 年度

本部長	佐々木 丞平	国立文化財機構 理事長（京都国立博物館館長）
副本部長	池原 充洋	国立文化財機構 理事（総務担当）
本部員	銭谷 眞美	東京国立博物館 館長
本部員	湯山 賢一	奈良国立博物館 館長
本部員	三輪 嘉六	九州国立博物館 館長
本部員	亀井 伸雄	東京文化財研究所 所長
本部員	松村 恵司	奈良文化財研究所 所長（国立文化財機構理事）
本部員	荒田 明夫	アジア太平洋無形文化遺産研究センター 所長

平成 27 年度

本部長	佐々木 丞平	国立文化財機構 理事長（京都国立博物館館長）
副本部長	池原 充洋	国立文化財機構 理事（総務担当）
本部員	銭谷 眞美	東京国立博物館 館長
本部員	湯山 賢一	奈良国立博物館 館長
本部員	鳥谷 弘幸	九州国立博物館 館長
本部員	亀井 伸雄	東京文化財研究所 所長
本部員	松村 恵司	奈良文化財研究所 所長（国立文化財機構理事）
本部員	荒田 明夫	アジア太平洋無形文化遺産研究センター 所長

平成 28 年度

本部長	佐々木 丞平	国立文化財機構 理事長（京都国立博物館館長）
副本部長	池原 充洋	国立文化財機構 理事（総務担当）
本部員	銭谷 眞美	東京国立博物館 館長
本部員	湯山 賢一	奈良国立博物館 館長
本部員	鳥谷 弘幸	九州国立博物館 館長
本部員	亀井 伸雄	東京文化財研究所 所長
本部員	松村 恵司	奈良文化財研究所 所長（国立文化財機構理事）
本部員	岩本 渉	アジア太平洋無形文化遺産研究センター 所長
本部員	栗原 祐司	国立文化財機構 本部事務局 事務局長

平成 29 年度

本部長	松村 恵司	国立文化財機構 理事長（奈良文化財研究所所長）
副本部長	池原 充洋	国立文化財機構 理事（総務担当）※~H29.7.10
副本部長	杉野 剛	国立文化財機構 理事（総務担当）※H29.7.11~
本部員	銭谷 眞美	東京国立博物館 館長
本部員	佐々木 丞平	京都国立博物館 館長
本部員	松本 伸之	奈良国立博物館 館長

本部員	鳥谷 弘幸	国立文化財機構 理事 ※H29.10.1~ (九州国立博物館 館長)
本部員	亀井 伸雄	東京文化財研究所 所長
本部員	岩本 渉	アジア太平洋無形文化遺産研究センター 所長
本部員	栗原 祐司	国立文化財機構 副理事 (京都国立博物館副館長)
本部員	山下 登	国立文化財機構 本部事務局 事務局長
本部員	岡田 健	文化財防災ネットワーク推進室 室長

平成 30 年度

本部長	松村 恵司	国立文化財機構 理事長 (奈良文化財研究所所長)
副本部長	杉野 剛	国立文化財機構 機構理事 (総務担当)
本部員	銭谷 眞美	東京国立博物館 館長
本部員	佐々木 丞平	京都国立博物館 館長
本部員	松本 伸之	奈良国立博物館 館長
本部員	鳥谷 弘幸	国立文化財機構 理事 (九州国立博物館 館長)
本部員	亀井 伸雄	東京文化財研究所 所長 ※~H30.6.30
本部員	齊藤 孝正	東京文化財研究所 所長 ※H31.1.1~
本部員	岩本 渉	アジア太平洋無形文化遺産研究センター 所長
本部員	山崎 秀保	国立文化財機構 本部審議役 ※~H31.3.20
本部員	栗原 祐司	国立文化財機構 副理事 (京都国立博物館副館長)
本部員	山下 登	国立文化財機構 本部事務局 事務局長
室長	岡田 健	文化財防災ネットワーク推進室 室長

令和元年度

本部長	松村 恵司	国立文化財機構 理事長 (奈良文化財研究所所長)
副本部長	杉野 剛	国立文化財機構 機構理事 (総務担当)
本部員	銭谷 眞美	東京国立博物館 館長
本部員	佐々木 丞平	京都国立博物館 館長
本部員	松本 伸之	奈良国立博物館 館長
本部員	鳥谷 弘幸	国立文化財機構 理事 (九州国立博物館 館長)
本部員	齊藤 孝正	東京文化財研究所 所長
本部員	岩本 渉	アジア太平洋無形文化遺産研究センター 所長
本部員	山崎 秀保	国立文化財機構 本部審議役
本部員	栗原 祐司	国立文化財機構 副理事 (京都国立博物館副館長) 兼 京都国立博物館学芸部長 ※R2.1.1~
本部員	山下 登	国立文化財機構 本部事務局 事務局長
室長	岡田 健	文化財防災ネットワーク推進室 室長

令和 2 年度 (※補助金事業ではないものの、移行期間としてなお存続・機能した。9月30日まで。)

本部長	松村 恵司	国立文化財機構 理事長 (奈良文化財研究所所長)
副本部長	杉野 剛	国立文化財機構 機構理事 (総務担当)

本部員	銭谷 眞美	東京国立博物館 館長
本部員	佐々木 丞平	京都国立博物館 館長
本部員	松本 伸之	奈良国立博物館 館長
本部員	島谷 弘幸	国立文化財機構 理事（九州国立博物館 館長）
本部員	齊藤 孝正	東京文化財研究所 所長
本部員	岩本 渉	アジア太平洋無形文化遺産研究センター 所長
本部員	山崎 秀保	国立文化財機構 本部審議役
本部員	栗原 祐司	国立文化財機構 副理事（京都国立博物館副館長）
本部員	柏田 昭夫	国立文化財機構 本部事務局 事務局長
室長	岡田 健	文化財防災ネットワーク推進室 室長

文化財防災ネットワーク推進室 名簿

平成 26 年度

推進室長	栗原 祐司	文化財防災ネットワーク推進室長（本部事務局長）	H26.7.23~H27.3.31
研究員	伊藤 嘉章	東京国立博物館 学芸企画部長	
研究員	谷 豊信	東京国立博物館 学芸研究部長	
研究員	神庭 信幸	東京国立博物館 学芸研究部保存修復課長	
研究員	宮田 将寛	東京国立博物館 学芸研究部保存修復課調査分析室AF	H26.8.1~H27.3.31
研究員	岩田 侑利子	東京国立博物館 総務課AF（国際担当）	H26.9.1~H27.3.31
研究員	六人部 克典	東京国立博物館 学芸研究部列品管理課登録室AF	H26.12.1~H27.3.31
研究員	實井 香那子	東京国立博物館 学芸研究部保存修復課環境保存室AF	
研究員	井上 素子	東京国立博物館 学芸研究部保存修復課環境保存室AF	
研究員	松本 伸之	京都国立博物館 副館長（学芸部長）	H26.7.23~H27.3.31
研究員	リンネ マリサ	京都国立博物館 総務課事業推進係AF（国際交流担当）	
研究員	松沼 穂積	京都国立博物館 総務課事業推進係AF（広報担当）	H26.10.1~H27.3.31
研究員	田坂 郁	京都国立博物館 総務課事業推進係AF（文化財情報システム担当）	H26.11.1~H27.3.31
研究員	内藤 栄	奈良国立博物館 学芸部長	H26.7.23~H27.3.31
研究員	大江 克己	奈良国立博物館 保存修理指導室AF	H26.12.1~H27.3.31
研究員	井上 洋一	九州国立博物館 学芸部長	H26.7.23~H27.3.31
研究員	三角 菜緒	九州国立博物館 学芸部博物館科学課AF	H27.1.1~H27.3.31
研究員	岡田 健	東京文化財研究所 保存修復科学センター長	H26.7.23~H27.3.31
研究員	佐野 真規	東京文化財研究所 無形文化遺産部AF（動態記録作成担当）	H26.10.1~H27.3.31
研究員	吉原 大志	東京文化財研究所 保存修復科学センターAF（危機管理・防災担当）	H26.11.1~H27.3.31
研究員	難波 洋三	奈良文化財研究所 埋蔵文化財センター長	H26.7.23~H27.3.31
研究員	高妻 洋成	奈良文化財研究所 埋蔵文化財センター保存修復科学研究室長	
研究員	中島 志保	奈良文化財研究所 埋蔵文化財センター保存修復科学研究室AF	H27.1.1~H27.3.31
研究員	松崎 哲也	奈良文化財研究所 埋蔵文化財センター環境考古学研究室AF	
研究員	サンドロピッチ ティムール	アジア太平洋無形文化遺産センター 研究部AF（国際協力・文化財関連担当）	
室員	益田 兼房	文化財防災ネットワーク推進室 研究補佐員	H26.8.1~H27.3.31
室員	落合 広倫	文化財防災ネットワーク推進室 事務補佐員	
室員	木内 和子	文化財防災ネットワーク推進室 事務補佐員	H26.12.1~H27.3.31

平成 27 年度

推進室長	栗原 祐司	文化財防災ネットワーク推進室長（本部事務局長）	
研究員	松本 伸之	東京国立博物館 副館長（学芸企画部長 ※-H27.6.30）	
研究員	谷 豊信	東京国立博物館 学芸研究部長	H27.4.1~H28.3.31
研究員	高橋 裕次	東京国立博物館 学芸研究部保存修復課長	
研究員	神庭 信幸	東京国立博物館 特任研究員	
研究員	和田 浩	東京国立博物館 学芸研究部保存修復課環境保存室長	H27.6.1~H28.3.31
研究員	救仁郷 秀明	東京国立博物館 学芸研究部列品管理課登録室長	
研究員	岩田 侑利子	東京国立博物館 総務課AF（国際担当）	
研究員	宮田 将寛	東京国立博物館 学芸研究部保存修復課調査分析室AF	
研究員	六人部 克典	東京国立博物館 学芸研究部列品管理課登録室AF	H27.4.1~H28.3.31
研究員	實井 香那子	東京国立博物館 学芸研究部保存修復課環境保存室AF	
研究員	井上 素子	東京国立博物館 学芸研究部保存修復課環境保存室AF	
研究員	伊藤 嘉章	京都国立博物館 副館長（学芸部長）	
研究員	宮川 禎一	京都国立博物館 学芸部列品管理室長	
研究員	羽田 聡	京都国立博物館 学芸部保存修理室主任研究員	H27.6.1~H28.3.31
研究員	田島 章雅	京都国立博物館 総務課財務係長	
研究員	落合 広倫	京都国立博物館 総務課事業推進係兼学芸企画室	
研究員	リンネ マリサ	京都国立博物館 総務課事業推進係AF（国際交流担当）	
研究員	松沼 穂積	京都国立博物館 総務課事業推進係AF（広報担当）	H27.4.1~H28.3.31
研究員	田坂 郁	京都国立博物館 総務課事業推進係AF（文化財情報システム担当）	
研究員	内藤 栄	奈良国立博物館 学芸部長	
研究員	鳥越 俊行	奈良国立博物館 学芸部保存修理指導室長	H27.6.1~H28.3.31
研究員	大江 克己	奈良国立博物館 学芸部保存修理指導室AF	
研究員	井上 洋一	九州国立博物館 学芸部長 ※-H27.6.30 東京国立博物館 学芸企画部長 ※H27.7.1~	H27.4.1~H28.3.31
研究員	小泉 恵英	九州国立博物館 学芸部長	H27.7.1~H28.3.31
研究員	富坂 賢	九州国立博物館 学芸部文化財課長	H27.6.1~H28.3.31
研究員	本田 光子	九州国立博物館 学芸部特任研究員	
研究員	臺信 祐爾	九州国立博物館 学芸部特任研究員	
研究員	三角 菜緒	九州国立博物館 学芸部博物館科学課AF	H27.4.1~H28.3.31
研究員	岡田 健	東京文化財研究所 保存修復科学センター長	
研究員	北野 信彦	東京文化財研究所 保存修復科学センター伝統技術研究室長	H27.6.1~H28.3.31
研究員	二神 葉子	東京文化財研究所 企画情報部情報システム研究室長	
研究員	佐野 真規	東京文化財研究所 無形文化遺産部AF（動態記録作成担当）	
研究員	吉原 大志	東京文化財研究所 保存修復科学センターAF（危機管理・防災担当）	H27.4.1~H28.3.31
研究員	難波 洋三	奈良文化財研究所 埋蔵文化財センター長	H27.4.1~H27.3.31
研究員	高妻 洋成	奈良文化財研究所 埋蔵文化財センター保存修復科学研究室長	
研究員	林 正憲	奈良文化財研究所 都城発掘調査部考古第三研究室主任研究員	H27.6.1~H28.3.31
研究員	中島 志保	奈良文化財研究所 埋蔵文化財センター保存修復科学研究室AF	
研究員	松崎 哲也	奈良文化財研究所 埋蔵文化財センター環境考古学研究室AF	H27.4.1~H28.3.31
研究員	サンドロピッチ ティムール	アジア太平洋無形文化遺産センター 研究部AF（国際協力・文化財関連担当）	

室員	益田 兼房	文化財防災ネットワーク推進室 研究補佐員	H27.4.1~H28.3.31
室員	木内 和子	文化財防災ネットワーク推進室 事務補佐員	

平成 28 年度

推進室長	岡田 健	文化財防災ネットワーク推進室長（東京文化財研究所保存科学研究センター長）	H28.4.1~H29.3.31
研究員	井上 洋一	東京国立博物館 学芸企画部長	
研究員	富田 淳	東京国立博物館 学芸研究部長	
研究員	高橋 裕次	東京国立博物館 学芸研究部保存修復課長	
研究員	神庭 信幸	東京国立博物館 特任研究員	
研究員	和田 浩	東京国立博物館 学芸研究部保存修復課環境保存室長	
研究員	村田 良二	東京国立博物館 学芸企画部博物館情報課情報管理室長	
研究員	宮田 将寛	東京国立博物館 学芸研究部保存修復課調査分析室AF（調査分析）	
研究員	六人部 克典	東京国立博物館 学芸研究部列品管理課登録室AF（文化財管理）	
研究員	實井 香那子	東京国立博物館 学芸研究部保存修復課環境保存室AF（環境保存）	
研究員	井上 素子	東京国立博物館 学芸研究部保存修復課環境保存室AF（環境保存）	
研究員	伊藤 嘉章	京都国立博物館 副館長（学芸部長）	
研究員	山本 英男	京都国立博物館 学芸部長	
研究員	宮川 禎一	京都国立博物館 学芸部上席研究員	
研究員	羽田 聡	京都国立博物館 学芸部保存修理室主任研究員	
研究員	田島 章雅	京都国立博物館 総務課財務係長	
研究員	落合 広倫	京都国立博物館 学芸部列品管理室員	
研究員	リンネ マリサ	京都国立博物館 総務課事業推進係AF（国際交流担当）	
研究員	松沼 穂積	京都国立博物館 総務課事業推進係AF（広報担当）	
研究員	近藤 無滴	京都国立博物館 総務課事業推進係AF（文化財情報システム担当）	
研究員	内藤 栄	奈良国立博物館 学芸部長	H28.4.1~H29.3.31
研究員	鳥越 俊行	奈良国立博物館 保存修理指導室長	
研究員	大江 克己	奈良国立博物館 保存修理指導室AF	
研究員	小泉 惠英	九州国立博物館 学芸部長	
研究員	富坂 賢	九州国立博物館 学芸部文化財課長	
研究員	本田 光子	九州国立博物館 学芸部特任研究員	
研究員	臺信 祐爾	九州国立博物館 学芸部特任研究員	
研究員	秋山 純子	九州国立博物館 学芸部博物館科学課研究員	
研究員	三角 菜緒	九州国立博物館 学芸部博物館科学課AF	
研究員	吉田 直人	東京文化財研究所 保存科学研究センター保存環境研究室長	
研究員	二神 葉子	東京文化財研究所 文化財情報資料部文化財情報研究室長	
研究員	佐野 真規	東京文化財研究所 無形文化遺産部AF（動態記録作成担当）	
研究員	小池 伸彦	奈良文化財研究所 埋蔵文化財センター長	
研究員	高妻 洋成	奈良文化財研究所 埋蔵文化財センター保存修復科学研究室長	
研究員	林 正憲	奈良文化財研究所 都城発掘調査部考古第三研究室主任研究員	
研究員	中島 志保	奈良文化財研究所 埋蔵文化財センター保存修復科学研究室AF	
研究員	松崎 哲也	奈良文化財研究所 埋蔵文化財センター環境考古学研究室AF	
室員	田村 淳朗	文化財防災ネットワーク推進室 室員	
室員	木内 和子	文化財防災ネットワーク推進室 事務補佐員	

平成 29 年度

推進室長	岡田 健	文化財防災ネットワーク推進室長	
研究員	田沢 裕賀	東京国立博物館 学芸研究部長	
研究員	富坂 賢	東京国立博物館 学芸研究部保存修復課長	
研究員	和田 浩	東京国立博物館 学芸研究部保存修復課環境保存室長	
研究員	土屋 裕子	東京国立博物館 学芸研究部保存修復課保存修復室長	
研究員	宮田 将寛	東京国立博物館 学芸研究部保存修復課調査分析室AF	
研究員	六人部 克典	東京国立博物館 学芸研究部列品管理課登録室AF	
研究員	井上 素子	東京国立博物館 学芸研究部保存修復課環境保存室AF	
研究員	山本 英男	京都国立博物館 学芸部長	H29.4.1~H30.3.31
研究員	宮川 禎一	京都国立博物館 学芸部列品管理室長	
研究員	大原 嘉豊	京都国立博物館 学芸部保存修理指導室長	
研究員	降幡 順子	京都国立博物館 学芸部保存科学室長	
研究員	落合 広倫	京都国立博物館 学芸部列品管理室	
研究員	松沼 穂積	京都国立博物館 総務課事業推進係AF (広報担当)	
研究員	近藤 無滴	京都国立博物館 総務課事業推進係AF (文化財情報システム担当)	
研究員	内藤 栄	奈良国立博物館 学芸部長	
研究員	鳥越 俊行	奈良国立博物館 保存修理指導室長	
研究員	大江 克己	奈良国立博物館 保存修理指導室AF	H29.4.1~H29.9.30
研究員	佐藤 稜介	奈良国立博物館 保存修理指導室AF	H30.1.1~H30.3.31
研究員	小泉 恵英	九州国立博物館 学芸部長	
研究員	河野 一隆	九州国立博物館 学芸部文化財課長	
研究員	木川 りか	九州国立博物館 学芸部博物館科学課長	H29.4.1~H30.3.31
研究員	秋山 純子	九州国立博物館 学芸部博物館科学課研究員	
研究員	萬納 恵介	九州国立博物館 学芸部博物館科学課AF	
研究員	松下 久子	九州国立博物館 学芸部博物館科学課研修生	H29.4.1~H29.9.30
研究員	佐野 千絵	東京文化財研究所 保存科学研究センター長	
研究員	吉田 直人	東京文化財研究所 保存科学センター保存環境研究室長	H29.4.1~H30.3.31
研究員	二神 葉子	東京文化財研究所 文化財情報資料部文化財情報研究室長	
研究員	内田 優花	東京文化財研究所 保存科学研究センターAF	
研究員	佐野 真規	東京文化財研究所 無形文化遺産部AF (動態記録作成担当)	H29.4.1~H29.9.30
研究員	高妻 洋成	奈良文化財研究所 埋蔵文化財センター長	
研究員	脇谷 草一郎	奈良文化財研究所 埋蔵文化財センター主任研究員	
研究員	中島 志保	奈良文化財研究所 埋蔵文化財センター保存修復科学研究室AF	H29.4.1~H30.3.31
研究員	松崎 哲也	奈良文化財研究所 埋蔵文化財センター環境考古学研究室AF	
室員	岡崎 卓巳	文化財防災ネットワーク推進室 室員	
室員	木内 和子	文化財防災ネットワーク推進室 事務補佐員	

平成 30 年度

推進室長	岡田 健	文化財防災ネットワーク推進室長	
研究員	田沢 裕賀	東京国立博物館 学芸研究部長	
研究員	富坂 賢	東京国立博物館 学芸研究部保存修復課長	H30.4.1~H31.3.31
研究員	和田 浩	東京国立博物館 学芸研究部保存修復課環境保存室長	
研究員	土屋 裕子	東京国立博物館 学芸研究部保存修復課保存修復室長	
研究員	宮田 将寛	東京国立博物館 学芸研究部保存修復課調査分析室AF	H30.4.1~H30.6.30
研究員	六人部 克典	東京国立博物館 学芸研究部列品管理課登録室AF ※~H30.8.31 東京国立博物館 学芸研究部列品管理課登録室研究員 ※H30.9.1~	H30.4.1~H31.3.31
研究員	井上 素子	東京国立博物館 学芸研究部保存修復課環境保存室AF	H30.4.1~H30.6.30
研究員	黄川田 翔	東京国立博物館 学芸研究部保存修復課環境保存室AF	H30.4.1~H31.3.31
研究員	朝賀 浩	京都国立博物館 学芸部長	
研究員	羽田 聡	京都国立博物館 学芸部美術室長兼列品管理室長	H30.4.1~H31.3.31
研究員	大原 嘉豊	京都国立博物館 学芸部保存修理指導室長	
研究員	降幡 順子	京都国立博物館 学芸部保存科学室長	
研究員	松沼 穂積	京都国立博物館 総務課事業推進係AF (広報担当)	H30.4.1~H30.9.30
研究員	近藤 無滴	京都国立博物館 総務課事業推進係AF (文化財情報システム担当)	H30.4.1~H31.3.31
研究員	中屋 菜緒	京都国立博物館 学芸部保存科学室AF	H31.2.1~H31.3.31
研究員	内藤 栄	奈良国立博物館 学芸部長	H30.4.1~H31.3.31
研究員	鳥越 俊行	奈良国立博物館 保存修理指導室長	
研究員	三本 周作	奈良国立博物館 学芸部考古室研究員	H30.7.1~H31.3.31
研究員	佐藤 稜介	奈良国立博物館 保存修理指導室AF	H30.4.1~H31.3.31
研究員	小泉 恵英	九州国立博物館 学芸部長	
研究員	河野 一隆	九州国立博物館 学芸部文化財課長	H30.4.1~H30.6.30
研究員	原田 あゆみ	九州国立博物館 学芸部文化財課長	H30.7.1~H31.3.31
研究員	木川 りか	九州国立博物館 学芸部博物館科学課長	
研究員	秋山 純子	九州国立博物館 博物館科学課研究員	H30.4.1~H31.3.31
研究員	小川 香菜恵	九州国立博物館 学芸部博物館学芸課AF	
研究員	佐野 千絵	東京文化財研究所 保存科学研究センター長	
研究員	朽津 信明	東京文化財研究所 保存科学研究センター修復計画研究室長	H30.7.1~H31.3.31
研究員	吉田 直人	東京文化財研究所 保存科学センター保存環境研究室長	H30.4.1~H30.6.30
研究員	二神 葉子	東京文化財研究所 文化財情報資料部文化財情報研究室長	H30.4.1~H31.3.31
研究員	内田 優花	東京文化財研究所 保存科学研究センターAF	H30.4.1~H30.6.30
研究員	林 美木子	東京文化財研究所 保存科学研究センターAF	
研究員	佐野 真規	東京文化財研究所 無形文化遺産部AF (動態記録作成担当)	
研究員	高妻 洋成	奈良文化財研究所 埋蔵文化財センター長	
研究員	脇谷 草一郎	奈良文化財研究所 埋蔵文化財センター主任研究員	
研究員	村田 泰輔	奈良文化財研究所 埋蔵文化財センター遺跡・調査技術研究室研究員	H30.4.1~H31.3.31
研究員	中島 志保	奈良文化財研究所 保存修復科学研究室AF	
研究員	松崎 哲也	奈良文化財研究所 環境考古学研修室AF	
研究員	白木 ひかる	文化財防災ネットワーク推進室 AF	
室員	岡崎 卓巳	文化財防災ネットワーク推進室 室員	
室員	木内 和子	文化財防災ネットワーク推進室 事務補佐員	

令和元年度

推進室長	岡田 健	文化財防災ネットワーク推進室長	
研究員	田沢 裕賀	東京国立博物館 学芸研究部長	
研究員	富坂 賢	東京国立博物館 学芸研究部保存修復課長	
研究員	和田 浩	東京国立博物館 学芸研究部保存修復課環境保存室長	H31.4.1~R2.3.31
研究員	矢野 賀一	東京国立博物館 学芸企画部企画課デザイン室長	
研究員	六人部 克典	東京国立博物館 学芸研究部列品管理課登録室研究員	
研究員	黄川田 翔	東京国立博物館 学芸研究部保存修復課環境保存室AF	
研究員	朝賀 浩	京都国立博物館 学芸部長	H31.4.1~R2.12.31
研究員	栗原 祐司	京都国立博物館 副館長（学芸部長）	R2.1.1~R2.3.31
研究員	羽田 聡	京都国立博物館 学芸部美術室長兼列品管理室長	
研究員	大原 嘉豊	京都国立博物館 学芸部保存修理指導室長	
研究員	降幡 順子	京都国立博物館 学芸部保存科学室長	
研究員	近藤 無滴	京都国立博物館 総務課事業推進係AF（文化財情報システム担当）	
研究員	中屋 菜緒	京都国立博物館 学芸部保存科学室AF	
研究員	内藤 栄	奈良国立博物館 学芸部長	
研究員	鳥越 俊行	奈良国立博物館 保存修理指導室長	
研究員	三本 周作	奈良国立博物館 学芸部考古室研究員	
研究員	佐藤 稜介	奈良国立博物館 保存修理指導室AF	
研究員	小泉 恵英	九州国立博物館 学芸部長	
研究員	原田 あゆみ	九州国立博物館 学芸部文化財課長	
研究員	木川 りか	九州国立博物館 学芸部博物館科学課長	H31.4.1~R2.3.31
研究員	秋山 純子	九州国立博物館 博物館科学課環境保全主任研究員	
研究員	小川 香菜恵	九州国立博物館 学芸部博物館学芸課AF	
研究員	佐野 千絵	東京文化財研究所 保存科学研究センター長	
研究員	久保田 裕道	東京文化財研究所 無形文化遺産部無形民俗文化財研究室長	
研究員	二神 葉子	東京文化財研究所 文化財情報資料部文化財情報研究室長	
研究員	林 美木子	東京文化財研究所 保存科学研究センターAF	
研究員	佐野 真規	東京文化財研究所 無形文化遺産部AF（動態記録作成担当）	
研究員	高妻 洋成	奈良文化財研究所 埋蔵文化財センター長	
研究員	脇谷 草一郎	奈良文化財研究所 埋蔵文化財センター主任研究員	
研究員	村田 泰輔	奈良文化財研究所 埋蔵文化財センター遺跡・調査技術研究室研究員	
研究員	小池 伸彦	奈良文化財研究所 埋蔵文化財センター研究員	
研究員	中島 志保	奈良文化財研究所 保存修復科学研究室AF	H31.4.1~R1.12.31
研究員	松崎 哲也	奈良文化財研究所 環境考古学研修室AF	
研究員	上相 英之	奈良文化財研究所 遺跡・調査技術研究室AF	R2.1.1~R2.3.31
研究員	白木 ひかる	文化財防災ネットワーク推進室 AF	H31.4.1~R2.3.31
室員	岡崎 卓巳	文化財防災ネットワーク推進室 室員	H31.4.1~R1.6.30
室員	古澤 誠	文化財防災ネットワーク推進室 室員	R1.7.1~R2.3.31
室員	木内 和子	文化財防災ネットワーク推進室 事務補佐員	H31.4.1~R1.9.30
室員	山上 祐佳	文化財防災ネットワーク推進室 事務補佐員	R1.9.1~R2.3.31

「文化財防災ネットワーク推進事業 活動報告書」本編

令和3年3月31日 発行

編集・発行：独立行政法人国立文化財機構 文化財防災センター

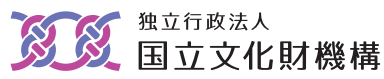
編集担当：白木ひかる

お問い合わせ：独立行政法人国立文化財機構 文化財防災センター

〒630-8577 奈良県奈良市二条町2丁目9-1 奈良文化財研究所内

TEL：0742-31-9056 FAX：0742-31-0022 MAIL：info_bosai@nich.go.jp

印刷：ヨシミ工産株式会社



独立行政法人国立文化財機構
文化財防災センター

〒630-8577 奈良県奈良市二条町2丁目9-1 奈良文化財研究所内
Tel: 0742-31-9056 Fax: 0742-31-0022 Mail: info_bosai@nich.go.jp